

プレスリリース

2010年のプレスリリース一覧

ここに掲載されている情報は、発表日時点の内容です。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

2010年12月29日 **IBM、今後5年間で人々の生活を一変させる5つのイノベーションを発表**

2010年12月27日 **ロケット開発の設計品質の向上と効率化を支援**

2010年12月22日 **NECとNetezzaのデータウェアハウス・アプライアンスの共同開発継続**

2010年12月20日 **外出先でのコラボレーションを促進するAndroid向けソフトウェア**

2010年12月17日 **IBM、クラウドやホスティング・サービスでSAPの認定を取得**

2010年12月17日 **IBMのコンピューター・システム「ワトソン」がジョパディ！に挑戦**

2010年12月15日 **日本IBM、パスコ、三菱電機が三次元地理空間情報分野で協業**

2010年12月14日 **クラウド・コンピューティング上のeコマース検証を支援**

2010年12月10日 **パブリック・クラウドと企業内システムを数日でつなぐソフトウェア**

2010年12月09日 **日本ヘルス工業がIBM Maximoを採用し、効率的な水質管理を実現**

2010年12月09日 **日本語の自然言語解析に対応したeDiscovery向け電子情報分析ソフト**

2010年12月02日 **エクサスケール・コンピューティングへの道をひらく新半導体技術**

2010年12月02日 **容易に導入できる高性能ネットワークカメラ・アプライアンス**

2010年11月29日 **グローバル・スケールのパブリック・クラウド・サービスを発表**

2010年11月29日 **廣済堂、出版社向けクラウド・サービスを提供**

2010年11月26日 **IBMのスーパーコンピューターがエネルギー効率の高さで世界一に**

2010年11月25日 **カリフォルニア州水資源管理委員会が水質向上を目指しIBMと協業**

2010年11月17日 **凸版印刷が、クラウド環境実現に向けてインフラの仮想化統合を開始**

2010年11月16日 **千葉銀行と共同でIFRS適用準備に向けた検討を開始**

2010年11月16日 **業界特化型のスマートなソフトウェアを発表**

2010年11月16日 **IBMがNetezzaの買収を完了**

2010年11月15日 **日本の人事担当責任者は、グローバル化のさらなる推進を目指す**

2010年11月15日 **SWE、IBMの浅川博士に最も名誉ある賞を授与**

2010年11月12日 **必要な人物や情報を自動推奨する企業向けソーシャル・ソフトウェア**

2010年11月11日 **基幹システム構築を支援する2つのソリューション・センターを設立**

2010年11月10日 **ライトウェル、IBMのクラウド管理ソフトウェアを採用**

2010年11月10日 **IBMが世界100都市のスマート化に5000万ドルの支援を表明**

2010年11月10日 **あらゆる情報を統合したビジネス分析を行うソフトウェア**

2010年11月09日 **福井大学医学部附属病院の新総合医療システム構築を開始**

2010年11月09日 **ビットアイル、クラウドサービス“Cloud ISLE”の次世代基盤を構築**

2010年11月09日 広島市と日本**IBM**、広島市立大学が連携

2010年11月08日 ストリーム・コンピューティングを低コストで実現する価格体系

2010年11月05日 自然災害を分析、判定、予測できる警告システムを開発

2010年11月04日 内田洋行と“**Change Working**”の実現に向けて業務提携

2010年11月04日 多くのグローバル企業が情報管理の課題解決に向け**IBM**製品に移行

2010年11月02日 大量データの並列処理向けクラウド・サービス

2010年11月01日 第**24**回「日本**IBM**科学賞」受賞者発表

2010年11月01日 三菱**UFJ**リース、仮想化機能を活用して基幹システムのインフラを刷新

2010年10月29日 ビジネス成果を得る迅速な洞察のための新しい情報管理と分析ソフト

2010年10月27日 ソフトウェア開発ツール向け新ライセンス体系トークン・ライセンス

2010年10月27日 **IBM**、**Clarity Systems**を買収

2010年10月26日 **NTT**データが**IBM**製品を採用しサービス連携基盤ソリューションを提供

2010年10月25日 クラウド環境向けセキュリティー・コンサルティング・サービス

2010年10月25日 中国銀行のインターネット・バンキング、**24**時間申込みを支援

2010年10月22日 **IBM**が**PSS Systems**を買収

2010年10月22日 **IBM**、**Informix**データベース・ソフトウェアの最新版を発表

2010年10月21日 **Lotus Notes**対応**eDiscovery**向けアプライアンス製品

2010年10月20日 企業向け高機能メール環境を提供する新サービス「**LotusLive Notes**」

2010年10月19日 **IBM**、**2010**年度第**3**四半期の連結決算を発表

2010年10月15日 クラウド・サービス・プロバイダーの新規市場開拓を支援

2010年10月14日 人事担当責任者対象の**IBM**調査、新興国企業の人財投資は欧米へ

2010年10月14日 社会的な課題に立ち向かう**NPO**をクラウドで支援

2010年10月13日 **POWER7**を搭載した**IBM CloudBurst**最新版

2010年10月13日 **2015**年までにコンピューター・テクノロジーはモバイルとクラウドへ

2010年10月08日 業界初、自動階層管理と仮想化を備えたミッドレンジ・ストレージ

2010年10月07日 データベース管理関連製品を同梱し、**74%**引きの低価格にて提供

2010年10月06日 **LotusLive**ファミリーが機能拡張

2010年10月05日 **IBM**のグループウェアがドコモのスマートフォンに対応

2010年10月01日 保険業界向け短期成果型オフリングを拡充

2010年10月01日 **IBM**が**BLADE Network Technologies**を買収

2010年10月01日 役員人事のお知らせ

2010年09月30日 均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣最優良賞を受賞

2010年09月28日 **Web**プレゼンスを向上させる新しいソフトウェア

2010年09月27日 ニッセイ情報テクノロジー、デスクトップ・クラウド環境を構築

2010年09月27日 **IBM**が**Netezza**を買収

2010年09月27日 個々の原子が情報保持できる時間の計測に成功

2010年09月24日 **IBMがスマート・グリッドの導入を加速**

2010年09月21日 **IBMが新しいデータ・セキュリティー・ソフトウェアを発表**

2010年09月21日 **IBM、OpenPagesを買収**

2010年09月16日 **3大陸で水質改善を目的とした研究プロジェクトを展開**

2010年09月15日 **ビジネス・プロセス管理ソフトをSaaSで提供**

2010年09月14日 **中堅企業向け分析アプライアンス製品を発表**

2010年09月14日 **設置スペース当たりの処理能力が約4.4倍に向上したサーバー**

2010年09月13日 **革新的な高性能RFIDシステム Mojix STAR Systemを日本向けに提供**

2010年09月09日 **デジタル文書セキュリティー・クラウド・サービス**

2010年09月08日 **ファイルサーバー肥大化対策ソリューションの容易な導入を推進**

2010年09月02日 **最適に構成された仮想化環境を手軽に構築**

2010年09月01日 **従来と同価格で性能を強化したIBM CloudBurst最新版**

2010年09月01日 **IBM、Sterling Commerceの買収を完了**

2010年08月30日 **リバースモデリング技術を応用し、京セラミタの複合機の開発を支援**

2010年08月26日 **IBM X-Force上半期レポート**

2010年08月23日 **ベルメゾンネットに、IBMのクラウド・サービスを活用**

2010年08月19日 **IBM、Unica Corporationを買収**

2010年08月18日 **性能が従来の5倍に向上したPOWERハイエンド・サーバー**

2010年08月17日 **安全で環境に配慮したサプライサイクルを支援**

2010年08月16日 **IBMがDatacapを買収**

2010年08月10日 **日本のCEOの調査結果、グローバル化への適応が最大の課題**

2010年08月05日 **IBMがデータ圧縮技術に優れたStorwizeを買収**

2010年08月04日 **役員人事のお知らせ**

2010年08月04日 **データ・バックアップに最適なストレージ製品**

2010年08月04日 **「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」を設立**

2010年08月02日 **公共ウェブサイトのアクセシビリティ向上事業に着手**

2010年07月28日 **太陽生命、デスクトップ・クラウドを活用**

2010年07月28日 **企業内電話資産を有効活用するコラボレーション新製品**

2010年07月26日 **パートナーの情報発信、ビジネス創造、スキル向上の支援を強化**

2010年07月23日 **革新的アーキテクチャーによる新サーバー「IBM zEnterprise」**

2010年07月22日 **脅威を未然に防ぐセキュリティー・アプライアンス・ファームウェア**

2010年07月20日 **2010年度第2四半期の連結決算を発表**

2010年07月16日 **IBM、医療の質およびコストの改善に向けた科学研究を強化**

2010年07月12日 **トーマンエレクトロニクス、新基幹業務システムを構築**

2010年07月09日 **IBMのスーパーコンピューターが、エネルギー効率の高さで世界一に**

2010年07月08日 **IBM、BigFix買収によりデータセンターのスマート化を促進**

2010年07月08日 **IBM**、中国の武漢に新しいグローバル・デリバリー・センターを開設

2010年07月08日 「真に統合されたグローバル企業」 への変革を支援するサービス

2010年07月08日 「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」設立に合意

2010年07月07日 役員人事のお知らせ

2010年07月07日 業界初、最大**1TB**のメモリーを搭載できる**2ソケットx86**サーバー

2010年07月07日 クラウド管理の自動化を支援する製品を半額にて提供

2010年07月06日 アプリケーションやミドルウェアの配布専用アプライアンスの新製品

2010年07月05日 **HP**が**3件**の特許をエコ・パテントコモンズに開放

2010年07月01日 役員人事のお知らせ

2010年06月30日 **IDC**フロンティアのクラウド新基盤の構築に協力

2010年06月24日 国分、デスクトップ・クラウドを活用し、事業継続を強化

2010年06月23日 ハイブリッド技術を活用した索引により検索を効率化

2010年06月22日 **Coremetrics**社の買収によりアナリティクスを推進

2010年06月22日 パソコンを使っていない時間のパワーが、がん研究を加速

2010年06月22日 コラボレーション・ソフト、**Android**プラットフォームをサポート

2010年06月21日 戦略コンサルタント、クラウドで顧客とのコラボレーションを強化

2010年06月21日 設計による安全性支援を拡大したセキュリティー・ソリューション

2010年06月18日 エンド・ユーザー部門にも使いやすいビジネス・プロセス管理製品

2010年06月16日 コストやリスクを管理しながら企業のイノベーション実践を支援

2010年06月15日 コラボレーション・ソフトウェアを強化し、**iPad**のサポートを追加

2010年06月15日 金融機関向けソリューションを体系化

2010年06月14日 モノづくりを支援する**PLM**、戦略策定から実行までの体制を強化

2010年06月11日 日本生命、データセンターの空調消費電力を**24%**削減

2010年06月10日 外国語のテキストデータに隠れた知見を母語で発掘

2010年06月09日 ブラジルに新たに基礎研究所を開設

2010年06月09日 データ・アーカイブ製品の**ERP**パッケージ対応を拡充

2010年06月02日 価格ストレージ容量比が従来より約**2.5倍**向上した**x86**サーバー

2010年06月01日 高性能デジタルコンテンツ制作共有基盤を**IBM System x**で構築

2010年05月31日 **AT&T**の子会社**Sterling Commerce**を**14億**ドルで買収へ

2010年05月31日 日本生命の開発・テスト向け環境をプライベート・クラウドで構築

2010年05月27日 アプリケーション・サーバーのオプション機能を無償で提供

2010年05月26日 サーバー**1台**で、プロセッサ・コア約**900個**による超並列処理を実現

2010年05月26日 **JBCC**の開発クラウド基盤に**WebSphere CloudBurst Appliance**を採用

2010年05月25日 北海道の自治体クラウド開発実証事業基盤に**IBM**製品を採用

2010年05月25日 中堅・中小企業向けデータベース環境構築製品を拡充

2010年05月25日 **Nottingham Building Society**のお客様サービスと効率性改善を支援

2010年05月20日 わずか数クリックでスマートな意思決定をサポートするソフトウェア

2010年05月19日 経済危機後の経済環境では複雑性への対応が必要

2010年05月19日 データ処理の増加に応じて性能を2倍に拡張

2010年05月17日 パブリック・クラウドのIT資源監視サービス

2010年05月12日 「第24回日本IBM科学賞」の公募を開始

2010年05月11日 **Cast Iron Systems**買収によりさらなるクラウドへの取り組みを推進

2010年05月10日 お客様の成長促進のためのビジネス・プロセス最適化を支援

2010年05月06日 役員人事のお知らせ

2010年05月06日 山口銀行における【地銀共同化システム】の稼働について

2010年04月28日 トッパン エムアンドアイに、クラウド・コンサルティングを提供

2010年04月28日 ITサービスマネジメント普及とCIO育成のための学生向けセミナー

2010年04月27日 **JBグループ**が**IBM Cognos Express**への取り組みを強化

2010年04月26日 **IBM**、世界最小の3次元地図を作製

2010年04月26日 九州大学、建物のCO2排出量を見える化

2010年04月22日 **IBM**、ストックホルム市のより良い通勤手段予測を支援

2010年04月21日 業界初、1GB毎の自動的なデータ再配置によるストレージ階層化

2010年04月21日 **LotusLive**、クラウド・コンピューティングへの需要増加に対応

2010年04月20日 2010年度第1四半期の連結決算を発表

2010年04月15日 **POWER7**システムのラインアップを拡充

2010年04月14日 東京都民銀行の次期情報系システム基盤を構築

2010年04月14日 容量が従来の約2倍、転送速度が約15%向上したテープ製品の発表

2010年04月13日 八十二銀行で新融資支援システムが稼働

2010年04月13日 多様な分析要件に対応するアプライアンス製品のラインアップを拡充

2010年04月12日 宮城県仙台市で【**IBM環境シンポジウム2010**】を開催

2010年04月12日 第一生命と保険事務の品質向上と効率化を実現する研究で協業

2010年04月08日 太陽光エネルギーを利用した海水脱塩研究構想を発表

2010年04月01日 新しい**IBM**の歴史を作っていこう

2010年03月31日 クラウド環境に最適な**eX5**準拠サーバーを発表

2010年03月30日 役員人事のお知らせ

2010年03月29日 IT業務についての包括的提携の更改に関する基本合意について

2010年03月26日 刻々と変化する複数の情報を並行して瞬時に分析

2010年03月24日 グローバル時代の標準化・共通化の重要性を示唆、**CFO Study 2010**

2010年03月17日 持続可能な新しいプラスチックをもたらす研究成果

2010年03月10日 エイズ治療の新薬開発への新しい可能性をもたらす二つの物質を発見

2010年03月09日 千葉銀行のコールセンターシステムが稼働開始

2010年03月04日 東京大学先端研/**IBM**、インドの大学とモバイル技術を共同研究

2010年03月03日 次世代x86サーバー技術により、業界最大メモリー容量を実現

2010年03月03日 重要なインフラストラクチャーを保護するセキュリティーを強化

2010年03月01日 地デジ放送約240年分を管理できるクラウド向けファイルサーバー

2010年02月26日 **IBM X-Force**レポート

2010年02月26日 人事のお知らせ

2010年02月25日 企業の戦略策定から実行までを支援する体制を再編

2010年02月25日 ビジネス・アナリティクスが顧客離反減少と収益改善をサポート

2010年02月24日 統合ログ管理新製品によりコンプライアンス対応を強化

2010年02月23日 三菱東京UFJ銀行にて**AIX**サーバー統合基盤が稼働

2010年02月22日 **IBM、Intelliden Inc.**を買収

2010年02月19日 「**IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan**」を創設

2010年02月17日 花王から経理業務の一部を受託

2010年02月16日 自動車業界向け市場情報分析サービスを、クラウドで提供

2010年02月16日 ジャストシステム、ホームページ・ビルダープログラム著作権等取得

2010年02月16日 役員人事のお知らせ

2010年02月12日 **IBM、Initiate Systems**を買収

2010年02月10日 電力効率を向上させたブレードサーバー

2010年02月09日 世界最速の汎用プロセッサ「**POWER7**」搭載サーバーの発表

2010年02月09日 インフォメーション・ガバナンスを支援するソフトウェアとサービス

2010年02月05日 **IBM Lotus**、中堅・中小企業向けソリューションが拡大

2010年02月05日 **IBM**のワンクリック会議で、新しいオンライン会議体験を

2010年02月03日 200以上のお客様が第4四半期に**IBM**のシステムへ移行

2010年02月02日 アンドロイド、iPhone、ノキア**Symbian**にセキュア・メールを提供

2010年02月01日 クラウド環境の膨大なデータを統一ポリシーで一元管理

2010年02月01日 **IBM、Social Everywhere**戦略を推進

2010年02月01日 役員人事のお知らせ

2010年02月01日 **BlackBerry**上のコラボレーション、ソーシャル・ネットワーキング

2010年01月28日 ビジネスのスピード向上のための**Collaboration Agenda**採用を推進

2010年01月27日 **IBM、Smarter Planet**に向けたコラボレーションの新構想を発表

2010年01月27日 **IBM、LotusLive**でクラウド・コンピューティングを推進

2010年01月25日 三菱総研**DCS**、**IBM CloudBurst**を利用したクラウドサービス提供開始

2010年01月22日 磁気テープの記録密度で世界記録を更新

2010年01月21日 ビジネス分析や最適化を支援する「**BAO**」、組織人員を2倍に拡充

2010年01月21日 最大4つのネットワークを統合し、消費電力を1割削減

2010年01月20日 2009年度第4四半期および2009年度通期の連結決算を発表

2010年01月15日 ソニー、社内業務の一部を日本**IBM**にアウトソーシング

2010年01月14日 **17年連続で最多件数の米国特許を取得**

2010年01月13日 **効率的なデータ保護・回復を支援するソフトウェア**

2010年01月13日 **北國銀行のコールセンターシステムが稼働開始**

2010年01月04日 **真のパートナーとして、お客様とともに新たな価値を創造する年**

2010年01月04日 **役員人事のお知らせ**

プレスリリース

IBM、今後5年間で人々の生活を一変させる5つのイノベーションを発表

2010年12月29日

IBM、今後5年間で人々の生活を一変させる5つのイノベーションを発表

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2010年12月27日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、人々の働き方、生活、遊び方を一変させる可能性を持った一連のイノベーション「Next 5 in 5」を発表しました。今年で5回目となる「Next 5 in 5」は以下の通りです。

- 友人との通信も3Dで
- 空気を利用して携帯機器に動力を供給するバッテリー
- あなたも地球を救う市民科学者
- 私にぴったりのマイ・ルート
- コンピューターを都市生活のエネルギー源に

「Next 5 in 5」は、私たちの生活を一変させる可能性を持つ市場・社会の動向や、こうしたイノベーションを実現させる世界中のIBM研究所が持つ新たなテクノロジーを基にしています。今後5年間のテクノロジー・イノベーションによって、人々の生活は次のような変化を遂げるでしょう。

友人との通信も3Dで

今後5年間で、映画のような3Dインターフェースが実現し、友人のホログラム（3次元立体画像）とリアルタイムで双方向通信ができるようになります。既に映画やテレビは3Dに移行しつつあり、3Dカメラやホログラフィー・カメラも携帯電話向けに高性能化・小型化が進んでいます。今後はこれまでになかった全く新しい方法で、写真のインタラクティブ操作やWebブラウジング、友人とのチャットが行えるようになります。

現在、ビデオ・チャットを「3Dテレプレゼンス」と呼ばれるホログラフィー・チャットへと進化させる研究が進んでいます。この技術では、対象物からの散乱光を利用して対象物の画像を構築します。人間の目が周囲の状況を視覚化するときと同様の仕組みです。

さらに3Dの世界で可能なことは、友人とのホログラフィー・チャットだけではありません。例えば、地球の平面地図では極付近に歪みが生じるため飛行経路も曲がっているように見えますが、同じようにデジタル・フォト・アルバムなどのデータにも歪みが存在し、その歪みはデジタル情報が「スマート」になるにつれて大きくなっています。今では写真にジオタグが付与され、Web情報はデバイス間で同期化され、コンピューター・インターフェースは人々にとってますます当たり前のものになっています。

IBMリサーチでは、3Dデータを視覚化する新しい手法の開発に取り組んでいます。この技術が実現すれば、建物からソフトウェア・プログラムにいたる、あらゆる設計図の内部から、エンジニアがインタラクティブな3Dの地球儀上で疾病の拡大をシミュレーションしたり、ツイッター上で話題になっている世界のトレンドを視覚化したりできるようになります。しかも、すべてがリアルタイムで進行し、データの歪みが生じることもほとんどありません。

空気を利用して携帯機器に動力を供給するバッテリー

ラップトップ・パソコンのバッテリーが充電なしで一日中もってくれたらと考えたことはありませんか？あるいはポケットに入れているうちにいつの間にか充電してくれる携帯電話は？

今後5年間でトランジスタと電池技術が進歩し、デバイスの連続使用可能時間は現在の約10倍になるでしょう。それだけでなく、小型のデバイスではバッテリーそのものがなくなるかもしれません。

現在使用されている重いリチウムイオン電池に替わり、私たちが呼吸している空気を高エネルギー密度の金属と反応させることで、長時間使用を妨げている主要な原因を解消できるバッテリーの開発が進められています。成功すれば、電気自動車から家電製品まで幅広い用途に使用できる軽量かつパワフルな充電式電池が実現します。

しかし、バッテリーそのものを完全になくすことができたらどうでしょう。

IBMでは、電子機器の基本的なビルディング・ブロックであるトランジスタを見直し、トランジスタ1個あたりのエネルギー容量を0.5ボルト未満に抑えることを目指しています。エネルギーの必要量をここまで低減できれば、携帯電話や電子書籍リーダーなど一部のデバイスではバッテリーそのものが完全に必要なくなるかもしれません。

その結果、エネルギー・スカベンジングと呼ばれる技術を用いて充電するバッテリー不要の電子機器が実現します。この技術は既に一部の腕時計で実用化されており、時計はねじを巻く必要がなく、腕の動きによって充電が行われます。これと同じコンセプトで携帯電話などを充電することができるのです。方法は簡単、「振ってダイヤルする」だけです。

あなたも地球を救う市民科学者

たとえ物理学者でなくても、あなた自身が歩くセンサーです。5年後には、あなたの電話や自動車、財布に組み込まれたセンサー、さらにはTwitterのつぶやきからもデータが収集され、科学者に周辺環境のリアルタイムな情報が伝えられるようになります。提供したデータは地球温暖化対策や絶滅危惧種の保護、世界の生態系を脅かす侵入動植物の追跡などに利用すること

ができます。5年後には、「市民科学者（citizen scientist）」というカテゴリーが生まれ、既存の単純なセンサーを使って研究に役立つ大量のデータ・セットを提供していくことになるでしょう。

例えば、町で雪解けが始まったのはいつ頃か、最初に蚊が現れたのはいつ頃か、あるいは小川があるはずの場所から水が干上がっていないかなどの単純な観察も、研究者による包括的な情報収集ができていない現状では貴重なデータになります。さらに、地震活動を検知するセンサーとして手元のラップトップ・パソコンを使用することもできます。パソコンを他のコンピューター・ネットワークに接続するなど適切に活用すれば、地震後の影響の素早い測定に役立ち、緊急時出動員の対応の迅速化や、人命救助にもつながる可能性があります。

IBMはこのほど、地震などの自然災害の正確で詳細な事後分析や地震による津波発生の早期警告を可能にする技術を開発し、特許を取得しました。この開発によって地震の被災地域の迅速な把握や分析も可能となり、救助活動の優先順位の決定に役立てることができます。

当社はまた、一般市民が飲料水の水質改善や騒音公害の報告などを目的とした有益なデータを提供することのできる携帯電話アプリケーションを展開しています。既にリリースしている「Creek Watch」は、住民が小川や河川の写真を撮影し、関連する3つの簡単な質問に応えるというアプリケーションで、データは地域の水資源管理団体が利用できるよう自動的に配信されます。

私にぴったりのマイ・ルート

ハイウェイの混雑も満員の地下鉄も工事による渋滞もなく、遅れを取り戻すための残業の心配もない快適な通勤を想像してください。5年後には、先進の解析技術により、目的地に最短時間で移動できるパーソナル化された推奨ルートを利用できるようになります。適応性を備えた交通システムが移動パターンや行動を直観的に把握し、今までにない柔軟性を備えた移動時の安全とルート情報を提供します。

IBMの研究者は、異なる輸送ルートによる様々な移動結果を予測する新しいモデルの開発を進めています。実現すれば、従来の交通情報や、交通渋滞の中で現在地を示すだけの事後装置や、交通遅延で所要時間を予測するウェブベースのアプリケーションではカバーできなかった新しい情報を提供できるようになります。

新たな数学モデルやIBMの予測解析技術を用いて、移動に影響を与える複数のシナリオを分析・統合し、毎日の移動に最適なルートを提示します。具体的には、交通事故、通勤者の現在地、道路工事の状況や予定、1週間のうちで移動することの多い日、勤務開始の予想時間、交通に影響しうる地域の催し、鉄道やフェリーなどの代替輸送手段、駐車スペースの有無、天候など様々な要素が考慮されます。

例えば、センサーから得られた現在の混雑状況に関するリアルタイムの情報などを予測解析と組み合わせ、最寄りの公共交通機関までのルートのほか、電車が定刻通りに到着するかや、駅に駐車スペースがあるかなどを分析し、目的地へ向かうよりよい方法を提示します。この新しいシステムでは、普段の移動パターンから目的地を判断し、利用可能な様々なデータや予測モデルを統合して最適なルートを割り出します。

コンピューターを都市生活のエネルギー源に

コンピューターやデータ・センターのイノベーションによって、これらの設備から放出される余分な熱やエネルギーを冬のビル暖房や夏の冷房などに利用できるようになります。世界のデータ・センターに集められたエネルギーが、今後は都市生活のために再利用されるのです。

現代のデータ・センターで消費されているエネルギーのうち、冷却に使用されているエネルギーは最大で50%程度であり、熱の大半は利用されずに大気中に排出されています。IBMが開発したオンチップ水冷システムを始めとする新技術では、コンピューターのプロセッサ群から放出される熱エネルギーを効率的にリサイクルし、オフィスや家庭に温水を提供することができます。

この技術を搭載したコンピューター・システムを用いたスイスの実験プロジェクトでは、二酸化炭素の年間排出量を最大で30トン、これまでの85%削減できると予想されています。ヒート・シンク内のマイクロ流体キャピラリーが新たなネットワークでコンピューター・クラスターの各チップ表面に取り付けられ、半導体材料の数ミクロンまで水を通すことが可能になります。各チップに非常に近接して水が流れるため、熱をより効率的に除去することができます。60°Cまで熱せられた水は熱交換器を通過し、これによって様々な場所へ熱が送られます。

詳細については、<http://www.ibm.com/press/5in52010>（US）をご覧ください。

当報道資料は、IBM コーポレーションが12月27日（現地時間）に発表したプレスリリース（<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/33304.wss>）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ロケット開発の設計品質の向上と効率化を支援

2010年12月27日

ロケット開発の設計品質の向上と効率化を支援

イブシロンロケット開発プロセス管理システムの開発

日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本 孝之、本社：東京都中央区、NYSE: IBM、以下日本IBM）は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）の次期固体燃料ロケット（イブシロン・ロケット、2013年以降打ち上げ予定）の設計開発を支援する「イブシロンロケット開発プロセス管理システム」の開発に参画しました。本年度（2011年3月末）稼働開始を予定しています。

ロケット開発は複数企業による開発を行うため、各社の必要な技術情報を企業間で容易にかつ安全に共有できることが必要です。また、開発サイクルが約10年に1度と長期のため、開発の知識や経験を確実に継承していくことが課題でもあります。

「イブシロンロケット開発プロセス管理システム」は、技術情報を体系的に蓄積、利用することを目的としたシステムです。SOA（サービス指向アーキテクチャー）技術を用いたオープンな環境でシステム構築しているため、設計支援企業が保有するPLMソフトウェアによらず技術情報の共有が可能となり、柔軟かつ効率的な開発を支援できます。また、従来、個別の開発者に蓄積されていたロケット開発の知識や経験をシステムとして蓄積できるようになるため、過去の投資を活用して効率良い開発体制を築くことにより、設計品質の向上や開発の効率化を実現できます。

「イブシロンロケット開発プロセス管理システム」は、PLM（Product Lifecycle Management）ソフトウェアを使用し、データ交換機能を活用することで実現しました。日本IBMのSOAを基盤としたモノづくりにおけるプロセスや情報を統合するアーキテクチャーである「PDIF（Product Development Integration Framework）」は、PLMシステム固有のデータを業界標準フォーマットで 사용할 ことができるよう変換する役割を担っています。

日本IBMの提供したPDIFは、SOAを基盤とし、オープンなマルチ環境に対応しています。サービス部品を組み合わせることによってシステムの変更や追加にも柔軟かつ容易に対応できるため、設計変更や工程変更などをスムーズに行ってシステムの変更や追加にも柔軟かつ容易に対応できます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMとNEC NECとネティーザのデータウェアハウス・アプライアンス製品の共同開発を継続

平成22年12月22日

IBMコーポレーション
日本電気株式会社

IBMとNEC

NECとネティーザのデータウェアハウス・アプライアンス製品の
共同開発を継続

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）および日本電気株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長 遠藤信博、以下、NEC）は、本年11月のIBMによるネティーザ・コーポレーション（以下、ネティーザ）の買収後も、NECとネティーザが合意したデータウェアハウス（DWH）・アプライアンスの共同開発契約を継続いたします。

本契約に基づき、NECは共同開発したDWHを全世界に向けて販売してまいります。NECとネティーザは、本年2月にDWH製品の共同開発を発表（注）しています。その第一弾として、リアルタイムにビジネス情報の本質を捉えることを可能にする「InfoFrame DWH Appliance」の販売を本年4月に開始しており、四国コカ・コーラボトリング株式会社をはじめとし、6社への導入が決定しています。

IBM Information ManagementのゼネラルマネージャーであるArvind Krishnaは、次のように語っています。「我々が、NECとネティーザとのパートナーシップを支持することは、お客様がより大きなビジネス上の成果を得るための情報管理を、より簡単に行うことを支援することについてのIBMのコミットメントを表すものです。」

NECでITハードウェアを担当する執行役員 丸山隆男は、次のように語っています。「我々とIBMが、ネティーザ製品の供給を支持する関係を継続することにより、高速で費用対効果の高い分析ソリューションの基盤となる重要な製品を、NECからグローバルに供給することができます。今般、この関係が継続されることを喜ばしく思っています。」

NECブランドで共同開発したアプライアンスは、ネティーザのストリーミング・アーキテクチャおよび分析データベース・ソフトウェアと、NECのサーバおよびストレージ・プラットフォームとを組み合わせた製品です。NECは、500社以上のお客様へ様々なDWH製品を導入した実績と経験を有しており、そのうち、ネティーザ・アーキテクチャのDWH製品については、日本だけでも25社を超えるトップ企業へ展開しております。NECは、IBMと共同開発したアプライアンスによって、DWHビジネスの更なる成長を目指してまいります。

注：本年2月4日発表

「NECと米国ネティーザ社 データウェアハウス・アプライアンス製品を共同開発」

<http://www.nec.co.jp/press/ja/1002/0401.html>（IBM外のWebサイトへ）

NECについて

会社概要はNECのウェブサイト：<http://www.nec.com>（IBM外のWebサイトへ）をご覧ください。

ネティーザ（Netezza）について

Netezza - An IBM company は、データウェアハウス、分析及びモニタリング・アプライアンスのグローバルリーダーであり、これらのアプライアンスは、企業全体にわたる高速分析を劇的に簡素化するものです。Netezzaのテクノロジーによって、多くの組織が膨大な捕捉データを桁外れのスピードで処理できるようになり、デジタルメディア、エネルギー、金融、政府、医療 & ライフサイエンス、流通及び通信といった今日のデータ集約型産業において大きな競争及び経営上の優位性を手に入れることができます。詳細は<http://www.netezza.com>（IBM外のWebサイトへ）をご覧ください。

IBMについて

インフォメーション・オンデマンド及びIBM Information Managementについては、以下をご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/data/information-on-demand/>（US）

IBM Business Analyticsの詳細については、以下のオンラインプレスキットをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/27163.wss>

TwitterのIBM and Analyticsをご利用ください。

<http://twitter.com/ibmbizanalytics>

TumblrのIBM analyticsをご利用ください。

http://smarterplanet.tumblr.com/tagged/new_intelligence

IBM YouTube分析チャンネル。

<http://www.youtube.com/user/ibmbusinessanalytics>

IBM Smarter Systemsの詳細は以下をご覧ください。

<http://www.ibm.com/systems/smarter/>（US）

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、外出先での社員のコラボレーションを促進するAndroid向けソフトウェアを発表

2010年12月20日

IBM、外出先での社員のコラボレーションを促進する Android向けソフトウェアを発表

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年12月14日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、外出先でもスマートに仕事ができるよう支援すると同時に、仕事に使用するスマートフォンやタブレット端末、ノートパソコンなどのモバイル端末の選択肢を大幅に増やすことができる新しいソフトウェアを発表しました。（注1）

この新しいソフトウェアはGoogleのAndroid OS端末上で動作し、社内での同僚とのコラボレーションや、社外でのプライベートなコミュニケーションに活用することができます。2010年後半から、Salvation Army、ヨーロッパ最大の鉄道運営会社Deutsche Bahn、スウェーデンのオレブロ県庁、カナダのオンタリオ州フォートエリー市庁、米国を拠点とする政府関連企業Crosby Group、FujifilmやDairy Crestなどの顧客を抱えるIBMのパートナー企業Kelrosを含む、1000もの世界中の企業が、IBM® Lotus Notes® Traveler for Android mobile softwareのベータ版をテストしました。

IBM Lotus Notes Traveler software for Androidは、初の「ネイティブな」Android向けのエンタープライズ版メッセージング・クライアントであり、ソフトウェアが自動的に更新されることで、技術管理者の時間的・コスト的な負担を軽減します。

個人所有のスマートフォンやタブレット端末を仕事に使用する社員が増えてきています。ガートナーの調査結果（注2）によると、2014年までには90%の企業が、企業ソフトウェアを個人所有の端末でできるように支持するようになるということです。また同調査結果では「個人所有のノートパソコンやスマートフォンでの企業アプリケーションの使用を支持する動きはすでに多くの企業に広まっており、今後4年以内に一般化する」との見解が示されています。

企業は今まで以上に機動力のあるビジネス展開を重視しています。2010年後半のNielsen Ratingsによれば、Androidはスマートフォンのオペレーティング・システム（OS）シェアの上位3位に入っており、「最も人気のある」OSであるということです。もう1つの最新のNielsen Ratingsによれば、Androidは2010年上期において最も成長したオペレーティング・システムであるということです。

IBM メッセージング・アンド・コラボレーションのディレクター、エド・ブリル（Ed Brill）は次のように語っています。「IBMは、“モビリティ”がスマーター・プラネットを実現するための鍵となると考えています。スマートな端末は、人々がより迅速かつ正確に、知識や洞察の取得や共有を行うことを支援します。」

お客様に広範な選択肢を提供

IBMのお客様は、社員が使用できる携帯端末の選択肢を広げる目的でIBMソフトウェアを採用しています。

Salvation Army Western Territoryのメッセージング・アンド・ワークフロー・スペシャリスト、エリック・ピーターソン（Eric Peterson）氏は次のように語っています。「スマートフォンの急激な普及は認識しており、ネイティブ・ソリューションの採用によってメンバーが各自のニーズに合わせて端末を選択できるのは大変有意義であると思います。」

150人の政府職員と3万人の市民を抱える、カナダのオンタリオ州フォートエリー市のITマネージャー、リード・キャナバン（Reid Canavan）氏は次のように語っています。「IBMの新しいモバイル・ソフトウェアによって私たちIT部門は、職員がどのようなスマートフォン・プラットフォームを使用していてもサポートを提供できるようになりました。」

またキャナバン氏は「フォートエリーの職員は「市から指定された」プラットフォームではなく、各自が所有するスマートフォンのプラットフォームでメールやカレンダー機能を利用したいと希望しています。この点を考慮してLotus Notes Travelerを職員各自のスマートフォンで使用できるようにしたことで、市はそれ以上のコストを一切負担せずに、職員にモバイル・アクセスを提供できるようになりました。」と述べています。またキャナバン氏は、タブレット端末の追加も検討しているということです。

英国を拠点とし、FujifilmやDairy Crestなどの顧客を抱えるITコンサルティング会社Kelrosのディレクター、マーク・ガルシア（Marc Garcia）氏は次のように語っています。「Lotus Notes Travelerのおかげで、ユーザーは幅広い選択肢の中から端末やオペレーティング・システムを選び、メールの転送やカレンダー・電話帳の同期ができるようになりました。この選択肢の広さを考慮すれば、Lotus Notes/Domino向けの多くのモバイル・メール・ソリューションの中でもLotus Notes Travelerは際立っていると言えるでしょう。」

IBM Lotus Notes Travelerについて

Lotus Notes Traveler for AndroidはLotus Notesのユーザーであれば無料でダウンロードしていただけるソフトウェアで、Lotus Domino®と携帯端末間の双方向でのワイヤレス同期機能を提供します。Lotus Notes TravelerでLotus Dominoメール、カレンダー、電話帳を同期することで、ユーザーはAndroid 2.0.1もしくはそれ以上のバージョンのオペレーティング・システムで動作する端末上でそれらのデータを閲覧できるようになります。対応している端末にはタブレット端末の他、Motorola Droid 2とDroid X、HTC Droid、IncredibleとEvo46、T-Mobile G2、Google Nexus One、Samsung EPIC 4G、Fascinateのほか、多くの端末が含まれています。（注3）

IBMのソフトウェアは世界中の企業向けコラボレーション・ツール・ベンダーの中で、最も幅広い携帯端末に対応しています。さらに対応範囲を拡大するために、IBMはNokia Symbian、Windows® Mobile、Apple iPhoneやiPadに対応したLotus Notes

Travelerソフトウェアも提供しています。Research In Motion（RIM）との協業により、IBMのコラボレーション・ソフトウェア製品群にはBlackBerry端末向けの製品も含まれています。また、IBM Lotus Connectionsの最新版などのソーシャル・ソフトウェアや物質的なインフラストラクチャーとIT資産のスマートな管理や、都市、キャンパス、企業のスマートなメンテナンスを行うMaximo® Everyplace mobile softwareなど、その他のIBMビジネス・ソフトウェアもAndroidに対応しています。

IBMはモバイル・サービスや開発者の育成などのソリューションでもAndroidプラットフォーム・サポートを提供しています。これらのチュートリアルは、幅広い支持を得ているdeveloperWorks®プログラムにて提供しています。最新のチュートリアルには、EclipseでのAndroidアプリケーション開発入門などがあります。

Lotus Notes Travelerの詳細についてはこちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/lotus/products/notes/traveler.html>（US）

本件のコメントリーはこちらをご覧ください。
<http://www.youtube.com/watch?v=bMy9bc1tKuk>.

IBM Lotus Notesの機動力を紹介した動画はこちらからご覧ください。
<http://www.youtube.com/watch?v=1B6cpuZ3MMM>

注1: 本年10月5日に開発意向を表明した製品（<http://www.ibm.com/jp/press/2010/10/0501.html>）の正式な提供開始となります。

注2: 2010年11月30日に発表されたプレスリリース「Gartner Reveals Top Predictions for IT Organizations and Users for 2011 and Beyond」による。お問合せ先: Christy Pettey, christypettey@gartner.com, tel: 408-468-8312 and Ben Tudor, tel: +44（0）01784 267298, ben.tudor@gartner.com

注3: 日本では、これらの端末に加え、NTTドコモが販売しているGalaxy SやGalaxy Tabが含まれます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびdeveloperWorks、Lotus Domino、Lotus Notes、Maximoは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

IBM、クラウドやホスティング・サービスでSAPの認定を取得

2010年12月17日

IBM、クラウドやホスティング・サービスでSAPの認定を取得

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年12月2日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）は本日、SAP AG（NYSE:SAP）より、IBMのクラウド・サービスやホスティング・サービス上でSAP®アプリケーションの提供や導入支援を行うケイパビリティ（スキルや能力）について認定を取得したと発表しました。これにより、IBMは、CRM（顧客関係管理）、ERP（統合業務パッケージ）、PLM（製品ライフサイクル管理）、SCM（サプライチェーン・マネジメント）、企業向けサービスなどのためのビジネス・ソフトウェア・アプリケーションを含むSAPソリューション・ポートフォリオのすべてを、クラウド・サービスやホスティング・サービスにて世界中の企業に提供できるようになります。

IBMアウトソーシング・ビジネスのオファリング・マネージメント担当バイスプレジデントであるJim Comfort（ジム・コンフォート）は次のように述べています。「クラウド環境でSAPアプリケーションを利用したいと考えているお客様は、IBMが柔軟なサービス提供と運用コストの削減を支援しながら、安全かつ強固なセキュリティを確保したクラウド環境においてソリューションを提供し、保守し、拡張できるということを信頼しています。IBMのクラウド・プラットフォームやサービス上でSAPアプリケーションを活用することにより、お客様のビジネス・ゴールの達成や新興市場の開拓、成長の促進を支援します。」

認定を取得するにあたり、ホスティングやクラウド・コンピューティングのインフラストラクチャー、プロセス、技術スタッフなどに関するSAPの審査に合格しました。また審査には、サーバー、ソフトウェア、ストレージ性能などを含めた、IBMのホスティングやクラウド・コンピューティングの物理的かつ論理的なセキュリティ・プロセスの技術審査も含まれます。

SAP AGビジネス・ディベロップメント・アンド・ストラテジック・アライアンスのグローバル・エコシステム・アンド・パートナーグループ担当シニアバイスプレジデントKevin Ichhpurani氏は次のように語っています。「認定の授与は、IBMがクラウドおよびホスティング・サービスのグローバル・プロバイダーであることを認めるものであり、ホスト型のプライベート・クラウドにてSAPアプリケーションを提供するために必要な知識、経験、ケイパビリティ、幅広いサービスの提供能力を評価して決定しました。お客様にIBMのクラウド・プラットフォームを介してSAPアプリケーションをご利用いただくことにより、包括的で革新的なサービスを拡張しながら低コストで利用でき、技術およびセキュリティ面での要件を満たすことを支援できると考えています。」

IBMのクラウド・ソリューションはSAPアプリケーションに対応しており、テンプレートの活用による短期間でのアプリケーション開発と安全な展開などを実現します。

IBMとSAPの詳細についてはこちらをご覧ください。<http://www.ibm.com/solutions/sap>（US）

SAPの将来予測に関する記載事項

この文書に含まれている歴史的事実以外の記載は、1995年の米国私募証券訴訟改革法で定義されている将来見通しの記述です。SAPに関して使用された「見込む」、「確信する」、「推定する」、「期待される」、「予測する」、「意図する」、「可能性がある」、「予定である」、「予想される」、「予測される」、「はずである」、「つもりである」および同様の表現は、このような将来予測に基づく記載を示すためのものです。当社はいかなる将来予測に関する記載についても、公的に更新、もしくは変更するいかなる義務も負いません。将来予測に関する記載には、実際の結果と予想を大きく異ならせるようなさまざまなリスクや不確定要素が含まれています。当社の将来の業績に影響する可能性のある要因については、米国証券取引委員会（SEC）に提出した当社の最新の年次決算報告書（Form 20-F）を含め、SECへ提出した資料に詳細に記載されています。将来予測に関する記載は、それぞれの日付の時点においてのみ有効な表明であり、読者は過度な信頼を寄せないよう注意すべきです。

当報道資料は2010年12月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/33149.wss>

関連情報

http://www.ibm.com/solutions/sap/us/en/landing/cloud_solutions.html

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

SAPおよびすべてのSAPのロゴは、ドイツおよびその他の国で登録されたSAP AGの商標です。

プレスリリース

IBMのコンピューター・システム「ワトソン」がジョパディ！に挑戦

2010年12月17日

**IBMのコンピューター・システム「ワトソン」が
「ジョパディ！」で史上最強のチャンピオン解答者に挑戦
- 2011年2月に対戦予定 -**

[米国ニューヨーク州アーモンクおよびカリフォルニア州カルバーシティ 2010年12月14日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）と米国の人気クイズ番組「Jeopardy!（ジョパディ!）」は、「Watson（ワトソン）」と呼ばれるIBMのコンピューター・システムが、同番組歴代出場者のうち素晴らしい成績で話題を集めたKen Jennings（ケン・ジェニングス）氏およびBrad Rutter（ブラッド・ラター）氏とクイズで対決することを発表しました。

人間とコンピューターによる史上初の「ジョパディ！」対戦は、2回戦形式で、2011年2月14日から16日の3日間、米国で放映されます。

ワトソンは、IBM創立者トーマス・J・ワトソンにちなんで名付けられたコンピューター・システムで、IBMの研究者チームによって開発されました。これは、自然言語で問われた質問に対し、素早く正確に、確信度付きで解答する点で、人間の能力に匹敵するコンピューター・システムの構築、という壮大な課題に挑むものです。「ジョパディ！」のクイズ形式では、問題に含まれる微妙な意味、風刺、謎掛けなどの複雑な要素の分析を、人間よりもそうした処理が苦手なコンピューターが行わなくてはならず、コンピューター・システムに究極の課題を突きつけます。

ワトソンに挑むのは、「ジョパディ！」の歴代出場者のうちもっとも名高い2名の解答者です。ケン・ジェニングス氏は、2004年～2005年にかけて74回という最多連勝記録を達成し、250万ドル以上の賞金を獲得しました。一方、ブラッド・ラター氏は、同番組の出場者が単独で獲得した累積賞金として最高の325万5,102ドルを獲得しています。この累計金額は、2002年の「ジョパディ！」への出場と、3回のトーナメント（2002年の「Tournament of Champions（チャンピオン・トーナメント）」および「Million Dollar Masters Tournament（ミリオンダラー・マスターズ・トーナメント）」、2005年の「Ultimate Tournament of Champions（究極のチャンピオン・トーナメント）」における優勝賞金の総額です。

今回の対戦では、優勝者に100万ドル、2位に30万ドル、3位に20万ドルの賞金が贈られます。ラター氏とジェニングス氏は賞金の半額を、IBMは賞金の全額を、それぞれ慈善事業に寄付する予定です。

ワトソンを開発したIBMリサーチ・チームを率いるDavid Ferrucci（デービッド・フェルッチ）博士は、次のように語っています。「ワトソンの開発を開始してから4年がかりで、『ジョパディ!』のクイズで問われる内容を素早く理解し、入手可能な情報を分析して的確な解答を導き出し、確信度付きで正確に答える能力が備わり、当社の研究者チームは課題に挑戦する準備が整ったと考えています。対戦そのものに対する興奮もさることながら、スマーター・ブラネットの実現や、ビジネス・タスクの処理と人々の暮らしの向上において、ワトソンの画期的なコンピューティング能力が役立つ可能性に、私たちチームは大変やりがいを感じています。」

「ジョパディ！」のエグゼクティブ・プロデューサーであるHarry Friedman（ハリー・フリードマン）氏は、次のように語っています。「『ジョパディ!』が究極の知識のベンチマークとされていることは非常に光栄です。『ジョパディ!』で好成績をあげるにはスキルの組み合わせが求められますが、間違いなく『ジョパディ!』の最優秀プレイヤーであるお2人とコンピューターが張り合えるかどうか、大変興味深いです。」

人間のような解答を求めて

この秋、ワトソンをテレビでお披露目する前の最後の仕上げとして、「ジョパディ！」の「チャンピオン・トーナメント」出場経験者を相手に、50回以上にわたる対戦練習が行われました。また、「ジョパディ！」への出場資格を得るために解答者が受ける予選テストにワトソンが合格したことから、番組プロデューサーは今回の対戦がエンターテインメント性に富んだ名勝負となることを確信しています。対戦練習のハイライトは今後数週間、<http://www.ibmwatson.com>にて閲覧できます。

ワトソンの技術の実世界での応用

ワトソンを支える技術は、「ジョパディ！」だけでなく、さまざまな分野における課題の解決と発展の促進に応用できます。ワトソンには、大量のデータを取捨選択して的確に解答し、その信頼性を順位付けする能力があります。このテクノロジーは、医療などの分野に応用して患者さんの正確な診断を支援できるほか、オンラインのセルフサービス・ヘルプデスクの改善、観光客や住民向けの都市に関する特定情報の提供、電話による迅速な顧客サポートなどにも応用できると考えられます。

ワトソンとは？

ワトソンは、質問応答（QA）という学術分野で人類が成し遂げた画期的な成果です。瞬時に複雑な質問文を解析して正しい答えを導かねばならないため、ワトソンのソフトウェアは、大量のタスクを処理できるよう最適化されたIBMのPOWER7®サーバーで動作します。このシステムには、リアルタイムで情報を分析しながら莫大な量の並列タスクとデータを処理するという特殊な要求を満たすため、独自の技術が数多く取り入れられています。

「ジョパディ！」について

「ジョパディ！」は、1984年の放送開始以来エミー賞を28回受賞しており、テレビ放映されているゲーム番組で最多の受賞

回数としてギネスブックの世界記録に認定されています。独立系放送番組として1位に格付けされるクイズ番組であり、1日の視聴者数は約900万人にのぼります。ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント・インク傘下のソニー・ピクチャーズ テレビジョンが製作した同番組は、CBSテレビジョン・ディストリビューション（CBSコーポレーションの一部門）が米国内の配給を、CBSテレビジョン・インターナショナル（同）が海外配給をそれぞれ行っています。

「ジョパディ！」の詳細は、<http://www.jopardy.com>（IBM外のWebサイトへ）をご参照ください。

IBM ワトソンの詳細は、<http://www.ibmwatson.com>（US）をご参照ください。

ワトソンに関するソーシャル・ディスカッションに参加するには、<http://www.ibm.com/social/watson>でハッシュタグ「**#ibmwatson**」をつけてツイートしてください。
フェイスブックのワトソンのファンページは、<http://www.facebook.com/ibmwatson>（IBM外のWebサイトへ）です。

「ジョパディ！」の資料映像、電子版プレスキット、写真は、<http://www.thenewsmarket.com/ibm>で閲覧およびダウンロードできます。すべての資料はHD画質と標準画質の放送品質およびストリーミング品質でご用意しています（オンラインで登録可能です）。写真はAP Photo Express、およびNewscom（IBM外のWebサイトへ）のFeature Photo Serviceのリンクから入手可能です。

当報道資料は、IBM コーポレーションが12月14日（現地時間）に発表したプレスリリース（<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/33233.wss>）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびPOWER7は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本IBM、パスコ、三菱電機が高精度な三次元地理空間情報分野で協業

2010年12月15日

日本アイ・ビー・エム株式会社

株式会社パスコ

三菱電機株式会社

日本IBM、パスコ、三菱電機が高精度な三次元地理空間情報分野で協業

－ 高精度の三次元地理空間情報の整備および利活用ビジネス推進で提携 －

日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下日本IBM）、株式会社パスコ（代表取締役社長：杉本陽一、以下パスコ）と三菱電機株式会社（執行役社長：山西 健一郎、以下三菱電機）は、交通や環境、防災対策、インフラ保全といったより良い都市づくりの基盤となる地理空間情報を整備・高度化し、それを活用した多岐に亘るソリューションを可能とするシステムを、東南アジアを中心とした世界各国のお客様にインフラパッケージとして提供するため、協業を進めていくことで合意しました。

交通渋滞、水やエネルギーの無駄など、地球上のさまざまな非効率状態を、情報通信技術（ICT）を活用して解決する動きが世界中で始まっています。その実現の基盤となる国土地理空間情報（NSDI :National Spatial Data Infrastructure）の整備は各国で始まっており、特に都市部ではその高度化（1/500縮尺地図レベルへの高精度化・三次元化）が求められています。

従来の地理空間情報の収集は、衛星測量や航空測量の成果をベースに、地上測量や現地調査を行い、高精度化を図る手法が主流で、精度の高いデータの効率的かつ迅速な取得、情報の更新頻度向上などにおいて課題を抱えていました。

日本IBM、パスコと三菱電機は、この地理空間情報収集上の課題を解決するソリューションと、収集した地理空間情報の活用およびサービスを国や自治体、企業や生活者の視点で想定し、これを実現するソリューションを三次元地理空間情報インフラパッケージとして提供する予定です。

日本IBMは、IBMが世界で展開している様々なプロジェクトで得た知見やノウハウを当協業に活かしていきます。

パスコは、高精度な三次元地理空間情報を航空機、移動体GPS測量機器：モバイルマッピングシステム（MMS）で収集し、お客様のニーズに合わせて処理を行った上で、必要な情報を付加した空間情報として提供します。

三菱電機は、移動体GPS測量において絶対位置精度10cm以下（※1）を実現するための「電子基準点網」と、「FKP方式（※2）による測位補強システム」、および、これらにもとづいて高精度な3次元地理空間情報を効率的に取得するモバイルマッピングシステム（MMS）を提供します。これらは将来、我が国政府が推進する準天頂測位衛星「みちびき」を活用すれば、東南アジア・豪州地域における更に効率的なインフラとして利用できます。

（※1）良好なGPS受信の条件による、 1σ （シグマ）の数値。

（※2）面補正パラメータによる測位誤差補正方式。一度に広範囲を計測するMMSにおいて最適な補正方式。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

クラウド・コンピューティング上のeコマース検証を支援

2010年12月 14日

クラウド・コンピューティング上のeコマース検証を支援
ユーザー・エクスペリエンスの専門家によるサポートも提供

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、クラウド・コンピューティング上でeコマース（電子商取引）のビジネスを展開したいお客様向けに、「IBM®ECクラウド・クイックアクセスサービス」を発表します。サービスの提供開始は2010年12月15日です。

地理条件や営業時間の制約がなく、自社商品に興味を持つユーザーにフォーカスしたビジネスを展開できるeコマースへの関心が高まっています。すでにeコマース・サイトを持っているお客様でも、数年ごとのリニューアルや、今後拡大が見込まれる新興国市場向けなどの新たなサービスを始める場合、本格構築の前に小規模で試行しながら検討したいという要望が多くあります。

「IBM ECクラウド・クイックアクセスサービス」は、eコマースの新規開始やリニューアルを検討しているお客様に対して、IBMのクラウド・センターのECデモ環境を利用しながら、業務要件の検討支援や、各種の検証環境を提供するサービスです。自社でテスト・サーバーやソフトウェアを用意しなくても、IBMクラウド上のサンプル・ストアを閲覧しながら、機能要件の確認や実際のユーザー・インターフェースを確認でき、短期間のサービス開始やコスト削減を図ることができます。また、決済代行会社との接続環境なども検証できるため、eコマース構築をスムーズに開始することができます。さらに今後は、基幹システムとの連携や、各種分析ツールの利用もできるようサービスを拡充していきます。

「IBM ECクラウド・クイックアクセスサービス」のもうひとつの特徴は、IBMのユーザー中心設計（User Centered Design）の専門家の参画により、高度なユーザー・エクスペリエンスの実現が可能となることです。eコマース・サイトはユーザーの好み、利用しやすさ、操作性などが重要となりますが、お客様サイトの利用者層を想定したペルソナ・シナリオ手法を活用し、ビジネス拡大につながるサイトの実現を支援します。また、海外向けのeコマース・サイトについても各国IBMが持つユーザー・エクスペリエンスにおける豊富な経験を活用できます。

「IBM ECクラウド・クイックアクセスサービス」は、お客様の要件に応じた評価・検証支援のフェーズから開始しますが、一例として、評価・検証支援のフェーズの場合は3週間で450万円（税別）から提供します。また、本番稼働に向けたeコマースの構築や再構築については、個別見積もりとなります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

パブリック・クラウドと企業内システムを数日でつなぐソリューション

2010年12月10日

パブリック・クラウドと企業内システムを 数日でつなぐソリューション

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、パブリック・クラウドと企業内システムをわずか数日間の作業で連携できるソフトウェア新製品「IBM® WebSphere® Cast Iron（ウェブスフィア キャスト アイアン）」製品群を発表し、12月16日より提供を開始します。新製品は、本年5月に買収を発表したCast Iron Systems社との統合後初めての製品で、日本語版は初めての提供となります。

従来、企業内に構築していた販売、会計、顧客管理といった基幹アプリケーションは、相互にデータを連携させることで業務処理を実現していました。近年、ITコストの最適化を目的に、顧客管理など一部の業務機能に関して外部のパブリック・クラウド・サービスを利用する企業が増えています。一方、外部のパブリック・クラウド・サービスと社内の基幹アプリケーションとのデータを連携させるには、一般的に数ヶ月かけて連携プログラムを開発する必要があり、「すぐに利用できる」というクラウド・サービスのメリットを十分に活用できていないという課題があります。

本日発表の新製品「IBM WebSphere Cast Iron」は、パブリック・クラウド・アプリケーションと、パッケージ製品を含む企業内基幹システムとを、迅速かつシンプルに連携することのできる製品です。「顧客情報の一元的な閲覧」、「企業全体での発注情報をCRMアプリケーションから1つの画面で閲覧」、「各システムで分散して保有している顧客情報の一元管理」といった、連携パターンがあらかじめテンプレートで定義されているため、連携のためのプログラム開発が不要になります。これによって、開発やメンテナンスのコストを大幅に削減することができます。米国での過去の実績では、従来の連携プログラムを開発する場合と比較し、最大で80%のTCO（総保有コスト）を削減しながら、通常数ヶ月かかるシステム連携プロジェクトを、わずか数日で実現した例もあります。

「IBM WebSphere Cast Iron」の機能詳細は以下のとおりです。

- 多くの企業で採用されている SaaS や基幹アプリケーションを標準でサポート
多数のアプリケーションをサポートしているため、お客様の幅広いシステム間連携のニーズに対応。
- アプライアンスとソフトウェア単体の2形態での提供
ハードウェアと一体になったアプライアンス「IBM WebSphere DataPower® Cast Iron Appliance XH40」とソフトウェア「IBM WebSphere Cast Iron Hypervisor Edition」での提供のため、お客様の利用形態にあわせて選択が可能。アプライアンスの場合、導入に関わるハードウェアの調達、システム構成が不要のため、すぐに連携プロジェクトを開始可能。
- 多様な連携シナリオをサポート
パブリック・クラウドと企業内システム間のデータ交換や、「UI マッシュアップ」といわれる両システムのデータを1画面で表示するといった、お客様が必要とされると思われる様々なシナリオを備え、ユーザーの業務生産性向上をサポート

新製品の使用料金は以下のとおりです。

- IBM WebSphere DataPower Cast Iron Appliance XH40 一括料金¥6,435,000～
- IBM WebSphere DataPower Cast Iron Appliance XH40 年額料金 ¥2,574,000～
- IBM WebSphere Cast Iron Hypervisor Edition 一括料金 ¥4,290,000～（PAX料金、注）
- IBM WebSphere Cast Iron Hypervisor Edition 年額料金 ¥1,716,000～（PAX料金）

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。

製品の詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://ibm.com/software/jp/websphere/castiron/>

注：PAX（パスポート・アドバンテージ・エクスプレス）料金： 1年間のバージョンアップ・保守料金を含む、ソフトウェアの使用料金。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphere、およびDataPowerは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本ヘルス工業が**IBM Maximo**を採用し、設備データの一元管理による効率的な水質管理を実現

2010年12月9日

日本ヘルス工業株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

日本ヘルス工業が**IBM Maximo**を採用し、
設備データの一元管理による効率的な水質管理を実現

日本ヘルス工業株式会社（本社：東京都新宿区、社長：榊原秀明 以下日本ヘルス工業）は、よりの確かつリアルタイムな水質管理を行い、市民へのさらなる安心・安全・安定的かつ効率的な上下水道サービスを提供することを目的に、日本ヘルス工業独自の水質管理手法「**HELSメソッド**」による「水マネジメントシステム」に、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）の設備保全ソフトウェア「**IBM® Maximo® Asset Management**」を採用した新サービスを、2010年12月から提供開始することを発表します。

日本ヘルス工業は、半世紀にわたり、全国各地の自治体からの委託により、水処理プラントの設計・施工や上下水道施設の運転管理といった、水質管理に関わる様々なビジネスを展開してきました。従来、水道施設の運転管理は、各自治体の持つマネジメント手法や機材を用いての管理が主流でしたが、現在、委託された企業独自の水質管理プログラムやITシステムを導入する動きが進んでいます。日本ヘルス工業は、これまでに蓄積された経験を元に、水道施設の運転管理を効率化・安定化できる手法や各種運転管理プログラムをテンプレート化し、「**HELSメソッド**」による「水マネジメントシステム」として、本年5月より提供を開始しています。

このたび「**IBM Maximo Asset Management**」を採用することで、今まで全国72箇所の拠点ごとの台帳に蓄積してきた設備管理データを活用し、全拠点での情報共有を行うことができるようになりました。さらに、従来の「水マネジメントシステム」では実現できなかった、設備資産管理、業務・工事管理、資材・部品在庫管理、調達管理、契約管理といった範囲についても統一したデータベースにて管理し、より効率的かつリアルタイムな水道施設の運転管理を行います。

新しい「水マネジメントシステム」を通じて、自治体ごと、さらには処理施設ごとに異なる、水質管理に関するニーズにより迅速に対応することが可能です。さらに以下の取り組みにより、自治体における水管理に関わる総運営コストの15%以上の縮減が見込まれています。

1. 日本ヘルス工業独自の「**HELS標準設計**」と呼ばれる作業標準手法を用いた、業務効率化及び、業務履行スケジュール調整機能によるコスト縮減
 - 業務内容に予定処理水量と施設ごとの設備運用手順を登録するなど、ノウハウを関連技術員全体で共有することで、特定の技術員に依存せず、高品質を維持。
 - 業務履行スケジュールの調整機能により、事前に業務内容や各技術員の負荷情報を組み込むことで業務効率を上げ、無駄を削減。
 - 各施設内での技術員配置スケジュールの最適化によるコスト縮減。
2. 各拠点サービスステーション（72箇所）の情報共有による業務効率化及び、コスト縮減
 - WEBシステム**により、各施設の情報が簡単に共有でき、故障事例や作業簡略情報を迅速に把握することが可能となり、業務が効率化。
 - 各施設での予備品や消耗品の在庫が確認でき、購入前に事前に調整することで過剰在庫を抑制。
3. 業務プロセスのフロー管理による作業漏れ、遅れの把握・防止
 - 各業務の進捗状況をフロー形式で把握することで、作業漏れや遅れている作業を可視化。
 - メール送信等で、進捗遅れの施設・担当者に情報を発信。

さらに日本ヘルス工業は、「水マネジメントシステム」による高いパフォーマンスかつ低コストの管理運営と、「民間資金の活用」による設備更新費用の平準化、予算措置・発注に付随するコストの軽減、実態に即した最適な設備更新を提案・推進することによって、運営とファイナンスの両面から自治体ならびに地域経済をサポートしていきます。

新しい「水マネジメントシステム」に採用された「**IBM Maximo Asset Management**」は、あらゆる資産や設備における、計画から運用、メンテナンス、廃棄までのプロセスを可視化し、お客様の現場業務から経営層への情報のシームレスな伝達を支援します。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびMaximoは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本語の自然言語解析に対応したeDiscovery向け電子情報分析ソフトウェア

2010年12月9日

日本語の自然言語解析に対応した eDiscovery向け電子情報分析ソフトウェア

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、訴訟におけるeDiscovery（電子証拠開示）対応において、必要と予想される電子証拠を特定するための、電子情報の分析・抽出を行うソフトウェアの新製品「IBM® eDiscovery Analyzer V2.2」を発表し、12月10日より提供します。業界で初めて、話し言葉や書き言葉といった、自然言語の日本語解析に対応したeDiscovery関連製品で、類似文書の特定や関連情報の傾向などを把握します。その結果、大量の情報から訴訟に関連する電子証拠をより的確に特定し、絞り込むことで、eDiscoveryにかかるコストを削減します。

eDiscoveryとは、電子メールや特許関連文書などの電子情報を対象とした、米国の民事訴訟における証拠開示手続きを定めた制度です。米国の民事訴訟では、原告・被告ともに訴訟の当事者が、電子情報を含む関連文書や資料などの情報を互いに開示する義務があり、関連する情報を保管しておく必要があります。しかし、企業内に蓄積されている情報量は膨大で、適切な対象情報の提供に多額のコストがかかることが課題となっています。

本日発表の「IBM eDiscovery Analyzer V2.2」は、英語だけでなく日本語を始め11言語の自然言語解析に対応することで、訴訟の対象となりうる電子情報の分析・抽出をよりきめ細かく実施することができるようになりました。一般的にeDiscovery対応のプロセスは、「日々の電子情報の収集・蓄積」、「訴訟発生後、当該事案に必要な電子情報の抽出」、「法務部門による電子情報の選別・精査」、「訴訟向けの形式での提出物作成」、「裁判所への電子証拠の提出」といった流れです。企業内に蓄積した情報の選別・精査や提出物作成を、米国の訴訟に詳しい外部の弁護士やeDiscovery専門のサービス業者に委託する企業も多いですが、外部に委託する場合は、一般的に情報量に応じた課金となるため、あらかじめ対象となる情報がある程度絞り込むことで、コストを抑えることが可能です。また訴訟前に、自社で保有する関連情報を特定できるため、早めに対策を講じることが可能になります。

具体的には、類似した文書や、同じ内容を表す別の表現を利用している文書などを特定することにより、関連しそうな情報や重要な証人などを漏れなく抽出することが可能です。抽出した情報を、訴訟ごとに効率的に分類することもできます。また、情報の傾向や相関、通信の相手や内容、一定期間の出現頻度の調査や、全く関係のない第三者への情報提供を行っているなどの疑惑のある文書も抽出できます。さらに、これらの情報を直感的に把握できるユーザー・インターフェースを備えています。

また本日、電子情報の検索を行うソフトウェアに、訴訟関連の業務を細かく制御するために、監査担当者、訴訟関連文書検索担当者、IT管理者といった役割を個別に設定できる機能などを新たに追加した新製品「IBM eDiscovery Manager V2.2」も同時に発表します。「IBM eDiscovery Manager」で検索され、ある程度絞り込まれた情報を、「IBM eDiscovery Analyzer」によって高度に分析し、さらに情報を絞り込むことが可能です。これらの2製品を合わせて使用することで、米国での実績では、外部の弁護士や専門のサービス業者による電子情報の選別・精査のため提出する情報のうち、関連がないと判断した情報を約80％削減した例もあります。

本日発表の新製品の価格は、以下のとおりです。日本IBMならびにIBMパートナー経由で提供します。

IBM eDiscovery Analyzer V2.2	30,600円から（1 Authorized User Value Unit *）
IBM eDiscovery Manager V2.2	5,880円から（1 Authorized User Value Unit）

また、「IBM eDiscovery Analyzer V2.2」「IBM eDiscovery Manager V2.2」に、「日々の電子情報の収集・蓄積」を行うソフトウェア「IBM Content Collector」を加えたバンドル製品「IBM Content Collector Discovery Analytics」も提供します。バンドル製品は、通常価格55,920円から（1 Authorized User Value Unit）のところ、28,500円（1 Authorized User Value Unit、1400ユーザー以下の場合）から提供し、ソフトウェア単体で購入した場合と比較し、最大約50%安価で購入できます。

注：Authorized User Value Unit（AUVU）ライセンス：ソフトウェアにアクセスする許可ユーザー数と、そのソフトウェアを使用して自身のコンテンツが分析される可能性のある許可ユーザー数によって、AUVUライセンス変換表に示されている方法で決まります。ユーザー数に応じてボリューム・ディスクカウントが適用されるため、ユーザー規模が大きくなるほど、より割安に利用できます。また、「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用し、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

エクサスケール・コンピューティングへの道をひらく新半導体技術

2010年12月2日

エクサスケール・コンピューティングへの道をひらく画期的な半導体技術

IBMのシリコン・ナノフォトンクスで光信号を使いチップを接合

省消費電力でより高速に

[米国ニューヨーク州ヨークタウン・ハイツ 2010年12月1日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）の科学者たちは本日、電気デバイスおよび光学デバイスを同一のシリコン片の上で集積し、電気信号のかわりに光パルスを使用したコンピューター・チップ間の通信が可能となる新しい半導体技術を発表しました。これにより、従来の技術で作られたものより小型で高速、電力効率の高い信号伝送が実現します。

CMOS集積シリコン・ナノフォトンクスと呼ばれる新技術は、IBMのリサーチ部門で10年間にわたって行われてきた開発の成果です。この特許技術は、光学デバイスおよび機能をシリコン・チップ上に直接集積することでコンピューター・チップの通信方式を改善し、現行の製造方式によるものに比べ集積密度を10倍以上も向上させます。

IBMではシリコン・ナノフォトンクスによりチップ間の速度およびパフォーマンスの大幅な向上を期待しており、1秒間に100京回の演算（エクサフロップ）を実行できるスーパーコンピューターの開発を目指す、エクサスケール・コンピューティング・プログラムの進展が図れると考えています。エクサスケール・スーパーコンピューターは、現在の最速マシンの約1,000倍の速度で動作します。

IBMリサーチ部門のサイエンス・アンド・テクノロジー担当バイス・プレジデント、T.C. チェン（T.C. Chen）博士は次のように述べています。「シリコン・ナノフォトンクス・テクノロジーの開発により、オンチップ光接続が現実のものとなる日が近づいてきました。プロセッサ・チップに組み込まれた光通信により、エクサフロップ級の性能をもった電力効率の良いコンピューター・システムを構築するという展望が、また一段と現実に近いのです」

IBMの新技術は、電気デバイスおよび光学デバイスをひとつのチップに集積することに加え、標準的なCMOS製造ラインの前工程で製造でき、特別に新しい製造装置の必要もありません。この方式を使えば、シリコン・トランジスタはシリコン・ナノフォトンクス・デバイスと同じシリコン層を利用できます。この実現を目指して、IBMの科学者たちは集積された超小型の能動および受動シリコン・ナノフォトンクス・デバイスを開発しました。これらのデバイスはすべて、回折限界（誘電体を用いて光信号を扱える最小サイズ）にまで小型化されています。

IBMリサーチのシリコン・ナノフォトンクス部門マネージャー、ユーリ・A・ウラソフ（Yurii A. Vlasov）博士は次のように述べています。「今回の画期的なCMOS集積シリコン・ナノフォトンクスにより、ラック、モジュール、チップ間で、さらには単一チップ内において、ユビキタスな省電力の光通信によるシリコン・チップの機能とパフォーマンスがこれまでになく向上します。この進歩における次のステップは、徹底的に拡張されたIBMのCMOSプロセスを使って、これを大量生産を行う半導体製造工場で生産可能にすることです。」

この新技術は、標準的なCMOS製造のフローにほんのいくつかのプロセス・モジュールを追加することで、変調器、ゲルマニウム光検出器、超小型波長分割マルチプレクサーなどの多種多様なシリコン・ナノフォトンクス部品を高性能のアナログおよびデジタル回路に集積できるようにします。その結果、高価な化合物半導体テクノロジーを利用した複数の部品を組み立てて単一チップ光通信トランシーバーを作るのではなく、標準的なCMOS工場で製造が行うことができます。

IBMの新技術で達成される光学および電氣的集積の密度はこれまでになく高いものであり、光学および電気回路が一式揃ったトランシーバー・チャネル1個がわずか0.5mm²（他社が発表したものの10分の1のサイズ）に収まります。このテクノロジーなら、毎秒テラビット（毎秒1兆ビット以上）で送受信できる単一チップ・トランシーバーがわずか4x4mm²のサイズで構築できます。

CMOS集積シリコン・ナノフォトンクスの開発は、IBMリサーチ部門による一連の関連研究の集大成と言えるものです。これらの進歩は、光通信の徹底的に段階を追って調整されたフロントエンド統合ナノフォトンクス部品の開発というかたちで結実しました。これまでに下記のような画期的成果をあげています。

2010年3月にIBMは、CMOS互換電圧1.5ボルトで前例のない40ギガビット / 秒という速度で作動するゲルマニウム・アバランチ（電子なだれ）型光検出器を発表しました。これは、オンチップ相互接続に必要なものとして先行して開発されたデバイスの「ナノフォトンクス・ツールボックス」を完成させる最後の決め手となりました。

2008年3月にIBMの科学者たちは、オンチップ光通信において信号伝送の向きを制御する世界最小のナノ光通信スイッチを発表し、光信号の道順が効率的に決まるようにしました。

2007年12月にIBMの科学者たちは、オンチップ光通信を実現させるための必須条件である、電気信号を光パルスに変換する超小型のシリコン電気光学変調器を開発したと発表しました。

2006年12月にIBMの科学者たちは、オンチップ光通信の光バッファを構築するために必要な、光パルスでエンコードされた1バイトを超える情報をバッファするのに使われるシリコン・ナノ光通信の遅延線のデモを実演しました。

2010年12月1日に東京で開催される半導体業界の国際コンファレンスSEMICONにて、ユーリ・ウラソフ博士がこの研究の詳細および成果を発表します。講演は「CMOS集積シリコン・ナノフォトンクス：エクサスケールコンピュータを可能にする技術（CMOS Integrated Silicon Nanophotonics: Enabling Technology for Exascale Computational Systems）」と題されており、共同

執筆者は米国ニューヨーク州ヨークタウン・ハイツのIBMワトソン研究所およびスイスのIBMチューリッヒ研究所の次の各氏です: ウィリアム・グリーン (William Green)、ソロモン・アセツファ (Solomon Assefa)、アレキサンダー・リリャコフ (Alexander Rylyakov)、クリント・スカウ (Clint Schow)、フォルカート・ホルスト (Folkert Horst)、ユーリ・ウラソフ (Yurii Vlasov)。

プロジェクトに関する詳しい情報は、<http://www.research.ibm.com/photonics> (US) をご覧ください。

当報道資料は、IBM コーポレーションが12月1日 (現地時間) に発表したプレス・リリースの抄訳です。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/33115.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたIBM Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

容易に導入できる高性能ネットワークカメラ・アプライアンス

2010年12月2日

MOBOTIX JAPAN

日本アイ・ビー・エム株式会社

株式会社アイ・ユー・ケイ

容易に導入できる高性能ネットワークカメラ・アプライアンス

- サーバー1台で大規模かつ大容量のネットワークカメラシステムの導入が可能に -

MOBOTIX AG (Langmeil, Germany) の日本パートナーであるMOBOTIX JAPAN (モボティックス ジャパン、MOBOTIX日本総代理店: 株式会社K.J.フェロー、本社: 横浜市中区、代表: 戸田敬樹) は本日、日本アイ・ビー・エム株式会社 (本社: 東京都中央区、社長: 橋本孝之、NYSE: IBM、以下: 日本IBM) ならびにITホールディングスグループの株式会社アイ・ユー・ケイ (本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 倉田亨、以下: IUK) の協力のもと、全方位ネットワークカメラ「MOBOTIX Allround Hemispheric Q24」と、IBMのx86サーバー「IBM® System x®」を組み合わせたネットワークカメラ・アプライアンス「MXアプライアンスサーバー」の販売を、本日より開始することを発表しました。価格は12,000,000円 (基本構成一式、税込) です。

インターネットやLANを通じ、離れた場所の映像をリアルタイムに確認、保存できるネットワークカメラは、これまでも店舗やセキュリティエリアの防犯用などに活用されてきました。さらに昨今は、より高い画質とデータの保存容量の増加といった要望も顕在化しており、高性能デジタルタイプのネットワークカメラの需要が高まっています。同時に、カメラの設置台数の増加やカメラの高性能化やITシステムとの連携が進む反面、カメラやデータ保存用ストレージの台数の増加への対応に伴う管理の煩雑さが課題になっています。

本日発表の「MXアプライアンスサーバー」は、300万画素高解像度映像の録画機能を内蔵するMOBOTIXのネットワークカメラ50台と、大容量の画像を保存できるストレージ内蔵サーバー1台をセットにした、画像データの一括保存やシステムの集中管理を可能にするネットワークカメラシステム・アプライアンスです。ビル内の複数のセキュリティエリア、全国の支社支店、大型商業施設など、大規模なネットワークカメラの容易な導入と管理を必要とするお客様に最適なソリューションです。

「MXアプライアンスサーバー」は、1台のサーバーに50台以上の専用ネットワークカメラを増設できる拡張性と、高精細動画データの保存が可能な大容量かつ二重化されたストレージを内蔵したサーバーで構成されています。また、このアプライアンス・セットを複数セット同時に導入する場合や増設した際にも、複数セットを1つのシステムとして管理・運用することができます。これにより、多数のネットワークカメラをサーバー側で一括管理できることによる運用コストの削減や、安全かつ堅牢なデータの保管環境を実現します。さらに、大規模システムの一元管理を可能にする管理ソフトウェア「MxControlCenter (MxCC)」により、ITの専門的な知識がなくても管理、運用が可能です。

「MOBOTIX Allround Hemispheric Q24」は、1台で360度の視界をモニタリングできるネットワークカメラです。目立たない形状で設置を意識せず、360度死角なく全方位の確認ができるため、少ない設置台数でも広い範囲のカバーが可能です。また、レンズ部には魚眼レンズを用いており、従来のモーター内蔵型PTZ (パン・チルト・ズーム) カメラのような故障が発生しないことなどから、設置工事から運用、管理までのトータルコストを抑えることができ、高い費用対効果を発揮します。

また今回、アプライアンスのサーバーに、IBMのx86サーバー「IBM System x3630 M3」を採用しました。数十台に及ぶ複数のカメラから送られる高解像度画像を同時に処理できる高い処理性能と、二重化された大容量ストレージを内蔵できる高い可用性、従来の分散された環境を1台で実現できることによる運用管理の容易さが評価され、今回の採用にいたしました。

本日発売のアプライアンスの概要は、下記の通りです。

ネットワークカメラ・アプライアンス「MXアプライアンスサーバー」

基本構成

- ネットワークカメラ: MOBOTIX Allround Hemispheric Q24×50台
 - *最大100台程度まで増設可能、また他のMOBOTIXカメラへの変更や混在も可能
 - *管理ソフトウェア「MxControlCenter (MxCC)」を無償で提供
- 管理/画像保存サーバー: IBM System x3630 M3
 - *24TB SASディスク標準搭載 (拡張筐体使用で最大480TBまで増設可能)
 - *5年間24時間365日オンサイト修理対応を同梱

価格: 12,000,000円 (上記一式の基本構成価格)

*カメラの増設やモデル変更、ストレージ容量の増設は、別途個別見積対応

発売開始日: 2010年12月2日

当アプライアンスを構成する製品の詳細は、添付の別紙を参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/1202001a.pdf> (76.9KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

なお、当アプライアンスは、MOBOTIX JAPANを運営するK.J.フェローとその代理店、およびIUK経由で販売します。また、

当アプライアンスユーザー向けの障害受付や質問対応などのサポートを、IUKが提供します。

当アプライアンスの開発にあたり、日本IBMとIUKはMOBOTIX JAPANに対し、IBM System xを用いた検証環境や技術支援を提供しました。今後、日本IBMは、MOBOTIX JAPANに対し、当アプライアンスに関するセミナーの企画や運営、講師の派遣など、マーケティング活動を支援します。またIUKは、MOBOTIX JAPANならびに販売代理店に対し、当アプライアンスの保守・運用等に必要IBM System xに関する技術情報の提供と技術支援を実施していきます。

MOBOTIX JAPANについて

MOBOTIX JAPANは、MOBOTIX AGの日本パートナーである株式会社K.J.フェローにより運営されています。MOBOTIX JAPANは、MOBOTIX AGの日本総輸入販売代理店です。

<http://www.mobotix-japan.net>

株式会社アイ・ユー・ケイについて

株式会社アイ・ユー・ケイは、情報・ネットワークシステムの構築コンサルティングから、設計、導入ならびに、ソリューションサービス、運用サービス、監視サービス等を提供し、幅広い分野にわたって顧客のニーズに合致した「システムトータルインテグレーション」事業を展開しています。

社名：株式会社アイ・ユー・ケイ（英文表記：IUK Inc.）

所在地：東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号

設立：1971年1月

代表者：倉田 亨

<http://www.iukinc.co.jp/>

日本IBMについて

以下のサイトを参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

グローバル・スケールのパブリック・クラウド・サービスを発表

2010年11月29日

グローバル・スケールのパブリック・クラウド・サービスを発表

・グローバル共通のサービス基盤を国内データセンターに構築・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は、国内のデータセンターにグローバルで統合化されたパブリック・クラウド・サービス基盤を構築し、企業向けの新しいパブリック・クラウド・サービスを提供していくことを発表します。

本日発表のパブリック・クラウド・サービスは、以下の4つです。

1. IBM Smart Business 開発&テスト・クラウド・サービス
2. IBM Smart Business デスクトップ・クラウド・サービス
3. IBMクラウド・アプリケーション開発サービス
4. IBMクラウド・テスト・サービス

IBMでは、グローバルで統合化されたパブリック・クラウド・サービス基盤を構築し、全世界への展開を進めています。その一環で、日本IBMの幕張データセンター（千葉県千葉市）に同基盤を構築し、企業向けのパブリック・クラウド・サービスを提供していきます。

IBMは、40年以上にわたる豊富な実績を持つ仮想化技術、グローバルでの経験やアセットを基にサービスを標準化したサービス・プロダクト、10年近くにおよぶオートノミック・コンピューティングやプロビジョニングなどの自動化技術など、クラウド・コンピューティングに必要な技術要素である「仮想化」「標準化」「自動化」において、グローバル・レベルでの経験やノウハウを製品やサービスに実装してきました。

グローバルで統合化された基盤を活用することにより、お客様は世界中のどこでも均一のサービスを受けられるとともに、仮想サーバー毎にコンプライアンスやパフォーマンスの観点で利用する最適なデータセンター拠点を選択することができま。データセンターには、民間企業世界最大級のセキュリティ研究開発組織「X-FORCE™」の技術を活用した不正侵入防御装置を設置し、全世界に9拠点あるセキュリティ・オペレーション・センターから24時間365日監視するなど、万全のセキュリティを兼ね備えています。同基盤のインフラには、大規模クラウド環境に適したIBMのハードウェア、ソフトウェア製品を活用しています。

長年にわたる製品・サービスへの優れた技術の実装と、グローバルで事業展開するスケールメリットを活かした結果、今回、画期的なパブリック・クラウド・サービスを実現しました。

1. IBM Smart Business 開発&テスト・クラウド・サービス（提供開始予定：2011年3月）

「IBM Smart Business 開発&テスト・クラウド・サービス」は、アプリケーションの開発・テスト環境を提供するパブリック・クラウド・サービスで、仮想CPU、仮想メモリ、仮想ディスク、ソフトウェアなど必要なIT資源をメニューから選択するだけの簡単な操作により、10分程度の短時間で仮想マシンを利用できます。

同サービスは企業向けの利用を想定し、一元化されたお客様固有のポータルから、任意のIBMデータセンターを選択して仮想サーバーを迅速に立ち上げ、世界中どこからでもインターネットまたは社内ネットワーク経由で利用することができます。また、資源の予約も受け付けており、お客様の要望にタイムリーにお応えすることができます。

また、開発ツール「Rational®」、Webアプリケーション基盤「WebSphere®」、データベース管理ソフト「DB2®」、サードパーティ製ソフトウェアなど、幅広いソフトウェア群について、短時間で仮想サーバーを立ち上げられるように構成・テスト済みのひな型を標準で提供します。お客様はこれらをカスタマイズして、独自の構成を反映したひな型を容易に作成でき、自社標準の仮想サーバーを迅速に展開できるようになります。

「IBM Smart Business 開発&テスト・クラウド・サービス」は、これらの企業向けに必要な諸要件を満たしながら、基本ソフト（OS）を含んで1時間10円（注1）（税別）からの低料金を実現しました。

（注1） 10円の場合の構成：
仮想CPU（1.25GHz）1個、仮想メモリ 2GB、仮想ディスク 60GB、
Windows® Server 2003/2008

同サービスが提供されている米国もしくはドイツのデータセンターは、日本からも英語のユーザーインターフェース環境で本日より利用いただけます。

「IBM Smart Business 開発&テスト・クラウド・サービス」の詳細は、以下のサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/services/jp/index.wss/summary/its/g724818u82838j04>

2. IBM Smart Business デスクトップ・クラウド・サービス（提供開始予定：2011年3月）

「IBM Smart Business デスクトップ・クラウド・サービス」は、パソコン上の業務環境を仮想クライアント環境として提供するクラウド・サービスです。インターネットVPNまたは専用線経由にてお客様の社内ネットワークの中でIBMのデータセン

ターを利用するパブリック・クラウド型と、お客様のデータセンター内に設置して利用する形態の2つがあります。

同サービスは、日本IBMが用意したサーバー上の仮想デスクトップ環境（VDI）で、PC上のアプリケーションを稼働させることができ、今お使いの業務環境に柔軟性を加え、運用作業の効率化やセキュリティの強化を図れるソリューションです。

出張先のモバイル型端末からでも、会議室、自宅、もしくはネットワークに接続されている様々な場所からでも、ユーザー固有の仮想デスクトップ環境にアクセスができるため、事業継続やワークスタイル変革の実現にも寄与します。

お客様管理用ポータルでは、お客様自身にITの専門知識を要することなく、また個人情報をプロバイダーへ提供する必要もなく、異動時や入社時における社員のデスクトップ環境の追加・変更を簡単かつ安全に行うことができます。

また、高品位なデスクトップ仮想化環境を提供するCitrix XenDesktop の HDXテクノロジーを搭載していることで、エンドユーザー端末の性能に関係なく優れたグラフィック、マルチメディアに対応したスムーズな画面描画や効率的なネットワーク利用を実現します。

さらに、日本IBMのデータセンターだけでなく、米国や欧州などのIBMデータセンターでも同一のサービスを利用できるため、企業のグローバル展開にも最適です。大規模でお使いのお客様向けには、IBMで用意した環境をお客様データセンターに設置し、使用料金をお支払いいただくことも可能です。

使用料金は、仮想クライアントあたり2,960円（注2）の予定です。

注2: 5年契約の場合

IBM Smart Business デスクトップ・クラウド・サービス」の詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/services/jp/index.wss/offering/its/z971590t00377r19>

3. IBMクラウド・アプリケーション開発サービス（提供開始予定：2011年3月）

「IBMのクラウド・アプリケーション開発サービス」は、クラウド・コンピューティングを活用したアプリケーション設計・開発やSaaSモデルによるサービス提供を行おうとする企業に対して、ビジネス上の要件分析、アーキテクチャー設計、組織や体制のあり方、実現へ向けてのロードマップ作成などを支援します。IBMがグローバルで持つ豊富な経験と実績をもとに、クラウド・アプリケーションを開発するために必要なアーキテクチャーの設計、組織、要員計画、ロードマップなどの策定を効率的に実施し、計画フェーズから開発までを支援します。パフォーマンス、スケーラビリティ、セキュリティなどを考慮しながら、クラウド・アプリケーションとして最適化したアプリケーションの開発を支援し、また、組織や人材育成の点でも支援します。

「IBMのクラウド・アプリケーション開発サービス」の料金は個別見積もりとなりますが、一例として、計画フェーズの場合、約12週間で1,500万円（税別）からの提供を予定しています。

4. IBMクラウド・テスト・サービス（提供開始予定：2011年第2四半期（4-6月））

「IBMクラウド・テスト・サービス」は、実際の物理的なテスト環境をクラウド上のソフトウェア環境上にシミュレーションすることにより、物理的な環境に依存することなくテストを可能にするサービスです。仮想モデルを作成して自動的にシステム環境の情報やアクセスのルールを取得し、外部システムとの接続テスト実施に必要なシミュレーション環境を用意するため、あたかも実システムと接続しているように動作し効率的なテストを支援します。さらに、クラウド上では複数の仮想テスト環境を短期間で構築できるため、他システムの可用時間を気にすることなく、テストが可能となります。

また、「IBMクラウド・テスト・サービス」では、IBMがパフォーマンステストを支援するサービスも用意しています。テスト環境の構築に時間がかかる、テストを行うことができる時間が限られているなどの理由で最適なテストを行うことが難しい場合でも、テストの自動化やテストツールをまとめることにより、テストの効率化を支援し、所要時間の短縮やコスト削減を実現します。

「IBMクラウド・テスト・サービス」の料金は個別見積もりですが、一例として、ソフトウェア環境におけるシミュレーションの初期評価の場合、約2週間の評価期間で400万円（税別）からの提供を予定しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、WebSphere、およびDB2、X-FORCEは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

廣濟堂、出版社向けクラウド・サービスを提供

2010年11月29日

株式会社廣濟堂

日本アイ・ピー・エム株式会社

廣濟堂、出版社向けに日本IBMと協業で

電子出版事業を支援するクラウド・サービスを提供

株式会社廣濟堂（本社：東京都港区、社長：長代厚生、以下 廣濟堂）は、日本アイ・ピー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下 日本IBM）の協力のもと、出版社向けに電子出版事業を総合的に支援するクラウド・サービスの提供を来春から開始する予定です。

昨今、多機能情報端末の普及に伴って電子書籍のニーズが拡大しており、廣濟堂でも2010年8月に、電子書籍の検索、購入、読書などを1つのアプリで実施できる電子書籍書店アプリ「BookGate」をオープンしています。いつでも簡単にダウンロードでき手軽に持ち運べる電子書籍は、利用者にとっては便利ですが、出版社にとっては、電子書籍に対応した売上や印税支払いなどさまざまな業務が発生します。この解決のために、こうした業務を管理するシステムを構築するには、一般的に数百万円から数千万円程度の投資が必要となります。

本サービスは、電子出版物の販売開始から売上管理、印税の支払いまで一連の煩雑な業務を総合的に支援するものです。自社でシステムを構築・運用する予算や要員を割くことが困難な出版社向けに、システムをクラウドコンピューティング形式で提供することにより、月額の設定料金を数万円程度に設定する予定であります。

具体的には以下の機能を提供します。

1. コンテンツ管理
コンテンツごとに、基本情報、画像データ、中間ファイルなどを一元管理することができ、従来のPCやケータイ向け、今後ますます発展するスマートフォンや電子書籍専用端末向けなど、多種多様なチャネルでの販売を簡単に開始できます。
2. 売上管理
各チャネルの契約条件や付帯条項を個別に管理できるほか、異なるフォームで報告される売上データを一括で取り込み、売上を集計・管理することができます。
3. 印税支払い管理
チャネル別、商品別、著者別に個別設定される契約条件の登録が可能で、集計された売上データをもとに印税の計算、支払い通知書の作成を自動的に処理することができます。

多くの出版社は、本サービスを利用することにより、自社でシステムを構築・運用する必要がなく、手軽で安価に権利関係や経理関係の管理ができるようになります。

本サービスの提供にあたっては、IBMのパブリック・クラウド・サービス基盤を活用します。同基盤は、メモリー、CPU、ディスクなどのIT資源をインターネット経由で提供する仕組みです。また、仮想サーバーを簡単に割り振ることができるため、サービスの利用を希望する出版社に対して、即座にサービスを提供することができます。さらに、厳格なアクセス制限や定期的なウィルスチェックに加え、物理的な機器は堅牢なIBMのデータセンターに設置することで、強固なセキュリティを持ったサービスを提供します。

同基盤の活用において、国内では廣濟堂が最初のユーザーになります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMのスーパーコンピューターが、エネルギー効率の高さで世界一に

2010年11月26日

IBMのスーパーコンピューターが、エネルギー効率の高さで世界一に

開発中の次世代「Blue Gene」が最もエネルギー効率の高いコンピューターとしてGreen500.orgに選ばれました

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年11月19日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）のスーパーコンピューターは、Green500.orgから発表された最新の「Green500 List」において、世界で最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターに選ばれました。世界一に選ばれたのは、開発中の次世代「Blue Gene®」スーパーコンピューターです。

リストにおいて、世界で最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターの上位25の内15が、IBMのハイパフォーマンス・コンピューティング技術によって設計されたものです。このリストは、中国からドイツ、米国まで、天文科学や気象予測、医薬品研究などさまざまな分野で活用されているスーパーコンピューターを対象としています。また、IBMのスーパーコンピューターは、リストの上位100の内半数以上を占めています。

演算負荷を最大にした場合の1ワットあたりのパフォーマンスを含め、エネルギーの効率性は、IBMのシステム開発における1つの中核設計要素です。そのIBMのスーパーコンピューターが、最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターとしてGreen500リストに選ばれました。IBMのお客様は、エネルギー効率の高いスーパーコンピューターで、消費電力や冷却コストを低減することによって、大きなコスト削減を実現できます。例えば、Green500リストの第2位のスーパーコンピューターの電気代を1ドルとすると、IBMの次世代Blue Geneをベースとしたペタスケールのシステムの電気代は56セントであり（1）、エネルギー効率の点で77%も優れています（2）。

IBMの次世代Blue Geneは、2012年にローレンス・リバモア国立研究所（LLNL）とアルゴンヌ国立研究所（ANL）に導入される予定です。Blue Geneの設計はこの2つの研究所との密接な連携によって行われ、システムのソフトウェアやハードウェアの多くの部分において影響を受けました。

ローレンス・リバモア国立研究所コンピューテーション部門のアソシエイト・ディレクター、ドナ・クロフォード（Dona Crawford）氏は次のように語っています。「研究開発を行うローレンス・リバモア国立研究所は、国家安全保障に関わるミッションの遂行に、大規模な高性能コンピューター・システムを利用しています。エネルギーのコストを抑えることで、より多くの研究者やその協力者にハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）資源を提供できるようになり、科学とその発展に不可欠なコンピューター・アプリケーションの進歩に貢献しています。」

アルゴンヌ国立研究所コンピューティング部門のアソシエイト・ラボラトリー・ディレクター、リック・スティーンズ（Rick Stevens）氏は次のように語っています。「IBMの次世代Blue Geneは、非常に複雑な課題を解決へと導く、エクサスケール・システムの開発を実現するために必要なエネルギー効率を提供します。Blue Geneのような高度なコンピューターを、優れた効率性で稼働できるということは、高度なシミュレーションやモデリングに求められる要件と、環境配慮を同時に実現できるということです。」

次世代Blue Geneのプロセッサ・チップは、コロンビア大学とエジンバラ大学の協力を得て設計されました。両大学は素粒子物理学の1つである、最先端の量子色力学（QCD）に、Blue Geneを活用する予定です。

IBMはGreen500のリストに挙げられたBlue GeneやPowerサーバー、System x® iDataPlex™やBladeCenter®およびハイブリッド・クラスターなどを始めとして、広範に活用できるスーパーコンピューターを提供しています。

「Green500 List」についての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。

<http://www.green500.org>

IBMとHPCソリューションについての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/deepcomputing>（US）

（1）ペタスケールの次世代Blue Geneが、2010年11月時点のGreen500リストに掲載されている1ワットあたりのメガフロップスの演算処理が可能であると想定した場合。ドル/キロワットは、業界標準のベンチマーク団体が定める、推定電力コストを表す単位です（<http://www.storageperformance.org>（IBM外のWebサイトへ）を参照）。電力のデータについては、<http://www.green500.org/>（IBM外のWebサイトへ）を参照しています。記載しているIBMのお客様コメントや記述はすべて、IBM製品を利用した一部のお客様の体験談や結果として記載しています。実際の環境コストやパフォーマンスの特性は、お客様環境の設定や状態によって異なる場合があります。不明点に関してはお問い合わせください。

（2）Green500.orgが発表しているGreen500リストによると、第2位のシステムが1ワットあたり948.29メガフロップスの演算処理をするのに対し、第1位のIBM次世代Blue Geneは1ワットあたり1,684.20メガフロップスの演算処理を実現します。

当報道資料は2010年11月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/33046.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Blue Gene、iDataPlex、System xは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

カリフォルニア州水資源管理委員会が水質向上を目指し IBM と協業

2010年11月25日

カリフォルニア州水資源管理委員会が水質向上を目指し IBM と協業
新しくリリースされた iPhone 向けのアプリケーションが市民の貢献を支援

[米国カリフォルニア州サンノゼ 2010年11月4日（現地時間）発]

iPhone ユーザーが水質の観察に協力し、問題発見時には関係当局に知らせることができる新しいアプリケーションが、Apple の App Store からリリースされました。

米国の州で初めて IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）と協業することになったカリフォルニア州の水資源管理委員会は、このアプリケーションを活用して収集したデータを管轄区内の何千マイルにも渡る小川や河川の監視に役立てます。

IBM リサーチが開発したアプリケーション「Creek Watch」は、コミュニティ・メンバーが小川や河川の写真を撮影し、特定の水路に関する3つの簡単な質問に答えるという、使いやすいアプリケーションで、Apple の App Store から無料で入手できます。データはリアルタイムで一元化されたデータベースにアップロードされ、地域の水道を管理している水管理団体が利用することができます。

国際連合の調査によると、汚染された水による死亡者数は、戦争、犯罪、テロによる死亡者の合計数よりも多く、20秒に1人の割合で乳幼児が汚染された水により命を落としています。水が私たち人類の最も貴重な資源であるということは共通の認識ですが、私たちが日常生活の中で水道水として供給される水資源を目にしており、水の状態に関する貴重な情報を得ているということには、ほとんどの人が気付いていません。Creek Watch は、私たちが日常生活の中で観察している水資源に関する情報をとらえることを容易にし、水資源管理団体に貴重な追加の知見やデータを提供することで、持続的な水供給をより確かなものとすることができます。

Creek Watch は、iPhone に内蔵されている位置センサーと、ユーザーが提供したデータを組み合わせることで、たとえば毎年の時期にどの河川が干上がりはじめるのか、またどの時期に水位が最大となるかといった水資源管理に関連した分析を行う際に重要な情報を提供します。

IBM の Creek Watch アプリケーションを使い、以下のわずか4つの簡単なステップをふむだけで、水資源に関するデータ提供に貢献することができます。

- iPhone の内蔵カメラを使用して、水路の写真を撮影する
- 次の中から水位を選択する：低い・普通・高い
- 次の中から水の流れの速さを選択する：穏やか・遅い・速い
- 次の中からゴミの量を選択する：なし・少し・多い

IBM の研究員、クリスティーン・ロブソン（Christine Robson）は次のように述べています。「Creek Watch を使用することによって、博士号を持っていなくても、また特別な道具がなくても、短時間で誰でも水資源の健全性維持に貢献することができます。人々の支援により、データの動きを把握することは、市民と水管理委員会にとっても、またデータに関する幾つもの大きな課題に取り組んでいる IBM にとっても有益です」

地域の小川や河川の管理を担っている多くの水管理団体は、広範囲に点在する膨大な量の水路をカバーしきれていない状態にあります。

カリフォルニア州サンノゼ市の流域を研究している生物学者、キャロル・ボーランド（Carol Boland）氏は次のように語っています。「カリフォルニア州サンタクララ郡だけでも800マイル以上もある小川を監視するためには、このアプリケーションのような革新的なテクノロジーをコミュニティに活用してもらい、継続的に水質および環境の改善に取り組む必要があります。IBM の Creek Watch アプリケーションの優れた点は、iPhone ユーザーであれば誰でも利用でき、気軽に小川の維持に大きく貢献できるという点です」

IBM の研究員たちは、人々が Creek Watch や他のアプリケーションを活用してデータ収集を行うことを通じて、地域社会内に新たな環境意識が生まれることを期待しています。

当報道資料は、IBM コーポレーションが11月4日（現地時間）に発表したプレスリリース（US）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

凸版印刷が、クラウド環境実現に向けてインフラの仮想化統合を開始

2010年11月17日

凸版印刷株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

凸版印刷が、クラウド環境実現に向けてインフラの仮想化統合を開始

凸版印刷株式会社（代表取締役社長：金子眞吾、以下 凸版印刷）は、グループ型経営を強化するため、クラウド環境を構築し、**160社**を超える全グループ企業がITシステムを共有する「グループ・シェアード・サービス」として利用できるようにします。

本クラウド環境の実現に向け、**2011年4月**までに、日本IBM（代表取締役社長：橋本孝之、NYSE: IBM）のサーバーおよびストレージ製品を活用し、インフラを仮想化統合します。

凸版印刷は、**160社**を超えるグループ企業との連携を強化し、「情報・ネットワーク系」や「生活環境系」、「エレクトロニクス系」、「パーソナルサービス系」、「次世代商品系」など**5分野**の事業領域を個々に拡大させるとともに、相互の連携による新たな価値の創造に努めています。

同社は**2005年**から、グループの基幹業務プロセスを共通化する取り組み「**BIT21（Business Innovation for Toppan Vision21）**」を進めてきました。プロセスの共通化が完了し、このたび、グループの基幹業務を統合しシェアード・サービスとして展開することを目的に、基幹業務のクラウド環境の構築を開始しました。基幹業務の基盤を凸版印刷グループ全体で共有することで、標準化された業務によるグループ全体での事業の推進や、進捗および損益管理のさらなる可視化を図り、グループ型経営を強化します。

今回、「グループ・シェアード・サービス」実現の第一ステップとして、各グループ会社に分散して保有するサーバーおよびストレージを仮想化技術により統合します。サーバーにおいては、最適環境を構築するためのシミュレーション結果からサーバー能力および仮想化機能を選択し、データベースを中心とした**UNIX®サーバー25台**と**オフコン4台**の計**29台**を高速汎用プロセッサ「**POWER7®**」搭載の「**IBM® Power 770**」2台に統合し、**UNIX**と**オフコン**の両環境を稼働させます。これにより、運用コストを約**35%削減**できるだけでなく、資源を柔軟に配分できるようになるため、業務の繁忙期に対する対応や新規業務の追加が容易になります。また、ストレージにおいては、これまで個々のシステムがそれぞれ管理していたストレージを、異機種混合のストレージ環境を一元管理するストレージ仮想化製品「**IBM System Storage® SANボリューム・コントローラー**」を活用して統合することで、データ格納領域を単一イメージとして把握でき、運用が容易になるだけでなく、ストレージの使用率が向上します。

凸版印刷では、今後、約**300台**のサーバーを「**IBM Power770**」と**x86ブレード・サーバー**を活用して統合し、サーバー台数を半減させます。

※IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびPOWER7、System Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

※UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

千葉銀行と共同でIFRS適用準備に向けた検討を開始

2010年11月16日

千葉銀行と共同でIFRS適用準備に向けた検討を開始

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は、地方銀行のIFRS（国際財務報告基準）対応に向け、現状分析・計画策定の検討を支援するためのプロジェクトを千葉銀行（頭取・佐久間英利）と共同で実施します。当プロジェクトは、特定の領域における業務プロセス・システム対応の検討を対象とします。またプロジェクト実施にあたっては、IBMが支援してきたIFRSプロジェクトでの実績・知見に基づいた独自のテンプレートをベースに、商品構成や取引規模といった地方銀行における特性を踏まえてIFRS対応に関する整理を行い、そのノウハウを地方銀行向けテンプレートとしてまとめます。

IFRS会計方針については、まだ審議中で未確定な条項もあります。しかしながら、会計の計数は銀行のさまざまな部門にて作成、活用されていることから関連部署が多岐にわたるとともに、取引入力から決算・開示までのプロセスを通じて、管理データ、処理ロジック、役割分担、使用ツールなどについて、新規作成あるいは見直しの対応を行わなければならない可能性があります。そのため、早い段階にて対応の準備をしておくことが重要となります。

今後は、今回のプロジェクトでまとめたテンプレートを活用し、より業態や規模に合わせた地方銀行向けテンプレートとして提供していきます。これにより、IFRS対応にあたって重点的に検討が必要となる領域や影響の多寡を迅速に把握いただくとともに、その内容を、関係者への周知やコミュニケーションプランの作成、作業計画や要員リソース配分、今後の方針策定における基礎情報として活用いただくことで、効率的にIFRS対応を進めていくことができます。なお、システム対応の観点では、必要となる業務機能を提供するさまざまなオプションをそろえ、共同化システムやクラウドを活用した解決策の提供も予定しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、グローバルで培ったお客様支援の経験から業界特化型のスマートなソフトウェアを発表

2010年11月16日

**IBM、グローバルで培ったお客様支援の経験から
業界特化型のスマートなソフトウェアを発表**

〔米国ニューヨーク州アーモンク、スペイン カタルーニャ州バルセロナ、
2010年11月10日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）はバルセロナで開催された **IBM Smarter Industry Symposium**にて、お客様が自身のお客様に対してより優れた価値を提供し、同時に新製品や新サービスを販売する際のコストや時間の削減を支援する、業界に特化したソフトウェア・プラットフォームとソリューションを発表しました。

IBMが提供している「業界特化型の製品ソリューション（インダストリー・ソリューション）」は、銀行、保険、金融、医療、石油およびガス、通信、小売などの業界が直面している経営課題に対して、その計画に要する時間を短縮しながら、複雑で高コストなソフトウェアの導入や設定を回避することで、解決を支援するという目的で開発されました。

世界中の大企業のIT領域における、何千ものお客様成功事例に基づいた、この「インダストリー・ソリューション」は、革新的なビジネス・アナリティクス、セキュリティ、モバイル・コンピューティング・ソリューションなどの迅速な導入と活用の支援を意図しており、収益の改善、柔軟性の向上、競争力の強化によって、お客様が業界のリーダーとなることを支援します。

先端技術産業や製造業向けの新しいフレームワーク

「インダストリー・ソリューション」のフレームワーク（以下、「インダストリー・フレームワーク」）のポートフォリオに新しく追加された **IBM Product and Service Framework**は、航空宇宙、防衛、自動車、電子などの産業に対応しています。またこのフレームワークは、商品企画、設計、製造、出荷、販促、販売、アフターサービスを行っている、幅広い企業に対応できます。また、ご自身のお客様に新製品やサービスを開発している **B to C** ビジネスのお客様への適用も想定しています。また、より効率的で、コスト効果の高い方法で、製品の設計・開発・導入ができるようになることで、ベンダーやパートナーとの関係も深めることができます。

Product and Service Frameworkは、多くの事業にとって重要な以下の3つの支援を提供します。

プロダクト・イノベーション：ソフトウェア、メカニカル/エレクトロニクスのツール、業務プロセスの統合により、製品開発に要するコストや時間を最大1/5に削減することができます。

サプライチェーン最適化：需要と供給の変動を予測し、適切に対応できるように支援し、お客様の期待に応えると同時に、資産収益（ROA）を最大化します。

販促・販売・サービスの差別化：新規成長市場を開拓し、利益の拡大や新規ビジネスおよびサービス・モデルの確立を促進します。

リアルタイムな可視性を実現するソフトウェア

IBMは同時に、既存の「インダストリー・フレームワーク」に新しいソフトウェア・ソリューション製品を追加して拡充することで、企業内の情報を集約し、1つのビューで把握できるように支援しています。

IBM Integrated Information Core（US）は、業務に付随する情報へのアクセスを高速化および簡略化し、経営情報をリアルタイムで閲覧し、センサー、機器、装置などから絶え間なく流れてくる大量のデータを管理できるようにします。

可視性が向上することによって、企業はより迅速に意思決定を行い、コスト削減や意図せぬ障害を回避し、業務の効率化を図ると同時に、生産性を向上させることができますようになります。また、世界中に設置された複数のシステムから情報を統合し、取得したデータを共有することが可能なリファレンス・モデルを用いることで、お客様は大量のデータを管理できるようになります。

重要な資産を追跡・監視する新しいソフトウェアをIBM研究所が開発

IBM Real-Time Asset Locator（US）は、コンピューター、機械、医療技術などの、業務に欠かせない資産をリアルタイムで追跡および監視し、資産の可視性を向上させ、資産管理業務を改善することができます。このソフトウェアは、生産の状況、状態および使用を監視し、その活用方法を改善すると同時に、業務に必要なツールや機器を探す時間を最小限に短縮し、社員の生産性を向上することができます。

IBM Real-Time Asset Locatorソフトウェアは、ネットワークを形成したセンサーを介して、モノの識別、棚卸、位置確認や、温度・湿度などの環境状況に関する情報を取得できる「**Internet of Things**」（モノのインターネット）をより賢くするためのセンサー・ネットワークの導入を支援するために、IBMが多数提供しているソリューションの1つです。

数千社ものお客様事例から得た技術見識

本日発表した新しいテクノロジーはいずれも、IBMの業界特化型フレームワーク（インダストリー・フレームワーク）ポートフォリオに組み込まれます。「インダストリー・フレームワーク」は、IBMのソフトウェア・ポートフォリオ、サーバー、ストレージ、ネットワーク製品の他、業界特化型のソリューションや、**IBM Global Business**および**Global Technology Service**のコ

ンサルティング・ノウハウが組み込まれています。こうして、業界に特化したソリューションの開発、展開および管理に繰り返し利用可能なプラットフォームが完成しました。

これらの「インダストリー・フレームワーク」は、各業界固有の要件や規制などを一括で管理し、ビジネス・アナリティクスやセキュリティなどの、新しいテクノロジーの導入を促進する、ユニバーサル・トランスレーターのよう働きをします。これらのテクノロジーやソリューションは、お客様のプライベート・クラウド、パブリック・クラウド、ハイブリッド・クラウド環境にて、これらの重要な機能を実現することを意図して開発されました。

新しい業界特化型「インダストリー・ソリューション」は、数々の Smarter Planet™ 事例や、IBM リサーチの調査結果、サービス・アセット、IBM ソフトウェア・テクノロジーなどから得た業界固有の利用パターンに基づいて、事前統合したソフトウェア製品です。ソリューションは完全に統合されているので、異なる複数のアプリケーションの設定、インストール、運用は不要です。そのため、より迅速に新製品やサービスを開発し、お客様に提供できるようになり、収益や利益幅の増加につながります。

2001年に提供を開始して以来、IBMの「インダストリー・フレームワーク」は様々な業界にて、何千ものお客様をよりスマートに、そしてより密なネットワークを築くことができるように支援してきました。IBMが提供している最新の「インダストリー・フレームワーク」は、さらに多くの「インダストリー・フレームワーク」を生み出すことを目的としたパートナーの活動を監督および支援するパートナープログラム（Industry Framework Business Partner Validation Program）によって支えられています。このプログラムは、サード・パーティーのソフトウェア・アプリケーション開発者が、「インダストリー・フレームワーク」のベース・プラットフォームを自由に利用し、このテクノロジーに合わせて独自のソフトウェアをカスタマイズできるようにするための取り組みです。すでに Siemens PLM や Parametric Technology Company を始めとする多くのパートナーが、この新しい Product and Service Framework のアプリケーション開発に着手しています。プログラムには 42,000 社以上の独立したソフトウェア・ベンダーが参加しており、その多くは業界固有のニーズに合ったアプリケーション開発を手掛けています。

IBM Product and Service Framework の詳細や、IBM がどのように各業界のお客様やビジネス・パートナーのスマートで迅速な意思決定を支援しているかについては、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/industry>（US）

注：IBM の計画、目標、意図などに関するすべての記述は、予告なく変更あるいは撤回する場合があります。

IBM の将来の開発計画およびスケジュールについての記載事項は、計画目的のみで記されており、予告なしに変更または取り消される場合があります。小売価格は異なる場合があります。

当報道資料は 2010 年 11 月 10 日（現地時間）に IBM Corporation が発表したものの抄訳です。原文は下記 URL を参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32977.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、および Smarter Planet は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMがNetezzaの買収を完了

2010年11月16日

IBMがNetezzaの買収を完了

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年11月11日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、Netezza Corporation（以下、Netezza）の買収を完了したと発表しました。Netezzaの獲得によって、お客様が低コストかつ優れたパフォーマンスで、あらゆる情報から迅速に洞察を得られるように支援する、IBMのビジネス・アナリティクスの取り組みが強化されます。IBMは本年9月20日に、両社が買収の最終合意に達したと発表しました。

Netezzaのデータウェアハウス・アプライアンスを利用することによって、営業、マーケティング、製品開発、人事など、企業のあらゆる部門にわたるビジネス・ユーザーが、自分たちの手で直接分析作業を行なえるようになります。導入が簡単なNetezzaアプライアンスは高性能分析に理想的なテクノロジーであり、お客様はソリューション導入から数日のうちに最小限の管理やITスキルで複雑なデータ集計、分析を処理できるようになります。

最近IBMが実施したGlobal IBM Studyでは、CIOの83%がアナリティクスを最優先事項であると回答しました。ビジネス情報から洞察を得たいと考えるあらゆる規模の企業にとって、IBMとNetezzaの組み合わせがもたらす強みは大きな差別化要因になります。

両社は長年にわたって戦略的パートナーの関係にあり、統合的なシステム、ソフトウェア、ストレージを用いて大量の複雑なデータを分析するワークロード最適化システムに注力してきました。

IBMは過去4年間で、140億ドル以上を投資して24件のアナリティクス関連企業買収を行ってきました。IBMのアナリティクス事業は、2010年第2四半期に14%の成長を遂げました。またIBMは、業界知識を有する7,000人もビジネス・コンサルタントを派遣し、データの把握とその活用を支援し、世界各地にアナリティクス・ソリューション・センターのネットワークを設立しました。IBMのアナリティクス事業は、2010年第3四半期に14%の成長を遂げました。

IBMはNetezzaをIBMインフォメーション・マネジメント・ソフトウェア製品群や、その他既存の業界ソリューションに組み込む意向です。またNetezzaのテクノロジーは、IBMがデータの爆発的な増加に起因する困難な課題の解決を支援するために、企業や団体への導入を促しているスマーター・ビジネス・システムの重要な構成要素の1つです。

IBM Business Analyticsの詳細については、オンライン・プレスキット<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/27163.wss>をご覧ください。

IBM and AnalyticsのTwitterはこちらです。
<http://twitter.com/ibmbizanalytics>

IBMアナリティクスのTumblrはこちらです。
http://smarterplanet.tumblr.com/tagged/new_intelligence

IBMのYouTubeアナリティクス・チャンネルはこちらをご覧ください。
<http://www.youtube.com/user/ibmbusinessanalytics>

IBMのスマーター・システムについての詳細は、<http://www.ibm.com/systems/smarter/>（US）をご覧ください。

当報道資料は2010年11月11日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32955.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本の人事担当責任者は、グローバル化のさらなる推進を目指す

2010年11月15日

日本の人事担当責任者は、グローバル化のさらなる推進を目指す

「将来のリーダー育成」と「人財の最適配置」にも高い関心

人事担当責任者を対象とした調査で、日本の傾向を分析

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、今年10月に発表した世界の主要企業のCHRO（Chief Human Resource Officer：人事担当責任者）を対象に実施した調査結果「IBM Global CHRO Study 2010」について、日本の人事担当責任者の傾向を深く分析し「IBM Global CHRO Study - Japan PoV」としてまとめ、発表しました。

その結果、日本の人事担当責任者は、外部環境の変化に対して、業務効率の向上よりも中国やインドを中心とした新しい市場・地域へのビジネス拡大を通じた成長の促進を重視し、グローバル化のさらなる推進を目指していることが分かりました。また、「将来のリーダーの育成」、「人財の最適配置」、「コラボレーションとナレッジ共有の促進」を人財マネジメント上の重要な課題として捉えている企業が多く、しかしながら、これらの課題に有効に対応できていないことが明らかとなりました。

「IBM Global CHRO Study」は、世界の人事担当責任者が抱えている課題や関心事を理解・分析することを目的とし、IBMのコンサルタントが直接インタビューする形式で調査を実施しています。人事担当責任者を対象とした調査では世界最大規模で、これまで2005年、2008年と実施し、今回は第3回目となります。今回の調査では、世界61カ国、31業種の700人以上（うち日本からは52人）の人事担当責任者に協力してもらいました。その結果、複雑なビジネス環境における組織の成長戦略を実現するため、人事担当責任者には地域や文化などの境界を越えた人財マネジメントの実践が求められていることが分かりました。また、取り組むべき主要な領域として、「創造性を備えたリーダーの育成」、「スピードと柔軟性を高める戦略的人材配置」、「知の結集による組織力の強化」の3点が浮かび上がりました。

グローバル化のさらなる推進

「IBM Global CHRO Study 2010」の分析を通じて判明した日本企業の最も顕著な特徴としては、業務効率の向上よりも中国やインドを中心とした新しい市場・地域へのビジネス拡大を通じた成長の促進を重視し、グローバル化のさらなる推進を目指していることです。日本企業は、世界の企業に比べ、よりインドや中国を中心とした海外市場での従業員数増加を計画しており、今後、中国での従業員増を計画している企業は83%、インドでの従業員増を計画している企業は67%に上りました。一方、大半の日本企業が日本国内の従業員を増加する計画がなく、むしろ減少を想定しており、今後3年間で、最も従業員数が減少する可能性が高い国として、日本を挙げた企業は40%以上に上りました。

創造性を備えたリーダーの育成

日本の人事担当責任者が重要課題と捉えている中では、「将来のリーダー育成」が約83%と最も割合が高く、全体の76%を大きく上回る結果となりました。一方、将来のリーダーの育成に対し、効果的に対応できていないと考える日本の人事担当責任者は79%と、グローバルの69%と比較して高い割合を示しており、リーダー人財の不足を懸念していることがうかがえます。また、現在のような不確実な経済状況であるにもかかわらず、世界の企業では30%以上の企業がリーダー育成への投資を拡大していますが、日本企業では、約10%に過ぎない結果となりました。

スピードと柔軟性を高める戦略的人材配置

重要課題として2番目に割合が高かったのは「人財の最適配置」で、日本の人事担当責任者は、新興市場へのシフトというグローバル展開において、人財の配置を成長エンジンとして捉えていることが判明しました。戦略的人材配置の鍵となるのは、人財の効率的な配置や必要なスキルの迅速な開発ですが、それぞれ、日本は世界の企業と比較して効果的に対応できていないとする割合が高くなりました。また、日本企業は柔軟性のある雇用形態の拡大を目指し、アウトソーシングやオフショアリングに積極的なことが分かりました。

知の結集による組織力の強化

重要課題として3番目に割合が高かったのは「コラボレーションとナレッジ共有の促進」でしたが、この課題は本調査で人事担当責任者が現在の対応状況を最も低く評価した課題でもありました。個人と組織の持つ経験や知の共有・活用を通じてイノベーションを推進することは、どの企業にとっても生命線となりますが、コラボレーションとナレッジ共有を推進するために必要な投資を増やした日本企業はわずかであり、技術面の不足や組織の壁を、コラボレーションの阻害要因として捉える日本企業が多い現状が明らかとなりました。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

The Society of Women Engineers、IBMの浅川智恵子博士に最も名誉ある賞を授与

2010年11月15日

当リリースは、米国時間11月9日に、女性エンジニア協会（SWE: The Society of Women Engineers）から発表されたプレス・リリースの翻訳です。

The Society of Women Engineers、IBMの浅川智恵子博士に最も名誉ある賞を授与

[米国イリノイ州シカゴ 2010年11月9日（現地時間）発]

女性エンジニア協会（SWE: The Society of Women Engineers）は9日（現地時間）、IBMの浅川智恵子博士が、視覚障がい者のテクノロジー活用方法に関する従来の考え方に一石を投じ、先駆的なウェブ・アクセシビリティの研究と技術の進歩へ貢献したとして、2010年度のSWEアチーブメント賞（SWE Achievement Award）を授与すると発表しました。

SWE会長のシディカ・デミール（Siddika Demir）氏は、次のように語っています。「浅川博士の視覚障がい者のITアクセシビリティに関する専門知識と研究は、世界的に高く評価されています。ツールやフレームワークをはじめとする画期的な功績は、アクセシビリティに関する問題解決や、特別な支援を必要とする人々のインターネット活用の実現を支援し、次世代の最先端技術にも影響を与えるものです」

浅川博士は、IBMリサーチ部門のアクセシビリティ・リサーチ&テクノロジー担当最高技術責任者（CTO）として、世界中のIBMのアクセシビリティ・リサーチ・チームに技術的なアドバイスを行っています。また、障がい者や高齢者、そのほかの特別な支援を必要とする人々を対象としたITアクセシビリティ分野の国際的な啓蒙活動も行っています。

IBMのシニア・バイス・プレジデントであるリンダ・サンフォード（Linda Sanford）氏は、次のように述べています。「浅川博士の素晴らしい功績によって、視覚やその他の障がいを持つ世界中の多くの方々へインターネットやその他のテクノロジーの魅力の扉が開かれました。IBMフェローの浅川さんは、ロールモデルとしての役割を担っており、世界をより良くしたいと願っている次世代の技術者たちにインスピレーションを与えています」

14歳の時に視力を失った浅川氏は、特別な支援を必要とする人々を深く理解しています。同氏は、25年前にIBMに入社して以来、アクセシビリティの研究に従事してきました。1980年代には世界初の点字翻訳システムの開発に携わり、1997年には革新的な音声ブラウザであるホームページ・リーダーを開発し、視覚障がい者が新しい情報源としてウェブを利用できるようになりました。浅川氏は他にも、開発者や視覚障がい者向けのアクセシビリティ・ツールやフレームワークの開発、高齢者によるウェブページの可読性を向上させるトランスコーディング技術の開発にも貢献しました。また2008年、同氏率いるチームは、ソーシャル・コンピューティングのアプローチを活用し、アクセシビリティに関する現実的な問題の解決を目指し、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトという研究プロジェクトを立ち上げました。

浅川氏は、IBM技術者の最高職位であるIBMフェローに任命されるなど、その優れた功績は社内外で高く評価されています。IBMの歴史の中でこれまでわずか218名がIBMフェローに任命されていますが、同氏は日本人女性として初めて任命されました。また浅川氏は、日本の情報処理学会フェローの他、2003年に米国女性技術者団体WITI（Women In Technology International）殿堂入りを果たし、20件もの特許を取得しています。

浅川博士は、追手門大学で英文学学士号、東京大学で工学博士号を取得しています。

Achievement Awardについて:

Achievement Awardは、SWEが授与している賞の中でも最も名誉ある賞で、生涯功績や技術分野での持続的貢献を評価して受賞者を決定します。Achievement Awardの表彰式は、フロリダ州オーランドのOrange County Convention Centerにて11月5日金曜日に開催されたSWE主催のWE10年次カンファレンスの中で執り行われました。WE10の開催は11月4日から6日のまでの期間で、業界、政府、学会から学生や専門家を含む5,300人以上が参加しました。

SWEについて:

1950年に設立された女性エンジニア協会（SWE: The Society of Women Engineers）は、非営利の教育およびサービス組織です。SWEは、エンジニアリングが女性にとって大きな魅力のあるキャリア目標になることを推進しています。SWEは、女性がこうした大きな志を達成し、躍進できるよう力を与えるとともに、エンジニアおよびリーダーとして人生を変えるような大きな貢献と業績を評価されるよう支援を続けています。SWEの詳細は<http://www.swe.org>（IBM外のWebサイトへ）をご覧ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

必要な人物や情報を自動推奨する企業向けソーシャル・ソフトウェア

2010年11月12日

必要な人物や情報を自動推奨する企業向けソーシャル・ソフトウェア

日本IBM (社長: 橋本孝之、NYSE: IBM)は本日、企業内外の関係者がコミュニケーションやコラボレーションにより、イノベーションを促進するソーシャル・ソフトウェアの新製品「IBM® Lotus® Connections 3.0」の提供を、11月25日より開始することを発表します。本製品では、ほしい情報を検索する、掲示板機能を持つフォーラムやマイクロブログなどにコメントを書き込むといった際、「IBM Lotus Connections」内に登録されている人物やコンテンツを自動的に解析し、コンタクトを取るべき人や読むべきコンテンツを推奨するアナリティクス機能を、世界で初めて企業向けソーシャル・ソフトウェアに組み込みました。

「IBM Lotus Connections」は、コミュニケーションやコラボレーションを支援する各種機能を「コンポーネント」として提供し、各自の情報を登録する「プロフィール」や特定の話題に興味を持つ人が集まる場を提供する「コミュニティ」などを通じて、企業内はもちろん、社外の専門家やお客様、ビジネス・パートナーをつなぎ、コミュニケーションやコラボレーションを行う製品です。

本日発表の新製品は、IBMが開発した人やコンテンツを推薦する分析エンジンであるSaND (Social Networks & Discovery) の技術を用いたアナリティクス機能を組み込みました。本技術は、プロフィールやフォーラムなどに書き込まれている内容そのものの分析に留まらず、あるフォーラムにコメントを書く、あるファイルを別のユーザーと共有する、特定テーマのコミュニティに参加するといったユーザーの活動の履歴も分析の対象とするため、プロフィールや書き込まれた内容だけでは理解できない、関心のある領域や専門分野、頻繁に利用される文書などを知ることが可能になります。SaND技術を用いた結果、ユーザーの興味の変化や行動の傾向を元に、場面や状況に最も適した人物や読むべきコンテンツが自動的に推奨されるようになりました。このようなアナリティクス機能を企業向けソーシャル・ソフトウェアに組み込むのは世界で初めてとなります。

これによりお客様は、質の高い情報へ迅速にアクセスができるとともに、業務の効率化が可能となります。具体的には例えば、製品開発プロジェクトにおいて、問題を解決するノウハウを保有する人物を探す場合に、組織や国を超えて該当するであろう専門家が自動的に推奨され、その内容を確認することで、最適な人物に効率よくコンタクトできるようになります。その結果、面識がない人物との間においても、従来の正式な組織上のルートでコンタクトを取るのと比較し、推薦された共通の知り合いを通すことで、短期間でほしい知見を得る事が可能となります。

さらに、コミュニティ内で階層構造を持てるようにする「サブコミュニティ」機能の追加や、これまでのiPhoneに加え、iPadとAndroidに対応することでモバイルからのアクセス機能を拡張し、様々なスタイルのあらゆる場面でのコミュニケーションやコラボレーションをさらに促進します。

本製品の使用料金詳細は、以下のとおりです。

- ・社内ユーザー向け 17,100円 (許可ユーザー単位、税抜)
- ・社内ユーザー向け (アクティビティーのみ) 8,510円 (許可ユーザー単位、税抜)
- ・社内ユーザー向け (プロフィールのみ) 8,510円 (許可ユーザー単位、税抜)

※許可ユーザー: お客様の会社内もしくは会社外の1個人に付与されるライセンス体系での、初年度メンテナンスを含む「サポート・アドバンテージ (PA)」料金。

- ・社外ユーザー向け 6,965,000円 (100PVUの場合、税抜)

※100PVU (Processor Value Unit): ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金。PAを適用した、100VUの場合のライセンス料金。1年間のバージョンアップ・保守料金を含む。

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。

新製品の画面イメージ (推奨された人物とつながるための共通の知り合いが表示された画面) は、こちらをご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotusは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

基幹システム構築を支援する2つのソリューション・センターを設立

2010年11月11日

基幹システム構築を支援する2つのソリューション・センターを設立

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、米国オラクル社のERP製品「JD Edwards EnterpriseOne」のコンサルティングからシステムの構築、運用、保守までのサービスを強化するため、製品のデモや研修を行う「JDEソリューション・センター」と、豊富な経験とスキルを持つ人材を配置してオラクル製品を用いたソリューションの運用や保守を行う「オラクルAMSセンター」を設立します。

グローバル規模での事業再編や新興国市場の台頭などを背景とし、グローバル・ソリューションの展開が大きな課題となっています。柔軟かつ迅速にグローバル化を進めるためには、業務の標準化とそれを支える強固な経営基盤を支える情報システムの構築が不可欠であり、大企業のみならず中堅企業のお客様の間でも基幹システムとして、ERPソリューションのニーズが再び高まっています。

IBMでは、JD Edwards EnterpriseOneに関しても、日本国内だけでなく世界中のあらゆる業界や業種のお客様に展開してきた数多くの導入事例を通じて豊富な経験やスキルを持っています。これらの経験やスキル、JD Edwards EnterpriseOneのインフラとして高い実績を誇るIBM Systemsを生かして、コンサルティングからシステムの構築、運用、保守までの一貫したサービスをお客様に提供する体制を強化し、各センターを通じて基幹システム構築を支援していきます。また、データ・ガバナンス関連のIBMソフトウェアを活用し、データベースのセキュリティ保護やデータのアーカイブなどを支援します。

「JDEソリューション・センター」は、本年12月に日本IBM本社事業所内に設立します。JD Edwards EnterpriseOneを活用したビジネス戦略の策定からシステムの導入までのさまざまな課題に対し、JD Edwards EnterpriseOneでの解決方法の紹介、効果的導入方法、お客様IT部門のリソースを活用した導入についての相談、付加価値ソリューションの紹介および効果的な研修など、JD Edwards EnterpriseOne導入に関する幅広い活動を支援します。

「オラクルAMSセンター」*は、システムの運用や保守を、高い付加価値を提供しながら低コストで実現します。同センターは、2011年4月に日本IBM幕張事業所と上海（IBMチャイナ グローバル・デリバリー・センター）の2カ所で開所します。同センターでは、IBMがグローバル規模で共有している経験やスキルを生かして、Oracle E-Business SuiteやJD Edwards EnterpriseOneシステムの運用支援、保守、Q&A対応、トラブル時のサポート、計画立案支援などを行います。

*：オラクルAMSセンターは、大企業、中堅企業の両方に対してサービスを提供する予定です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ライトウェル、IBMのクラウド管理ソフトウェア「IBM Service Delivery Manager V7.2.1」を採用

2010年11月10日

ライトウェル、IBMのクラウド管理ソフトウェア
「IBM Service Delivery Manager V7.2.1」を採用

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、株式会社ライトウェル（代表取締役社長：櫻井 正信、以下 ライトウェル）が、基本的なクラウド管理に必要なソフトウェアを全てパッケージ化した「IBM® Service Delivery Manager V7.2.1」を採用し、プライベート・クラウド環境を構築することを発表します。

ライトウェルは、経営環境の変化への即応とIT投資の最適化を目的に、社内システムと複数のSIプロジェクト開発環境を、今回構築するプライベート・クラウド環境に集約し、2010年12月より順次利用を開始する予定です。また今後、社内で運用しながら検証とノウハウの蓄積を行い、将来的には、プライベート・クラウドのシステム設計・構築・運用設計サービスをお客様に提供する予定です。

今回、プライベート・クラウド環境に採用された「IBM Service Delivery Manager V7.2.1」は、プロビジョニングの自動化や、課金に利用するデータ管理、サーバーの電力監視といった、基本的なクラウド管理に必要なソフトウェア9個をパッケージ化した製品です。クラウド管理機能を一つのパッケージとして提供することで、社内にある既存環境を利用し、従来と比較して半分の構築期間で、迅速にプライベート・クラウド環境を構築することができます。また、個別のお客様要件に合わせて、UNIX®サーバーやx86サーバーなどの複数プラットフォームを柔軟に組み合わせたリソース・プールを設計・管理することもできます。「IBM Service Delivery Manager V7.2.1」の国内での導入は、ライトウェルが初めてとなります。

また今回のクラウド環境の構成では、幅広いアプリケーションに対応できるよう、UNIX環境、Linux®環境およびWindows®環境を提供します。サーバーには、浮動小数点演算において世界最速の汎用プロセッサ「POWER7®」を搭載した「IBM Power740 Express」およびコスト・パフォーマンスとエネルギー効率に優れたx86ブレード・サーバー「IBM BladeCenter® HS22」が採用されました。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、POWER7は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

UNIXは、The Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

IBMが世界100都市のスマート化に5000万ドルの支援を表明

2010年11月10日

IBMが世界100都市のスマート化に5000万ドルの支援を表明
多様な人材を結集し、都市サービスの効率化・有効化を支援

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年11月9日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、5000万ドル相当の技術やサービスを、世界中100ヶ所の市町村に提供して支援する、入札方式の社会貢献プログラム「Smarter Cities™ Challenge」を開始しました。選定された都市の首長には、健全な経済成長、地域行政サービスの効率的な提供、住民参加の促進および効率性の改善などについてIBMのエキスパート・チームがアドバイスを提供します。

この新しいプログラムは、現在IBMが計画している社会貢献事業の中でも、単独で最も大規模なものです。IBMは2009年に、現金をはじめ技術やサービスなど、1.86億米ドル相当の社会貢献支出を行いました。

IBMは今後3年間で、Smarter Cities Challengeへの強い参加意欲を示した都市に、優秀なエキスパートを派遣します。IBMのコンサルタントは、医療、教育、安全、社会、交通、通信、持続可能性、予算管理、エネルギーとユーティリティーなど市町村が抱えている問題解決に尽力していきます。

IBMのコンサルタントやテクノロジー・スペシャリストたちは、各市町村のニーズの分析や優先順位付け、強みや弱みの確認などを支援し、他の都市が実践した成功戦略から学ぶことができるように支援します。高度なテクノロジーを活用して、都市生活の様々な側面の統合や進展を実現する方法を検討した後、IBMは現在および未来の住民や企業にとって、より健康で安全に生活でき、よりスマートに、より豊かに、そしてより魅力的に感じる都市の開発を支援する具体的な戦略を提案します。

本プログラムの一貫したテーマは、データの収集、共有、分析および活用です。具体的に、IBMエキスパートは、コスト削減や生産性の向上を図るために、複数の部門の業務や方針を統合する方法などを提案します。例えば、都市の教育プログラムは、社会福祉、交通、公園および娯楽施設、公衆衛生および安全などと密接に連携した方が、より効果的に提供できます。また巡回中や通勤途中の警察官は、タイムリーでカスタマイズされた情報が電子的に配信されることで、より効率的に職務を遂行できます。また、より広範囲にインターネットを普及させることで住民参加を促進することができますし、超高精度な気象データを取得・分析できれば、効率的に除雪作業を行うことができます。

Smarter Cities Challengeは、IBMのテクノロジーだけでなく、3年前から世界規模で展開しているプロボノ（ラテン語のpro bono publico「公共善のために」）活動「Corporate Service Corps」を通じて蓄積した経験に基づいた試みです。Corporate Service Corpsとは、技術、科学研究、マーケティング、財務、事業開発などのスキルを持った優秀なIBM社員のチームを、世界中に派遣するプログラムです。彼らはベトナムのホーチミン、ブラジルのリオデジャネイロ、中国の成都、ポーランドのカトウィツェなどに派遣され、市町村、非営利市民団体、小規模企業などと協力して、企業、技術そして社会のそれぞれが関わる計画を策定しています。

Corporate Service Corpsの成功を受け、IBMは現在、IBMの専門知識をより広範囲に広めるべく、Smarter Cities Challengeの取り組みに力を入れています。Smarter Cities Challengeの成功を実現するために、IBMはメリーランド州のボルチモア、テキサス州のオースティン、ノースカロライナ州のメクレンバーグ郡（Greater Charlotte）で試験的に支援を行い、あるいは継続中です。これらの試みは、他の都市の参考になるような、IBMの専門知識を活用し都市に最大の恩恵をもたらす方法を考案するための貴重な見識を提示しています。

ボルチモア市長、ステファニー・ローリングス・ブレイク氏は次のように語っています。「私たちは、IBMのSmarter Cities Challengeの最初のモデル都市となれたことを光栄に思っています。ここ数週間の間、私たちはボルチモア市の市民サービスをより効果的に提供する方法について、IBMのチームとブレインストーミングを実施しました。斬新でクリエイティブな意見の数々に刺激を受けると同時に、私たちと同様の立場にあった他都市が実施した取り組みの成功談に勇気付けられました。特に、IBMチームが私たちの未来のビジョンを素早く汲み取り、そのビジョンの実現にとどまらず、さらに発展させるための戦略を提案してくれたことには感動しました。」

Smarter Cities Challengeにて各都市に支給される補助の額は、およそ40万米ドル相当です。選ばれた都市には専門知識を備えた優秀なIBM社員で構成されるチームがそれぞれ派遣されます。IBMチームは、公的部門、民間部門、ボランティア団体のリーダーなどと協力して、共同で建設的かつ透過的にプロジェクトを進めていきます。

より適切な都市管理を求める声は、かつてないほどに高まっています。国際連合によると、2008年には史上で初めて、都市部の人口が世界人口の半数以上に達しています。

IBMのコーポレート・シチズンシップ&コーポレート・アフェアーズ担当バイス・プレジデント兼IBMインターナショナル・ファウンデーション理事長であるスタンリー・リトウ（Stanley Litow）は、次のように語っています。「都市は、社会や経済の重要な基盤です。都市は、長きに渡って頭を悩ませている課題の解決や、未来に向けた計画の立案に取り組むために、イノベーション、創造力、技術的なノウハウなどを必要としています。私たちは、現代において最も難しい課題を解決し、都市をより住みやすくするために、都市の首長たちを支援できることを大変嬉しく思っています。」

プログラムの対象となる市町村は、「潜在的かつ合理的に解決可能な2から4つの戦略的課題について明確に説明できる」といった、いくつかの基準に基づいて選定されます。また、テクノロジーやオープン・データを活用した革新的な問題解決の実

績や、都市の首長や市民団体と連携する機会や時間を確保する意欲なども考慮されます。

Smarter Cities Challengeで提供されるリソースを最も有効に活用できるという、明確で説得力のある根拠を示した都市や、自
らも時間や人材を提供し、**IBM**の投資に応える準備が整っている都市などが選定されます。市町村の規模は不問ですが、人口
10万人から70万人程度の規模が最も適しています。プログラムへの応募受付は毎年行われ、初回の締め切りは**2010年12月31**
日です。

Smarter Cities Challengeプログラムに関する詳細や応募は、こちらをご覧ください。
<https://smartercitieschallenge.org/about.html>

Smarter Cities Challengeは、およそ100年もの間、企業の社会的責任やコーポレート・シチズンシップを先導してきた**IBM**イン
ターナショナル・ファウンデーションが後援しています。**IBM**は、環境、地域の経済開発、教育、医療、教養、言語、文化な
どの、具体的で極めて重要な問題解決に向けたイニシアティブを実施しています。**IBM**はテクノロジーと知識などの、最も貴
重なリソースを活用し、プログラムを成功に導いていきます。2003年以降、150万人以上もの**IBM**社員が、70カ国以上で1000
万時間を費やし、サービスの提供やコミュニティの変革に携わってきました。この期間に提供した知識と時間は、2.5億米
ドルに相当すると推定されます。

当報道資料は2010年11月9日（現地時間）に**IBM Corporation**が発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32956.wss>

IBM、**IBM** ロゴ、**ibm.com**、および**Smarter Cities**は、世界の多くの国で登録された**International Business Machines Corp.**の商
標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ**IBM**または各社の商標である場合があります。現時点での **IBM** の商標
リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

あらゆる情報を統合したビジネス分析を行うソフトウェア

2010年11月10日

あらゆる情報を統合したビジネス分析を行うソフトウェア －複数の分析機能を横断的に利用可能な新製品－

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、膨大な情報を分析し、次のアクションにつなげる企業の意思決定を支援する、ビジネス分析のためのソフトウェア新製品「IBM® Cognos® Business Intelligence V10.1（以下、IBM Cognos 10）」を発表し、本日より提供を開始します。本製品の最大の特長は、複数の分析機能を横断して利用することで、あらゆる情報を統合したビジネス分析を行うことができる点です。

これまでのビジネス分析では、レポーティング、トレンド分析、What-if分析、予測分析といった各種分析を行うにあたり、それぞれの分析ごとに個別のツールを使う必要がありました。新製品では、社内外のあらゆる情報を元に、各種分析を横断して実施することができるWebベースの統合ワークスペース環境「IBM Cognos Business Insight」を提供します。お客様は、「IBM Cognos Business Insight」を活用することで、分析ツールを選定・評価するプロセスを簡略化し短期間で導入できると共に、過去の情報からリアルタイムで更新される現在の情報、予測分析による未来の情報までを統合して、より俯瞰的な分析を行うことができます。

また新製品には、コラボレーションとソーシャル・ネットワーキング機能を提供するソーシャル・ソフトウェア製品「IBM Lotus® Connections」を組み込み、意思決定を行う関係者全員と迅速に情報や洞察を共有できるようになりました。これまでは、メールや別のツールを利用しての情報交換や作業分担が必須でしたが、ワークスペースから情報共有を行うことができるので、迅速に次のアクションに結びつけることができます。さらに、各アクションにおける役割の決定や進捗管理により、責任の明確化や意思決定の透明性を高めることができます。新機能により、コラボレーションを通じたイノベーションの創出や、組織の枠を越えての情報共有などができるようになりました。

加えて「IBM Cognos 10」では、ユーザー自身がレポートのグラフを好みに合わせて変更したり、並び替えやドリル操作ができるほか、必要に応じて、ワークスペースで表示されるコンテンツの入れ替えもできます。

さらに、これまでのBlackBerryやWindows® Mobileに加え、iPhoneやiPadといったモバイル・デバイスに対応し、またオフライン環境でも使えるインタラクティブなレポート作成機能を新たに提供し、時間と場所を選ばずいつでもどこでも情報を確認できるようになりました。プラットフォームも強化され、IBMの試算では、キャッシュとクエリー・エンジンの改善により、情報検索の速度が従来製品と比較し、約3倍になりました。また、「IBM Cognos 8」で採用していたテクノロジー・プラットフォームを利用しているため、従来の環境から簡単にアップグレードを行うことが可能です。

「IBM Cognos 10」の価格は以下のとおりです。
参考価格：18,525,000円（100名の利用の場合、税抜）

新製品の画面イメージは、こちらをご参照ください。

本日発表の新製品は、日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。詳細は、以下のサイトをご覧ください。
<http://ibm.com/software/jp/analytics/cognos/cognos10/whats-new.html>

IBMでは、社内外に存在する膨大な情報をビジネス分析に活用し、より確かな意思決定支援や新たなビジネス、サービスの創造を促進する「BAO（ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション）」を強化しています。本日発表の新製品は、BAOを推進する上で重要な製品の一つです。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびCognosは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。
Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

福井大学医学部附属病院の新総合医療システム構築を開始

2010年11月9日

福井大学医学部附属病院の新総合医療システム構築を開始

・システムの包括的仮想化による効率的な運用管理と、高度なセキュリティ対策を実現・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、福井大学医学部附属病院（所在地：福井県吉田郡永平寺町、病院長：山口明夫）の電子カルテシステム用端末のデスクトップ・クラウド環境への移行と、電子カルテシステムおよび周辺システム群を仮想化技術で包括的に統合する、「新総合医療情報システム」の構築を開始することを発表しました。新システムでは、システム全体の運用管理の効率化に加え、中核となる電子カルテシステムへのアクセス環境の向上とセキュリティ対策のさらなる強化を実現します。「新総合医療情報システム」は、10月より構築作業を開始し、2011年4月のサービスインを予定しています。

福井大学医学部附属病院は、電子カルテのデータの入力と保管、および電子カルテデータの他のシステムとの共有のための「総合医療システム」を、IBMのヘルスケア・ソリューション「Clinical Information System（CIS）」をもとに構築、活用しています。電子カルテシステムと連携する各部門のシステムは別のサーバーであるため、システムの運用管理の煩雑さが課題となっていました。また、中核となる電子カルテシステムへの接続は、専用のソフトウェアを導入したPC端末を利用しているため、PC端末側のソフトウェアの更新作業に1台ずつ対応が必要でした。加えて、現行システムでは、PC端末側に参照したデータが一時的に保存されることや、外部メモリー経由での情報の持ち出しが可能なことから、機密情報であるデータの流出を防ぐためのより強固なセキュリティ対策が検討されていました。

今回構築する「新総合医療情報システム」は、電子カルテシステムと端末、ならびに周辺システムのサーバー群を包括的に仮想化することで、システム全体の運用管理の改善、端末管理の効率化、およびセキュリティ対策の向上を実現するものです。

現在32台のサーバーで個々に運用されている電子カルテシステムおよび周辺システムを、IBMのブレードサーバー「IBM® BladeCenter®」に仮想化技術を用いて集約します。また、電子カルテシステム用端末は、「IBM Smart Business Desktop Cloud クライアント環境仮想化サービス」によりデスクトップ・クラウド環境へ移行し、シンクライアント化します。さらに、このデスクトップ・クラウド環境を含むすべてのサーバーを仮想化で計13台のブレードサーバーに統合します。仮想化による統合で、すべてのサーバーを一元管理できるとともに、これまでの運用で特に負担になっていた端末のソフトウェアの更新が、デスクトップ・クラウド環境のサーバー側での対応のみで完了するため、端末を含むシステム全体の運用管理の効率化を実現します。これにより、従来のシステムに比べ端末1台あたりの運用管理費用を3割削減できます。

また、今回構築するデスクトップ・クラウド環境は、将来的にクライアント端末を利便性の高いノート型やスマートフォンにまで拡大することを視野に、合計1,100台程度のさまざまな端末を活用できる環境として構築します。

さらに、デスクトップ・クラウド環境の導入により、クライアント端末側にデータを残さないため、端末経由での無断でのデータの持ち出しを防ぐなど、セキュリティ対策がさらに向上します。

加えて、電子カルテシステム側の機能であるICカード及び生体情報による認証を、デスクトップ・クラウド環境上でも活用します。これにより、データの参照権限管理の強化とともに電子署名によるデータ保護が実現され、厚生労働省が医療情報を扱うすべてのシステムを対象に定めている「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を遵守した厳密な情報管理が可能になります。

今回導入するデスクトップ・クラウド環境と認証機能の連携により、利用者が病院内を移動した際にも、病院内のどの端末からでも個々のユーザーの参照権限に基づくデータの呼び出しや参照、検索結果の一時保存や、印刷制御が実現されるため、システム全体としてのさらなる利便性とセキュリティ対策が大幅に向上します。

福井大学医学部附属病院については、以下のリンクを参照ください。

<http://www.hosp.u-fukui.ac.jp/>

<関連リンク>

IBM Smart Business Desktop Cloud クライアント環境仮想化サービス

<http://www.ibm.com/services/jp/index.wss/offering/its/b1330035>

IBMヘルスケア/ライフサイエンスソリューション トップページ

<http://www.ibm.com/industries/jp/healthcare/>

IBM BladeCenter トップページ

<http://www.ibm.com/systems/jp/bladecenter/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenterは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ビットアイル、クラウドサービス“Cloud ISLE”の次世代基盤を構築

2010年11月9日

株式会社ビットアイル

ブロード コミュニケーションズ システムズ株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

ビットアイル、クラウドサービス“Cloud ISLE”の次世代基盤を構築

～ブロード、日本IBMの先進技術によるハイパフォーマンスと高い拡張性を両立するサービス基盤～

株式会社ビットアイル（本社：東京都港区 代表取締役社長兼CEO：寺田航平 以下ビットアイル）は、ブロード コミュニケーションズ システムズ株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：青葉雅和 以下：ブロード）および日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区 社長：橋本孝之 NYSE：IBM、以下：日本IBM）の協力のもと、Cloud ISLEブランドで展開するクラウドコンピューティングサービスの次世代統合サービス基盤（以下、新基盤）を構築しました。ビットアイルは、新基盤を活用し、顧客のITインフラ利用要件にきめ細かく対応するサービスを順次投入してまいります。

クラウドコンピューティングの普及は、コンピュータシステムの利用形態を所有から利用へと変化させるとともに、機動的なITインフラ調達手段を利用者にもたらしめました。IDC Japan株式会社の調査によれば、国内クラウドサービスの市場規模は、2014年には2009年比4.9倍の1,534億円へと大きな拡大が予想されています*。一方で、パブリッククラウドなどでは、利用規模の拡大に伴うデータI/Oやネットワークのボトルネックなどによる、パフォーマンス低下や安定性の低下などの問題が顕著になっているのも事実です。

ビットアイルは、こうしたクラウドコンピューティング基盤の問題を抜本的に解決し、かつ、ITインフラへの多様なニーズに対応するサービス展開を実現するために、最新のサーバ・ストレージ・ネットワーク機器を導入。進化したイーサネット技術であるFCoE（ファイバーチャネル・オーバー・イーサネット）（※1）でのストレージ・アクセスを可能にするブロードの「Brocade 8000」と、ストレージ仮想化によりI/Oパフォーマンスと容量の大幅な向上を実現するIBMの「IBM® System Storage® SANボリュームコントローラー」を採用し、これまでにない高いパフォーマンスと拡張性を両立しながら、高い信頼性と可用性、ならびに高いコストパフォーマンスを実現するサービス基盤を構築いたしました。

ビットアイルは、この新基盤とこれまでのデータセンターサービスをもとに、「仮想リソース / 物理リソース」「専用環境 / 共用環境」「従量課金による柔軟性 / 固定費化による規模の経済性」「短期利用・長期利用」といった利用形態の選択・組み合わせにより、顧客の事業・サービス特性やコンピュータシステムが求めるインフラ要件に対応する選択肢をこれまで以上に多様化させるサービスを提供することが可能になります。これにより、顧客企業の事業を支える安定したITインフラとTCO削減の実現に貢献することができると考えております。

ブロードと日本IBMは、新基盤の設計・構築にあたり、製品の提供のみならず技術情報や各種検証の後方支援などを提供します。また、今後の運用においても技術的なサポートを提供していきます。

ビットアイルは、今後も先進的な技術を積極的に採用し、顧客企業の事業特性に合った最適なITインフラ構築を実現するサービスを提供してまいります。

Cloud ISLE次世代統合基盤の構成

■最新の高スベックサーバで構成されたサーバファーム

処理性能の高い最新のIBMのx86サーバ「IBM System x®」シリーズをベースに、仮想リソースプールと物理リソースプールを構築し、システム要件に最適なサーバリソースの選択・組み合わせを提供。

■高パフォーマンスと高い信頼性を実現するストレージファーム

一般的なクラウド基盤の問題となるデータI/Oのボトルネックを「IBM SANボリュームコントローラー」によるストレージ仮想化と大容量キャッシュの効率利用によってパフォーマンスを極限まで高めることで解消し、冗長構成により信頼性・堅牢性・可用性を確保。

■IPとSANを統合したネットワークファーム

広帯域のインターネット接続回線と、ファイアウォール機能・ロードバランサー機能を標準提供することにより、高度なネットワーク機能要件と、増え続ける大量のアクセストラフィックに対応。

加えて、一般的なクラウド基盤においてシステム性能のボトルネックとなるサーバ間通信を「Brocade 8000」による10Gbpsイーサネット化により解消。また、FCoE技術によりファイバーチャネルの信頼性と性能を維持しながら、IPネットワークとストレージネットワークを統合し、構成をシンプルにすることで、高い拡張性と大幅な運用効率化を実現。結果として、大幅なコストパフォーマンスの向上を実現。

■コロケーションによるユーザー専用環境との連携を実現するBit-isle V-LANサービス

データセンター事業者ならではの、コロケーション（ハウジング）環境とクラウド環境の連携サービスを提供。固定的なリソースはコロケーションに、一時的なリソースをクラウドからといったハイブリッド環境の構築をサポート。

ブロード「Brocade 8000」の採用理由と特長

■次世代イーサネット技術を採用しながら、ファイバーチャネルの信頼性、堅牢性を維持するFCoE対応の高性能スイッチ

■LANとSANを統合することで、スイッチ、ネットワーク・アダプタ、ケーブルを集約。シンプルな構成を実現し、運用管理効

率の向上を図り、同時に消費電力を削減

- Brocade 8000と共に統合型ネットワーク・アダプタ「Brocade 1000 CNA」を併せて採用。
包括的なFCoE環境を構築することで、安定稼働を実現。将来のリソース増強要求にも水平型で柔軟かつシンプルな構成で対応できる高拡張性

IBM「IBM System Storage SANボリュームコントローラー」の採用理由と特長

- 最大32PBまでの大容量と、合計256台のIBMや他社製のSAN対応ディスク装置の接続に対応した、統合ストレージ環境を実現するストレージ仮想化アプライアンス製品
- 異機種混在環境においても、必要なストレージ容量を随時かつ最適にオンラインで増設が可能、かつモジュール単位の大容量の拡張にも対応する、高い柔軟性と拡張性
- 内蔵の大容量キャッシュメモリにより、構成に依存しない高いパフォーマンスを発揮
- 先進のミラーリング機能（VDisk Mirroring）による、データ移行やバックアップ、保守の際にもシステムを止めずに対応できる高い信頼性と可用性、これにより、従来のストレージ間ミラーリング機能では実現できなかった、完全冗長化・障害時自動復旧を実現
- 負荷の高いボリュームを自動的に、アクセスの早い半導体ドライブであるソリッド・ステート・ドライブ（SSD）領域へ移動させ、ストレージ全体のパフォーマンスとコストを最適化するEasy Tier機能を実装

※1 FCoE（ファイバーチャネル・オーバー・イーサネット）

ストレージとサーバなどを接続するファイバーチャネル（FC）のプロトコルを機能拡張を施した新しい10Gbpsイーサネット（Ethernet）であるデータセンター・ブリッジング（DCB）のフレームとして運ぶためのプロトコル仕様で、LAN（イーサネット）とSAN（ファイバーチャネル）のI/O統合を実現することが可能となる。

* 出典： IDC Japanプレスリリース「国内クラウドサービス市場予測を発表」（2010年9月）

株式会社ビットアイルについて

株式会社ビットアイルは、①インターネットデータセンター（iDC）の運営等を行うiDC サービス、②ハードウェアからソフトウェアまでの運用サービス、監視サービス、セキュリティサービス、レンタルサービス等を提供するマネージドサービス、③システムインテグレーションサービス、エンジニアリングサービス等を提供するソリューションサービスという3つのサービスにより、顧客のニーズに合致したあらゆるIT サービスを、ワンストップ（顧客のストレスを最小化）で、可能な限り月額課金化（顧客が利用しやすいサービス形態）して提供する「総合ITアウトソーシング」事業を展開しています。

社名： 株式会社ビットアイル（JASDAQ:3811）（英文表記：Bit-isle Inc.）

所在地： 東京都港区東新橋1-9-2

設立： 2000年6月

資本金： 27億2,394万円（2010年7月31日現在）

代表者： 代表取締役社長兼CEO 寺田 航平

URL： <http://www.bit-isle.co.jp/>

ブロード コミュニケーションズ システムズ株式会社について

社名： ブロード コミュニケーションズ システムズ株式会社

（Brocade Communications Systems K.K.）

設立： 2001年4月17日

代表者： 代表取締役社長 青葉 雅和

URL： <http://www.brocadejapan.com>

日本アイ・ビー・エム株式会社について

下記サイトを参照ください。

ホームページ： <http://www.ibm.com/jp/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem Storage、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

広島市と日本IBM、広島市立大学が「人と環境にやさしいまちづくりプロジェクト」で連携

広島市
日本アイ・ビー・エム株式会社
公立大学法人広島市立大学

平成22年（2010年）11月9日

広島市と日本IBM、広島市立大学が 「人と環境にやさしいまちづくりプロジェクト」で連携

広島市（市長：秋葉忠利）と日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下「日本IBM」）、公立大学法人広島市立大学（広島市安佐南区、理事長・学長：浅田尚紀、以下「広島市立大学」）は、ICT（情報通信技術）利活用の促進を通して、障害者や高齢者の社会参画の促進や環境負荷軽減につながる取組を協働していくことで合意し、本日、協定を締結しました。

なお、この取り組みは、独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）による「高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成事業」対象事業である「視聴覚障害者向け音声ガイド・字幕記述のための標準仕様の研究開発」、および、総務省の地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）として採択された「自動車二酸化炭素排出量削減のための大規模モビリティ社会シミュレータの研究開発」の一環として実施します。

広島市では「ICT地域連携プロジェクト」として、民間事業者や大学等の研究機関、地域団体等から、ICTを利活用した地域・行政の課題解決や市民のICT利活用の促進を図る企画提案を募集しており、日本IBMが提案した「人と環境にやさしいまちづくりプロジェクト」を「ICT地域連携プロジェクト」として採択しました。このプロジェクトは、広島市立大学を加えた産・学・公の連携により取組を進めていくものであり、広島市の「ICT地域連携プロジェクト」としては、初の産・学・公三者による連携協定となりました。

広島市は、今年10月に「広島市ICTビジョン2010-2015 ～市民が主役となるICT社会の実現～」を策定しました。このICTビジョンでは、「ICT利活用で『市民の幸せ』の増進を目指すまち『ICT先端都市広島』の実現」を基本理念として掲げています。広島市では、産学公民の間にパートナーシップを構築し、ICTの持つ力を最大限生かすため、提供者主導で進められてきたICTのインフラやサービスの提供を生活者である市民のニーズに応じたものにするよう、その考え方の枠組みを変え、ICTを真に人間的な目的のために利活用する取組を進め、「市民の幸せ」の増進を目指しており、こうした取組の積み重ねによりICTの分野において世界の先端都市を目指したいと考えています。今回のプロジェクトは、こうした広島市のICT先端都市の実現を目指した取組の一環として実施するものです。

広島市立大学では、開学から16年間の成果を基礎として、教育研究機能と社会貢献機能のさらなる強化を図るため、今年度から公立大学法人として新たなスタートを切りました。同大学では、社会貢献の重要な活動として、企業等からの受託研究及び企業等との共同研究に積極的に取り組むとともに、技術相談や技術支援等を通じ、地域のICT人材の育成や産業振興につながるような取組を推進することにしています。

こうした三者が協働して本プロジェクトを実施することにより、ICT利活用による障害者の社会参画の促進や環境負荷軽減につながる取組を進めより豊かな市民生活の実現を目指すとともに、こうした取組を通じて地域のICT人材育成や産業振興を促進したいと考えています。

本連携プロジェクトの実施にあたり、日本IBMは、現在研究開発を進めている2つのプロジェクトの実証実験を、広島市をフィールドとして行うことにより、研究成果の還元による地域課題や社会課題の解決に貢献します。

広島市は、実証実験にフィールドを提供することなどの協力を行うことにより、視覚障害者の利用しやすいICT環境の普及促進や、地域における情報アクセシビリティの普及啓発を行い、ICTを利活用による障害者の社会参画を促進するとともに、環境負荷軽減につながる施策の検討を行う等の地球温暖化対策を推進します。また、こうした産学公民の連携した取組によりICT利活用の広島モデルの構築を目指します。

広島市立大学は、研究会開催などの取組を通じて、ICT利活用による障害者の社会参画や環境負荷軽減の促進といったテーマにおいて、産学公民連携によるICTプロジェクトの実現による地域のICT人材育成や産業振興を促進します。

「ICT地域連携プロジェクト」の詳細は、以下の通りです。

名称：「人と環境にやさしい街づくりプロジェクト」
協定期間：2010年11月9日～2012年3月31日
実施内容：

1. ICTの利活用による障害者の社会参画の促進に関すること
独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）による「高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成事業」対象事業である「視聴覚障害者向け音声ガイド・字幕記述のための標準仕様の研究開発」の一環として実施される、視覚障害者向け音声ガイドのための標準仕様の研究開発
2. ICTの利活用による環境負荷軽減対策に関すること
総務省の地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）として採択された「自動車二酸化炭素排出量削減のための大規模モビリティ社会シミュレータの研究開発」の一環として実施される自動車二酸化炭素排出量削減のための大規模モビリティ社会シミュレータの研究開発の実証実験

3. 産学公民が連携した地域のICT人材の育成や産業振興に関すること
人材の交流、産学公が連携した研究プロジェクトに関する研究会の設置、検討

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporation Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ストリーム・コンピューティングを低コストで実現する価格体系

2010年11月8日

ストリーム・コンピューティングを低コストで実現する価格体系
- テスト・開発利用限定版と許可ユーザー単位での課金も同時に提供 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、刻々と変化する複数の情報を並行して瞬時かつ複合的に分析し、最新の状況に即した的確な意思決定を支援するソフトウェア製品「IBM® InfoSphere™ Streams（以下、以下InfoSphere Streams）」を大規模なクラスター環境でも低コストで利用できる新しい価格体系を適用した新版を発表します。新価格体系では、例えば複数のサーバーを128コアで利用する場合、従来製品より約47%安くなります（注）。また合わせて、テスト・開発に利用を限定した「IBM InfoSphere Streams V1.2.1 for Non-Production Environment」と許可ユーザー単位で課金する「IBM InfoSphere Streams V1.2.1 Developer Edition」も発表し、本日より提供を開始します。

「InfoSphere Streams」は、Big Data（ビッグ・データ：巨大なデータ）と呼ばれる何百何千ものデータ・ストリームをリアルタイムに処理するストリーム・コンピューティングを実現する製品です。本製品は、最大125ノードまで柔軟にハードウェアを拡張でき、より大量で多様なデータを瞬時に処理できますが、従来の価格体系ではコア数で課金するため、規模が大きくなればなるほど、価格が上がってしまい、より使いやすい価格体系が求められていました。

今回適用する価格体系「リソース・バリュー・ユニット（Resource Value Unit 以下、RVU）」では、コア数が増すごとにボリューム・ディスカウントが適用され、規模が大きくなれば、より割安な価格で利用できます。例えばRVUを適用すると、複数のサーバーを16コアで利用する場合、従来の価格体系と比較し約12%、128コアで利用する場合約47%、割安に利用できます（注）。

本日発表のテスト・開発で利用する「IBM InfoSphere Streams V1.2.1 for Non-Production Environment」も、RVUを適用します。また「IBM InfoSphere Streams V1.2.1 Developer Edition」では、テスト・開発での利用に加え、許可ユーザー単位で課金することにより、ストリーム技術を試用したいお客様も、手軽に利用を開始することができるようになります。

新製品の概要は以下のとおりです。

新製品の概要			
製品名	価格	本番環境	テスト・開発環境
InfoSphere Streams V1.2.1 RVUライセンス	424,080,000円（税抜） ※サーバーを128コアで利用した場合 ユーザー数無制限	適用可	適用可
InfoSphere Streams V1.2.1 for Non-Production Environment RVUライセンス	212,040,000円（税抜） ※サーバーを128コアで利用した場合 ユーザー数無制限	-	適用可
InfoSphere Streams V1.2.1 Developer Edition	380,100円（税抜） ※1許可ユーザー・ライセンス	-	適用可

本日発表の新製品は、日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。詳細は、以下のサイトをご覧ください。
<http://ibm.com/software/jp/data/infosphere/streams/>

注： ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金である、PVU（Processor Value Unit）値が、1コアあたり70のプロセッサの場合で試算

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInfoSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMの発明家が自然災害を分析、判定、予測できる警告システムを開発

2010年11月5日

**IBMの発明家が
自然災害を分析、判定、予測できる警告システムを開発**

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年10月22日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）の発明家が、アナリティクスを用いて、自然災害発生後の効率的な緊急対応が求められる都市部やその他の地域での災害後の救援活動を、効果的かつ迅速に行うことを支援する自然災害警告システムを開発し、特許を取得しました。このシステムは、二次災害の発生予想地域と発生予想時期の正確な予測と、予測に基づいた救助活動の支援も提供します。

当技術は、地震発生後の地震活動の正確で詳細な分析や、地震による津波発生の早期予測などを実現することができます。またこのシステムは、地震被害地域を迅速に測定および分析し、地震発生後の救助活動の優先順位の決定も支援します。

このシステムは、コンピュータ内に搭載されたハードディスク・ドライブのMEMS加速度計と呼ばれる振動センサーから取得したデータを基に、地震活動に関する情報を素早く分析し、判定します。この技術はハードディスク・ドライブに組み込んだセンサーからデータを収集し、高速ネットワークを介してデータ処理センターに送信することで、リアルタイムでデータ分析、規模の分類、データの裏づけを取ることを可能にします。

多数のハードディスク・ドライブの振動センサーから、刻一刻と集まってくるデータを迅速に分析することにより、地震活動の開始時期、地震活動持続時間、活動規模、振動頻度、振動方向などを正確に特定することができます。これらの情報は次に、意思決定者や、救助活動を行う警察、消防署、連邦緊急事態管理局、その他のサービス・プロバイダーなどに届けられます。

地震の物理的過程や地震予測は研究が進んでいる科学分野ではありますが、研究に使われる地震計技術は、世界的にも限られた範囲にしか普及していません。このため、限られた地域でしか地震データを取得することができず、救助活動の支援に必要な災害後の分析も進んでいないのが現状です。また地震計からは、どの地域で救助活動が必要とされているかを特定するための詳細なデータは得られず、津波などの発生を予測することもできません。

IBMの開発者、ロバート・フリードランダー（Robert Friedlander）とジェームズ・クレマー（James Kraemer）の発明は、米国特許第7,693,663号「地震および津波の予測システムおよび方法と、階層分析、脅威分類および警告システムへのインターフェース*」を取得しました。

IBMの自然災害警告システムの開発や、その他のIBM取得特許に関する詳細については、こちらをご覧ください：IBM Inventors' Corner（英語）

* U.S. Patent#7,693,663 “System and method for detection of earthquakes and tsunamis, and hierarchical analysis, threat classification, and interface to warning systems”

当報道資料は、IBM コーポレーションが10月22日（現地時間）に発表したプレスリリース（US）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

日本IBM 戦略コンサルティングサービスと内田洋行が、“Change Working”の実現に向けて業務提携

平成22年11月4日

日本IBM 戦略コンサルティングサービスと内田洋行が、“Change Working”の実現に向けて業務提携

～ワークスタイル変革のコンサルティングから

ワークプレイス構築・運用までを一貫して支援するために協業～

日本アイ・ビー・エム株式会社

株式会社内田洋行

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下日本IBM）と、株式会社内田洋行（本社：東京都中央区、社長：柏原孝、以下内田洋行）は、企業が社員やチームの知的生産性を高めて競争力の強化を図るための、両社共通の事業コンセプトとした“Change Working”を実現することを目指すべく、ワークスタイル変革に関するコンサルティング・サービスからICTシステムならびにワークプレイスの構築・運用までを一貫して支援するために協業することで合意し、10月26日に覚書を取り交わしました。本日、11月4日より両社協同でサービスを開始いたします。

企業のワークスタイル変革

グローバル化や技術革新など企業を取り巻く環境が激しく変化する中、企業経営においては、生産性や業務効率の向上といった従来からの課題とともに、独自性や競争優位の源泉となる社員の知的生産や企業の枠を超えた知識創造を促進してイノベーションを推進するため、「情報共有」「アイデアの創出」「コラボレーションの活性化」「顧客やパートナーとの協創」などを創発するワークスタイルの変革が大きな課題となっています。そうした課題の解決には、「働く人」を中心にして、マネジメントの革新や社員の意識改革を促進するとともに、高速ネットワークや情報デバイスなど進化し続けるICTソリューションと社員の創造性を促す空間デザインを融合し、更には、省エネ対策など多様な経営課題を考慮したワークプレイス（「場」）の構築が求められています。

業務提携の概要

そうした背景から、日本IBM 戦略コンサルティングサービスは、経営課題から紐解きワークスタイル変革を浸透・定着させるコンサルティング・サービスの効果を最大化させるには、統合的なワークプレイスの構築が不可欠であると考える一方、内田洋行では、ICTを空間にデザインして自由自在に情報活用する「場」を構築するノウハウの提供には経営テーマとの関連性を持った提案が必要であると考えことから、顧客企業のワークスタイルの変革を実現するためには、両社が協業して一貫したサービスを提供する必要があるとの合意に至ったものです。

具体的には、両社は、「働き方」と「働く場」の変革を通じた生産性向上と創造的な企業風土の実現を共通のコンセプト“Change Working”と提唱し、経営課題としてのワークスタイル変革に向けて、コンサルティングからワークプレイス（「場」）の構築・運用までを協同して展開するとともに、これからのワークスタイルの変革のあり方を検討して、新たなソリューション開発にも取り組む内容の覚書を取り交わしました。

尚、日本IBM 戦略コンサルティングサービスと内田洋行は、業務提携に際して専任チームを設置いたします。

両社で提供するサービス

両社で提供するサービスは以下のとおりです。

1. ワークスタイル・ワークプレイス診断
ワークスタイル・会議スタイル・ナレッジ・コラボレーション・オフィス・ファシリティの診断ツールを用いて、ワークスタイルの現状レベルとワークプレイスの機能レベル・活用状況等を評価します。
2. ワークスタイル変革構想策定支援
新しい働き方の基本コンセプトを策定し、それに基づき具体的な活動シーンに対する新しい働き方のスタイルをデザインします。
3. 変革施策設計と評価指標策定支援
新しい働き方の実現をサポートするIT、ファシリティ、人事制度施策、働き方変革の評価指標の策定および各種運用ルールを統合的にサポートします。
4. ワークスタイル変革パイロット実施支援
ワークスタイル変革の全社展開におけるリスク軽減と有効性検証を目的とした小集団（特定の部署やサイトなど）におけるパイロット実施・検証活動を支援します。
5. 意識変革支援（Change Management）
ワークスタイル変革の渦中にある従業員の動機付けと意識変革および新しい働き方に必要となるスキル習得を目的とした、コミュニケーションやメディア活用、スキルアッププログラムの展開等を支援します。
6. “Change Working”を促進するワークプレイスの構築
ICT・空間デザイン・情報デザインを駆使して、生産性が高く創造的な働き方を支援しワークスタイル変革を加速するワークプレイスを構築します。
7. PER（Post Execution Review: 実施後評価）と運用支援
運用開始後のワークスタイル定着度合を評価し定着を促進するとともに、新しいワークスタイルやワークプレイスの適用範囲の拡大や更なる進化に向けた施策を継続して支援します。
8. PMO（Program Management Office）支援
複数の施策から構成されるワークスタイル変革全体のコスト管理、品質管理、スケジュール管理などのプログラム・マネジメント活動を統括して支援します。

日本IBM 戦略コンサルティングサービスのワークスタイル変革コンサルティングへの取り組み

日本IBM戦略コンサルティングサービスは、「未来企業の実験室」をコンセプトとして、長年にわたり新しい働き方、より革新的な働き方への変革に自ら取り組んできました。その取り組み結果として得られた実証されたコンセプトと実践ノウハウをもとに、数多くのお客様に対して社員の生産性と創造性を効果的に生み出すワークスタイルへの変革を支援しています。お

客様の改革の実現に向けては、社員の意識面での改革やスキルギャップへの対応など特に「人」の部分に着目し、新しいワークスタイルを浸透・定着化させていくために、独自の意識改革方法論を活かした特徴のあるサービスを提供しています。

内田洋行の『ユビキタス・プレイス®』への取り組み

内田洋行は、「教育」「情報」「オフィス」という特色ある事業構成を持ち、2010年創業100周年を迎えました。ワークスタイル変革とワークプレイスの調査・研究に関しては、1989年に企業内研究所として「知的生産性研究所」を設立。約20年にわたる活動を通じ、一貫してひと・組織・場の関係を研究し続けるとともに、近年では、ICTと空間デザイン・情報デザインの融合によって「いつでも どこでも だれでも なんでも」自由自在に情報にアクセスしてそれを活用することで、働くひとの創造性発揮や組織活動のダイナミズムを促進する独自のコンセプト『ユビキタス・プレイス®』のインテグレートに取り組んでいます。そのため、自在な情報へのアクセスや多様なコミュニケーションシーンを生み出す「場」のデザインやコンテンツの制作、LED照明などの環境対策、働くひとの集中力を高める音環境など、ICTと情報を活用し、五感を重視した研究開発・環境設計に注力しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

多くのグローバル企業が情報管理の課題解決に向け**IBM製品に移行**

2010年11月4日

多くのグローバル企業が情報管理の課題解決に向け**IBM製品に移行**
～最近**12ヶ月**で**SAP**ユーザーの**700社**が**DB2**に移行～

[米国ネバダ州ラスベガス、2010年10月26日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、**SAP**をご利用の**700社**以上ものお客様が、高負荷のデータベース・ワークロードを管理し、低コストでパフォーマンスの改善を実現する**IBM® DB2®**データベース・ソフトウェアへ移行したと発表しました。

企業がより速く膨大な量のデータを処理する必要に迫られている中、何百社ものグローバル企業が、非常に複雑な情報管理上の課題の解決策として、**DB2**データベース・ソフトウェアを採用しています。事実、**IBM**のデータベース・ソフトウェアはあらゆる業界において、**SAP**アプリケーションによるデータベースへの負荷を最も効率的で柔軟に解決できるソフトウェアとして選ばれています。

最近**IBM**が世界中の最高情報責任者（**CIO**）を対象に行った調査の中で、彼らが柔軟で、ビジネスの成長に併せて拡張可能であり、尚且つ業務の簡略化および自動化を実現できる情報基盤を求めていることが明らかになりました。調査では、**2,500人**の**CIO**の内**74%**が、効率性の改善と、競争力の強化を実現するためには、継続的なビジネス・プロセスの改善が最優先であると答えました。

IBM DB2で**700社**もの新規顧客を獲得しただけでなく**IBM**のシステム・ビジネスにおいても大きな躍進を遂げ、第三四半期だけでも**250社**以上のお客様が**Sun**や**HP**から**Power Systems™**に移行しました。

Reliance Life、**3 UK**、**Banco do Brasil**を始めとする企業が次々と、コスト削減、エネルギー効率の改善、基盤の拡張性などを求めて**IBM**のソリューションを採用しています。

Reliance Capitalの関連会社である**Reliance Life Insurance Company**は、インドの大手民間保険会社であり、個人や企業のお客様に幅広い商品を提供しています。同社はインドで第4位の規模の民間保険会社であり、創業わずか**5年**にして**700万人**以上の顧客を抱えています。

拡大を続ける顧客基盤とワークロードに対応するため、**Reliance Life**は高度なトランザクション性能と、ハイスピードなデータ・アクセスの実現を急務としていました。同社が競合製品ではなく、**DB2**データベース・ソフトウェアを採用した理由は、カスタマー・サービス品質の向上に欠かせない、高速データ・バックアップと、限りなくリアルタイムに近い情報管理の**2点**でした。**IBM DB2**を**Power Systems**上で利用することで同社は、低コストでよりタイムリーに、お客様やアドバイザーそして社員に、情報を届けることができるようになりました。

モバイル・ブロードバンド・プロバイダーが**IBM**のアナリティクスを採用

3 UKは、新データ・サービスやスマートフォンの増加などにより爆発的に増えたネットワーク負荷に対応するソリューションを求めています。同社は時間的制約のある中で、増加を続ける加入者に対応できる、柔軟で拡張可能なアナリティクス・プラットフォームを探さなければなりませんでした。

3 UKのインフォメーション・マネージメント・アーキテクトであるダレン・シルベスター（**Darren Silvester**）氏によると、同社はソフトウェアとハードウェアが統合されたプラットフォームである、**IBM Smart Analytics System**を採用し、ホットスポットのネットワーク分析、混雑が予想されるエリアや音声通信の途絶などの検知に活用しているということです。また、ネットワークの種類別に通信のパターンや傾向などを分析することで、顧客区分をより細分化できるようになったということです。またこのシステムは、サービスを利用していない加入者に関する重要な情報を提供でき、顧客の流出を分析する際に役立っています。

より安全で透明な賢い金融システムの需要を充足する最新版**DB2 10**

物理的なお金から電子マネーへの移行と、移行に伴う広範な金融革新により、金融機関はより高度なITシステムの導入を求めています。圧倒的なコンピューティング・パワーと高度なアナリティクスを活用することで、膨大な電子データをリアルタイムで情報に変換し、より安全で透明な賢い金融システムを実現することができます。最新の**DB2 10**（注）は既にお客様の支持を獲得しています。

Banco do Brasil S.A. は、ブラジル国内**6,000**の支店と海外拠点**20ヶ**所にて、小売銀行サービス、投資家向けの有価証券管理サービス、市場分析、リサーチなどの従来のサービスを提供しています。以前のバージョンを大幅に上回る最新版の**DB2 10**の導入により、同社は膨大なワークロードをよりスピーディーに処理できるようになりました。**DB2 10**は、モバイル・バンキングの浸透によって今後予想されるワークロードの増加に対応すると同時に、各支店のITシステム間で顧客データを共有する際のコストを削減できるという、同社が切望していた性能を提供することができます。また、データベース管理システムを統合することにより、消費電力やストレージ・スペースの削減などのさらなるコスト削減効果も期待できます。

IBMインフォメーション・マネージメントのゼネラル・マネージャーであるアービンド・クリシュナ（**Arvind Krishna**）は、次のように述べています。「IT部門は業績の最適化を支援するべく、かつてないほどの膨大な量のデータをより速く処理しなければなりません。**CIO**はコストの無駄を省くために、新たな手法でテクノロジーを活用してデータの最適な利用を実現し、ビジ

ネスとITの双方の課題解決に取り組んでいます。この一連のモメンタムは、急速に発展を続けるビジネス環境において、より多くの情報とより高度な効率性を求める声が世界中で広がっている結果であると言えます。」

Twitterでフォローするには、ハッシュタグ#baforumもしくは#IODGCで検索してください。
IODカンファレンスとBusiness Analytics Forumでの情報やニュースは、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/press/baiod2010>（US）
IBM Information Managementの詳細については、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/data/>（US）

当報道資料は2010年10月26日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32867.wss>

注：本文中の「DB2 10」の正式名称は、「IBM DB2 10 for z/OS」です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびDB2、Power Systemsは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

大量データの並列処理向けクラウド・サービス

2010年11月2日

大量データの並列処理向けクラウド・サービス

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）環境を提供するクラウド・サービス「IBM® Computing on Demand」の品揃えを拡充し、画像処理向け補助演算装置（GPU）を汎用化したGeneral-Purpose GPU（GPGPU）による、大量データの並列処理に優れたHPC環境を提供するサービスを本日より開始します。

8個のGPGPUにより発揮される4.12テラ・フロップス（4.12TFLOPS: 1秒間に4兆1200億回の浮動小数点数演算）の処理能力を1ヶ月利用する場合で、使用料金は160万円（税別）からです。この処理能力は、112個のCPUによるIBM Computing on Demandと同等であり、使用料金においては、約60%低価格となります。

「IBM Computing on Demand」は、IBMのデータセンターに設置され、HPC向けに構成されたサーバーおよびストレージを高いセキュリティで保護されたネットワークを介して利用できるクラウド・サービスで、お客様の発注から1週間以内に必要な資源を提供します。お客様は必要なソフトウェアをインストールし、イントラネット上の資源として管理できます。繁忙期への対応や短期間での新製品開発などで一時的なパフォーマンスの増強が必要な際に、必要な期間だけ利用できます。

HPCが活用される複雑な分析や高度な設計、シミュレーションなどのアプリケーションにおいては、精度向上のため、処理演算の複雑性は増し、活用されるデータ量は増加の一途をたどっています。CPUに比べて演算コアを多く搭載し、大量データの並列処理に優れたGPGPUは、画像処理だけでなく、金融リスク計算や医用画像のリアルタイム処理、物理シミュレーションなど、さまざまな分野のアプリケーションに対応し、処理の高速化を支援します。世界の高性能コンピューターをランク付けする「TOP500」の2010年6月のリストでは、GPGPUを活用したスーパーコンピューターが2位になりました。

新サービスでは、448個の演算コアを搭載したGPGPU2個を最小単位とし、1週間以上1日単位の期間で利用できます。GPGPU2個の環境でも、1TFLOPSを超える処理能力を備えています。また、新サービスの基盤は、省スペースと高い冷却効率による低消費電力を実現する「IBM System x® iDataPlex™ dx360 M3」で、1サーバーあたり2個のGPGPUが搭載されています。

また、初めてGPGPUを活用する場合、既存のCPUベースのHPCアプリケーションをGPGPU向けに最適化する必要がありますが、スーパーコンピューター向けアプリケーションの開発エンジニアによる「IBM 超並列技術支援サービス」により、アプリケーション移行のアセスメントや作業支援、全作業の請け負いサービスなどを提供します。

<関連リンク>

IBM Computing on Demand
GPUによる汎用計算（GPGPU）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、System x、およびiDataPlexは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

第24回「日本IBM科学賞」受賞者発表

2010年11月1日

第24回「日本IBM科学賞」受賞者発表

- 次世代の日本のイノベーションを支える4名の若手研究者が受賞 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、第24回「日本IBM科学賞」の選考を終え、4件4名の受賞者を決定しました。

日本IBM科学賞は、日本における科学分野の学術研究の振興と若手研究者の育成に寄与することを目的に、当社社会貢献活動の一環として1987年に創設され、本年で24回目を迎えました。対象は、国内の大学ならびに公的研究機関に所属する45歳以下の研究者（国籍不問）で、物理、化学、コンピューター・サイエンス（バイオインフォマティクスを含む）、エレクトロニクス（バイオエレクトロニクスを含む）の4分野における基礎研究で優れた研究活動を行っている方々です。受賞者には賞金300万円と賞状および記念メダルが贈呈されます。

本年は江崎玲於奈氏（1973年ノーベル物理学賞受賞・横浜薬科大学 学長・財団法人茨城県科学技術振興財団理事長）を委員長とする7名の審査委員による公正かつ厳正な選考と審査会を経て、下記4件4名の授賞を決定しました。これにより第1回からの受賞者は計142名となりました。

今回の受賞者とその研究業績は次の通りです。

※ 敬称略。所属先・役職・年齢は応募時（2010年8月13日）現在。

＜物理分野＞

木村 剛（きむら つよし）42歳

「らせん磁性に伴うマルチフェロイクス効果の先駆的研究」

大阪大学大学院基礎工学研究科 教授

＜化学分野＞

上垣外 正己（かみがいと まさみ）44歳

「リビングラジカル重合法の開発と精密高分子合成」

名古屋大学大学院工学研究科化学・生物工学専攻 教授

＜コンピューター・サイエンス分野＞

林 正人（はやし まさひと）38歳

「量子情報におけるユニバーサルプロトコル理論の構築と量子暗号への応用」

東北大学大学院情報科学研究科 准教授

＜エレクトロニクス分野＞

平山 秀樹（ひらやま ひでき）44歳

「AlGaIn系半導体結晶の高品質化と深紫外LEDの先導的开发」

独立行政法人理化学研究所 テラヘルツ量子素子研究チーム チームリーダー

日本が世界をリードする付加価値の高い製品やサービスを提供しつづけるためにも、基礎科学分野の重要性が高まっています。当社では今後も当賞を通じ、日本の科学振興と優れた人材の育成に貢献していきます。

なお、第24回「日本IBM科学賞」の授賞式は、11月29日（月）13時30分から日本アイ・ピー・エム株式会社箱崎本社（東京都中央区）で開催され、受賞者本人による研究内容の発表も行われます。

日本IBM科学賞の審査委員会のメンバーは次の通りです。（敬称略）

委員長

江崎 玲於奈 横浜薬科大学 学長、財団法人 茨城県科学技術振興財団 理事長

（1973年ノーベル物理学賞受賞）

委員（50音順）

安藤 恒也 東京工業大学 教授

小柳 義夫 工学院大学 情報学部長・教授

榊 裕之 豊田工業大学 学長

白川 英樹 筑波大学 名誉教授（2000年ノーベル化学賞受賞）

野依 良治 独立行政法人理化学研究所 理事長（2001年ノーベル化学賞受賞）

森本 典繁 日本アイ・ピー・エム株式会社 理事 東京基礎研究所 所長

添付資料：受賞者略歴と贈賞の理由（所属先・役職は2010年8月13日現在）

受賞者略歴と贈賞の理由（137KB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

三菱UFJリース、仮想化機能を活用して基幹システムのインフラを刷新

2010年11月1日

三菱UFJリース株式会社
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社

三菱UFJリース、仮想化機能を活用して基幹システムのインフラを刷新

三菱UFJリース株式会社（取締役社長：村田隆一、以下 三菱UFJリース）は、多様化、高度化するお客様のニーズにお応えするために、基幹システムのインフラを刷新いたします。インフラ刷新に当たり、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社（取締役社長：門脇三雄、以下 MDIS）が設計・構築をとりまとめ、日本アイ・ピー・エム株式会社（取締役社長：橋本孝之、以下 日本IBM）が高度な仮想化機能を備えたサーバーおよびストレージ装置を提供し、2011年5月の稼働を目指します。

三菱UFJリースは、中期経営計画における経営基盤強化戦略の一つとして、IT戦略の強化に取り組んでいます。今回その取組みの一つとして、営業活動の基盤となる基幹システムのインフラを刷新いたします。インフラ刷新による経営基盤の強化・高度化を図ることで、グループ全体の生産性向上と更なる情報の共有化、新しい商品サービスの開発とご提供を従来以上に進めてまいります。

本システムでは、IBMの最新高速汎用プロセッサ「POWER7®」を搭載するサーバーを採用、その仮想化機能により、現在、三菱UFJリースが保有する26台の基幹UNIX®サーバーを7台に統合致します。また、データ量増加への対応と、高い信頼性、高速処理性能を実現するために、IBMのストレージ仮想化技術を活用して複数のストレージ装置を1つの装置として扱えるようにし、三菱UFJリースグループ各社の基幹システムが取り扱うデータを一元的に管理します。

三菱UFJリースは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして、IT基盤の強化を通じて、生産性の向上と提供機能の拡充を図り、お客様に多様な商品サービスをご提供してまいります。

<主な採用製品>

POWER7プロセッサ搭載UNIXサーバー「IBM® Power 795」

仮想化グリッド・アーキテクチャによるディスク・ストレージ装置「IBM XIV® Storage System」

IBMのディスク・ストレージ装置の最上位機「IBM System Storage® DS8700」

複数のストレージ装置を1台として管理できる仮想化装置「IBM System Storage SAN ボリューム・コントローラー」

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびPOWER7、System Storage、XIVは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

MDISは、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の登録商標です。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です

プレスリリース

ビジネス成果を得る迅速な洞察のための新しい情報管理と分析ソフト

2010年10月29日

IBM、企業がスマートなビジネス成果に向けた迅速な洞察を得るための新しい情報管理と分析ソフトを発表
～ソーシャル・コラボレーションや意思決定の加速化を実現～

[米国ネバダ州ラスベガス、2010年10月25日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、進化し続ける今日のワークフォースに対応するために、最先端のビジネス・アナリティクス・アンド・オブティマイゼーション（**Business Analytics and Optimization: BAO**）機能を組み合わせた新しいソフトウェアを発表しました。これはソーシャル・ネットワーキングとコラボレーション機能を組み合わせた最初の製品で、2013年には11.9億に達すると見られているほどに急成長を続ける、モバイル・ワークフォース向けに開発されました。

IBMは、より速く、より協調的な意思決定を支援する、新世代の携帯端末やソーシャル・ネットワーキング機能の統合のサポートを始めとし、現代人のテクノロジーの活用方法をより正確に反映したルック&フィールを実現したビジネス・アナリティクス機能を広く提供しています。

本日発表した新しいソフトウェアは、これまでのレポートやグラフなどを中心としたアナリティクスを、インタラクティブ性を高めたインターフェースと幅広い分析と洞察を提供するものへと進化させました。また、ビジネス・ユーザー向けに、あらかじめ画像や動画によるチュートリアルを組み込んでいます。このソフトウェアを使用することで、使い勝手の良いフォーマットで、いつでも、どこからでも、携帯端末を介してアナリティクスを活用できるようになります。これらの新しい機能は、すべてのビジネス・ユーザーと世界中の組織、パートナー、管理者およびお客様とのコミュニケーションを大きく変革する、画期的なものです。

2015年までに40倍伸びると予想されているモバイル・トランザクションに伴い、データも加速度的に増加しており、ビジネス・アナリティクス・アンド・オブティマイゼーション関連のITビジネス・チャンスも増え続けています。また、モバイル・ワークフォースのかつてないほどの拡大とも相まって、ボーダーレスなオフィスの実現や、お客様との結びつきを向上させるための知恵を引き出す機会が生まれています。最近IBMが世界中の1,900人のCFOを対象に行った調査では、ビジネスにアナリティクスを活用している企業は、活用していない企業に比べて33%も利益の伸び率が高く、投下資本利益率も32%高いということが判明しました。

変化の止まらない市場に対応するために、IBMは以下のビジネス・アナリティクスおよびインフォメーション・マネージメントのオファリングを提供します。

- **Cognos® 10:** ビジネス・ユーザー向けのソーシャル・コラボレーションとアナリティクスの力を結集した新しいソフトウェア。単一の、使い勝手の良いインターフェースで、その時点のインテリジェンスを得ることができるようになります。また、Webブラウザはもちろん、iPad、iPhone、blackberryなどの携帯端末からの利用にも対応しています。
- **DB2® 10:** 過去・現在・未来のデータを組み合わせることで、40%パフォーマンスを向上させることができる、新しいデータベース・ソフトウェアです。
- **IBM® InfoSphere™ Server:** 企業内部でのデータの扱い方法を革新するソフトウェア。様々な形式のデータをより速く、より正確に統合し、そのデータを使用する前にデータの品質を確認できるようになります。
- オン・プレミス型やパブリック・クラウド環境基盤上などで実行している、Hadoopベースの大規模なアナリティクス・ソフトウェアの技術プレビュー

ソーシャル・コラボレーションと携帯端末に対応することで早く洞察を獲得できる新しいアナリティクス・ソフトウェア

Cognos 10は、IBM史上で最大規模の買収となったCognos社の統合以来の、最も画期的なアナリティクス・オファリングです。この新しいソフトウェアは、Lotus® Connectionsソフトウェアによるソーシャル・コラボレーションと、Cognosソフトウェアによるビジネス・アナリティクスを初めて1つに統合し、直感的な操作性と、シンプルなユーザー・エクスペリエンスを実現しました。従来のように、ユーザーは情報を参照するために別のビューに切り替えることで思考を中断してしまうようなことがなくなります。またこのソフトウェアは、情報の閲覧から、調査、意思決定までを、シームレスなビューの中で自然に行うことができます。

また、過去の情報と今まさに起きている情報を1つのビューで参照することができるため、ビジネス・ユーザーが自身の業務を完全に把握することを支援します。リアルタイムのシンプルな情報から、高度な予測分析まで、様々な手段で情報を活用できるようになります。アナリティクスとソーシャル・ネットワーキングを組み合わせることによって、コミュニティ、wiki、ブログなどを通じた社員同士のリアルタイムなコミュニケーションをサポートします。この2つの機能によって、意思決定プロセスで自然に発生するアイデアや知識を、会議メモやマニュアルの参照、メールなどの作業で埋もれさせることなく、円滑にやり取りできるようになります。様々な活動の実施、特定の知識を持ったユーザーを引き込んだり、メッセージやファイル、リンクの投稿、意見交換などをリアルタイムに行うことができるようになったことで、より速く、より正確な意思決定を支援します。

例えば次のような活用方法が挙げられます。ある地域を担当しているセールス・マネージャーが売上げの伸びている靴を発見し、店長やマーケティング・チームと、売上げが急激に伸びた理由を特定し、ブレーン・ストーミングすることをすぐに行い、商品の需要と供給の管理に係わる問題点を解決することができます。また、特定の疾病に対して特定の治療法が多く用いられていることを発見した医師が、膨大な量の情報を、画面を切り替えることなく他の医師と一緒に情報を共有し、予防対策や治療などを決定することができます。また、売上げの落ち込みを発見したブランド・マネージャーが、店長、製造部門、マーケティング・チームなどと同時に、問題点について話し合うことができます。また、施策の決定に関わる意思決定者を招集し、意見交換や注意事項を共有することもできます。

過去・現在・未来の情報分析を簡単に行うことのできる新しいデータベース・ソフト

IBMのシリコンバレー研究所にて開発された、IBMが新しく発表したSystem z®用のDB2データベース・ソフトウェアは、過去・現在・未来のデータの分析を簡単に行うことができ、より迅速で、より正確な意思決定を支援します。通常、データベース管理者がさまざまなソースの情報を関連付け、アクセスし、統合するためには、時間もコストも大幅にかかっていました。このような問題も、DB2 Time Travel Queryを活用すれば、すべてのデータにシームレスにアクセスできるようになり、より速く分析を実行できるようになります。

データの爆発的な増加によって、これまで以上に企業は高性能で、コスト効率の良いデータ管理システムを求めています。新しいDB2 10データベース・ソフトウェアは、最大40%パフォーマンスを向上させると同時に、さらなるデータの増加に備えて、10倍の拡張性を実現しました。つまり、システム・リソースの効率性が向上したことによって、最新のzEnterprise Systemを含めたSystem zサーバーのコスト削減につながります。

世界で最も成功している自動車メーカーの1つであるBMWグループは、自動車革命の最先端にいます。同社は製造、サード・パーティー・サプライヤーの管理、オーダーメイドのパーツの製造まで、DB2 for z/OS®を活用した、グローバルなサプライチェーンを管理しています。BMWはDB2 10をSystem z上で稼働させており、重要な製造作業のワークロードに早くも大幅な改善が見られているということです。同社の報告によると、データのインサートを行う際の処理能力がおおよそ40%減少し、IT部門のコスト削減につながったということです。また、重要なサプライチェーン・データの処理時間が短縮されたことで、BMWはより効率よくパーツをお客様に届けることができるようになったということです。

信頼できるデータで、分析エンジンを加速

最新版InfoSphere Information Server 8.5は、関連しているすべてのデータ・リソースを統合し、情報の品質や完全性を管理することにより、企業のデータ・バックボーンとしての役割を果たします。例えば、データの品質や系統を直接ビジネス・アプリケーションに統合できるようにし、ユーザーはポップアップ・メニューで、使用する前にデータの品質を確認することができます。また、新しく追加されたデータ品質管理機能によって、データの標準化や合成方法を改善することができ、膨大な情報のソースを、簡単に1つの画面にまとめることができるようになりました。例えば、多数の国で事業を展開している企業が、複数の言語でシステム間に渡って顧客データを簡単に統合できるようになり、一貫した形式で名前とアドレスを管理できるようになります。

またIBMは、IBMのパブリック・クラウド環境基盤上でのInfoSphere BigInsightsポートフォリオのテクノロジー・プレビュー版と、同ソフトウェアのオン・プレミス型環境でのベータ版の公開も併せて発表しました。IBMのBig Insightsポートフォリオは、Apache Hadoopの協力を得て、IBMの研究者およびソフトウェア開発者によって開発されたオープンソース技術であり、ペタバイト規模の構造化データおよび非構造化データの分析および視覚化を支援するものです。今回のパブリック・クラウド環境基盤上でのプレビューの利点は、構築の簡単さや、単純なコスト体系、また、インフラストラクチャーの変更が不要である点などです。このソフトウェアをIBMのクラウド環境上で実行し、大規模なデータ分析を開始するきっかけを提供し、また、機密情報などを含む大量のデータを実際に社内環境に持ち込まずに、事前にデータの最適な活用法を紹介します。テストデータをただクラウドに適用するだけで、Big Dataアナリティクスを開始することができることなど、企業向けのHadoopの長期的な導入メリットなどを紹介します。

IBMは今後も、ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション（Business Analytics and Optimization : BAO）に数10億ドル規模の投資を続けていきます。この5年間で、IBMは140億ドル以上を、24社のアナリティクス企業の買収に投資してきました。今日IBMは、7,000人以上のアナリティクス専門コンサルタントを抱えています。

IBMについて

TwitterでIBMとIBMのアナリティクス&インフォメーションをフォローするには、ハッシュタグ#baforumで検索してください。IBM IODとBusiness Analytics Forum 2010の詳細については、こちらをご覧ください。

Information on Demand®とIBM Information Managementの詳細については、こちらをご覧ください。

TumblrでのIBMアナリティクスに関する情報は、こちら（IBM外のWebサイトへ）をご覧ください。

IBM YouTube Analytics Channelはこちら（IBM外のWebサイトへ）です。

IBM Smarter Systemsの詳細については、こちらをご覧ください。

IODとBusiness Analytics Forumでのニュースは、こちらをご覧ください。

IBMのお客様が、アナリティクスでどのようにビジネスを変革したかは、こちら（IBM外のWebサイトへ）をご覧ください。

当報道資料は2010年10月25日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32858.wss>（US）

Cognos 10は、国内では来たる11月17日に開催されるIBM Cognos Performance 2010 イベントにて紹介される予定です。このイベントに関する詳細は、下記URLを参照ください。
<http://ibm.com/software/jp/data/cognos/events/cp10/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、System z、およびCognos、DB2、Information on Demand、InfoSphere、z/OSは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

ソフトウェア開発ツール向け新ライセンス体系「トークン・ライセンス」

2010年10月27日

ソフトウェア開発ツール向け 新ライセンス体系「トークン・ライセンス」

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、ソフトウェア開発において、必要な時に、必要な人数分、必要な開発ツールを柔軟に使用できる新しいライセンス体系「トークン・ライセンス」の提供を11月2日より開始することを発表します。これによりお客様は、刻一刻と変化するプロジェクトの状況にあわせて、幅広い開発ツール群を柔軟に選択・利用することが可能になります。

ソフトウェア開発において、要求分析、設計、開発、テストといった開発ライフ・サイクルでは、それぞれのフェーズで必要とされる開発ツールが異なります。従来お客様は、開発フェーズごとに必要となるライセンスを、必要なタイミングで、利用する人数に応じて個別に取得する必要がありました。

本日発表の新しいライセンス体系「トークン・ライセンス」は、お客様があらかじめ選定した製品群に対し、一定量のトークンを購入することで、自社の開発に必要な開発ツールを柔軟かつ迅速に利用することができます。お客様は、必要な製品ごとに設定された「トークン値」と利用人数に応じて、必要な数量のトークンを事前に購入します。製品が利用されると、トークンを保管する「トークンプール」から使用した分のトークンが消費されます。利用者が作業を終えると、消費されたトークンは自動的に「トークンプール」に返却され、他のユーザーが返却されたトークンを再利用して別の対象製品を利用できるようになります。お客様は、トークンの有効期限まで、好きな組み合わせで製品をご利用いただけます。

例えば、要求管理フェーズではトークン値10の「Rational® DOORS®」を3人で使用するため、30トークンを消費し、その後の設計フェーズでトークン値2の「Rational Software Architect」を5人で使用するため、10トークンを消費する、といった利用方法になります。従来はそれぞれの製品ごとにライセンス契約を結び、費用を払う必要がありましたが、トークン形式を利用すると、取得したトークン数を上限に、製品や利用人数を自由に組み合わせて利用することができます。また、平常時は永久ライセンスを取得し、ピーク時の臨時増員メンバーに対しのみ、「トークン・ライセンス」を活用するといった方法も可能です。トークンの有効期限は一年間で、継続料金を支払うことで使用期限を1年ずつ延長できます。もちろん、トークンの追加購入や、お客様が利用される製品を追加することも、随時可能です。

トークン・ライセンスによりお客様は、プロジェクトの状況にあわせて、多数の開発ツールの中から必要なものを選択し、すぐに使用することが可能です。その結果、開発ツールごとの購買手続きやライセンス管理作業が不要になります。また従来は、プロジェクト進行に合わせて使用する製品が変わり、あるフェーズを過ぎると使用しない製品ができることがありましたが、トークン・ライセンスでは、ある製品から別の製品へとトークンを再利用しながら使用することができるため、ソフトウェア資産の休眠状態を作らず、無駄がない効率的なライセンス投資が可能です。

トークンは、1トークンあたり103,400円（税抜）で提供します。1年間の継続料金、追加購入料金も同じ価格です。また、必要となるトークン値は、製品によって異なります。

詳細は、下記のWebサイトにてご確認ください。
<http://www.ibm.com/software/jp/rational/support/token/>

また、トークンの利用例については、こちらの図（PDF、552KB）をご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、およびDOORSは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Clarity Systemsを買収

2010年10月27日

IBM、Clarity Systemsを買収

ー財務ガバナンス・イニシアチブを推進し、
リスクを軽減するビジネス・アナリティクス・ポートフォリオを拡充ー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年10月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、カナダ・トロントに拠点を置く非上場企業、Clarity Systemsを買収しました。今回の買収に関わる金銭的条件は公表されていません。

Clarity Systemsは、SECやその他の金融監督官庁から公布された規制を順守するため、企業が財務諸表の作成と管理のプロセスを自動化し、電子ファイリング化を実現する財務ガバナンス・ソフトウェアを提供しています。Clarity Systemsのソフトウェアにより、財務担当者は情報をシームレスに統合して、計画立案、連結決算、財務報告をより効率的に行うことができるため、誤りの発生リスクや、財務書類の作成、申告に必要な長い作業時間が大幅に削減されます。

Clarity Systemsの買収は、IBMのビジネス・アナリティクス・イニシアチブの拡充につながるとともに、ほぼすべての業界の財務部門が直面している財務ガバナンスとリスク管理の課題にIBMが積極的に取り組んでいることを示すものです。本日の発表によってIBMは、企業の財務担当者が業績を計画、予測、分析し、主要なビジネス・リスクを認識、管理し、外部ステークホルダー（利害関係者）が自信を持って財務報告書を公表できるようにする包括的なビジネス・アナリティクス・ソフトウェア・ポートフォリオを備えることとなります。

企業において、正確なデータをより迅速に提供し、リスク管理と予測に関する意思決定を改善し、財務目標を達成する際に信頼されるのが財務部門です。CFO（最高財務責任者）や財務担当マネジャーは、こうした要請を背景に、業績ギャップを事前に予測し、経営資源の配分を行い、利益と成長に対する洞察の獲得に向けた判断の迅速化を狙いとして、ますますビジネス・アナリティクス・ソフトウェアに頼るようになってきています。

IBMが世界1,900人のCFOや財務部門の上級管理職を対象に最近実施した調査において、標準を導入し、財務効率を向上させた企業は、コンプライアンス・プログラムと内部統制の強化を通じて業績が25%向上したことが明らかになりました。また、データ標準の強化、情報の統合、ビジネス・アナリティクスの導入がビジネス洞察とリスク管理を改善する上できわめて重要な対策であることも明らかになりました。

Clarity Systemsソフトウェアを用いると、企業は、財務諸表、営業活動の詳細、注釈、注記、図表、すなわちほぼ無限の種類のコンテンツを簡単に組み合わせて、単一ドキュメントとしてまとめることができます。これらすべての情報資源を統合することで、お客様は誤りや申告遅れのリスクを低減し、外部機関に提出するドキュメントを迅速かつ容易に作成できます。

今日、世界中でさまざまな業種にわたり600社のお客様がClarity Systemsソフトウェアを活用して、ビジネスプロセスの改善ならびに効率および説明責任能力の向上に役立てています。実際に、ブリティッシュ・エアウェイズ、WSFS Financial Corporation、Young & Co.'s Brewery plc、ファイブ・スター・クオリティ・ケア、Oglethorpe Power Corporation、Sempra Energy Utilitiesなど、運輸、金融サービス、エネルギー、ユーティリティという分野において、それぞれ世界でも最大規模を誇る企業数社がClarity Systemsソフトウェアを用いて財務報告やリスク管理に取り組んでいます。

IBMビジネス・アナリティクス担当ゼネラルマネジャー、ロブ・アッシュ（Rob Ashe）は、次のように語っています。「より賢明な決定を下すには、正確な財務情報がその基盤になります。したがって、財務ガバナンス・システムが誤りのリスクを減らし、外部報告プロセスに確信をもたらすのは必然です。Clarity Systemsは、IBMのビジネス・アナリティクス能力の適応分野を財務部門へと拡張することにより、企業が複雑なガバナンス・プロセスを自動化し、データ精度を高め、規制当局へのさまざまな報告義務に対応できるように支援します。」

IBMは先頃、企業が単一のマネジメント・システムを通じて全社的にガバナンス、リスク、コンプライアンス活動をより容易に認識し、管理できるよう支援するOpenPagesを買収しましたが、Clarity Systemsはこれを補完するものです。Clarity SystemsとOpenPagesを傘下に収めたことで、IBMは、財務成績、戦略管理、リスク管理、コンプライアンス、財務ガバナンスに関する機能を総合的に提供するソリューションをCFOのオフィスに提供できるようになりました。

Clarity Systems社長兼CTO、マーク・ナッシュマン（Mark Nashman）氏は次のように語っています。「Clarity Systemsの統合的なアプローチは、コンプライアンス要件を満たす一方で、より確かな情報に裏づけられた経営判断に必要な柔軟性、安全性、管理機能を提供します。当社はIBMの一員として、外部当局向けの関係書類の作成と申告を効果的かつ効率的に遂行する必要のある、各業界の一流企業であるお客様に先進の財務ガバナンス・ソリューションを提供することができます。」

Clarity Systemsはまた、予算編成、計画立案、予測作成など基幹的な業績管理において強力な機能を備えています。IBMシステムやClarity Systemsシステムのお客様やパートナーの既存の投資は保護されるため、お客様は既存システムを交換しなくても、より広範な一連の機能を活用することができます。

IBMには、Clarity Systemsの製品、販売、サービス、サポート分野の400人以上の財務管理エキスパートが加わることで、世界規模の財務ガバナンスおよび業績管理パートナーのネットワークはいっそう拡充されます。Clarity Systemsは、IBMのビジネス・アナリティクス・ソフトウェア・ポートフォリオに統合されることとなります。

IBMは、わずか4年間で、140億ドル以上を投じてビジネス・アナリティクスに関連する24件の買収を実施し、7,000人のコンサルタントを配置し、世界各地に8つのビジネス・アナリティクス関連の研究機関（Centers of Excellence）を開設し、お客様がデータ内の隠された洞察を発見できるよう支援しています。

より詳細な情報は、IBM Business Analytics and Optimization（US）のサイトをご覧ください。

当報道資料は2010年10月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32795.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

NTTデータがIBM製品を採用し、サービス連携基盤ソリューションを提供開始

2010年10月26日

NTTデータがIBM製品を採用し、サービス連携基盤ソリューションを提供開始

株式会社NTTデータ

日本アイ・ビー・エム株式会社

株式会社NTTデータ（本社：東京都江東区豊洲、代表取締役社長：山下 徹、以下 NTTデータ）と日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本 孝之、以下、日本IBM）は、SOA注1を適用するシステムのシステム基盤（以下、SOA基盤）を短期間で構築できるNTTデータのソリューション「PRORIZE® SOAモデル」の構成製品に、IBMの統合サービス連携基盤製品「IBM® WebSphere® DataPower® SOA アプライアンス」を新たに採用することを決定しました。当ソリューションは、本日よりNTTデータから提供を開始します。

当ソリューションは高速なSOA基盤を提供できることがメリットです。例えば、複数拠点間のシステム連携や、クラウドサービスとの連携など、大量のトランザクション処理を要するSOA基盤に対し、提供していくことを想定しています。

背景とソリューション概要

企業活動のグローバル化や、販売代理店や取引先などの関連企業とのリアルタイムなビジネス連携が進む中、ITシステムにおいても、単一企業内だけでなく、グループ企業間や取引先、海外拠点との連携など、対外的なシステム間連携のニーズが急激に高まっています。例えば、銀行、証券、クレジットカード、保険などの金融サービスや通信業など、販売代理店や取引先の多い業態では、より緊密で高速なサービス連携基盤が求められています。

これらの市場ニーズにあわせて、NTTデータでは、今回、システム基盤構築ソリューション「PRORIZE SOAモデル」に「IBM WebSphere DataPower SOA アプライアンス」を採用しました。

「IBM WebSphere DataPower SOA アプライアンス」は、ミドルウェアとハードウェアが一体型となったオールインワン型のサービス連携基盤です。SOAに基づくメッセージやセキュリティの処理を、ソフトウェアでの実装に比べ高速に処理できることに加え、ハードウェアと一体化されているため、短期間で導入することが可能です。

「IBM WebSphere DataPower SOA アプライアンス」をラインナップに追加することにより、高い性能と拡張性が要求されるサービス連携基盤への対応が可能となり、「PRORIZE SOAモデル」の適用範囲をこれまで以上に広げることが可能となりました。

NTTデータは、今回のソリューション化にあたり、今までのSOAに関するノウハウを十分に活かして、製品の評価・検証を実施することで、最適な適用方法や設計ポイント、設計テンプレートを整備しました。これまでSOA基盤において懸念とされていたパフォーマンスについても、サービス連携に関わる変換処理などを高速に処理できることを実証しています。これらの設計キットを活用することにより、個々のプロジェクトで、様々な事前検証や設計書の執筆を一から実施する必要がなくなり、より短期間での導入が可能となりました。

今後の展開

両社では、このPRORIZE SOAモデルを通じて、PRORIZEとWebSphereでの協力体制を強固にし、お客様に安心してご利用いただけるサポート体制を実現していきます。

今後、NTTデータでは、お客様に安心してご利用いただけるサポート体制を提供するにあたり、より多様なSOAの要件に対応できるモデルの整備、拡張を進めるとともに、日本IBMのWebSphere製品部門とのパートナーシップを通じて、WebSphere DataPowerアプライアンス製品技術の継続的な習得や評価・検証を行っていきます。

日本IBMは、NTTデータを通じて、お客様に製品価値を提供するために、従来からのWebSphere製品支援体制に加え、IBM WebSphere DataPower SOAアプライアンスの技術を中心に、PRORIZE向けの製品支援体制を強化します。

その協力体制の元、継続的な製品評価・検証を行うとともに、NTTデータがお客様プロジェクトに活用するための製品ガイドや、製品支援メニューの整備を支援していきます。

また日本国内でのパートナーシップだけでなく、米国IBMのWebSphere DataPowerアプライアンス製品開発元との定期的な技術交流を提供し、常に最新情報でのスキル共有を図っていきます。

両社の協力体制のイメージはこちらの画像をご覧ください。

注1 SOAとは、業務のまとまりのある単位である「サービス」を特定し、そのサービスを様々な業務が利用できるように、システム全体の構造を階層化の観点で整理していく考え方です。

PRORIZEは日本国内における株式会社NTTデータの登録商標です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphere、およびDataPowerは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

クラウド環境向けセキュリティ・コンサルティング・サービス

2010年10月25日

クラウド環境向けセキュリティ・コンサルティング・サービス

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は、クラウド・コンピューティング環境におけるセキュリティの課題解決を支援する2つのコンサルティング・サービス「IBM® クラウド・セキュリティ・ロードマップ策定サービス」と「IBM クラウド・セキュリティ・アセスメント・サービス」を発表します。両サービスは、本年11月1日から提供開始の予定です。

これら2つのサービスは、クラウド・コンピューティングを活用したいがセキュリティの懸念がある、セキュリティ対策について何を実施すればよいか不明、提供中のクラウド・サービスのセキュリティ対策が万全か確認したい、といった課題の解決を支援するもので、クラウド・コンピューティング環境の利用を考えている、もしくは利用しているお客様、および、クラウド・サービスを提供しているサービス事業者の両方にご利用いただけます。

「IBM クラウド・セキュリティ・ロードマップ策定サービス」は、IBMのセキュリティ専門家がお客様先に伺い、ヒアリングやディスカッションを通じて、クラウド・セキュリティに対する理解を深めていただくとともに、お客様のクラウド戦略に即したセキュリティ対策のロードマップを作成するサービスです。お客様が自身でクラウド・コンピューティング環境を構築するにあたり、優先して対応すべきセキュリティ事項を提示するとともに、事業者が提供するクラウド・サービスを利用する際に確認すべきセキュリティ要件などもアドバイスします。

また、「IBM クラウド・セキュリティ・アセスメント・サービス」は、既にクラウド・コンピューティング環境をお使いのお客様や、クラウド・サービスを提供中の事業者に対して、IBM独自の方法論やツールを活用し、現状のセキュリティ管理や技術的対策の状況と、業界のベストプラクティスと照らし合わせて総合的に評価し、発見されたギャップに対して具体的な改善策の提言するサービスです。

クラウド・コンピューティングは、利用者にとっては、情報システムやデータの所在を意識することなく、ネットワーク上のどこかで処理をして結果を返してくれる便利な仕組みですが、セキュリティの観点では、データの物理的な所在が明確でなく、複数の企業や部門が同一の情報システムを活用するなど、考慮する点が多くあり、クラウド・コンピューティング環境におけるセキュリティ対策を実施するためには、セキュリティに加えて、仮想化、ネットワーク、認証管理といった幅広い分野での知識が必要になります。

IBMは、40年以上にわたる仮想化技術の豊富な経験、20年以上にわたるネットワーク環境構築の実績や全世界で5,000人を超えるネットワーク専門家、民間企業世界最大級のセキュリティ研究開発組織「X-FORCE™」、Tivoli®をはじめとする優れた認証管理製品、などを擁しており、これらの広範かつ豊富な経験と実績に基づき、クラウド・コンピューティング環境におけるセキュリティ対策を支援します。今回のサービスで活用する方法論やツールも、蓄積されたノウハウを基にIBM独自に作成したものです。

料金は、システムの規模や業務内容などに応じた個別見積もりですが、「IBM クラウド・セキュリティ・ロードマップ策定サービス」は、250万円程度からIBM クラウド・セキュリティ・アセスメント・サービス」は、350万円程度からで提供する予定です。

両サービスの詳細は、以下のサイトからご覧いただけます。

IBM クラウド・セキュリティ・ロードマップ策定サービス

IBM クラウド・セキュリティ・アセスメント・サービス

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、およびX-FORCEは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

中国銀行のインターネット・バンキング、**24時間**申込みを支援

2010年10月25日

中国銀行のインターネット・バンキング、**24時間**申込みを支援
パソコンや携帯電話を利用していつでもどこでも申込みが可能

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下日本IBM）は、株式会社中国銀行（本店所在地：岡山県岡山市、頭取：永島旭、以下中国銀行）の「ちゅうぎんインターネット・モバイルバンキングサービス」のサービス拡充を図るためのシステム構築を支援し、本年10月24日に稼働を開始しました。これにより、中国銀行のインターネット・モバイルバンキングサービスは、原則24時間、パソコンや携帯電話を利用して新規申し込みができるようになり、特に携帯電話からの申込みについては、西日本地域の地方銀行として初のサービスとなります。

中国銀行は、「ITを戦略的に活用し、お客さまの利便性とサービスの安全性・安定性を確保するとともに効率化を進める」ことを経営方針の一つに掲げています。今回の申込み方法追加により、来店することなくパソコンや携帯電話を利用するだけでインターネット・バンキングを申し込むことができ、さらに原則24時間申込みを受け付けられるため、お客様の利便性をより一層向上させることができます。

日本IBMは、インターネット・サービスや音声系サービスなど、お客様との接点（チャネル）におけるサービスについて、複数の金融機関で共同利用できる「IBM チャネル共同センター・サービス」を提供しています。今回稼働を開始した中国銀行のシステムは、この「IBM チャネル共同センター・サービス」の機能拡張により実現しており、今後他銀行への展開を図っていきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

2010年10月22日

IBMがPSS Systemsを買収

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年10月14日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、米国カリフォルニア州マウンテンビューに本社を置く株式非公開企業のPSS Systemsを買収したと発表しました。金銭面での条件は公表されていません。

PSS Systemsのソフトウェアは、電子化された大量のビジネス情報に対する情報ガバナンス・ポリシーの分析、自動化、実行および情報の自動的な廃棄に役立つものです。こうした機能は、法律や規制義務に準拠しながらもデータ保存コストを削減するのに不可欠です。

とどまるところを知らない情報の急増のなか、さまざまな業界の企業は、法律や規制に準拠した情報廃棄のポリシーを設定することにより、情報の収集、処理、点検、保存の各コストを削減する方法を探し求めています。

情報の管理と法規制への準拠を促進するために、企業のCLO（最高法務責任者）やCIO（最高情報責任者）は、情報ガバナンスおよび情報保持ポリシーの定期的な実施を自動化するソフトウェアに投資しています。業界にかかわらず、必要とされない情報を保持することが、ビジネス・リスクを高め、法規制からの要請への対応が遅れ、コスト面での制約を負うことになります。

Compliance, Governance and Oversight Council（IBM外のWebサイトへ）が実施した最近の調査によると、適切に情報を廃棄している企業は全体の25%以下となっています。これは訴訟ホールド（legal hold）の厳密な管理と効果的な記録保持が実施されていないことによります。また、この調査では法的な電子情報開示（e-discovery）に関連するコストは1件につき平均300万ドル以上におよび、情報の約70%は不必要に保持されていることが多いと推定しています。

BASFコーポレーションのゼネラルカウンセル（法務責任者）、デビッド・ストライカー（David Stryker）氏は次のように述べています。「企業には、法的リスクを低減しつつ、情報開示や情報管理のコストを削減する優れたシステムが必要です。PSS SystemsのAtlasを導入することで、当社はリスクとコストを低減するとともに、全社での訴訟ホールドのプロセス向上が可能になりました。」

PSS SystemsのソフトウェアとIBMの情報ライフサイクル・ガバナンス・ソフトウェアを組み合わせることで、IBMはポリシーの管理、自動化、適用によってCLO、CIO、事業担当責任者の連動するニーズに対応する、他社には真似のできない包括的なソリューションを提供できます。

PSS SystemsのCEO、デイドラ・パクナド（Deidre Paknad）氏は次のように述べています。「IBMとPSS Systemsは、企業の法的リスク軽減および定期的な情報廃棄に要するコストの削減を支援します。可視性が欠如したその場しのぎのコントロールは不必要な情報の保管を招き、企業は情報マネジメント、訴訟、電子情報開示に余計な経費がかかってしまうことになります。」

企業は、効率的な情報廃棄を行うための法的保存ポリシーを調整し、実行に移すための新たな方法を求めています。今まで、企業のポリシーと自動化されたビジネスプロセスを連携させ、複数のシステムに分散して存在する大量の情報に関して体系的なポリシー判断を行う方法はありませんでした。

IBMのエンタープライズ・コンテンツ管理（ECM）担当バイスプレジデント、ロン・アーカンブラック（Ron Ercanbrack）は次のように語っています。「IBMはこれまで、コンテンツ、Eメール、記録を収集、アーカイブ保管、管理、分析することでリスクとコストの低減を図るソリューションを提供しています。PSS Systemsの買収で得たより広範なeDiscovery対応ソリューションにより当社はポートフォリオを拡大し、企業の訴訟ホールドポリシーと、情報管理および情報廃棄を市場で初めて統合します。」

PSS Systemsはフォーチュン500の上位10社のうち7社をはじめとして、金融サービス、製薬、石油化学、医療、エネルギーなど全世界の幅広い業界にわたるお客様を持っています。たとえば、Abbott、BASF、BP、ConocoPhillips、Devon Energy、First Data、GE、Pfizer、Williamsなどの企業がPSS Systemsのソリューションを利用しています。

PSS Systemsは800名以上のメンバーで構成される企業実務家のフォーラム、CGOC（Compliance, Governance and Oversight Council）を設立しました。また同社は、プロセス評価やビジネスケースの方法論、ベストプラクティスのツール、実施モデルを含む先進的なInformation Governance Process Maturity Model（情報ガバナンス・プロセス成熟度モデル）も開発し、法律およびITの専門家向けに提供しています。

IBMは今回の買収により、情報ライフサイクル・ガバナンス・ソリューションを拡充します。この情報ライフサイクル・ガバナンス・ソリューションには、コンテンツの評価、収集、アーカイブ保管、紙の電子化、高度な情報の分類、記録管理、eDiscovery対応の検索および分析だけでなく、IBMのストレージおよびSmart Archive戦略を含むものです。

IBMはPSS SystemsをIBMソフトウェア・グループに統合する予定です。

詳細については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/data/content-management/>（US）

当報道資料は2010年10月14日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32685.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Informixデータベース・ソフトウェアの最新版を発表

2010年10月22日

**IBM、企業のビジネス・パフォーマンスの改善を支援する
Informixデータベース・ソフトウェアの最新版を発表
～DHL、Rol Manufacturing、Oncor、M Systems Internationalが
コスト削減・業務効率化を達成～**

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2010年10月13日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、お客様のコスト削減や市場動向への早急な対応を支援する目的で開発された、新しいInformix®データベース・ソフトウェアを発表しました。最新版のIBM® Informixソフトウェアは、お客様やパートナーが低コストで重要なビジネス・ソリューションを迅速に導入できるように支援すると同時に、パフォーマンスを最大50%も向上させることができます。

世界中の企業が、より効果的に情報を活用する必要があるということを認識しつつあります。世界中の、2,500人もの最高情報責任者（CIO）を対象に行った調査では、およそ83%が、大量のデータからパターンを特定し、アクションを起こすために役立つ見識を抽出する手段であるアナリティクスこそが、企業の競争力を強化する手段であると回答しています。

IBM Informixソフトウェアに新しく追加したパフォーマンス向上機能により、ビジネス・アナリティクスとトランザクション・アプリケーションを組み合わせ使用した際のパフォーマンスを最大50%向上させ、より簡単に、より速く、これらのツールを活用できるようになります。パフォーマンスが向上することにより、必要なサーバー台数、設置スペース、電力および冷却装置を削減することができます。爆発的に増加を続けるデータに対応するために、新しいソフトウェアは、革新的な時系列でのデータ管理と、データ圧縮にも対応しており、競合ソリューションと比較して、最大66%もストレージの設置面積を削減することができます。

またIBMは、異なる種類のハードウェアやオペレーティング・システムが混在する、地域クラスターおよびグローバル・クラスターに渡ってデータを分散させ、柔軟に管理できるIBM Informix Flexible Grid機能を新たに追加しました。従来、分散したクラスターでは、同一のハードウェアとソフトウェアを使用する必要がありましたが、この新しく追加した機能によって、運用コストを削減することができます。

Informix Flexible Gridによって、例えば定期メンテナンスやアップデート中であっても、アプリケーションがデータを利用できるため、別にハードウェアを用意する必要がありません。不要となるハードウェアや、簡単な導入・管理によって運用コストを削減できるだけでなく、最大80%も管理業務に掛かる時間を短縮することができます。

DHLのITインフラストラクチャー担当マネージャーである、Hector De Santiago Ramirez氏は次のように語っています。「Flexible Gridに追加した機能によって、古い機器を再利用できるようになるだけでなく、新しい機器と組み合わせ、異なるハードウェアやオペレーティング・システムが混在するグリッドに渡って拡張することができるようになります。これは、運用コストやハードウェア投資の削減を実現できる、画期的なイノベーションであり、既存の資産やリソースを有効利用できるようになります。」

クライアントとパートナーのモーメンタム

既にInformixソフトウェアの新しい機能は、小売業、製造業、エネルギーといった、幅広い業界のお客様やパートナーに恩恵をもたらしています。

M Systems Internationalの最高技術責任者（CIO）、Hal Maner氏は次のように語っています。「IBMの新しいInformixデータベース・ソフトウェアは素晴らしい性能を持っています。我々が使用していた他のデータベース製品と比べ、クエリーの実行速度が5倍も速くなりました。また、改良された自動最適化機能によって、アプリケーション部門やデータベース部門に依頼しなくても、パフォーマンスの低下要因を簡単に特定できるようになり、トラブルシューティングに費やす時間を60%以上短縮させることができました。また、ストレージ・プロビジョニングが自動的に行われるため、手動でユーザーにスペースを提供する必要もなくなり、1回あたりの管理コストをさらに5%削減することができました。」

管理コスト削減と設置床面積の省スペース化を実現するInformixは、可用性とコスト効率のよい拡張性を求めている中小企業向けの、コスト効率の良いプラットフォームとしても適しています。Informixのアナリティクス機能を利用することで、医療、小売、製造などの、様々な業界の中小企業は、市場やお客様の傾向を即座に把握できるようになります。

QueBITの社長兼代表取締役でもあるGary Quirke氏は、次のように述べています。「Informixは中小企業のお客様に、他の追随を許さない高価値のソリューションをもたらすことができます。他の代表的なデータ・ウェアハウジング・プラットフォームと匹敵するかそれ以上の、エンタープライズ・レベルのデータ・ウェアハウジング機能とパフォーマンスをはじめ、類を見ない自己管理機能とシンプルな使用感をお届けすることができます。その機能性、性能および操作性を考慮すると、中小企業のお客様向け製品の中でも、低コストで入手できる、真に価値のある製品であると言えます。」

Oncorのテクノロジー・ストラテジー&アーキテクチャー担当ディレクターであるDonny Helm氏は、次のように述べています。「Oncorは最新のデジタル・テクノロジーを採用したスマート・メーター・ソリューションの提供を通じて、エネルギー効率の向上に全力を尽くしています。私達が抱えていた最も大きな課題は、広大なストレージ・スペースと、スマート・メー

ターで収集した膨大な量のデータ管理に対応できるパフォーマンスでした。Informixは時系列データにネイティブ対応しているため、上記の2つの課題を解決できると考えています。Informixをベースとしたソリューションの初回テスト時に、必要なストレージ・スペースを3分の2まで節約することができただけでなく、既存のソリューションと比較して最大60%もクエリーの実行速度が向上するという結果が得られました。

14年以上も前からのIBMプレミア・パートナーであるGillani社は、ERPソリューションの大手プロバイダーです。InformixソフトウェアによってGillaniは、小売および製造業のお客様に、高い柔軟性や、容易な管理および可用性を備えた、カスタマイズ・ソリューションを提供しています。

Rol Manufacturingは、北米にある大手自動車パーツ・メーカーです。競争の激しい業界において同社は、お客様の要望に対してより動的に応え、他社の一歩先を行くためにビジネス・プロセスを最適化する必要に迫られていました。同社は現在、IBMとGillaniのソリューションを採用し、迅速で正確なトランザクション処理、より状況に合った予算策定、事前予測、より迅速な即時報告などを実現しています。自社の4つの事業部の金融系と流通系のシステムを統合したことでRol社は、在庫管理コストを全体の6%削減し、注文処理率を21%向上させました。

Rol Manufacturingのバイス・プレジデント、Ralph Callisto氏は、次のように語っています。「IBMとGillaniのソリューションを採用することで、全社の業務効率を改善させることができ、一貫した視点で自社の業績を把握できるようになりました。このソリューションのおかげで、適切な量のパーツを、適切な場所に、適切なタイミングで届けることができるようになり、また注文が入った時点で素早く対応することで、業務コストを削減できるようになりました。」

IBMが提供している低価格版のInformixは、お客様やパートナー・ソリューションと統合し、販売することができます。無料の開発者向けInformixの他に、新しくInnovator-C Editionを、無料でダウンロードし、展開できるようにしました。また、パートナー向けに再配布オプションも提供しています。これを活用することによって、初期コストを抑えると共に、必要に応じて提供しているオプションの有償サポートの活用も併せ、オンデマンドでInformixを利用することができます。最新版はいつでも、Windows®、Linux®、UNIX®およびMAC OSに対応しています。WindowsとMac OS X向けの新しいInformix Choice Editionは、低価格にもかかわらず豊富な機能が搭載されており、中小企業に最適な、エンタープライズ・レベルの機能性と高い可用性、それと低価格という条件がそろっています。

IBM Informixデータベース・ソフトウェアは、2008年から2009年に行われた、VendorRate顧客満足度調査で第1位になりました。

<http://public.dhe.ibm.com/software/data/sw-library/informix/vendorrate-report2009.pdf>(PDF,1.06MB)

Adobe® Reader®が必要

IBM Informix 11.7は今すぐお使いいただけます。

当報道資料は2010年10月13日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32711.wss>

なお、現在日本では、無料のEditionに対する有償サポート・オプションは提供されていません。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInformixは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

UNIXは、The Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

Lotus Notes対応eDiscovery向けアプライアンス製品

2010年10月21日

Lotus Notes対応eDiscovery向けアプライアンス製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、IBMのグループウェア、Lotus Notes / Dominoをお使いのお客様向けに、訴訟におけるeDiscovery（電子証拠開示）において、必要と予想される電子証拠の保管や抽出を行うシステム構築のための、ハードウェア、ソフトウェアおよびその導入サービスをあらかじめ組み合わせることで、短期間かつ低価格でシステムの利用を可能にしたアプライアンス製品「Lotus Notes®ユーザー向けeDiscovery対応アプライアンス」を発表し、本日より提供します。

本日発表の新製品は、あらかじめeDiscoveryに必要な製品をパッケージ化することで、個別に購入する従来と比較し、約2割引きであると共に、お客様は従来に比べ約半分の期間でシステムを構築することができます。また、2011年の3月末までに購入のお客様に対し、約4割引きの価格で提供するキャンペーンも開始します。キャンペーンをご利用いただくことで、従来に比べ半額以下の価格にてeDiscovery対応にて必要とされる電子証拠の保管や抽出を行うことが可能になります。

電子証拠開示とは、電子情報を対象とした、米国の民事訴訟における証拠開示手続きです。米国の民事訴訟では、原告・被告ともに訴訟の当事者が、電子メールや設計図面といった、電子情報を含む関連文書や資料などの情報を互いに開示する義務があり、事件の当事者は、関連しうるすべての電子情報を保管しておく必要があります。しかしその情報量は膨大で、手動での管理は不可能です。また、電子証拠開示で要求される80%の情報は電子メールとされていますが、通常企業におけるメールの管理は個人まかせで、その管理は特に困難です。対応を怠り、期限までに対象データを提出できない場合、制裁の対象となることから、米国を始め、グローバルに展開する日本企業においても、平時から電子証拠開示へどう取り組むかが、大きな課題となっています。

本日発表の「Lotus Notesユーザー向けeDiscovery対応アプライアンス」は、メール・システムにLotus Notesをご利用のお客様を対象に、最短15日間で電子証拠開示対応に向けて、想定されうる電子証拠の保管や抽出のためのシステム構築が可能です。必要なソフトウェアとアーカイブ専用ストレージ、サーバー、テープ装置などが最適化された状態で1つの筐体にあらかじめ組み込まれ、お客様環境での設置と接続、テストも含めた価格にて提供するため、通常のシステム構築と比較し、約8割の費用で構築することができます。本製品は、ユーザーが意識することなく、メールの重複を排除しながら、メールを自動的にアーカイブするため、通常のアーカイブと比較し、最大で8割のストレージ・コストを削減できます。また、保管先のストレージは、改ざん防止や暗号化などのセキュリティ機能を備えています。訴訟単位で関連するメールを紐付け、必要に応じて様々な条件で検索することが可能なため、求められた情報を正確かつ迅速に抽出することができます。

今回発表の「Lotus Notesユーザー向けeDiscovery対応アプライアンス」及びキャンペーンの詳細は以下のとおりです。提供価格は、ミドルウェア、サーバー、ストレージとサービスを含みます。また本製品は、日本IBMならびにIBMパートナー経由で提供します。

Lotus Notesユーザー向けeDiscovery対応アプライアンス：

提供価格：66,561,000円（税抜）

※対象メール・ユーザー数が1000名の場合

ハードウェア：

IBM® Information Archive

IBM System Storage® TS3100 テープ・ライブラリー Expressモデル

IBM System Storage TS2900 テープ・オートローダー Express

IBM Power 720 Express

IBM System x®3650 M3

ソフトウェア：

IBM Content Collector for eMail V2.1

IBM eDiscovery Manager V2.1

IBM Content Manager V8.4

Lotus Notesユーザー向けeDiscovery対応アプライアンス・キャンペーン：

価格：41,385,000円（税抜）

※対象メール・ユーザー数が1000名の場合

期間：2010年10月14日～2011年3月31日まで

本日発表製品の詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/data/archive/appliance.html>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびLotus Notes、System Storage、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

企業向け高機能メール環境を提供する新サービス「**LotusLive Notes**」

2010年10月20日

企業向け高機能メール環境を提供する新サービス「**LotusLive Notes**」

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は本日、企業向けにコラボレーション機能をパブリック・クラウドで提供する「**IBM® LotusLive™**」ファミリーの新サービス「**IBM LotusLive Notes™ V1.3**」を発表し、明日より提供を開始します。「**IBM LotusLive Notes V1.3**」は、自社保有型グループウェアである「**Lotus Notes/Domino**」で実現していたタブ形式や代理権限設定などの高機能な企業向けメール環境をパブリック・クラウドで提供するサービスで、**25ギガバイト**のメール容量を提供しながら年間一人あたり**8,580円（税抜）**の低価格にて提供します。

本日発表の「**IBM LotusLive Notes V1.3**」は、「**Lotus Notes/Domino**」で提供している企業向け電子メール、カレンダー、アドレス帳、インスタント・メッセージング機能をパブリック・クラウドにて提供するサービスです。お客様はメール・システムの構築や複雑な運用を必要とせずに、**Web**ブラウザからすぐにメールやカレンダーなどの機能を利用することができます。

また、既に「**Lotus Notes/Domino**」環境をご利用のお客様には、**Lotus Domino®**環境と連携する、ハイブリッド機能を提供します。これにより、「**LotusLive Notes**」は、自社保有型の「**Lotus Notes/Domino**」の拡張機能として利用することができます。例えば、自社内では「**Lotus Notes/Domino**」のデータベースを活用し、メールは外出先からもアクセス可能な「**LotusLive Notes**」を利用することなどが可能です。

本サービスは、自社内で一台のサーバーも追加することなく、一人当たり**25ギガバイト**の容量のメール機能を提供することができます。また例えば、グローバルに展開する企業などにおいて、全世界のグループ間で共通のメール・システムに統合し、本社では「**Lotus Notes/Domino**」、海外拠点では「**LotusLive Notes**」を利用し、コスト削減と全世界のグループ間でのメール環境やサービス・レベルの共通化を図ることができます。

新サービスの価格体系は以下のとおりです。（税抜）

IBM LotusLive Notes V1.3: 8,580円/年から（1名あたり、25ギガバイトのメール容量）

本日発表のサービスは、以下の**Web**サイトから詳細をご覧ください。30日間の無料トライアルも実施しています。

<https://www.lotuslive.com/ja/>

新製品の画面イメージは、こちらをご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびLotus Domino、LotusLive、LotusLive Notesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、2010年度第3四半期の連結決算を発表

2010年10月19日

IBM、2010年度第3四半期の連結決算を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年10月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は、2010年度第3四半期の連結決算を発表しました。2010年度第3四半期の潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期の2.40ドルから18%増の2.82ドルとなりました。

当第3四半期の純利益は、前年同期の32億ドルから12%増の36億ドルとなりました。当第3四半期の総収益は243億ドルで、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）となりました。

バルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。

「第3四半期に当社はハードウェア、ソフトウェア、サービスの各事業における収益増と収益率の拡大を達成し、引き続き1株あたり利益の2桁成長という結果を出すことができました。景気減速の中での継続的な投資と新興国でのインフラ構築という以前からの当社の強みを反映して、成長市場で素晴らしい業績をおさめました。」

「将来に目を向けると、当社はエンタープライズ分野で独自のポジションを確立し、ビジネス・アナリティクス、先進システム、スマーター・プラネット実現に向けたソリューションなど高付加価値分野に投資を行っています。その結果、当社は好業績を達成して利益の成長および株主への利益還元を図れるものと確信しており、2010年度通期の潜在株式調整後の1株あたり利益は11.40ドル以上になるものと予想しています。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第3四半期の収益は102億ドルで、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は74億ドルで、前年同期比6%減（同1%増）となっています。アジア太平洋地域の収益は前年同期比14%増（同7%増）の59億ドルでした。OEM事業の収益は8億600万ドルで、前年同期比27%増となりました。

成長市場

成長市場を統括する組織の収益は16%増（為替変動の影響を調整した場合は13%増）となり、当第3四半期の地域別収益の21%を占めています。BRIC諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）における収益は29%増（同26%増）で、それ以外の成長市場28カ国でも収益は2桁成長（為替変動の影響を調整）を記録しました。成長市場でのサーバーおよびストレージの収益は当第3四半期に20%以上伸びています。IBMは2010年に成長市場各国で40カ所の事業所を開設し、この市場における営業拠点の数は103カ所となりました。

サービス

当第3四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は2%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は1%増（同1%増）の95億ドルでした。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は5%増（同5%増）の46億ドルとなりました。

グローバル・サービス事業の税引前利益は前年同期比4%増の22億ドルとなりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の税引前利益は4%増、グローバル・ビジネス・サービス部門の税引前利益は5%増でした。グローバル・テクノロジー・サービス部門の税引前利益率は15.5%増、同じくグローバル・ビジネス・サービス部門では14.6%増となりました。

2010年9月30日時点での推計受注残高は、前期比で50億ドル増（為替変動の影響を調整した場合は20億ドル減）の1,340億ドルとなりました。また前年同期比では、実勢レートで増減なし（為替変動の影響を調整した場合は増減なし）となっています。受注残高には第3四半期に契約締結した総額110億ドル（7%減）のサービス契約が含まれており、うち10件の契約は1億ドルを超えるものです。トランザクション系サービスの契約高は4%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）の54億ドルでした。アウトソーシングの契約は15%減（同14%減）の57億ドルとなっています。10月8日に締結した契約を含めると、アウトソーシングの契約高は14%増（為替変動の影響を調整）と算定されます。その場合、サービス契約高総額は110億ドルから127億ドルに増加します。

ソフトウェア

当第3四半期のソフトウェア部門の収益は52億ドルで、前年同期比1%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりましたが、第1四半期に行ったPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）事業の売却による影響を除外すると前年同期比4%増（同6%増）になります。ソフトウェア部門の税引前利益は2%増の19億ドルでした。

WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含む主要なミドルウェア製品全体の収益は31億ドルで、前年同期から7%増（為替変動の影響を調整した場合は8%増）となりました。オペレーティング・システムの収益は5億5,000万ドルで、前年同期比6%増（為替変動の影響を調整した場合は7%増）となりました。

WebSphereソフトウェア製品群の収益は、前年同期比14%増となりました。インフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は5%増でした。Tivoliソフトウェアの収益は9%増となりました。LotusソフトウェアおよびRationalソフトウェアの収益は変動がありません。

サービスおよびソフトウェア部門におけるビジネス・アナリティクス関連ビジネスの収益は14%増でした。

ハードウェア

当第3四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で43億ドルとなり、前年同期比10%増（為替変動の影響を調整した場合は11%増）でした。システムズ・アンド・テクノロジー部門の税引前利益は46%増の3億2,700万ドルでした。

システム製品の収益は8%増（為替変動の影響を調整した場合は9%増）となりました。このうち、System x®サーバー製品による収益は30%増でした。System z®メインフレーム・サーバー製品による収益は、前年同期比15%増でした。当第3四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（每秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比54%増となりました。またPower Systems™による収益は13%減となりました。システム・ストレージの収益は7%増、リテール・ストア・ソリューションズの収益は同水準でした。マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は28%増となっています。

ファイナンス

当第3四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比1%減（為替変動の影響を調整した場合は1%減）の5億2,900万ドルでした。当部門の税引前利益は23%増の5億300万ドルとなりました。

IBM全体の2010年度第3四半期の売上総利益率は、システムズ・アンド・テクノロジーおよびソフトウェア部門における利益率の向上が牽引力となり45.3%でした。これに対して、前年同期は45.1%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期から1%増の63億ドルとなりました。販売費および一般管理費は、前年同期比3%増の51億ドルでした。研究、開発および技術費は、前年同期比1%増の15億ドルでした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の2億9,400万ドルから2億7,800万ドルに減少しました。その他（収益）および費用は、1億600万ドルの収益となりました。これに対し前年同期は500万ドルの収益でした。支払利息は、前年同期の8,400万ドルから9,500万ドルに増加しました。

税引前利益は7%増の47億ドルでした。税引前利益率は0.7ポイント増の19.3%となりました。

IBMの税率は通年の税率が25%になるという最新の予測を反映したものです。

当期純利益率は1.1ポイント増の14.8%です。

期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の13億4,000万株に対して、当第3四半期は12億7,000万株となりました。2010年9月30日現在の発行済普通株式総数は12億4,000万株でした。

2010年度第3四半期末のグローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は、2009年度末の261億ドルに対して275億ドルとなりました。セグメント別データで見ると、グローバル・ファイナンス事業の負債総額は2009年度末の224億ドルから220億ドルへと減少し、その結果、負債総資本比率は7.1対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は55億ドルとなり、2009年度末から17億ドル増加しています。これにより、負債総資本率は16.0%から22.1%になりました。

2010年度第3四半期末のIBMの手元現金は111億ドル、またフリー・キャッシュフローは前年から約2億ドル減の32億ドルとなりました。2010年の年初から9月末日までのフリー・キャッシュフローは約3億ドル減の76億ドルです。当社は8億ドルの配当と37億ドルの株式買戻しにより、45億ドルを株主に還元しました。当社の財務状況は依然として健全であり、通年の目標を達成できる有利な態勢を整えています。

年度累計

2010年9月30日を期末とする9カ月間の継続事業による純利益は、前年同期の86億ドルから11%増の96億ドルとなりました。潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益は7.38ドルで、前年度の6.42ドルから15%増となりました。当9カ月間の収益は総額で709億ドルとなり、前年同期の685億ドルから3%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。この将来予測に関する記載は、将来の事業および財務実績に関する当社の現在予測に基づいています。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。このような要因としては、景況の低迷および企業のIT投資予算の減少、当社の成長目標および生産性目標の未達成、イノベーションによるイニシアティブの不首尾、成長機会への投資のリスク、当社の知的財産ポートフォリオの競合製品を阻止する能力および必要なライセンスを取得する能力の不足、データセキュリティの違反、収益および仕入価格の変動、営業地域の法令、環境、政治および医療といった各種条件による影響、環境問題、税務および企業年金制度による悪影響、効果の上がない内部統制、当社の会計上の見積もりの使用、重要な人材を獲得および保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、重要なサプライヤーとの業務関係による影響、通貨変動および顧客の財務リスク、市場流動性の状況変化および売上債権の顧客信用リスクによる影響、サードパーティの提供する流通チャネルへの依存、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、IBM株式に関連するリスク要因、以上に加え当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているその他のリスク、不確定要素、要因などがあります。このプレスリリースにおける将来予測に関するいかなる記載事項も、発表日の時点での内容を述べているだけに過ぎません。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting Principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公開しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該情報が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- グローバル・ファイナンス事業を除いた場合の負債総資本率の公表
- フリー・キャッシュフローに基づく調整
- 為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）
- 売却したPLM事業を除外

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第3四半期の決算資料で提示している補足的資料の一部として記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（<http://www.ibm.com/investor>（US））でご覧いただけます。また、当プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間10月18日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2010年10月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32782.wss>

IBM、Lotus、Power Systems、Rational、System x、System z、Tivoli、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMが通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーの新規クラウド・サービス市場の開拓を支援

2010年10月15日

IBMが通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーの
新規クラウド・サービス市場の開拓を支援

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年10月14日 (現地時間) 発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は本日、通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーが、成長を続けるパブリック・クラウド市場を開拓できるように支援するための、新しいクラウド・サービス・プラットフォームを発表しました。パブリック・クラウド・サービス市場は、2015年までに890億ドル規模に成長すると見込まれています。

今回発表されたクラウド・サービス・プラットフォームは、通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーが、新しいサービスをお客様に提供できるように支援する目的で開発されました。

このプラットフォームを利用することで、クラウド・サービス・プロバイダーは、新たに数百件もしくは数千件の従量制サービスを、ただちにお客様に提供できるようになるとともに、新規クラウド・サービスを開発・提供・管理するための統合されたクラウド・サービス・マネージメント・プラットフォームを利用できます。

このIBM® Cloud Service Provider Platformは、プロバイダーが独自のクラウド・サービスを、ただちに提供できるように、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスがすべて含まれています。最先端の技術やキャリアグレード技術だけでなく、プロバイダーがお客様にサービスをお届けするために必要なサービス信頼性を実現するために必要なセキュリティやサービス管理機能も含まれています。

このプラットフォームは、通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーのビジネスを素早く変革し、既存のネットワークを利用して新しいサービスをお客様に届け、新たな収益源を確保することができます。IBM Cloud Service Provider Platformを利用することで、コラボレーション・アプリケーション、CRM (Customer Relationship Management)、データ管理、バックアップとリカバリー、および業界特有のアプリケーションなどを、「サービスとして」お客様にお届けすることができます。

IBM Service Delivery Manager上に構築されたこの新しいクラウド・サービス・マネージメント・ソリューションは、プロバイダーにとって、コストとビジネスリスクを低減しつつ、新規サービスを市場へ迅速に投入することを支援します。具体的には、この製品は、サービス・プロバイダーに以下の様なことを実施可能とします:

- パートナー企業のサービス提供開始までの所要時間を、6ヶ月から6週間に加速することができます。
- 1時間当たり、何万もの仮想マシンを提供します。
- ユニファイド・コミュニケーション、コラボレーション、CRMなど、パートナー企業のアプリケーションやサービスの提供を支援します。
- 革新的な新しいアプリケーションを構築するため、開発者向けに、安全な開発およびテスト環境をクラウドで提供します。
- 堅牢なストレージや仮想デスクトップなどのインフラストラクチャー・サービスを、社員、ビジネス・パートナーおよびお客様に提供することができます。
- 1分以内に、数々の新しいサービスを提供します。
- 数100万台の仮想マシンを同時に実行・管理できる規模へ拡張できます。

通信業界では今、クラウド・ベースのサービスが、新たなビジネス・モデルとして人気を集めています。しかし、クラウド・サービスで利益を得るためには、そのための戦略を素早く策定する必要があります。

IBMグローバル通信業界担当ゼネラル・マネジャー、Scott Stainkenは次のように述べています。「IBMはクラウドに関する自社のノウハウを活かし、既存の通信ネットワークのまったく新しい活用法を提案しています。IBMはキャリアグレードの信頼性を持ち、ネットワークの種類を問わずに拡張性のある安全なクラウド・コンピューティングを提供できる唯一の企業です。」

IBM Cloud Service Provider Platformはすでに世界中で、Orange、Shanghai Telecom、およびSK Telecomなどの企業にて導入されています。

主要なグローバル通信企業であるOrangeは、IBM Cloud Service Provider Platformを使用して、新たなIaaS (Infrastructure as a Service) サービスをお客様に提供するためのパイロット・プロジェクトを行っています。Orange Business Servicesのグローバル・サービス担当シニア・バイス・プレジデントであるDidier Jaubert氏は次のように語っています。「我々は、IBMが提供している完全に統合されたプラットフォームがもたらす、高度なセキュリティを備えた仮想化インフラストラクチャーを、内部および外部顧客に新しいレベルのIaaSサービスを提供するために活用しています。例えば、我々のお客様のデータセンターの拡張を自動化し、カスタマイズ性の高い構成で提供することができます。IBMの統合プラットフォームは、我が社の可能性を急速に拡大させ、他社を凌ぐまでに発展させるための、重要なステップとなりました。」

プロバイダーは、IBM Cloud Service Provider Platformを活用することで、IBMのパートナー・エコシステムと連携し、自身のクラウド・サービスを実現および販売するための支援を得ることができます。これらの利点は、直ぐに享受できると共に、来年始めから開始する、より広範なクラウド・パートナー・プログラムの一部として公式に実施されます。

IBMのプラットフォームは、Broadsoft、Corent Technology、deCarta、Jamcracker、Juniper Networks、NetApp、Openet、RightScaleおよびWavemakerなどを始め、クラウド構築ベンダー、アプリケーション・プロバイダー、テクノロジーおよびインフラストラクチャー・プロバイダー、リセラー、クラウド統合ベンダーなどのパートナーによって支えられています。IBMのVenture Capital Groupは、スタートアップ時点でこれら9社のうち6社との間で、IBMのビジネス・パートナーになり、IBMのハードウェアおよびソフトウェアを活用して彼らのテクノロジーを企業向けに提供できるようにするための支援をしています。このパートナー・エコシステムは、世界38ヶ所にあるIBM Innovation Centerから利用することができ、専用のテクノロジー、マーケティング、営業リソースを提供することで、パートナー・アプリケーションやベンダー・テクノロジーの統合を支援しています。他のベンダーではお客様自身で実施しなければならない複雑な作業も、IBMはサポートしています。

Shanghai Telecomのマーケティング担当バイス・ディレクターである、Chen Xiao Qin氏は次のように語っています。「Shanghai Telecomは、企業向け市場にコンピューティングおよび通信を拡大し、成長するビジネス機会を獲得するため、中国で事業を展開する多国籍企業向けにインフラを提供するIBMの新しいプラットフォームを試行しています。我々は、お客様に強力なクラウド・コンピューティング・サービスとコスト削減を提供することで、重要な転換を迎えています。」

キャリアグレードのクラウド・オファリングの中核は、IBM Service Delivery Managerです。先進的なソフトウェアは、アプリケーションの自動配置や、ITスタッフのためにクラウド・コンピューティング・サービスを監視および管理するなど、アプリケーションを即座に活用することができます。加えて、Tivoli® Netcool®ネットワーク・サービス品質管理製品群やその他のIBMソフトウェアは、サービスマネジメント、ネットワーク監視、ビルトインされたセキュリティ、ストレージ、SLA管理やサービス使用量および課金管理などを提供します。

またIBMは、ビジネス戦略コンサルティング、営業研修、ビジネス・インテリジェンス、アナリティクス・ソフトウェア/サービス、アプリケーション開発/試験および統合サービスなどの、クラウド・ベースのモデルを支援するサービスも提供しています。

TELUS Communications of Canadaのチーフ・テクノロジー・オフィサーであるIbrahim J Gedeon氏は、次のように語っています。「クラウド・サービスは、我々のコンバージェンスと接続性の戦略や、ネットワークとシステムへの投資を強化する新しい機会を与えてくれるもので、どの機器からでも、誰でも、どこでも、というクラウドは収益の向上になります。」

IBMは大手グローバル・プロバイダー20社を含む、1,000社以上の通信事業者を中心としたクラウド・サービス・プロバイダーと世界中で事業を展開しています。IBM Cloud Service Provider Platformは現在、世界各国のIBMから提供可能です。

IBMについて

IBMのクラウド・コンピューティング関連の製品群、リサーチおよび研究施設に関する詳細については、こちらをご覧ください：<http://www.ibm.com/cloud>（US）

IBMのCloud Service Provider Platformに関する詳細についてはこちらをご覧ください：<http://www.ibm.com/telecom>（US）

当報道資料は2010年10月14日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32756.wss>（US）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、およびNetcoolは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

人事担当責任者対象のIBM調査、新興国企業の人財投資は欧米へ

2010年10月14日

人事担当責任者対象のIBM調査、新興国企業の人財投資は欧米へ
ビジネスにおけるソーシャル・ネットワークの活用

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年10月12日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は、IBMが世界61カ国31業界を代表する700人以上もの人事担当責任者（CHRO: Chief Human Resource Officer）や上級幹部を対象に行った調査結果「IBM Global CHRO Study 2010」によると、主に中国やインドなどの新興国の企業が、それぞれの人財投資の方針を転換し、北米やヨーロッパでの雇用を拡大しているということが分かりました。

成熟市場の企業が業務効率を向上させるために新興市場で労働力を確保するという、従来とは異なるパターンの人財投資を実践している企業が増えているということが、調査結果によって明らかになりました。企業が世界規模で成長するに伴い、有能で創造性を備えたリーダーの獲得を急務とする企業が増え、そういった人財を、北米、西欧およびその他の成熟市場で獲得しているということが示されています。

インドの企業の45%が北米で、また44%が西欧での雇用拡大を計画していると回答しました。

同様に、中国の企業の33%が北米で、また14%が西欧での雇用拡大を計画していると回答しました。

「Working Beyond Borders」と題された今回の調査レポートでは、企業が世界中のあらゆる地域における有能な人財の獲得や配置を加速する一方で、その動機も変化しつつあるという結果が得られました。

IBMグローバル・ビジネス・サービス事業のOrganization and People担当バイス・プレジデント、デニス・ブルッソー（Denis Brousseau）は次のように述べています。「グローバル化を成功させるためには、事業拡大する過程で、最もコストが低い国だけでなく、最もビジネス・チャンスが期待できる国にも人財を配置すると同時に、よりダイナミックな従業員構成を考慮した人財マネジメント戦略を再検討する必要があります。企業のリーダーはこれまで以上に、その手腕が問われています。昨今の競合が激化する社会での成功は、情報を活用し、世界中の多様な社員の間に見識を共有させることができるかどうかにかかっています。」

また、今回の調査レポートでは、ソーシャル・ネットワーキングやコラボレーションが企業の業績に影響を与えることが示唆されています。

高業績企業（EBIDTAで評価）は、その他の企業と比較して57%以上多く、コラボレーションやソーシャル・ネットワーキング・ツールを活用し、より効果的な働き方をサポートしています。

コラボレーション・ツールの活用頻度の高い用途としては、社内コミュニケーションの促進、社員教育の効果向上と社外からの人財調達が挙げられました。

景気が低迷する中においても、コラボレーションやソーシャル・ネットワーキングへの投資を拡大した企業は21%に上りました。

コラボレーション技術を日常的に使用して、特定の知識とスキルを持った社員の特定を行っていたのは回答企業の19%、重要なナレッジの保持に使用する企業は23%、イノベーションを広めるために使用する企業は27%と、3分の1未満にとどまっています。

リーダーシップへの投資

多くの企業では、次世代の有能なリーダーの発掘と育成の両面で苦慮しています。比較的重要な課題にも関わらず、自社にリーダーを育成する優れた環境があると回答した企業は全体の3分の1以下と、非常に低い結果となりました。

しかし、世界的な景気後退の中でも、リーダーの育成への投資を拡大していると回答した企業は、成熟市場では33%、成長市場では43%に上り、当時多くの企業がしきりにコスト削減に注力していたことを考慮すると、非常に高い割合となっています。

優れたリーダーの育成、人財の戦略的な育成と配置、ナレッジ共有とコラボレーションを推進できるかどうかは、事実に基づいて人財に関する意思決定を行う場合に、どのような情報を基にしているかということに大きく左右されます。しかし、多くの組織では、分析に基づいた意思決定をいまだに実現できていません。分析に基づいて人財に関する意思決定を非常に有効に行っていると回答した企業は、わずか7%にとどまりました。

多くの企業は、分析を活用して過去を振り返り、トレンドや組織内の慣行を特定する能力を持っています。ところが、情報を活用してシナリオを作成し将来の結果を予測することができる企業はわずかです。調査対象の人事担当責任者の4分の1以上が、将来を見据えた分析の実施はリーダーの育成と事業戦略の開発に限られると回答しています。

Global CHRO Studyについて

2010 IBM Global Chief Human Resource Officer調査は、IBMビジネス・バリュー・インスティテュートとIBM戦略コンサルティング・グループが共同で実施している、グローバル・ヒューマン・キャピタル・スタディーの、第3回目の調査です。2009年11月から2010年4月までの期間に、IBMは707人もの企業幹部に対して調査を行い、その内600人とはインタビュー方式にて調査を

行いました。調査は、61カ国のあらゆる規模の企業に対して行い、成熟市場と成長市場の企業はおよそ同数でした。

調査結果やケース・スタディーを含む全調査レポートについては、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/chrostudy> (US)

よりスマートなリーダーシップについての意見交換に参加するには、こちらをご覧ください。
<http://smarterleaders.tumblr.com/>

当報道資料は2010年10月12日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32706.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

社会的な課題に立ち向かうNPOをクラウドで支援

2010年10月14日

社会的な課題に立ち向かうNPOをクラウドで支援

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は10月から、紛争や災害、貧困といった社会的課題の解決をめざすNPO法人3団体を対象に、情報共有や活動管理などの企業向けコラボレーション機能をパブリック・クラウドで利用できるサービス「IBM® LotusLive™（以下、LotusLive）」を無償で提供します。また、日本IBM社員のボランティア活動として、このサービスの使用方法の研修と業務への適用ガイドおよび問い合わせ対応を提供します。今回対象となるNPOは国境なき子どもたち、ピースウィンズ・ジャパン、チャリティ・プラットフォームの3団体で、期間は2011年12月末までです。

NPO法人では、職員のほかに多数のボランティア参加者が活動しているため、人材の出入りが多いことに加え、本部と支援現場が離れているため、関係者同士のコミュニケーションや情報共有が難しいという課題がありました。同様の活動を行っている団体や協力企業との間での安全で確実な情報連携や協同作業の効率化も課題になっていました。また、多くのNPOでは、専門のIT管理者がいないため企業向けのIT製品やサービスを有効に活用できず、情報共有における課題をIT製品やサービスを利用して解決することが困難な状況でした。

IBMのLotusLiveは、ファイル共有や管理、アクティビティ管理、Web会議、アンケート実施・集計などの企業向けコラボレーション機能をパブリック・クラウドで提供するサービス群で、ユーザー間での情報共有や協同作業を支援します。例えば、これまで電子メールでやりとりしてきた情報やファイルを整理したり、スレッド形式で履歴を残しながら共有することが出来ます。また、組織の外のユーザーを「ゲスト」としてこれらの協同作業に参加させることや、外部に公開可能なWeb会議を開催することも可能です。また、クラウド・コンピューティングを基盤としておりシステムの運用・保守はIBMが行うため、団体内にサーバーなどを構築、運用することなく、迅速かつ容易に使用することが出来ます。

「LotusLive」を活用することでNPO法人では、対面で行っていた会議や支援者向けイベントを、LotusLiveのWeb会議機能を利用することで、移動や会場利用費など、開催にかかるコストを抑えることができます。あるいは、メールへのファイル添付に依存していた連絡業務を組織の知識として体系化、共有することも可能となります。例えば、ピースウィンズ・ジャパンでは、イラク、スーダン、スリランカ、ハイチ、といった海外事務所の進捗を定期的に、メールで東京の事務所に報告しています。この情報をLotusLiveで共有することで、8つの海外事務所がお互いの活動を必要な際に参照することができるようになります。また、海外事務所間での異動の際にも、LotusLiveの案件管理機能を使い、カテゴリー別で時系列に過去の案件情報が共有できるため、業務の引継ぎを効率化できるようになります。

日本IBMは今回、3団体に合計70ユーザー分のライセンスを提供し、日本IBMのボランティア社員が各団体のユーザー登録および使用方法の研修を行います。さらに、各団体の業務に応じて、LotusLiveを活用したより効果的な協同作業の方法を継続的にアドバイスしていきます。また、LotusLiveのWeb会議やディスカッション機能等を活用することで、各団体からの支援要請に対し、ボランティア社員がいつでもどこからでもネットワーク経由で支援することが可能です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびLotusLiveは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

POWER7を搭載したIBM CloudBurst最新版

2010年10月13日

POWER7を搭載したIBM CloudBurst最新版

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下IBM）は本日、クラウド環境構築のためのサーバー、ストレージ、ネットワーク、ソフトウェアをすべてあらかじめ組み合わせ、その導入サービスをパッケージすることにより、設置から数日でクラウド環境が利用可能であるアプライアンス製品を、世界最速（*）の汎用プロセッサ「POWER7®」搭載のUNIXサーバーであるPower Systemsに対応した「IBM® CloudBurst™ V2.1 on Power Systems™」を発表し、12月17日より提供を開始します。

また同時に、IBM CloudBurstに導入されているクラウド管理ソフトウェア機能を仮想アプライアンスとしてパッケージ化したソフトウェア製品を、Power Systems基盤でも対応可能にしたソフトウェア「IBM Service Delivery Manager on Power Systems」も発表し、12月17日より提供します。

本日発表の「IBM CloudBurst V2.1 on Power Systems」は、サーバーにPower Systemsを採用しました。「POWER7」を搭載したPower Systemsは、稼働状況の監視、プロセッサやメモリー、I/Oレベルでの自動エラー修正機能を持つ、信頼性の高いサーバーです。オープンなUNIX®オペレーティング・システムであるAIX®、および、物理サーバーや仮想サーバー、計算資源プールの動的配分が可能な仮想化機能であるPowerVM™により、業務負荷に応じて柔軟にハードウェア資源を配分するとともに、サーバーの使用率や管理効率を向上させます。最小構成で16コア搭載し仮想サーバーは160個まで、最大構成では仮想サーバーを2960個まで稼働でき、高い拡張性を提供するとともに、AIXによる先進のセキュリティと高い可用性を備えたクラウド・サービスを提供することができます。

さらに、高いデータ転送能力を備えるミッドレンジのディスク・ストレージ「IBM System Storage® DS5020」とストレージ仮想化装置「IBM System Storage SAN Volume Controller（SVC）」を搭載しており、ストレージを一元管理するとともに使用効率を高め、1データを分割して保存するストライピング機能などにより、データへの高速アクセスができます。

これらのハードウェア基盤により、信頼性および性能が高く、より柔軟な資源割り当てができるクラウド環境を提供します。

これまで「IBM CloudBurst」は、System x®のみに対応していましたが、本日発表の新製品により、お客様に幅広い選択肢を提供できるようになりました。

本日発表製品の価格は以下のとおりです。

IBM CloudBurst V2.1 on Power Systems

参考価格：約9,300万円

IBM Service Delivery Manager on Power Systems

使用料金：189,600円（税抜、100PVU単位の場合**）

*：浮動小数点演算において、200ギガ・フロップス（1秒間に2000億回）以上の速度を発揮します。

**：PVU（Processor Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金
「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100PVUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

新製品の構成は別紙（PDF, 35.4KB）をご確認ください。

Adobe® Reader®が必要

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびAIX、CloudBurst、POWER7、Power Systems、PowerVM、System Storage、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。
UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

2015年までにコンピューター・テクノロジーはモバイルとクラウドへ

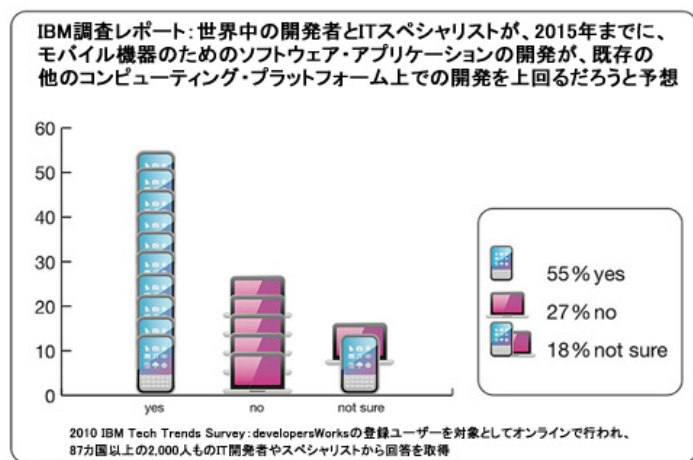
2010年10月13日

IBM調査レポート：多数のITプロフェッショナルが、2015年までに企業のコンピューター・テクノロジーがモバイルやクラウド・テクノロジーに移行すると予想ービジネス成長を加速するためのスキルの変化を示唆ー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年10月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、多くのITのプロフェッショナルが、今後5年間で、ソフトウェア・アプリケーションの開発や、ITサービスを配信するためのプラットフォームとして、モバイルやクラウド・コンピューティング向けのプラットフォームの需要が最も高まると予想したという調査結果を発表しました。

「2010 IBM Tech Trends Survey」は、IBM® developersWorks®の登録ユーザーを対象としてオンラインで行われ、ビジネス・テクノロジーや業界の最も顕著なトレンドについて、87カ国以上の、2,000人ものIT開発者やスペシャリストから回答が得られました。



調査によると、回答した全ITプロフェッショナルの55%、つまり半数以上が、2015年までにiPhone、Androidなどのスマートフォンや、iPad、PlayBookなどのタブレット型端末向けのモバイル・ソフトウェア・アプリケーションの方が、その他のあらゆる従来のコンピューティング・プラットフォーム向けのアプリケーションよりも多く開発されるようになると予想しています。

このようなモバイル端末は普及を続けており、今後3年間でモバイル・アプリケーション市場は大幅に成長し、2013年までに今年の6.2億ドルから、300億ドルにまで伸びると、産業アナリストは予想しています。

IBMは、増加し続けるモバイル端末向けのアプリケーションの開発に携わっているソフトウェア開発者を支援するために、iPhone、iPad、HTML5、Android向けのアプリケーションを開発するためのモバイル・プラットフォームの無償配布を、IBM developerWorksのWebサイトにて開始しました。

またIBMは、AppleのiPhone向けにdeveloperWorksで開発した、最初のモバイル・アプリケーション（IBM外のWebサイトへ）を本日発表しました。このモバイル・アプリケーションは、IBM Lotus® Connectionに実装したMy developerWorksというプロフェッショナル向けのソーシャル・ネットワーク・プラットフォームを介して、世界中のアプリケーション開発者が互いにスキルを高めあうためのネットワークを形成できるように支援します。

IBM技術トレンド調査では、次のような結果も明らかになりました。

91%の回答者が、今後5年間で、クラウド・コンピューティングが業務用ITコンピューティングの主流になると予想しています。

2011年以降の、最も成長が期待されるITの分野として、クラウド・コンピューティングが、続くソーシャル・メディア、ビジネス・アナリティクスおよび業界固有の技術を引き離し、トップに位置づけられています。

90%が、垂直産業特有のスキルを有していることが重要であると回答した一方で、63%が、競争力を保ち続けるために必要な業界知識を持っていないと回答しました。

今後事業を拡大できる見込みが最も高い4つの業界として、回答者は電気通信、金融サービス、ヘルス・ケア、エネルギーと公共事業を挙げました。

IBMのISV&デベロッパー・リレーション担当ゼネラル・マネジャー、ジム・コージル（Jim Corgel）は次のように述べています。「企業のテクノロジーが今後どのように進化していくかを明確に理解するためには、市場の需要に大きな影響力を持っている人物達に注目しなければなりません。それらの人物とは、市場の需要に応え、次世代のビジネス・アプリケーション

ンを生み出している、ITの開発者やITのスペシャリスト達です。今回の調査結果は、短期間でビジネスの成長を促進するための鍵は、ディスプレイ・テクノロジーと業界特有のスキルを組み合わせることであるとの、ITプロフェッショナル達の見解を、明確に裏付けています。」

今回の調査は2010年8月に、IBM developerWorksのおよそ800万人の登録ユーザーを対象にオンラインで行われ、回答者には企業アプリケーションやWebアプリケーション、ネットワーク管理およびソフトウェアのテストや設計などといった分野のプロフェッショナルが含まれます。

IBM developerWorksがITプロフェッショナル向けに、新たにリソースを追加したと発表

IBMは本日、次世代のITやアプリケーション開発に備えるためのスキルを開拓できるように、プロフェッショナル達を支援するためのリソースを、IBM developerWorksを通じて追加すると発表しました。以下のようなリソースが無償で提供されます。

オンライン・ワークショップ、スキルのチュートリアル、クラウド・コンピューティングの技術的なリソース（US）、およびユーザー達がオンラインで交流し、コンテンツを共有し、またイノベーションを促進するために技術者達の世界的なネットワークをさらに拡大できるように支援するソーシャル・ネットワーク・ツールなどの、新たなクラウド・コンピューティング・リソースを提供します。

10月にバーチャル・イベント「Cloud Computing for Developers」（US）を4日間開催し、ITのプロフェッショナルがビジネスや技術的なクラウド関連の課題を解決できるように支援します。現実には発生している課題やその解決策の具体例を紹介すると共に、技術や製品のライブ・デモンストレーションを通じて、参加者はIBMやその他のオープン技術を利用した、Platform as a Service（PaaS）やInfrastructure as a Service（IaaS）などの、クラウド・ベースのアプリケーションの活用方法や開発方法を学ぶことができます。

Industry Resource Site（US）を介して、技術的なリソース、コラボレーション・フォーラム、記事、Podcast、および銀行、エネルギーと公共事業、ヘルス・ケア、政府機関および化学や石油産業などに於ける、主要なIBMの技術やオープン技術を活用したベスト・プラクティスのチュートリアルをオンラインで提供します。

ソフトウェアとハードウェアを組み合わせ、汎用ミドルウェアと業界特有のビジネス・アプリケーションの接続を実現するIBM Industry Frameworks（US）に関する技術情報を提供し、業界特有の環境への、IBM技術のより円滑な適用を支援します。

今日においてdeveloperWorksは、技術スキルを会得する目的で、最も多くのユーザーが、最も頻繁に訪れるグローバル・サイトです。毎月400万人以上のITプロフェッショナルがdeveloperWorksを訪れ、無償で提供されているソフトウェア・ツールやコード、様々な業界のITの標準やベスト・プラクティスを活用しています。またユーザーは、IBMのソフトウェアや、Linux®、Java®、XMLおよびクラウド・コンピューティングなどのオープン技術に関するスキルの習得にも、developerWorksを活用しています。

developerWorksに関する詳細については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/developerworks>（US）

当報道資料は2010年10月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32674.wss>

また日本語では、以下のサイトを参照ください。

<http://www.ibm.com/developerworks/jp/cloud/resources.html>

<http://www.ibm.com/developerworks/jp/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびdeveloperWorksは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

業界初、「自動階層管理」と「仮想化」を備えたミッドレンジ・ストレージ

2010年10月8日

業界初、「自動階層管理」と「仮想化」を備えたミッドレンジ・ストレージ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は本日、IBM製品や他社製品を含む他のディスク・ストレージ装置を接続でき、複数のストレージを1台に見立てた上で階層化し、アクセス速度の異なる階層間で、使用頻度に応じてデータを自動的に移動できるミッドレンジのストレージ製品「IBM® Storwize® V7000」を発表します。150万円～1500万円の価格帯のディスク・ストレージ装置は一般的にミッドレンジに位置づけられますが、本製品は、使用頻度に応じてデータを階層間で自動再配置できる「自動階層管理」と、複数のストレージ装置を1台として管理できる「仮想化」の2つの機能をミッドレンジのディスク・ストレージ製品で初めて搭載しました。

ストレージ容量に対する世界の需要は、2009年から2014年にかけて、平均49.8%の成長率で毎年増加すると予測され（*1）、データ増加およびデータ増加に伴うアクセス速度の低下への対応は重要課題です。

本日発表のStorwize V7000の自動階層管理は、ソリッド・ステート・ドライブ（SSD）とハード・ディスク・ドライブ（HDD）間で、過去24時間の使用頻度に応じ、自動的にデータを再配置できる「IBM System Storage® Easy Tier™」により実現します。これまで最上位機のみを搭載されていた機能が、今回、ミッドレンジ機に搭載されました。移動させるデータの単位容量は選択可能で、最小16メガバイト（MB）の小さな単位から設定できます。ベンチマークにより、全容量の2%にSSDを活用した場合は約2倍、全容量の10%にSSDを活用した場合は約3倍の性能向上が確認されています（*2）。また、手動でのデータ再配置もできるため、繁忙期など、過去24時間のデータ使用頻度からは予測できない季節的な変化にも対応できます。

Storwize V7000は最大物理容量が240テラバイト（TB）で、IBM製品や150種類以上の他社製品を含むディスク・ストレージ装置と接続することで、最大8ペタバイト（PB）まで拡張でき、仮想化機能により一元管理できます。将来のデータ増加に対応できる拡張性を持ちながら、管理が容易で、ストレージの使用効率も向上させます。IBMの試算では、最大で使用効率を30%向上でき、管理者の生産性を2倍高めます。

本日発表のIBM Storwize V7000は、最小構成価格が6,075,000円（税別）で、本日より日本IBMおよび日本IBMのビジネス・パートナーから販売し、11月12日より出荷を開始します。製品の詳細は以下のとおりです。

IBM Storwize V7000

最大物理容量： 240TB

搭載可能な記憶媒体： SSD、2.5インチSAS HDD、3.5インチNear Line SAS HDD

最小構成価格： ¥6,075,000（税別）

出荷開始予定日： 2010年11月12日

写真： http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/v7000_24_r.jpg

IBMは、本日発表のIBM Storwize V7000も含め、急増するデータを効率的に管理するスマートな情報管理基盤を提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

（*1） IDC社「Worldwide Enterprise Storage Systems 2010-2014 Forecast Update: Better Expectations on 2010 Growth, No Changes to Long-Term Outlook」（August 2010）より。

（*2） 「Storage Performance Council（SPC）」ベンチマークより。

http://www.storageperformance.org/results/benchmark_results_spc1#a00092

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびEasy Tier、Storwize、System Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

データベース管理関連製品を同梱し、**74%引き**の低価格にて提供

2010年10月7日

データベース管理関連製品を同梱し、**74%引き**の低価格にて提供

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、IBMのデータベース管理ソフトウェア「DB2® 9.7」に、関連製品を同梱した「IBM® DB2 9.7 Advanced Enterprise Server Edition」を発表し、10月22日より提供します。本製品は、ビジネスにおけるデータ利用の高速化および簡素化を必要とするお客様のために、データベース管理に関わる主要製品をパッケージ化したもので、単品で購入する場合と比較し、**74%引き**の**5,130,000円**（税込、注1）で提供します。また同時に、中堅企業向けの「IBM DB2 Workgroup Server Edition」では、高可用性とスケーラビリティを提供するオプション機能である「DB2 pureScale™」の無償提供も併せて開始します。

本日発表の「IBM DB2 9.7 Advanced Enterprise Server Edition」は、データベース管理ソフトウェアの「DB2」、情報の生成から廃棄に至るまでの、企業内の情報ライフサイクル管理を支援し、効率的にデータガバナンスを強化するソフトウェア群「Optim™」、データベース間の連携を行うソフトウェア群「InfoSphere™」といった、データベース管理に関わる**9製品**を一つのパッケージに統合し、お求めやすい価格で提供する製品です。これまで、これらの製品は個別に購入が必要でしたが、新製品では全て同梱された状態で出荷され、それぞれ単品での購入と比較し、**74%引き**の低価格で導入する事が可能です。

新製品には、以下の製品が同梱されています。

- DB2 9.7 Enterprise Server Edition
- DB2 9.7 Storage Optimization Feature
- DB2 Advanced Access Control Feature
- DB2 Workload Management
- Optim Performance Manager 4.1
- Optim Development Studio 2.2.1
- Optim Database Administrator 2.2.3
- Homogeneous Replication Feature for DB2（注2）
- InfoSphere Federation Server（注2）

また中堅企業向けに、DB2データサーバー使用のメモリーが**64GB**以下である「DB2 Workgroup Server Edition」に、従来と同等の金額で、高可用性とスケーラビリティを追加することができるオプション機能である「DB2 pureScale」（注3）を無償で追加することにより、中規模のデータベース・サーバにおいても、これまでより安価で簡単に高可用性とスケーラビリティの機能を追加することが可能となりました。

本日発表の新製品の詳細は、以下のサイトをご確認ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/data/db2/v9/edition.html>

注1: 100PVU（Processor Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

また本製品は、「Optim Development Studio」と「Optim Database Administrator」を無制限で使用できますが、**74%**の算出においては、それぞれ**10ユーザ分**と**1ユーザ分**の価格で比較しています。

注2: 「Homogeneous Replication Feature for DB2」は、アクティブ-アクティブのプライマリー&セカンダリーDB2 LUWサーバーの1ペアに限ったQレプリケーション及び1ペアのDB2 LUWまたはInfoSphere Warehouseデータベース間のレプリケーションが可能です。本条件以外のレプリケーションには、「Homogeneous Replication Feature」または「InfoSphere Replication Server」が必要となります。

「InfoSphere Federation Server」は、DB2 LUWソースと、Oracle DatabaseまたはDB2 LUWターゲット間のフェデレーションが可能です。本条件以外のフェデレーションには、「InfoSphere Federation Server」が必要となります。

注3: クラスターのすべてのサーバーでDB2が稼働するのは**4CPUソケット**までです。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびDB2、InfoSphere、Optim、pureScaleは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

2010年10月6日

LotusLiveファミリーが機能拡張 － LotusLive 1.3の提供を開始－

日本IBM(社長: 橋本孝之、NYSE: IBM)は本日、企業向けコラボレーション機能をパブリック・クラウドにて提供する「IBM® LotusLive™」ファミリーの新サービス「IBM LotusLive 1.3」を発表し、本日より提供を開始します。「IBM LotusLive」は、2009年4月の提供開始以来、世界中のお客様に利用されています。今回、全世界のお客様の声を反映し、新たに複数の機能を拡張しました。

今回拡張する機能の最大の特長は、情報共有や協同作業を行う機能を提供する「LotusLive Connections」に「コミュニティ機能」を追加し、特定の話題に興味を持つ人が集まる場を提供したことです。「LotusLive Connections」は、プロフィールやコンタクト先管理、タスクの管理、ファイル共有などを含むソーシャル・ネットワークに対応したコラボレーション・サービスです。「LotusLive Connections 1.3」では、新たに「コミュニティ機能」が追加され、特定のテーマ、興味をもつメンバーを、社内に限定せずに収集し、情報の共有や意見交換、協同作業を行うことが可能になりました。これにより、組織の壁を越えたネットワークの構築、広範なメンバーの知識やアイデアの活用、参加者のスキルやモチベーションの向上など、ビジネスのイノベーション実現の基盤となる「人」と「情報」をより積極的に集めることができるようになります。

また、メールやカレンダー機能を提供する「LotusLive iNotes®」では、Webメール上での複数のファイルの一括添付や、メンバー間で共有するカレンダーを作成しての予定共有ができるようになりました。

さらに、遠隔地間でのリアルタイムな画面共有のためのWeb会議機能を提供する「LotusLive Meetings」、「LotusLive Meetings」よりさらに大規模なセミナー開催機能を提供する「LotusLive Events」では、Mac OS 上での画面共有機能をサポートするようになりました。

この他、パスワードの有効期限設定などの管理者向けの機能追加や、対応言語を21ヶ国語に拡大するなど、「LotusLiveファミリー」全体で、複数の機能が強化されました。

「LotusLive Connections」、「LotusLive Meetings」ならびに「LotusLive Events」の新機能は、これらを統合したサービス「LotusLive Engage」においても、拡張されています。

新サービスの価格体系は以下のとおりです。(税抜)

IBM LotusLive Connections V1.3: 10,300円/年から(1名あたり、5ギガバイトのストレージ容量。このライセンスのユーザーからのゲスト・ユーザーの招待は無制限。ゲスト・ユーザーは25メガバイトのストレージ容量。)

IBM LotusLive Meetings V1.3: 67,000円/年から(15名用オンライン会議室1部屋)

IBM LotusLive iNotes V1.3: 5,150円/年から(1名あたり、25ギガバイトのメール容量)

IBM LotusLive Engage V1.3: 13,800円/年から(1名あたり、5ギガバイトのストレージ容量、200名用のオンライン会議。このライセンスのユーザーからのゲスト・ユーザーの招待を社外に限定した場合のライセンスで、ゲスト・ユーザーは25メガバイトのストレージ容量。)

本日発表のサービスは、以下のWebサイトから詳細をご覧ください。

<https://www.lotuslive.com/ja/>

新製品の画面イメージは、こちらをご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびiNotes、LotusLiveは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

IBMのグループウェアがドコモのスマートフォンに対応

2010年10月5 日

IBMのグループウェアがドコモのスマートフォンに対応
－CEATEC Japanにて公開－

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、本日から幕張メッセで開催される、最先端のIT・エレクトロニクスの展示会「CEATEC Japan2010」の株式会社NTTドコモのブースにおいて、Google社より提供されているAndroid™ 2.xに準拠したスマートフォンが、IBMのグループウェア「Lotus Domino® 8.5.2」環境へアクセスするためのアプリケーションを公開します。これにより、すでに発表済みのiPhone端末環境と同様に、今後発売される予定のNTTドコモのスマートフォンでも「Lotus Domino」を閲覧できるアプリケーション「Lotus iNotes™ Ultra-lite」及び「Lotus Notes® Traveler」を稼働することができ、「Lotus Domino」で提供されるメール、予定表、住所録などをいつでもどこからでも利用出来るようになります。

モバイル環境における「Lotus Domino」へのアクセスに関する要望は日増しに高まっています。これに応え、BlackBerry®端末やiPhone端末に続いて、Android準拠のスマートフォンにも対応するアプリケーションを公開します。「Lotus iNotes Ultra-lite」は、ブラウザ・ベースでメールや予定表へアクセスができ、「Lotus Notes Traveler」は、Lotus Dominoサーバーとの同期でメールや予定表などを参照できるアプリケーションです。

IBMでは、NTTドコモ・ブース内「業務系アプリケーション」のエリアで、新しいデバイスに対応した「Lotus iNotes Ultra-lite」を参考出品しています。

注：今回の2つのアプリケーションの公開は、あくまでも開発段階でのコードを用いた開発意向の表明であり、具体的な製品化の最終決定は今後のIBMの技術上及び経営上の判断に基づいて行われ、計画を変更または中止する可能性もあります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびLotus Domino、Lotus iNotes、Lotus Notesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

「BlackBerry」はResearch In Motion Limitedの登録商標です。

プレスリリース

保険業界向け短期成果型オフアリングを拡充

2010年10月1日

保険業界向け短期成果型オフアリングを拡充

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）は、保険会社がコスト削減や売上拡大に向け、新たな取り組みに着手する際に、短期間で分析や診断を行い、実行した場合の効果の大きさを明らかにする「保険業界向け短期成果型アクション」の品揃えを拡充し、20種類のコンサルティング・メニューを提供していくことを発表しました。

保険業界は、少子高齢化、人口減少に伴う国内市場の飽和など厳しい競争環境にあります。厳しい業界環境において、変化する市場や経済、顧客ニーズに俊敏に反応しながら、利益機会をとらえて確実な収益拡大につなげ、持続的成長を維持していくことが求められています。

「保険業界向け短期成果型アクション」は、短期的なコスト削減や売上の拡大を支援するためのコンサルティング・サービスで、最短数週間で効果測定からアクション・プランの策定までを行うことができます。対象分野は、ビジネス構造のシンプル化、カスタマー・エクスペリエンス、顧客分析、透明性とリスク管理、海外進出や人材強化と、5分野に分類し、保険会社におけるさまざまなビジネス活動に適応しています。

「保険業界向け短期成果型アクション」の例として、次のようなメニューがあります。

「保険事務Optimization~プロセス・セマンティック分析を活用した保険事務の最適化」

「プロセス・セマンティック分析」は、業務システムのログをビジネスの観点から解析しやすい数値的情報に変換し、業務処理状況を可視化します。ログデータの活用可能性評価、コスト削減・最適化のポテンシャル提示、アクション・プランの策定までを最短4週間で行います。

「お客様の声の有効活用によるビジネスの最適化」

顧客分析の分野の一つで、お客さまの“生の”声を収集・分析し、よりの確かな顧客の把握を実現します。例えば、コールセンターなどから収集する会話ログを取得し、リアルタイムで分析し、お客様の声と既存の顧客データを融合させた高度な行動分析が可能となります。さらに「お客様の声」を社内外の関連組織で共有化することにより、個別業務の改善のみならず組織横断的な全社レベルで「お客様の声」に基づく商品・サービス変革を実現するための体制・仕組みを支援します。最短2カ月で、現状把握や問題点の抽出、問題解決に向けた対応施策の立案、全体将来像の策定を行います。

その他、以下を含めて20種類のメニューを準備しています。

商品・チャネルのコスト分析

商品別、チャネル別の事業費をIBM手法で分析・可視化し、詳細な保険事務コストを把握することにより、商品戦略・収益管理の高度化を実現する戦略策定などを行います。

デジタル・チャネルの有効利用アセスメント

iPAD、スマートフォン、Webなどのデジタル・チャネルの有効利用に関して、現状評価や改善施策の実行計画策定などを行います。

コールセンター・アセスメント

コールセンターの活用に関して、現状評価や改善施策の実行計画策定などを行います。

IFRS影響分析診断

IFRS対応により影響を受ける会計プロセス、組織・人材、基準・ルール、システムなどを広範囲にわたり、その影響度合い、変更の内容を分析し、IFRS対応について、全体構想の策定などを行います。

海外展開進出支援

海外展開を進めるにあたって必要なマーケット情報や調査内容の提供などを行います。

M&A支援

M&Aを進めるための戦略策定、全体実行計画策定支援などを行います。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMがBLADE Network Technologiesを買収

2010年10月1日

IBMがBLADE Network Technologiesを買収

BLADEのテクノロジーにより、クラウド・コンピューティングやアナリティクス、その他の新しいワークロード向けに**IBM**サーバーを最適化

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年9月27日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は、米国カリフォルニア州サンタクララに本社を置く株式非公開企業**BLADE Network Technologies**（以下**BLADE**）を買収することで、両社が最終合意に達したと発表しました。**BLADE**は、ネットワーク・スイッチおよび関連ソフトウェアの専門企業です。買収手続きは、規制当局の審査や慣例上の必要条件を満たした上で2010年第4四半期に完了する予定です。金銭面での条件は公表されていません。

BLADEはブレード・サーバーやトップ・オブ・ラック向けネットワーク・スイッチに加えて、クラウド・コンピューティングその他のワークロードを仮想化および管理するソフトウェアを提供しています。顧客にはフォーチュン500社に名を連ねる企業の半数以上が含まれており、自動車、通信サービス、教育、政府、医療、防衛、金融など26業種にわたっています。IBMと**BLADE**は2002年以来、協業を進めてきており、共通する多数のお客様を支援してきました。IBM® System x® BladeCenter®の50%以上は、**BLADE**製品を装着または使用しています（1）。

BLADEの買収は、お客様が要求度の高い新しいワークロードを管理できるよう最適化したIBMの先進的な機能やテクノロジーを足掛かりとするもので、これらの機能やテクノロジーは今までIBMが自社のシステムに適用してきました。IBMは今年、マイクロプロセッサやファームウェアのレベルからミドルウェアおよびハードウェアに至るまでのイノベーションを統合した、新しいワークロード最適化システムのフル・ラインアップを発表しました。IBMは**BLADE**との協力によってシステム・ネットワーク・レベルでイノベーションを推進でき、お客様がアナリティクスやクラウド・コンピューティングなどのワークロードにおいて、システム間で重要情報をより迅速に配信できるようにするとともに、データセンターのコストも削減します。

スマートグリッドからスマートな交通システムに至るまでの新興ビジネスモデルは日常の業務プロセスにインテリジェンスを注入することとなり、きわめて大量の情報を生み出しています。経営的な判断を下すには、こうした情報に素早くアクセスすることが求められます。**BLADE**の実績あるスイッチおよびソフトウェアはシステム・パフォーマンスを向上するように設計されており、情報の迅速な配信、仮想環境の最適化、エネルギー使用量の削減を実現します。

過去1年半にわたってIBMは、ネットワーク業界の主要企業とのリレーションを通じてネットワークの中核ビジネスを拡大してきました。IBMは引き続き、現行の重要なリレーションによってお客様にネットワークの中核ソリューションの提供を続けていく一方で、業界標準をベースにした**BLADE**のシステム・ネットワークング・テクノロジーを使用して、容易に管理できて導入も簡単な、効率のよいシステムを作っていきます。今日、ネットワークはさまざまなレイヤーで構成されており、各レイヤーはデータ処理の際、隣のレイヤーに情報を受け渡すように作られています。**BLADE**のスイッチ製品はIBMシステムのすぐ近くに置かれて中核ネットワークング・レイヤーに情報を送り出し、システム・パフォーマンスを最適化します。

IBM System Storage® and Networkingのゼネラル・マネジャー、ブライアン・トルスコウスキー（Brian Truskowski）は次のように述べています。「**BLADE**によって、IBMはネットワークとシステムをより適切なかたちで統合し、クラウド・コンピューティングやビジネス・アナリティクスといった、高速かつ低遅延が求められるワークロードを最適化できるようになります。たとえばデータの送信がスピードアップすることで、アナリティクスのワークロードで重要となる迅速な意思決定が可能になります。**BLADE**のおかげでIBMのシステム・ネットワークングの開発、セールス、サポート、スキル、認知度が向上し、お客様の要求事項に合わせて最適化されたスマートなシステムを構築できるようになります。」

BLADEはクラウド・コンピューティング環境に必要である、大規模な仮想化に対応するソフトウェアを提供しています。**BLADE**のソフトウェアにより、サーバーはネットワークと緊密に統合できるため、お客様は多数の仮想マシンを導入してクラウド環境で大規模なアプリケーションを稼働できるとともに、簡素化された管理により複雑性が緩和されます。

BLADEのCEOであるビクラム・メータ（Vikram Mehta）氏は次のように述べています。「今回の買収について**BLADE**では、テクノロジー企業のエコシステム（生態系）と連動してビジネスを展開し続ける素晴らしい機会であると受け止めています。このエコシステムは当社の成功に寄与するとともに、当社のテクノロジーをデータセンターの中心的存在に押し上げてきました。勤勉で才能も豊かな当社の社員は、革新的なシステム・ネットワークング・ソリューションの構築に力を注いでいます。こうしたことから、IBMが世界中のお客様にいっそう大きな価値を提供するスマートなシステムを構築するという戦略を実行する上で**BLADE**が理想的なパートナーであると言えるのです。」

BLADE Network Technologiesについて

データセンター向けネットワーク・スイッチ企業の**BLADE Network Technologies**（**BLADE**）は、お客様のビジネス、ユーザー、イノベーションにもっとも近いネットワークのエッジ部分に、スピードとインテリジェンスをもたらします。900万ポートの導入実績をもつ**BLADE**の無損失、低遅延、省電力のRackSwitch™およびブレード・スイッチは、世界の大手データセンターの物理 / 仮想サーバー、ストレージ、ネットワークを接続しています。賞を受賞した**BLADE**の高性能イーサネット・スイッチとVMready™仮想化認識ネットワークは、プライベートおよびパブリック・クラウド、金融サービス、Web 2.0、HPCアプリケーション向けに、ネットワークのエッジ部におけるダイナミックな要求を処理します。「Ethernet Everywhere（イーサネットの普遍化）」向けの、統合されたファブリックである**BLADE**のUnified Fabric Architecture™は高速で仮想化された実績を持ち、相互運用性に富んでいます。詳細については<http://www.bladenetwork.net>（IBM外のWebサイト

へ)をご覧ください。Twitterは@BLADENetworkです。

(1) IBMのセールス・データに基づく

当報道資料は2010年9月27日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32525.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、System Storage、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年10月1日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

[新任 2010年10月1日付]（カッコ内は前職）

執行役員 営業, グローバル・ソリューションズ担当
ヴィヴェック マハジャン

執行役員 GTS事業 アウトソーシング事業部長
谷川 俊哉（理事 アウトソーシング事業部 インダストリアルセクター・クライアント・サービス事業担当）

[職掌変更 2010年10月1日付]

執行役員-常務 金融事業担当
福地 敏行（執行役員-常務 GTS事業 アウトソーシング事業部長）

執行役員 スペシャル・プロジェクト担当
井上 日登志（執行役員 金融事業担当）

[退任 2010年9月30日付]

執行役員 トランスフォーメーション & オペレーションズ, セールス・オペレーションズ担当
望月 弘一

執行役員 GBS事業 AMSデリバリー担当
ティム・マックラ克蘭

プレスリリース

均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣最優良賞を受賞

2010年9月30日

均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣最優良賞を受賞

-女性活用と両立支援の継続的な取り組みにより、2度目の受賞-

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM）はこのほど均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣最優良賞を受賞しました。当社が最優良賞を受賞するのは、2003年に続いて2度目です。受賞理由は、「女性の活躍推進に向けた取り組みを常に見直し、また、男性の育児休業取得推進等の両立支援対策に取り組み、成果を挙げている。個人の能力を最大限に発揮できる環境整備を推進している」ことです。

「均等・両立推進企業表彰」は、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」および「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範となる企業を厚生労働省が表彰するものです。厚生労働大臣最優良賞を2度にわたり受賞するのは、同賞が1999年に設置されて以来、当社が初めてとなります。

当社では1998年に女性活用推進のための社長諮問機関である「ジャパン・ウィメンズ・カウンシル（以下、JWC）」、さらに2005年に技術系女性専門職育成のための評議会である「COSMOS」を設置しました。仕事と生活の両立支援策としては、JWCの提言により1999年に他社に先駆けて在宅勤務であるe-ワーク制度を導入し、2004年には勤務時間を60%もしくは80%に短縮できる短時間勤務制度を導入するなど、柔軟な働き方を推進してきました。その結果、管理職に占める女性割合が2003年比で倍増し、役員および理事は5倍以上の22人に増加しました。

2008年には、性別のみならず、国籍、障がい、性的嗜好などに関わらず多様な人材の活用を一層加速するため、社長直属で5つのダイバーシティ委員会を組織し、その1つにワーク／ライフ委員会を設置し、仕事と生活の調和をめざす「ワーク／ライフ・インテグレーション」を推進しています。2009年には、出社を月1回で可とする完全在宅勤務である「ホームオフィス制度」、2010年には短時間勤務制度でのコアタイムを撤廃した「フレックス短時間勤務制度」へと、既存の制度を進化させています。これらの制度は仕事と育児・介護との両立を支援する目的から、男女を問わず多くの社員が活用しています。

さらに、2005年には、当社が呼びかけ、企業・団体の枠を超えて女性のネットワーク構築を支援するための会議体である「Japan Women's Innovative Network（略称：J-Win）」を発足し、女性がさまざまな職種で活躍していくための取り組みを社内外で主導してきました。

当社では今後も、個々の社員が属性や環境の制約なく能力を最大限に発揮できる自由闊達な企業文化を醸成し、お客様に高い価値を提供していけるよう、先進的な職場環境の整備に一層尽力していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

Webプレゼンスを向上させる新しいソフトウェア

2010年9月28日

Webプレゼンスを向上させる新しいソフトウェア

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年9月16日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、Webや携帯端末における企業とお客様との新たな関係性を構築するための支援を提供する新しいソフトウェアを発表しました。新製品は、企業がアナリティクス、ソーシャル・ソフトウェア、eコマースの提供により、ターゲット顧客の獲得とブランド・ロイヤルティを強化することのできる、ダイナミックで相互に作用するWebエクスペリエンスを創造することができます。

オンライン・トランザクションは、急速なペースで増加し続けています。今日、10人の消費者のうち8人が、最低週に2回、オンライン・ショッピングを行っています。ABI Research（IBM外のWebサイトへ）は、2015年までに、現在の20倍以上のデータ量と20倍以上の携帯端末上のトランザクション数になると試算しています。さらに調査結果は、携帯端末でのオンライン・ショッピング数は、年間3倍増加し、同時に1,190億ドル規模になるとしています。今日の企業は、消費者市場における変化の時代に対して、どのようにより簡単なWebプレゼンスを創造するか、その方法を模索しています。

このような成長トレンドを踏まえIBMは、企業が携帯端末や伝統的なオンラインのWebサイトに関わらず、お客様をナビゲートしやすく、相互に作用し、パーソナライズされたダイナミックなWebプレゼンスを開発することができる新しいソフトウェア・ポートフォリオ、IBM® Customer Experience Suiteを発売します。

新製品は、アナリティクス、ソーシャル・ネットワーク、Webコンテンツ管理、ポータル、マッシュアップの提供とモバイル対応により、企業を、お客様を惹きつけて離さない企業へと成長させ、宣伝・マーケティングをパーソナライズし、総合的な顧客ロイヤルティを向上させることができます。例えば、訪れたお客様ごとに嗜好、行動、購買傾向、使用している端末、所在地、および感情などを分析し、それに適応させることで、企業はお客様との係わり合い方を大幅にパーソナライズすることができるようになります。

加えてIBM Customer Experience Suiteは、ブログ、チャット・フォーラム、動画およびモバイル機能によって、パーソナライズされた、魅力的な体験を訪れたお客様に与えることで、お客様の理解を深めると共に、お客様の行動への影響力を強めるための支援を提供します。また、オンライン・コミュニティを通じて企業とお客様はもちろん、お客様同士の交流もサポートすることができるだけでなく、企業がコンテンツ、リッチ・メディア、キャンペーンおよびアンケートなどを作成し、それを複数のチャンネルを通じて配信することも可能にします。

IBM Customer Experience Suiteは、8,000を超える世界中のお客様に、ポータルやWebコンテンツ管理ソフトウェアを提供してきた、IBMの10年に及ぶ専門的技術に基づいて開発されました。

IBMのお客様は豊富なWebエクスペリエンスを創造

今日のWeb中心の世界では、オンライン・バンキングが一般化し、金融機関は競争力を維持するために、個々のお客様に合わせた体験を実現するための新しいツールを求めています。ブログ、チャット・フォーラム、動画、ソーシャル・ネットワーク、リッチ・メディアおよびモバイル機能によって金融機関は、よりパーソナライズされた、Webエクスペリエンスを訪れたお客様に与えることで、お客様の顧客ロイヤルティを育成し、満足度を高めると共に、より迅速にお客様の課題を解決します。

Classic Venturesの事業部門であるCars.com（IBM外のWebサイトへ）、Enterprise Architectureのディレクター、ブレント・ラウフェンバーグ（Brent Laufenberg）氏は次のように語っています。「私たちのデータは、携帯端末からのCars.com訪問者数が増加していることを物語っています。お客様が簡単にWebを体験できるよう、私たちは、ソーシャル・ネットワークのWeb活動やパーソナライズ化、よりリッチなメディアを強化しています。」

ルフトハンザ航空（IBM外のWebサイトへ）のWebサイトは現在、Lufthansa.com、WeFlyHome.com、Miles-and-More.comを含む複数のブランドを提供しています。Webサイトは、オンライン上のチケット販売やチェック・インといった重要なサービス機能を提供しています。ITソリューションのサポートにより、20億以上のページ・ビュー、16,000ものチェック・イン・トランザクション数、平均10秒ごとのチケット予約が発生しています。現在ルフトハンザは、IBMと協力し、今後数年でより多くの搭乗客にリーチできるよう、Webプレゼンスを向上させています。

ルフトハンザ航空、Information Management and Sales Processesのバイスプレジデント、グンター・フリートリッヒ (Gunter Friedrich)氏は次のように語っています。「我々のWebサイト、Lufthansa.comの改善をIBMに依頼したことによって、競争力が向上しただけでなく、運営コストを大幅に削減することができました。そのためIBMとの契約を更新し、今後数年間も引き続き、IBMと協力して我々のWebプレゼンスを向上させていきたいと考えています。」

新しいIBM Software Suiteによって、売上へとつながるアクセスが増加

Forresterによると、今日のオンラインとモバイル消費時代において、優れたユーザー体験ができるサイトを展開する企業は、売上げにつながるサイト訪問者数を400%増加することができます。(**)

IBM Customer Suiteは、統合されたWebツールとしてのニーズに対応しています。現在IBMが提供しているポータルおよびWebコンテンツ管理ソフトウェアのポートフォリオによって、IBMは次のような効果をお客様に提供してきました：

医薬品のオンライン再処方件数を23%増加させ、電話では処方に3ドル掛かるのに対し、オンラインでの処方を25セントに抑えることに成功しました。

オンライン予約を通じて、キャンセル率を33%減少させました。

全顧客の3割のお客様が、ヘルプ・デスクよりもセルフ・サービス式のサービスを高く評価するようになりました。

新規顧客向けアプリケーションの提供までに要する時間を75%削減しました。

コール・センターにかかってくる相談件数を30%減少しました。

IBM Collaboration Softwareのゼネラル・マネージャー、アリスティア・レニー(Alistair Rennie)は次のように述べています。「コラボレーションとソーシャル・ソフトウェアは、企業がWeb上のお客様との新たな関係性を構築するためのWebプレゼンスを変革するための力を持っています。私たちは、Webがお客様と顧客のやりとりにおける基本のチャネルとなるよう、IBMの機能を広く提供しています。」

またIBMは、Ascendant、Gemini、Infosys、IxionおよびPerficientを始めとする多くのビジネス・パートナーと協力して、モバイルWebエクスペリエンスを向上させるためのイニシアティブに取り組んでいます。

また、新たに強化されたWebエクスペリエンスの評価、開発および使用を支援する、IBMコンサルティング・サービスも併せて提供します。IBMi (IBM Interactive) のコンサルタントは、お客様と共同でCustomer Experience Suiteを提供し、最適化されたユーザー・エクスペリエンスを通じて、差別化、利益、生産性、効果の向上とコスト削減を実現します。

この新しいIBM Software Suiteは、Web上での企業の存在感の向上を支援することを目的とした、IBMの豊富なソリューション・ポートフォリオの一部です。IBMが最近買収したSterling CommerceとCoremetrics、そして近々買収完了予定のUnicaによって、IBMは企業が拡大を続けるWeb市場においてお客様のニーズに応えられるよう、より強力に支援できるようになりました。

IBM Software Suiteは、進化を続けるモバイル・サービスと、世界中のビジネスおよび消費者の能力の調査に1億ドルを投じ、それに基づいてIBMが開発したものです。

*Customer Experience Suiteの全機能、アドオン・モジュール、および最新のWebSphere® Portal 7およびLotus® Web Content Management 7の詳細については以下のサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software> (US)

**2009年9月にForrester Research Inc.,が発表した、Best Practices in User Experience (UX) Designによる。

当報道資料は2010年9月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32500.wss> (US)

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

ニッセイ情報テクノロジー、デスクトップ・クラウド環境を構築

2010年9月27日

ニッセイ情報テクノロジー株式会社
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社日立製作所

ニッセイ情報テクノロジー、デスクトップ・クラウド環境を構築

ニッセイ情報テクノロジー株式会社（本社：東京都大田区、社長：和田俊介、以下 NISSAY IT）は、保険業界向けクラウド・サービス事業を拡大していますが、このたび、自社内に社員及び協力会社社員10,000名が利用する大規模なデスクトップ・クラウド環境を構築し、10月1日より利用開始します。

NISSAY ITでは、日本生命における基幹Webシステムの開発およびテスト向けIT環境を構築するなど、保険業界のノウハウを活かした先進的なクラウド・サービスを開発してきました。さらには、保険業界向けの各種ソリューションをクラウド・サービスとして提供していくための基盤構築に取り組んでいます。今回、その基盤上にデスクトップ・クラウド環境を構築します。現在、社員が共通して利用している決裁システムや勤務管理システム、メールシステムなど約10の業務アプリケーションやグループウェアを、デスクトップ・クラウドにて提供します。これにより、クライアント端末ごとにインストールすることなく、ユーザーの権限に応じてアプリケーションを活用できるようになります。そして端末管理を集約することができるので、約40%のコスト削減が可能になります。またどのクライアント端末からもアプリケーションを利用できるようになり、端末機器に縛られないワークスタイルの変革を実現します。

本デスクトップ・クラウド環境の仮想化には、シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：マイケル キング）の「Citrix® XenDesktop™ Enterprise Edition」に含まれる「Citrix® XenApp™ 6」によるアプリケーション仮想化機能を活用しています。クライアントに仮想化されたアプリケーション実行モジュールを送り込めるアプリケーション・ストリーミング機能により、場所を選ばずどこでもアプリケーションを活用できるようにします。10,000ユーザー規模でのアプリケーション・ストリーミング機能の実装は国内初となります。また、Webトラフィックを高速化するWebアプリケーション・デリバリー・コントローラの「Citrix® NetScaler®」を導入し、デスクトップ・アプリケーションだけではなく、Webアプリケーションの利用環境も最適化しています。

本デスクトップ・クラウド環境のプラットフォームである保険業界向けクラウド基盤には、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下 日本IBM）のx86ブレード・サーバー「IBM® BladeCenter® HX5」と、ディスク・ストレージ「IBM XIV® Storage System」を採用しています。BladeCenter HX5は、IBMの次世代x86サーバーのアーキテクチャー「第5世代 Enterprise X-Architecture® (eX5)」に準拠し、大容量メモリーの搭載が可能で、効率よくプロセッサの能力を活用できます。これにより、BladeCenter HX5 1台当たり、約200人分のデスクトップ環境やその管理のためのアプリケーションが集約されます。またXIVは、高性能な仮想ディスク装置としてだけでなく、データの運用・管理や今後のストレージ拡張も容易になっています。このため、本デスクトップ・クラウド環境では常に応答時間が安定し、高水準のサービスレベルが維持されます。

デスクトップ環境の仮想化の設計・構築は、株式会社日立製作所（本社：東京都千代田区、執行役社長：中西 宏明、以下 日立）による支援を受け実施しています。日立は自社グループでの大規模なデスクトップ環境の仮想化をはじめとした、シンクライアント環境の豊富な構築実績を有しており、今回、そのノウハウにより、2ヶ月の短期間での実装・稼働開始を実現しました。

NISSAY ITでは今後もクラウド環境を拡張し、WEBベース保険システムパッケージ i-Winシリーズをはじめとした各種ソリューションをクラウド・サービスとして提供していく予定です。

添付図1: NISSAY IT保険業界向けクラウド基盤 システム構成イメージ図

添付図2: アプリケーション仮想化 構成イメージ図

IBM、IBMロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、X-Architecture、XIVは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US)をご覧ください。

Citrix、XenApp、XenDesktop、XenServerはCitrix Systems, Inc.またはその子会社の商標であり、米国特許商標局及びその他の国において登録されている可能性があります。

プレスリリース

IBMがNetezzaを買収

2010年9月27日

IBMがNetezzaを買収

ーワークロード最適化システムでビジネス・アナリティクス事業を強化ー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年9月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）とNetezza Corporation（NYSE: NZ）は、IBMが米国マサチューセッツ州マールボロに本社を置く株式上場企業Netezzaを買収することで、両社が最終合意に達したと発表しました。買収は1株あたり27ドル（為替調整後の総額、約17億ドル）の現金で実施します。これにより、低コストかつ優れたパフォーマンスでお客様がビジネス情報から迅速に洞察を得られるようにするIBMのビジネス・アナリティクスの取り組みが強化されます。

買収手続きはNetezzaの株主の承認や規制当局の認可、そのほか慣例上の必要条件を満たした上で、2010年第4四半期に完了する予定です。

データウェアハウス・アプライアンスに搭載された高性能アナリティクスの主要プロバイダーであるNetezzaの製品は、ほんの数時間で稼働を開始でき、従来のシステムの10倍から100倍の速度で複雑な分析クエリーを処理します。簡素で高速、そして導入が容易なNetezzaアプライアンスにより、営業、マーケティング、製品開発、人事など、企業のあらゆる部門にわたるビジネス・ユーザーは、自分たちの手で直接分析作業を行なえるようになります。

高まるデータの比率とペースにより、情報およびアナリティクスに関連するITのビジネス機会は加速しています。先頃IBMが全世界にわたって実施した調査によると、CIOの83%はアナリティクスを最優先事項であると回答しました。ビジネス情報から洞察を得たいと考えるあらゆる規模の企業にとって、IBMとNetezzaの組み合わせがもたらす強みは大きな差別化要因になります。

IBMとNetezzaがこれまでに築いてきた協力関係が、両社によるお客様への価値をさらに確かなものにします。現在Netezzaは自社のアプライアンスをIBMのシステム・テクノロジー上で設計および開発しており、IBMのソフトウェアと組み合わせることで組織内の多くのアプリケーションを稼働しています。両社は長年にわたって戦略的パートナーの関係にあり、統合的なシステム、ソフトウェア、ストレージを用いて大量の複雑なデータを分析するワークロード最適化システムに注力してきました。

IBMソフトウェア・アンド・システムズ担当シニア・バイスプレジデント兼グループ・エグゼクティブのスティーブ・ミルズ（Steve Mills）は次のように述べています。「IBMはアナリティクスの大衆化を進めています。今後も引き続きシステム統合の能力を高め、最適化されたハードウェアおよびソフトウェアを一体化することで、真のビジネス価値をもたらすテクノロジーへの需要の高まりに対応していきます。Netezzaの買収は、こうしたアプローチを示す好例です。Netezzaは当社のビジネス・アナリティクスの能力や顧客基盤を力強く補完します。両社が統合することで、テクノロジーの迅速な活用と、製品やサービスの提供の促進が実現するのです。」

現在、さまざまな業界の350社以上のお客様がNetezzaを導入しています。これらの企業としてはeHarmony、Neiman Marcus、Time Warner、Estee Lauder、Blue Cross Blue Shield of Massachusetts、United HealthGroup、Nationwide Insurance、サッポロビール、NYSE Euronext、Virgin Mediaなどの各社が挙げられます。

導入が簡単なNetezzaアプライアンスは高性能分析に理想的なテクノロジーであり、お客様はソリューション導入から数日のうちに最小限の管理やITスキルで複雑なデータ集計、分析を処理できるようになります。

IBMのインフォメーション・マネジメント担当ジェネラルマネージャーのアービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は次のように述べています。「今やCIOだけでなく、財務からマーケティングに至るまであらゆる部門のプロフェッショナルが分析の機能を活用し、有意義な洞察を引き出しています。しかし、お客様はビジネス・ニーズに最適といえないソリューションの導入に時間、費用、作業を費やすことはできません。Netezzaを統合することで、お客様に幅広い分析機能を提供できるうえ、お客様の組織内のあらゆるレベルのビジネス・ユーザーが分析のパワーを直接利用できるようになるため、IBMが注力しているお客様のニーズをより適切に理解することができます。」

Netezzaの社長兼CEO、ジム・バウム（Jim Baum）氏は次のように述べています。「アプライアンスをベースにしたインテリジェントなエコノミーという当社のビジョンは、IBMのSmarter Planet™戦略とまさに合致したものです。Netezzaのアプライアンスは、データウェアハウスおよびアナリティクスにおけるパフォーマンスや簡潔性の基準となっています。当社のアプライアンスは短期間で価値が引き出せること、そして大量データの分析を簡素化していることが評価されてお客様に選定されています。IBMと一体となることで、当社の可能性をより幅広い市場に拡大できることを楽しみにしています。」

たとえばNYSE EuronextはNetezzaアプライアンスを導入し、大量の履歴データをロードおよび抽出する時間を大幅に削減したため、分析クエリー実行のセキュリティと効率が向上するとともに、実行時間を数時間から数秒に短縮できました。また英国のテレビ、ブロードバンド、電話、携帯サービスのプロバイダーで数百万の加入者を抱えるVirgin Mediaは、製品マーケティング、収益保証、クレジット・サービスの各部門にわたってNetezzaを利用しており、先を読んだ価格設定や料金変更の計画、予測、対応を行ない、競争力のある商品やサービスで迅速にビジネスを展開しています。

IBMとNetezzaは、マルチプロセッサからミドルウェア、ビジネス・コンサルティングにまでおよぶ統合により、ワークロード最適化システムを通じた高レベルな効率性を実現することが重要であると認識しています。たとえばNetezzaアプライアンス

スは、最高1000分の1秒のストリーミング速度でシステムが分析クエリーを処理できる独自のFPGA-Accelerated Streaming Technology (FAST) を搭載した統合ソフトウェアを特色としており、ビジネスの重大な意思決定のためのパフォーマンスとレスポンス時間が大幅に向上しています。

今回の買収は、IBMのビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション (Business Analytics and Optimization=BAO) ・コンサルティング組織が提供するサービスを含む、情報およびアナリティクス事業を強化するものです。現在、IBMではアナリティクス専任のコンサルタントを6,000名以上擁しています。

IBMは過去4年間、120億ドル以上を投資してアナリティクス関連の企業買収を23件実行してきました。IBMのアナリティクス事業は、2010年第2四半期に14%の成長を遂げました。

買収手続きの完了をもって、IBMはNettezzaをIBMインフォメーション・マネジメント・ソフトウェア製品群に組み込む意向です。Nettezzaの全世界における従業員は約500名です。

IBMについて

Information on Demand®とIBMのInformation Managementの詳細については、<http://www.ibm.com/software/data/information-on-demand/> (US) をご覧ください。

IBM Business Analyticsの詳細については、オンライン・プレスキット<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/27163.wss>をご覧ください。

IBM and AnalyticsのTwitterはこちらです。

<http://twitter.com/ibmbizanalytics>

IBMアナリティクスのTumblrはこちらです。

http://smarterplanet.tumblr.com/tagged/new_intelligence

IBMのYouTubeアナリティクス・チャンネルはこちらをご覧ください。

<http://www.youtube.com/user/ibmbusinessanalytics>

IBMのスマーター・システムについての詳細は、<http://www.ibm.com/systems/smarter/> (US) をご覧ください。

Nettezza Corporationについて

Nettezza Corporation (NYSE : NZ) は、拡張エンタープライズ (Extended Enterprise) における高度な分析を大幅に簡素化するデータウェアハウス、分析、モニタリング・アプライアンスのグローバル・リーダーです。Nettezzaのテクノロジーにより、企業は収集した膨大な量のデータを並外れたスピードで処理でき、デジタル・メディア、エネルギー、金融サービス、官公庁、医療およびライフ・サイエンス、小売、情報通信といった現代のデータ集約型産業は、重大な意味を持つ競争優位と企業運営上のメリットを得られます。Nettezzaの詳細については、<http://www.netezza.com> (IBM外のWebサイトへ) をご覧ください。

将来予測に関する記載事項および注意事項

IBMとNettezzaの間で提案された事案に関する当文書に記載された特定の記載事項、当取引の完了に向けた予測スケジュール、当取引の利点および相乗効果、合併企業および製品の将来の機会、およびIBMとNettezzaの将来の見通し、利点、目標、展望に関するその他の記載事項は、米国1934年証券取引法第21条E項の意義の範囲内に記述されている「将来予測に関する記載事項」の構成要素となります (以下、総称して「将来予測に関する記載事項」という)。歴史的事実の記載には該当しないあらゆる記載事項 (「確信」、「計画」、「予想」、「推測」およびこれに類似する表現) は、将来予測に関する記載事項と見なされるべきです。複数の重要な要因によって、実際の結果もしくは事象が、かかる将来予測に関する記載事項に示された内容と著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因としては、(1) 両当事者の当取引を完了する能力、(2) 当取引に必要な株主の承認、裁判所の承認、予測される規制当局の承認条件または予測した日程での各承認の取得不能など当取引を完了する条件、(3) 当取引のタイミング、完了、会計、および課税措置に関する予測事項を満たす両当事者の能力、(4) 両当事者の合併協議において見込まれた相乗効果および業務効率を予測された日程の範囲内に達成できないか、またはまったく達成できず、Nettezzaの業務をIBMに円滑に統合できない可能性、もしくはかかる統合が予測以上に困難、または時間やコストを要する可能性、(5) 当取引の後で予測よりも大規模な営業経費、顧客損失および事業中断 (従業員、顧客、得意先、サプライヤーとの関係を維持する上での困難など) が発生する可能性、(6) Nettezzaの重要な従業員の残留が困難な場合、(7) IBMとNettezzaが熾烈な競争にさらされ、将来的にさらなる競合が予測される場合、(8) Nettezzaの収益のほぼ全てが単一の製品ブランドに依存している現状、(9) 将来の通貨変動が取引損失および経費増大につながる場合、(10) 国際市場の不安定さ、(11) 2009年12月31日を期末とする会計年度のフォーム10-Kで記されたIBMの年次報告書とSECに提出されたIBMの最新の四半期報告書、および2010年1月31日を期末とする会計年度のフォーム10-Kで記されたNettezzaの年次報告書とSECに提出されたNettezzaの最新の四半期報告書に記載されたその他の要因が挙げられます。IBMとNettezzaは、別途法律で求められる場合を除き、当文書の情報を更新する義務を一切負いません。読者は、当該時点で発表されたに過ぎないこうした将来予測に関する記載事項に対して過度の信頼を寄せないよう注意すべきです。

付加的情報および詳細情報の入手先

本文書は、IBMによるNettezzaの買収提案についての委任状勧誘の資料と見なされる場合があります。買収提案に関して、Nettezzaは事前の委任状説明書や最終書類などの関連書類をSECに提出する予定です。Nettezzaの株主は、Nettezzaの最終委任状説明書などSECに提出した全ての関連書類に目を通すよう求められますが、これは当該書類には買収提案についての重要な情報が記載されているためです。投資家および証券所有者は、SECのWebサイト*にて無償で当該書類を入手することができます。Nettezzaの株主には、取引関連の書類をNettezzaから無償で入手する方法について、適切な時期に情報が提供される予

定です。この書類はまた、後ほどNetezzaから無償で取り寄せることができますようになります。Netezzaのインベスター・リレーションズ部門まで、508-382-8200か、ir@netezza.comにご連絡ください。現時点ではこうした書類をご覧いただけません。

* SECのWebサイト
<http://www.sec.gov>

勧誘への参加者

IBMおよび同社の取締役と執行役員、Netezzaおよび同社の取締役と執行役員は、買収提案に関してNetezzaの普通株式所有者からの委任状勧誘に参加しているものと見なされる場合があります。IBMの取締役および執行役員についての情報は、2010年3月8日にSECに提出されたIBMの2010年度年次株主総会の株主総会招集通知で定義されています。Netezzaの取締役および執行役員についての情報は、2010年5月7日にSECに提出されたNetezzaの2010年度年次および臨時株主総会の株主総会招集通知で定義されています。投資家は、買収についての議決権行使参考書類が入手可能になった時点で当該書類を一読することで、かかる参加者の利益について付加的情報を入手することができます。

当報道資料は2010年9月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32514.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInformation on Demand、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMの科学者が初めて個々の原子が情報保持できる時間の計測に成功

2010年9月27日

IBMの科学者が初めて個々の原子が情報保持できる時間の計測に成功

ハイライト:

IBMの科学者が、1個の原子上に情報を保持できる時間の計測に成功

IBMの画期的な研究成果により、従来の約百万倍という驚異的な速度で原子の動きの記録、研究、視覚化が可能に

ナノ・スケールでの太陽電池、量子コンピューター、ストレージ・クラス・メモリーの研究に役立つ可能性も

[米国カリフォルニア州サンノゼ、2010年9月24日（現地時間）発]

本日サイエンス誌に掲載された論文で、IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）の科学者が生み出した画期的な技法が発表されました。この技法により、1個の原子が情報を保持できる時間の計測が初めて可能になり、科学者たちが原子内で展開されるさきわめて高速の現象を記録、研究、「視覚化」する道が開けました。

最初の映画が高速写真によって動きを伝えたように、IBMアルマデン研究所の科学者たちは高速度カメラのように走査トンネル顕微鏡（STM）を用いて、従来可能であった速度の約百万倍のスピードで動く原子の動きを記録しました。STMは、のちにノーベル賞を授与されたIBMチューリッヒ研究所の研究員たちによって1981年に発明されました。

IBMの科学者たちは20年以上にわたり、STMを活用し原子スケールで物質の基本特性を解明する科学の限界に挑み続け、情報の記録と計算におけるこれまでの流れを一変させるイノベーションの可能性を追求してきました。

ナノ秒という高速で起こる現象が計測可能になることにより、極端に高速な変化が起こる実験に時間軸が付加されることになり、ため、科学者にとっての新たな実験領域を切り拓きます。時間を正しく把握するために説明すると、1ナノ秒と1秒の違いは、およそ1秒と30年の違いに相当します。科学者たちが現在見ることができないこの短い時間のあいだに、膨大な量の物理現象が起きているのです。

カリフォルニア大学バークレー校のマイケル・クロミー（Michael Crommie）教授は次のように述べています。「IBMリサーチのチームが開発したこの技法は、微細な構造体の特性を明らかにし、高速の時間スケールで発生する事象の理解において、とても重要な新しい機能を提供します。とりわけ、これを太陽光発電などのシステムに一般的に適用できる可能性を考えると胸が躍ります。太陽光発電では、太陽エネルギーにとって重要な、光吸収や電荷分離といったさまざまなナノ・スケールのプロセスを理解するにあたって、高空間および時間分解能の組み合わせが役立つのです。」

太陽電池におけるナノ・スケールの現象への理解をより深めることが可能になることに加えて、今回の画期的な研究成果は、将来次のような分野の役に立つことになるでしょう。

量子コンピューター: 量子コンピューターは従来の2進法によるコンピューターとは根本的に異なるもので、現在は実行不可能な先進的な計算を実行できる可能性を秘めています。本日の画期的な研究成果により、表面の原子スピンを用いた量子コンピューターの斬新なアプローチに新しい有望な道が開けました。

情報ストレージ技術: 技術が原子スケールに近づくにつれて、科学者は磁気記憶の限界を探究してきました。今回の画期的な研究成果により、科学者たちは原子の電子的および磁性的特性を「見る」ことが可能になったため、個々の原子が実際に情報を保存できるかどうかを判断できます。

仕組みについて:

従来のSTM技術では原子の回転が高速すぎて測定不可能であり、時間に依存する動きはストロボ的に記録されました。これは映画撮影に最初に使われた技法や、現在のコマ撮り写真と似ています。

「ポンプ・プローブ」測定技法を用いると、高速電圧パルス（ポンプ・パルス）が原子を励起し、その後一定の時間に後続の弱電圧パルス（プローブ・パルス）が原子の磁性の方向を計測します。基本的に、ポンプとプローブの間の時間遅延が測定フレーム時間を設定します。そして、この遅延を少しずつ変化させて、平均的な磁気の動きを微小な時間の増大とともに記録します。時間を少し増やすたびに、は電圧パルスの交換を約10万回繰り返しますが、それは1秒以下の時間で終わります。

実験では、銅結晶を土台にした1原子分の厚さの絶縁層の上に鉄の原子が配置されました。この表面が採用されたのは、原磁性を維持しながら、原子を電氣的にプローブすることができるためです。そこで、近くの原子の局所環境との相互作用を制御するため、鉄原子は非磁性の銅原子の隣に原子レベルの精度で並べられました。

その結果できた構造体を異なる磁場のもとで計測すると、帯磁方向の変化の速度は磁場に敏感に左右されることがわかりました。これは、原子がその磁気モーメントの量子力学的トンネル現象によって緩和することを示しています。このトンネル効果は原子磁性方向が、途中で中間方向を向くことなく反転する興味深いプロセスです。この知識により、科学者たちは、将来のスピン트로ニクス用デバイスの作成に必要な、長くしたり（磁性状態の保持）、短くしたり（新たな磁性状態への移行）といった原子の磁気的寿命の操作が可能になります。

IBMリサーチのセバスチャン・ロス（Sebastian Loth）は次のように述べています。「この画期的な研究成果によって私たちは、1個の原子に情報をどれだけの時間保持させられるかということ初めて把握できました。それにとどまらず、この技法はナノ・スケールで起きるさまざまな種類の物理現象に応用できるため、大きな可能性を秘めています。IBMが研究や基礎科

学に継続的な投資を続けていることで、私たちはIT業界の将来を担うナノテクノロジーの大きな可能性を開拓できるのです。」

当報道資料は、IBM コーポレーションが9月24日（現地時間）に発表したプレスリリースの抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMがスマート・グリッドの導入を加速

2010年9月24日

IBMがスマート・グリッドの導入を加速
通信ネットワークの近代化を支援

業界初、公益企業向けの包括的なスマート・グリッド・コミュニケーション・サービス

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年9月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、エネルギー資源を供給するために必要な、通信ネットワーク基盤の近代化を、公益企業が実現できるように支援すると発表しました。パートナー企業のネットワーク技術と併せて、コンサルティングから設計、実装までをカバーした総合的なサービスを提供できるようにしたことで、IBMは業界初の包括的な通信サービスを実現しました。このサービスにより、公益企業は自社のネットワークを革新し、従来の送電網を、「スマートな」次世代送電網へと進化させることができるようになります。

データセンターから、家庭やオフィスのセンサーやスマート・メーターに至るまで、安全で、拡張性のある通信基盤を導入することにより、公益企業は最高品質のサービスの提供や、セキュリティの統合・管理、ネットワークの監視や管理、資産の管理、規制上の要件の順守、スマート・グリッドの導入の更なる加速などを、コストを削減しながら実現できるようになります。

Utilities Telecom Council（UTC）の社長兼代表取締役である、ビル・モロニー（Bill Moroney）氏は、次のように述べています。「適切な通信ネットワークの導入は、あらゆるスマート・グリッド・イニシアティブを成功に導く鍵の1つです。IBMのような企業が、グローバル通信サービスに資本を投じ、公益企業がスマート・グリッド・プロジェクトへの投資を十分に回収できるよう支援していることを、大変頼もしく思っています。」

安全で拡張性の高い通信ネットワークを実現するために、IBMはコンサルティングから、設計、統合および実装までを手掛けることができるようになりました。このような包括的なサービスを提供することによって、公益企業は自社の通信ネットワーク全体を見渡すことができるようになり、スマート・グリッド・プロジェクトに必要な、適切な帯域値や供給力、およびセキュリティ対策を備えたネットワークを提供できるようになります。

GridWise Allianceの会長であり、IBMのEnergy & Utilities Industry部門のゼネラル・マネージャーでもある、ギド・バーテルズ（Guido Bartels）は、次のように述べています。「IBMは、ITを電力網に応用することのメリットに、早期に着目した企業の1つでした。世界中で150件以上ものスマート・グリッド・プロジェクトを手掛けてきた経験を活かし、IBMは今、業界初の包括的なグローバル通信サービスを提供しています。」

パートナー企業のエコシステムを活用し、公益企業にワンストップでサービスを提供

IBMは、断片的なサービスではなく、ワンストップでお客様の意見を取り入れながらシステム統合を行う手法を採用し、公益企業が通信ネットワーク関連の課題を解決できるように、世界規模で支援しています。スマート・グリッド通信ネットワークには様々な技術が必要であることを認識し、IBMはコア・ネットワークから、ディストリビューション（バックホール）・ネットワークおよびアクセス・ネットワークまで、有線と無線の両方について、問題を解決できるようにパートナーシップを確立しました。

これらのサービスは、以下のパートナーによって支えられています：ADVA Optical Networking、Alvarion、Ciena、Cisco、Itron North America、Juniper Networks、Landis+Gyr North America、Motorola、RuggedCom、SensusおよびTrilliant。いずれのパートナーも、IBM SAFE（Solution Architecture for Energy & Utilities）に準拠している、もしくはパートナー・エコシステムに参加するにあたって、準拠することを約束しています。詳細については、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/28412.wss>

IBMのお客様である、Energy Australiaのスマート・グリッド・マネージャーであるエイドリアン・クラーク（Adrian Clark）氏は、IBMのスマート・グリッド・サービスのメリットを次のように語っています：

「通信バックボーンは、エネルギー・システムをよりスマートにするための根幹部分です。スマート・グリッドの発展を実現するための鍵は、総合的で、先進的な通信プラットフォームです。」

IUNコミュニケーション・サービス

IBM IUN Communications Serviceは、IBMのIntelligent Utility Networkソリューションの一環であり、豊富な経験を持つ5,000人以上以上のネットワーク・コンサルタント、設計者およびプロジェクト・マネージャーによって構成されている世界規模の組織、Global Technology Services - Integrated Communication Servicesの強みを活かしたサービスです。またIBMは、エネルギーや公益業界のエキスパートや、強力なパートナー・エコシステム、また法規制の専門家の力を結集しただけでなく、お客様に合わせた支払いプランを提供することで、公益企業がスマート・グリッドの展開手法を変革し、最大限に活かすことができるように支援します。

IUNコミュニケーション・サービスは以下を含みます。

総合的なスマート・グリッド通信戦略・計画策定およびアセスメント

スマート・グリッド通信ネットワーク・インフラストラクチャーのソリューション・アーキテクチャーおよびデザイン

IBM製品およびサービスは、お客様のデータセンター・ネットワーク、キャンパス、ローカル・エリア・ネットワーク、ネットワーク・セキュリティー、ネットワーク・メンテナンスおよびネットワーク管理やパフォーマンスの監視などにおけるニーズの充足を支援します。

IBMは、成熟市場と新興市場の双方において、150以上のスマート・グリッド・プロジェクトを展開しています。世界がどのように動いているのか、つまり個々の人間、ビジネス、組織、政府、自然のシステム、また人工のシステムがどのように互いに関わりあっているかを、新たな視点で理解するための、IBMの取り組みに関する詳細については、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/smarterplanet> (US)

IBMが提唱するSmarter Energyに関する詳細については、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/27725.wss>

当報道資料は2010年9月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32527.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

IBMが新しいデータ・セキュリティ・ソフトウェアを発表

2010年9月21日

IBMが新しいデータ・セキュリティ・ソフトウェアを発表

～メインフレームにも対応する、業界で最も幅広くデータ・セキュリティおよびコンプライアンスをサポートするプラットフォーム～

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年9月13日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、顧客データやその他の機密情報の漏洩を防止する、新しいソフトウェアを発表しました。この新しいソフトウェアは、社内のデータ構造やアプリケーションの使用を自動的に監視し、異常を検知すると直ちに管理者に報告します。

今日の企業は、内部の人間による悪用や外部のサイバー犯罪者による脅威から、複雑なデータ・セキュリティを保護することに苦慮しています。それに加え、セキュリティ・コンプライアンス・ポリシーの徹底が企業に求められる中、規模に関わらず、様々な企業が今、それぞれのITシステムの根本からデータ・セキュリティを強化する必要に迫られています。

業界調査によると、データの漏洩によって企業は、漏洩したレコードごとに平均100ドルから200ドルの損失を被ると推定されています。このような課題を受け、IBMが発表したこの新しいソフトウェアは、企業のすべてのデータベースや、CRM、人的支援、ERP、会計、金融およびその他のアプリケーションの、データ・セキュリティやプライバシー保護機能を提供します。

今回IBMが発表したInfoSphere™ Guardium 8は、幅広い企業データベースやアプリケーションに対応しており、管理機能を自動化し、統合することで、セキュリティやコンプライアンスの遵守を簡略化することができます。自動監視機能に加え、情報ガバナンスを強化し、企業データのプライバシーや整合性を確保しつつ、監査を簡略化することで、より簡単にコンプライアンスを遵守できるようになります。これらの新しい機能は、企業の重要なデータソースすべてについて、コンプライアンス・コストを削減することができます。

InfoSphere Guardiumには以下のような新機能が含まれます：

SAPシステムの不正防止機能：SAPシステムには、顧客データ、ERP、個人情報などの機密情報が含まれていることが多く、コンプライアンス上、および監査目的で監視する必要があります。このソフトウェアを使用することで、管理者や外部委託社員なども含め、アプリケーション層でのあらゆるユーザー活動を監視することによって、リアルタイムで不正を検知することができますようになります。今回発表するInfoSphere Guardiumによって、SAPシステムのユーザーに関するより詳細な情報が手に入るため、データベースやアプリケーションに一切変更を加えずに、より簡単に不正を検知できるようになります。

SharePointファイルの保護：SharePointレポジトリには、企業の決算情報や、製品設計データなどの重要な知的財産を始めとする機密情報が含まれていることが多いにも関わらず、内部の人間による悪用を防止する手段が講じられていない場合があります。InfoSphere Guardiumを利用することで企業は初めて、継続的に、リアルタイムでSharePointレポジトリを監視し、不正アクセスを簡単に検知できるようになります。

メインフレーム対応：データベースのセキュリティ管理において、見過ごされやすいにも関わらず重要なのは、データベースの使用とシステム管理者をリアルタイムで監視し、監査することです。InfoSphere GuardiumはSystem z®上で動作するIBM® DB2®データベースの監視機能を強化し、管理者による機密情報への不正アクセスを防止することができます。例えば、保険会社のデータベース管理者が、お客様の社会保険番号、年収額、病歴などの情報にアクセスした場合、システムは直ちにセキュリティおよびコンプライアンスの担当者に報告します。最新版であるInfoSphere Guardium 8は、IBMが開発したメインフレーム技術を活かし、パフォーマンスに対する影響を最小限に抑えつつ、あらゆるデータベース・トランザクションを把握することができます。

更に、パーミッションが弱いなどの、セキュリティの脆弱性を自動でテストすることができるため、データの漏洩を防止し、コンプライアンス監査をクリアすることができます。またInfoSphere Guardiumは、System zにOracle for Linux®をインストールしている場合など、メインフレームで動作させているのがIBM製のデータベースでなくても、監視および評価機能を利用することができます。

コンプライアンスおよび監査対応の強化：監査で重要なのは、コンプライアンスを証明することと、例外報告書を監視チームに提出し、適切な措置を講じることです。InfoSphere Guardium 8を利用することで企業は、柔軟にカスタム・ワークフローを作成することができ、また特定の監査情報を、社内の関係者と共有できるようになります。また、SOX、HIPAAおよびPCIなどの標準的な規制の報告書のテンプレートがあらかじめ含まれており、監査の際に提出するコンプライアンス・データの集計と報告書の作成に要する時間を大幅に短縮すると同時に、コストも削減することができます。

高度な遮断・検閲機能：不正な、あるいは疑わしい活動を検知した際に、特定のユーザーが一定期間システムにアクセスできないようにすることで、重要なデータの流出を防ぎ、調査を行うことができます。例えば、カスタマー・サービスの担当者が、1時間足らずで何百件ものクレジット・カード番号を検索した場合などに、そのユーザーを自動的にシステムから遮断することができます。また同様に、病院のデータベース管理者が、社会的地位のある患者の個人データにアクセスした場合も、その管理者からのデータベースへのアクセスを直ちに遮断することができるため、業務に必要なデータベースやアプリケーションを、時間が掛かるだけでなく、ミスも引き起こしやすい手動にて変更する必要はありません。

Tivoliソフトウェアとの統合: InfoSphere Guardiumソフトウェアで収集した、重要なデータベースやアプリケーションに関するセキュリティやコンプライアンス監視情報と、Tivoli® Security Information and Event Managementソフトウェアで収集した、その他のシステムやネットワーク・セキュリティ端末に関する情報と統合できるようになります。これらの情報を統合することによって企業は、社内全体の重要な情報を把握できるようになり、情報ガバナンスをより強化することができず。

System z、SharePointおよびSAP向けの新機能と、IBM DB2やInformix®、OracleやMicrosoft® SQLサーバーおよび、IBM Cognos®やPeopleSoftなどの企業アプリケーションなど、異機種が混在するデータベース基盤を保護するための機能と併せて、IBMは業界で最も幅広く、データベースセキュリティ、監視およびコンプライアンスをサポートできるようになりました。

大手のシステム・インテグレーターであるDeloitteの社長、マイク・ギボンズ（Mike Gibbons）氏は次のように述べています。「大規模な犯罪組織による証明書の盗難やデータベースへのハッキングから、社員による不正アクセスまで、企業のデータ・セキュリティは、多くの高度な脅威に晒されています。ネットワーク・ファイアーウォールやウイルス対策システムなどの、外部からの侵入を防ぐことを目的とした従来のセキュリティ対策では不十分となってきた今こそ、企業はリアルタイムでデータベースの利用を監視できるような機能を導入して、セキュリティを強化しなければなりません。」

複雑さを増すデータや、増え続けるセキュリティ脅威に対抗する手段を求める声に応え、IBMは自力による成長と買収による成長の両方を通じて、着実にセキュリティ・ポートフォリオを拡充させています。IBMは戦略的に情報テクノロジーを管理し、情報テクノロジー・セキュリティのあらゆる分野にわたって、業務リスクを減らすことを目指しています。IBM Researchの活動などを通じた自力による成長と、Guardium製品の提供を可能にした、買収による成長を通じて、IBMはより業界で最も幅広いサイバー・セキュリティソフトウェアやセキュリティ・サービスを提供しています。

IBMのインフォメーション・マネジメント事業担当ゼネラル・マネジャー、アービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は次のように語っています。「データは今日のビジネスの新しい通貨であり、それを保護することが、あらゆる業界に於いて企業の最大の関心事になっています。どんなに大規模で、複雑なデータ・センター環境であっても、データ・セキュリティ管理の複雑性を解消しつつ、コンプライアンス遵守に必要なコストを削減できるベンダーはIBMだけです。」

2006年以降、IBMは11社もの企業を買収し、セキュリティ・ポートフォリオを拡充してきました。Guardiumの買収から1年と経っていませんが、Guardiumの技術とノウハウをIBMのセキュリティ・ポートフォリオに統合することで、業務に欠かすことのできないデータベースやアプリケーションを保護するための支援を企業に提供できるようになりました。

3,500人を超えるサービス・コンサルタントや、あらゆるビジネスの基盤を支えるハードウェアやソフトウェア、研究機関、および世界中に広がるビジネス・パートナーネットワークなどを抱えるIBMは、長年の経験と多岐にわたるソリューションに基づき、全社的に統合されたリスク管理プログラムを導入できる、唯一の企業です。

IBMは今年、お客様、ビジネス・パートナーおよび研究者が、ITやビジネスシステムに影響を与えるサイバー・セキュリティ問題について理解を深め、対策を講じる支援を提供するイニシアティブとして、IBM Institute for Advanced Securityを設立しました。ワシントンDCに拠点を置くこの施設は、世界中の公共部門や民間部門の職員達が、IBMの膨大なセキュリティに関するノウハウを活用して、より効率的かつ効果的に、増加を続ける悪質なセキュリティ脅威から重要な業務情報を保護し、同時にコストを削減するために協力できる環境を提供しています。

IBM Managed Security Serviceは、IBMのインフラストラクチャー、経験およびノウハウを集約し、世界中のお客様環境にて、継続的にセキュリティ技術を監視し、管理することができます。管理コンソールを1つに統合し、企業がセキュリティ・インフラストラクチャー全体を把握し、様々なセキュリティ・ベンダーが提供している複数の製品を管理できるようにすることで、IBMはお客様が、セキュリティ管理業務を簡略化し、既存の設備を最大限に活用できるように支援します。

最高水準の保護機能およびサービスを、24時間体制で世界中のお客様に提供するために、IBMが世界9箇所に設立したグローバル・セキュリティ・オペレーション・センターには、セキュリティ管理サービスのプロフェッショナルが常駐しています。またクラウド・コンピューティングを導入しているお客様向けのIBM Cloud Security Serviceは、IBM Virtual-Security Operations Centerのプラットフォームを利用し、最小限のセキュリティ保護対策で、あるいは一切のセキュリティ保護対策を必要せずに、高価値のサービスを提供しています。

IBM Guardiumセキュリティ・プラットフォームは、世界500箇所以上のデータ・センターに導入されており、顧客企業には世界規模の銀行の上位5行、保険会社の上位6位のうち4社、小売業の上位3位のうち2社、世界をリードする通信会社20社、主要政府機関、PCの有名メーカー、自動車メーカーの上位3社、宇宙航空会社の上位3社、ビジネス・インテリジェンス・ソフトウェアの大手サプライヤーを含みます。

IBM InfoSphere Guardium 8ソフトウェアは、9月中旬に提供を開始します。短期間の導入を可能にし、維持管理を簡単にするために、設定済みのアプライアンス、または仮想アプライアンスとして提供いたします。

IBMのセキュリティ・ソリューションの詳細については以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/security> (US)

IBM InfoSphere Guardiumに関する詳細については以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/data/guardium/index.html> (US)

当報道資料は2010年9月13日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳で、新製品「IBM InfoSphere Guardium 8」ソフトウェアは、既に提供を開始しています。（GUIやレポートなどは英語のみ、日本語に関しては今後対応予定）。

Guardium製品の詳細は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/software/jp/data/guardium/>

報道資料の原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32481.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、および Cognos、DB2、Informix、InfoSphere、System zは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

2010年9月21日

IBM、OpenPagesを買収

ービジネス・アナリティクスのポートフォリオを拡大し、
お客様のリスク・マネジメントとコンプライアンスを簡素化ー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年9月15日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、米国マサチューセッツ州ウォルサムに本社を置く株式非公開企業OpenPagesを買収することで、両社が最終合意に達したと発表しました。OpenPagesは、企業が全社にわたるリスクの識別やコンプライアンス活動の管理を単一の管理システムで容易に行なえるようにするソフトウェアを提供しています。金銭面での条件は公表されていません。

データ量の増大、システムの断絶、絶え間なく変更される法規制へのコンプライアンス、動きの激しいビジネス環境により、組織がどのようにリスクにさらされているかを全体として把握することはますます難しくなっています。

リスク管理は今日、金融、保険、小売、医療サービス、エネルギーおよび公益事業など、あらゆる業界の企業の最優先課題となっています。全世界の企業のCFO（最高財務責任者）および財務担当幹部1,900名を対象にIBMが最近実施した調査によると、リスク管理を最優先するという回答は2005年から93%も増加しています。またこの調査では、3社のうち2社が、過去3年間にリスクに関する重大な出来事に直面したことがわかりました。

IBMはOpenPagesの買収により、コンプライアンスおよびリスク管理プロセスをサポートするビジネス・アナリティクス事業を強化します。OpenPagesのソフトウェアは、オペレーショナルリスク、財務統制、ITリスクとコンプライアンス、内部監査など、さまざまな領域にわたって包括的なコンプライアンスおよびリスク管理の戦略を策定できるようにします。これにより、リスクの影響度を全社レベルで包括的に把握できるため、CFOやCIO（最高情報責任者）は、これらのリスクが組織の今後の業績にどのような影響を与えるかわかるようになります。

たとえば、企業はコンプライアンス対応が地域ごとに分断されてはならないというプレッシャーにさらされています。メーカーは新興市場で大変に意欲的な収益目標を掲げますが、現地の法規制に合致していなかったり、遠く離れた市場にまで財務、IT、ビジネス上のコントロールを拡大するために予期せぬコストがかかったりなど、その目標がビジネス・リスクを生じさせる可能性があります。OpenPagesのソフトウェアはリスクと業績目標の不整合を即座に明らかにし、企業リーダーがビジネス機会と事業拡張にともなうリスクを包括的に把握できるようにします。

ビジネス・アナリティクスは部門の課題に対処する段階から、ビジネス・インテリジェンス、パフォーマンス・マネージメント、高度なアナリティクス、そして現在ではリスク管理へと領域を広げ、全社的な標準にまで成長しました。今回の買収により、企業が全社規模の複雑なリスク管理およびコンプライアンスの課題に対処できるよう支援するという、IBMのビジネス・アナリティクス戦略がまた一歩前進します。

IBMのビジネス・アナリティクス担当ジェネラルマネージャーのロブ・アッシュ（Rob Ashe）は次のように述べています。「予期せぬリスクは企業の最終的な損益やブランドの名声を傷つけかねません。全体像を把握するには、事業部門や職務ごとに分断されているリスク管理システムを統合することが不可欠です。IBMとOpenPagesの組み合わせによって包括的かつ一貫性のあるリスク管理アプローチが生まれるため、企業は洞察とパフォーマンス・マネージメントを融合し、より適切な意思決定を推進できるようになります。」

さまざまな業界の200社以上のお客様がOpenPagesのソフトウェアを用いて、情報に関する課題への対応とリスクおよびコンプライアンスの管理を行なっています。世界有数の金融サービス企業やエネルギー／公益事業会社が、OpenPagesのソフトウェアでリスクとコンプライアンスに対処しています。これらの企業としては、Allianz、Barclays、Carnival Corporation、Duke Energy、SunTrust、TIAA CREF、Williamsなどの各社が挙げられます。

IBMとOpenPagesは銀行、金融サービス、保険といった業界の主要企業に導入実績のある統合リスク管理ソリューションを提供します。IBMとOpenPagesはまた、ORX（Operational Riskdata eXchange Association）への中核的データ・システムの提供でも手を組みました。スイスに本部を置くORXは、リスク管理を目的とし、事業リスクのデータを安全に、かつ匿名性を保った状態で共有するために結成された18カ国、55以上の主要銀行のコンソーシアムです。

IBMのリスク管理アプローチにより、企業ではビジネス成果の向上、リスク管理およびコンプライアンスに関するコストの削減、必要に応じたリソースの適切な配分、リスクの低減が実現します。IBMのサービス能力、システム管理、セキュリティ、情報ガバナンス、そのほかのITガバナンス能力が組み合わせることで、お客様は企業のパフォーマンスを損ないかねないリスクに関して、正確かつ実行可能な全体像を描けるようになります。

OpenPagesの社長兼CEOであるマイケル・ダフィ（Michael Duffy）氏は次のように述べています。「当社は、企業が直面するリスクやコンプライアンス管理の課題について、毎日のように直に話を聞きますが、リスクに基づく意思決定を可能にする、実際に有用であるリスク・インテリジェンスを提供するには新しい情報アーキテクチャが必要であることは明らかです。IBMとOpenPagesソフトウェアの組み合わせで生まれたビジネス・プロセスへの洞察と業界の専門知識がこうしたニーズに対応するため、お客様は複雑なリスク課題に立ち向かえるようになります。」

IBMおよびOpenPages に対してOpenPagesのお客様とパートナーがこれまで行なってきた既存のテクノロジーへの投資は守られ、お客様は既存システムを置き換えることなく幅広い機能が活用できるようになります。

お客様が自社のデータから隠れた洞察を引き出せるよう、IBMは過去わずか4年間に110億ドル以上の投資を行なうとともに、6,000名の専任コンサルタントを配属し、全世界7カ所のアナリティクスCoE（センター・オブ・エクセレンス）を設置してきました。

買収手続きは、規制当局の認可やそのほかの慣例上の必要条件を満たした上で完了する予定です。買収手続きの完了をもって、IBMはOpenPagesをIBMビジネス・アナリティクス・ソフトウェア製品群に組み込む意向です。

詳細はIBM Business Analytics and Optimization（BAO）をご覧ください。

当報道資料は2010年8月15日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32474.wss>（US）

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

World Community Gridが3大陸で水質改善を目的とした研究プロジェクトを展開

2010年9月16日

World Community Gridが3大陸で水質改善を目的とした研究プロジェクトを展開

-ボランティアが所有する150万台のPCの演算処理能力を活用-

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年9月7日（現地時間）発]

IBMが支援しているWorld Community Grid®は本日、深刻な水不足にさらされている世界中のおよそ12億人の人々に、清潔で安全な水を届ける技術の開発を意図した複数のプロジェクトを発表しました。World Community Gridは、ボランティアのPCによって構成される世界規模のネットワークで、科学者達が取り組む人道的課題の解決のために演算処理能力を提供します。

今回発表する取り組みは、1.)人間の活動とエコシステムのプロセスが、どのように作用し合ってアメリカ合衆国チェサピーク湾などの流域に影響を与えるかをシミュレーションするもの、2.)高度な水ろ過技術の研究、3.)水を介した感染症の治療法確立を目指すプロジェクト、の3つです。

これらのプロジェクトを推進する科学者達は、コストを抑え、かつ精度を上げるために、IBMが支援しているWorld Community Gridを活用し、オンラインでシミュレーションを実行、演算処理し、数値を算出、仮説をたてようと考えています。プロジェクトに必要な演算処理能力は、世界中の60万人のボランティアが所有する150万台のPCから提供されます。計算は、PCのアイドル時を利用して行われます。World Community Gridは世界最速のスーパーコンピュータにも匹敵する演算能力をもち、科学者達はこれを利用して、クリーンエネルギーの生成や、病気の撲滅、より健康的な食物の研究などを行っています。

アメリカ合衆国ヴァージニア大学の持続的な流域評価プロジェクトでは、World Community Gridを活用し、チェサピーク湾の農業、商業および産業に関わる決定事項の影響を評価する、「UVa Bay Game/Analytics」プロジェクトを進めていく予定です。チェサピーク湾は、アメリカ東海岸の重要な河口であり、面積は64,000平方マイル、汀線は全長11,600マイルあり、流域にはおよそ1,700万人が住んでいます。このプロジェクトは、利害が対立することも珍しくない、漁師、農家、不動産開発業者、発電所設計者、自然保護活動家、森林専門家および都市開発業者などが決定した事項によってもたらされる結果をシミュレートし、分析することを目的としています。交錯する複雑な決定事項によって、どのような結果がもたらされるのかを慎重に調査することによって、流域を地域社会でより効果的に管理できるようになります。

UVa Bay Gameプロジェクトに貢献するAzure Worldwideの共同創業者であるフィリップ・クストー（Philippe Cousteau）氏は次のように述べています。「今回のコラボレーションを通じて、ヴァージニア大学とWorld Community Gridは、チェサピーク湾の未来を好転させることができる、新たな解決策に辿り着くことができるでしょう。複雑な流域を、責任もって、効果的に管理するためには、環境ごとに異なるニーズと、その環境に依存して生活している地域のニーズのバランスを取らなければなりません。今回のパートナーシップによって、真正面からこの問題を解決するための糸口がつかめると確信しています。」

「Computing For Clean Water」も、水に関連した新しいプロジェクトの1つです。より効率的かつ効果的な水ろ過技術を確立するために、中国の清華大学が新しく設立したCentre for Novel Multidisciplinary Mechanicsにて研究が進められています。プロジェクトの目的は、汚染された水をろ過し、不純物を取り除く技術の開発と、低コストで簡単に、現在の技術よりも少ない電力で、海水を淡水化する技術の開発です。

具体的には、カーボン製のチューブにある、有害な有機物をろ過するための微細なナノメートルサイズの穴に水を通すために必要な圧力と電力を減らす方法を研究しています。研究者達は、何百万ものシミュレーションをコンピューター上でを行い、水分子がどのように互いに、そしてナノサイズのカーボン製チューブの壁に作用するかを調べる必要があります。

この清華大学のプロジェクトには、オーストラリアのシドニー大学やモナッシュ大学に加え、スイスのジュネーブにあるCitizen Cyberscience Centreの研究者らも参加しています。また、このプロジェクトは中国科学院が北京にある高能物理研究所で、科学分野へのボランティアの参加を推進するために掲げたCAS@homと呼ばれる取り組みの結果として生まれたプロジェクトです。

3つ目の取り組みは、ブラジルのInforium BioinformaticsとFIOCRUZ-Minaが共同で進めています。これは、熱帯地方で大流行している、住血吸虫症の治療法を確立するためのプロジェクトです。これは寄生虫が原因の病気であり、寄生虫は汚染水で孵化し、汚染水を介して感染します。この病気は世界保健機関によって、緊急に対応すべき感染症に指定されている病気です。世界76カ国で2.1億人が感染し、年間11,000から200,000人が死亡しています。特に発展途上国に対する影響が深刻であり、年間170万年にもおよぶ障害調整生存年数が失われています。治療薬であるプラジカンテルは25年もの間、その有効性が示されていましたが、耐性菌の出現が懸念されています。

研究者達は、新薬開発の鍵となる受容体たんぱく質の特定を目指しています。そのために、World Community Gridを活用し、寄生虫の影響を受ける180個のタンパク質構造に対して、zinc.docking.orgデータベースに登録されている1,300万もの化合物を照合していきます。直ちに新薬開発にはつながらないとしても、世界中の科学者達によってこの感染症の研究が大幅に進むと見られています。

IBMはサーバー、ソフトウェアおよび技術サービスなどをWorld Community Gridに寄付すると共に、その基盤開発にノウハウを提供し、ホスティング、メンテナンスおよびサポートなどのサービスを無償で提供しています。

IBM国際ナショナル・ファウンデーション（IBM International Foundation）理事長兼IBM Corporate Citizenship & Corporate

Affairsのバイス・プレジデント、スタンリー・S・リトウ（Stanley S. Litow）は次のように語っています。「世界中の人々が清潔な水をいつでも利用できるようにすることよりも重要な取り組みというものは、そういくつもありません。清潔な水の利用は基本的人権の1つであり、高度で行き届いた社会の象徴でもあると考えています。IBMはこの人類にとって欠かせない課題解決のために、科学者達にWorld Community Gridのリソースを提供していることを、大変誇りに思っています。」

過去100年間で、世界の水の使用量は人口増加率の2倍まで増加しました。国際連合は2025年までに、世界の人口のおよそ半数が深刻な水不足を経験することになると予測しています。

上記のプロジェクトを始めとする、多くの人道的プロジェクトへの参加を希望される方は、<http://www.worldcommunitygrid.org>（IBM外のWebサイトへ）から登録し、無料で安全なソフトウェアをPCにインストールしていただくことで、コンピューターの空き時間を寄付することができます。このプログラムはバックグラウンド動作し、Linux®、Microsoft® Windows®またはMac OS®に対応しています。プログラムをインストールしたPCはアイドル時、あるいは軽量タスクの合間に、World Community Gridのサーバーにデータを要求します。このサーバーでは、アメリカ、バークレー大学が開発し、アメリカ国立科学財団が支援している、Berkeley Open Infrastructure for Network Computing（BOINC）ソフトウェアを実行しています。

World Community Gridは、People for a Smarter Planet™という取り組みの一環でもあります。これは、よりスマートで持続可能な世界を創ることを目的とした、様々な活動や話し合い、討論などを行う、動的で知的なネットワークであり、誰でも参加することができます。People for a Smarter Planet（IBM外のWebサイトへ）のサイトでは、World Community Gridが行っているプロジェクトについての意見交換や議論の場を提供しており、実際にプロジェクトに参加することができます。

当報道資料は2010年9月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32422.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSmarter Planet、World Community Gridは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

ビジネス・プロセス管理ソフトを **SaaS** で提供

2010年9月15日

ビジネス・プロセス管理ソフトを **SaaS** で提供

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下IBM）は、ITの専門知識を必要とせずに、ビジネス・プロセスを文書化し、Webブラウザー上で管理、共有できるソフトウェア「IBM® BPM Blueprint V7.1」を、本日より **SaaS** で提供することを発表します。

本日発表の新サービスは、企業活動における様々な業務の流れを文書化、共有する、プロセス改善のためのツールです。プロセス中にある無駄やコスト、処理時間など、各プロセスにおける問題を表示し、改善の余地のある個所を特定するといった、視覚化されたわかりやすい機能が搭載されています。経営者から業務ユーザーまで、ビジネス・プロセスに関連する社内の担当者全員が、ITやツールに関する専門知識を必要とせずに、すぐに利用開始することができます。

また **SaaS** で提供するため、インターネットへのアクセスとWebブラウザーのみで利用可能です。作成された文書は、いつでもどこでも、関係者と共有したり、共同作業を実施することが可能です。また、閲覧権限のみを持つユーザーは、文章作成権限を持つユーザーが作成した文章に対し、コメントを付与することが可能で、積極的にプロセス改善に参加することができます。そのほか、利用しやすい画面操作など、ユーザーがビジネス・プロセス管理に集中できるような機能を提供しています。

「IBM Blueprint V7.1」を構成する具体的な機能は以下のとおりです。これらの画面の元となるデータに加えられた変更は、他の画面にも自動的に反映されます。

「ディスカバリー・マップ」

業務の大まかな流れでプロセスを表示する画面で、業務全体を俯瞰する事が可能です

「プロセス・ダイアグラム」

粒度の細かいレベルでプロセスの各ステップや例外時の実行タスク、それらの実行状況など、詳細を必要とするユーザー向けに、各プロセスの詳細情報が表示される画面です。

「ドキュメント・ビュー」

ユーザーによって作成された文章ごとに表示される管理用の画面です。

「分析ビュー」

サイクル時間が長いといった、各プロセスにおける問題が表示される画面で、プロセス改善の余地のある個所を特定することができます。

本日発表の新製品の使用料金は以下のとおりです。

IBM BPM Blueprint Participant ¥17,200（税抜、1ユーザーあたり、年額）

- IBM BPM Blueprint上の関連文書を閲覧するユーザー

IBM BPM Blueprint Author ¥85,800（税抜、1ユーザーあたり、年額）

- IBM BPM Blueprint上の関連文章を作成するユーザー

「IBM BPM Blueprint V7.1」は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

製品の詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/websphere/bpm/bpm-blueprint/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

中堅企業向け分析アプライアンス製品を発表

2010年9月14日

中堅企業向け分析アプライアンス製品を発表

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、中堅企業向けに、低価格で最適なデータウェアハウス構築が可能な専用アプライアンス新製品「IBM® Smart Analytics System 1050」を発表し、本日より提供します。また同時に、同じく中堅企業向けながらよりユーザー・スペースを拡大した「IBM Smart Analytics System 2050」の提供も併せて開始します。

本日発表の「IBM Smart Analytics System 1050」は、最短12日間でのデータウェアハウス構築が可能で、OLAP機能やマイニング機能、「IBM Cognos® 8 BI」によるビジネス・インテリジェンス機能などを有しながら、ユーザー・スペースを最大3.3TBまでの上限とすることで価格を抑え、通常1,000万円以上するデータウェア製品市場において、初めて500万円を切るデータウェアハウス専用アプライアンス製品です。常に分析処理の統計を蓄積し、頻出するデータ列を記憶して活用する「自動チューニング機能」を持つことで、迅速な分析結果の抽出が可能になりました。また、アイコンを使ったわかりやすい操作で、作成されたグラフやレポートなどを簡単にオフィス・ソフトに挿入することができます。低価格で手軽に情報活用を開始することができるので、中堅企業や部門での利用に最適です。

今回発表の「IBM Smart Analytics System」製品の詳細は以下のとおりです。提供価格は、マイニング機能やビジネス・インテリジェンス機能を含むミドルウェア、サーバー、ストレージとサービスからなる最小構成の場合で、3年分の保守、サポートを含みます。また本製品は、日本IBMならびにIBMパートナー経由で提供します。

「IBM Smart Analytics System 1050」

提供価格：4,918,400円（税込）から

ユーザー・スペース：330GB～3.3TB

ストレージ容量：600GB～6TB

メモリー：16GB～24GB

製品紹介ページ：<http://ibm.com/software/jp/data/infosphere/smart-analytics-system/1050/>

「IBM Smart Analytics System 2050」

提供価格：12,037,800円（税込）から

ユーザー・スペース：3.3TB～13.2TB

ストレージ容量：6TB～24TB

メモリー：16GB～64GB

製品紹介ページ：<http://ibm.com/software/jp/data/infosphere/smart-analytics-system/2050/>

「IBM Smart Analytics System」製品は、本日発表の新製品のほか、大企業向けの「IBM Smart Analytics System 5600」、浮動小数点演算において世界最速の汎用プロセッサPOWER7®を採用した「IBM Smart Analytics System 7700」、IBMのメインフレーム・IBM System z®を採用した、より堅牢で高可用性と信頼性が求められる業務などに最適な「IBM Smart Analytics System 9600」といった幅広いラインナップを提供し、お客様の分析における多様な要件に対応しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognos、POWER7、System zは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

設置スペース当たりの処理能力が約**4.4倍**に向上した**HPC向けx86**サーバー

2010年9月14日

設置スペース当たりの処理能力が約**4.4倍**に向上した **HPC向けx86**サーバー

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE: IBM）は本日、財務分析やデジタル・コンテンツ制作など、ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）分野のアプリケーションに最適なラック・マウント型**x86**サーバー「**IBM® System x®3755 M3**」を発表します。

System x3755 M3は、2U（ユニット）サイズのきょう体に、AMD社製の最新**12コア・プロセッサ**「**AMD Opteron プロセッサ 6100シリーズ**」を最大**4個**搭載できる高密度設計です。**6コア AMD Opteron プロセッサ**を最大**4個**搭載できる**4U**サイズの従来モデルと比較して、設置スペース当たりのプロセッサ・コア数が**4倍**に増加し、処理能力においては約**4.4倍**に向上しました。**4U**サイズの従来モデル2台分の処理能力が必要な場合、同等以上の処理能力を**2U**サイズの本製品1台で実現できるため、従来より設置スペースを**75%**削減できます。また、価格も従来より**2割**程度下がっており、価格性能比は約**2.5倍**に向上しています。

本製品は、多数のプロセッサ・コアによる並列処理により、大規模演算の高速処理を要求する**HPC**分野のアプリケーションに最適です。**42U**サイズのラックにフル構成で搭載した場合、搭載可能な最大コア数は、従来は**240個**でしたが、本製品では**1,008個**となります。**2U**サイズの本製品はラック・スペースを無駄なく使えるため、ラック当たりでは従来の**4倍以上**のプロセッサ・コアを搭載できます。

また、本製品はIBMの**x86**サーバーにおける冷却効率を高めるための設計手法「**Calibrated Vecteded Cooling™**（キャリブレーション・ベクトード・クーリング）」により、熱の問題を解決し、**AMD Opteron**プロセッサ**6100**シリーズで動作周波数が最速の**2.3ギガヘルツ (GHz)**の**12コア・プロセッサ**を**2U**サイズのきょう体に**4個**搭載できるようにしました。最速の**12コア AMD Opteron** プロセッサを**4個**以上搭載できる**2U**サーバーは、国内では本製品だけです（2010年9月14日現在）。

本製品の最小構成価格は**790,000円（税別）**で、本日から日本IBMおよび日本IBMのビジネス・パートナーから販売し、**9月30日**から出荷します。

IBM System x3755 M3

最小構成価格: 790,000円（税別）

最小構成:

プロセッサ: **8コアAMD Opteron**プロセッサ モデル**6128** (**2.0GHz**) **2個** / メモリー: **8GB(DDR3 ECC RDIMM 4GB×2)**

出荷開始日: **9月30日**

保証期間: **3年間部品/3年間オンサイト修理保証サービス（24時間×7日）**

写真: <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0914001a.jpg>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、および**Calibrated Vecteded Cooling**、**System x**は、世界の多くの国で登録された**International Business Machines Corp.**の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

革新的な高性能RFIDシステム **Mojix STAR System**を日本向けに提供

2010年9月13日

Mojix Inc.

日本アイ・ビー・エム株式会社

革新的な高性能RFIDシステム「**Mojix STAR System**」を
日本向けに提供

日本IBMが**Mojix STAR System**の日本における独占販売契約を締結

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下：日本IBM）とMojix（米国カリフォルニア州ロサンゼルス）は本日、「**Mojix STAR system**」の日本向け販売を開始し、日本IBMが独占販売契約を締結したと発表しました。IBMのソフトウェアや関連するサービスとMojix製品を組み合わせることにより、日本の製造業、流通業、物流業をはじめとするさまざまな業種・業界のお客様は、サプライチェーンマネジメントや資産管理の分野において、従来のRFIDシステムでは実現が困難であった商品や人の広範囲な空間における存在検知やリアルタイム位置管理といった革新的なRFIDソリューションを安価に構築することが可能となります。

また、日本IBMは、**Mojix STAR System**を稼働するために必要なハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション、サービスをひとまとめにして迅速な導入を可能とする「**Mojix STAR System** スターターキット」を発表しました。価格は2,000万円（税抜）からで、本日より提供を開始します。

日本IBMは、**Mojix STAR System**をIBMが提唱する「スマーター・プラネット」における“機能化（Instrumented）”を担うセンサーソリューションとして位置づけ、基幹システムとのシステム・インテグレーションや技術支援を行います。また、**Mojix STAR System**によって収集された膨大な現場データの分析サービス、企業間にわたるトレーサビリティ・サービスを展開していきます。

Mojix STAR systemは日本IBMが直接販売するほか、日本IBMのパートナー企業を通じて販売していく予定です。また、**Mojix STAR System**の日本での普及・推進を行う「**Mojix STAR System**パートナー・コンソーシアム」を本年10月に発足させます。

日本IBM グローバル・ビジネス・サービス事業 バリューネット事業開発部長である久保田和孝は次のように述べています。「**Mojix STAR system**は、企業のサプライチェーンマネジメントを大きく変革するだけでなく、今後飛躍的に普及することが予想される“モノのインターネット（Internet of Things）”の中核プラットフォームとなります。この技術により、リアルタイム位置情報管理システムを安価なパッシブRFIDによって容易に構築することが可能となります。工場、倉庫、店舗等におけるモノゴトの時空間にわたる完全な見える化の実現によって、幅広い業界において在庫の削減、資産の効率化、トレーサビリティの実現といった大きな価値を生み出すことができるようになります。」

Mojixの最高経営責任者であり創業者でもあるRamin Sadr博士は次のように語っています。「**Mojix**と日本IBMはサプライチェーン全体にわたる商品や資産のユビキタスな見える化において共通のビジョンをもっています。日本IBMとの提携により、日本のお客様に対してMojixの革新的なRFIDシステムをご提供し、お客様のサプライチェーン革新のご支援をできることに楽しみにしています。」

Mojix STAR systemの概要

Mojix STAR™ systemは、超遠距離宇宙通信テクノロジーと革新的な新しいアーキテクチャーを採用した画期的なRFIDシステムであり、パッシブRFIDシステムに新たなパラダイムをもたらします。先進的なデジタル信号処理技術の採用により、読取距離、読取範囲、信頼性、スケーラビリティにおいてこれまでの業界標準をすべて塗り替えるデジタル・パケット無線システムです。その特徴は次のとおりです。

- 従来のUHF帯RFIDリーダーと比較して、受信機の感度が100,000倍に向上し、約200メートルを超える読取距離を実現（従来の20倍以上）
- 1台のSTAR ReceiverでeNode発信機に接続された最大512枚のアンテナを制御可能、最大25,000平方メートルを越えるユビキタス空間をカバー（従来の100倍以上）
- 安価なUHF帯パッシブタグで高い精度の位置検出が可能（位置精度約1m～3m）
- 適用範囲やシナリオに応じて、低コストのeNode、パッチアンテナを順次接続することにより優れた拡張性と柔軟性を提供し、段階的な導入・展開が可能

Mojix STAR systemスターターキットの概要

Mojix STAR systemスターターキットは、**Mojix STAR system**を稼働するために必要なハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション、サービスをひとまとめにした“ターンキーソリューション”です。**Mojix STAR system**スターターキットは、**Mojix STAR system**を構成するSTAR Receiver、eNode、アンテナといったハードウェア製品と共に、入出荷ゲート通過検知機能やリアルタイム位置管理機能を提供するオペレーション・ソフトウェア、**Mojix STAR system**が検出したデータをイベント処理し基幹系システムとの統合を行うIBM® WebSphere® Sensor Events、標準的な物流センターで適用可能な入出荷管理、検品、棚卸といったアプリケーション・プログラム、そしてこれらのハードウェア、ソフトウェアの導入・設定・お客様環境に合わせたカスタマイズ・サービスが含まれています。お客様は、大規模なアプリケーション開発を行うことなく**Mojix STAR system**を迅速に現場環境に導入することが可能となり、**Mojix STAR system**の現場実証、テスト導入、技術要員教育等の適用を通じて、革新的なRFIDソリューションの価値を早期に実感していただけます。

Mojixについて

カリフォルニア州ロサンゼルスに拠点を置くMojixは、2004年に元JPL/NASAの科学者およびエンジニアが深宇宙探査で開発した技術をRFID技術の精度、距離および対応範囲の飛躍的な改善に活用する目的で設立されました。画期的で、他に類を見ないRFIDシステムであるMojix STAR（SpaceTime Array Reader） systemは、従来のパッシブRFIDシステムよりも大変優れた機能を持ち、経済的かつ大規模で、大容量のRFIDシステムを実現します。Mojix は非公開企業で、Oak Investment Partners、Red Rock VenturesおよびInnoCal Venture Capitalから資金援助を受けています。詳細についてはこちらをご覧ください。

<http://www.mojix.com>

Mojix、Mojix STARはMojix Incの登録商標です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

デジタル文書セキュリティ・クラウド・サービス

2010年9月9日

デジタル文書セキュリティ・クラウド・サービス

機密情報の二次漏えい防止支援を、クラウド上のセキュリティ・ポリシー管理で実現

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下日本IBM）は、文書や技術データなどの機密情報を取引企業に提供する場合に、情報の暗号化とアクセス管理、制御によって、取引先企業からの機密情報の漏えい防止を支援する「デジタル文書セキュリティ・クラウド・サービス」を発表し、本年10月から提供を開始します。

「デジタル文書セキュリティ・クラウド・サービス」の最大の特徴は、企業間で行われる機密情報の受け渡しに対して、暗号化やアクセス管理、制御機能などをクラウド上のサービスとして提供し、クラウド上にデータを保管しないことです。また、このクラウドの基盤は、IBMマネージド・クラウド・コンピューティング・サービス**（以下 IBM M CCS）で提供します。

* 「二次漏えい」とは、取引先企業への正式な情報提供後、意図せぬ流出によって情報が漏えいすることを意味します。

企業の競争力や優位性を守るためには、文書や技術データといった企業の機密情報を安全かつ確実に取引先企業とやりとりする情報セキュリティの確保が必須です。自社と取引先間の情報のやりとりはデータの暗号化・パスワードにより守ることができますが、取引先から先の二次流出防止は、大きな課題となっています。取引先企業から他企業に対する情報の二次漏えいや、契約期限終了以降に企業の知的資産である情報が、不正な目的で流出することは絶対に防止しなければなりません。

「デジタル文書セキュリティ・クラウド・サービス」は、文書や技術データなどの機密情報をクラウド上に保管せず、暗号化やアクセス管理、制御機能のみを提供するサービスです。具体的には、送信者は機密情報を暗号化し、その際に、制御ポリシー、ユーザー管理、有効期限、アクセス情報管理といったポリシー情報を当サービス上に設定します。利用者は暗号化された情報を受け取った後、情報の復号化を行い、ポリシー情報に従った利用だけを行うことが許されます。利用者の制限や有効期限の設定などを細かく制御できるため、情報の二次漏えいや契約期限以降の利用を防止することができ、また情報が利用者に渡った後でも、操作履歴を残せるため、不正利用者を特定できるようになります。また、利用者は、あらかじめ送信者によって設定された特定アプリケーションで文書編集作業をした後、更新された文書を送信者に対して送り返すことが可能です。特定アプリケーションには、三次元CADなども含まれるため、設計開発作業を取引先とのコラボレーションとして行うような場合に有効なソリューションとなります。また、海外の取引先を含めて、距離や時間の制約を超えて利用することができます。

当サービスは、東京基礎研究所にて開発され、ユーザーやプログラムの詳細な挙動を監視したり、操作履歴や稼働履歴の記録、操作の制限や禁止を行うソフトウェア「SABLE（System & Application Behavior Logging Engine）」を基にしています。

**「IBM M CCS」は、日本IBMのデータセンターからネットワーク経由でメモリーやCPUなどのIT資源を従量課金制で提供するクラウド・サービスです。IBMの堅牢なデータセンター内で、サーバーやストレージを二重化構成し、高品質の運用管理を提供します。利用者は専用のシステムを構築する必要がなく簡単に利用でき、運用コストを抑えることもでき、さらに、24時間365日、高信頼性での運用が可能なため、ミッション・クリティカルなアプリケーションのクラウド基盤として高い評価を得ています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ファイルサーバー肥大化対策ソリューションの容易な導入を推進

2010年9月8日

株式会社イグアス
株式会社ジャストシステム
日本アイ・ビー・エム株式会社
JBCCホールディングス株式会社

ファイルサーバー肥大化対策ソリューションの容易な導入を推進する
「**GDMS アプライアンス**」を提供

JBCCホールディングス株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：山田隆司）の事業会社である株式会社イグアス（本社：東京都大田区、代表取締役社長：矢花達也）は本日、株式会社ジャストシステム（本社：徳島市、代表取締役社長：福良伴昭）、および日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下：日本IBM）の協力のもと、ジャストシステムのファイルサーバー活用システム「GDMS（Green Document Management System）」と、IBMのx86サーバー「IBM® System x®」を組み合わせたアプライアンス・ソリューション「GDMS アプライアンス」の販売を開始することを発表しました。当アプライアンス・ソリューションは、主に中堅中小市場を視野に、企業のファイルサーバー管理に最低限必要な機能を、導入しやすい価格で提供し、ユーザーによる容易な設置と運用を実現します。価格は190万円（税抜）で、本日より出荷を開始します。

中堅中小市場における業務のIT化が進むにつれ、データを保管するファイルサーバーの管理の重要性が高まっています。ファイル数の急激な増加による管理の煩雑さ、仮文書や旧バージョンが混在することによる情報品質の低下、アクセス権の設定や機密文書の取り扱いといったリスク管理などの課題を抱えており、情報管理のPDCAサイクルを改善し、より効果的に情報を活用するためのソリューションが注目されています。

本日発表の「GDMS アプライアンス」は、中堅中小市場の企業や、大企業の部門などで、ファイルサーバーの肥大化対策、および情報品質の向上を容易に実現するアプライアンス・ソリューションです。ジャストシステムのファイルサーバー活用システム「GDMS」の必要最低限の機能を、省スペースかつ省エネルギーを実現するIBMのx86サーバー「IBM System x」へ、あらかじめインストールしてお届けします。システムの詳しい知識がなくても、同梱の設置ガイドに従い、およそ60分で初期設定が完了でき、初期設定はもちろん運用に際しても、イグアスによる専用サポート窓口を開設し、安心して活用いただけます。また、価格もそれぞれの製品を単独購入する費用の約6割で導入いただけます。

当アプライアンスは、「GDMS」の機能のうち、「（1）ファイルサーバーの現状を見える化し、ファイルの削除/アーカイブによりファイルサーバーを整理」、「（2）使える情報がすぐに見つかるようにファイルサーバーを清浄化」、「（3）ファイルサーバーをチェックしファイルのアクセス権管理を正常化」の3つの機能を提供し、必要な情報へのアクセスを容易にすることで、業務の効率化を実現します。さらに、「GDMS」の他の機能を含む将来のファイルサーバーの拡張にも、容易に対応できます。加えて、ジャストシステムの検索エンジン「ConceptBase® Enterprise Search」とも連携でき、社内検索エンジンの精度を向上させることも可能です。

また、当アプライアンスで採用したサーバー「IBM System x3250 M3」は、省スペースな1Uラックマウントサーバーながらも、独自の技術により高密度でも高い冷却性を発揮し、省スペースと省エネルギーを同時に実現するサーバーです。また、IBMサーバーで提供されるリモートモニタリング機能やアラート機能も活用でき、運用の効率化が可能です。

本日発表のアプライアンス・ソリューションの概要は、下記のとおりです。

基本構成

- ソフトウェア：GDMS 1.0 アプライアンス導入済（管理容量 1TB）
- ハードウェア：IBM System x3250 M3（1Uラックモデル）
- CPU： インテルCore-i3-530 2.93GHz-1333MHz 1個搭載
- メモリー： PC3-10600 2.0GB 4枚搭載
- HDD： 500GB シンプルスワップ 3Gb/s SATA HDD 1個搭載
- OS： Windows® Server2008 Standard R2 32bit/64bit 1個導入済
- 価格： 1,900,000円（税抜）

当アプライアンス・ソリューションは、イグアスならびにイグアスのパートナー経由、およびジャストシステムの販売代理店経由で販売します。お客様からの問い合わせ窓口は、イグアスが提供します。

ジャストシステムと日本IBMは、中堅中小市場を中心に、高い機能を容易に導入、活用いただくための、両社の強みを生かしたアプライアンス・ソリューションの展開を推進しています。この推進にあたり、両社の製品に関する高いスキルと、全国で幅広い業種・業界への販売網を持つイグアスが協力しています。当アプライアンスの提供においても、ジャストシステムと日本IBMは、イグアスに対し、販売やユーザーサポートに必要な技術支援を提供するとともに、共同セミナー開催などのマーケティング支援を実施します。

<関連リンク>

「GDMS」トップページ

IBM System x トップページ

「ConceptBase」「GDMS」は、株式会社ジャストシステムの登録商標です。

IBM、IBM ロゴ、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporation Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> をご覧ください。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

最適に構成された仮想化環境を手軽に構築

2010年9月2日

最適に構成された仮想化環境を手軽に構築

- サーバー資源を効率的に活用できる仮想化専用x86サーバーを発表 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、仮想化用途向けに、プロセッサやメモリー、仮想化オペレーティング・システム（OS）およびネットワーク部品を最適に構成したx86サーバー「仮想化推奨モデル」の3製品を発表します。本製品は、プロセッサやネットワークなどの資源を効率的に活用できるよう、日本IBMがあらかじめ最適な仮想化環境を構成・検証しているため、お客様は、必要性能の見積もりや必要なオプション製品の個別発注などの作業が不要になり、迅速に仮想化環境を構築できます。

本日発表の3製品は、ブレード・サーバー「IBM® BladeCenter® HX5 仮想化推奨モデル」と3U（ユニット）サイズのラック・マウント・サーバー「IBM System x®3690 X5 仮想化推奨モデル」、および5Uのラック・マウント・サーバー「IBM System x3950 X5 仮想化推奨モデル」です。BladeCenter HX5は50～80台の仮想マシン、x3690 X5は50～100台、x3950 X5は100～250台の仮想マシンの稼働に適した構成です。

仮想化サーバーは、仮想化OSを活用し、1台の物理サーバーで複数の仮想マシンを稼働できます。仮想マシンを増やすにはメモリーの追加が必要なため、サーバーの仕様上メモリーを増やせない場合は、物理サーバーを追加することで対応するお客様も少なくありません。

本日発表の「仮想化推奨モデル」は、512ギガバイト（GB）までのメモリーを増設できる（*1）拡張メモリー・ユニット「MAX5」により、物理サーバーの台数を増やすことなくメモリー容量のみを拡張できるIBMの次世代x86サーバーのアーキテクチャー「第5世代 Enterprise X-Architecture®（eX5）」に準拠しています。「仮想化推奨モデル」には、サーバー本体に搭載できる最大数のプロセッサとMAX5があらかじめ搭載されており、メモリーのみを増やすことで、プロセッサ性能を最大限に活用しながら仮想マシンの増加に対応できます。また、1秒間当たり10ギガビット（10Gbps）のネットワーク帯域を分割でき、2本のEthernetケーブルで8つのネットワークに接続できる拡張ボード「バーチャル・ファブリック・アダプター」を搭載し、トランザクション量の異なる多様な業務を1台で効率的に運用できます。

また「仮想化推奨モデル」は、事前に必要な性能を見積もったり、プロセッサやメモリー、仮想化OSなどのオプション製品を個別にオーダーする手間が省けるだけでなく、96個ものメモリー・モジュールを含め（*2）、必要なオプション製品をサーバー本体に組み入れたり、稼働検証する必要もありません。製品が手元に届いてから5分程度で設置でき、電源を入れれば仮想化サーバーとして利用できます。

仮想化推奨モデルの3製品は、本日から日本IBMおよび日本IBMのビジネス・パートナーから販売を開始します。製品の詳細は以下のとおりです。

製品写真（IBM System x3950 X5仮想化推奨モデル）：<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0902001a.jpg>

IBM BladeCenter HX5 仮想化推奨モデル（ブレード）

価格： 3,000,000円（税別）

構成：

プロセッサ：インテル® Xeon® プロセッサ E6540（2GHz）2個 / メモリー：160GB（DDR3 ECC RDIMM 4GB ×40） / OS：VMware ESXi 4.1 / ネットワーク・アダプター：バーチャル・ファブリック・アダプター

出荷開始日： 10月29日

保証期間： 3年間部品/3年間オンサイト修理保証サービス（24時間×7日/CRU）（*3）

IBM System x3690 X5仮想化推奨モデル（ラック・マウント）

価格： 4,730,000円（税別）

構成：

プロセッサ：インテル Xeon プロセッサ E6540（2GHz）2個 / メモリー：256GB（DDR3 ECC RDIMM 4GB ×64） / OS：VMware ESXi 4.1 / ネットワーク・アダプター：バーチャル・ファブリック・アダプター

出荷開始日： 10月20日

保証期間： 3年間部品/3年間オンサイト修理保証サービス（24時間×7日/CRU）（*3）

IBM System x3950 X5仮想化推奨モデル（ラック・マウント）

価格： 8,000,000円（税別）

構成：

プロセッサ：インテル Xeon プロセッサ X7550（2GHz）4個 / メモリー：384GB（DDR3 ECC RDIMM 4GB ×96） / OS：VMware ESXi 4.1 / ネットワーク・アダプター：バーチャル・ファブリック・アダプター

出荷開始日: 9月7日

保証期間: 3年間部品/3年間オンサイト修理保証サービス (24時間×7日/CRU) (*3)

IBMは、本日発表の仮想化推奨モデルといった特別用途向けサーバーも含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

(*1) ラック・マウント・サーバー向け「MAX5」の最大メモリー容量。ブレード用の「MAX5」は最大192GBのメモリーを搭載可能。

(*2) IBM System x3950 X5仮想化推奨モデルの場合。

(*3) 特定のCRU（お客様によって交換可能である部品）の故障の場合は、IBMからお客様に交換用CRUを送付し、お客様ご自身で部品交換していただきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、X-Architecture、およびBladeCenter、System x は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US)をご覧ください。インテル、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

プレスリリース

従来と同価格で性能を強化した**IBM CloudBurst**最新版

2010年9月1日

従来と同価格で性能を強化した**IBM CloudBurst**最新版

ー業界初の統合クラウド管理仮想アプライアンス・ソフトウェアも同時発表ー

日本IBM（社長：橋本孝之、以下IBM、NYSE:IBM）は本日、クラウド環境構築のためのサーバー、ストレージ、ネットワーク、ソフトウェアをすべてあらかじめ組み合わせ、その導入サービスをパッケージすることにより、設置から数日でクラウド環境が利用可能であるアプライアンス製品の最新版「**IBM® CloudBurst™ V2.1**」を発表します。提供開始は、9月30日の予定です。「**IBM CloudBurst V2.1**」は、従来製品と同じ参考価格約3,000万円ながら複数の機能を強化しています。

また、**IBM CloudBurst**に導入されているクラウド管理ソフトウェア機能を仮想アプライアンスとしてパッケージ化したソフトウェア製品「**IBM Service Delivery Manager V7.2.1**」も本日発表し、本日より提供を開始します。

本日発表の「**IBM CloudBurst V2.1**」は、最新のハードウェア構成によりコア数が従来の同等モデルと比較し1.5倍、またストレージ容量が1.33倍になりました。また、仮想化ソフトウェアとして、**VMware**の最新版である「**VMware vSphere Enterprise 4.1**」を組み込んでいます。その結果、エントリーモデルでも**CloudBurst** 1台で稼働できる仮想マシンの数が従来の約60個から100個以上に拡大しました。

さらに、ソフトウェアも最新版で構成し、仮想マシンの申請時、利用時、再申請それぞれに新しい機能が追加されました。仮想マシンの申請画面で複数のソフトウェアを選択できるようになり、仮想マシンの作成時に選択されたソフトウェアを自動導入することができるようになりました。また、仮想マシンに複数の仮想ネットワーク・インターフェースを割り当てることも可能になりました。利用期間中は、ソフトウェアの追加導入や、仮想マシンのスペック変更、複数世代のバックアップ取得を行うことができます。保存してあるイメージを、新規申請に再利用することも可能です。

また本日、**CloudBurst**に導入されているミドルウェアを1つのパッケージにしたソフトウェア製品「**IBM Service Delivery Manager (ISDM) V7.2.1**」もあわせて発表し、本日より提供を開始します。**ISDM**は、プロビジョニングの自動化や、課金に利用するデータ管理機能、ブレード・サーバーの電力監視といったクラウドに必要な最低限の機能を搭載し、お客様が既にお持ちのハードウェアを用いてのクラウド環境を迅速に構築することを可能にします。また、**VMware**以外の複数のハイパーバイザーにも対応し、お客様の幅広いニーズに併せることができます。

本日発表製品の価格は以下のとおりです。

IBM CloudBurst V2.1

参考価格：約3,000万円

IBM Service Delivery Manager V7.2.1

使用料金：158,000円（税抜、100PVU単位の場合*）

製品写真はこちらをご利用ください。

*: PVU（Processor Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100PVUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

新製品の構成は別紙（PDF, 44.1KB）をご確認ください。

Adobe® Reader® が必要

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、および**CloudBurst**は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Sterling Commerceの買収を完了

2010年9月1日

IBM、Sterling Commerceの買収を完了

—IBMのインテグレーション・ポートフォリオと、マーケティングから販売、フルフィルメントまでをカバーするクロスチャネル・コマース・ソフトウェアを拡充—

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年8月27日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、Sterling Commerce社の買収が完了したと発表しました。同社の獲得によってIBMは、オンプレミス型もしくはクラウドデリバリー型の動的な業務ネットワークを介し、企業と顧客・パートナー・サプライヤー間の連携を円滑にするための支援機能を一層拡充することができます。

今日の企業は、ビジネス・パートナー、顧客、サプライヤーと、よりインテリジェントなネットワークを築き、効率性や収益性の向上を図るための方法を模索しています。このような動きは、銀行間のトランザクション・データのやりとりや、メーカーによる原料調達の電子化、あるいは小売店における在庫補充の自動化やオンラインでの注文管理などの電子商取引が増加しているため、飛躍的に活発化しています。

Sterling Commerceは、クロスチャネル・コマース・ソフトウェアや、顧客・パートナー・サプライヤー間のネットワークを統合するためのソリューションを幅広い業界に提供しています。IBMとSterling Commerceが力を合わせることで、マーケティングを始め、販売、発注管理、フルフィルメントまで、様々なチャネル間や取引相手間の、主要な業務プロセスを統合することができますようになります。

IBM Industry Solutionsのゼネラルマネジャー、クレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は次のように語っています。「Sterling Commerceの獲得によって、マルチ・エンタープライズ・ビジネス・トランザクションを実現するためのプラットフォームが完成しました。IBMの既存のソリューションに、Sterling Commerce、CoremetricsおよびUnicaが加わったことにより、マーケティングから販売、発注管理およびフルフィルメントまでの重要な業務プロセスを自動化し、管理し、円滑に進めるための支援機能がより一層強化されました。」

Sterling Commerceの獲得によってIBMは、お客様の業務プロセスの統合および自動化の支援を通じて、需要の創出、顧客満足度の向上およびフルフィルメントの実現へとつなげることができるようになります。IBMとSterling Commerceの技術を結集させた、パブリックあるいはプライベートなクラウド・コンピューティング環境を利用することで、お客様は、業務プロセスやビジネス・パートナーとのネットワークを柔軟に管理できるようになります。

5月にIBMがSterling Commerceを買収する意向を発表したのを契機に、Sterling Commerceではビジネス・インテグレーションとコマース・ソリューション・ビジネスの両分野において躍進が続いています。最近では、Hostess Brandsが自社のサプライチェーンの業務効率化を図るため、Sterling CommerceのB2Bインテグレーション・ソリューションを、業務用とサービス用の両用途において導入したと発表しました。また6月には、Cengage Learningが、受賞歴もある同社のウェブサイト、CengageBrain.comの顧客満足度を更に向上させるため、新しいマーケット・セグメンテーション機能や、進化したプロモーション機能を備えた、Sterling Multi-Channel Sellingの最新版の稼動を開始しました。

先進的な教育/研究ソリューションのグローバル・プロバイダーである、Cengage Learning、eCommerceシステムズのマネージャー、チャールズ・チェン（Charles Qian）氏は次のように語っています。「IBMによるSterling Commerceの買収をポジティブに捉えています。我が社が最近導入したSterling Commerceのソリューションは、シームレスかつ短期間で実装が完了しました。今回の買収によって、Sterling Commerceの素晴らしいソリューションが、IBMによって更に強化されると期待しています。」

また、Sterling Commerceを獲得することによって、IBMのインテグレーションおよびコマース・ソリューションが強化されるだけでなく、小売、製造、通信、ヘルスケア、銀行などの各業界をサポートするフレームワークの能力は更に高まります。

現在Sterling Commerceの製品は、全世界で1万8,000社を超える顧客を抱えており、その中にはBoston Market、Honeywell、MonsantoやPitney Bowesなどの大手企業も含まれています。また、米国以外でも株式会社東芝を始めとする大手メーカーや、AuchanやJohn Lewisを始めとする大手小売業者も顧客リストに含まれます。

Sterling Commerceの獲得によって、マーケティング、販売から発注管理、フルフィルメントに到る主要業務プロセスの自動化、管理および促進を支援する、IBMの豊富な業界ソフトウェア・ソリューションは更に拡充されます。また今回のSterling Commerceに加え、最近買収が完了したCoremetricsと、近々完了予定であるUnicaの買収により、IBMは拡大を続ける市場において、お客様のニーズをより強力にサポートできるようになります。

尚、買収の完了に伴い、Sterling Commerceの約2,500名の従業員は、IBMに統合されます。IBMのソフトウェア戦略に従って、IBMはSterling Commerceのお客様を継続的に支援すると共に、より強化されたIBMのポートフォリオを利用できるようにしていきます。

IBMについて

詳細については以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/smartwork/businessagility>（US）

当報道資料は2010年8月27日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32308.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

リバースモデリング技術を応用し、京セラミタの複合機の開発を支援

2010年8月30日

リバースモデリング技術を応用し、京セラミタの複合機の開発を支援
「スマートな組み込みソフトウェア開発」で新製品の開発スピードを加速

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下：日本IBM）は、京セラミタ株式会社（社長：駒口 克己、本社：大阪市中央区、以下：京セラミタ）の複合機向け組み込み型次世代ソフトウェアプラットフォームの共同開発やリバースモデリング技術を応用した開発など、京セラミタと「スマートな組み込みソフトウェア開発」に共同で取り組んできました。その結果、新製品の開発スピードを加速させ、京セラミタは今秋以降発売する新製品に、共同開発した組み込み型ソフトウェアプラットフォームを順次搭載していきます。

デジタル複合機が高性能化・高機能化するにつれ、製品に搭載する組み込みソフトウェアも複雑かつ膨大な量になり、開発要員の増加、開発期間の長期化、開発コストの増加といった課題に対応する必要があります。これらを解決して高品質な製品をタイムリーに市場に投入するためには、既存のソフトウェア資産を有効に活用しながら品質の向上と製品開発のスピードを向上させる取り組みが求められています。

京セラミタと日本IBMは、デジタル複合機の組み込みソフトウェアにおいて、2002年から共同で開発を進めてきており、京セラミタでは、すでにソリューション対応やカスタマイズが可能なカラー複合機などを製品化しています。今回両社は、京セラミタが膨大なソフトウェア資産を有効に活用しながらお客様のニーズに対応した製品の開発を進めていくため、モデル駆動型開発の手法を基に再利用可能なソフトウェアモデルを生成するリバースモデリング手法を確立しました。

具体的には、既存のソフトウェアの振舞いや構造を分析して新たな要求を取り込んだ抽象度の高いモデルを作成し、モデルの再利用により高機能化や品質向上に対応しました。また、そのモデルをシミュレーションすることによって、実機を作らずに性能予測検証を行うことができるため、不具合を早期段階で発見でき、品質向上や開発期間短縮に役立てることができました。モデルからコードの生成にはIBM® Rational® Rhapsody®を活用し、また、動的振舞い解析の技術やテキスト分析技術を活用しました。

IBMは地球がより賢く進化していくことを示す「Smarter Planet™（スマーター・プラネット）」というビジョンの下、地球を、より賢く、よりスマートにするためのさまざまな取り組みを行っており、今回の共同開発もスマートな取り組みの一つとなります。

ソフトウェアモデル：

ソフトウェアの構造や振舞いの特徴をとらえて、図などによって視覚的に分かり易く表記したもの。モデル駆動型開発技術により、モデルを動作させて設計の妥当性検証を行ったり、モデルから実行可能なソースコードの生成などが可能となります。

リバースモデリング：

開発者にとって、システムの全体構造を理解しやすいモデルで表現するために、既存システムの設計文書やプログラムのソースコード等の開発成果物を分析した結果と実際にシステムを動作させた時のデータの流れ分析した結果からモデルを生成する手法です。システム開発において、モデルから成果物を作成する手順とは逆に、成果物からモデルを作成するため、リバースモデリングと呼んでいます。

IBM Rational Rhapsody：

IBMが提供する組込みシステムおよびソフトウェア開発向けのモデリング・ツールで、UMLおよびSysMLにもとづくモデル駆動型開発（MDD）環境を提供します。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、およびRhapsody、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM X-Force上半期レポート

2010年8月26日

**IBM X-Force上半期レポート - 世界中のセキュリティー脅威が記録的に悪化
- 2010年上半期の脆弱性公表件数が36%増加 -**

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年8月25日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、2010年上半期X-Forceトレンド&リスク・レポートの結果を発表しました。当レポートでは、2010年上半期の脆弱性公表件数が著しく増加し、記録的なレベルに達したことを指摘しています。

2010年上半期に、X-Forceの研究開発チームが公表した新しい脆弱性は合計**4,396**件であり、前年同期比**36%**増でした。また、その**55%**は、期末になってもベンダーからパッチが提供されませんでした。

レポートによると、最も報告件数の多い脅威は、依然としてwebアプリケーションの脆弱性であり、公表された全脆弱性の半分以上を占めます。加えて、今後企業におけるセキュリティーの焦点はクラウド・コンピューティングや仮想化になるとみなされていたにもかかわらず、JavaScriptやPDF（Portable Document Formats）に悪意あるコードを埋め込む、隠れた攻撃が複雑性を増していると報告しています。

2010年上半期、企業はセキュリティーの脆弱性の特定および公表に、例年にも増して注力しました。これによって業界では、サイバー犯罪者に悪用される前に、脆弱性を特定して排除しようとする積極的な取り組みが活発化し、協力体制が広がりました。

2010年上半期X-Forceレポートでは、下記のような事実が明らかになりました。

- **公表された脆弱性の中で最も多いのは、依然としてwebアプリケーションの脆弱性**
webアプリケーションの脆弱性は、公表されたすべての脆弱性のうち**55%**を占め、他の脅威を大きく凌いでいます。webアプリケーションの脆弱性件数は一定のペースで増加し続けていますが、この中にカスタム開発されたwebアプリケーションは含まれていないため、氷山の一角に過ぎない可能性もあります。
- **密かな攻撃、特にJavaScriptを利用したものが、頻度および複雑性ともに増加**
企業のコンピューター・ネットワークは、日々進化し続けている非常に高度な攻撃に晒されています。このような高度な攻撃は、従来のセキュリティー・ツールでは検出できない手段を用いて、ネットワークに侵入することができます。コンピューター犯罪者のタイプに関わらず、最も頻繁に利用されているのはJavaScript難読化であり、これはドキュメント・ファイルやウェブ・ページに悪意のあるコードを隠して攻撃する手口です。IBMの調べによると、2010年上半期の難読化攻撃の発生件数は、前年同期に比べて**52%**増加しています。
- **PDFを利用した攻撃は、攻撃者が新しい手法にて攻撃を実施しており、引き続き増加**
PDFを利用した攻撃の増加を、X-Forceが認識し始めたのは2009年前半でした。以降、ブラウザ攻撃手段の上位5つのうち、3つを占めるようになりました。2010年4月には、PDFを利用した攻撃件数が急激に増加し、2010年前半の平均件数に比べ、およそ**37%**多い件数をIBM Managed Security Servicesが検知しました。この急増は、インターネット脅威の中でも特に悪質なZeusやPushdoボットネットを広げるための、悪意あるPDFファイルを添付したスパム・メールが広範囲に観測された時期と一致します。
- **フィッシング詐欺の発生件数は大幅に減少。依然として金融機関が主要ターゲット**
フィッシング詐欺の発生件数は、近年大幅に変動しています。2010年上半期は、2009年のピーク時に比べて**82%**減少しました。しかし、依然として金融機関が主要ターゲットとして脅威に晒されており、フィッシング・メール全体の**49%**が金融機関をターゲットにしています。その他のターゲットはクレジット・カード会社、政府機関の他、オンライン支払いサービスやオークションとなっています。

IBMセキュリティー・ソリューションズのゼネラル・マネージャーであるスティーブ・ロビンソン（Steve Robinson）は次のように語っています。「セキュリティーの脅威は、増加と進化を猛烈な勢いで続けているため、展開している脅威の傾向を分析し、お客様が今後の脅威に備えられるようにすることが、一層重要になっています。また、今年のX-Forceレポートによると、脅威が増加している一方で、業界全体では脆弱性を漏れなく報告するための体制が整いつつあることがうかがえます。これはお客様が、リスク管理の向上とIT基盤の根本的な安全性の確保を支援するセキュリティー・ソリューションを一層重視して求め続けていることを浮き彫りにしています。」

X-Forceの研究開発チームは、今後、以下のような分野が主要トレンドとなるであろうと予想しています。

- **クラウド・コンピューティング**
近年注目を集めている技術ですが、企業がクラウド・コンピューティングを導入するにあたり、セキュリティー上の課題が障壁となっています。クラウドへの移行において、IBMは、サービス・プロバイダー候補を検討する前に、まずはクラウド化するワークロードのセキュリティー要件を検討することをお勧めしています。最初にニーズや要件を明確にすることで、より戦略的なアプローチでクラウド・サービスを導入できるようになります。
- **仮想化**
進化を続けるCPU性能を活用して、ワークロードを仮想サーバー基盤に移す企業が増える中、同一の物理ハードウェア上で、異なるセキュリティー要件を持つワークロードを共有することは是非について疑問の声が上がっています。X-Forceが調査した脆弱性データによると、サーバーの仮想システムに影響を及ぼす脆弱性の**35%**は、ハイパーバイザーにも影響を及

ぼすことが判明しており、これは攻撃者が仮想システムの1つを乗っ取ることができれば、同じ機械で動く他の仮想システムをも操作することが可能となる恐れがあることを意味します。これは仮想化プロジェクトを設計する上で非常に重要な点です。

本レポートは、IBM内の最高のセキュリティー研究組織であり、1997年以降公表された50,000以上の脆弱性を記録、分析および調査してきた、X-Forceチームが作成したものです。X-Forceトレンド&リスク・レポートは、X-Forceの持つ50,000件以上のコンピューター・セキュリティー脆弱性データベース、世界規模のウェブ・クローラーやスパム・コレクター、世界中のお客様のネットワークに設置した数万台のネットワーク・センサーで検知される何百万という不正侵入イベントなどを始めとする、数多くの信憑性の高いソースから収集した情報を集めて作成しています。本上半期レポートには、業界で最も包括的な脆弱性分析が記載されており、お客様が脅威に備えられるように支援することを目的としています。

IBMセキュリティー・ソリューションは、ハードウェア、ソフトウェア、プロフェッショナル・サービスならびにマネージド・サービスの広範囲なポートフォリオを含み、人とID、データと情報、アプリケーションとプロセス、ネットワーク、サーバーとエンド・ポイント、および物理インフラストラクチャーなど、ITとビジネス双方のセキュリティー・リスクを広くカバーしています。IBMセキュリティー・ソリューションは、お客様が高度に安全なインフラストラクチャー・プラットフォームを使用して、ビジネスを革新および運営できるよう支援します。

X-Force上半期レポートは、こちらをご覧ください：<http://www.ibm.com/security/x-force>（US）

IBMセキュリティー・ソリューションは、こちらをご覧ください：<http://www.ibm.com/security>（US）

当報道資料は2010年8月25日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32382.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ベルメゾンネットに、IBMのクラウド・サービスを活用

2010年8月23日

株式会社千趣会

日本アイ・ビー・エム株式会社

ベルメゾンネットに、IBMのクラウド・サービスを活用

株式会社千趣会（本社：大阪市北区、代表取締役社長：行待裕弘、以下 千趣会）は、利用者の利便性向上と、ITコスト削減を目的に、同社が運営する総合オンラインショップ「ベルメゾンネット」に、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下 日本IBM）のクラウド・サービス「IBMマネージド・クラウド・コンピューティング・サービス（以下 IBM MCCS）」を活用します。2010年6月からすでにクラウド・コンピューティング環境への移行を開始しており、8月より新環境でサービスを提供します。

千趣会では、2000年に総合オンラインショップ「ベルメゾンネット」をオープン以来、インターネット会員数は年々増え続けており、2009年度はインターネット会員数が約664万人に達し、「ベルメゾンネット」での売上が全売上の半分超を占めるまでに拡大しています。また、女性向け衣料とインテリア雑貨が主力商品であることから、5月や9月など衣替えの時期は他の月に比べて2倍以上のアクセスが発生するなどの季節変動や、送料無料などのキャンペーン時には一時的にアクセスが集中するといったサイト特性があります。

そこで千趣会では、「ベルメゾンネット」が拡大する中で、利用者である会員がいつでもストレスなくショッピングできる環境を提供しつつ、IT投資の最適化を図るために、柔軟性、拡張性、価格などの要件を総合的に検討した結果、IBMのクラウド・サービス「IBM MCCS」の採用を決定しました。

「IBM MCCS」は、日本IBMのデータセンターからネットワーク経由でメモリーやCPUなどのIT資源を従量課金制で提供するクラウド・サービスで、処理する業務の量に応じて基本使用量を随時設定できると共に、業務量の増加に応じて、設定した基本使用量の最大4倍（注）まで自動的にIT資源を増加することができます。

このような柔軟性と拡張性により、アクセス件数の増加が見込まれる月だけ基本使用量を多く設定することで、IT投資の最適化が図れると共に、キャンペーン時の一時的なアクセス集中の際でも自動的にIT資源を増加するため、会員はレスポンスの悪化などを感じずストレスなくショッピングを楽しむことができます。

また、「IBM MCCS」は、IBMの堅牢なデータセンター内で、サーバーやストレージを二重化構成しているため、システム障害などによるショッピングサイトの閉鎖が起こりづらくなります。

今回、千趣会では、「ベルメゾンネット」を構成するサーバーを中心に、各種社内業務向けサーバーを含む、計135台のサーバーを118個の仮想サーバーに集約し、「IBM MCCS」で提供します。「IBM MCCS」を利用することにより、今後3年間で20%以上のITコスト削減を見込んでいます。

また、今後千趣会では、「ベルメゾンネット」以外の上記サーバーを、各システムのライフサイクルに合わせ、2011年12月までに順次、「IBM MCCS」へ移行していくと共に、新規に構築するシステムも「IBM MCCS」の洗練・活用を基本として、さらなるコストパフォーマンスの向上を図っていく予定です。

（注）4倍は、ベストエフォートの値。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Unica Corporationを買収

2010年8月19日

IBM、Unica Corporationを買収

ー企業の顧客理解を深め、マーケティング・キャンペーンの変革を進めるIBMの取り組みをさらに推進ー

[米国ニューヨーク州アーモンクおよびマサチューセッツ州ウォルサム、2010年8月13日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、Unica Corporation（NASDAQ: UNCA）を買収することで両社が最終合意に達したと発表しました。買収は1株あたり21ドル（為替調整後の総額、約4億8,000万ドル）の現金で実施します。マサチューセッツ州ウォルサムに本社を置く公開会社であるUnicaを買収することで、IBMは企業が顧客の嗜好を分析・予測してターゲットを絞り込んだマーケティング・キャンペーンを企画できるように支援する能力を高めることになります。

買収手続きはUnicaの株主の承認や規制当局の認可、そのほか慣例上の必要条件を満たした上で、2010年第4四半期に完了する予定です。

今日の主要企業は、適切で一貫性のある顧客体験の提供を重要視しています。こうした企業は、市場の変化に迅速に対応し、ターゲットを絞った個客志向のマーケティング・キャンペーンで他社との差別化を図ることで自社のブランド力を強化していかななくてはなりません。これを実現するため、マーケティング専門家たちはマーケティング計画と実施を自動化および管理するテクノロジーへの投資をますます増額し、顧客の嗜好やトレンドの的確な分析、購買ニーズの予測、適切なキャンペーンの推進がより適切に実行できるように努めています。

IBMはこうした需要に対応し、変革を支援する能力を集結して、お客様がチャネル横断的で適切な一貫性のあるブランド体験を創造することで顧客のロイヤルティおよび満足度を促進できるようにします。IBMとUnicaの組み合わせで生まれる高機能なアナリティクスおよびマーケティング・プロセス改善の活用によって、リレーションシップ・マーケティング、オンライン・マーケティング、マーケティング業務など、お客様の主要プロセスの合理化と統合を支援いたします。

Unicaはこの分野の豊富な専門知識を活用して全世界で1,500社以上のお客様にサービスを提供しており、その業界も金融サービス、保険、小売、通信、旅行およびサービス業など多岐にわたります。同社のお客様として、Best Buy、eBay、ING、Monster、Starwood、US Cellularの各社が挙げられます。

本日の発表は、企業がマーケティング、需要創出、販売、注文処理、フルフィルメント全般にわたる中核ビジネス・プロセスを自動化、管理、促進できるようにするIBMの業界別ソフトウェア・ソリューションのラインナップをさらに拡充するものです。今回の買収は、IBMが最近実施したSterling CommerceおよびCoremetricsの買収と並んで、成長する当市場におけるお客様の需要増に対応するためのIBMの能力を高めるものです。

IBM Industry Solutions担当ゼネラル・マネジャーのクレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は、次のように述べています。「IBMは、マーケティングなどの中核ビジネス・プロセスをインテリジェンスおよび自動化によって変革したいという今日の企業の要望を把握しています。幅広いマーケティング機能を自動化する能力と、世界中の企業のマーケティングを成功に導いている実績を有するUnicaをIBMが選んだのは、必然的な流れといえます。」

Unica Corp.のCEOであるユーチュン・リー（Yuchun Lee）は、次のように述べています。「Unicaが力を入れているのは、お客様がマーケティングのメッセージを顧客へと適切に伝達することで、それが顧客へのサービスとして受け止められるように支援することです。私たちはIBMとともに、Unicaの優れた企業マーケティング管理ソリューションを、今まで以上に広範囲かつ包括的なラインナップで世界中の広範な顧客層に提供してまいります。」

Unicaの社員500名は、業界に特化したさまざまなソリューションを扱うIBMのソフトウェア・ソリューションズ・グループに移籍します。UnicaのソフトウェアはIBMのビジネス・アナリティクス・アンド・オブティマイゼーション（Business Analytics and Optimization=BAO）コンサルティング部門ー5,000名のコンサルタントおよび各地のアナリティクス・ソリューション・センターで構成されるチームで、過去5年間に計110億ドル以上を企業買収に投じて事業を強化ーの機能を補完していきます。

将来予測に関する記載事項および注意事項

IBMとUnicaの間で提案された事案に関する当文書に記載された特定の記載事項、当取引の完了に向けた予測スケジュール、当取引の利点および相乗効果、合併企業および製品の将来の機会、およびIBMとUnicaの将来の見通し、利点、目標、展望に関するその他の記載事項は、米国1934年証券取引法第21条E項の意義の範囲内に記述されている「将来予測に関する記載事項」の構成要素となります（以下、総称して「将来予測に関する記載事項」という）。歴史的事実の記載には該当しないあらゆる記載事項（「確信」、「計画」、「予想」、「推測」およびこれに類似する表現）は、将来予測に関する記載事項と見なされるべきです。複数の重要な要因によって、実際の結果もしくは事象が、かかる将来予測に関する記載事項に示された内容と著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因としては、（1）両当事者の当取引を完了する能力、（2）当取引に必要な株主の承認、裁判所の承認、予測される規制当局の承認条件または予測した日程での各承認の取得不能など当取引を完了する条件、（3）当取引のタイミング、完了、会計、および課税措置に関する予測事項を満たす両当事者の能力、（4）両当事者の合併協議において見込まれた相乗効果および業務効率を予測された日程の範囲内に達成できないか、またはまったく達成できず、Unicaの業務をIBMに円滑に統合できない可能性、（5）かかる統合が予測以上に困難、または時間やコストを要する場合、当取引の後で予測よりも大規模な営業経費、顧客損失および事業中断（従業員、顧客、得意先、サプライヤーとの関係を維持する上での困難など）が発生する可能性、（6）Unicaの重要な従業員の残留が困難な場合、

(7) IBMとUnicaが熾烈な競争にさらされ、将来的にさらなる競合が予測される場合、(8) 将来の通貨変動が取引損失および経費増大につながる場合、(9) 国際市場の不安定さ、(10) 2009年12月31日を期末とする会計年度のフォーム10-Kで記されたIBMの年次報告書とSECに提出されたIBMの最新の四半期報告書、および2009年9月30日を期末とする会計年度のフォーム10-Kで記されたUnicaの年次報告書とSECに提出されたUnicaの最新の四半期報告書に記載されたその他の要因が挙げられます。IBMとUnicaは、別途法律で求められる場合を除き、当文書の情報を更新する義務を一切負いません。読者は、当該時点で発表されたに過ぎないこうした将来予測に関する記載事項に対して過度の信頼を寄せないように注意すべきです。

付加的情報および詳細情報の入手先

本文書は、IBMによるUnicaの買収提案についての委任状勧誘の資料と見なされる場合があります。買収提案に関して、Unicaは事前の委任状説明書や最終書類などの関連書類をSECに提出する予定です。Unicaの株主は、Unicaの最終委任状説明書などSECに提出した全ての関連書類に目を通すよう求められますが、これは当該書類には買収提案についての重要な情報が記載されているためです。投資家および証券所有者は、SECのWebサイト*にて無償で当該書類を入手することができます。Unicaの株主には、取引関連の書類をUnicaから無償で入手する方法について、適切な時期に情報が提供される予定です。この書類はまた、後ほどUnicaから無償で取り寄せることができるようになります。ICRのコリ・ドハーティ (Kori Doherty) まで、617-956-6730か、kdoherty@icrinc.comにご連絡ください。現時点ではこうした書類をご覧いただけません。

* SECのWebサイト
<http://www.sec.gov>

勧誘への参加者

IBMおよび同社の取締役と執行役員、Unicaおよび同社の取締役と執行役員は、買収提案に関してUnicaの普通株式所有者からの委任状勧誘に参加しているものと見なされる場合があります。IBMの取締役および執行役員についての情報は、2010年3月8日にSECに提出されたIBMの2010年度年次株主総会の株主総会招集通知で定義されています。Unicaの取締役および執行役員についての情報は、2010年1月25日にSECに提出されたUnicaの2007年度年次および臨時株主総会の株主総会招集通知で定義されています。投資家は、買収についての議決権行使参考書類が入手可能になった時点で当該書類を一読することで、かかる参加者の利益について付加的情報を入手することができます。

当報道資料は2010年8月13日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32309.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

性能が従来の**5倍**に向上した**POWER**ハイエンド・サーバー

2010年8月18日

性能が従来の**5倍**に向上した**POWER**ハイエンド・サーバー

- 業界初**1024**スレッド同時実行の最上位機から、**100万円**を切るエントリー機まで**POWER7**搭載サーバーがフルラインアップに -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、世界最速（*1）の汎用プロセッサ「POWER7®」を搭載し、UNIX®サーバーで最多の**1024**スレッドの同時実行ができることで、性能が従来の約**5倍**に向上した（*2）「IBM® Power 795」を発表します。

本製品は、従来のPOWER6®を搭載したIBM Power 595の4倍である最大**256**個のCPUコアを搭載でき、Power 595の8倍に当たる最大**1024**スレッドの同時実行が可能になったことで性能が向上し、より高速に処理できます。また、最大搭載コア数が4倍となったことで、サーバー上に稼働する仮想サーバー（LPAR:論理区画）に割り当てられるCPUコア数も**0.1**個から**256**個までと、従来の4倍の範囲で選択できるようになったため、業務の特性や規模に応じて、さらに柔軟にCPU資源を割り当てられるようになりました。メモリーにおいても、従来の2倍の容量である**8**テラ・バイト（TB）を搭載できるため、サーバー統合における統合率も2倍に高まりました。

また、従来の4倍ものCPUコアを搭載できるPower 795においては、信頼性を高めるため、仮想サーバーを制御するファームウェアをメモリー上にコピーする際、2重にコピーする機能「Active Memory™ Mirroring for Hypervisor」を搭載しました。本機能により、主コピーのメモリーに不具合が発生した場合に副コピーを自動的に呼び出せるため、不具合による停止の発生率を低下させます。

また本日、価格性能比が従来の2～3倍に向上した搭載CPU数が1個あるいは2個のPOWER7搭載エントリー・モデルの4機種を発表します。

本日発表のエントリー・モデルにおいて、「IBM Power 710 Express」および「IBM Power 730 Express」は、2U（ユニット）サイズのラックマウント型サーバーです。Power 710は最小構成価格が**907,800円**と、**100万円**を切る価格にしました。Power 710とPower 730は、急速なビジネスの成長により、サーバー台数を増やすことで処理能力を高める「スケール・アウト」の手法でシステムを拡張させているお客様に適しています。

「IBM Power 720 Express」および「IBM Power 740 Express」は、4Uサイズのラックマウント型およびタワー型の両方を提供するエントリー・モデルで、中堅中小企業や大手企業の部門・支店において、業務の規模や特性に応じて選択できます。Power 720および740は、Power 710や730に比較して、搭載ストレージ容量が約**30%**多く、テープ・ドライブを内蔵できるようになっています。

Power Systems™ に搭載されるIBMのUNIX OSである「AIX®」においても、本日、新バージョンである「IBM AIX V7.1」を発表します。AIX V7.1は、POWER7の能力や機能をフル活用できるだけでなく、セキュリティや半導体ドライブ（SSD）への対応を強化しています。Power Systemsは、AIXと組み合わせて活用することにより、IBMメインフレームの**99.999%**に次ぐ**99.997%（*3）**の稼働率を実現し、ビジネスを支えるインフラに必要な可用性の向上も可能となります。

本日発表のハードウェア5製品は本日から販売し、9月17日に出荷を開始します。また、AIX V7.1は、8月31日より販売を開始し、9月10日から出荷します。各製品の詳細は以下のとおりです。

（1）IBM Power 795

- CPU: 動作周波数 3.7/4.0/4.25 GHz、CPU数 4～32（コア数: 24～256）
- 最大メモリー容量: 8TB
- 最大ディスク・ストレージ容量: 1,248 TB
- 最小構成価格（税別）: 58,878,600円
- 出荷開始日: 9月17日
- 保守サポート: 1年保証（24時間、365日）

（2）IBM Power 710 Express

- CPU: 動作周波数 3.0/3.55/3.7 GHz、CPU数 1（コア数: 4/6/8）
- 最大メモリー容量: 64GB
- 最大ディスク・ストレージ容量: 1.8 TB
- 最小構成価格（税別）: 907,800円
- 出荷開始日: 9月17日
- 保守サポート: 3年保証（翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス）

（3）IBM Power 730 Express

- CPU: 動作周波数 3.0/3.55/3.7 GHz、CPU数 2 (コア数: 8/12/16)
- 最大メモリー容量: 128GB
- 最大ディスク・ストレージ容量: 1.8 TB
- 最小構成価格 (税別): 2,169,600円
- 出荷開始日: 9月17日
- 保守サポート: 3年保証 (翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス)

(4) IBM Power 720 Express

- CPU: 動作周波数 3.0 GHz、CPU数 1 (コア数: 4/6/8)
- 最大メモリー容量: 64GB / 128GB
- 最大ディスク・ストレージ容量: 2.4 TB
- 最小構成価格 (税別): 1,085,700円
- 出荷開始日: 9月17日
- 保守サポート: 3年保証 (翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス)

(5) IBM Power 740 Express

- CPU: 動作周波数 3.3/3.55/3.7 GHz、CPU数 1もしくは2 (コア数: 4/6/8/12/16)
- 最大メモリー容量: 256GB
- 最大ディスク・ストレージ容量: 2.4 TB
- 最小構成価格 (税別): 2,475,200円
- 出荷開始日: 9月17日
- 保守サポート: 3年保証 (翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス)

(6) IBM AIX V7.1

- 最小構成価格 (税別): 51,000円
- 出荷開始日: 9月10日

写真:

- IBM Power 795 :
http://www.ibm.com/systems/jp/photo/power/picture/795_l_01.jpg
- IBM Power 710 :
http://www.ibm.com/systems/jp/photo/power/picture/710_l_01.jpg
- IBM Power 720 :
タワー型: http://www.ibm.com/systems/jp/photo/power/picture/720_l_02.jpg
ラック型: http://www.ibm.com/systems/jp/photo/power/picture/720_l_01.jpg

IBMは、本日発表のPOWER7搭載サーバーも含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

- (*1) 浮動小数点演算において、200ギガ・フロップス (1秒間に2000億回) 以上の速度を発揮します。
- (*2) rPerf値の比較に基づくものです。rPerfは、IBM Power Systemサーバーの相対評価測定値で、CPUやメモリー処理に関する性能を重視する環境に特に有効な測定手法です。Power 595のrPerfは553であるのに対し、Power 795のrPerfは2978.16です。
- (*3) 「ITIC 2009 Global Server Hardware & Server OS Reliability Survey Results, July 7, 2009」に基づいています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびActive Memory、AIX、POWER6、POWER7、Power Systemsは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

安全で環境に配慮したシップリサイクルを支援

2010年8月17日

財団法人 日本海事協会
日本アイ・ビー・エム株式会社

安全で環境に配慮したシップリサイクルを支援 クラウドを活用したウェブ上の有害物質情報管理ソリューションを提供

財団法人日本海事協会（本社：東京都千代田区、会長：上田 徳）は、船主、造船所、船用機器・部品・材料メーカーなど海事関係者のシップリサイクル条約へのスムーズな対応を支援するため、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）と共同で、インターネットを経由してサービスを提供するクラウド環境を利用した「船舶有害物質情報管理ソリューション」に関わる研究開発を実施します。

シップリサイクルでは、船の建造、運航、解体等のリサイクルを通じ、材料メーカー、部品メーカー、機器メーカー、造船所、船主、船員、リサイクル施設、関係国、船級協会と多くの当事者が世界中に存在します。2009年5月に採択されたシップリサイクル条約（2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約）では、インベントリと呼ばれる船内の有害物質の一覧表で有害物質の情報を伝達することで、安全で環境に配慮した船舶の解体作業を目指しています。

本共同研究では、このインベントリをウェブ上で作成段階から解体時の利用に至るまでのすべてのプロセスで関係者が共有することにより、どのような形の当事者の関与が利便性や効率性を増すのかの研究、また、システムが可能とするシップリサイクルのビジネスモデルの調査を行う一方、セキュリティの面など運用上の課題とされる項目について検討を行います。

具体的には、これまで日本海事協会が世界に先駆けてCDにより配布してきたインベントリ作成ソフトPrimeShip-INVENTORYの機能であるインベントリ作成部分について、クラウドを利用したウェブシステムとして構築し、このウェブシステムをモデルとして検討を進めます。

日本海事協会は、世界最大の国際船級協会として、海上における人命と財産の安全確保及び海洋環境の汚染防止のため、最高品質の船級サービスの提供を行うということに加え、船舶海洋技術の中核機関として、多数の海事関係者と共同研究を展開することで、広く海事産業への貢献を図っておりますが、今回の共同研究もこの取組みの一環であります。

IBMは地球がより賢く進化していくことを示す「スマーター・プラネット」というビジョンの下、地球を、より賢く、よりスマートにするためのさまざまな取り組みを行っています。今回のシップリサイクルを支援する取り組みもその一つとなります。

 当報道資料の英文はこちら [the English Version](#) （16.2KB）

Adobe® Reader®が必要

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMがDatacapを買収

2010年8月16日

IBMがDatacapを買収

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年8月10日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、ニューヨーク州タリタウンに本拠を置く非公開企業のDatacap Inc.を買収したことを発表しました。Datacapは、非構造化情報の電子化（キャプチャー）、管理や自動化による情報の流れの変革を通じて、ビジネス・プロセスの改善、印刷関連コストおよび人為的ミスの削減、規制や法律の準拠などを支援するソフトウェアの主力メーカーです。金銭面での条件は公表されていません。

この買収により、業務で大量の文書を使用する医療、保険、政府、金融などの業界における、情報資産の電子化、管理および自動化を支援するIBMのソリューションがいっそう強化されました。またHIPAA（医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律）やサーベンス・オクスリー法（SOX法）などの法律や規制への準拠の必要性が高まっている環境下において、スキヤニングやキャプチャーを必要とする新たな記録管理のソリューションの導入による情報の正確度の向上やさらなるコスト削減、ビジネス・プロセスの迅速化が求められています。

Datacapの顧客の多くは先見性を備えた企業や組織であり、文書のキャプチャーやエンタープライズ・コンテンツ管理（ECM: Enterprise Contents Management）ソリューションを通じて、ビジネスの効率化や変革を推進しています。Datacapが提供するキャプチャー・ソリューションの顧客は200以上にのぼり、その適用分野も多岐にわたります。主要な顧客としては、シカゴ州公衆衛生省や、バージニア州税務局、BlueCross BlueShield of Arizona（非営利医療保険機関）、Goodyear Tire & Rubber Company、オランダ税務局、Dow Jones & Company、カリフォルニア州オレンジ郡上級裁判所、ハワイ州税務局、St. Vincent Hospital and Health Care Centerなどが挙げられます。

今日の企業は、非構造化情報（コンテンツ）の管理とコスト削減の両立という課題に直面しています。推定では毎日15ペタバイトの情報が新たに作成されており、その約80%を非構造化情報が占めています。こうした状況を踏まえて、Datacapのキャプチャー・ソリューションは、保険請求や納税申告、多様な形式の請求書や船積書類など、正確度が需要となる多種多様な文書や書類の電子化（イメージ化）や情報の入力作業を自動化します。

ビジネス・プロセスの変革や簡素化に企業が取り組む際には、非構造化情報から、それが紙媒体であろうと電子媒体であろうと、価値のある情報を得ることが極めて重要であり、Datacapはこのプロセスを大幅に迅速化します。構造化された情報はもとより、電子メールやJPEG/GIFの画像ファイル、Microsoft® PowerPointによるプレゼンテーションファイルなど多種多様な形式のフォーマットの情報から、瞬時にかつ自動的に意思決定に役立つ情報を獲得します。人手による情報伝達を削減し、組織全体への速やかな情報伝達を加速化することが、中小企業、小規模部門からグローバルな組織までの、迅速なアナリティクスとビジネス・プロセスの変革を促進します。

例えば、買掛金担当部署では、紙だけでなくFAXや電子メールの添付ファイルで請求書を受け取ることが増えていますが、今後は、文書の印刷やスキャンに費用や労力をかけることなく、迅速、確実に必要な情報を獲得できるようになります。さらに、電子カルテ（EHR）の導入を検討している医療関係機関は、保険請求や通信文書、医療審査、申請書類の手作業での非効率なイメージ化プロセスを自動化するだけでなく、情報の入力を自動化することにより、労働力の削減と情報の正確度の向上を図ることができます。また、医療記録や診察申告書、検査結果などの電子的な記録管理は、今後の医療の合理化を推進していく重要なカギになるといえます。

DatacapによりIBMの業界別ソリューションはさらに拡充しました。ECMや先進的な業務処理管理（Advanced Case Management）によるコンテンツ管理、プロセスの最適化、コンプライアンス遵守は、さらなる適切かつ迅速な意思決定を支援します。

Datacapのお客様が既に採用されているIBMとDatacapの技術に対してIBMは継続して開発投資するため、お客様は従来のシステムから切り換える必要はなく、さらに広範な機能を利用できるようになります。

IBM ECM担当バイス・プレジデント、ロン・アーカンブラック（Ron Ercanbrack）は次のように語っています。「組織におけるビジネスの変革には、事業のさまざまな要件や課題、目標に対応できる強固かつ柔軟な技術プラットフォームだけではなく、お客様が事業を展開する各産業分野のビジネス・プロセスに対する十分な理解が求められます。私たちはIBMのドキュメント・キャプチャー戦略の基盤として、Datacapの採用を決定しました。高度なビジネス・ルールと連動する同社のキャプチャーソリューションは、業界でも他社を寄せ付けない素晴らしい技術であり、IBMのソリューションを補完します。」

元Datacap CEO、現IBM ECM担当ディレクターのスコット・ブラウ（Scott Blau）は次のように述べています。「Datacapは市場の最先端に行く柔軟なキャプチャー・プラットフォームを開発してきました。今後はIBMとして全世界のお客様のニーズに対応していきます。これまで15年間にわたるIBMと提携関係により、Datacapの製品は既にIBMのECM製品群と緻密に統合されており、IBMは完全なキャプチャーソリューションを今すぐに提供できます。」

DatacapはIBMソフトウェア・ソリューション事業のECM部門に統合されます。

IBM ECMに関する詳細については、以下のサイトまたは [Twitter](#) をご覧ください：
<http://www.ibm.com/software/data/content-management>（US）

IBM Analyticsに関する詳細については、 [Twitter](#)、[Business Analytics & Optimization Press Kit](#)（US）および [Analytics: How it Works on YouTube](#)にてご覧いただけます。

当報道資料は2010年8月10日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32253.wss>（US）

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。
Microsoftは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

日本のCEOの調査結果、グローバル化への適応が最大の課題

2010年8月10日

日本のCEOの調査結果、グローバル化への適応が最大の課題

パラダイム・シフトに直面し強い危機感

創造性とグローバル思考を備えたリーダーを求め人材改革に積極的

意思決定の迅速さを重視しトップダウン志向、特に「花形」企業に顕著

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、今年5月に発表した世界のCEO（最高経営責任者）を対象に行った調査結果「IBM Global CEO Study 2010」について、日本のCEOの傾向を深く分析し、「IBM Global CEO Study 2010 Japan Report（以下、Japan Report）」としてまとめ、発表しました。

日本のCEOは世界のCEOよりも、外部環境変化に対する危機感が強く、特に「グローバル化」そして「成熟市場から新興市場へのシフト」に適応する必要性を強く感じていました。自社に最も影響を与える外部要因を「グローバル化」として回答した日本のCEOの割合は41%で、世界のCEO全体の23%の約2倍でした。また、今後5年間で「成熟市場から新興市場へのシフト」が自社に影響を与えると回答した日本のCEOは73%に上り、全体の50%と比べて約2割高くなりました。

その他、日本のCEOが影響を与えると回答が、世界のCEOのそれを大きく上回ったのは、「環境や社会問題に対する関心の高まり」、そして「人材不足」でした。今後5年間で「環境や社会問題に対する関心の高まり」が自社に影響を与えると回答した日本のCEOは実に84%に上り、全体の59%を大きく上回りました。同様に「人材不足」が自社に影響を与えると回答した日本のCEOは71%で、中国の78%、韓国の64%と同様に高く、欧州の45%、北米の58%と比べて高い割合を示しました。グローバル人材の不足を懸念していることがうかがえます。

また、日本のCEOは、新たな経済環境は、変化が急激で、複雑で、かつ従来の構造と異なるパラダイム・シフトである認識を示しました。他方、その将来動向について「予測ができない」と回答した割合は38%と、世界のCEOの65%に対して低い結果となりました。また今後5年間に克服すべき課題の複雑さが、「実質的には複雑だと思っていない」と回答した日本のCEOは35%で、全体の10%を上回りました。日本のCEOは、事業環境の変化の方向性、自社が取り組むべきことは分かっていると考えていることが推察できます。

また、日本のCEOは人材改革に積極的であり、「花形」企業ではその傾向はさらに顕著でした。顧客接点については、ボリュームゾーンである新興国の顧客ニーズを捉えるため、製品やサービスの価格と価値のバランスをとることで適応しようとしていると推察されました。さらに、グローバル市場で業績を高めるには自社だけでなく、外部企業との連携など外部の能力を取り組むことに積極的でした。

日本企業と日本の花形企業の特徴

既発表の「IBM Global CEO Study 2010」では、好業績企業が注力している3つの領域「組織に創造性を発揮させるリーダーシップ」、「顧客接点を新たな発想に作り変える」、「オペレーションに巧さを追求する」を掲げました。

さらにJapan Reportでは、金融危機前までの長期的な利益成長と金融危機後の顕著な利益回復を実現した日本の上場企業を、「花形企業」*とし、その傾向を分析しましたその3領域での、日本企業、および花形企業の特徴を示しています。

1.組織に創造性を発揮させるリーダーシップ

日本のCEOは、世界のCEOと同様に、リーダーの資質として「創造性」を最も重視していました。日本の特徴としては、経済環境の認識の解釈を裏付けるように、日本のCEOは世界のCEOよりも「グローバルな思考」を重視していました。

また、今後5年間で「スキルと能力を変革する」と回答した日本のCEOは82%、調査にご協力いただいた「花形」企業では100%であり、世界全体の71%を上回りました。日本のCEOは人材改革に積極的であり、花形企業ではその傾向はさらに顕著であると言えます。

戦略実現のために、「議論の徹底」よりも「迅速な意思決定」を重視すると回答した日本のCEOは47%、「花形」企業では67%と、世界全体の32%を大きく上回りました。また、「ロコミでの納得感醸成」よりも「トップからの意思伝達」を重視すると回答した日本のCEOは59%、「花形」企業では63%と、これも世界全体の25%を大きく上回りました。そして「説得」よりも「指示と命令」を重視する傾向がありました。日本のCEOは、変化の激しい環境に適応するため、迅速に意思決定し、トップダウンで実行しようとしていることがうかがえます。

2.顧客接点を新たな発想に作り変える

日本のCEOは、「製品・サービスの価格と価値のバランス」を重要課題としており、世界全体の45%に対して日本は76%、「花形」企業では100%でした。インタビュー中に頂いたコメントと併せると、日本国内での低価格志向への対応と、新興国市場におけるボリュームゾーンのニーズへの適応が課題となっていると解釈できます。

そして、今後5年間の取り組みとして、「情報力を向上させ」、「顧客により近づく」と回答した割合は、世界全体と同様に高く、それぞれ、76%、91%に達しました。

3.オペレーションに「巧さ」を追求する

花形企業40社のうち、21社は今回の金融危機以前から、グローバル市場展開が利益を獲得していましたが、うち16社は既に新興国市場が利益の源泉となっていました。

そのなかで、オペレーションを「グローバル最適化」と回答した割合は、花形企業では63%に達し、日本の34%および

世界全体の**32%**を大きく上回りました。

さらに、複雑性への対処について、それを「管理するか」または「単純化するか」という質問に対して、「単純化する」回答した割合も、花形企業では**63%**に達し、日本の**55%**および世界全体の**48%**を上回りました。グローバルな事業展開は、高い複雑性に直面しますが、自社内の構造を単純化することで複雑性に対処しようという意味がうかがえます。

また、今後の変革において「広く外部と提携する」と回答した割合は、世界全体が**70%**に対して、日本では**65%**、花形企業では**88%**に達しました。日本企業の自前主義は、もはや過去のものであり、日本企業、特に花形企業は外部の能力を取り込むことに積極的であるといえます。

＊上場企業**3,611**社（金融と証券をのぞく）の財務分析をもとに、金融危機前までの長期的な利益成長を実現し、さらに金融危機後に顕著な利益回復を実現した企業を「花形」企業として定義し、全体で**40**社あり、そのうち回答のあった調査企業は**9**社です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMがデータ圧縮技術に優れた**Storwize**を買収

2010年8月5日

IBMがデータ圧縮技術に優れた**Storwize**を買収

業界でも類を見ないリアルタイム・データ圧縮技術で、データ保存効率を向上させ、最大**80%**のストレージ容量を削減

【米国ニューヨーク州アーモンク、2010年7月29日（現地時間）発】

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、マサチューセッツ州マールボロに拠点を置く非公開企業の**Storwize**を買収することで両社が最終合意に達したと発表しました。**Storwize**のリアルタイム・データ圧縮技術によって最大**80%**の物理ストレージ容量を削減することができ（1）、データ分析やその他のアプリケーションにおいて効率性を高め、コストを縮小します。買収は、慣例上の必要条件を満たした上で、2010年第3四半期に完了する予定です。金銭面の条件は公表していません。

Storwizeは、**Mobileye**、**Polycom Israel**、**Shopzilla**および三井住友建設株式会社をはじめ、エネルギー、製造、金融、保険、通信およびクラウドサービスなど多岐に渡る業界で**100社**以上の顧客を抱えています。

Storwizeの買収によりIBMは、ファイルや仮想イメージ、データベースなどのさまざまな種類のプライマリー・データやアクティブなデータを、パフォーマンスを低下させることなくリアルタイムで圧縮できるという、業界にも類を見ないストレージ技術を得ることになります。この技術はセカンダリー・データやバックアップ・データのみを圧縮するその他の圧縮技術とは対照をなす技術です。プライマリー・データを圧縮できることにより、**Storwize**のユーザーは同じストレージ容量に最大**5倍**も多くデータを保存できるだけでなく、データを一箇所にまとめて保存でき、また電力・冷却コストも削減できるようになります。

この技術は、世界中でデータの量が供給可能なストレージを大幅に上回っている昨今においては非常に重要です。またIDCの調査によると、**2008年から2013年の間に**、世界的に企業向けのストレージ容量の需要が毎年**43%**を超えて成長し、急速に拡大すると予想されています（2）。

データを圧縮することによってデータが小さくなり、ファイルやデータベースの容量を削減することができます。**Storwize**の**Random Access Compression Engine（RACE）**は、業界標準の圧縮アルゴリズムをベースとしており、パフォーマンスの低下を伴わないリアルタイム・データ圧縮を実現する**Storwize**の特許技術を使用しています。

Storwizeの技術を使用することによって、ストレージ機器を追加することなく、複数のソースからより多くのデータを取り込むことで、分析アプリケーションの性能を向上させることができますようになります。また、リアルタイムでデータを圧縮することにより、トランザクションのワークロードに対し、**4倍も速く**データを供給できるようになります（3）。

Storwizeのデータ圧縮は、業務またはITプロセス、あるいは他のアプリケーションに影響せず、また使用するにあたって特殊なスキルを必要としません。製品のインストールは最短**4時間**で完了し、その間のシステム・ダウンタイムはまったく発生しないか、発生しても最小限に抑えられます。

IBM System Storage and Networkingのゼネラル・マネジャー、ブライアン・トルスコウスキー（Brian Truskowski）は次のように述べています。「リアルタイム・データ圧縮は、大量データに対し低コストでの分析や意味付けを実現し、新たなサービスを提供するという、顧客ニーズに応える大きな力となります。IBMの革新的なストレージ・ソリューションのポートフォリオに**Storwize**が加わることによって、お客様が増加し続けるデータに対応し、さらに多くのデータを分析に活用できるよう、IBMはより強力に支援できるようになりました。」

Storwizeの最高経営責任者、エド・ウォルシュ（Ed Walsh）氏は次のように語っています。「IBMは今後のストレージ製品の方向性についてもっとも強力なビジョンを持っており、そのビジョンの一部となれたことを嬉しく思っています。当社の有能な社員と革新的なストレージ・ソリューションが、IBMの世界規模の販売、サービスおよび研究開発と融合することで、より多くのメリットをお客様に提供できるようになります。」

Storwizeの技術は、IBMが獲得および開発した、データの保存効率とデータ分析を向上させる以下のような主力製品に統合されます：

- 圧縮技術を統合することで、データの保存効率を大幅に向上させることができる、 **ProtecTIER®** 重複データ削減技術。
- データの迅速な分析に必要な性能を提供する、 **XIV®** ハイエンド・ディスク・ストレージ・アーキテクチャー。
- IBMリサーチが開発した、単一のファイル・システムで数ペタバイト単位のストレージをサポートする、IBMの **Scale-out Network Attached Storage（SONAS）**。
- パフォーマンスを常時監視して、最も使用頻度の高いデータのみを高速ソリッド・ステート・ドライブ（SSD）に移動できる、IBMの主力製品である **DS8700** ディスクストレージ・システム向けの **IBM® System Storage® Easy Tier™** 機能。

Storwizeアプライアンスは、IBM NシリーズやSONASの他にも、EMC、HP、NetAppやその他のベンダーの一般的なNASシステムにも対応します。**Storwize**のリアルタイム圧縮技術により、重複データ削減やシン・プロビジョニング、およびその他のデータ保存効率化技術を既に導入しているお客様に付加価値を提供することができます。

今回の買収は、IBMが継続しているリアルタイム圧縮技術への投資の一環であり、DB2®およびInformix®では、圧縮技術によ

り、総合情報管理コストを80%まで削減できることが示されました。

Storwizeについて

Storwizeはリアルタイム・データ圧縮技術を活用してオンライン・ストレージを最適化し、パフォーマンスを低下させることなく、大幅なコスト削減を実現します。Storwize STN アプライアンスはStorwizeのRandom Access Compression Engine™ (RACE) をベースとしており、パフォーマンス、ストレージ、アプリケーション、ネットワークまたはプロセスを変更することなく、50～80%のプライマリー・ストレージを透過的に圧縮します。RACE は、Storwizeアプライアンスがリアルタイムでのランダム・アクセスと決定的で損失のないデータ圧縮を実現し、安定かつ一貫したパフォーマンスとデータの整合性を維持することを保証します。Storwizeは、企業がストレージを拡充するペースを緩め、管理や電力、冷却コストを含めたストレージの維持管理関連コストの削減を支援しています。Storwizeはマサチューセッツ州マールボロに拠点を置く、世界規模で事業を展開している企業です。Storwizeは妥協しない最適化技術を提供しています。

IBMについて

IBMに関する詳細については、こちらのサイトをご覧ください: <http://www.ibm.com> (US)

IBM Storageに関する詳細については、こちらのサイトをご覧ください: <http://www.ibm.com/systems/storage/> (US)

(1) Storwizeアプライアンスで収集した圧縮データで算出。圧縮率はファイル・タイプやコンテンツによって異なります。圧縮済みのデータは、Storwizeの技術で再圧縮できない場合があります。

(2) IDC, Worldwide Enterprise Storage Systems 2009-2013 Forecast Update, Doc # 221287, 2009年12月版より。

(3) Storwizeが実施し、Storwize/IBM Technical Validation Report, 2009年11月版で発表した内部トランザクション処理性能試験による。

当報道資料は2010年7月29日(現地時間)にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32219.wss> (US)

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびDB2、Easy Tier、Informix、 ProtecTIER、System Storage、XIVは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年8月4日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

[新任 2010年8月1日付]

執行役員 **GBS事業** ビジネス・アナリティクス&オブティマイゼーション担当
鴨居 達哉

プレスリリース

データ・バックアップに最適な重複データ削減機能付きストレージ製品

2010年8月4日

データ・バックアップに最適な重複データ削減機能付きストレージ製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、重複したデータを削減することで効率的なデータ保存を実現し、中堅中小企業や、大手企業の部門単位でのデータ・バックアップに最適なストレージ製品「IBM® System Storage® TS7610 ProtecTIER®（プロテクティア） Deduplication Appliance Express（以下 TS7610）」を発表します。

同製品は、アクセスの速いディスクにデータを保存しながら、テープ装置によるバックアップ運用方法を適用できる仮想テープ・ライブラリー装置であり、重複データを削減する機能によってストレージ容量の最大25倍のデータを格納できる「ProtecTIER」アプライアンス製品のエントリー・モデルです。上位機種が専用ラック型の形状であるのに対し、同製品は、標準ラックに搭載できる3U（ユニット）サイズのコンパクトな形状にしました。重複データ削減機能においては、上位機種と同様に、IBMが特許取得した独自のアルゴリズム「HyperFactor®」を活用しています。一般的に利用されている「ハッシュ関数方式」では必要データを誤って削除する可能性がわずかにありますが、IBMのHyperFactorはデータ損失リスクがゼロであり、信頼性の高い方式です。

同製品には、ストレージ容量が4テラバイト（TB）と5.4TBの2モデルがあり、5.4TBのモデルでは、最大135TBのデータを保存することができます。4TBモデルの最小構成価格は8,042,500円（税別）、5.4TBモデルの最小構成価格は9,218,500円（税別）です。両モデルは8月5日よりIBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

また本日、「IBM System Storage TS7610 ProtecTIER Deduplication Appliance Express 半額キャンペーン」を開始し、本日から2010年12月15日までの期間において、TS7610の両モデルの価格を半額にして販売します。

製品写真:

http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/ts7610_l.jpg

http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/ts7610_r.jpg

IBMは、本日発表のTS7610も含め、急増するデータを効率的に管理するスマートな情報管理基盤を提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびHyperFactor、ProtecTIER、System Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」を設立

2010年8月4日

クリエイティブ・シティ・コンソーシアム

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」を設立
～グランドデザイン、社会実験テーマ、交流による創発の場など検討を開始～

株式会社三菱総合研究所、コクヨファニチャー株式会社、東京急行電鉄株式会社、東京電力株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本電信電話株式会社（以下、発起人6法人）は、本日、日本におけるクリエイティブ産業（※1）集積に必要な都市環境要件を検討する「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」（以下、コンソーシアム）を設立いたしました。

本コンソーシアムは、将来の日本経済において重要な役割を占めるクリエイティブ産業にとって、その発展を支えるクリエイティブな人材や産業を集積することができる「都市の役割・機能」が重要であると考えます。その都市機能を明確にしているために、二子玉川地区（※2）を最初の社会実験のモデル地区として、クリエイティブな人材、産業が集積し、創造性を刺激し、自発的に成長を促進する都市環境を整えたビジネス地域の創出を目指します。

本年度は、設立趣旨に掲げた構想を精緻化しコンソーシアム活動の到達目標を定めるため、発起人企業を中心に様々な都市で語られる「クリエイティブシティ論」も参照しながら、現在都内最大級の再開発の進む二子玉川地区をモデルとして、クリエイティブシティに求められる都市機能や創造性を発揮しやすいワークスタイル等、クリエイティブシティのグランドデザインの策定を行います。

また、コンソーシアム内に複数社からなるワーキンググループを設け、クリエイティブシティを支える都市の基幹インフラ、知的創造に適したワークスタイル、クリエイティブ産業全体で必要とされる次世代メディアなど、検討すべきテーマを決めて、実証実験を開始していく予定です。なお、設立当初は「スマートシティ」、「フューチャーワーク」、「ネクストメディア」、「スマートライフ」などのテーマで、順次立ち上げていく予定です。

加えて、本コンソーシアムの会員企業やクリエイティブ産業従事者の、立場や組織の枠にとらわれない多様性にあふれた交流によって創造性を刺激する拠点をつくるために、二子玉川地区に「カタリストフロア（仮称）」を設置することを予定しています。ここでは、「オープンラボ」として、会員企業を中心に、クリエイターや行政関係者、投資関係者等などが交流し、ディスカッションができるオープンな場とすることで多様なクリエイティブ産業従事者が集い、創発を促進することを目指します。

尚、コンソーシアムで得た活動成果については、会員に周知を図るとともに対外的にも発信していきます。

（※1）クリエイティブ産業とは、知的創造によって創出される新しい価値を社会に提供する企業と、それらの企業を支える隣接企業から構成される産業を指します。

（※2）二子玉川地区は、世界都市・東京にありながら、緑地や河川などの豊かな自然を残し、渋谷や都心へのアクセスにも高い利便性を有しているハイブリッドな環境であるとともに、創造的文化基盤も有しております。また、現在は二子玉川東地区第一種市街地再開発事業も進捗し、今後も発展可能性のある地区です。

1. クリエイティブ・シティ・コンソーシアム参画者名簿

会長	:	小宮山 宏 三菱総合研究所理事長（前東京大学総長）
副会長	:	松島 克守 社団法人俯瞰工学研究所代表理事、東京大学名誉教授
幹事会員	:	株式会社三菱総合研究所 コクヨファニチャー株式会社 東京急行電鉄株式会社 東京電力株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 日本電信電話株式会社
法人会	:	株式会社アール・アイ・エー イツ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社イトーキ 株式会社岡村製作所 クロープライド株式会社 株式会社講談社 サンデン株式会社 シナジーメディア株式会社 3Di株式会社 株式会社ソリトンシステムズ 株式会社DGコミュニケーションズ 株式会社東急エージェンシー 東急不動産株式会社 株式会社東急レクリエーション 東京ガス株式会社 東神開発株式会社 株式会社日建設計 日本デジタル配信株式会社 ビクターエンタテインメント株式会社 株式会社ビーコンエヌシー 株式会社アイキューブ 富士通株式会社

学術会員	:	青山友紀	慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授 産学連携デジタル映像コンソーシアム会長
		赤池学	ユニバーサルデザイン総合研究所所長
		金子満	東京工科大学メディア学部教授 特定非営利活動法人デジタル・コンテンツ・ インスティテュート理事長
		紺野登	多摩大学大学院教授
		佐藤一彦	立教大学現代心理学部教授
		平本一雄	東京都市大学生生活学部長
		藤井哲郎	東京都市大学環境情報学部教授 (8月4日時点・五十音順・敬称略)
事務局	:	株式会社三菱総合研究所	
公式ホームページ	:	http://www.creative-city.jp	

2. 設立趣旨

戦後、ものづくりを核に持続的な発展を続けてきた日本経済ですが、飽和する国内需要、新興国の台頭などを背景とし、産業の空洞化、高齢化社会の進行、労働人口減少など、高付加価値を生む知識集約型の「クリエイティブ産業」が果たす役割は今後より一層増大すると見られています。芸術・文化に限らず、ハイテク産業や研究開発も含めて考えると日本の創造的産業は、他国に比して拡大の余地は高く、今後の日本経済において重要な位置を占めることになると考えられています。世界経済のグローバル化、産業構造変革の中、先進各国では、国際競争力を保つためにクリエイティブ産業の育成に着目し、さまざまな都市で「クリエイティブシティ論」が語られていますが、その際には、その社会が固有に抱える様々な課題に対して向き合い、一般論ではない都市の在り方を論じることが必要となっています。

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」は、具体的なフィールドとして、現在都内最大級の再開発が進む東京都世田谷区の二子玉川地区に注目し、学識経験者、行政と連携し、「国際競争力のある創造的産業育成に果たすべき都市の役割」について検討し、日本の産業や文化、経済の発展に対して寄与・貢献することを目指します。

3. 活動スケジュール（予定）

- 8月4日（木曜日） 設立総会開催（コンソーシアムの設立）
- 12月 クリエイティブシティのグランドデザイン発表
セミナー・シンポジウムの開催
- 2011年春 カタリストフロア（仮称）オープン
- 2011年～14年 クリエイティブシティの具体化検討

4. 主な活動内容

- 「クリエイティブシティ」のグランドデザインの検討・発信
企業や就業者、生活者にとって魅力ある『クリエイティブシティ』のコンセプトについて検討し、参加企業を広く募るため、『クリエイティブシティ』のコンセプトや、二子玉川、広くは渋谷周辺地域における新たなワークスタイル、ビジネススタイルについて、セミナーやイベントの開催を通じて積極的に発信します。
- 「クリエイティブシティ」実現のために必要なインフラの研究・実験・実証
「クリエイティブシティ」実現のため必要なインフラについて検討し、その具体的事項をプロトタイプ・プロジェクト（創発や創造的問題解決のための場づくり、低炭素化都市のための情報通信プラットフォームなど）としてまとめ、関係者に広く提言します。
- 「クリエイティブシティ」の実現・持続的発展に向けての活動
参加企業と二子玉川、広くは渋谷周辺地域を対象とした事業の検討・計画・設計をし、また、連絡会・交流会・イベントの開催など、クリエイティブシティの持続的発展のために活動していきます。

プレスリリース

公共ウェブサイトのアクセシビリティ向上事業に着手

2010年8月2日

株式会社 鳥取県情報センター
株式会社 ケー・オー・エイ
日本アイ・ビー・エム株式会社

公共ウェブサイトのアクセシビリティ向上事業に着手

鳥取県情報センター、KOA、日本IBMが共同で、Webアクセシビリティ・クラウドセンターを構築

株式会社 鳥取県情報センター（本社:鳥取県鳥取市、社長:谷口真澄、以下TIC）と株式会社 ケー・オー・エイ（本社:鳥取県米子市、社長:小西慶太、以下KOA）、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社:東京都中央区、社長:橋本孝之、NYSE:IBM、以下日本IBM）は、総務省のICTふるさと元気事業に採択された「Webアクセシビリティ・クラウドセンター構築による公共ウェブサイト・アクセシビリティ向上事業」に着手し、まず、鳥取県庁のウェブサイトを対象に、アクセシビリティ実現の画期的な試みに取り組んでいく、と発表しました。

近年、ほとんどの地方公共団体では、一団体あたり数千から数十万ページと言われる膨大な量のウェブページを通じて、市民に様々な情報を提供しています。高齢者、障がい者を含めた全ての市民が同等に行政から発信される様々な情報にアクセスできるという情報アクセシビリティの確保は、国および地方公共団体において緊急の課題となっています。

本事業で3社は、ウェブページ利用者であるユーザーとウェブサイトのオーナーの協働を可能にする「アクセシビリティ向上システム」を活用して発見されたホームページ閲覧上の不具合や改善要望を、今回新たに構築する「Webアクセシビリティ・クラウドセンター」に蓄積し、その情報を活用して実際のホームページの内容に変更を加えることなく、アクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくユーザー参加型アクセシビリティ向上サイクルを実現していきます。
*事業イメージはこちらをご参照ください。

「アクセシビリティ向上システム」は、例えば、視覚障がい者が、ホームページに図や画像で表示されている情報が理解できないという不具合を簡単な操作で報告すると、修正担当者が表示されている図や画像が何を示しているのか理解を助けるための補助情報（メタデータ）を付加し、「Webアクセシビリティ・クラウドセンター」に保管します。保管後、同じページにアクセスすると、付加された補助情報がIBMの最新のマッシュアップ技術によって自動的に読み込まれ、ウェブページに掲載されている情報が理解できるようになり、実際のウェブページの内容に変更を加えることなく、短時間でウェブページを改善できます。

「Webアクセシビリティ・クラウドセンター」はTICデータセンターに新設し、運用されます。また、TICは、障がい者と共同で「アクセシビリティ向上システム」が提供するツールを活用して補助情報作成業務を実施できる人材育成を行い、障がい者や高齢者の新たな知識・ノウハウの習得や雇用機会の創出に取り組みます。

また、「アクセシビリティ向上システム」は、地方公共団体が作成した膨大な量のウェブページのアクセシビリティ対応状況やJIS X 8341-3への準拠を自動評価する機能（改正版へも対応予定）に加え、ウェブページを閲覧するユーザーが情報アクセシビリティ上の問題点を報告する仕組みと、さらに問題点を即座に修正するツールを組み合わせた画期的なアクセシビリティを継続的、効率的に向上することを可能にする仕組みを提供します。この「アクセシビリティ向上システム」は、日本IBM東京基礎研究所が2008年に開始したインターネット上で一般のユーザーと視覚障がいを持ったユーザーが協働してウェブページのアクセシビリティを向上させるための画期的な試みである「Social Accessibility（ソーシャル・アクセシビリティ）プロジェクト」を通して得た知見および同研究所が培ってきた様々なアクセシビリティ技術を活用して構築されます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

太陽生命、デスクトップ・クラウドを活用

2010年7月28日

太陽生命保険株式会社
T&D情報システム株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

太陽生命、デスクトップ・クラウドを活用し、業務の効率化・中国でのオフショア開発（*1）を展開

太陽生命保険株式会社（社長：中込賢次）は、T&D情報システム株式会社（社長：山住明宏）および日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE:IBM）の協力のもと、IBMの「IBM® Smart Business Desktop Cloud クライアント環境仮想化サービス」を利用して、太陽生命の基幹業務を支える「イメージワークフロー用パソコン」で、個々のPCを仮想化するデスクトップ・クラウド環境を構築し、シンククライアント化（*2）を実現しました。

また、中国でのオフショア開発における環境についても、デスクトップ・クラウド環境を構築し、高いセキュリティレベルのシンククライアント化を実現しています。

今後、太陽生命およびTDSでは、更なる業務の効率化を目指し、デスクトップ・クラウド環境の対象業務を拡大していく予定です。

「デスクトップ・クラウド環境」の概念図は、こちらをご覧ください。

1. デスクトップ・クラウドによるPCの効率化とセキュリティ強化

太陽生命およびTDSでは、生命保険の契約査定・成立業務や保全業務、保険金のお支払い業務など、保険業務全般を処理する「イメージワークフロー業務処理」システムを、業界に先駆けて2002年5月に構築しました。

今回、この「イメージワークフロー業務処理」システムの更改に合わせ、業務の効率化とセキュリティ対策の一層の強化を目的として、イメージワークフローシステムを利用している約1,500台の本・支社パソコンを対象に、日本IBMの協力によりデスクトップ・クラウド環境を構築し、シンククライアント化を実現しました。新環境は、本年7月20日から稼働しています。従来のPC環境では、機能追加などが発生した場合、対象となる全てのパソコン毎に業務ソフトの導入・変更が必要でした。今回構築したデスクトップ・クラウド環境では、ソフトウェアを仮想化サーバ上で更新するだけで反映が可能となるため、全国の拠点へのソフトウェアの配布や各パソコンへの導入作業の必要がなく、迅速な対応とシステム運用の大幅な効率化が図れます。

また、パソコンの更改とソフトウェアのバージョンアップとの依存関係が薄れるため、パソコンを長く利用することが可能になり、各パソコンにデータを保存する必要もなくなることから、セキュリティ対策の強化も図れます。

2. デスクトップ・クラウドによる中国でのオフショア開発の展開

太陽生命およびTDSは、IBMの協力を得てシステム開発力の強化や効率的なシステム開発、開発コスト削減などを目的に、デスクトップ・クラウド環境を構築し、システム開発の製造工程を中国（大連）で実施する体制を確立しました。新開発環境は本年5月から稼働しております。

システム開発業務は、分析・設計～製造～テスト・検証などのそれぞれの工程を開発要員が分担して行いますが、日本での開発要員だけでなく、海外の技術者を含めて作業を分散し並行して実施することで、開発力を強化し最適なコストで効率的に開発を進めることができます。

また、新たに構築したオフショア開発用の開発環境では、中国の開発者は太陽生命のコンピュータセンターに中国の開発用パソコンから専用の回線を使用してアクセスすることになります。

今回のデスクトップ・クラウド環境により、オフショア開発における高いセキュリティレベルを確保し、中国の人材を活用して開発力を強化しながら、従来に比べ開発コスト削減・大幅な開発作業の効率化を実現します。

（*1）オフショア開発＝システム開発・運用管理などを海外の事業者などに委託すること。

（*2）シンククライアント化＝社員が使う個々のPCには最低限の機能しか持たせず、サーバ側でソフトウェアやファイルなどを管理し、個々のPCに配給するシステムのこと。

導入したIBM製品 ブレードサーバ「IBM BladeCenter®」およびx86サーバ「IBM System x®」

IBM、IBMロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

企業内電話資産を有効活用するコラボレーション新製品

2010年7月28日

企業内電話資産を有効活用するコラボレーション新製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、PBX（構内交換機）などの電話システムと連携し、固定電話、携帯電話、構内PHS、IP電話、ソフトフォンといった各種端末を効果的に活用できるソフトウェア「IBM® Lotus® Sametime® Unified Telephony（以下、Lotus SUT）8」を発表し、7月30日より提供を開始します。本製品は、使用する電話システムに依存しないため、既存の電話資産をそのまま利用することができます。

新製品「Lotus SUT 8」は、インスタント・メッセージング機能を提供するソフトウェア「IBM Lotus Sametime」と統合して活用することで、電話帳からコミュニケーションを取りたい相手の在席や不在といった状況、所在地、会議中かどうかなどを確認し、1クリックで電話をかけたり、電話会議を即座に開始することができます。また電話帳には、電話中かどうかの状況が表示されるため、無駄な発信を避けることができます。着信時には、指定した端末で通話することや、不在の場合には、状況に応じて適切な端末に自動転送することができます。これにより、相手の場所や使用端末を意識することなく発信することができ、メール以外の手段でより確実に相手とやりとりできるようになります。

また本日、「IBM Lotus Sametime」の新製品「IBM Lotus Sametime Standard 8.5.1」も発表します。本製品は、ファイル送信を含むテキスト・チャットやWeb会議など、リアルタイムのコミュニケーションに最適です。新製品では、対応するOSやモバイル機器を拡張します。OSはWindows® 7、Mac OS 10.6及びLinux®に、またモバイル機器は、従来のWindows Mobile、Nokia、Apple iPhoneに加え、BlackBerry Storm2と Bold2に対応します。さらに、Web会議機能の映像品質と安定性が改善され、フルHDの高い画面解像度1920×1080も利用することができます。

新製品群により、メールだけでなく、電話やインスタント・メッセージング機能といった様々なコミュニケーション・ツールを相互に連携させながら適材適所で使用することが促進され、企業内外のコラボレーションをより効果的に行うことができます。

新製品の使用料金は以下のとおりです。

IBM Lotus Sametime Unified Telephony 8:

※前提として、別途IBM Lotus Sametime Standardの購入が必要です
22,170円/1ユーザー（税抜）

IBM Lotus Sametime Standard V8.5.1:

10,300円/1ユーザー（税抜）

また、日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で提供します。新製品の詳細は、以下のサイトからご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/jp/lotus/products/sut/>

IBMは、コミュニケーション環境とコラボレーション環境とを融合させ、ビジネスの効率性を高めるという考え方「ユニファイド・コミュニケーション&コラボレーション」を提唱し、他社製品を含む様々な製品との連携・拡張が可能である、多様なツールを提供しています。本日発表の製品群は、お客様が「ユニファイド・コミュニケーション&コラボレーション」を実現するための重要な製品の一つです。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびSametimeは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

パートナーの情報発信、ビジネス創造、スキル向上の支援を強化

2010年7月26日

パートナーの情報発信、ビジネス創造、スキル向上の支援を強化

・パートナー専用のマーケティング支援窓口と情報発信・交流拠点を新設・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、IBMの製品やサービスを活用した、パートナーの独自ソリューションによるビジネスをさらに推進するための、パートナー支援の強化を発表します。パートナーの独自ソリューションに関するマーケティング活動の企画、運営などに関する専用支援窓口を開設するとともに、パートナー同士の情報交換や交流、ならびにお客様へのセールス・プロモーションの場として活用できる「IBMイノベーション・センター」をIBM新渋谷事業所（東京都渋谷区）に7月30日に開設し、パートナーのビジネスを支援する拠点としていきます。当社は、これらの新たな窓口や施設を活用し、パートナーの独自ソリューションによるビジネスの推進のために、「情報発信」、「ビジネス創造」、「スキル向上」の側面からの支援を強化していきます。

今回新設する専用支援窓口は、IBMが世界各国でパートナーと共同で推進してきたソリューション・マーケティングノウハウを活用して、オンチャネル・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：合田朋子）が運営し、パートナー独自ソリューションのマーケティングの企画、運営などを支援します。

また「IBMイノベーション・センター」は、IBM製品の検証・デモ環境、ならびにセミナールームなどを備えており、パートナー・ソリューションに関するIBM製品環境での作業全般や、お客様向けセミナーの開催などに活用できます。

今回発表する支援策の概要は、下記の通りです。

情報発信： パートナー・ソリューションがターゲットとする業種や市場などに合わせた包括的なプロモーション・プランを、マーケティング支援窓口が提案します。また、パンフレットなどの営業資料、Webサイトといった情報発信ツールの作成を支援します。

ビジネス創造： お客様向けのセミナーや、テレマーケティングなどのビジネス創造を推進するためのプランを提案するとともに、その企画・運営を、マーケティング専門窓口が支援します。また、セミナー会場や商談の場として、「IBMイノベーション・センター」を提供します。加えて、「IBMイノベーション・センター」では、新たなソリューションやビジネス創造のための交流拠点として、パートナーを対象としたIBM主催ならびにパートナーとの共催セミナーも開催します。

スキル向上： 「IBMイノベーション・センター」で利用できる最新のIBMハードウェアならびにソフトウェア環境を、パートナーの独自ソリューションの開発・検証や、お客様向けのデモなどに利用できます。また、IBMエバンジェリストによるスキル向上のための講座も定期的に開催するなど、パートナーのIBMソリューションに関する知識や技術の習得や向上のための、質の高い機会を提供します。

なお、これらの支援は、「IBM® PartnerWorld®」に登録しているパートナーを対象にしています。「IBM PartnerWorld」は、ソリューション・プロバイダーをはじめ、サービス・インテグレーターやISV（Independent Software Vendor）など、幅広いITベンダーが参加できます。「IBM PartnerWorld」の詳細は、下記URLを参照ください。

IBM PartnerWorld トップページ
<http://www.ibm.com/partnerworld/jp/>

IBMは、中堅中小市場を中心とする全国のお客様のビジネスの変革のさらなる支援に向け、地域性や業種・業界別などの特徴を生かした独自性の高いパートナー・ソリューションと、IBMの先進ソリューションとともに活用いただくため、パートナーとの協業を推進していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびPartnerWorldは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

革新的アーキテクチャーによる新サーバー「IBM zEnterprise」

2010年7月23日

革新的アーキテクチャーによる新サーバー「IBM zEnterprise」

・あらゆる特性の業務を1台で効率よく処理できるアーキテクチャー・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、データベース処理の多い業務や分析処理中心の業務など、業務特性に応じてシステム自身が最適なハードウェア資源を選択する機能を持つ、これまでにない全く新しいアーキテクチャーを取り入れたサーバー「IBM® zEnterprise」を発表します。これまでお客様が個々に管理する必要のあった異なるアーキテクチャーのハードウェア資源を一元管理することができ、8台のzEnterpriseによる最大構成では10万以上の仮想サーバー（論理区画）を1システムとして管理できるため、お客様の異機種混合のIT環境における運用管理の負荷を大幅に低減します。

IBM zEnterprise 写真: <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0723001b.jpg>

企業のデータセンターの多くでは、ビジネスの変化に伴って拡張してきた複数のシステム運用により環境が複雑化し、多くのIT管理者や管理ソフトウェアが必要になっています。zEnterpriseは、膨大なデータ処理が求められていく中でますます深刻になるシステムの複雑化に歯止めをかけ、高い信頼性を確保し、運用管理コストを削減します。

「IBM zEnterprise」は、IBMグローバルで15億ドル以上を投資し、5,000人以上が3年間にわたって研究・開発しました。動作周波数が業界最速の5.2ギガ・ヘルツ（GHz）のCPUを搭載し1秒間に最大500億個の命令を処理できるメインフレームのプロセッサ、UNIXサーバーのプロセッサ、およびx86サーバーのプロセッサの全てを1台に搭載でき、メインフレームの高いサービス・レベルをx86やUNIXに拡張しながら、それぞれの強みを生かして、業務を効率よく処理します。

「IBM zEnterprise」は、メインフレームである「IBM zEnterprise 196（以下、z196）」と、x86やPOWER7®ブレード・サーバーを搭載しz196に接続する「IBM zEnterprise BladeCenter® Extension（以下、zBX）」、および、z196とzBXの接続環境においてハードウェア資源の一元管理と仮想化を実現するソフトウェア「IBM zEnterprise Unified Resource Manager（以下、URM）」によって構成されます。URMは、個々のアプリケーション処理に対して異機種のハードウェア資源を配分することで、コストと性能を最適化します。

z196はまた、従来のメインフレーム「IBM System z10® Enterprise Class」に比べ、CPUの動作周波数が5.2GHzと約20%向上しただけでなく、搭載できるCPUは1ユニットあたり24個となり、1.2倍増加しました。また、1秒間あたりの命令処理数は最大で500億個（50BIPS: Billion instructions per second）と約1.7倍になり、同じ消費電力では、性能が60%向上しました。

また本日、日本IBMは高速なデータベース照会を実現するソフトウェア「IBM Smart Analytics Optimizer for DB2® for z/OS®」のバージョン1.1を発表します。データベース管理ソフト「DB2 V9」を導入したz196にzBXを接続した上で本ソフトウェアを導入すると、次々に発生するデータベースへの照会命令をzBXに搭載された複数のx86ブレード・サーバーのCPUが並列に処理し、z196に照会データを送信できるしくみを提供するため、データベース照会の性能が向上します。

zEnterpriseは、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売し、z196は9月10日、zBXおよびIBM Smart Analytics Optimizerは、11月19日から出荷します。なお、z196の概要は以下の通りです。

IBM zEnterprise 196

・写真: <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0723001a.jpg>

・主な仕様:

1. °CPU動作周波数

- ・5.2GHz（64ビット z/Architecture® CMOS）
- ・CPUあたりの処理能力が、従来製品に比べ1.4～2倍向上

2. °搭載プロセッサ数

- ・IBM System z10 ECでは最大20個（コア数80個）であったプロセッサ・チップを最大24個（コア数96個）まで搭載可能

お客様は上記の範囲内で以下の種類のプロセッサの中から必要に応じて選択することができます。

- ・z/OS, VM, VSE用汎用プロセッサ（CP）
- ・Linux®専用プロセッサ（IFL）
- ・Java®アプリケーション専用プロセッサ（zAAP）
- ・DB専用プロセッサ（zIIP）
- ・カップリング専用プロセッサ（ICF）
- ・システム・アシスト・プロセッサ（SAP）

3. °搭載メモリー・サイズ

- ・従来製品の2倍である、最大3TBまで拡張可能

4. 統合資源管理ソフトウェア - IBM zEnterprise Unified Resource Manager

- ・パフォーマンス管理、プライベート・データ・ネットワーク管理、仮想サーバー ライフサイクル管理、ハイパーバイザー管理、統合化した操作管理などを提供

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、DB2、POWER7、System z10、z/Architecture、z/OSは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

脅威を未然に防ぐセキュリティ・アプライアンス・ファームウェア

2010年7月22日

脅威を未然に防ぐ**Virtual Patch**テクノロジーを強化した

新しいセキュリティ・アプライアンス・ファームウェアを発表

—新プラットフォームにより、予防的なネットワーク・セキュリティの提供を支援—

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年7月15日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、進化を続け、より複雑化している脅威情勢に対し、お客様が迫り来るネットワーク・セキュリティのリスクを未然に予防できるよう支援する、新しいセキュリティ・アプライアンス・ファームウェアを発表しました。

今日のビジネスは、ターゲット型攻撃、ワーム、ボット、侵入行為およびフィッシング詐欺といった、数々の外部からのセキュリティ脅威に晒されています。企業のITインフラストラクチャーは、平均的に一日**60,000**回攻撃を受けています

（1）。ネットワーク脅威はシステム、ワークステーションおよびアプリケーションの脆弱性を狙っており、多大な経済的損害、会社機能の妨害や機密情報および重要情報の損失を招く危険があります。

このような脅威の増加を認識し、IBMは侵入防止機能にデータ・セキュリティとウェブ・アプリケーション・セキュリティを統合して、より速く、より正確なセキュリティ保護のために最適化した単一のアプライアンスである、新しいセキュリティ・ネットワーク侵入防止システム（IPS）の新ファームウェアを発表しました。このハードウェア・アプライアンスには、IBMセキュリティ・ソフトウェアがプリインストールされており、IBM X-Forceリサーチ・チームが低コストで、より高性能のネットワーク・セキュリティを実現できるようにしています。

また、IPSを管理する新しい統合プラットフォームからは、ネットワーク脅威を検知し、阻止することができる自動**Virtual Patch**®テクノロジー、クライアント側アプリケーション保護、データ・セキュリティ、ウェブ・アプリケーション保護およびアプリケーション制御などの、さまざまなネットワーク・セキュリティ機能を管理することができます。これらの機能を1つのプラットフォームに統合することで、IBMは企業が自社ネットワークをより簡単に管理し、保護できるようにしています。

セキュリティの不具合に対応するため緊急パッチを適用する場合、予定外のシステム・ダウンタイムが発生し、すべてのシステム、ワークステーションおよびアプリケーションへのパッチ適用を完了するまでは、企業は脅威に晒され続けるかもしれません。脆弱性は、攻撃の機会を与えてしまう危険な問題であるにもかかわらず、**2009**年の**IBM X-Force Trend and Risk Report**の報告によると、年末までにベンダーからパッチが提供された脆弱性は、全体の**52**パーセントに過ぎませんでした。

一例を挙げると、世間を騒がせた**Conficker**が発見される2年以上前に、IBM X-Forceリサーチはこの種の脅威に企業が晒される恐れがあると判断し、**Virtual Patch**による保護を提供し、企業が事前にシステムやワークステーションを保護できるようにしました。**2009**年度のセキュリティ脅威の上位**61**件に対しIBM X-Forceは、脆弱性が公開される平均**340**日前までに、必要な保護措置を提供しました（2）。

Virtual Pathテクノロジーを基盤とし、IBM X-Forceリサーチが支えるこの新しいソリューションは、お客様が最新のセキュリティ・アップデートに直接アクセスし、ベンダーからのパッチ適用を待たずに脅威を阻止することを可能とします。

IBM Security Solutionsのジェネラル・マネージャー、スティーブ・ロビンソン（Steve Robinson）は、次のように語っています。「セキュリティ脅威や脆弱性の管理を効果的に実施するには、発生してから対応するのではなく、未然に防止することに注力する必要があります。新しい侵入防止システムを利用してセキュリティを一元管理し、ネットワークが攻撃を受ける前に脅威を阻止できるようにすることで、IBMは企業の貴重な時間と費用を削減できるように支援します。」

IBM Security Network IPSソリューションの新ファームウェアは以下を含みます。

高度なネットワーク保護 - 「ゼロデイ攻撃」から保護する高度なセキュリティで、被害が発生する前に脅威を防止します。

ウェブ・アプリケーション保護 - ウェブ・アプリケーションの保護機能を拡張致しました。IBM® Security AppScan®との連携により、アップデートが、自動的に簡易セキュリティ・ポリシーを生成し、AppScanが識別した特定の脆弱性からウェブ・アプリケーションを保護します。

データ・セキュリティ - ネットワーク外に機密情報が漏れていないか監視および検知する、機密データ検知機能をより使いやすくアップデートしました。

高性能ネットワーク・アプライアンス - 前世代アプライアンスの倍以上の性能を持つ、リエンジニアリング・プラットフォームと新ファームウェアを組み合わせることにより企業が自社ネットワークの保護に使用しているアプライアンスの数を減らすことができ、また同時に今日の高速ネットワークと画像、動画を含む高帯域アプリケーションを保護します。

ユーザー・エクスペリエンスの改善 - 導入の簡略化と優れた管理機能により、企業がより簡単に、日常のセキュリティ管理タスクを遂行することを支援します。

IPv6保護および管理 - 次世代のインターネット通信プロトコルであるIPv6のサポートを拡張します。IPv6は、業界標準として世界中の機関で義務化されつつあるため、このサポートの重要性が増しています。

お客様はIBM Security Network IPSを自社で導入ならびに管理することができます。あるいは、セキュリティ運用のコスト

を削減するために、IBM Managed Security Servicesの専門家にお任せいただくこともできます。

Network Intrusion Prevention Systemsは悪意ある活動からネットワークやシステムを保護する目的で設計されたネットワーク・セキュリティ・アプライアンスです。詳細については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/services/jp/index.wss/offering/its/b1328788>

IBMのセキュリティへのアプローチは、お客様がデータと情報、アプリケーションとプロセス、人とID、ネットワーク・サーバ・エンドポイント、物理的なインフラストラクチャーの5つのセキュリティ重点領域すべてにおいてくまなく、リスクを管理することを支援します。

IBMのワークロード最適化システムおよびアプライアンスのポートフォリオは以下をご覧ください。

<http://www.ibm.com/systems/smarter/>（US）

IBMについて

IBMのセキュリティ・ソリューションの詳細については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/iss/jp>

（1）IBM Managed Security Services, 2010. IBM X-Force Data and Analysisに基づく。

（2）IBM X-Force Security Advisories 2009.

当報道資料は2010年7月15日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32134.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、およびAppScan、Virtual Patchは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

IBM、2010年度第2四半期の連結決算を発表

2010年7月20日

IBM、2010年度第2四半期の連結決算を発表

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2010年7月19日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2010年度第2四半期の連結決算を発表しました。2010年度第2四半期の潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期の2.32ドルから13%増の2.61ドルとなりました。

当第2四半期の純利益は、前年同期の31億ドルから9%増の34億ドルとなりました。当第2四半期の総収益は237億ドルで、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合も2%増）となりました。2010年度第1四半期の連結決算を発表した4月以来の為替相場の変動による影響で、第2四半期の収益は約5億ドル減少しています。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。

「当社は第2四半期もまた、1株あたり利益の2桁成長および収益率の拡大を達成するとともに、ソフトウェア、サービス、ハードウェアの継続事業および全ての地域において現地通貨試算ベースで収益の向上を果たしました。」

「戦略的成長分野への投資、価値の高いビジネス構成、そしてSystem z®およびPower Systems™新製品の投入により、当社は2010年度下半期も堅調な業績を維持し、利益の成長および株主利益の増大を実現できるものと確信しています。2010年度通期の潜在株式調整後の1株あたり利益は、11.25ドル以上になるものと予想しています。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第2四半期の収益は102億ドルで、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は74億ドルで、前年同期比6%減（同1%減）となっています。アジア太平洋地域の収益は前年同期比9%増（同3%増）の54億ドルでした。OEM事業の収益は6億7,700万ドルで、前年同期比26%増となりました。成長市場を統括する組織の収益は14%増（同9%増）となり、当第2四半期の地域別収益の20%を占めています。成長市場を統括する組織の2010年度上半期の収益は初めて、ユーロ圏諸国における総収益に匹敵する規模となりました。

当第2四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は2%増（為替変動の影響を調整した場合は1%増）となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は1%増（同、増減なし）の92億ドルでした。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は3%増（同3%増）の45億ドルとなりました。

当第2四半期のサービス契約高は、実勢レートで12%減（為替変動の影響を調整した場合は12%減）の123億ドルとなりました。1億ドルを超える契約については、第1四半期の13件を上回り、第2四半期には15件締結しています。

アウトソーシング全体（GTSアウトソーシングおよびアプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）の契約高は19%減（同19%減）の65億ドルとなっています。既存の契約の更新に比べて即時の収益となる大規模アウトソーシングの新規契約は、堅調な成長を達成しています。

トランザクション系サービス（コンサルティング、インテグレートド・テクノロジー・サービス、アプリケーション・マネジメント・システムインテグレーション）の契約は3%減（為替変動の影響を調整した場合は3%減）の58億ドルでした。

2010年6月30日時点での推計受注残高は、実勢レートで前年の20億ドル減（為替変動の影響を調整した場合は10億ドル増）の1,290億ドルとなりました。

当第2四半期のソフトウェア部門の収益は53億ドルで、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりましたが、第1四半期に行ったPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）事業の売却による影響を除外すると前年同期比6%増になります。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含む主要なミドルウェア製品全体の収益は33億ドルで、前年同期から9%増（為替変動の影響を調整した場合は10%増）となりました。オペレーティング・システムの収益は5億4,400万ドルで、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。

組織全体にわたるビジネス・プロセスの統合と管理を行う能力を提供するWebSphereソフトウェア製品群の収益は、前年同期比17%増となりました。情報の統合、管理、活用を可能にしてお客様のビジネス価値を実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は7%増でした。Tivoli（組織全体にわたる可視性、コントロール、自動化を提供することでお客様のテクノロジーおよびビジネス資産の管理を可能にするソフトウェア）の収益は前年同期比18%増、Lotus（コラボレーション、メッセージング、ソーシャル・ネットワーキングを通じて人々やプロセスをつなぎ、より効果的なコミュニケーションや生産性の増大を実現するソフトウェア）の収益は前年同期比6%減となっています。Rational（ITおよび組込システム・ソリューションのソフトウェア開発を支援するソフトウェア）の収益は、前年同期比1%増でした。

グローバル・ビジネス・サービスおよびソフトウェア部門におけるビジネス・アナリティクス関連ビジネスの収益は14%増でした。

当第2四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で40億ドルとなり、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）でした。システム製品の収益は1%増（同2%増）となりました。このうち、System x®サーバー製品による収益は30%増でした。またPower Systemsによる収益は10%減となりました。そしてSystem zメインフレーム・サー

パー製品による収益は、前年同期比24%減でした。当第2四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比14%減となりました。システム・ストレージの収益は5%増、リテール・ストア・ソリューションズの収益は31%増でした。また、マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は23%増となっています。

当第2四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比4%減（為替変動の影響を調整した場合は5%減）の5億4,400万ドルでした。

IBM全体の2010年度第2四半期の売上総利益率は、ソフトウェアおよびグローバル・ビジネス・サービス部門における利益率の向上が牽引力となり45.6%でした。これに対して、前年同期は45.5%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期から1%減の62億ドルとなりました。販売費および一般管理費は、前年同期比1%減の51億ドルでした。研究、開発および技術費は、前年同期比3%増の15億ドルでした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の3億200万ドルから2億9,700万ドルに減少しました。その他（収益）および費用は、9,500万ドルの収益となりました。これに対し前年同期は2,800万ドルの収益でした。支払利息は、前年同期の1億100万ドルから9,000万ドルに減少しました。

2010年度第2四半期の税率は、前年同期の27.2%から減少して26.0%となりました。

期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の13億4,000万株に対して、当第2四半期は13億株となりました。2010年6月30日現在の発行済普通株式総数は12億6,000万株でした。

2010年度第2四半期末のグローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は、2009年度末の261億ドルに対して267億ドルとなりました。セグメント別データで見ると、グローバル・ファイナンス事業の負債総額は2009年度末の224億ドルから212億ドルへと減少し、その結果、負債総資本比率は7.1対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は55億ドルとなり、2009年度末から17億ドル増加しています。これにより、負債総資本率は16.0%から23.1%になりました。

2010年度第2四半期末のIBMの手元現金は122億ドル、またフリー・キャッシュフローは前年から約4億ドル減の30億ドルとなりました。2010年度上半期のフリー・キャッシュフローは前年から増減なしの44億ドルでした。当社は8億ドルの配当と41億ドルの株式買戻しにより、49億ドルを株主に還元しました。当社の財務状況は依然として健全であり、通年の目標を達成できる有利な態勢を整えています。

年度累計

2010年6月30日を期末とする6カ月間の継続事業による純利益は、前年同期の54億ドルから11%増の60億ドルとなりました。潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益は4.57ドルで、前年度の4.02ドルから14%増となりました。当6カ月間の収益は総額で466億ドルとなり、前年同期の450億ドルから4%増（為替変動の影響を調整した場合は1%増）となりました。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。この将来予測に関する記載は、将来の事業および財務実績に関する当社の現在予測に基づいています。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。このような要因としては、景況の低迷および企業のIT投資予算の減少、当社の成長目標および生産性目標の未達成、イノベーションによるイニシアティブの不首尾、成長機会への投資のリスク、当社の知的財産ポートフォリオの競合製品を阻止する能力および必要なライセンスを取得する能力の不足、データセキュリティの違反、収益および仕入価格の変動、営業地域の法令、環境、政治および医療といった各種条件による影響、環境問題、税務および企業年金制度による悪影響、効果の上がない内部統制、当社の会計上の見積もりの使用、重要な人材を獲得および保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、重要なサプライヤーとの業務関係による影響、通貨変動および顧客の財務リスク、市場流動性の状況変化および売上債権の顧客信用リスクによる影響、サードパーティの提供する流通チャネルへの依存、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、IBM株式に関連するリスク要因、以上に加え当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているその他のリスク、不確定要素、要因などがあります。このプレスリリースにおける将来予測に関するいかなる記載事項も、発表日の時点での内容を述べているだけに過ぎません。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting Principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公開しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該情報が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- グローバル・ファイナンス事業を除いた場合の負債総資本率の公表
- フリー・キャッシュフローに基づく調整
- 為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）
- 売却したPLM事業を除外

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第2四半期の決算資料で提示している補足的資料の一部として記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（<http://www.ibm.com/investor>（US））でご覧いただけます。

す。また、当プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間7月19日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2010年7月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32144.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、Power Systems、Rational、Tivoli、WebSphere、およびSystem x、System zは、世界の多くの国で登録されたIBM Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、医療の質およびコストの改善に向けた科学的研究を強化

2010年7月16日

IBM、医療の質およびコストの改善に向けた科学的研究を強化
1億ドル規模の新たな研究活動に科学者と共同で取り組む医師を採用

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年7月15日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日（現地時間）、同社の主要な科学者および技術者が協力し、根拠に基づいた質の高い医療を提供できるよう、医療従事者や保険会社を支援していく計画を発表しました。この取り組みの一環として、IBMは医師を採用し、医療機関や保険会社を対象とした新しい技術や先端科学、ビジネス・プロセスの開発に、同社の研究員と共に医療機関の臨床医とも共同で取り組んでいきます。

今後3年間で1億ドルを投資するこの研究では、IBMの業界をリードするシステム・インテグレーション、サービス・リサーチ、クラウド・コンピューティング、アナリティクスのほか、ナノ医療や情報生命科学といった新たな科学分野で、医療従事者が患者のケアに一層注力できるようなイノベーションを推進していきます。

IBMの世界9ヶ所にある基礎研究所およびオーストラリア・メルボルンおよび台湾の台北にあるコラボラトリーから100名を超える研究者がこの取り組みに参加します。またIBMは、この取り組みの一環として、内科医、臨床医、看護師、エンジニア、エコノミストおよび社会科学者をそれぞれ数名採用する予定です。さらに産官学との新たな共同研究も模索していきます。IBMは、主に次の3つの領域で研究を進めていきます。

- 科学的手法を用いて、未加工のヘルス・データを活用して効果的な治療法を開発する根拠の生成（evidence generation）と、それを状況に基づき、また個々に応じた形で医療現場に提供する
- 医療提供プロセスの簡素化によるサービスの質の向上
- 治療歴や治療の回数だけでなく、治療成績や患者の容態改善に基づく報酬システムへの医療制度の移行に向けた新しいインセンティブおよびモデル

この新しい研究活動を通じて、患者情報の機密および保護、ならびに現行の医療法規の遵守に取り組んでいきます。

医学的根拠の活用

今日の先端的診断法である、疾患の検出と潜在的な健康リスクの特定を目的としたさまざまな検査は、患者の早期治療を可能にするとともに、多くの情報を臨床医にもたらしめます。これらの検査から得られた未加工のデータは、「エビデンス」あるいは臨床医にとっての実用的情報へと加工することができます。患者に関するデジタル情報が経時的に蓄積していく中で、医師が患者の人口統計や臨床検査、心電図やエコー画像などのモダリティ検査、また専門家の解釈など多くの異なるソースから得られたデータを統合、分析することによって、患者の状態の全体像を把握し、治療に際してより正確な判断や決定を下せるようになることは極めて重要です。

エビデンスを一層重視した患者ケアへのアプローチをサポートするため、世界各地にいるIBMの研究者が共に様々な取り組みを行っています。現在の主な研究活動は、以下の通りです。

- 情報工学の専門家が心臓専門医と協力し、ひとりの患者の全体にわたる症状と特徴において目視困難なパターンの特定に役立つシステムの開発に取り組んでいます。これにより、診断のさらに正確な理解と、異なる治療や成果の相対的有效性の把握が可能になります。
- IBMの研究員と欧州のHYPERGENESコンソーシアムは、高血圧および関連する臓器障害の原因となる遺伝子変異を特定するため、疾患診断の一元化と、診断精度の向上にゲノミクスその他の要素を取り入れた包括的な遺伝・疫学モデルの構築を進めるとともに、高血圧を持つ患者のために、早期発見および予防、治療に向けた新しい戦略の導入に取り組んでいます。
- 慢性疾患や複数の薬剤による治療、さらには世界的な高齢化の進行に伴って、医療システムに新たな課題や負担が生じています。IBMの科学者および数学者は、データマイニング、インフォメーション・マネジメント、アドバンスト・アナリティクスを活用して、薬物の副作用や有害な相互作用の解明と対処に役立ち、さらに疾患の管理において医師や患者に意思決定の有効性に関する判断材料を提供するシステムを構築しています。
- 中国では、IBMと北京大学人民医院が慢性疾患の管理を主な目的として、患者の健康状態と過去の診断、治療、研究のベストプラクティス等を包括的に把握して医療現場での臨床判断をサポートする、エビデンスに基づくクリニカルケア・ソリューションを構築しています。
- これに加えて、科学者はナノテクノロジーと生物学における深い知見を結びつけてオーダーメイド医療へ適用する新しいアプリケーションを開発しています。生体試料の迅速かつ正確な分析によってさまざまな疾患を検査する医療診断テストの開発に取り組んでいます。IBMはまた、よりひとり一人に対応した診断および医療を目指し、迅速かつ効率的にヒトDNAを直接解読、配列決定するナノポア・テクノロジーの開発を進めています。

サービスの質の向上と新たなインセンティブ・モデル

消費者と医療保険会社とのやり取りは改善が進められる一方で、依然として煩雑であることに変わりはなく、さまざまなレベルで両者の関係に破綻が生じています。規制や保障面での要件も変化しており、患者と医療プランの関係は一層複雑化し、意思決定の追跡やコスト管理がますます難しくなっています。医療提供事業者は効率や安全性を高めるために医師や介護士とのより密接な協力に向けて柔軟に対応し、治療の回数だけでなく患者本位の医療を実施する新たなモデルの構築を進

める必要があります。そのような取り組みの一環として、IBMは自社のビジネス・プロセスの変革を通じて蓄積してきた知識、および、お客様へこれまで提供してきた高品質のサービスを今日の医療の改善に役立てていきます。

たとえば、ナショナル・アカウント・サービス・カンパニー（NASCO）と提携し、急速に変化する規制や政策、また医療費給付計画に伴って頻繁に策定される患者の定義に関する規定に対応するため、NASCOのベネフィット部門およびオペレーション部門による申請処理規定について、迅速かつ正確な変更作業をサポートしています。こうした変更作業は複雑多岐にわたるため、1ヵ所の小さな変更が予期せぬ結果を連鎖的に引き起こし、有効な医療申請が却下されたり、不正に支給が実施されたりする可能性があります。IBMはNASCOと協力して、既存の給付コードや給付規則を検証して業界のコンセプトや概念への遡及的なマッピングを実施し、給付プランのトレーサビリティを構築しました。また、異なるコード配列を英語に翻訳し、配列を解析して類似機能をグループ化し、翻訳されたコードを複数のデータ・ビジュアル化手段を用いて表示する技術も開発しています。科学者らは複雑かつ大規模なITシステムを解析するIBMの技術を活用して、給付支払いに関するリサーチの改善とともに、新たな医療規制、市場要件やその変化に効率的に対応するための柔軟性を高めていく方法をNASCOに提供してきました。

IBMの研究員はさらにディープ・アナリティクスや数理最適化法を用いて、患者レベルのベストプラクティスや治療成果、また地域レベルでの大規模な健康分析に基づいた支払いモデルの研究を進めています。こうした取り組みによって、現行の医療システムを出来高払い方式のモデルから病気の予防や健康状態に応じた報酬システムへと迅速に移行していくことが可能となります。

IBMの科学者は、個人や政府機関、企業が健康の改善に必要な取り組みの理解を深められるよう、複数年にわたる研究活動（IBM外のWebサイトへ）を通じて、広範なソースから収集された膨大なデータの関連付けと分析を実施しています。先進的なモデリングやシミュレーションによって、農業、輸送、都市計画、食生活や運動習慣、社会経済的状态、家庭生活などの因果関係を分析およびシミュレートし、必要と考えられるインセンティブや投資のタイプ、またその優先順位の決定方法を的確に提案します。

IBMは、科学的成果の達成やヘルスケア企業とのコラボレーションを通じてヘルスケアの向上に取り組んでいますが、その活動の歴史は1950年代に遡ります。過去10年間だけを見ても、スクリップス研究所とのインフルエンザウイルスの変異方法の解明や、欧州の大学との効果的な抗HIVレトロウイルス療法の共同開発、またワールド・コミュニティ・グリッドを立ち上げて、癌、エイズ、デング熱の対策プロジェクトを始めとする数々の画期的なヘルスケア・イノベーションを推進しています。

IBMリサーチ部門のヘルスケアに関する取り組みの詳細は、下記URLを参照ください。
http://www.ibm.com/press/attachments/HC_research_fact_sheet.doc (46KB)

Microsoft® Word viewerが必要

IBMのヘルスケアに関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
http://www.ibm.com/smarterplanet/us/en/healthcare_solutions/ideas/index.html?re=sph（US）

当報道資料は、IBM コーポレーションが7月15日（現地時間）に発表したプレスリリース（US）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

トーメンエレクトロニクス、新基幹業務システムを構築

2010年7月12日

株式会社トーメンエレクトロニクス
日本アイ・ビー・エム株式会社

トーメンエレクトロニクス、新基幹業務システムを構築 グローバル展開を視野に入れた経営基盤強化と業務標準化を実現

株式会社トーメンエレクトロニクス（本社：東京都港区、社長：磯野央幸 以下：トーメンエレクトロニクス）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）の協力のもと、経営基盤強化と業務標準化を目的として「新基幹業務システム」を構築し、本年5月に稼働を開始しました。

グローバル規模での事業再編や新興国市場の台頭など、エレクトロニクス業界を取り巻く環境は激しく変化しており、半導体商社においても、製品のデザインイン、調達から供給までを一貫して安定的に提供するだけでなく、変化に対して柔軟かつ迅速に対応できる経営基盤が必要となってきました。そのため、受注・購買・会計から、経営戦略策定を支援するビジネス分析まで、業務の標準化を支援する基幹システムの構築が強く求められています。

トーメンエレクトロニクスは「社会の先端ニーズに情報と創意で応える」を経営理念に掲げ、エレクトロニクス・半導体分野におけるリーディング商社を目指し、企業経営基盤の拡充のための人材育成、組織・仕組みづくりに積極的に取り組んでおります。
今回の新基幹業務システムの構築もその一つで、従来の手組みシステムでは限界であった事項を実現すべく取り組みました。

「新基幹業務システム」は、受注、購買、倉庫業務、生産管理、財務会計、管理会計、BI（ビジネス・インテリジェンス）と経営基盤を支えるすべての基幹業務が対象です。
製品の調達から供給までの一貫したシステムを構築したことにより、企業全体として業務の標準化を行い、業務効率化、在庫削減、収益性向上などに取り組むことができます。
また、今回稼働開始したシステムは国内業務が対象ですが、業務の標準化を実現したことにより、今後のグローバル展開をスムーズに行うことができます。

「統合基幹業務システム」では、「SAP ERP 6.0」と、IBMの中堅企業向けテンプレート「IBM Express Solution for 商社」を採用しています。「IBM Express Solution for 商社」を活用したことにより、短期間での構築を実現しました。また、倉庫業務については、ITSモバイル連携技術を使いリアルタイムでの処理を実現しています。システム基盤は、IBMのホスティング・サービス「IBM® Applications on Demand®（AoD）」を利用し、セキュリティの確保、ハードウェア初期投資や運用保守コストの削減を図りながら、安定稼働を目指します。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびApplications on Demandは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBMのスーパーコンピューターが、エネルギー効率の高さで世界一に

2010年7月9日

IBMのスーパーコンピューターが、エネルギー効率の高さで世界一に

ミシシッピ州立大学は、最も効率的なx86クラスターを、米国湾岸のハリケーンのマデリングなどの科学研究のために役立てています

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年7月2日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）のスーパーコンピューターは、Green500.orgから発表された最新のスーパーコンピューティング「Green500 List」において、世界で最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターとして選ばれました。

リストにおいて、世界で最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターの上位20の内17が、IBMのハイパフォーマンス・コンピューティング技術によって設計されたものです。このリストは、中国からドイツ、米国まで、天文学や気象予測、医薬品研究などさまざまな分野で活用されている世界中のスーパーコンピューターを対象としています。IBMのスーパーコンピューターはまた、リストの上位100の内65を占めています。

最も計算力を要するような作業負荷をかけた場合の1ワット当たりのパフォーマンスを含め、エネルギーの効率性は、IBMのシステム開発における一つの中核設計要素です。IBMのシステムは最もエネルギー効率が高く、最も適正な価格で提供されています。IBMのお客様は、エネルギー効率の高いスーパーコンピューターで、消費電力や冷却コストを低減することによって、大きなコスト削減を実現できます。例えば、市場の他社のスーパーコンピューターに比べ（1）、40%以上エネルギー効率が高いIBM® Blue Gene®/Pを基盤としたシステムによって、ベタフロップス規模のパフォーマンスを達成することを求めるお客様は、年間100万ドルものエネルギーの無駄を節約することができます。

世界で最もエネルギー効率の高いシステムとして2年連続で選ばれたのは、IBM PowerXCell 8iプロセッサをベースとした3台のQPACEシステムです。ドイツのユーリヒ・スーパーコンピューティング・センター、レーゲンスブルク大学およびヴッパータール大学のすべてがGreen500のトップに位置づけられました。これらのシステムはそれぞれ、1ワット当たり773メガ・フロップス（Mflops: 1秒間当たり百万回の浮動小数点演算）以上の計算能力を発揮します。

IBMはGreen500のリストに挙げられたBlue Gene®やPowerサーバー、System x® iDataPlex®やBladeCenter®およびハイブリッド・クラスターなどを始めとして、一般的かつ広範に活用できるスーパーコンピューターを提供しています。

ミシシッピ州立大学（MSU）では、Green500上の9位で、x86のみで構成されたクラスターとしては最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターが稼働しています。MSUのハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ラボラトリー（HPC2）に設置されたIBM iDataPlexを基盤とするこのクラスターは、同大学が以前使用していたIBM以外のクラスターの5倍の性能を提供する一方で、消費電力は半分に削減しています。同大学はiDataPlexと、実際にMSUのデータセンター全体の冷却を支援しているIBMのRear Door Heat exchangerを併用しています。

MSUのiDataPlexクラスターは、航空宇宙から液体解析や米国湾岸のハリケーンのマデリングまで、幅広い多角的研究を支援します。このクラスターは、MSUにとって今までで最大のスーパーコンピューティング資源であり、大学の研究者たちが、NASAマーシャル宇宙飛行センターがスペース・シャトルに使用している飛行コードや推進制御システムなどの、より複雑な課題に取り組むことを可能にしています。

MSU HPC2の高性能コンピューティング資源・運営管理者トレイ・ブレッケンリッジ（Trey Breckenridge）は、次のように語っています。「IBM iDataPlexクラスターによって私たちは、政府機関や民間企業との共同研究を含めた大学の重要な研究を推進し、同時に消費電力や冷却コストを削減できます。加えてその占有面積もより小さくなります。このクラスターは、MSUの環境を意識した目標に適合し、また私たちが大学の資源を有意義に活用していることを確信させてくれます。」

MSUのクラスターは、3台のiDataPlexラックから構成されています。iDataPlex3ラックとIBM Rear Door Heat exchangerを併用しているお客様は、平均的に、年間1万6千ドルのエネルギー・コストの削減が見込まれます。（2）

Green500リストは、Green500.orgによって発行され、世界で最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューターのランキングを提供しています。また、今週Top500.orgによって発表された世界のスーパーコンピューターTOP500リストを補完するものです。

「Green500 List」についての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.green500.org>

「TOP500 List」についての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.top500.org>

IBMとHPCソリューションについての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/deepcomputing>（US）

- （1） 2010年5月31日発表されたTop500リストによる。
- （2） 6台のiDataPlex（504台のサーバー搭載）ラックと、12台の標準ラック（504台のサーバー搭載）を比較。iDataPlex

（84台のサーバー搭載）ラックのパワーは23.9キロワットで、標準ラック（42台の1U サーバー） のパワーは 12.8キロワット。キロワット時あたり0.1ドルとし、年間365日24時間稼動させた場合を想定。

当報道資料は2010年7月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32047.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Blue Gene、Blue Gene/P 、iDataPlex、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、BigFix買収によりデータセンターのスマート化を促進

2010年7月8日

IBM、BigFix買収によりデータセンターのスマート化を促進
-BigFixのインテリジェンス機能によって、IBMはセキュリティーとコンプライアンスの及ぶ範囲をデータセンターから何千台ものラップトップ、PC、サーバーへとグローバルに拡張-

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年7月1日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、カリフォルニア州エメリービルに拠点を置く非公開企業のBigFixを買収する契約を締結したと発表しました。この買収は、グローバル規模で数千台のコンピューターのセキュリティーとコンプライアンスのアップデートを管理、自動化することで、組織による企業セキュリティーのよりインテリジェントな強化を支援しているIBMの活動を加速することを狙いとしています。金銭面の詳細は公表されていません。

（ロゴ： <http://photos.prnewswire.com/prnh/20090416/IBMLOGO>（IBM外のWebサイトへ））

今日の企業は、何千台ものコンピューターを管理し、またポリシーと要件に従って適切な利用可能性とセキュリティー性を提供し、適切な構成にすることを確保するという課題に取り組まなくてはなりません。パーソナル・コンピューター（PC）、サーバー、ラップトップの管理はこれまでになく複雑性を増しており、組織はセキュリティー面の脅威から自社を守るためのコストの増加とリスクの増大に直面しています。しかも、警戒する機会が限られていることが多いのです。

多くのベンダーがセキュリティー・パッチをばらまき、際限なくアップデートを重ねる中で、BigFixには、企業のITポリシーに準拠していないデバイスを特定したり、50万台のマシンにわずか数分間でセキュリティー修正やタイムリーなソフトウェア・アップデートを推奨することができるインテリジェンス機能が搭載されています。

IBM Tivoliソフトウェアのゼネラル・マネジャー、アル・ゾラー（Al Zollar）は次のように語っています。「BigFixは、最も複雑なグローバル・ネットワーク全体を通じて、最も時間のかかるITタスクの一部を自動化し、組織の時間、労働力、費用の大幅な削減を支援します。グローバルに分散したコンピューティング機器に対して、BigFixはリアルタイムの可視性とコントロールを提供します。これによって、IBMの現行のスマート化の進んだデータセンター製品が補完され、企業構造にセキュリティーを組み込む当社の能力が強化されることになります。」

BigFixのソフトウェアは、システムのライフサイクル、脆弱性査定、エネルギー効率に優れたコンピューティング、およびコンフィギュレーションとセキュリティーのコンプライアンスなどの面できわめて重要なアプリケーションを管理することを目的として、組織全体のコンピューティング・エンドポイント、すなわちラップトップ、デスクトップ、サーバーを通じて可視化、コントロール、オートメーション（自動化）を提供するIT管理プラットフォームの一元化を実現します。

BigFixは連邦政府、小売業、エンターテインメント、ヘルスケア、教育、および金融サービスといった業界に700社以上のお客様を擁しており、これらのお客様は、ITインフラを管理し、そのセキュリティーを確保するために、自動化された簡素なアプローチを求めてBigFixを利用しています。

たとえば、サントラスト銀行では5万台を超えるPC、サーバー、モバイル・コンピューターにBigFixソフトウェアをインストールしており、ITインフラに対して約1,800カ所の支店全体を単一のビューで見ることができるようリアルタイムの可視性を得ています。この結果同行では、自行のセキュリティーとコンプライアンスのイニシアチブにおいて先手先手の対応が可能となり、パッチサイクル・タイムが3週間から3日間へと短縮され、組織全体で98.5パーセントのコンプライアンス率を実現しています。

社長兼CEO兼取締役会会長のデーブ・ロビンズ（Dave Robbins）氏は、次のように語っています。「組織では、アプリケーション、ストレージ、サーバー、ネットワークといったコンピューティング機器およびITインフラ全体をいっそう厳密に管理することが必要となっています。このたびBigFixはIBMチームの一員となり、ワールドクラスの販売、サービス、サポート、およびアライアンス組織のバックアップを得て、より強力な可視性とコントロールをコンピューティング・インフラに提供できるようになるということに、多大な期待を抱いています。」

BigFixソフトウェアでは、次の主要機能を単一のビューで管理することができます。

- **目的に応じたセキュリティー（Secure by Design）**： BigFixは、目的に応じたセキュリティー・インフラ、すなわちエンドポイント保護、システム・ライフサイクル・マネジメント、セキュリティー・コンフィギュレーション、および脆弱性管理の強化統合をはかることでIBMのセキュリティー・インフラに貢献します。BigFixのプラットフォームによって、クライアントのウィルス対策、マルウェア対策、ファイアウォール、ネットワーク・アクセス・コントロール・ソフトウェアの割り当て、管理が推進されます。
- **ITコンプライアンス**： 組織は、データセンターで稼動している何千台というコンピューターを単一のビューで管理し、コンプライアンス確保に役立てるため、コンプライアンス・ステータスについてリアルタイムでレポートを作成し、また新たなソフトウェア配信およびツールを展開することができます。BigFixはこうした機能をWindows®Mac、UNIX®、およびLinux®の各オペレーティング・システム全般を通じて集中管理するため、カスタマイズされたサービスやコンサルタント・ソリューションが不要となります。
- **エネルギーおよびリソース消費**： 組織はBigFixのテクノロジーを利用して、一晩のうちにデスクトップを自動的に構成およびシャットダウンすることで電力消費を管理することができるため、エネルギー使用で何千ドルもの節約につながりま

す。クライアントは、プリントの使用状況をグローバル規模でモニターし、コスト削減および環境への影響緩和に貢献することができます。

1997年に設立されたBigFixは、200人の従業員と120社の再販売業者を擁しています。IBMによる同社の買収は、両社の既存の関係を基盤とするものです。2009年以降、IBMグローバル・テクノロジー・サービスとBigFixは、BigFix製ソリューションのIBMのサービス・ポートフォリオへの組み込みを協力して進めてきました。

BigFixは、IBMソフトウェア・グループに統合されることになります。同グループは2003年以降、約60件の買収を実施してきました。本取引は2010年第3四半期に、規制当局の承認および慣行に基づくクロージング条件の満了を待って手続きを完了する予定です。

BigFixのPC自動化は、拡大の一途をたどるデータセンターをコントロールするIBMポートフォリオから見て重要な新戦力で、す。この中には、以下の機能項目が含まれます。

- 従来のデータセンター：サーバー、ネットワーク、ストレージ、セキュリティの最適化
- IT資産：ソフトウェアの作成、配信、管理
- 物理的資産：携帯電話の基地局、水道本管、鉄道車両、および製造装置など広範囲にわたる資産の保守および最適化

詳細については、<http://www.ibm.com/software/tivoli/>（US）でご覧いただけます。

BigFixについて

BigFix®, Inc.のソリューションは、政府、金融、小売、教育、工業、および公益企業におけるAリスト組織のグローバル・ポートフォリオをサポートしています。BigFixは、単一用途のツールの断片的な集合体を、最大18のセキュリティ、ITコンプライアンス、意思決定支援、グリーン・コンピューティング機能を統合することで、業界唯一の統合化された可視性を持つ、コントロール・アーキテクチャーへと転換させることで、ITインフラ管理に革命をもたらしました。詳細については、<http://www.bigfix.com>（IBM外のWebサイトへ）でご覧いただけます。

当報道資料は2010年7月1日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/32026.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、中国の武漢に新しいグローバル・デリバリー・センターを開設

2010年7月8日

IBM、中国の武漢に新しいグローバル・デリバリー・センターを開設
世界で最適に統合されたグローバル・デリバリーの体制を強化

[中国武漢、2010年7月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、サービスのデリバリーに対するお客様の需要増大に対応するため、中国中央部の武漢に新しいグローバル・デリバリー・センターを開設することを発表しました。新センターは、IBMの長期的な中国への投資計画に基づくものです。

新センターはオプティカル・パレー・ソフトウェア・パークに位置し、金融、製造、通信、輸送業界などのグローバル企業や国内企業のお客様に対し、アプリケーション・マネージメント・サービスを提供します。また、中国のグローバル・デリバリー・センター（上海、大連、深セン、成都）は現在、世界中16カ国、250以上のお客様にサービスを提供していますが、新センターの追加によってグローバル・デリバリーの能力をさらに強化します。

IBM中国グローバル・デリバリー・センターのゼネラル・マネージャー、マルセル・グルートマン（Marcel Greutmann）は、次のように語っています。「IBMのグローバル・デリバリー・ネットワークは、国を超えてケイパビリティ、アセット、スキルを統合するもので、中国はその中核の一つです。豊富なリソースと世界的に通用するプロセスや方法論を活用し、世界中のお客様に対し、より高度な効率の良いオペレーションを、費用効率の高い価格でアプリケーション・サービスやソリューションを提供します。」

武漢は、900万以上の総人口をもち、高度な訓練を受けたIT就業者を抱え、IBMのグローバル・デリバリー・ビジネスのための人材が豊富に揃っています。

またマルセル・グルートマン（Marcel Greutmann）は、次のように付け加えます。「武漢におけるIBMのグローバル・デリバリー・ビジネスの拡大は、中国中央部のソフトウェアやサービスのアウトソーシング業界の成長を実現し、地域の人材開発を促進します。IBMは、地域の行政機関や大学などと連携を続け、企業に必要とされる適切なビジネスや技術のスキルを備えた、現地の人材を開発するための強力なカリキュラムを作成します。」

湖北省の省都である武漢にグローバル・デリバリー・センターを設立したのは、IBMが引き続き中国の戦略的な成長や変革のパートナーであることを示しています。

「新たなIBMのグローバル・デリバリー・センターは、武漢のITサービス業界の発展を加速させ、また、武漢が地球に優しく省エネルギーを実現する都市になることを支援します。」と、IBMグレート・チャイナ・グループのカバレッジ&ジオ・エクスパンションのバイスプレジデントであるパトリシア・イム（Patricia Yim）は語っています。

武漢は中国商務部によって認められたアウトソーシング・サービス拠点の一つで、また武漢ではITサービス業として発展するように行政がコミット（約束）しています。

武漢のオフィスは1996年に設立され、セールス活動やサポートを地域のお客様に行ってきました。この10年以上の間、公共、金融、鉄鋼、自動車、通信業界などのお客様向けに製品やサービスを提供しています。

中国のIBMグローバル・デリバリー・センターについて

お客様により高い価値を提供し、ITサービスのグローバル・デリバリーへの高い需要に対応するために、IBMは1999年に上海に、中国で最初のグローバル・デリバリー・センター（GDC）をオープンしました。そのセンターは過去10年間で、IBMにとって世界で2番目に大きいグローバル・デリバリー・センターになっています。

中国GDCは、コンサルティング、システム統合、アプリケーション・サービス、メンテナンス、テスト、ソリューション管理、ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング（BTO）、ITインフラストラクチャー・サービスなどを含む、幅広いサービスを提供します。また、SAP、Oracle、Siebel、メインフレーム、eビジネス・アプリケーションなどの、先端のパッケージ・ソリューションをサポートします。

中国GDCは上海、大連、深セン、成都、武漢のセンター、またお客様のサイトなどから、世界中のお客様にサービスを提供しています。

当報道資料は2010年7月7日（現地時間）に発表したものの抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

「真に統合されたグローバル企業」への変革を支援するサービス

2010年7月8日

「真に統合されたグローバル企業」への変革を支援するサービス
事業や地域を横断して経営資源の統合化・最適化を目指す

日本IBM（社長：橋本孝之、本社：東京都中央区、NYSE：IBM、以下：IBM）は、世界規模で企業活動を展開する企業向けに、人、プロセス、システムといった経営資源を統合化や最適化することによって企業競争力を強化するためのサービス「IBM Global One - A Unified Global Instance of SAP（以下 IBM Global One）」を発表し、本日より提供します。「IBM Global One」は、戦略策定のためのコンサルティングからシステム構築・運用までを一貫して提供します。日本IBMでは「IBM Global One」のための専任体制を確立し「IBM Global One」を推進していきます。

IBMが世界の主要企業のCEO（Chief Executive Officer：最高経営責任者）を中心に行った調査結果「IBM Global CEO Study 2010」で示されているように、日本のCEOが経営に影響を与える要因としてグローバル化を挙げる割合は他地域と比較して最も高く、日本企業にとってグローバル化は重要な課題となっています。また、従来、グローバルで活躍する多くの企業は各拠点に権限を委譲する多国籍化を推進してきましたが、業務プロセスやビジネス・ルール、価値観などの違いによって標準化が難しく、重複や無駄が生じていました。そのため、人、プロセス、システムといった経営資源を、明確なガバナンスの下で統合・最適化し、地球規模で需要予測、供給管理、最適生産などを実現することが求められています。

IBMでは、IT技術の進化、地球のフラット化やスモール化により、目指すべき企業像を、事業や地域を横断して経営資源を統合・最適化する「真に統合されたグローバル企業（GIE: Globally Integrated Enterprise）」としています。IBM自らがGIEを目指して企業変革を続けており、現在、全世界規模でパッケージ活用型の業務改革に取り組んでいます。IBMでは、これらで得たスキルや知識を「IBM Global One」サービスの提供に生かしていきます。

「IBM Global One」では、「真に統合されたグローバル企業」の実現に必要な5つの変革領域として、ガバナンス、ピープル、プロセス、プラットフォーム、テクノロジーを定義しました。これらすべての領域における変革を、IBMがグローバルで確立しているチェンジ・マネジメント・メソドロジーに基づき、総合的に支援していきます。

- ガバナンス：事業戦略の方向性と集中すべき領域の明確化、経営のコミットメントを担保し全社レベルでの変革を推進
- ピープル：グローバルレベルでの人財とスキルの育成と活用
- プロセス：組織や事業を超えた共通プロセスの設計と最適化されたビジネス・プロセスによる「見える化」の実現
- プラットフォーム：ユーザーの役割（所属している国、所属組織、ロール等）毎に必要なプロセス・情報を提供するプラットフォームの提供
- テクノロジー：各国、各事業体に散在しているSAPクライアント、インスタンスの統合をするためのアプローチ・導入方法および、最適なネットワーク、ハードウェアの提供

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」設立に合意

2010年7月8日

株式会社三菱総合研究所
コクヨファニチャー株式会社
東京急行電鉄株式会社
東京電力株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電信電話株式会社

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」設立に合意
～二子玉川地区においてクリエイティブ産業が求める都市環境の創出を検討～

株式会社三菱総合研究所、コクヨファニチャー株式会社、東京急行電鉄株式会社、東京電力株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本電信電話株式会社（以下、「発起人6法人」）は、本日、日本におけるクリエイティブ産業（※）集積に向けた二子玉川地区（東京都世田谷区）での都市環境の創出を検討する「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」）を設立することで合意しました。

発起人会では、発起人代表に小宮山 宏（三菱総合研究所理事長）を選出、今後、二子玉川地区周辺地域および関連する企業、団体、自治体等、さらにはクリエイターやベンチャー企業など、コンソーシアムの趣旨に賛同いただける方々へ広く参加を呼びかけながら、業種や規模の枠を超えた研究会として2010年8月4日にコンソーシアムを設立する予定です。

検討モデルとして取り上げる二子玉川地区は、世界都市・東京にありながら、緑地や河川などの豊かな自然を残し、渋谷や都心へのアクセスにも高い利便性を有しているハイブリッドな環境であるとともに、創造的文化基盤も有しております。また、現在は二子玉川東地区第一種市街地再開発事業も進捗し、今後も発展可能性のある地区です。この二子玉川地区を核としながら、近隣の情報発信都市である渋谷や都心のオフィス街、住環境が整った周辺地域と協調していくことにより、二子玉川地区が新しいワークスタイルが可能な次世代のビジネス都市へ変貌していくことが期待できます。コンソーシアムでは、二子玉川地区をモデルに、クリエイティブ産業が集積し、創造性を刺激・発揮する環境を備えた新たなビジネス地域の創出を目指します。

（※）クリエイティブ産業とは、知的創造によって創出される新しい価値を社会に提供する企業と、それらの企業を支える隣接企業から構成される産業を指します。

1. クリエイティブ・シティ・コンソーシアム発起人名簿

発起人代表：小宮山 宏 三菱総合研究所理事長（前東京大学総長）

発起人：株式会社三菱総合研究所
コクヨファニチャー株式会社
東京急行電鉄株式会社
東京電力株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電信電話株式会社
（五十音順）

事務局：株式会社三菱総合研究所

2. 設立趣旨

戦後、ものづくりを核に持続的な発展を続けてきた日本経済ですが、飽和する国内需要、新興国の台頭などを背景とし、産業の空洞化、高齢化社会の進行、労働人口減少など、高付加価値を生む知識集約型の「クリエイティブ産業」が果たす役割は今後より一層増大すると見られています。芸術・文化に限らず、ハイテク産業や研究開発も含めて考えると日本の創造的産業は、他国に比して拡大の余地は高く、今後の日本経済において重要な位置を占めることになると考えられています。世界経済のグローバル化、産業構造変革の中、先進各国では、国際競争力を保つためにクリエイティブ産業の育成に着目し、さまざまな都市で「クリエイティブシティ論」が語られていますが、その際には、その社会が固有に抱える様々な課題に対して向き合い、一般論ではない都市の在り方を論じることが必要となっています。

「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」は、具体的なフィールドとして、現在都内最大級の再開発が進む東京都世田谷区の二子玉川地区に注目し、学識経験者、行政と連携し、「国際競争力のある創造的産業育成に果たすべき都市の役割」について検討し、日本の産業や文化、経済の発展に対して寄与・貢献することを目指します。

3. 活動スケジュール

- ・7月8日（木） 発起人会開催
- ・8月4日（水） 設立総会開催（コンソーシアムの設立）
- ・12月中旬 クリエイティブシティのグランドデザイン発表
セミナー・シンポジウムの開催
- ・2011～14年 クリエイティブシティの具体化検討

4. 主な活動内容

- 『クリエイティブシティ』のグランドデザインの検討・発信
企業や就業者、生活者にとって魅力ある『クリエイティブシティ』のコンセプトについて検討し、参加企業を広く募るため、『クリエイティブシティ』のコンセプトや、二子玉川、広くは渋谷周辺地域における新たなワークスタイル、ビジネススタイルについて、セミナーやイベントの開催を通じて積極的に発信します。
 - 『クリエイティブシティ』実現のために必要なインフラの研究・実験・実証
『クリエイティブシティ』実現のため必要なインフラについて検討し、その具体的事項をプロトタイプ・プロジェクト（創発や創造的問題解決のための場づくり、低炭素化都市のための情報通信プラットフォームなど）としてまとめ、関係者に広く提言します。
 - 『クリエイティブシティ』の実現・持続的発展に向けての活動
参加企業と二子玉川、広くは渋谷周辺地域を対象とした事業の検討・計画・設計をし、また、連絡会・交流会・イベントの開催など、クリエイティブシティの持続的発展のために活動していきます。
-

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年7月7日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔昇任2010年7月7日付〕（カッコ内は前職）
専務執行役員 システム製品事業担当
数下 真平（執行役員 システム製品事業担当）

〔新任 2010年7月7日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 システム製品事業 セクター営業担当
三瓶 雅夫（理事 システム製品事業 インダストリー営業担当）

プレスリリース

業界初、最大**1TB**のメモリーを搭載できる**2ソケットx86**サーバー

2010年7月7日

業界初、**1TB**のメモリーを搭載できる**2ソケットx86**サーバー

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、CPUを最大2個搭載できる（2ソケット）ラック・マウント型**x86**サーバーにおいて、業界で初めて、従来の約5倍に相当する**1テラバイト（TB）**のメモリーを搭載可能（*1）な**2ユニット（U）**サイズの「**IBM® System x®3690 X5**」の販売を本日より開始します。

x86サーバーにおいては、CPUの性能向上に対して搭載メモリー容量の増加が遅れていましたが、本製品は大容量メモリーの搭載により、1サーバーあたりに稼働できる仮想マシンの数を従来の約**4.6倍**に増加できます。また、大容量メモリー搭載によりCPU性能を最大限に活用できるようになり、CPU単位で課金するソフトウェアのライセンス料も削減できます。そして、従来の2ソケット・サーバーでは、CPUの仕様上、メモリーを増やすとメモリー・アクセス速度が低下する傾向にありましたが、本製品は、最大容量を搭載しても高速なメモリー・アクセスが可能のため、従来型のアプリケーションのパフォーマンス向上に加え、ハイパフォーマンス・コンピューティングにも適用可能です。

本製品は、高い柔軟性と拡張性を備え、クラウド環境に最適なIBMの次世代**x86**サーバーのアーキテクチャー「**第5世代 Enterprise X-Architecture®（eX5）**」に準拠したハイエンド・サーバーです。従来の「**Enterprise X-Architecture**」準拠サーバーは、4ソケットのサーバーのみでしたが、**第5世代**で初めて、**2U**サイズで**2ソケット・モデル**の本製品をサポートし、省スペース化やソフトウェア・ライセンス料の削減を実現できるようにしました。

また**System x3690 X5**のラインアップには、データベース・サーバー専用のモデル「データベース最適システム」があります。最大**4.8TB**の半導体ドライブ（SSD）を搭載でき、ハード・ディスク・ドライブ**2400**個を並列に使用する場合と同等である**1秒当たり72万回**の入出力処理が可能です。これにより、約**80台**の外付けストレージ・システムが不要になるだけでなく、消費電力を**97%**削減することができます。さらに、冗長電源や主要部品の障害予知機能（PFA）なども搭載され、信頼性を高めています。

eX5は、IBM開発の集積回路（**eX5チップ**）と高速伝送技術により、搭載メモリーを業界最大の**3テラ・バイト（TB）（*2）**、従来の**6倍（*3）**まで拡張できる、インテル® **Xeon®** プロセッサ **7500番台・6500番台**向けのアーキテクチャーです。メモリーの拡張によりサーバー集約密度を高められるためクラウド環境に最適で、CPU単位で課金されるソフトウェア・ライセンス料なども削減することができます。

「**IBM System x3690 X5**」の最小構成価格は**850,000円（税別）**で、**8月23日**より出荷を開始します。詳細は以下の通りです。

IBM System x3690 X5

最小構成価格： **850,000円（税別）** [最小構成： インテル Xeon プロセッサ E7520（1.86GHz）CPU 1個 / DDR3 ECC RDIMM 8GB]

出荷開始日： **8月23日**

保証期間： **3年間部品/3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）**

写真： <http://www.ibm.com/systems/jp/photo/x/#x3690x5>

IBM System x3690 X5 - データベース・サーバー専用モデル（7148-3DJ）

最小構成価格： **2,400,000円（税別）** [最小構成： インテル Xeon プロセッサ X6550（2.00GHz）CPU 2個 / DDR3 ECC RDIMM 16GB]

出荷開始日： **8月23日**

保証期間： **3年間部品/3年間オンサイト修理保証サービス（24時間×7日）**

IBMは、本日発表の「**IBM System x3690 X5**」も含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

（*1）「**IBM System x3690 X5**」に本年サポート開始予定の拡張メモリー・ユニット「**MAX5**」を接続した場合

（*2）「**IBM System x3850 X5**」に「**MAX5**」を接続したシステムの**2ノード**構成の場合

（*3）「**IBM System x3850 X5**」に「**MAX5**」を接続したシステムの**2ノード**構成と、「**IBM System x3850 M2**」**2ノード**構成を比較した場合（どちらも**8CPU**搭載）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、X-Architecture、およびSystem xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

インテル、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

プレスリリース

クラウド管理の自動化を支援する製品を半額にて提供

2010年7月7日

クラウド管理の自動化を支援する製品を半額にて提供

日本IBM（社長：橋本孝之、以下IBM、NYSE:IBM）は本日、クラウド提供基盤に必須となるサービス管理の自動化を支援するソフトウェア「**IBM® Tivoli® Provisioning Manager（以下、TPM） V7.2**」を発表し、7月9日より提供を開始します。本製品は、複数の機能を強化したことに加え、従来製品の約半額にて提供し、お客様のより低価格でのクラウド環境構築を支援します。

TPMは、仮想化されたサーバーやストレージなどをプール化し、クラウドなどのITサービスを容易かつ迅速に提供（プロビジョニング）できる自動化の仕組みを提供する製品です。例えば、新たに仮想サーバーを作成する場合、申請、承認のワークフローおよびサーバー資源やディスクの割り当て、ネットワークの設定変更、基本OSやミドルウェアの導入、新しいアプリケーション向けの設定など多くの作業と時間が必要ですが、TPMによりこれらを全て自動化し、迅速にサービスを提供することができます。

本日発表の新製品は、異なる仮想化ソフト同士で仮想マシンのイメージ・ファイルを相互にやりとりできるようにするための標準フォーマットであるOVF（Open Virtualization Format）をサポートすることにより、異なるハイパーバイザー間の仮想イメージの移行を容易に行うことができます。また、数百におよぶプロビジョニングの同時実行が可能になり、今後ますます大規模になるクラウド環境下での拡張性がより向上します。加えて、従来より約半額価格を下げて提供することで、より低価格で、お客様のクラウドを含むシステム基盤運用の自動化を支援できるようになりました。

また本日、TPMに、必要なサービスを利用者自身がリクエストするセルフサービス・ポータルや、利用可能な標準化されたサービス一覧をカタログ化したサービス・カタログ機能など、クラウドのサービス管理のためのテンプレートをあらかじめ追加した製品「**IBM Tivoli Service Automation Manager（以下、TivSAM）**」の新版もあわせて発表し、本製品も従来の約半額にて7月9日より提供を開始します。

本日発表製品の使用料金は以下のとおりです。いずれも、IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。

IBM Tivoli Provisioning Manager V7.2 88,500円
（税抜、100PVU単位の場合）（*）

IBM Tivoli Service Automation Manager V7.2.1 118,500円
（税抜、100PVU単位の場合）

*: PVU（Processor Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金
「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100PVUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoliは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

アプリケーションやミドルウェアの配布専用アプライアンスの新製品

2010年7月6日

アプリケーションやミドルウェアの配布専用アプライアンスの新製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、アプリケーションやミドルウェアの配布に特化したアプライアンスの新製品「IBM® WebSphere® CloudBurst™ Appliance（ウェブスフィア・クラウドバースト・アプライアンス）V2.0」を、7月23日より提供します。新製品は、お客様のニーズにお応えし、配布対象のミドルウェアや、対応する仮想化環境ソフト、オペレーティング・システムを拡充し、プライベート・クラウド環境、仮想化環境、データセンターなど数多くのサーバーを要する環境構築において、お客様により幅広い選択肢を提供できるようになりました。

「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」は、ミドルウェアの構成やアプリケーションの配布などを管理するアプライアンス製品です。システム管理者は、「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」上で、アプリケーション・サーバーやデータベースの構成、アプリケーションの導入、ネットワークやパラメーターの設定を事前に1度行うだけで、その後の配布作業は「IBM WebSphere CloudBurst」が自動的に実行します。IBMの試算では、アプリケーション配布に関するシステム管理者の作業は、従来と比較し、約10倍効率化できます。

本日発表の新製品は、以下の新機能が追加されました。

- 配布対象のミドルウェアとして、IBMのアプリケーション・サーバーであるIBM WebSphere Application Serverに加え、3製品を追加しました。
- IBM WebSphere Process Server Hypervisor Edition： ビジネス・プロセス・マネジメントのためのサーバーミドルウェア
- IBM WebSphere Application Server Hypervisor Edition Intelligent Management Pack： IBM WebSphere CloudBurst によって配布されたミドルウェア環境に対して、応答時間の目標管理のような、実行管理を行うミドルウェア
- DB2® Enterprise Server Edition： データベース管理ミドルウェア
- 仮想化ソフトウェアとして、VMware ESXに加え、2製品を追加しました。
- IBM PowerVM™
- IBM z/VM® ハイパーバイザー
- オペレーティング・システムとして、Novell SUSE Linux® Enterprise Server に加え、1製品を追加しました。
- Red Hat Enterprise Linux Server
- 以前配布されたパターンにノードを追加でき、再配置することなくパターンを拡張できるようになりました。
- IBM WebSphere Application Server Hypervisor Edition Intelligent Management Packを使用することで、新しいアプリケーションのバージョンの管理や、ヘルス・ポリシーおよび応答時間目標の適用できるようになりました。

本日発表の新製品の詳細は以下のとおりです。

IBM WebSphere CloudBurst Appliance V2.0

料金： 6,435,000円（税抜）（注）

出荷日： 2010年7月23日

※IBM WebSphere Application Server Hypervisor Edition（2,546,000 円（税抜）（注））の導入が前提となります。

詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/websphere/appttransaction/cloudburst/>

注: PVU（Processor Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphere、およびCloudBurst、DB2、PowerVM、z/VMは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

HPが3件の特許をエコ・パテントコモンズに開放

2010年7月5日

HPが3件の特許をエコ・パテントコモンズに開放

[スイス・ジュネーブ 2010年7月1日（現地時間）発]

持続可能な開発のための世界経済人会議（The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD）は、エコ・パテントコモンズにこのたび、ヒューレット・パカード カンパニー（HP）が参加したことを発表しました。エコ・パテントコモンズは、企業が開放した特許に誰もが自由にアクセスすることができ、環境保全のために既存技術の活用を容易にし、環境保全につながる製品開発を促進することを目的としたユニークな取り組みです。

HPが開放した3件の特許は、以下の通りです。

- 消費者が自分で使用済み電池を新しいものに交換することを促進する、便利な自己完結式のバッテリー・リサイクリング・ステーション。
- 製造ライン上の溶接不良に伴うリソースやエネルギー消費を削減する溶接プロセス・モニタリング・システム
- マイクロチップや回路基板の製造の過程で使用する金属抗酸化物コーティング（金など）の使用をなくするためのプロセス技術。

「HPがエコ・パテントコモンズに参加し、複数の特許を開放したことを喜ばしく思います。エコ・パテントコモンズでは、企業が開放した特許に誰でも自由にアクセスすることができます。企業がより環境効率を高め持続可能な形で運営できるようにするためのイノベーションへ向けての機会を得られ、同じような興味を抱く企業とのコラボレーションの機会を得ることができます」と、WBCSDのプレジデントを務めるBjorn Stigson（ビヨン・スティグソン）氏は述べています。

持続可能な開発のための世界経済人会議（The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD）とIBM、ノキア、ピツニーボウズ、ソニーが設立したエコ・パテントコモンズは、環境保全のために開放特許の活用を促進し、新しいイノベーションを醸成する企業間の協働を促進することを目的とするユニークな取り組みです。

2008年1月の設立以来、エコ・パテントコモンズは、100件を超える特許の開放を通じ、エネルギー効率や省エネ、廃棄物削減、リサイクルなどの分野への貢献に寄与しています。エコ・パテントコモンズへ開放された特許には、環境問題に焦点を当てたものや、汚染防止、省エネ、省資源など環境保全にプラスの効果をもたらす製造やビジネスプロセスのイノベーションが含まれています。ボッシュ、ダウ・ケミカル、デュポン、富士ゼロックス、HP、IBM、ノキア、ピツニーボウズ、リコー、ソニー、大成建設、米国ゼロックスと、様々な業界を代表する世界的な企業12社がエコ・パテントコモンズの取り組みに寄与しています。

何らかの環境関連特許の一つでも開放すればエコ・パテントコモンズのメンバーの資格が与えられます。どの特許を開放するかは各個人、企業の裁量に委ねられています。エコ・パテントコモンズのメンバーおよびWBCSDは、地球環境を保護するためのイノベーションやコラボレーションを推進するイニシアチブに賛同される個人、企業の参加を呼びかけています。

エコ・パテントコモンズへの参加要領および開放された特許の一覧は、WBCSDが主催するエコ・パテントコモンズ専用のウェブサイトにて公開されています。

<http://www.wbcd.org/web/epc>

持続可能な開発のための世界経済人会議（The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD）について

持続可能な開発のための世界経済人会議は、経済成長、生態系のバランスおよび社会的進歩を3本柱として、持続可能な開発を進めることを共通のコミットメントとする35を超える国々と22の主要産業部門にまたがる約200の国際企業によって構成されています。また、約60の国家、地域レベルのビジネス協議会とパートナー組織のグローバル・ネットワークのメリットを享受しています。持続可能な開発に向けビジネス・リーダーシップを発揮すること、また、持続可能な開発に関する課題が山積している世界で企業がビジネス活動を行い、イノベーションをおこし、成長するためのビジネスへのライセンスを支援することをミッションとしています。WBCSDについての詳細は、下記URLをご参照下さい。

<http://www.wbcd.org>

当報道資料は2010年7月1日（現地時間）にWBCSDが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.wbcd.org/templates/TemplateWBCSD5/layout.asp?type=p&MenuId=MTQ3NQ&doOpen=1&ClickMenu=LeftMenu>

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年7月1日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔昇任2010年7月1日付〕（カッコ内は前職）

取締役副社長執行役員 製品・サービス・オペレーション担当

下野 雅承（取締役専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当）

〔職掌変更 2010年7月1日付〕（カッコ内は前職）

取締役専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当

東上 征司（取締役専務執行役員 営業担当 - 金融・流通・公共事業）

取締役専務執行役員 営業担当-インダストリアル・通信・メディア・公益事業 兼 ゼネラル・ビジネス担当

ポール与那嶺（取締役専務執行役員 営業担当-インダストリアル・通信・メディア・公益事業）

〔新任 2010年7月1日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 GBS事業 オートモーティブ・サービス事業部担当

増川 稔浩（パートナー GBS事業 オートモーティブ・サービス事業部担当）

〔退任 2010年6月30日付〕

取締役副社長執行役員 営業&オペレーションズ担当

アンドリュー・モンショウ

専務執行役員 GBS事業 戦略・市場開発担当

ピーター・カービー

専務執行役員 事業開発担当

フン・メン・オング

プレスリリース

IDCフロンティアのクラウド新基盤の構築でVUEMウェア、日本IBMが協力

2010年6月30日

株式会社IDCフロンティア
VUEMウェア株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

IDCフロンティアのクラウド新基盤の構築でVUEMウェア、日本IBMが協力

株式会社IDCフロンティア（以下IDCフロンティア）は、VUEMウェア株式会社（以下VUEMウェア）および日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）の協力のもと、日本のクラウド・コンピューティング市場を活性化させその利活用を強力に推進するため、オンデマンド・リソース「NOAHプラットフォームサービス」に新たな基盤を追加構築しました。この新基盤によるサービス提供を6月30日に開始するとともに、今後も継続して安心、安全、高品質、高性能、そして利便性が高く費用対効果の良いサービス開発に取組み、日本のクラウド・コンピューティングの利活用とビジネスの発展をインフラ提供の側面から推進・支援してまいります。

クラウド・コンピューティングは、IT資源を企業内に所有するのではなく、利用することにより、コスト削減や業務効率化を実現します。日本においてもコスト削減を目的とした活用が増加しており、日本市場は2015年には2009年度の5倍に成長するといわれています。しかし、今現在、日本国内で開発・提供されているクラウド・コンピューティングサービスと企業での利活用は発展途上にあるといえます。

そこで、日本のインターネットサービス最大手Yahoo! JAPANグループでインフラ事業の戦略的展開を担い、また、データセンター事業者としてクラウド・コンピューティングサービスを提供しているIDCフロンティアは、日本の市場にマッチした高付加価値サービスを提供するため、VUEMウェアのvSphere4と日本IBMの信頼性が高く高性能なx86サーバーおよびストレージを組み合わせた新基盤を構築しました。これにより、提供できる仮想マシンの数が飛躍的に増加し可用性が向上しました。同時にサービスの収益構造が向上し、リーズナブルなサービス提供が可能となりました。加えて多様なLinux®ディストリビューションへの対応も整い、クラウド環境を活用する多種多様なニーズへの対応が実現しました。

今後もIDCフロンティアは、必要なIT資源をWeb上から手軽にかつ即時に利用できるセルフポータルを導入、従量課金やクレジット決済など複数の課金決済システムの提供、そして企業クラウド間、事業者間での相互連携の実現など、クラウド・コンピューティングで必要と考えられているさまざまな機能を開発・追加するため、VMwareの提唱するvCloud Initiativeを支持し、またIBMの最新技術を活用することによって、お客様の事業拡大のスピードを確実に支援できる環境を実現してまいります。

VUEMウェアは、本クラウド基盤構築のためクラウドOS「VMware vSphere™」およびクラウド構築にかかわるコンサルティングサービスを提供しました。今後もIDCフロンティアが、VMware製品を利用した企業内クラウドとの連携や、同社が運営するデータセンター複数拠点間での相互連携を実現できるよう支援します。また、SpringSourceやGemStoneをはじめとする各種技術を利用して、PaaS領域においてもクラウド・コンピューティングプラットフォームのよりいっそうの機能充実を図り、「NOAHプラットフォームサービス」の付加価値提供に貢献していきます。

日本IBMは、本クラウド基盤構築において、性能と信頼性が高く、仮想化によるサーバー統合に最適なx86サーバー「IBM® System x®3650 M2」およびサーバー仮想化環境に最適な統合ストレージ「IBM System Storage® N3400」を提供しました。今後は「IBM System x 仮想化検証センター」にて、業界最大の3テラ・バイトのメモリーを搭載できることで、多数の仮想マシンを稼働できる「第五世代 Enterprise X-Architecture® (eX5)」に準拠したサーバーに、vSphereとvCloudを搭載し、大規模クラウド基盤に最適な最新の技術環境をIDCフロンティアと共同で検証していきます。

*矢野経済研究所「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果2009」（2009年12月21日）

株式会社IDCフロンティアについて

社名：株式会社IDCフロンティア（英文社名 IDC Frontier Inc.）

<http://www.idcf.jp>

設立：2009年2月2日

代表者：代表取締役社長 真藤 豊

事業内容：届出電気通信事業者、データセンター事業、ホスティング事業、IPネットワーク事業、コンサルティング、システム構築・運営、その他

株式会社IDCフロンティアは、日本のビジネスシーンの発展と活性化を支える情報技術基盤を提供しています。長年の経験で培った高信頼データセンターを全国9ヵ所で運用しており、SaaS/PaaS/HaaSに代表される高付加価値サービスの開発と提供に取り組み、ビジネスユーザーのクラウド・コンピューティングやオープンプラットフォームの利活用を推進しています。

VUEMウェア社について

VUEMウェア（本社：カリフォルニア州パロアルト）は、あらゆる規模の企業を活性化する、ビジネスインフラの仮想化をIT部門へ提供いたします。業界をリードする仮想化ソリューション・プラットフォームであるVMware vSphere™を導入することで、お客様は設備投資や運営経費の削減、俊敏性の向上、ビジネス継続性の確保、およびセキュリティの強化を、環境への貢献を行いながら実現することができます。2009年度に20億ドルの売上、17万社を超えるお客様、および2万5千社を超えるパートナーを持つVUEMウェアは、最も急速な成長を遂げているソフトウェア企業のひとつであり、企業のCIOによって常に「最優先」と位置付けられている企業です。VMwareの詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.vmware.com/jp>

日本アイ・ピー・エム株式会社について

社名: 日本アイ・ピー・エム株式会社 (英文社名 IBM Japan, Ltd)

設立: 1937年6月17日

代表者: 代表取締役社長 橋本 孝之

事業内容: 情報システムに関わる製品、サービスの提供

ホームページ: <http://www.ibm.com/jp/ja/>

IDCフロンティアおよびNOAHはIDCフロンティアの日本国内における登録商標です。

VMware、VMware vSphereおよび vCloudは VMware, Inc. の米国および各国での商標または登録商標です。他のすべての名称ならびに製品についての商標は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。「パートナ」または「パートナシップ」という言葉は、当社と他社との法的な協力関係を示すものではありません。IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem Storage、System x、X-Architectureは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

国分、デスクトップ・クラウドを活用し、事業継続を強化

2010年6月24日

国分株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

国分、デスクトップ・クラウドを活用し、事業継続を強化

国分株式会社（本社：東京都中央区、会長兼社長：國分勘兵衛、以下 国分）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下 日本IBM）の協力のもと、IBMのデスクトップ・クラウド・サービス「IBM Smart Business Desktop Cloud」と衛星回線を活用し、事業継続を強化しました。

国分は、食品卸の社会的責任として、また、1712年の創業以来およそ300年間にわたって守り続けてきた「信用」を維持するため、いかなる場合も食料の供給業務を止めることが無いよう、2007年から事業継続計画を策定し実施してきました。

停止すると取引先や顧客に大きな影響がある全システムに関して、1994年から、機器やネットワークの二重化などの障害対策を実施すると共に、自家発電装置や免震構造が導入されている首都圏のデータセンターを利用するなど、万全の対策をしています。

今回さらに、地震などの広域災害による通信回線の障害も想定し、機能が集中している首都圏の災害時にも、北海道から沖縄までの全国185拠点において、取引先や顧客に対して商品を安定供給し続けることを目的に、災害時には衛星回線を利用して首都圏のデータセンターにアクセスする仕組みの検討を2008年から開始しました。

災害時の衛星回線利用検討においては、複数ある物流システムの内いくつかがクライアントサーバー型の為、高速地上回線を使用した通常時では遅滞なく業務を処理できますが、災害時の衛星回線帯域は通常時の20分の1程度になる為、レスポンス悪化による業務処理遅延が発生してしまう事が課題となっていました。

国分は、この課題を解決するため、日本IBMの協力のもと、サーバー上でクライアント端末を仮想的に構築するデスクトップ・クラウド環境の活用を決定しました。デスクトップ・クラウドを活用することにより、回線を介したサーバーとクライアント端末間の通信が不要になり、衛星回線経由でのアプリケーション処理速度が約60倍速くなりました。これにより、災害時でも滞りなく業務処理ができるようになり、国分の事業継続を一層強化しました。

また、回線を介したサーバーとクライアント端末間の通信が不要なデスクトップ・クラウド環境を構築したことにより、通常時でも、アプリケーションのパフォーマンスが約10倍向上しました。

加えて、国分では現場の要望にきめ細かく対応しているため、アプリケーションの更新が頻繁に発生します。従来より、全国のクライアント端末に対して、遠隔地から一斉に更新する仕組みはありましたが、更新時に起動していない端末には更新が反映しないため、アプリケーションのレベルにばらつきが生じていました。今回構築したデスクトップ・クラウド環境では、アプリケーションの更新はサーバー上の仮想クライアント端末で行うため、全てのクライアント端末で常に同期が取れているようになりました。

仮想デスクトップ環境は、18台のブレードサーバー「IBM® BladeCenter® HS22」で提供しています。

国分では、2009年6月からデスクトップ・クラウド環境の構築を開始し、2010年1月にサーバー上の仮想クライアント環境が稼働しました。2010年2月から首都圏の16拠点においてクライアント側の展開を進めており、本年6月中に完了する予定です。また、本年7月から9月にかけて首都圏以外の拠点へも展開し、全国約60拠点の1,000台を対象としたデスクトップ・クラウド環境が本年10月から本番稼働する予定です。

さらに、今後数年かけて、全物流システムをデスクトップ・クラウド環境方式へ移行することを計画しており、最終的には全国185箇所の全ての物流拠点に展開していく予定です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenterは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ハイブリッド技術を活用した索引により検索を効率化

2010年6月23日

ハイブリッド技術を活用した索引により検索を効率化

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、独自のハイブリッド技術を活用した索引により、検索キーワードそのものを確実に探し出す「再現性」とキーワードが含まれる検索結果を漏れなく表示する「網羅性」の両機能を実装し、企業内システムを横断的に検索して必要な情報を短時間で効率的に抽出できるソフトウェア「IBM® OmniFind® V9.1」を発表し、本日より提供を開始します。

検索システムには大きく2つの検索方式があります。ひとつは、指定したキーワードに忠実にヒットする「再現性」を実現するため、辞書・文法に従って索引を作成する「形態素方式」です。この場合、検索したい一文を、辞書に従った単語レベルに分割して検索するため、辞書に登録されていないキーワードは、検索漏れが起きることがあります。一方、キーワードが含まれる検索結果が漏れなく表示される「網羅性」を実現するためには、文章や単語を機械的に分割して索引を作成する「Nグラム方式」を利用します。Nグラム方式では、文章や単語を機械的に分割して索引を作成するため、意図に反した結果も大量にヒットしてしまいます。通常の検索システムでは、どちらか一方の方式を採用しており、高度な検索のためには、膨大な辞書の登録や、常に索引を最新状態に更新するなどの作業が必要でした。

「IBM OmniFind V9.1」は、一つの索引に、「形態素方式」と「Nグラム方式」両方の索引を効率的に格納する独自のハイブリッド技術を開発することで、「再現性」と「網羅性」を同時に実現しました。形態素とNグラム両方にヒットした検索結果を表示することができるので、求めている情報を効率的に探すことができます。この独自技術は、日本IBMの大和ソフトウェア開発研究所で開発された基礎技術をベースとした、画期的な検索技術です。例えば「デジタルカメラ ABC0001」という文字を含む文書は、形態素から「デジタル」というキーワードでもヒットし、Nグラムから、辞書に登録されていない「0001」というキーワードでもヒットします。さらに、Nグラムでは「京都」というキーワードで「東京都」という文字が含まれる文書が検索結果の上位に表示されることがありましたが、「IBM OmniFind V9.1」では、形態素とNグラムを両立することで、適切なランキングで表示することができ、求めている情報をすぐに見つけ出すことができます。これにより、索引に関するメンテナンスに時間を費やすことなく、より効率的な企業内検索が可能になりました。

さらに新製品では、多数の機能をわかりやすく、直感的に操作できるようなインターフェースの刷新や、検索対象が増えても柔軟に対応できる拡張性、索引の更新を簡単に行うことができる機能などを強化し、より効率的な企業内の情報検索を支援します。

「IBM OmniFind V9.1」は、大規模向けの「IBM OmniFind Enterprise Edition V9.1」のほか、部門単位でスモールスタートが可能な、「IBM OmniFind Enterprise Starter Edition V9.1」も同時に提供します。

本日発表製品の使用料金は、以下のとおりです。

IBM OmniFind Enterprise Edition V9.1

7,160,000円（税抜、100PVU単位の場合）（*）

IBM OmniFind Enterprise Starter Edition V9.1

4,914,000円（税抜、100PVU単位の場合、最大200PVUまで）

「IBM OmniFind V9.1」は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

新製品の詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/data/search/search.html>

*：PVU（Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100PVUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびOmniFindは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Coremetrics社の買収によりアナリティクスを推進

2010年6月22日

IBM、Coremetrics社の買収によりアナリティクスを推進

–Webアナリティクスを付加してIBMのビジネス・アナリティクス戦略を強化–

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年6月15日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、Web解析ソフトウェアの大手企業Coremetrics社を買収する内容で正式に契約を締結したことを発表しました。米国カリフォルニア州サンマテオに本拠を置く非公開会社のCoremetricsの買収により、お客様が同社のクラウド・コンピューティング・モデルを活用し、消費者との対話に関してリアルタイムの洞察を内部およびソーシャルメディア・ネットワークから得て、ターゲットを絞った迅速なマーケティング・キャンペーンを実施することで、IBMのビジネス・アナリティクスの能力が拡大されます。買収に関する金銭面の条件は公表していません。

企業は顧客とのやりとりのパーソナリゼーションによってブランド・ロイヤルティを推進しようと、マーケティング・プロセスを最適化し、顧客ニーズについて掘り下げた洞察を得る道を探し求めるようになりました。Webサイトから携帯アプリケーション、eメール、ソーシャル・メディア・サイトにいたるまで、デジタル化された顧客と対話するための経路はますます複雑なものになっています。企業は顧客のブランド体験の強化に常に力を注ぎ、市場の変化に迅速に対応して差別化していかねばなりません。

IBMが実施した2010年のCEO Studyでは、今後5年間で顧客へもっと近づこうと考えているCEOは88%、顧客ニーズに対する理解をさらに深めたいと回答したCEOは82%、自社のビジネスにいつその可視性を求めるCEOは85%となっています。

企業にとって関連するビジネス情報がWeb上で刻一刻と生み出されています。今日では、消費者が製品やサービスに初めて接触するのは、全体のうちの70%がオンラインで発生しています。IBMはCoremetricsの買収により、企業がクラウド・コンピューティング・モデルを通じてソーシャル・ネットワークやオンライン媒体からインテリジェンスを素早く入手できるようにし、そこで得た洞察をビジネス・プロセスに盛り込んで効果的かつ気のきいたマーケティング・キャンペーンを行えるよう支援します。

現在、Coremetricsは小売、金融サービス、メディア / 出版、旅行 / ホスピタリティ、教育など、幅広い業界の2,100種以上の国際的ブランドに対してWeb解析を提供しています。同社の顧客にはバンクオブアメリカ、ホリデイイン、PETCO、1-800 フラワーズ、オフィス・デポ、ヴィクトリアズ・シークレット、ヴァージン アトランティック航空、シートン・ホール大学などが挙げられます。

Coremetricsのソリューションにより、製品やサービスへの消費者の感想についてのインテリジェンスをリアルタイムに提供する効果的なマーケティング・キャンペーンが実施できるようになり、お客様はマーケティング費用に関して事実に基づいた確かな判断が下せるようになります。その結果、マーケティング部門は掘り下げた消費者洞察が得られ、消費者がブランドと接触するさまざまなチャネル全般にわたってパーソナリゼされた提案、販促、その他のセールス・インセンティブを展開できます。このようなチャネルには、店頭やカタログといった従来型の販売経路から、あらゆる形態のEコマースおよびソーシャルメディアなどの新しい販路までが含まれます。

Coremetricsのソリューションは、IBMのビジネス・アナリティクスのラインナップに新しく加わることでとなります。IBMはCoremetricsの買収により、Web解析というお客様からの要望が大きい有力なビジネス・アナリティクスの新ソリューションを提供できるようになります。これによって、マーケティング・キャンペーンの効果測定や、購買習慣および顧客嗜好の把握が図れます。またCoremetricsのソフトウェアはIBMのWebSphere®、インフォメーション・マネジメント、ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション（Business Analytics and Optimization: BAO）に関する既存のソフトウェアおよびサービスのラインナップを補完します。買収手続きが完了すると、CoremetricsはWeb上のトランザクション処理のバックボーンを提供し、全世界の主要な小売サイトを稼働させているIBM WebSphereのラインナップに組み込まれることとなります。IBMはCoremetricsを通じて、マーケティングのプロフェッショナルがマーケティング・プロセスを自動化および最適化できるようにすることを促進して、企業がマーケティング支出から最大の成果を引き出せるようにします。

IBM WebSphere 担当ゼネラルマネジャーのクレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は、次のように述べています。「今回の買収により、当社は製品やサービスについての顧客行動および感情に関するいっそうの洞察をお客様に提供できるようになるため、消費者の将来の消費パターンについて真の展望が開けます。こうした情報はSaaS（Software as a Service）モデルで提供されるため、マーケティング部門はその恩恵を素早く享受できます。IBMとCoremetricsの統合によってマーケティング支出が最適化されるとともに、消費者の購買体験がより便利でパーソナルな、そして双方向的なものとなるのです。」

CoremetricsのCEOであるジョー・デビス（Joe Davis）氏は次のように述べています。「マーケティング担当者には、組織全体を見渡す能力と、リアルタイムのデータに基づいて瞬時に意思決定を下す俊敏性とがますます求められるようになってきました。CoremetricsとIBMの統合によって掘り下げたビジネス洞察が提供され、デジタル化が進む世の中であらゆる企業が直面している真の課題およびチャンスに対応できるようになるのです。」

IBMは当社のソフトウェア戦略に従ってCoremetricsのテクノロジーおよびお客様のサポートと強化を継続するとともに、お客様がより幅広いIBMの製品・サービスを活用できるようにしていきます。Coremetricsの約230名の社員はIBMに移籍します。この取引は2010年第3四半期に完了の予定ですが、規制当局の許可およびその他の慣例的条件を満たす必要があります。

IBMによるCoremetricsの買収は、同社のアナリティクス戦略を拡大するものです。この戦略には、5,000名のコンサルタント

とアナリティクス・ソリューション・センターのネットワークを有し、過去5年間に総額110億ドル以上を投じて推進してきた買収活動に支えられた、IBMのビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション・コンサルティング組織が提供する幅広いソリューションが含まれます。

IBMソフトウェア・グループは2003年以来、55社以上の企業を買収してきました。

Coremetricsについて

CoremetricsはWeb解析のリーダーです。同社の製品により企業はマーケティング・プログラムを徹底的に最適化でき、最良の提案を時と場所を問わずに自動的に行えるようになります。全世界で2,100以上のオンライン・ブランドがSaaS（Software as a Service）としてCoremetricsのソフトウェアを使用し、オンライン・マーケティングの最適化を図っています。Coremetricsの統合マーケティング最適化ソリューションには、パーソナリゼされたリアルタイムの提案、eメールによるターゲット設定、主要な広告ネットワークでの広告表示、検索エンジン入札管理などが含まれます。同社のソリューションは、顧客一人ひとりのニーズに合わせ、リアルタイムのマーケティング意思決定を自動化した、あらゆる顧客チャネル全般にわたる情報を配給する唯一のオンライン・アナリティクス・プラットフォームで配信されます。同社はAccel Partners、FTV Capital、Highland Capital Partners、W Capital Partnersが出資する非公開会社であり、米国カリフォルニア州サンマテオに本社を置いています。

当報道資料は2010年6月15日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31907.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

パソコンを使っていない時間のパワーが、がん研究を加速

2010年6月22日

パソコンを使っていない時間のパワーが、がん研究を加速

タンパク質検体がX線検査できる状態かを判断するプロセスを**World Community Grid**プロジェクトで自動化

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2010年6月15日（現地時間）発〕

研究者が、がんに関連するタンパク質の構造を解明し、がんの治療法を確立できるよう、本来は手作業で行う複雑なプロセスを自動化し、発展させる方法を科学者たちが考案しました。この自動化された新しいアプローチは、がん以外の疾病の研究や食料に関連した研究にも役立つと期待されています。

本日発表された画期的な成果は、**Help Conquer Cancer**プロジェクトがIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）および、ワールド・コミュニティ・グリッド（**World Community Grid**: 以下、**WCG**）との連携の結果です。**WCG**は、ボランティアのパソコンを接続し、コンピューターのアイドリング時の処理能力を人道支援プロジェクトに寄付する仕組みです。IBMがスポンサーを務める**WCG**は、IBMの社会貢献活動の一環として、全世界の研究者に数百万ドル相当のコンピューター処理能力を無償で提供し、医学、栄養学、エネルギー、環境に関する研究に役立てています。

Help Conquer Cancerプロジェクトは**WCG**を活用して、タンパク質の検体が「結晶化」と呼ばれる凝固プロセスに達する時点を正確に認識するシステムを構築しました。タンパク質が結晶化すると、特殊なX線によるさらなる検査が可能になります。このプロセスは、あるタンパク質の構造、形状、相互作用がどのように発がんに関わっているかを特定、調査するのに必要なものです。

科学者たちは**WCG**を活用して構築したこのシステムによって、結晶化の画像の**80%**、および結晶化の前段階に存在するタンパク質溶液の透明な滴の**98%**を認識することに成功しました。これにより、手作業で調査するのに比べてタンパク質1種類あたり6倍の画像を検査でき、時間も大幅に短縮できます。

さまざまな生物学的プロセスの研究の鍵を握っているのが結晶化であるため、結晶の特定を自動化することで多数の生命科学および遺伝子研究プロジェクトのスピードアップが図れます。また、グリッドを使ってより丈夫で健康な稲の品種改良をめざす「**Nutritious Rice for the World**（栄養価の高いコメを世界に）」プロジェクトなど、タンパク質構造の解明が求められているその他のプロジェクトにも有効です。

プロジェクトの中心となった研究者たちが今回の画期的成果について述べた論文は、最近「**Journal of Structural and Functional Genomics**（IBM外のWebサイトへ、PDF 551KB）」に掲載されました。

結晶化によってX線を検体に集中的に照射し、光線をさまざまな方向に回折できるようになるために立体的なプロファイルが得られ、検体の研究が容易になります。しかし、ひとつのタンパク質検体の結晶化を促進するには、ロボットを使って化合物を何千回も混ぜ合わせる面倒な作業が必要です。さらに、結晶が実際に形成されたことを確認するためには、大変な労力を要する人間の目での観察が必要でした。

結晶化が鍵

さまざまな科学研究において、X線結晶学は重要な役割を果たしてきました。たとえば20世紀半ばには、DNAの形状を究明するのに使われました。研究開発を容易に進めるために物質を結晶化するのは、タンパク質に限ったことではありません。X線結晶学は金属、鉱物、半導体にも用いられています。

イーゴリ・ジュリシカ（Igor Jurisica）博士（オンタリオ癌研究所シニア・サイエンティスト兼、トロント大学コンピューターサイエンス学部および医学生物物理学部准教授兼、IBM 高度研究センター客員サイエンティスト兼、統合計算生命工学のカナダ・リサーチ・チェア）は次のように述べています。「今回の進展により、**WCG**が科学の領域にもたらす価値がまたひとつ、浮き彫りにされました。自分のパソコンの使われていない処理能力を寄付したボランティアの皆さんは、この開発を可能にしたことを大きな誇りにしてもらいたいと思います。」

またIBMの医療および生命科学研究所のプログラム・ディレクターでディスティンギッシュト・エンジニア（DE）のジョセフ・ヤシンスキ（Joseph Jasinski）博士は、次のように述べています。「このような前進ができたことで、IBMにいる私たちは**WCG**およびこのシステムを用いる多くの科学者の研究を支援できることになり、本当に嬉しく思います。本日発表した成果は、疾病の研究に大きく貢献するものと信じています。」

WHO（世界保健機関）の統計では、がんは2007年の人間の全死因の約13%を占めています。また2008年に新たにがんと診断された患者は1,270万人、がんによる死者は760万人となっています。20年後には年間2,100万人の新たながん患者が発生し、がんによる死者は年間1,300万人に達するようになるとみられています。

グリッドによって多数のプロジェクトが稼働

Help Conquer Cancer（IBM外のWebサイトへ）は、カナダ・トロントのUHN（University Health Network）プリンセス・マールレット病院オンタリオがん研究所と、米国ニューヨーク州バッファローのハウプトマン・ウッドワード医学研究所の後援を受けて、2007年11月1日にグリッド上で開始したプロジェクトです。

現在までにWCGのボランティアは50,981 CPU年（1日あたり平均54年間の演算処理）をこのがんのプロジェクトに寄付してきた計算になります。これにより、ハウプトマン・ウッドワード医学研究所での1,920万回以上の実験で捕捉された、がんとの関連が疑われる1万2,500種のタンパク質の画像1億点を特定およびマッピングしました。

これは膨大な種類のタンパク質の化学的特性に関する包括的なデータベースとなっており、全世界の研究者が乳がん、前立腺がん、小児白血病などのがんの成長の秘密を解き明かすのに役立っています。

コンピューターによる実験は、質的にも量的にも利点があります。たとえば、あるタンパク質について9,216点の画像を人力で検査するのは現実的ではありません。人間一人が画像1点につき1秒の割合で判定を行ったとしても、研究対象となる1万2,500種のタンパク質を検査するには1,333日が必要です。また、同一人物が検査した場合でさえ、人力による評価はばらつきが大きく、一貫性のないものとなってしまいます。

結晶化を検証するプロセス自動化における初期段階では、コンピューターの精度は時間にして約70%ほどのもので、検査可能な標本も現在の1万5,000点に対して約850点にすぎないものでした。

World Community Gridについて

Help Conquer Cancerプロジェクトは、IBMがスポンサーとなっているWCG上で運営されています。80カ国以上の数十万人のボランティアから寄付された150万台のパソコンのアイドル時のパワーを集約したWCGは世界最大の公的な人道支援グリッドであり、世界最大級のスパコンに匹敵するパワーを持っています。このグリッドには2010年4月だけで2万2,000台以上の端末が新規に参加しています。

WCGは180テラFLOPS（1秒間に180兆回の浮動小数点演算）に相当する処理能力を提供します。本日発表したHelp Conquer Cancerアプリケーションは1秒間に約80兆回の浮動小数点演算を行います。

WCGで運営されているその他のプロジェクトは、下記のような成果をあげています。

- **Discovering Dengue Drugs Together**プロジェクトは、デング熱および関連疾患に対抗する抗ウイルス性化合物の候補を特定しました。
- **Help Fight Childhood Cancer**は、神経芽細胞腫と関連性のある3種のタンパク質を無効にする薬品を発見し、もっとも高い頻度で小児に発生する固形腫瘍のひとつであるこの疾病の治癒率を高めます。
- **FightAIDS@Home**プロジェクトに取り組むスクリップス研究所の研究者たちは最近、薬物耐性のあるHIV株に対応した新しい治療法につながる化合物2種を発見しました。
- **Nutritious Rice for the World**プロジェクトでは、耐寒性と頑健性を備えた稲を産出するための活動において、1万1,000年の演算時間に1,200万回の演算を行いました。
- 筋ジストロフィーおよびその他の神経筋疾患の治療を支援する取り組み。

個人が自分のパソコンの処理能力をこれらのプロジェクトに寄付するには<http://www.worldcommunitygrid.org>（IBM外のWebサイトへ）で登録を行い、Linux®、Microsoft® Windows®またはMac OSを稼働するパソコンに安全で軽く他のタスクを妨げない無料ソフトウェアをインストールします。コンピューターはアイドル状態または軽量タスクのキーストロークの合間にWCGのサーバーにデータを要求し、がんに関連するタンパク質の演算を支援します。

IBMはWCGのインフラ構築のためハードウェアおよびソフトウェアの寄贈、テクニカル・サービスおよび専門知識を無償で提供しているほか、ホスティング、運用、保守、サポートも無償で提供しています。

関連資料

イーゴリ・ジュリシカ（Igor Jurisica）博士

イーゴリ・ジュリシカ（Igor Jurisica）博士（IBMの高度研究センター客員サイエンティスト兼、オンタリオ癌研究所シニア・サイエンティスト兼、トロント大学コンピューターサイエンス学部および医学生物物理学部准教授兼、統合計算生命工学のカナダ・リサーチ・チェア）は次のように述べています。「今回の進展により、WCGが科学の領域にもたらす甚大な価値がまたひとつ、浮き彫りにされました。自分のパソコンの余剰な処理能力を寄付したボランティアの皆さんは、この開発を可能にしたことを大きな誇りにすべきだと思います。」

Help Conquer Cancerプロジェクト

150万人のボランティアから提供されたパソコンの余剰処理能力を使用して、人道目的に特化した全世界最強のスパコンを構築するWorld Community Gridは、Help Conquer Cancerプロジェクトのがん研究に必要なプロセスの自動化を実現しました。科学者たちはタンパク質結晶の3次元構造を認識できるようにシステムを調整し、がんに関連するタンパク質の構造を精査するのに必要な、時間のかかる手作業プロセスを自動化しました。

当報道資料は2010年6月15日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31902.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。
Microsoft、Windowsは、 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

IBMコラボレーション・ソフトウェア、Androidプラットフォームをサポート

2010年6月22日

IBMコラボレーション・ソフトウェア、Androidプラットフォームをサポート

[米国マサチューセッツ州リトルトン、2010年6月17日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、GoogleのAndroidオペレーティング・システムが稼動するデバイスで使用する、企業向けコラボレーション・ソフトウェアのベータ版を提供することを発表しました。

企業はこれまで以上に、業務におけるモバイル利用の検討を進めています。調査会社IDCは、世界のモバイル・ワーカーの数は、2010年の年末までに10億人を超えるとしています。（1）

IBMのメッセージングおよびコラボレーション事業を担当するバイス・プレジデント、ケビン・キャヴァナー（Kevin Cavanaugh）は、次のように語っています。「IBMは、Androidプラットフォームも含めた、広範にわたるモバイル機器をサポートすることを目指しています。」

Lotus Notes®をお使いのお客様は、Lotus Notes Traveler for Android のベータ版を無償でダウンロードすることができます。Lotus Domino®とモバイル機器間での情報の双方向（上り、下り）同期を、ワイヤレスネットワーク越しに行うことができます。

Lotus Notesユーザーは、Lotus Notes TravelerによりLotus Dominoのメール、カレンダー、連絡先を同期し、Android2.0以降のオペレーティング・システムが稼動するデバイス上で、データ表示することができます。Droid、Nexus Oneや、その他多くのデバイスが対象です。

また、ソーシャル・ソフトウェアIBM® Lotus® Connectionsの次バージョンは、Androidプラットフォームをサポートする予定です。

最近のニュース・レポートによると、毎日約10万のAndroidベースの携帯電話が契約され、60以上の機種が、市場で提供されています。

Memorial Health SystemのプログラマーおよびDBAマネージャーである、ジョン・チェリー（John Cherry）氏は、次のように語っています。「Memorial Health Systemには、他のデバイスで既にLotus Notes Travelerを使用していますが、今ではAndroidデバイス上でもLotus Notes Travelerを使用したいというリクエストを、多数受け取っています。私たちはベータ・プログラムへ参加し、Androidプラットフォーム上での機能性を確かめることを楽しみにしています。」

IBMは、Nokia Symbian、Windows® Mobile Devices、アップルのiPhoneやiPadをサポートするLotus Notes Travelerソフトウェアも提供しています。「最近ではiPad などといった、新しい機器サポートが利用可能となる中、アップル社の携帯機器で、IBM Lotusソフトウェアを使用する企業が増えています。」Roto-Rooter Servicesなどに代表される多くの企業の社員が、アップル社製を含む様々な携帯機器において、IBMコラボレーション・ソフトウェアを使用しています。

世界の最も大きなグローバル企業100社の半数以上が、IBMの主力コラボレーション・オファリング、Lotus Notes / Dominoを使用しています。これらのお客様には、航空宇宙および防衛関連機関のトップ、自動車会社上位9社、銀行上位8行、消費者向け製品メーカーの上位4社、エレクトロニクス企業上位7社、保険会社上位8社、製薬企業の上位7社、そして通信事業者上位9社が含まれます。

Lotus Notes Travelerについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/lotus/products/notes/traveler.html>（US）

IBM Lotus Notesのモビリティについてのビデオは、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.youtube.com/watch?v=1B6cpuZ3MM>

（1）2010年2月18日「More than One Billion Mobile Workers by Year's End, According to IDC」

当報道資料は2010年6月17日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31936.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびLotus Domino、Lotus Notesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

戦略コンサルタント、クラウドで顧客とのコラボレーションを強化

2010年6月21日

戦略コンサルタント、クラウドで顧客とのコラボレーションを強化

LotusLive活用で対面会議ゼロ化など、ワークスタイルの大幅な変革に着手

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下：IBM）は、クラウド時代の新たな戦略コンサルティング・サービスのあり方を検証し実行していくため、戦略コンサルタントが利用するIT基盤にクラウド環境を活用することでワークスタイルの大幅な変革に着手し、顧客とのコラボレーション強化を図ります。クラウド環境構築においては、コラボレーション機能をパブリック・クラウドで提供するソフトウェア「IBM® LotusLive™ Engage」を利用し、本年7月1日から開始します。

戦略コンサルティング・サービスを提供するには、従来、顧客との対面を基本として情報収集や課題解決策の提示を行ってきました。将来の経営に対する不確実性が高まっている昨今の経営環境下では、これまで以上にスピードが求められています。対面を前提にすべての情報収集や討議を行うことは難しく、プロジェクトメンバーが国内外の拠点に分散していて検討開始が遅れる、本来必要なメンバーが参加できないなど、結果として情報不足や多くの時間がかかってしまうことがありました。そのため、これら地理的・物理的制約を外し、必要なときに必要なメンバー間で情報共有と討議ができる、簡単かつセキュリティの確保されたIT環境を用意することが求められていました。

今回、クラウド環境を活用して情報共有やWeb会議を行うことにより、対面を前提としていたために難しかった国内外の各拠点との連携を容易に行うことができ、さまざまな知見を融合した質の高い戦略を策定することができます。また、豊富な実績を持つ海外IBMのコンサルタントも、よりプロジェクトに参加しやすくなり、サービスの質向上に役立てることができそうです。顧客とのコラボレーションに加えて、戦略コンサルティング部門内の会議もLotusLiveを活用して対面会議を極力減らし、いき、クラウドがもたらす価値をコンサルタント自らが検証し実行していくことで、新たな戦略コンサルティング・サービスを展開していきます。さらに、今回の取り組みを通じて、すでに提供を開始しているクラウド構築関連のコンサルティング・サービスの強化にも利用します。

「IBM LotusLive Engage」は、情報交換や作業項目管理、ファイル共有を行うソーシャル・ネットワーキング機能とWeb会議を行うオンライン・ミーティング機能を提供します。Webブラウザがあればすぐにコラボレーション環境を構築できるため、時間やコストの効率化を支援します。また、Web会議機能では、アンケート機能やオンライン・チャットなども利用でき、使いやすく効率的な会議運営を支援します。さらに、アクセス権限を細かく設定でき、共有するファイルの暗号化、共有ファイルを更新する際の上書きを制御する機能など、セキュリティを強化しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびLotusLiveは世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

設計による安全性支援を拡大したセキュリティー・ソリューション

2010年6月21日

IBM、設計による安全性支援を拡大し、新しいセキュリティー・ソリューションを発表
—インフラストラクチャーからセキュリティーを構築し、
企業のコストとリスクの低減を可能にする新オファリング—

[米国フロリダ州オーランド、2010年6月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、企業のアプリケーションにおいて、修正コストが高額になった段階でセキュリティーを補強するのではなく、初期設計の段階からセキュリティー対策を行うことを支援する、新しいソフトウェアやサービスを発表しました。企業や政府がより一層相互接続された製品やサービスを開発・設計し続けるに伴い、IBMはリスク管理と設計によるインフラストラクチャーの安全性確保のために、お客様と共に取り組んでいます。

本日の発表は、企業のコスト削減とリスク低減を支援する下記の新製品です。

- **Access Management**（アクセス管理）：クラウド・コンピューティングを含む新しいサービス・デリバリー・プラットフォームを通じて、企業がユーザーに対し、サーバー、アプリケーション、IT環境への安全なアクセスを提供することを支援するソフトウェアです。
- **Security Testing**（セキュリティー・テスト）：企業がソフトウェア開発の初期段階において、自動的にソース・コードをテストし、潜在的なセキュリティーやコンプライアンスのリスクを識別することを可能にするソフトウェアです。
- **Source Code Assessment Services**（ソース・コード評価サービス）：企業アプリケーションのセキュリティーを評価し、脆弱性を特定し、その解決のための推奨事項を提供することを支援するサービスです。
- **Secure Engineering Framework**（安全工学フレームワーク）：安全なソフトウェアの構築と導入のための、実証済みの青写真です。

IBM Tivoli Softwareのゼネラル・マネージャー、アル・ゾラ（Al Zollar）は、次のように語っています。「現在、新しい技術とビジネスモデルは、毎日のように登場し導入されています。セキュリティー・リスクを効果的に管理することを学ぶ企業こそが、こうした環境において成功するのです。これらの新しいソフトウェアやサービスの発表によって、IBMは企業のインフラストラクチャーの本質そのもののの中に、セキュリティーを織り込むことを支援します。」

IBMのセキュリティー・ソリューション - 設計によってお客様の安全を支援

頻繁に変化し、より脅威が高度化する環境や、クラウド・コンピューティングのような、新しいコンピューティング・パラダイムの導入に直面し、企業は増加するリスクや複雑性に取り組むための新たな方法を求めています。世界中の企業や政府は、より効率的、俊敏で、競争力を保つために、新技術やビジネスモデルへの投資を行っています。しかしこれらの新技術は、重要なインフラストラクチャー、プライバシー、ID管理を妨害する新しいリスクを同時にもたらすため、企業はコンプライアンスやリスク管理、データ保護への対応を再考する必要があります。

IBMのお客様のセキュリティー課題への取り組みにおけるアプローチの中心は、資産の安全性確保から、重要サービスの安全性確保へ、フォーカスを転換しました。IBMのセキュリティー・ソリューション、**Secure By Design initiative**（US）は、お客様が新しいコンプライアンス概念に対応しながら、彼らが提供するサービスの構造にセキュリティーを構築し、ビジネス・プロセスや製品開発、日常業務において、セキュリティーを本質的なものにすることを支援します。

アクセスを保護し、セキュリティー・ポリシーを実践する新しいソフトウェア

お客様が新しいWebベースのサービスやポータル・サービスを推進するに従い、益々増大するデータ公開へのニーズと、重要リソースへの安全なアクセスを基本情報と共に提供する機能との、バランスをとる必要があります。本日IBMは、企業がクラウド・コンピューティングやサービス指向アーキテクチャ（SOA）、複雑なポータル、Webアプリケーション環境といった様々な新しいサービス・デリバリー・プラットフォームを横断した、一元認証、ポリシー管理、アクセス制御サービスを提供することを支援する、**Tivoli® Access Manager**（US）ファミリーの新版を紹介します。これらの新製品はまた、組織全体の重要なデータへのアクセスを保護することができます。デリバリー・モデルが常に変化し、その結果より複雑性が増す中、これらの新しい拡張機能は、企業が業務上の重要なアプリケーションや、データへのアクセスを安全に管理し、ユーザーが必要とする情報に、迅速で便利なアクセスを提供することを支援します。

ソースコード・レベルでのセキュリティーの脆弱性を識別する新しいソフトウェア

最近買収したセキュリティー・ベンダーのOunce Labsによって、IBMはさらに、そのWebアプリケーションのセキュリティーとコンプライアンスのポートフォリオを追加しました。本日**AppScan® Source Edition**（US）を発表し、セキュリティーのポートフォリオを強化します。この新しいバージョンのAppScanは、企業が懸念するアプリケーションのセキュリティー脆弱性を、修正コストをかけずに、運用開始前に修正するための包括的なソリューションを提供します。

昨年発見された脆弱性の49%がWebアプリケーションに関連し、また危険なことに、これらの脆弱性の67%に対し、パッチ提供がされていませんでした。（1）これらの攻撃に対処するため、企業は重要なアプリケーションやサービスを設計する際に、開発の初期段階でセキュリティーを組み込む、より全体論的なアプローチをとる必要があります。システムの開発・導入

後にセキュリティーを追加するという、伝統的な"ボルトオン"的アプローチは、もはや効果的ではありません。

AppScanファミリーは、Ounce Labsのもつ静的コード解析テストの専門知識を、Rational®既存の動的テスト機能と組み合わせることで、企業が設計から、コーディング、製造までのソフトウェア開発ライフサイクル（SDLC）を通じて、セキュリティー分析を導入することを可能にします。より高速な分析、より優れた結果選択性、より高い精度をもたらすために設計されたAppScan Source Editionは、豊富な開発言語へのサポートを拡大し、また100万以上の分析結果を管理し、企業・法規制コンプライアンス・レポート、より良いコラボレーションを可能にする統合機能をお客様に提供します。AppScan製品ファミリーは、1つのソリューションで、静的および動的分析テストの両方を提供できる唯一のポートフォリオです。

新しいソース・コード評価サービス

社内のアプリケーション・セキュリティーの専門知識が欠如している組織や、セキュリティー評価テストの外部委託を求める組織のために、IBMは本日、Application Source Code Security Assessment（US）を開始します。これらの新しいサービスは、アプリケーションのソース・コードのベースライン評価を提供し、SDLC内へのセキュリティー構築を促進することによって、お客様が法規制の遵守を理解・改善し、リスクを減らすことを支援するために設計されています。この新しいサービスによって、IBMコンサルタントはお客様のアプリケーションをテストし、セキュリティーの脆弱性を識別し、優先順位を推奨し、脆弱性を解消するための詳細な修復手順について提案します。その結果、企業はテストしたアプリケーションのセキュリティーについて、迅速な理解を得ることができます。お客様は、現在進行中のソース・コードのテストについて、定期的な自動テスト用のAppScan Source Editionに、このサービスを補完することができます。

安全なソフトウェア製品を設計するためのベストプラクティス

IT企業や学術機関などは、お客様の支援のため、製品の提供にあたり、安全でエンド・ツー・エンドなアプローチを実装しています。IBMは最近、「Security in Development: The IBM Secure Engineering Framework（開発におけるセキュリティー：IBM安全工学フレームワーク）（US）」を発表しました。このフレームワークは、世界中のデジタル・インフラストラクチャーで稼動する製品やアプリケーションを開発するための要件として、ますます問われているセキュリティーへのベストプラクティスを提供します。セキュリティーへの着目は、グローバルなサプライ・チェーンや、適切なセキュリティー特性や、脆弱性への抵抗力を持った製品を提供するための、開発プロセス両方において必須です。このフレームワークの目的は、組織のセキュリティーへの取り組みを強化するための、世界中の様々な業界、標準化団体や政府のコラボレーションをより拡大することです。

IBMのセキュリティーへのアプローチは、お客様がエンド・ツー・エンドで、「データと情報」、「アプリケーションとプロセス」、「人とID管理」、「ネットワーク、サーバー、エンドポイント」、「物理的なインフラストラクチャー」という5つのセキュリティー重点領域全てにおいて、リスクを管理することを支援します。

IBMのセキュリティー・ソリューションの詳細は、以下のサイトご覧下さい。

<http://www.ibm.com/security/>（US）

INNOVATE 2010オンライン・プレスキットは、以下のサイトをご覧下さい。

<http://www.ibm.com/press/innovate2010>（US）

（1）"2009 Trend and Risk Report" IBM® X-Force®（2009）

当報道資料は2010年6月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31840.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、Tivoli、およびAppScan、X-Forceは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

エンド・ユーザー部門にも使いやすいビジネス・プロセス管理製品

2010年6月18日

エンド・ユーザー部門にも使いやすいビジネス・プロセス管理製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、エンド・ユーザー部門にも使いやすい機能を備え、ITの専門知識を必要とせずに、ビジネス・プロセスを管理できるソフトウェア製品「IBM® WebSphere® Lombardi Edition V7.1（以下、WebSphere Lombardi Edition）」を、6月19日より提供します。本製品は、IBMが2009年12月に買収を発表した米Lombardi Software, Inc.の製品で、日本で初めての提供となります。ビジネス部門の担当者が、ドラッグ&ドロップなど簡単なGUIで業務プロセス図作成や最適なプロセス作成のためのシミュレーションなどを行うことができ、経営戦略に基づく業務改革の実行をより推進することができます。

ビジネスがグローバル規模で展開される中、多くの企業が、研究開発、設計、調達、生産、販売、物流といった業務の海外展開を拡大しています。本社の経営層が、各国の各業務機能を分析し、企業の戦略にあわせて設計、実行、改善するための「ビジネス・プロセス管理（Business Process Management：BPM）」に注目が集まっています。IBMが78か国で2,500人を越えるCIOを対象に実施した調査結果、「IBM Global CIO Study 2009」によれば、日本企業のCIOの61%が、競争力強化のための取り組み検討分野として、ビジネス・プロセス管理を挙げています。

本日発表の新製品「WebSphere Lombardi Edition」の機能は以下のとおりです。

ビジネスのパフォーマンス監視

受発処理や在庫引当といったビジネス・イベントを追跡して、ビジネス・プロセスが設計どおりに実行されているかを監視することができます。本製品は、個人やチームのパフォーマンスや、サービス・レベルといった、ビジネス・プロセスの実行状況を可視化する雛形である、標準スコアボードを40種類以上提供します。標準スコアボードを使用することにより、業務ごとにスコアボードを作成することなく、すぐに業務プロセスのパフォーマンスをグラフやレポート化し表示し、プロセスの実行状況をリアルタイムで把握することができます。また、グラフをクリックして詳細を調査することで、その背後にある詳細情報を表示し、パフォーマンス問題の根本原因に関してさらなる洞察を得ることができます。

業務プロセス図の作成とシミュレーション

業務プロセス・モデリングの業界標準表記法であるBPMN（Business Process Modeling Notation）に対応し、IT部門担当だけでなく、ビジネス担当者にもわかりやすい表記で業務プロセスを設計することができます。また、作成した業務プロセス図は、「実行時間」や「待ち時間」、「作業のやり直し」といったKPI（重要業績評価指標）を設定することで、期待される動作、目標を達成できるかをシミュレーションすることができます。シミュレーションの結果に基づき、業務プロセスの再設計、最適化を行うことができます。

成果物の集中管理

業務プロセスの設計、開発、実行といったすべての成果物はすべて、集中リポジトリ（データ倉庫）で一元管理される、共有モデル・アーキテクチャーを採用しています。これにより、BPMを推進するビジネス部門とIT部門が共同で誤解なく作業を進めることが可能です。

単一の設計環境

ビジネス・プロセスのモデル化、シミュレーション、実行、実装といったBPM環境の構築に対し、従来はビジネス担当者と開発担当者それぞれで別のソフトウェアを購入することが必要でしたが、一つのソフトウェアで両方の機能を提供できるので、プロセス設計とシステム実装におけるビジネス部門とIT部門の密な連携を実現します。

本日発表の新製品の使用料金は以下のとおりです。

IBM WebSphere Lombardi Edition-Server（実行サーバー）¥7,865,000（税抜、100PVU単位の場合）（*）

IBM WebSphere Lombardi Edition-Participant（実行サーバー）¥135,900（税抜、許可ユーザー）

IBM WebSphere Lombardi Edition-Author（開発環境）¥715,000（税抜、許可ユーザー）

「IBM WebSphere Lombardi Edition」は、IBMおよびIBMビジネスパートナーより販売します。

*：PVU（Processor Value Unit）単位=ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100PVUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

コストやリスクを管理しながら企業のイノベーション実践を支援

2010年6月16日

IBM、コストやリスクを管理しながら企業のイノベーション実践を支援する新製品を発表
ー 柔軟で適正な価格のインフラストラクチャーにより、ユニークで進化続けるニーズに対応 ー

[米国フロリダ州オーランド、2010年6月7日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、INNOVATE 2010カンファレンスにおいて、機械、電子、デジタル技術を融合することで、お客様の先進的な製品の設計と開発を支援する、新しいソフトウェアとサービスを発表しました。

物理的な資産とITアプリケーションの融合は、製品とサービスを統合する、新しい“システムのシステム”的なアプローチを必要とします。製品ライン全体にまたがるソフトウェア主導のイノベーションは、効果的なプランニング、開発、コラボレーションによってサポートされない限り、しばしば困難なものとなります。最上級の製品やサービスを提供できる企業は、システム・エンジニアリングおよびソフトウェアの開発において、強い能力を構築できる企業です。将来、企業やそのパートナー、お客様は、よりスマートに製品の設計、開発、管理をする能力を築く必要があります。IBMは、革新的な製品やサービスの設計、開発、およびライフサイクルの統合を支援する新しい取り組みを発表します。

■ **Integrated Product Management** オファリング：製品企画、ソフトウェア開発、ソフトウェア設計チェーン、資産管理を含む、ますます複雑化するオファリングのライフサイクルを設計、開発し、そして管理することを支援するIBMのソフトウェアおよびハードウェアの製品群、IBMとそのビジネスパートナー企業から選ばれたベスト・プラクティスの数々です。

■ **柔軟性、魅力的な価格のソフトウェア開発**：企業が自己資本支出と運用コストの削減に取り組む際に、新しい導入手法とライセンス・モデルがその目標達成を支援します。IBMは、プライベート / パブリック両環境における、新しいクラウド・テスト/開発オファリングを提供します。またIBMは、ライセンス取得コストを削減すると同時に、生産性が向上するように設計された、新しい柔軟なソフトウェアのライセンス・モデルを提供します。

■ **IBMインダストリー・フレームワークとカスタム・ソリューションへのサポート**：新しいIntegrated Product Managementイニシアチブを支援・強化し、お客様の業界特有の課題に対応する継続的改善を提供するために、IBMは業種、業界ごとのユース・ケースに最適化された新しいベスト・プラクティス、資産、ワークベンチに投資します。

IBM Rationalのゼネラルマネージャー、ダニエル・サバー（Daniel Sabbah）博士は、次のように語っています。「今日ある全てのスマートな製品の価値、ライフサイクル、エコシステムは、ソフトウェアが主導しています。ソフトウェア・デリバリーにおいて、永続的で革新的な能力を構築するためには、継続的な改善を可能にし、変更を許容できる枠組みの中で、敏捷でコスト効果の高いビジネス・プロセスとして管理する必要があります。」

統合製品ライフサイクルの管理

Integrated Product Managementは、お客様が全ての製品開発と統合範囲を管理することを支援する30以上のIBMのハードウェア、ソフトウェア、サービスをセットにした新しい機能です。IBM® Rational®のソリューションとソフトウェアに基づいて作られた、IBM Integrated Product Managementは、継続的改革を通じて競争力のある差別化を維持しながら、ソフトウェアを設計し開発するための、全体論的な環境を提供します。今日、ソフトウェアを開発・提供するチームは、より少ないリソースで、より多くの価値を提供しなくてはならないという圧力に耐えながら、より迅速に市場の変化に対応することを求められています。IBMは、複数のプラットフォーム上でのソフトウェアの設計、開発、提供を行うことができる、柔軟な環境を導入することによって、より少ないコストやリスクで、お客様のイノベーションの加速化を支援します。

インフラストラクチャーの柔軟性と適正価格提供を可能にする、新しいライセンス・オプション

ソフトウェア開発プロジェクトは通常、プロジェクトで使用されるパターンの変更のために、その都度、様々な製品を混合して使用します。その結果、ライセンスが当初のプロジェクトに予定通り使用できず、長いプロジェクトのライフサイクル期間中、“棚に閉まったままの状態”で終わってしまうことがあります。

IBMの新しいトークンと期間ライセンス・モデルは、迅速な柔軟性を提供し、お客様はプロジェクトの期間中、セルフウェアの増加、または新しいPOや評価プロセスの弊害を気にせずに、正しいタイミングで適切なソフトウェアへアクセスすることができます。トークンによってユーザーは、各製品ライセンスの合計数の計算や、製品使用量の推測などの作業に煩わされることなく、求められる性能に応じて、柔軟に使用する製品を変更することができます。期間ライセンス・モデルでは、指定期間を超えた製品の使用が可能です。各モデルは、今日の革新的な環境で必要とされる柔軟性を提供します。

本日より入手可能なライセンス・オプションには、トークン、フローティング、期間、永久ライセンスがあります。多くの企業は、ソフトウェア・デリバリー・チームの最適な生産性を実現するために、複数のライセンス構造を効果的に混合して使用できます。

クラウド内への迅速な導入

クラウド・コンピューティングが、ソフトウェア開発に様々な可能性をもたらすことに伴い、企業がクラウド・コンピューティング・モデルを実験・実証し、クラウド・オファリングを商品化するためのツールを提供します。IBMは本日、IBM Cloudburst™をサポートするRational Software Delivery Services for Cloud Computingを発表しました。IBM Cloudburstは、クラウド・コンピューティングの効率性を提供するために、簡単・迅速にデータ・センターに導入することのできる、パッケージ化された自己完結型のサービス提供プラットフォームです。クラウド・コンピューティングのための、IBM Rationalソフトウェア・デリバリー・サービスは、クラウドの活用を支援し、複数のプラットフォームでのソフトウェア開発やテスト・ソリューションを提供することによって、ソフトウェアを改革します。IBM Smart Business Development and Test Cloudのプライベ

ト・クラウド導入、またはIBM Smart Business Development and Test on the IBM Cloud.のオフアリングとして提供されます。

競争力の差別化を支援するインダストリー・フレームワーク

業界固有の問題を解決し、お客様が競争力のある製品やサービスで差別化できる機会をもたらすために、IBMは部門や業界カテゴリー全体における、何千もの取り組み実績に基づく、インダストリー・フレームワーク提供します。これらのソリューションのプラットフォームは、IBMのミドルウェアの最大性能を、業界標準やベストプラクティスと組み合わせて提供します。これらは特定の使用パターンに基づいているために、再利用が可能で、お客様に持続可能な資産をもたらすことを支援します。

IBM Rationalのソフトウェアは、IBM Rational Software Delivery Platformを活用して、コラボレーションを改善するソフトウェア、およびシステムの開発ソリューションによって、これらのフレームワークに新しい価値をもたらします。具体的には、保険業界向けインダストリー・フレームワーク、銀行向けインダストリー・フレームワーク、化学・石油統合情報フレームワーク、サービス・プロバイダー提供環境フレームワークに、Rationalの製品やサービスを追加します。

特定の業界に適応した、革新的なソフトウェア設計や管理を実現するために、IBMは更に、Smarter Planet™プロジェクトには欠かせない構成要素をもたらす、無償で利用可能なソフトウェア・ライブラリーを発表します。このライブラリーはIntegrated Service Management Libraryと呼ばれ、自動車、航空宇宙、金融などを含む14業種のお客様の、よりインテリジェントな業務遂行を支援するために、IBMとサード・パーティーが開発した1,800のソフトウェア・アクセラレーターを含みます。これらのソフトウェアのコネクタは、デジタルおよび物理的な世界が互いに協力し合って、企業の設備や建物、ITオペレーション、ビジネス・サービスをより良く管理することを支援します。

またIBMは本日、EGL技術のためのオープンソース・プロジェクトをEclipse.org上で立ち上げる意向を発表しました。IBMによって作られたビジネス・アプリケーションのプログラミング言語EGLは、企業の進化するニーズに基づく適切なランタイム環境に対応する、ポータブルでクロスプラットフォームのアプリケーションとサービスを開発するために設計されています。これはEGLコードが1つの特定のプラットフォーム、仮想マシン、またはランタイム環境に関連付けられていないからこそ可能です。EGLコードはJavaR、JavaScript、およびCOBOLなどの人気言語に編集でき、その後に実績あるユビキタス環境で実行することができます。IBMは、高い維持費のかかる老朽化した環境、ツール、言語から、最新の言語（EGL）やEclipse基盤のツール・セットへの移行を促進することにより、お客様がより俊敏になることを支援します。

IBM Rationalについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/rational/>（US）

IBM Innovate Softwareカンファレンスについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。
http://www.ibm.com/software/rational/innovate/?S_CMP=HPHERO&ca=rh（US）

INNOVATE 2010オンライン・プレスキットは、以下のサイトから入手できます。
<http://www.ibm.com/press/innovate2010>（US）

当報道資料は2010年6月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31828.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、およびCloudburst、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴはSun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

IBM、コラボレーション・ソフトウェアを強化し、iPadのサポートを追加

2010年6月15日

IBM、コラボレーション・ソフトウェアを強化し、iPadのサポートを追加

[独ベルリン、米国カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年6月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、アップル社のiPad上で安全な企業メールを提供する、IBM® Lotus®のメッセージングおよびコラボレーション・ソフトウェアの拡張を発表しました。本日のニュースは、ドイツ・ベルリンで開催中のドイツ・ノーツ・ユーザー会、そして米国サンフランシスコで開かれているApple Developers Conferenceにおいて同時発表されました。

IBM Lotus Notes Traveler（US）は、Lotus Notes®のお客様が無償でダウンロードできるソフトウェアで、Lotus Domino®サーバーとiPadを含む携帯機器との間で、業務用電子メールやカレンダー、連絡先を、双方向で無線同期する機能を提供します。これは、Lotus Notes上の情報が自動的に同期され、携帯機器上に最新情報が反映されるということです。またLotus Notes Travelerにより、iPadユーザーは、メッセージごとの電子メール暗号化機能によるセキュリティを享受することができます。

IBMのメッセージングおよびコラボレーション事業を担当するバイス・プレジデント、ケヴィン・キャヴァナー（Kevin Cavanaugh）は次のように語っています。「IBMは、すべての主要なモバイル・プラットフォーム上で、最も広範なコラボレーション・ソフトウェアのサポートを提供することをお約束します。Lotus NotesのiPad互換性への高い期待と多くの要求に応え、高い安全性レベルで今回の拡張を提供できることを嬉しく思います。」

世界中の様々な業界の、多くの企業が、iPadの上でLotusソフトウェアを使用し始めています。

iPadのLotus Notes Travelerユーザーは、会議に参加する際、最新の受信メール、カレンダー、連絡先を携帯することができます。

Roto-Rooter Services社のLotus Notes管理者、デイヴ・ストール（Dave Stall）氏は次のように語っています。「iPad上のLotus Notes Travelerは大変便利で、滞ることなく電子メールの処理を可能とします。夜に帰宅してから、自分へのメッセージを確認するために、ノートパソコンを起動する必要がなくなりました。iPadは私の座っているソファに置いてあり、迅速に対応しなければならない事態に、すぐ応えることができます。電子メールを転送する際、宛先に名前の最初の文字を入力するだけで、名前一覧を取得できるのが良いです。その後は画面をタッチして、宛先を選択すればよいのです。これによって、入力やそれに煩わされる時間を、大幅に節約することができます。」

IBMのお客様でビジネス・パートナーでもあるCzarnowski社のITディレクター、John Roling（ジョン・ローリング）氏は次のように語っています。「企業の幹部や営業スタッフにとって、iPadはノートパソコンの代わりとなるでしょう。彼らの業務は、電子メールにかかっているのです。Lotus Notes Travelerは、こうした移行を容易にします。」

e-office社のグループウェア・コンサルタント、Almar Diehl（アルマー・ディール）氏は次のように語っています。「iPadのLotus Notes Travelerユーザーは、会議に参加する際、最新の受信メール、カレンダーを携帯することができます。」

またIBMのポータル・ベースのWebページは、iPad上でSafariブラウザーを介して、鮮明に表示することができます。

IBM Lotus Notes Traveler Companion は、iPadやiPhoneで、暗号化されたメールを、iPhone OS 上で直接表示させることができるアプリケーションです。Traveler Companion は、以下のApp Storeにて入手可能です。

<http://itunes.apple.com/us/app/ibm-lotus-notes-traveler-companion/id346633404>

IBM Lotus Notesのコラボレーション・ソフトウェアは、企業アプリケーションやビジネス・プロセスにアクセスするために使用される、増え続ける携帯機器やWeb接続デバイスなどに、様々な角度から対応します。Lotus Notesはクラウド基盤で提供され、また中堅・中小企業のお客様向けには、Lotus Foundationsラインアップとして、ハードウェアおよびその他のオフラインとバンドルされています。

世界の最も大きなグローバル企業100社の半数以上が、IBMの主力コラボレーション・オフライン、Lotus Notes / Dominoを使用しています。これらのお客様には、航空宇宙および防衛関連機関のトップ、自動車会社上位9社、銀行上位8行、消費者向け製品メーカーの上位4社、エレクトロニクス企業上位7社、保険会社上位8社、製薬企業の上位7社、そして通信事業者上位9社が含まれます。

当報道資料は2010年6月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31835.wss>（US）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびLotus Domino、Lotus Foundations、Lotus Notesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

金融機関向けソリューションを体系化

2010年6月15日

金融機関向けソリューションを体系化

次世代の金融機関における4分野の要件にフォーカス

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下：IBM）は、金融機関の成長戦略を支援するためのテクノロジー、製品、サービスなどを「バンキング・インダストリー・フレームワーク」として業種に最適化し、体系化していきます。「バンキング・インダストリー・フレームワーク」では、IBMが提唱している「Smarter Planet™」の実現に向け、「顧客分析とサービス最適化」、「次世代基幹システム実現へのアプローチ」、「資金/証券決済のイノベーション」、「統合リスク管理の高度化」の4分野に焦点を当てており、今後、戦略策定をはじめとするコンサルティングからシステム構築・運用までを、「バンキング・インダストリー・フレームワーク」にて提供します。

経済危機を経て世界が経済停滞から立ち直ろうとしている中、金融機関においても、自社のビジネス戦略を見直し、新たな成長モデルを策定する動きが活発となっています。環境変化に迅速かつ柔軟に対応できること、顧客の真のニーズを理解し、最適化すること、リスク管理体制を強化することは、特に重要な課題として挙げられており、これらを支援するITシステムの構築が求められています。

「バンキング・インダストリー・フレームワーク」は、グローバルと日本でこれまで培ってきた業界知識や専門スキルを活用しながら、金融機関業務に最適な形でシステムを提供するためのソリューション体系です。データ分析やビジネス最適化の支援を行うBAO（Business Analytics and Optimization）の活用、SOA（サービス指向アーキテクチャー）やクラウド・コンピューティングなどの採用により、業界特有の機能拡張にも柔軟かつ迅速に対応いたします。

次の4分野で、「バンキング・インダストリー・フレームワーク」を推進していきます。

■顧客分析とサービス最適化（カスタマー・ケア・アンド・インサイト）

システムごとに収集した顧客情報を統合的に分析や予測、最適化するための顧客情報の整備や、顧客の属性だけではなく顧客が価値を置く事柄に基づいたアプローチなどを行うためにBAOを活用し、顧客にとって最適なサービスを最適なチャネルにて提供できるよう支援します。例えば、顧客情報統合ソリューション（IBM® InfoSphere™ Master Data Management Server: MDM）、先を見た意思決定とビジネスアクションを支援する予測分析ソリューション（IBM® SPSS®ファミリー）、ビジネスの意思決定自動化ソリューション（IBM ILOG®ファミリー）、イベント・ベースド・マーケティング・ソリューションを提供します。

■次世代基幹システム実現へのアプローチ（コア・バンキング・トランスフォーメーション）

顧客ニーズに合った先進的な商品・サービスの早期提供に向け、既存のシステム資産を活用しつつ、環境変化に柔軟に対応できる基幹システムや、ネット銀行など新たな形態での基盤システムといった、さまざまな基幹システム構築を支援します。銀行基幹システム・ソリューション（DSE Banking）や、SOAを活用した金融機関向けソリューション（Rapid Enterprise Renovation for Financial Services Systems: SOA RER for FSS）により、既存システム資産を有効活用しながら、新たな機能追加も柔軟に行うことができ、基幹システムの生産性と柔軟性の向上を図ります。

■資金/証券決済のイノベーション（ペイメント・アンド・セキュリティーズ）

決済ビジネスに即応性や柔軟性が求められる中、国内・個人向け決済ビジネスにおける制度変更への安価かつ迅速・堅実な対応や、SWIFTなどのグローバルでの資金/証券決済システム対応を支援します。例えば、次世代決済基盤（Enterprise Payments Platform: EPP）を提供し、決済関連システムの効率的な再配置/接続を行うことにより決済業務の効率化・迅速化を支援します。その他、対外接続システム・ソリューション（FINEACE/PST）、全銀協標準ICキャッシュカード・ホスト認証対応ソリューション、日銀ネット RTGS対応ソリューション（IBM WebSphere® Business Integration for Financial Networks: WBI-FN）などを提供します。

■統合リスク管理の高度化（インテグレートッド・リスク・マネジメント）

全社的なリスクを包括的に把握して経営戦略に活かせるよう、損失の抑制、収益機会の拡大、社会的評価維持の実現、規制や検査において漏れや違反のない的確かつ効率的な対応などを支援します。特に、金融リスク管理、金融犯罪対応、オペレーショナルリスク/ITリスク、内部統制・規制対応の4分野に注力し、融資業務ソリューション、マネー・ローndリング対策ソリューション、反社会的勢力リスト照合ソリューション（IBM InfoSphere Global Name Recognition: IBM GNR）、内部不正検知ソリューションなどを提供します。

➔バンキング・インダストリー・フレームワーク（図）（303KB）

Microsoft® PowerPoint viewerが必要

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、ILOG、SPSS、WebSphere、およびInfoSphere、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

モノづくりを支援するPLM、戦略策定から実行までの体制を強化

2010年6月14日

モノづくりを支援するPLM、戦略策定から実行までの体制を強化
グループ再編により「スマートなモノづくり」を実現

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM）は、日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社（社長：伊藤重光、以下ISC-J）に日本アイビーエム・アプリケーション・ソリューション株式会社（社長：徳永憲一、以下IASC）を8月1日付で統合するとともに、ISC-J内に「IBM PLMサービス・コンピテンシー・センター」を設立し、PLM関連のシステム構築スキルを持った人材を集約します。これにより、PLM分野におけるコンサルティングからシステム開発、保守、運用という戦略策定から実行までの一貫したサービスを日本IBMグループとして提供できる体制を強化し、次世代PLMを実現する「スマートなモノづくり」を推進していきます。

日本企業のモノづくりは、世界最適拠点を求めた現地生産や現地開発の動き、マーケットの多様性や消費動向の変化など激しく変化しており、製品の投入前の研究開発から使用後のリサイクルまでといった製品のライフサイクル全体を視野に入れた対応が求められています。そのため、製造業に加えて、消費財メーカーや製薬・エネルギー業界といった幅広い企業において、企画から設計、開発、生産、販売、サポートまでを視野に入れながら迅速かつ深いインダストリー・スキルを持って、グローバルに対応できる新たな「モノづくり」が求められています。

IBMでは、ダッソー・システムズとの世界規模の戦略的提携により、本年4月にソフトウェア事業傘下のPLM事業部をダッソー・システムズに移管しました。一方、サービス事業については、ダッソー・システムズとの協業をさらに強化していきます。また、お客様のニーズに合わせて他のパッケージ・ソフトウェア・ベンダーとも協業することにより、PLM事業を拡充していきます。今回、PLM全般にわたるエンジニアリング・システム構築の支援など、PLMでの豊富な経験と実績を持つIASCをISC-Jに統合することで、日本IBMグループ内のPLMに関するコンピテンシーを日本IBMとISC-Jに最適配置し、PLM分野におけるコンサルティングからシステム開発、保守、運用までの体制をより一層強化します。

またIBMでは、PLM強化の一つとして、モノづくりにおけるすべてのライフサイクルに関連するプロセスや情報を統合するアーキテクチャー「PDIF（Product Development Integration Framework）」を推進しています。PDIFは、SOA（Service Oriented Architecture）を基盤としており、サービス部品を組み合わせることでシステムの変更や追加にも柔軟かつ容易に対応できるため、設計変更や工程変更などをスムーズに行って市場への迅速な製品投入、コスト削減、品質向上といった課題に対応できます。

「IBM PLMサービス・コンピテンシー・センター」は、PLM関連の豊富な経験と実績を持つ人材が集約された組織で、大和（神奈川県）、名古屋、神戸を拠点とします。また、IBMコーポレーションの東アジアにおける拠点として、お客様のPLM分野でのグローバル化を支援していきます。提供するソリューションとしては、3次元設計プロセス改革、設計・開発そして市場から集まる膨大なデジタル・データの戦略的活用、最上流からのコスト・マネジメント・プロセス改革実装、経営者に見える開発マネージメント改革の導入など、製品のライフサイクル全体を視野に入れたソリューションを用意しています。

IBMは地球がより賢く進化していくことを示す「スマーター・プラネット」というビジョンの下、地球を、より賢く、よりスマートにするためのさまざまな取り組みを行っています。今回のPLMの強化は、「スマートなモノづくり（Smarter Products）」の一環であり、お客様のビジネス成長を支援していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本生命、データセンターの空調消費電力を**24%削減**

2010年6月11日

日本生命、データセンターの空調消費電力を**24%削減**

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、日本生命保険相互会社（本社：大阪市中心区、社長：岡本園衛、以下 日本生命）のデータセンターにおけるグリーン化を支援しました。

日本IBMは、日本生命と協力し、環境負荷低減への取り組みの一環として、日本生命のデータセンターの省エネ化に着手し、その第1弾として**2009年10月から2010年1月まで**、データセンター内の空調電力の最適化に取り組みました。その結果年間消費電力を約**24%削減**する効果がありました。これは、年間約**172万kWh**の空調電力削減となり、CO2換算で年間約**610トン**（注）の排出量削減に相当します。

データセンターのグリーン化にあたっては、豊富な実績に基づく日本IBMの大和研究所が持つベストプラクティスを基に、**20年間にわたり様々なデータセンターでファシリティ関連の経験を持つ日本IBMのグリーン・ファシリティ部門がサービス提供を担当しました**。具体的には、データセンター内の温度分布や空調機の稼働状況などに関して現状を調査し、大和研究所独自のシミュレーション方法により温度や気流の分布を可視化した上で、機器の安定稼働や効率的な空調環境などの観点から、最適な空調機の配置や風量の調節などを策定し、データセンター内に適用しました。

今回、日本生命では、大規模かつ基幹系データセンター全体のエネルギー最適化を実現しました。これは今後、大規模基幹系データセンターのエネルギー最適化に模範となる極めて高い成果であると考え、IBMは、エネルギー効率化で顕著な成果を上げられたお客様を表彰する「**IBM Smart Data Center Energy Efficiency Award**」を日本生命に贈呈しました。大規模基幹系データセンターのエネルギー最適化による同賞の受賞は、日本では今回の日本生命が初めてで、世界中でも数社しか受賞していない賞です。

また今後、第2弾として、効率的な空調環境を維持する取り組みを始める予定です。更なる効率化の取り組みとして、データセンター内で動的に変化する温度情報をIT機器や温度センサーから収集し、リアルタイムに空調の給気を自動制御するIBMの「**ダイナミック空調コントロール**」を検討する予定です。

データセンターのグリーン化においては、一度の効率化だけでなく、ラックの入れ替え時に適切なレイアウトとベストプラクティスを実施、定期的に温熱環境とベストプラクティスを点検、最適空調設定を維持といった、IT機器とファシリティのライフサイクル全体において対応する必要があります。日本IBMは、空調と運用の両面でフロアレイアウトの最適化やデータセンターの効率化を実現するベストプラクティス、動的に変化する温度情報を活用する手法、データセンター全体の最適な空調設定の維持など、IBMが持つ優れたデータセンター効率化の様々なサービスを活用し、日本生命のデータセンターにおけるIT機器とファシリティのライフサイクル全体において、長期的に支援していく予定です。

（注）関西電力の2008年度CO2排出係数「**0.355kg-CO2/kWh**」と、**172万kWh**を掛け合わせたもの。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

外国語のテキストデータに隠れた知見を母語で発掘

2010年6月10日

外国語のテキストデータに隠れた知見を母語で発掘

日本IBM東京基礎研究所、言語横断テキストマイニング技術を開発

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM）は、海外でビジネスを行う企業が、外国語で記述された文書データを一つの言語で分析することを可能にする言語横断テキストマイニング技術を開発した、と発表しました。この成果は、2010年度人工知能学会全国大会（第24回）JSAI2010にて明日発表されます。

近年のグローバル化に伴い、海外でビジネスを行う企業は、「お客様の声」、「社内文書」、「特許文書」など様々な文書データを、日本語だけではなくビジネスを行う各国の言語で記述された形で蓄積する機会が増えています。今後企業がより効果的な意思決定を行って行く上で、外国語で記述された膨大な文書データから経営に役に立つ情報を検出する需要は高まっています。

膨大な文書データを活用する技術には「検索」、「分類・整理」、「知識発見」、という異なるレベルの技術が存在し、その目的も言語処理の内容も異なってきます。IBMのテキストマイニング技術では、「知識発見」を目的としています。今回日本IBM東京基礎研究所が開発した言語横断テキストマイニング技術は、IBMのソフトウェア製品であるIBM Content Analytics*にも採用されている同研究所が開発したテキストマイニング技術、TAKMI®に、やはり同研究所が開発した言語や分野に依存しない訳語対抽出手法を組み合わせています。

IBMの研究員が開発した訳語対抽出手法では、解析したい概念が母語のデータにおいて出現する文脈を解析し、一般的に使用されている辞書を活用して出現文脈を母語から他言語に変換した上で、他言語中の似たような文脈で出現する表現を訳語の候補として抽出します。データを全て翻訳するのではなく、解析したい概念の訳語のみをデータ中の文脈に基づいて抽出するため、一般的な辞書には掲載されていない特殊な表現や分野特有の表現であっても、母語と他言語の対応を推定することができ、分布の変化や偏りを捉える上で有益であることが実験結果からも実証されています。解析担当者は専門分野に関する知識を持っていれば、他言語の知識がなくても未知の言語の文書データを分析することができます。

例えば、世界中に設置されたコールセンターへ日々入ってくるお客様の声。多くの場合、各オペレーターは様々な文体でお客様の声をお客様が話される言語でデータベースにインプットします。基本的に同様の製品を各国で販売している場合、その製品について分析を行う担当者の母語以外の言語で蓄積されているデータを母語に翻訳することなく分析し、新たな知見を得ることが理想的です。IBMの言語横断テキストマイニング技術は、たとえば日本語といった一つの言語で定義された分析対象表現に対応する可能性の高い表現を、IBMが開発した訳語対抽出手法を使って他言語のデータから自動的に探し出し、日本語で分析します。企業はその結果をもとに、分析対象表現の出現傾向を把握し、特定の製品への偏りや急増傾向を捉えることで、まだ把握していない事実や問題点を早期に発掘し、調査のきっかけをつかんだり、適切なアクションにつなげることが可能となります。

また本日、言語横断テキストマイニング技術を開発した日本IBM東京基礎研究所のテキストマイニング研究チームは、社団法人人工知能学会より現場イノベーション賞を授与されました。文章からの情報抽出やマイニングのためのインデックス構造などの研究開発とともに、製造、金融、保険、放送、通信、小売など様々なビジネス分野への応用に対して、その業績が認められたものです。

日本IBM東京基礎研究所のテキストマイニング研究チームは、社内外に存在する膨大な情報をビジネス分析に活用し、より確かな意志決定支援や新たなビジネス、サービスの創造を促進する「BAO（ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション）」に貢献する技術の研究に取り組んでいます。その技術は、IBMのソフトウェア製品、IBM Content Analyticsやお客様へ提供するソリューションに活かされています。

*旧称 IBM® Cognos® Content Analytics（CCA）

<http://www.ibm.com/jp/software/data/search/textmining.html>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognos、TAKMIは、世界の多くの国で登録されたIBM Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、ブラジルに新たに基礎研究所を開設

2010年6月9日

IBM、ブラジルに新たに基礎研究所を開設

[ブラジル、サン・パウロ、2010年6月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）とブラジル政府は本日（現地時間6月8日）、地球をよりスマートにより賢くするための技術を開発する新たな基礎研究所、「IBMブラジル研究所」をブラジルに開設すると発表しました。

研究所のスタッフは、ブラジルのサン・パウロおよびリオ・デ・ジャネイロの既存のIBMオフィスで研究活動を開始します。IBMブラジル研究所の今後の所在地については、地元政府と検討していきます。

IBMブラジル研究所は、IBMの9つ目の基礎研究所で、IBMとして南米に開設する初の基礎研究所です。また、IBMの8つ目の基礎研究所設立の12年後に新たに開設される基礎研究所となります。

IBMブラジル研究所は、今後数年で100名を超える世界レベルの研究員を抱える研究所となり、現在世界6カ国にある8つのIBMの基礎研究所の総勢約3,000名の研究員のチームに加わります。この新しい基礎研究所は、IBMの研究開発組織と一体となり、科学的発見を加速し、その成果を活用して地球が直面する最大の課題に取り組んでいきます。

IBMブラジル研究所では、以下の研究について重点的に取り組んでいきます。

当初は石油と天然ガスの分野を中心に、よりスマートな天然資源の発見、探査、ロジスティックスに焦点を置き、天然資源の業界の持続可能性と安全について取り組みます。

地球をよりスマートにより賢くするための課題に的を絞り、半導体技術の進歩を活用して作ることができるよりスマートなデバイスの研究に取り組みます。IBMブラジル研究所は、これらの開発、展開において、ブラジルおよびグローバル企業のコラボレーションやイノベーションの中心地となります。

大規模なイベントに重点を置いた、スマートなヒューマン・システム*の研究に取り組みます。IBMブラジル研究所の研究員は、ブラジルが開催国となる2014年のサッカー・ワールドカップや2016年の夏季オリンピックなどの主要スポーツ・イベントに活用されるイノベーションを開発、展開します。

長期的には、IBMブラジル研究所が将来取り組む可能性のある研究分野として、よりスマートな交通、医療、アグリビジネス、そしてこれらの業界を支援するために必要なスーパーコンピューティングを含む情報技術などがあります。

IBMについての詳細は、<http://www.ibm.com/smarterplanet>（US）をご参照下さい。

*人間の行動をよりよく理解し、人間のニーズに合うシステムを開発するという広範な研究分野

当報道資料は2010年6月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31837.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたIBM Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

データ・アーカイブ製品のERPパッケージ対応を拡充

2010年6月9日

データ・アーカイブ製品のERPパッケージ対応を拡充

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、通常業務には不要になった古いデータを、顧客情報や注文履歴、発注票間のデータの紐付けなど、データ同士の関連を保持したまま効率的にアーカイブし、本番環境のデータベース内に蓄積されるデータ量を削減することでパフォーマンス改善とコスト削減を支援するソフトウェア新製品「IBM® Optim™ Data Growth Solution for Oracle E-Business Suite V6.2」及び「IBM Optim Data Growth Solution for PeopleSoft Enterprise V6.2」の日本語版を発表し、6月11日より提供を開始します。Optim製品は、従来よりSAP社のERP（Enterprise Resource Planning）パッケージ製品などに対応していましたが、今回日本語版として初めて、Oracle E-Business Suite及びPeopleSoft Enterpriseを加え、対応するERPパッケージ製品を拡大しました。

企業内の膨大なデータを、情報の生成から活用、更新、廃棄に至るまで、そのライフサイクル全体を通じて、安全に管理することは大変重要です。監査や法規制などのコンプライアンス対応のため、必要なデータを長期間、安全に保管し、迅速に参照できることが求められています。しかし、生産や販売、在庫、会計など企業内のあらゆる経営資源情報が一元的に集約されるERPパッケージ製品では、大量のデータが日々蓄積されるため、本番データベースサイズが増大してしまうことが課題でした。

「IBM Optim Data Growth Solution」製品群は、本番環境のデータベースにおいて、通常業務に不要な古いデータに関し、利用者が理解しやすいよう、データの関連性を保持したまま、必要なデータのみをアーカイブすることにより、本番環境データベースを安全かつ効率的に縮小することができるとともに、アーカイブ済みデータを必要なタイミングで迅速に参照することができます。ある海外の事例では、本製品の導入により、DBサイズを約30%縮小、日次バッチ処理時間を約75%短縮することができました。さらに本製品は、お客様がご利用のERPパッケージ製品をバージョンアップした場合でも、アーカイブした時点の情報を、Optim専用画面やバージョンアップしたERPパッケージ製品など、あらゆる画面から参照することができるため、長期の保存に適しています。

また本日、本番環境と同等の規模で、個人情報などをマスキングしながら実際のデータに近いテストデータを作成し、効率的なテスト実施及びテスト結果の検証を行う製品のOracle E-Business Suite及びPeopleSoft Enterprise対応版「IBM Optim Test Data Management Solution for Oracle E-Business Suite V6.2」及び「IBM Optim Test Data Management Solution for PeopleSoft Enterprise V6.2」も同時に発表します。

Optim製品群は、既に提供されているWindows®、Linux®、AIX®やSolaris、HP-UXなどのUNIX®向け「IBM Optim Data Growth Solution」「IBM Optim Test Data Management Solution」、IBMのメインフレーム向け「IBM Optim Data Growth Solution for z/OS®」「IBM Optim Test Data Management Solution for z/OS」と併せ、お客様の使用されている環境に合わせて、幅広い選択肢を提供します。

本日発表製品の使用料金は、Oracle E-Business Suite 及びPeopleSoft Enterprise が稼働するデータベース・サーバーのプロセッサの性能及び数量によって異なりますが、一例として、IBM Power 550（2core）上で稼動するOracle E-Business Suite およびPeopleSoft Enterpriseのデータベースが対象の場合、以下のとおりです。

■ IBM Optim Data Growth Solution for Oracle E-Business Suite V6.2

■ IBM Optim Data Growth Solution for PeopleSoft Enterprise V6.2

342万円～（税抜）

■ IBM Optim Test Data Management Solution for Oracle E-Business Suite V6.2

■ IBM Optim Test Data Management Solution for PeopleSoft Enterprise V6.2

296万8560円～（税抜）

IBM Optim製品についての詳細は 以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/data/optim/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびAIX、Optim、z/OSは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

価格ストレージ容量比が従来より約2.5倍向上したx86サーバー

2010年6月2日

価格ストレージ容量比が従来より約2.5倍向上したx86サーバー

- 最大16TBのストレージが内蔵可能に -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、内蔵ストレージの最大容量が従来*比約1.7倍の16テラバイト（TB）になり、最大容量搭載時の価格が従来約65%で、価格ストレージ容量比が約2.5倍となったラックマウント型x86サーバー「IBM® System x® 3620 M3」を発表します。

「IBM System x3620 M3」は、IBMのラックマウント型x86サーバー製品の中では最大容量の16TBのハード・ディスク・ドライブ（HDD）を内蔵でき、ストレージ容量当たりの価格が最も低価格な製品です。また、10～16TBのストレージが必要な際、最大搭載ストレージ容量が9.6TBの従来モデルを採用すると、サーバー本体にストレージ拡張ユニットを取り付ける必要がありましたが、本製品ではすべて内蔵できるため、省スペース化を実現し、導入コストも削減することができます。

本製品は、オンライン・ゲームや携帯コンテンツの配信やソーシャル・ネットワーク用など、動画配信などによりストレージ容量を多く必要とする業務、企業の部門ファイル・サーバーやバックアップ用サーバーなどに最適です。

本製品は、最小構成価格が360,000円（税別、HDD未搭載）で、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナーから販売し、6月16日から出荷を開始します。

IBM System x3620 M3

最小構成： Intel Xeon® E5507 2.26GHz ×1 / PC3-10600 4GB ECC Chipkill メモリー
ServeRAID-M1015（RAID 0,1,10機能付き） / 3.5型ホットスワップHDD 2TB 最大8台搭載可能

最小構成価格： 360,000円（税別）

製品写真： http://www.ibm.com/systems/jp/photo/x/picture/x3620m3_1.jpg

IBMは、本日発表の「IBM System x3620 M3」も含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

*ラックマウント型x86サーバー「IBM System x3650 M3」との比較

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Intel Xeon は Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

プレスリリース

高性能デジタルコンテンツ制作共有基盤をIBM System xで構築

2010年6月1日

高性能デジタルコンテンツ制作共有基盤をIBM System xで構築

- デジタルコンテンツ制作業界の課題解決と発展を高性能コンピューティングで支援 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、デジタルハリウッド大学大学院（学長：杉山知之、本校：東京都千代田区）が事務局となる『コンテンツ制作共有基盤研究会』の高性能デジタルコンテンツ制作基盤を、IBMのx86サーバー「IBM® System x®」で構築したことを発表しました。この基盤は、『コンテンツ制作共有基盤研究会』参加企業のコンテンツ制作作業に用いられるとともに、実作業を通じたコンテンツ制作作業の効率化や設備投資の最適化を検証、および基盤を活用した研究会参加企業向けサービスの開発などに活用されます。

アニメーション、映画、TV、ゲームなど多くの分野で高精細コンピューター・グラフィックス（CG）を用いたコンテンツが一般化しています。そのため、デジタルコンテンツの処理量やデータ容量は急増すると同時に、超高速かつ高微細な画像処理に対応するシステム基盤の整備が急務になっています。加えて、こうした高性能の制作基盤を個々の制作会社が導入、維持することは難しく、デジタルコンテンツ制作業界全体での制作作業の効率化やシステム投資の最適化が課題になっています。

デジタルハリウッド大学大学院は、今回、デジタルコンテンツ制作業界が抱えるこれらの課題を解決するために、『コンテンツ制作共有基盤研究会』を5月に発足させ、この研究会の参加企業で共同活用できる汎用的な制作共有基盤を導入しました。この基盤は、これまで会員企業各社が独自に導入していた基盤に比べ20倍以上の処理性能を発揮し、制作作業の効率化と納期の短縮を実現します。たとえば、全編を立体視（3D）画像で制作する映画は、従来の制作環境の場合およそ2年の制作期間を必要としますが、この基盤を活用することで4ヶ月程度にまで制作期間を短縮することが可能になります。*

このデジタルコンテンツ制作共有基盤は、IBMのx86サーバー「IBM System x」シリーズで構築されました。現在デジタルコンテンツ業界で多く使われているx86サーバーの中で、System xの持つ高い可用性、柔軟性、ならびに拡張性が評価され、今回の採用にいたりました。

当社は、このデジタルコンテンツ制作共有基盤の設計ならびに構築の支援を実施しました。また、この基盤の管理ならびに運用はデジタルハリウッド大学大学院が実施し、当社はデジタルハリウッド大学大学院ならびに『コンテンツ制作共有基盤研究会』会員企業各社に対し、この基盤の管理、運用、活用、ならびに将来の基盤拡張やクラウド・コンピューティング対応のために必要な技術情報の提供やサポートを実施します。

デジタルハリウッド大学大学院は、この基盤を同大学院の授業にも活用します。音声処理など映像制作以外の作業を実施するアニメーションスタジオと連動し、業界全体を視野にした、デジタルコンテンツ制作の先進的研究、及び実務経験にもとづく人材育成を行います。当社は、デジタルハリウッド大学大学院ならびに『コンテンツ制作共有基盤研究会』会員企業各社に対し、業界動向情報の提供やスキルの育成のための講習会への講師派遣や、個別作業のサポート等を実施します。

なお、この基盤は今後、ネットワークを経由したクラウド・コンピューティングに対応させ、全国の会員企業がリモートで活用できるよう機能を拡張していく予定です。

『コンテンツ制作共有基盤研究会』の発表概要については、下記URLより参照ください。

デジタルハリウッド株式会社 プレスルーム

<http://www.dhw.co.jp/grand/pressroom/release/2010/>

デジタルハリウッド大学大学院大学については、下記URLを参照ください。

<http://gs.dhw.ac.jp/>

注)

* デジタルハリウッド大学大学院、および『コンテンツ制作共有基盤研究会』の試算に基づきます。

<関連リンク>

IBM System xトップページ

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、AT&Tの子会社Sterling Commerceを14億ドルで買収へ

2010年5月31日

IBM、AT&Tの子会社Sterling Commerceを14億ドルで買収へ

〔米国ニューヨーク州アーモンク&テキサス州ダラス、2010年5月24日（現地時間）発〕

AT&T（本社：米国テキサス州ダラス、会長兼CEO：ランドール・スティーブンソン）とIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、IBMがAT&T傘下のSterling Commerceを約14億ドルの現金で買収する内容で正式に契約を締結したことを発表しました。Sterling Commerce（本社：オハイオ州ダブリン）の買収によってIBMの支援機能が一層拡充されます。この結果、企業は顧客、パートナー、サプライヤーとのやりとりを簡素化・自動化して、オンプレミス型、クラウドデリバリー型の双方において、よりインテリジェントで動的な業務ネットワークを構築できるようになります。

現在、企業はビジネス・パートナー、顧客、サプライヤーとの協業で、より効率的かつ生産的に業務を推進する方法を模索しています。IBMの製品およびサービスは、Sterling Commerceによる世界水準の企業間ビジネスを補完することにより、マーケティング、販売からオーダー管理、処理に到るクロス・チャネル・ソリューションのライフサイクル全体を通じて、主要な業務プロセスの統合を実現します。また、お客様はこれらのオフオリングを用いて、パブリックであろうとプライベートなクラウド環境下であろうと、ビジネス・パートナーのネットワークを柔軟に管理することができます。

現在、全世界で1万8,000社を超える顧客がSterling Commerceの製品を使用しています。同社は金融サービス、小売、製造、通信、流通分野の顧客を対象に、年間10億件以上の企業間取引に対応しています。

電子商取引（銀行間のトランザクションデータのやりとりや、メーカーによる原料調達の電子化、あるいは小売店における在庫補充の自動化やオンラインでの注文管理など）が増加していることから、IBMではこのような企業間ビジネスが飛躍的に成長しつつあると見ています。こうしたインテリジェントな商取引とそれを支えるソフトウェアは、ビジネスを成功させるのに必要な機敏性を生み出すことに寄与するものです。

Sterling Commerceの製品群は、IBMのミドルウェア・ポートフォリオを強力にサポートし、これを補完します。Sterling Commerceの技術とトレーディング・パートナーの広範なネットワークを獲得することで、IBMは新たに強力なクロス・チャネル・ソリューションをお客様に提供できると考えています。さらに、同社の技術はIBMの産業別ソフトウェア製品を補完するものでもあり、これによりIBMは小売、製造、通信、ヘルスケア、銀行などの各業界をサポートするフレームワークの能力をさらに高めることができます。

IBM WebSphereのゼネラルマネジャー、クレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は次のように語っています。「今日の企業は世界の熾烈な競争環境下で業務を行う中で、組織の内部と外部の活動の境界というのは次第に曖昧になってきています。今回の買収によって、お客様がパートナー、サプライヤー、顧客を結ぶ動的なビジネスネットワークを構築し、チャネル全体で一体性のある顧客体験を実現するための新たな支援ツールがIBMにもたらされます。さらにその大部分をクラウド環境で実際に使用できるということは、多くのお客様にとって魅力的なものに映るでしょう。」

IBMとSterling Commerceの技術と経験が結びつくことで、企業の枠を超えた統合が実現し、ビジネスおよびパートナーにおけるネットワークの一層のスマート化および効率化が可能になるとIBMは考えています。今回の買収によって、お客様は例えばIBMのルール・マネジメントや、アナリティクス、ビジネス・プロセス・マネジメント等のソフトウェアを使用できるため、既存システムの性能の拡充を図ることができます。そして予期せぬ問題が発生した場合でも、より迅速に対応することが可能となります。

AT&T多角経営部門のCEOであるレイ・ウィルキンス（Ray Wilkins）氏は次のように語っています。「Sterling Commerceは、IBMの一連の製品・サービスを補完する堅実な事業基盤を有しています。私たちが目指すのは、データ・ストレージやマネージド・ホスティング、アプリケーション、コンピューティングにおけるネットワーク型およびクラウド型のサービスからなる、世界水準のポートフォリオによるネットワーク型ソリューションおよびサービスを開発、提供することです。当社は今後も最大の顧客であるIBMとの戦略的提携を維持し、通信およびコンピューティングの一体型サービスを全世界の多国籍企業に提供していきます。」

Sterling CommerceのCEOであるボブ・アーウィン（Bob Irwin）氏は次のように語っています。「IBMの持つグローバルな影響力や同社がもたらす新たな能力を共有できる今回の買収は、当社のお客様やパートナーにとって素晴らしいニュースです。買収によって、IBMの製品、サービスおよびスキルと、Sterling CommerceのB2Bインテグレーションおよびクロス・チャネルにおける能力が結びつくことは、前例のない画期的な出来事と言えます。」

IBMは、当社のソフトウェア戦略の一環として今後もSterling Commerceのお客様へのサポートを継続し、同社の技術力の強化を図るとともに、お客様がIBMの広範なポートフォリオを利用できるようにしていきます。買収の完了に伴い、Sterling Commerceの約2,500名の従業員は、IBMソフトウェア・グループ内のWebSphere部門に統合されることとなります。

IBMとAT&Tは、規制当局の承認など慣例上の必要条件を満たしたうえで、2010年後半に買収手続きを完了する予定です。AT&Tは手続きが完了する四半期に約7億5,000万ドルの特別税引き前利益を計上することを見込んでいます。

Sterling Commerceについて

AT&T Inc.（NYSE: T）の子会社であるSterling Commerceは、企業の動的なビジネスネットワークを最適化および変革することによる収益拡大とコスト削減を支援しており、全世界の1万8,000以上の顧客に対し、クロス・チャネルおよびB2Bにおける

ソリューションを提供しています。詳しい情報は、下記URLにてご覧いただけます。
<http://www.sterlingcommerce.com>

AT&Tについて

AT&T Inc.は、米国内および全世界で事業を展開する通信事業の持株会社です。同社のグループ企業はAT&Tブランドのもとで各種サービスを展開しています。AT&Tは、企業向けIP通信サービスで世界的なリーダーであるだけでなく、全米最速の3Gネットワークと世界に広がる最大規模の携帯電話のエリアカバー、さらに米国内でもトップクラスの高速インターネット接続、地域・長距離音声通信を提供しています。また同社はAT&T U-verseSM、AT&T DIRECTVSMを通し最先端のTVサービスも提供しております。同社のIPベースの法人向けコミュニケーション・サービスは世界最先端の技術を駆使しており、AT&T Advertising SolutionsとAT&T Interactiveは検索と広告分野に特化したリーダーシップを米国内マーケットにおいて発揮しています。AT&Tは2010年に、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛される企業（World's Most Admired Companies）」50位内に再度ランキングいたしました。

当報道資料は2010年5月24日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31742.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

日本生命の開発・テスト向け環境をプライベート・クラウドで構築

2010年5月31日

ニッセイ情報テクノロジー株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

日本生命における情報システムの開発およびテスト向け環境を プライベート・クラウドで構築

ニッセイ情報テクノロジー株式会社（本社：東京都大田区、社長：和田俊介、以下 **NISSAY IT**）と日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、**NYSE: IBM**、以下 **日本IBM**）は、クラウド・コンピューティング技術を活用し、日本生命における基幹Webシステムの開発およびテスト向けIT環境を構築します。本年5月からプロジェクトを開始しており、本年9月から新開発・テスト環境が稼働する予定です。

今回構築する新しい開発・テスト環境の最大の特長は、あらかじめ必要なIT資源を設計し確保する従来の環境と、開発量の変化に応じて柔軟に資源を割り当てるクラウド・コンピューティング環境の両方を共存させることで、両者の利点を最大限に活用できる構成にすることです。

クラウド・コンピューティング環境では、メモリー、CPU、ディスクなどのIT資源を一元的に集約し標準化することで効率良く活用するクラウド・コンピューティング技術により、開発やテスト環境の構築時間を大幅に短縮します。一般的に、利用者が要求したIT環境を使えるようになるまで、サーバーやストレージなどの機器調達を含む場合は、見積もり、発注、機器設置作業、各種設定作業など多くのプロセスが必要なため、要求から1か月程度かかるところを、クラウド・コンピューティング環境では、数時間で用意できることを見込んでいます。

一方、既に着手している開発プロジェクトに影響が無いようにすることと、可能な限り本番環境と同じ構成にしてテスト品質を高める目的で、個別に設計された従来のテスト環境も同一サーバー内に準備します。従来のテスト環境は、将来的には順次クラウド化していくことも可能です。

新たに構築する開発・テスト環境には、IBMの高性能UNIX®サーバー「**IBM® Power Systems™**」と、運用管理ソフトウェア「**IBM Tivoli® Service Automation Manager**」が採用されました。

1台で1,000個の論理区画を設定できる拡張性に優れた能力を持つ「**IBM Power Systems**」を活用することで、クラウド・コンピューティング環境と、IT資源を個別に設計・準備する従来の環境の両方を共存させることを実現します。また、申請や構築の標準テンプレートなどを提供する「**IBM Tivoli Service Automation Manager**」を活用することで、利用者は容易かつ柔軟に、必要なIT資源を確保することが可能になります。

NISSAY ITは、10年以上にわたり、大規模かつ正確さ、迅速さが求められる生命保険のシステムを構築する中で、高度な技術力と業務ノウハウを蓄積し、保険関連ソリューションや資産運用関連ソリューションを広く提供してきました。今回の日本生命での開発・テスト環境向けプライベート・クラウドの環境構築に関しても、そのノウハウを基に、クラウド環境構築サービスを広く提供していくことも視野に入れています。

クラウド・コンピューティング技術導入効果の概要図は、別紙(146KB)をご覧ください。

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、およびPower Systemsは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

アプリケーション・サーバーのオプション機能を無償で提供

2010年5月27日

アプリケーション・サーバーのオプション機能を無償で提供
- 最新の業界標準仕様とスクリプト言語をサポート -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、企業向けWebアプリケーション・サーバー「IBM® WebSphere® Application Server」に対し、最新の「Java® EE6」の仕様（JSR 317）をサポートする「WebSphere Application Server V7 Feature Pack for OSGi Applications and JPA 2.0」（以下、WAS Fep for OSGi and JPA 2.0）」と、PHPやGroovyなどのスクリプト言語を実行できるようにする「WebSphere Application Server Feature Pack for Dynamic Scripting」（以下、WAS Fep for Dynamic Scripting）」の二つのオプション製品を無償で提供開始します。これにより、アプリケーションの開発と管理を簡素化したいというお客様のニーズに対応します。

「WAS Fep for OSGi and JPA 2.0」は、Java言語を企業システム向けに機能拡張したJava EEの、2009年12月に公開された最新版であるJava EE 6に新しく含まれる仕様（JSR 317）に対応しました。これにより、データベースへアクセスする高い処理能力を持つJavaプログラムが提供されるので、アプリケーションの開発生産性や性能を向上させることができます。また、OSGi仕様（1）に準拠することで、アプリケーションの再利用性やモジュール性、またメンテナンス性が高まり、効率的な開発やバージョン管理が行えます。

また、従来より短期間でWebアプリケーションを開発したいというニーズを受け、最近ではPHP（2）のような生産性の高い「スクリプト言語」を使ってWebサイトを構築するユーザーが増えています。「WAS Fep for Dynamic Scripting」は、Javaアプリケーション・サーバーであるWebSphere Application ServerにPHPおよびGroovy（3）といったスクリプト言語を実行できる環境を追加します。「WAS Fep for Dynamic Scripting」によって、簡便で生産性の高いPHPアプリケーションと、WebSphere Application Serverそのものが実現するセキュリティや堅牢性、スケーラビリティをもったJavaアプリケーションの両方を、単一のWebSphere Application Server上で実行できるようになります。

本オプション製品は、WebSphere Application Serverをお使いのお客様は、以下のサイトから無料でダウンロードできます。

WebSphere Application Server V7 Feature Pack for OSGi Applications and JPA 2.0

提供開始：5月29日から

<http://www.ibm.com/software/jp/websphere/appttransaction/was/featurepacks/osgi/>

WebSphere Application Server Feature Pack for Dynamic Scripting

提供開始：6月19日から

<http://www.ibm.com/software/webservers/appserv/was/featurepacks/dynamicscripting/>（US）

1) OSGiアライアンス：1999年3月にサン・マイクロシステムズ、IBM、エリクソンなどにより設立された標準化団体。アプリケーション開発の複雑さ、拡張性、およびメンテナンスの課題を解決する標準仕様を策定し、モジュールを動的に追加する仕組みや、複数のモジュール同士を連携させる機能、モジュールを管理するための機能を公開している。これらの機能をソフトウェア部品化フレームワークとして利用し、複数のモジュールをソフトウェア部品として組み合わせてシステムを構築できることから、再利用性が高いアプリケーション開発が可能となる。現在は、アルカテルルーセント、ドイツテレコム、シーメンス、三菱電機、日本電気、NTT、オラクル、レッドハット、日立製作所など、100社以上が様々な業種から参加している。

<http://www.osgi.org/About/Members>

2) php（Hypertext Preprocessor）：動的なWebページを実現することを主な目的としたプログラミング言語、およびその言語処理系。平易な文法のため初心者でも習得しやすく、また大規模な開発にも多く用いられている。

3) Groovy：動的なWebページを実現することを主な目的としたプログラミング言語であり、Java環境で動作する。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴはSun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

サーバー1台で、プロセッサ・コア約900個による超並列処理を実現

2010年5月26日

サーバー1台で、プロセッサ・コア約900個による超並列処理を実現

- 消費電力あたりの性能が従来比8倍となり、従来より65%低価格に -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、1台に908個のプロセッサ・コアを搭載し、ワット当たりの性能が従来比8倍のx86サーバー「IBM® System x® iDataPlex™ 大規模並列処理モデル」を発表します。1テラ・フロップス（1T FLOPS: 1秒間に1兆回の浮動小数点数演算）以上の性能を発揮する本製品1台の概算価格は197万円で、性能あたりの価格が従来より約65%低価格*となり、企業や公共のお客様が低価格でハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）を導入できるようになります。

本製品は、金融リスク計算や自動車や建物などの空力設計、モバイル・ゲームのオンライン配信や医用画像のリアルタイム解析など、画像処理と同様に、大量の浮動小数点演算の同時並列処理が必要なHPC向けアプリケーションに最適なサーバーです。

「IBM System x iDataPlex 大規模並列処理モデル」は、省スペースと高い冷却効率による低消費電力を実現する「IBM System x iDataPlex dx360 M3」に、画像処理向け補助演算装置「Graphics Processing Units（GPU）」を汎用化した「General-Purpose computing on GPU（GPGPU）」を2個搭載した製品です。本製品に搭載のGPGPUは、1個あたり448個のコアを搭載しており、並列処理においてCPUの20～150倍の処理スピードを発揮します。本製品1台では、CPUとGPGPU合わせて計908個のプロセッサ・コアにより、1.13T FLOPSの性能となります。多数のコアを搭載するGPGPUは消費電力が大きく、多くの熱量を発生しますが、iDataPlexの高い冷却効率により、GPGPU用冷却ファンの設置が不要となりました。これにより、ファンの消費電力を削減できたため、消費電力当たりで従来比8倍の約1.5ギガFLOPSの性能を実現しました。

本製品は、1台197万円、42台1ラック構成9570万円を概算価格とし、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナーから販売し、7月1日から出荷を開始します。

また、POWER®やCell Broadband Engine®などのIBM製プロセッサ、IBM BlueGene®などのスーパーコンピューター向けアプリケーションの開発エンジニアによる、「IBM System x iDataPlex 大規模並列処理モデル」向け技術支援サービスを7月1日から開始します。本サービスでは、既存アプリケーションを本製品へ移行したいお客様に、CPUとGPGPUでの作業配分の提案や変更に必要な作業量の見積もり提供、既存プログラムをGPGPU環境向けに変更・最適化するサービスの提供など、最適な大規模並列プログラム作成に向けた支援を行います。

さらに、日本IBMは本製品をクラウド・コンピューティングのサービス拠点「IBM Computing on Demandセンター（千葉県・千葉市）」に設置し、ネットワーク経由でハードウェア資源を利用できるサービスも7月下旬から開始する予定です。

IBM System x iDataPlex 大規模並列処理モデル

■ 1台（2U）構成

■ 理論性能 1.13T FLOPS

■ コア数： 908コア （GPGPU: 2個896コア、CPU: 2個12コア）

■ 概算価格： 197万円

■ 製品写真： <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0526001a.jpg>

■ 1ラック（42台）構成

■ 理論性能 44.2T FLOPS

■ コア数： 38,136コア （GPGPU: 84個37,632コア、CPU: 84個504コア）

■ 概算価格： 9570万円

■ 製品写真： http://www.ibm.com/systems/jp/photo/x/picture/iDataplex_r.jpg

IBMは、大規模な並列処理を実現する、本日発表の「IBM System x iDataPlex 大規模並列処理モデル」も含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

* 「IBM System x iDataPlex dx360 M3」8台との比較。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBlueGene、iDataPlex、POWER、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Cell Broadband Engineは、米国およびその他の国におけるSony Computer Entertainment, Inc.の商標であり、同社の許諾を受けて使用しています。

プレスリリース

JBCCの開発クラウド基盤にWebSphere CloudBurst Applianceを採用

2010年5月26日

JBCCの開発クラウド基盤にWebSphere CloudBurst Applianceを採用

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、クラウド・コンピューティング環境にアプリケーション・サーバーを短期間で配置する「IBM® WebSphere® CloudBurst™ Appliance（ウェブスフィア・クラウドバースト・アプライアンス）」が、日本ビジネスコンピューター株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：山田隆司、以下：JBCC）が構築する開発クラウド基盤に採用されたことを発表しました。

JBCCは従来、受託システムを開発するためのサーバー環境を全国62拠点それぞれで管理していました。また、サーバーの調達や、OS、アプリケーション・サーバーの設定などの開発環境の構築作業が、拠点ごとに数日を要し、本業である受託システム開発に至るまでの作業負荷を課題としていました。この課題の解決方法として、2009年12月より、サーバー環境を仮想化により統合、開発クラウドの構築を開始し、本年7月に稼働を予定しています。

JBCCは、本開発クラウド基盤でのOSやアプリケーション・サーバーを展開する手段として、日本IBMの技術支援のもと、2009年10月に「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」の検証を開始しました。「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」を活用することにより、一箇所から全国62拠点を対象にOSやアプリケーション・サーバーを展開することができるため、環境構築にかかる時間が従来の約30時間から数十分に短縮が可能です。開発前の工程が大きく削減されることから、JBCCは「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」の採用を決定しました。2010年5月より実際の開発プロジェクトを対象にパイロット運用を開始し、7月より本格的に社内に展開する予定です。

「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」は、OSやIBMのWebアプリケーション・サーバー「IBM WebSphere Application Server」の仮想イメージと構成パターンを定義し、仮想化環境に配置するためのハードウェア・アプライアンス製品です。プライベート・クラウドでアプリケーション環境を素早く簡単に構築し、それらを安全に展開、管理することができます。

「IBM WebSphere CloudBurst Appliance」の詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/jp/websphere/apprtransaction/cloudburst/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphere、およびCloudBurstは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

北海道の自治体クラウド開発実証事業基盤にIBM製品を採用

2010年5月25日

北海道の自治体クラウド開発実証事業基盤にIBM製品を採用

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、株式会社HARP（代表取締役：久保田俊昭、本社：北海道札幌市、以下：HARP）が北海道から受託した「自治体クラウド開発実証事業（北海道）」委託業務の基盤に、ブレードサーバー「IBM® BladeCenter®」シリーズや、クラウド・コンピューティング環境を実現するためのソフトウェア「IBM Tivoli® Service Automation Manager」、ならびに業界標準に準拠したSOA環境を実現するためのソフトウェア「IBM WebSphere® Process Server」などのIBM製品が採用されたことを発表しました。また当社は、これらの製品を活用したクラウド基盤を構築するために、HARPへの技術支援を実施します。

今回の実証事業は、地方公共団体が業務サービスを低廉かつ効率的に共同利用することを目指し、クラウド・コンピューティング環境で電子申請システムなどの住民サービスの利用を検証するものです。実証事業の期間は、翌年3月までの予定です。

広大な面積に179もの市町村が存在する北海道において、多くの道内市町村は財政難によるIT予算の不足や新規IT投資が難しいといった課題を抱えています。また、大規模都市と地方都市における住民サービスの格差是正、さらには災害発生時の安定的な業務継続などの実現が急務となっています。これらの背景を踏まえ、これまでも北海道は、「北海道電子自治体プラットフォーム構想（HARP構想）」に基づき、住民サービスの向上、行政の効率化・高度化、地域経済の活性化のため、共同アウトソーシング方式による電子自治体の取り組みを進めてきていますが、本実証事業では、従来の共同アウトソーシングの取り組みに新たにクラウド・コンピューティングの技術を適用し、行政情報システムの統合・集約並びに共同利用をより一層推進することを目指すこととしています。

今回の実証事業では、道内市町村で共同利用する電子申請システムなどのアプリケーションを、クラウド・コンピューティング技術を活用し、必要なものを必要な時に柔軟に提供できるSaaS（Software as a Service）方式で提供する環境を整備します。また、柔軟性の高いSaaSアプリケーションを実現するために、業務処理ごとの単位で業務機能をサービス化し、必要に応じて連携させてシステムを構築する設計手法であるSOA（サービス指向アーキテクチャー）を採用し、将来にわたるシステムの柔軟性、拡張性を実現します。

今回の実証事業では、北海道を中心に多くの自治体での電子申請システム構築や運用経験、また共同アウトソーシングを活用したシステムの実績を多く持つHARPが、全体の設計、構築、ならびに運用サポートを実施します。また、今回の実証事業で構築するインフラは、クラウド・システムで多くの実績を持つIBMのブレードサーバー「IBM BladeCenter」シリーズや、クラウド・コンピューティング環境を実現するためのソフトウェア「IBM Tivoli Service Automation Manager」、ならびに業界標準に準拠したSOA環境を実現するためのソフトウェア「IBM WebSphere Process Server」などが採用されており、当社はHARPに対し、これらの製品を用いたクラウド・コンピューティング環境構築の支援作業を提供します。なお、この実証事業には、ふるさと納税や人事給与、公有財産管理などのアプリケーションサービスを提供する道内の民間ASPならびにSaaS事業者数社も協力します。

なお、北海道は、今回の実証事業のためのクラウド環境を、実証事業後も引き続き共同アウトソーシングのITインフラ環境として活用することも検討しています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Tivoli、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

中堅・中小企業向けデータベース環境構築製品を拡充

2010年5月25日

中堅・中小企業向けデータベース環境構築製品を拡充
ー同機能を従来の約半額にて提供し、多様な用途に対応ー

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、中堅・中小企業での情報処理向けに必要な、オンライン処理やデータ・ウェアハウス構築機能など、全ての機能を提供する、データベース管理ソフトウェアの新製品群「IBM® Informix® V11.5」を発表し、本日より提供を開始します。従来、有償のオプションとして提供していた複数の機能を、標準機能に組み込んだため、従来と比較し約半額で、中堅・中小企業のお客様のデータベースおよびデータ・ウェアハウス環境構築を支援します。これによりIBMは、お客様のデータベース管理に関わる幅広いニーズに一層対応できることとなります。

本日発表の新製品は、低コストで信頼性の高い、オンライン処理向けのデータベース管理ソフトウェア「Informix Dynamic Server」に、従来はオプション製品として有償であったデータ・ウェアハウス構築機能や、データベース内にある重要データへのアクセスを、きめ細かく制御することができるラベル・ベース・アクセス制御機能、複数ノードからのアクセスでも、高可用性と負荷分散を両立することができる共有ディスク・クラスター構成機能を加え、同等機能を購入した場合にかかる従来の価格と比較し、約半額にて、お客様のあらゆるニーズに対応するデータベース環境を提供します。

本日発表製品の詳細は、以下のとおりです。本番稼働にも利用可能な2種類の無償Editionを含め、お客様が構築されたいデータベース環境の規模にあわせて、柔軟に選択いただけます。

IBM Informix Ultimate Edition V11.5 4,401,000円～（税抜、100VU単位の場合）（*）

IBM Informix Growth Edition V11.5 1,437,000円～（税抜、100VU単位の場合）

※ 最大4ソケット、16プロセッサコアまで使用可能

IBM Informix Ultimate-C Edition 無料

※ 最大4ソケット、16プロセッサコアまで使用可能

※ Windows と Mac OSのみ対応

IBM Informix Innovator-C Edition 無料

※ 最大1ソケット、4プロセッサコアまで使用可能

※ 並列処理機能なし

「IBM Informix V11.5」製品群は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

*: VU（Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInformixは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

Nottingham Building Societyのお客様サービスと効率性改善を支援

2010年5月25日

IBMのビジネス・アナリティクスが、Nottingham Building Societyのお客様サービスと効率性改善を支援

[英国ロンドン、2010年5月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、金融サービスを提供する英国最大の地域住宅金融組合の一つであるNottingham Building Societyが、IBMのビジネス・アナリティクスの支援により紙廃棄物を削減し、お客様サービスと効率性を改善したことを発表しました。

IBMのビジネス・アナリティクス・ソフトウェアを活用して、Nottingham Building Societyは、財務や取引活動、および業務の統計情報だけでなく、マーケティング・チームのために、住宅ローン申請するお客様のデータも分析しました。このソフトウェアは、主な住宅ローン申請システム上のレポートを生成し、年間平均5億ポンドにもなるローン申請を処理します。

IBMのビジネス・アナリティクス・ソリューションを導入して以来、Nottingham Building Societyは潜在的なボトルネックを割り出し、また処理の滞りを排除することで、住宅ローン申請プロセスを効率化することが可能となりました。他の多くの企業や組織と同様に、常にNottingham Building Societyも、二酸化炭素排出量削減に取り組んでいます。Nottingham Building Societyのような組織が紙消費量を減らすことで、年間14,000以上の木々を守ることができると推定されています。

Nottingham Building SocietyのIT部門を統括するジャック・カット（Jack Cutts）氏は、次のように語っています。「私たちは常に、紙の使用量を削減しようと努めています。以前は、レポートはスプレッドシートを使う手作業で行われていました。そのレポートを編集して印刷し、郵送することによって、情報は共有されました。バージョン管理も課題であり、また作成されたレポートはリアルタイムの正確性はありませんでした。以前はレポートが印刷されていたことにより無駄が生まれ、このことこそ私たちが新しいソフトウェア・システムの導入を考えた主要な要因となったのです。」

またIBMのソフトウェアは、組織全体の業務の自動化も高めました。分析ダッシュボードを用いてすべての管理と運用レポートの統計情報のスナップショットを表示することで、大幅な時間短縮を実現することができました。これは、Cレベルの役員が、事務的な業務領域に割く時間を削減し、ビジネスを拡大するための取り組みに集中することを可能にしました。

カット氏は、次のように付け加えています。「新しいソフトウェアはとても便利で、時間を節約することができます。簡単に使用することができ、また全てのユーザーが情報に即座にアクセスできるため、企業内のデータの価値を高めます。私たちは現在、データ・マイニングの価値が実証されたことによって、今後Societyのその他の領域にも、IBMのビジネス・アナリティクスを導入することを考えています。他の業務領域にも、効果をもたらすことができるでしょう。」

IBMイギリス&アイルランドのBusiness Analytics Unit Executiveのスティーブ・ダニンガン（Steve Dunnigan）は、次のように語っています。「本日の発表は、IBMビジネス・アナリティクス・ソフトウェアの最適化によって、お客様がその情報を戦略的資産として活用することを支援するという、IBMの継続的な取り組みの一環を表しています。Nottingham Building Societyは、分析技術を活用することによって、どれだけコストや廃棄物を削減し、効率性と生産性を改善することができるかを実証しています。」

IBMは、アナリティクス・ポートフォリオを構築するために、組織の変革と企業買収を含めて110億ドル以上の投資をしています。さらにIBMは、業界専門知識を持つ4000人の分析コンサルタントを集結し、7つのAnalytics Centers of Excellenceのネットワークを構築しています。現在IBMは、世界の商業銀行トップ24のうち22行、世界の通信事業者トップ22の内18社、そして米国の小売専門業者トップ12の内11社を含む、25万社以上のお客様に予測分析を提供しています。

IBMのビジネス・アナリティクスは、IBM® Cognos® 8 Business Intelligenceを基盤としています。

IOD EMEA 2010のオンライン・プレスキットを入手する場合は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/30802.wss>

Twitter ハッシュタグはこちらです。

IOD2010

当報道資料は2010年5月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31731.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognosは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

わずか数クリックでスマートな意思決定をサポートするソフトウェア

2010年5月20日

IBM、わずか数クリックでスマートな意思決定をサポートする新ソフトウェアを発表
～何百万という価値ある意思決定をするための理想的なアクションを自動化～

〔イタリア・ローマ、2010年5月19日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、予測分析テクノロジーにより、あらゆるビジネスユーザーの意思決定をサポートするソフトウェア「IBM® SPSS® Decision Management」ならびに、同ソフトウェアを利用した、顧客接点の最適化と保険請求にかかわる2ソリューションを発表します。

グローバル化の拡大や不透明性の強い市場環境など、いま、適確なそしてスピーディーな意思決定をすることが非常に困難な時代といえます。

IBMは、予測分析テクノロジーを利用して、より素早く洞察力のある意思決定を可能にする新たなソフトウェア「IBM SPSS Decision Management」を発表します。また、同ソフトウェアの発表に合わせて、保険業界向けならびにマーケティング業務向けの2つのソリューションを発表します。保険業界向けソリューション「IBM SPSS Decision Management for Claims」は、年間300億ドルにも上ると言われる不正請求を発見し、コスト削減を図ります。また、マーケティング業務向けの顧客接点最適化ソリューション「IBM SPSS Decision Management for Customer Interactions」は、コールセンターや、Webサイト、店頭やEメールといったあらゆる顧客接点のデータを収集、統合、管理し、最適化することにより、顧客維持や収益向上をサポートします。

ビジネスユーザーは、わずかな操作で予測分析モデルをWebブラウザ上で作成することができ、分析モデルをシステムに組み込む前段階で、ビジネス結果が最適なものになるよう、シミュレーションやテストを行うことができます。従来、予測分析は、限られた専門家によるものでした。しかしながら、同ソフトウェアを利用することにより、専門知識のないビジネスユーザーにも分析プロセスを管理することが可能になり、戦略の変更、顧客の購買パターンや行動、市場の動きに合わせて、正確な意思決定を行うことができます。つまり、「IBM SPSS Decision Management」は、予測モデルとビジネスルール及び最適化を一体化し、顧客とのコミュニケーションの中で、自動的に、そして正確に、価値ある意思決定を行うことを可能とします。

例えば小売業において、「新製品の情報をどの顧客に提供するか」という課題に対し、マーケティング・マネージャーは、過去の購入パターンや人口統計データ、過去の反応率などに基づき反応しそうな顧客を見つけ出す予測モデルを素早く作成し、それらの顧客を新製品キャンペーンの対象者として抽出することができます。さらに、販売担当者がキャンペーンを実行に移す前に、使いやすいWebブラウザ上で微調整をしてからシミュレーションを行うことにより、より価値の高い顧客にターゲットを絞ることができ、キャンペーンから最大の効果を得ることができます。

予測分析をビジネスプロセスのメインストリームに

従来、予測分析は、一部の専門性の高い分析担当者のものでした。しかし、「IBM SPSS Decision Management」は、予測分析をビジネスプロセスのメインストリームに取り込む方法を提供し、最大限の結果を得られるようにします。

ビジネスユーザーは素早く効率的なモデリングのためのデータを用意でき、最適な予測モデルを自動的に選択し、そして結果を分かりやすいチャートやグラフにすることができます。

そのため、ビジネスユーザーは、わずかな時間で予測分析をビジネスプロセスに導入することが可能です。さらに、シミュレーション機能により、ビジネスユーザーが結果を視覚化し、予測モデルとビジネスルールを比較でき、必要であれば実施前に変更を加えることもできます。このソフトウェアを利用することにより、ビジネスユーザーと分析担当者がシームレスに働けるフレームワークを提供することにより、両者の共同作業を強化します。

IBM のジェネラルマネージャーのRob Asheは次のように述べています。

「ビジネス・アナリティクス・ソフトウェアは、意思決定者がビジネスのパフォーマンスを向上させるために信頼できる、包括的で一貫性のある正確な情報を提供します。予測分析を普及させ、ビジネスユーザーにテクノロジーを活用できるようにすることにより、企業は顧客とのコミュニケーションを最適化し、変化をリアルタイムで予測しやすくし、結果を向上させる戦略を実行できるようになります。本日の発表により、我々は予測分析の力で全てのビジネスユーザーを支援し、その結果、最善の方策がどんな稼働環境にも簡単に導入できるようになり、間違った決定による損失を最小限に抑えることができます。」

業界特有のビジネス課題に適したカスタマイズ可能なソリューション

どのような組織においても、金融サービスにおけるリスク管理、製造業における欠陥予測、または政府機関における犯罪防止など、特定のビジネスや業界特有の課題に適したソリューションを完全にカスタマイズし、構成することができます。

今回、IBM SPSS Decision Managementの発表に合わせて、業界や業務に特化した2ソリューションを発表します。なお、今後、順次各業界、業務に特化したソリューションを順次発表していく予定です。

IBM SPSS Decision Management for Customers Interactions

一人ひとりに「自分だけ体験」を提供する顧客接点最適化ソリューション

米国Forrester Research社によると、約60%の企業が、自社の店頭やWeb、コールセンターやEメールなどの顧客接点での管理について、「悪い/平均以下」と評価し、また、62%の企業が、顧客のリアルタイムスコアリング管理が容易ではないとしています。顧客接点最適化ソリューションは、コールセンターやWeb、店頭またはEメールなど、顧客接点において、顧客に対して個別化した対応を提供することで、顧客維持率を高め、収益率の向上をサポートします。

これにより、ユーザーはどのインバウンドインタラクションがアップセル、クロスセル、または離反防止するためのオファーに最も適しているのかを素早く簡単に判断することができます。そして、顧客が高い確率で受諾する、パーソナライズ化されたレコメンデーションをリアルタイムにオファーすることができます。

たとえば、リテール・バンキングの優良顧客がコールセンターに連絡をし、製品またはサービスに対するクレームを言った場合、当ソリューションを導入することにより、既存の顧客データを基に、顧客が離反をするかどうかを予測します。さらにクレームの内容と顧客履歴を組み合わせることで、個別化した離反防止策のオファーを即座に作成することができます。

「IBMの予測分析ソフトウェアを利用することで、顧客をより良く深く理解し、適切な顧客に適切なチャネルを通じて、適時に特定のオファーをすることで、クロスセルやアップセルの割合が増え、我々のマーケティング活動を変えました。」と、ドイツ最大の貯蓄銀行のひとつであるDekaBank社のデータベースマーケティングのリーダー、Dirk Meggert氏はコメントしています。「たとえば、企業は顧客の過去の履歴データを分析することで、住宅資産よりもCDアカウントでより恩恵を受ける顧客を特定でき、その結果、誤った顧客にターゲットを絞ったキャンペーンの実施を防げます。」

IBM SPSS Decision Management for Claims

不正請求を発見し、コスト削減を図る保険請求ソリューション

米国保険情報機構（Insurance Information Institute）によると、損害保険業界における、不正請求額は、損失補てんと損失損害費用の10%を占め、年間300億ドルにも上ります。

保険請求向けの当ソリューションは、自動化されたリアルタイムリスク評価により、保険業者は簡単に示談までの時間を短縮し、顧客満足度を向上することができます。その結果、保険請求の調整担当者たちは、保険請求が不正かどうかを簡単に見極めるために、リスクをどのように評価するかを素早く簡単に定義し、顧客と直接会話をするコールセンターのオペレーターによる判断を自動化できます。

例えば、ビジネスルールと予測モデルを組み合わせることで、保険業者は、迅速な承認の対象となる請求と、フォローアップが必要な疑わしい請求を特定するためのプロセスを確立することができます。これは、最も正当な請求を一回のインタラクションで解決することができ、顧客満足度の向上とコストを削減できます。また、疑わしいケースを早い段階で検知することで、調査へと回すことができるようになります。

SPSS Inc., an IBM Companyについて

SPSS Inc., an IBM Companyは、予測分析（Predictive Analytics）ソフトウェアとソリューションをグローバルで提供するリーディングカンパニーです。当社の製品ポートフォリオは、データ収集、統計、モデリング、展開の4つの製品ラインから構成されています。これらの製品は、データ分析をビジネスプロセスに組み込み、人々の態度や意見を捉え、将来の行動を予測し、そこから得たインサイトを意思決定に活用することを可能にします。また SPSSのソリューションは、分析、ITアーキテクチャ、そしてビジネスプロセスのコンバージェンスに焦点を合わせ、組織全体で相互に関連し合う経営課題に取り組めます。SPSSのテクノロジーは、世界中の民間企業、政府機関、そして教育機関の顧客から、新規顧客獲得、解約防止、顧客育成、不正検知・防止およびリスク低減などに利用され、組織の競争優位性の源泉として活用されています。2009年10月にSPSSはIBMに買収されました。詳しくはWebサイトをご覧ください。

<http://www.spss.com>（英語サイト）

<http://www.spss.co.jp>（日本語サイト）

当報道資料は2010年5月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/31689.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

経済危機後の経済環境では複雑性への対応が必要

2010年5月19日

経済危機後の経済環境では複雑性への対応が必要

日本は新興市場に高い関心

- 世界の主要企業のCEO 約1,500名に戦略的課題を調査 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、IBMが世界の主要企業のCEO（Chief Executive Officer：最高経営責任者）を中心に行った調査結果「IBM Global CEO Study 2010」を発表しました。今回の調査では、経済環境の複雑さへの対応がテーマとなりました。そして、その複雑さを引き起こしていると考えられる要因に対する認識が地域ごとに全く異なることが分かりました。日本では、新興国市場への経済力のシフトへの対応とそれを担う人材の育成が最も重要な経営課題であることが分かりました。

IBM Global CEO Studyは、CEOが抱えている戦略的課題や関心事を理解・分析することを目的とし、世界の主要企業のCEOや経営層、公共機関のリーダーを対象に、2年ごとにIBMのコンサルタントが直接インタビュー形式で調査を行うものです。CEOクラス対象の調査としては世界最大規模のものであり、今回は、世界60カ国、1,500名以上（うち日本からは171名）のCEOを対象に実施しました。

2004年の調査開始以来2年ごとに実施し、今回の「IBM Global CEO Study 2010」は4回目となります。2004年の調査では、CEOの課題はコスト削減から売上成長（成長回帰）にシフトしたことが顕著に認められ、2006年の調査では、成長のためには抜本的なイノベーションを計画しているCEOが多くいることが判明し、2008年の調査では、CEOはイノベーションを継続できる風土や体質、仕組みづくりが重要であることが明らかになりました。

今後の経済環境の複雑性について

「IBM Global CEO Study 2010」では、世界的な経済危機を経験した後の経済環境を、CEOがどのように捉えているかが分かりました。現在の経済環境が複雑だと回答した割合は60%で、今後5年間で複雑性が増すと回答した割合は79%です。これにより、CEOは、今後の経済環境はますます複雑になると予想していることが分かりました。一方、自社が今後の複雑性に対応するための準備ができていると回答した割合は49%です。これにより、経済環境が複雑化していく中で対応の準備が十分ではないという全体の傾向が推察されます。

好業績企業は複雑さを武器としている

今回の調査では、世界的経済危機前の長期間にわたって業績が良く、かつ経済危機後も成長を続けた企業と他の企業の違いについて分析しました。業績が好調な企業は、「経済環境の複雑化への認識」と「複雑性への準備状況」のギャップが少なく、複雑性への対応力こそが、好業績を生み出すという結果を得られました。

業績の良い企業のCEOは、次の三つの領域に注力しています。

1. 組織に創造性を発揮させるリーダーシップを実践すること

CEOは創造性が最も重要なリーダーの資質であるとし、自社組織にイノベーションを生み出す力が必要だと考えています。2008年の調査では「イノベーションを継続的に生み出す仕組み」が重要とされていましたが、今回の調査では、仕組みではなく、イノベーションの源泉である創造性がリーダーシップの必須条件と捉えられるようになったことが分かりました。

一方で、CEOはリーダーの育成方法として、従来のトップダウンの指示ではなく、社員に繰り返し問いかけ、周囲に気づきを与えて納得感を醸成するコミュニケーションを志向しているということが分かりました。

2. 顧客接点を新たな発想に作り変えること

2008年の調査では、インターネット情報で互いに情報交換をし、高い知識を持った「ネットワーク顧客層」が注目されました。このネットワーク顧客層の数はますます増加しています。

今回の調査では、顧客志向の企業であればあるほど、ネットワーク顧客層をはじめとした顧客のニーズをくみ取るために、激増する情報から洞察を引き出すことが重要だと考えていることが分かりました。

3. オペレーションに「巧さ」を追求すること

今回の調査では、好業績企業であるほど、オペレーションの複雑さにうまく対処できていることが分かりました。好業績企業は、そうでない企業に比べてオペレーションの複雑さを単純化することを重視しています。

また、2008年の調査では、グローバル化の推進とともに地域特性の考慮が必要であることが認識され始めていました。今回の調査では、迅速に意思決定して実行に移し、実験と検証を繰り返すオペレーション変革に積極的な企業であるほど、グローバル市場とローカル市場の最適なバランスを重視していることが分かりました。

日本のCEOは、新興国市場に高い関心を寄せている

今後5年間で「成熟市場から新興市場へのシフト」が自社に影響を与えると回答した日本のCEOは、実に74%に上り、北米の49%、中国の48%、ヨーロッパの43%と比べて圧倒的に多いということが分かりました。日本のCEOは、世界で最も新興国市場開拓に関心を寄せていると推察できます。

この新たな事業機会を獲得するために、自社には、ビジネスモデルレベルでのイノベーションが必要と考えており、収益モデルの変革や外部とのコラボレーションの強化に取り組むと答えています。収益モデルの変革を重視した割合は、全体が51%であるのに対して、日本は73%でした。また、協業・提携範囲の改革を重視した割合は、全体が57%に対して、日本は

73%でした。

また、今後5年間で重視する取組みとして、「人材・スキルの向上」を挙げた日本のCEOは93%にも上り、世界で最も人材育成に注力していることがわかりました。

今回の調査結果を踏まえ、新興国市場へ進出支援、グローバル人材育成をはじめとする戦略コンサルティング・サービス、顧客情報の分析やビジネス最適化の支援を行うBAO（ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション：Business Analytics and Optimization）の分野においてもコンサルティング・サービスをさらに強化していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

データ処理の増加に応じて性能を2倍に拡張

2010年5月19日

データ処理の増加に応じて性能を2倍に拡張

・中堅・中小企業向け拡張型ディスク・ストレージ・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、中堅中小企業のお客様のビジネス成長に合わせて容量拡張だけでなく、データ転送レートを約2倍に高速化できる拡張性の高いディスク・ストレージのエントリー・モデル「IBM® System Storage® DS3500」を発表します。容量および性能における高い拡張性を備え、従来より多くのサーバー、多種多様なアプリケーションで共有できるようになり、階層型ストレージにも対応しているなど、サーバー仮想化統合環境やクラウド環境での活用に最適です。

DS3500の最大データ保存容量は192テラバイト（TB）で、従来のエントリー・モデルの2倍まで容量を拡張することができます。また、オプションのソフトウェア製品「ターボ・パフォーマンス」を搭載することで、データ転送レートを非搭載時の約2倍に高速化できます。これにより、最初はDS3500をエントリー・レベルの容量と性能で利用していても、ハード・ディスク・ドライブ（HDD）や「ターボ・パフォーマンス」を追加することで、ミッドレンジ・レベルの容量・性能に引き上げることができるため、事業の拡大や統合など、中堅中小企業のお客様のビジネスの成長とともに長期にわたって活用できます。

同製品はまた、ホスト・サーバーとの接続に、毎秒6ギガビット（Gbps）の業界最速Serial Attached SCSI（SAS）インターフェースを採用する最初のIBM製品です。ポート数も従来の3倍の12ポート*を備え、より多くのサーバーで共有できます。

さらに同製品は、リアルタイムのデータ・アクセスに対応できる高性能なオンライン向けSAS HDDやオンライン向けとデータ長期保存向けの中間の性能である大容量・低価格なニアライン向けSAS HDD、さらには自己暗号化機能付きのSAS HDDをサポートし、1台のきょう体に混載が可能です。これにより、コストやスペースの最適化ができるだけでなく、保存データの使用頻度や重要度によって保存するHDDを区別することで、多種多様な複数の業務において1台のストレージ装置を共有でき、階層型ストレージの実現も支援します。搭載HDDのサイズとしては、3.5インチだけでなく、2.5インチもサポートしており、2.5インチHDD搭載時の消費電力は、従来の約40%に低減できます。

DS3500の最小構成価格は687,400円（税別）で、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売を開始し、6月15日から出荷します。

本日発表の製品の詳細は以下の通りです。

- ・「IBM System Storage DS3500」
 - 最大物理容量： 192 TB
 - 最小構成価格： 3.5インチHDD向けモデル 687,400円（税別）
 - 出荷開始予定日： 2010年6月15日
 - 写真： http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/ds3512_f.jpg
- ・「ターボ・パフォーマンス」
 - 最小構成価格： 1,713,000円
 - 出荷開始予定日： 2010年6月15日

IBMは、データ処理量に応じて転送レートを2倍に拡張できる、本日発表の「IBM System Storage DS3500」も含め、ワークロードを最適化するスマートなシステムを提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

* SAS 4ポートとFC 8ポート、もしくはSAS 4ポートとiSCSI 8ポートのどちらかの構成が可能。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

パブリック・クラウドのIT資源監視サービス

2010年5月17日

パブリック・クラウドのIT資源監視サービス

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、ハードウェア、基本OS、仮想サーバー、アプリケーションなどのIT資源に関して、お客様がIT資源の稼働状況やパフォーマンスを監視できる機能を提供するパブリック・クラウド・サービス「IBM® Tivoli® Live - モニタリング・サービス」を発表します。提供開始は、本年7月1日の予定です。

「IBM Tivoli Live - モニタリング・サービス」の料金体系は、監視対象となるIT資源の数に応じた従量制で、1つの対象あたり月額6,000円（税別）です。また、環境を準備するための初期費用が893,000円です。当サービスにおける監視対象の最小構成は25個、最大構成は500個です。

IBMのパブリック・クラウド・サービスである「IBM Tivoli Live - モニタリング・サービス」を利用することにより、お客様は、IT資源を監視するためのシステムに必要なハードウェアやソフトウェアの購入、導入・構築作業が不要となり、オンデマンドでIT資源の監視を実施できます。

また、当サービスはインターネット経由で提供しますので、お客様は、インターネットにアクセスできれば、いつでもどこからでもIT資源の状況を確認することができます。

さらに、お客様ご自身が設定された条件に基づき、メールへの通報機能を提供しますので、監視対象のIT資源を24時間365日管理するにあたり、休日や夜間における確認作業の負担を軽減し、IT資源の急なひっ迫などの異常事態を即座に検知することができます。

「IBM Tivoli Live - モニタリング・サービス」は、自社でIT資源の監視システムを所有する必要がなく、迅速に監視を開始することができ、お客様の作業負担を軽減することができるパブリック・クラウド・サービスであり、中堅企業のお客様にも適したサービスです。

「IBM Tivoli Live - モニタリング・サービス」の詳細は、こちらからご覧いただけます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoliは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

「第24回日本IBM科学賞」の公募を開始

2010年5月12日

「第24回日本IBM科学賞」の公募を開始

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE:IBM）は、「第24回日本IBM科学賞」の公募を本日から開始しました。応募は、全国の大学・公的研究機関に所属している研究者から幅広く候補者の推薦をお願いし、日本IBM科学賞ホームページ（<http://www.ibm.com/jp/company/society/science/>）で推薦応募を受け付けます。

日本IBM科学賞は、日本の基礎科学分野の学術研究の振興と優秀な若手研究者の育成に寄与することを目的に、1987年に当社創立50周年を記念して創設しました。候補対象は、国内の大学や公的研究機関に所属する45歳以下の研究者で、物理、化学、コンピューター・サイエンス（バイオインフォマティクスを含む）、エレクトロニクス（バイオエレクトロニクスを含む）の4分野で優れた活動を行っている方々です。受賞者には300万円の賞金と賞状、副賞としてニュートン「プリンキピア」を模したメダルが贈呈されます。

応募締め切りの後、江崎玲於奈氏（1973年ノーベル物理学賞受賞・横浜薬科大学 学長・財団法人茨城県科学技術振興財団 理事長）を委員長とする7名の審査委員による厳正な選考と審査を経て、受賞者を決定します。

これまでの受賞者は合計138名で、内訳は、物理分野（46名） 化学分野（37名） コンピューター・サイエンス分野（30名） エレクトロニクス分野（25名）です。なお、日本IBM科学賞ホームページでは、これまでの受賞者一覧とともに、受賞者の皆さんの授賞式での研究発表を動画でご覧いただけます。

- 補足資料 -

第24回日本IBM科学賞 概要

名称： 日本IBM科学賞

目的： わが国における基礎科学研究の振興と若手研究者の育成

候補者資格： 1) 国内の大学あるいは公的研究機関に所属し、その活動分野がつぎの領域に該当する研究者。国籍は問わない。

- (1) 物理
 - (2) 化学
 - (3) コンピューター・サイエンス（バイオインフォマティクスを含む）
 - (4) エレクトロニクス（バイオエレクトロニクスを含む）
- 2) 平成22年8月13日現在満45歳以下であること

受賞件数： 4件 各分野1件 受賞は原則として1件1名とする

推薦者： 国内の大学あるいは公的研究機関に所属の研究者

選考： 審査委員会により決定する

賞金： 300万円（1件につき）

副賞： ニュートン「プリンキピア」を模したメダル

発表： 推薦者を通じて通知（10月末～11月初予定）

審査委員会（敬称略）：

委員長	江崎玲於奈	横浜薬科大学 学長 財団法人茨城県科学技術振興財団 理事長 (1973年ノーベル物理学賞受賞)
委員 (50音順)	安藤 恒也 小柳 義夫	東京工業大学 教授 工学院大学 情報学部長・教授 東京大学 名誉教授
	柿 裕之 白川 英樹	豊田工業大学 副学長 筑波大学 名誉教授 (2000年ノーベル化学賞受賞)
	野依 良治	独立行政法人理化学研究所 理事長 (2001年ノーベル化学賞受賞)
	森本 典繁	日本IBM 理事 東京基礎研究所長

応募締切： 平成22年8月13日（金）の消印まで有効

インターネットによる推薦応募受付： <http://www.ibm.com/jp/company/society/science/>

連絡先： 日本IBM 「日本IBM科学賞事務局」

住所： 〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

TEL: 03-5644-2913

FAX: 03-3664-4920

e-mail: science@jp.ibm.com

プレスリリース

IBM、Cast Iron Systems買収によりさらなるクラウドへの取り組みを推進

2010年5月11日

IBM、Cast Iron Systems買収によりさらなるクラウドへの取り組みを推進
—IBMはクラウド統合分野をリーダー—

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年5月3日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、お客様へクラウド・コンピューティング・サービスの提供を拡大するために、**Cast Iron Systems**を買収したことを発表しました。**Cast Iron Systems**は、米国カリフォルニア州マウンテン・ビューを拠点とする株式非公開企業で、業界最先端のクラウド統合ソフトウェア、アプライアンスやサービスを提供しています。買収の金銭的条件は公表していません。今回の買収は、2010年第1四半期に20%以上の成長を達成した、IBMの業界をリードするビジネス・プロセスやインテグレーション・ソフトウェアのポートフォリオを拡大するものです。

Cast Iron Systemsは、金融機関、メディアおよびエンターテインメント業界、小売業界といった、世界中の何千ものお客様のクラウド統合を実践してきました。同社のお客様には、**Allianz**、**NEC**、**Peet's Coffee & Tea**、**ダウ・ジョーンズ**、**シューマッハ・グループ**、**ShoreTel**、**スポーツオーソリティ**、**タイムワーナー**、**ウェストモント大学**、その他様々な企業や組織が含まれます。

競争の激しい今日のグローバルなビジネス環境においては、ビジネスの俊敏性を高めるために、業務の複雑性とコストを削減する必要があることを、企業は認識し始めています。そのために多くの企業が、**SaaS（Software as a Service）**モデルとクラウド導入を通じて、重要なビジネス・アプリケーションにアクセスしています。IBMは、世界のクラウド・コンピューティング市場は、年平均成長率28%で、2008年の470億ドルから、2012年には1260億ドルまで達すると見込んでいます。

クラウド・デリバリー・モデル導入において成功するために企業が直面する重要な課題は、企業のデータセンターで稼働する異種システムを、新しいクラウド基盤のアプリケーションと統合することです。以前は、時間がかかり、多大なリソースを要するコーディング作業を必要としました。**Cast Iron Systems**の買収により、IBMは企業がクラウド基盤のアプリケーションと自社保有型システムを、迅速に統合することを支援する機能を獲得します。またIBMは、自社保有型アプリケーションからプライベート / パブリック・クラウドのシステムへ、データを混合することができるという、企業にとって魅力的なハイブリッド・クラウド・モデル機能を強化します。

IBMは、自社保有型と企業間アプリケーションの両方に対応するアプリケーション統合機能において、広く市場に認知されていますが、**Cast Iron Systems**をそのポートフォリオに追加することにより、セールスフォース・ドットコム、アマゾン、ネットスイート、ADPなどのプロバイダーからのクラウド・アプリケーションを、**SAP**や**JD Edwards**といった自社保有型アプリケーションと統合するための完全なプラットフォームを、お客様に提供できるようになります。**Cast Iron Systems**の持つ何百も既成テンプレートやサービスの専門知識を活用することによって、高価なカスタマイズ・コーディング作業の必要はなくなり、数週間またはそれ以上かかっていたクラウド統合は、数日で完了できるようになります。これらの統合は、アプライアンス・サーバー製品や仮想アプライアンス、またはクラウド・サービスを使用して実現します。

IBM WebSphereのゼネラルマネージャー、クレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は次のように語っています。「**Cast Iron Systems**が取り組んでいる統合に関する課題は、業務を管理するための新しいデリバリー・モデルを導入することを求めているお客様にとってとても重要です。IBMと**Cast Iron Systems**の協調によって、お客様は社内のあらゆる場所に存在するビジネス・アプリケーションを、簡単に統合することができます。その結果、お客様は俊敏性を大幅に改善し、より良いビジネス成果をあげることができます。」

たとえば**Cast Iron Systems**は、医薬品販売代理業者**Amerisource Bergen Specialty Group**の自社保有型の企業内データ・ウェアハウスとセールスフォース・ドットコムの**CRM**を統合することを支援しました。それによって同社は、カスタマー・サービス・スタッフが、最高の顧客体験を提供するために必要な、正確でリアルタイムな情報へのアクセスを可能にし、同時に25万ドルの年間コスト削減を実現しています。

また**Cast Iron Systems**は、企業保険の世界的リーダーである**Allianz**の一部門が、セールスフォース・ドットコムの**CRM**と引き受け業務用の自社保有型アプリケーションと統合することを支援し、営業チームの契約更新や、販売管理のための主要パフォーマンス指標（KPI）に、リアルタイムの可視性をもたらしました。**Allianz**は労働集約的なカスタム・コード作業を**Cast Iron Systems**の統合ソリューションに切り替え、同社の統合プロジェクト30日間期限を塗り替えました。

Cast Iron Systemsの社長兼CEO、ケン・カミー（Ken Comee）氏は次のように語っています。「IBMを通じて、クラウド統合ソフトウェアとサービスの世界的なリーディング・プロバイダーとしての**Cast Iron Systems**の性能を、世界中のお客様に提供できるようになります。IBMのグローバル体制やその広範なパートナー・ネットワークを介して、世界中の企業が私たちの技術へアクセスすることができます。私達はIBMの一部として、お客様により広範なソフトウェア、サービス、およびハードウェアを提供し、企業のクラウドやその他のIT推進を支援することができます。」

IBMのソフトウェア戦略と基づき、IBMは**Cast Iron Systems**の技術や既存のお客様へのサポートを強化し続ける一方、IBMのより幅広いポートフォリオの活用を提供します。**Cast Iron Systems**の約75人の社員は、IBMに統合されます。

2003年以来、IBMのソフトウェア事業は、55以上の企業を買収しました。

Cast Iron Systemsについて

2001年に設立されたCast Iron Systemsは、「The #1 SaaS and Cloud Integration Company™」です。Cast Iron Systemsは、Allianz、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）、Amerisource Bergen、Emerson、Krueger International、Peet's Coffee & Tea、PGP Corporation、セールスフォース・ドットコム、その他多くの企業を含む、世界中のあらゆる業界の何千ものお客様の統合を導入してきました。こうしたすべてのお客様は、クラウド基盤やSaaSアプリケーションをその他の企業のシステムとわずか数日で統合できる、Cast Ironの統合ソリューションの簡易性、スピード、柔軟性といった利点を享受しています。Cast Iron Systemsは、Sequoia Capital、Norwest Venture Partners、Tenaya Capitalからの資本提供を受けています。Cast Iron Systemsは株式非公開企業であり、Informatica、Oracle、PeopleSoft、Siebel、Vitria、webMethods出身の経験豊富な技術幹部によって構成されています。

IBMについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/websphere/businessagility/>（US）

当報道資料は2010年5月3日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/30580.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、お客様の成長促進のためのビジネス・プロセス最適化を支援する新オファリングを発表

2010年5月10日

IBM、お客様の成長促進のためのビジネス・プロセス最適化を支援する新オファリングを発表
—新オファリングにより、成長するビジネス・プロセス管理分野におけるIBMのリーダーシップを拡大—
[米国ネバダ州ラスベガス、2010年5月3日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、IMPACT 2010カンファレンスにおいて、企業のお客様がビジネス・プロセスを最適化し、ビジネスの俊敏性を実現することによって効率性を高めコストを削減し、ビジネスを成長させる手段を見つけ出す支援を目的とした、新しいオファリングを発表しました。IBMはまた、企業が世界市場における競争力を強化するために何が必要であるかについて新しい見解を投げかける、上級管理職者を対象にした調査結果を発表しました。

新しいソフトウェアは、ビジネス・プロセス・マネージメント（BPM）市場におけるIBMのリーダーシップを拡大します。IBMは、2010年第1四半期に、BPMとインテグレーション・ソフトウェアのポートフォリオにおいて、2桁台の収益増加を達成しました。業務を自動化し統合する必要性をより多くの企業が感じていることを認識し、IBMは20,000人以上の担当者を置き、過去18ヶ月間において、戦略的買収と研究開発に年間10億ドル以上を投資しています。

IBMアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェアのゼネラルマネージャー、クレイグ・ヘイマン（Craig Hayman）は次のように語っています。「私たちのビジネス環境は、人々の働き方がかつてないほど変化しているという状況に直面しています。しかしそれは同時に、生産性と収益力を拡大するためのとても大きな機会でもあるのです。ビジネス・プロセスをより効果的に管理することによって企業は、アドホックな管理と、時間のかかるタスクの自動化が可能になり、価値の高い仕事のために社員を解放し、一貫性と再現性に優れたより効率的な成果をもたらします。」

ビジネス成果を改善するための業務効率化

IBMは、企業がパートナーやサプライヤー、お客様とのネットワークをより良く統合することを可能にする、高い価値を持った機能を提供するリーディングカンパニーです。

例えば、IBMはGlobe Telecom社にIBM Business Process Management Suiteを基盤にしたソリューションを導入し、同社のビジネス・オペレーションの統合を支援しました。その結果Globe Telecom社は、新製品を市場に投入するまでの期間を6ヶ月から40日間に短縮することができました。さらに同社では、製品開発コストを最大90%削減することによって利益幅を上げ、新製品開発にかかわる経済的リスクを大幅に低減しました。さらなる情報共有、洞察、共同作業を実現することによって、Globe Telecom社はより対象を絞ったオファリングの潜在顧客の認識が可能になりました。

ビジネスの俊敏性の必要性をグローバル企業が認識

IBM Institute for Business Value（IBV）が275人のグローバル企業のエグゼクティブを対象に行った新しい調査、「新しい働き方：グローバルリーダーたちの洞察（A New Way of Working: Insights from Global Leaders）」によると、各業界において抜きん出た成果を上げている企業は、業務の実践やビジネス・プロセスにおいて俊敏性を高めることに力を入れ、よりダイナミックで、協調的、連携的な業務を実現していることがわかりました。

また調査によると、今日の市場リーダー企業は、ビジネス・プロセスを理解し改善するために、モデリングや自動化を平均の2倍活用しており、また共同ワークスペースの使用が平均の3倍に増加していることがわかりました。

こうした結果から、医療事務、製品設計、流通、支払い、保険請求処理に至る全てにおいて、円滑かつタイムリーな業務の完了を実現するために、ビジネス・プロセスが不可欠であることが示されました。

業種別ソリューションの加速化

IBMは本日、お客様がより俊敏性と高いビジネス・パフォーマンスを実現することを支援するために、ソフトウェア事業とグローバル・ビジネス・サービスの共同によるCenter of Excellenceの拡張を発表しました。拡張機能は、銀行、保険、医療、通信業界のお客様を支援するための業界別テンプレートを提供し、新しい業界別ソリューション・アクセラレーター、そしてBPMプロジェクトを加速させる業界別プロダクト・ライフサイクル管理の機能を提供します。このオファリングは業界標準に基づいており、個々のお客様の持つ特有なビジネス・ニーズを満たすため、カスタマイズすることができます。

IBMはまた、以下を含む30以上の新製品やサービスを発表しています。

- **IBM Business Process Management Suite** - IBM® WebSphere® Lombardi Edition、およびIBM WebSphere Dynamic Process Editionの機能拡張を含みます。
- **IBM WebSphere Lombardi Edition** - プロセスのオーナーが、市場の圧力、規制の変更、その他の外的要因に迅速に反応し調整することを支援する可視性と、リアルタイムの制御機能を提供しています。
- **IBM WebSphere Dynamic Process Edition** - 生産性の向上、よりスマートな洞察力をもたらすための、拡張機能や新性能を提供する新機能のパッケージ。
- **IBM BPM Blueprint** - ビジネス・プロセスやアイデア、取り組みについて意見を交換し、改善するために、社員やパートナー、サプライヤーが参加することを支援するために作成された、Webベースの新しいオファリング。

- **IBM ILOG® Business Rules Management System** - 企業のユーザーが意思決定プロセスを自動化するための、より使い易く包括的なオーサリングが含まれます。ビジネス・ルールはプロセスから意思決定に至るまでの全ての業務を統治し、企業が状況の変化により迅速に対応することを支援する分析機能を提供します。
- **IBM WebSphere Commerce** - 小売業者や買い物が客が情報、イベント、ウィッシュ・リストなどをソーシャル・ネットワーキング・サイトで共有することを可能にする、顧客対話型プラットフォームです。
- **IBM Rational® Automation Framework for WebSphere (RAFW)** - WebSphereファミリー製品の設定環境を自動化する、カスタマイズや拡張可能なフレームワークを提供します。

2010年の第1四半期、IBM WebSphereは13%成長し、そのうちインテグレーション・ソフトウェアは20%以上の成長を達成しました。ビジネス・ルール管理機能の提供によって、IBMのSmarter Planet™推進の重要な役割を担うILOGは、30%以上の成長を実現しました。

本年のIMPACTカンファレンスには、6000人が参加し、何百ものお客様の事例、プレゼンテーション、ワークショップや製品デモなどを提供し、IMPACT 2010はビジネスの俊敏性に関する教育的フォーラムへの需要増加に対応する世界最大のカンファレンスとなっています。

本日発表の新製品や新サービスや、IBMがBPMやSOAを活用して、お客様やビジネス・パートナーに、どのようにしてよりスマートで迅速な意思決定を支援しているかについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/websphere/> (US)

当報道資料は2010年5月3日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/30582.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、ILOG、Rational、WebSphere、およびSmarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年5月6日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔取締役就任2010年5月1日付〕（カッコ内は前職）
取締役副社長執行役員 営業&オペレーションズ担当
アンドリュー・モンショウ（副社長執行役員 営業&オペレーションズ担当）

取締役専務執行役員 営業担当-インダストリアル・通信・メディア・公益事業
ポール与那嶺

〔職掌変更 2010年5月1日付〕（カッコ内は前職）
取締役専務執行役員 営業担当 -金融・流通・公共事業
東上 征司（取締役専務執行役員 営業担当）

〔新任 2010年5月1日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 GBS事業 保険サービス担当
インドラニル・ナータ

プレスリリース

山口銀行における『地銀共同化システム』の稼働について

平成22年5月6日

各 位

株式会社山口フィナンシャルグループ

株式会社常陽銀行

株式会社百十四銀行

株式会社十六銀行

株式会社南都銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行

日本アイ・ピー・エム株式会社

山口銀行における『地銀共同化システム』の稼働について


株式会社山口フィナンシャルグループ（社長 福田 浩一（ふくだ こういち））、株式会社常陽銀行（頭取 鬼澤 邦夫（おにざわ くにお））、株式会社百十四銀行（頭取 渡邊 智樹（わたなべ ともき））、株式会社十六銀行（頭取 堀江 博海（ほりえ はくみ））、株式会社南都銀行（頭取 植野 康夫（うえの やすお））（以下「参加金融機関」）と、株式会社三菱東京UFJ銀行（頭取 永易 克典（ながやす かつのり））および日本アイ・ピー・エム株式会社（社長 橋本 孝之（はしもと たかゆき）、NYSE:IBM、以下「日本IBM」）が共同で運営する『地銀共同化システム』が、平成19年1月の常陽銀行、同年5月の百十四銀行、同年7月の十六銀行、平成20年5月の南都銀行に続き、五行目として本日、山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行（頭取 福田 浩一（ふくだ こういち））にて予定通り稼働しました。

1. 『地銀共同化システム』のスキーム概要

- （1）『地銀共同化システム』は、三菱東京UFJ銀行の現行システムを基に、参加金融機関の共通ニーズと個別ニーズを反映させて構築したものです。メガバンクのシステムを基とした地方銀行のシステム共同化形態は国内唯一であり、参加金融機関は、三菱東京UFJ銀行が開発した先進的な業務ソフトの継続的提供などにより、業務・制度・技術面での将来のIT対応力を確保してまいります。
- （2）加えて、参加金融機関は、日本IBMに開発・保守・運用を委託し、コンピュータを同社のセンターに集約すること、開発・運用要員を同社の子会社として設立した株式会社地銀ITソリューションに集約することなどにより、システム経費の削減を図ってまいります。
- （3）共同化する業務は、預金・融資・外為などの勘定系に加え、ダイレクトチャネル系や情報系なども含めた範囲を対象とし、参加金融機関、三菱東京UFJ銀行および日本IBMから構成される事業運営推進体を主体に、今後、さらなる共同化範囲の拡大を検討してまいります。

2. 今後の予定

山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社もみじ銀行（頭取 野坂 文雄（のさか ふみお））も『地銀共同化システム』への移行に向けて開発を進めております。

 地銀共同化システムの運用スキーム (23.5KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

プレスリリース

トッパン エムアンドアイに、クラウド・コンサルティングを提供

2010年4月28日

トッパン エムアンドアイに、クラウド・コンサルティングを提供

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、トッパン エムアンドアイ株式会社（代表取締役社長：山本哲男、本社：東京都新宿区、以下TMI）に、クラウド関連ビジネス参入を支援するコンサルティング・サービス「クラウド事業戦略立案コンサルティング」を提供しました。TMIは、このコンサルティング・サービスで検討された内容を踏まえ、2010年4月に先進サービス・クラウド推進本部を新設し、クラウド・サービスの提供を順次拡大していきます。

クラウド・コンピューティングへの関心が急速に高まるなか、TMIでは、クラウド・サービス体系の構築を重点施策と位置づけ、自社の強みを生かしながらどのようにビジネスを展開していくかという戦略を早急に策定する必要がありました。そのためTMIでは、IBMのコンサルティング・サービス「クラウド事業戦略立案コンサルティング」を採用し、2009年12月の具体的な検討開始からわずか4か月で、戦略実行のためのプランを作成することができました。

「クラウド事業戦略立案コンサルティング」は、クラウド事業参入に当たっての戦略策定、ビジネスモデルの具体化、ビジネスケースの試算、ロードマップの策定、アクションプランの立案までを行うコンサルティング・サービスです。「クラウド事業戦略立案コンサルティング」の最大の特徴は、IBMが世界中の先進事例で培った豊富な経験を生かして作成したクラウド事業モデルを活用していることです。これにより、自社の強みや事業戦略に対する適合性を評価し、参入すべきクラウド・ビジネスモデルの選定とビジネスケースの作成を進めることができます。

TMIは、2010年4月からプライベート・クラウド構築サービスの提供を開始しており、今後クラウド関連のサービスを順次拡充していく予定です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ITサービスマネジメント普及とCIO育成のための学生向けセミナー

2010年4月28日

産業技術大学院大学

日本アイ・ビー・エム株式会社

ITサービスマネジメント普及とCIO育成を目的とした 学生向けセミナーを開催

産業技術大学院大学（学長：石島辰太郎）と日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE: IBM、以下日本IBM）は共同で、IT業界への理解と、CIOを含め将来のキャリアパスを考えるきっかけを提供することを目的とした、学生向けセミナーを開催します。

産業技術大学院大学と日本IBMは、企業のIT部門やIT業界への就職を目指す学生を対象に、ビジネスとITを融合する手法であるITサービスマネジメントを紹介し、IT業界への関心を深めてもらうとともに、ITをビジネスに効果的に活用できるようなCIOを、将来のキャリアパスのひとつとして目指してほしいという考えから、今回のセミナー開催にいたしました。

ITサービスマネジメントは、人、プロセス、IT技術を最適に組み合わせ、ITのビジネスへの貢献を最大化し、高品質なITサービスをビジネス部門に提供するための手法で、今後の大学教育においても、重要なテーマのひとつです。今回のセミナーでは、実際にIT業界や企業のCIOとして活躍している講師より、ITサービスマネジメントの重要性や価値、また、ITサービスマネジメントを実現するITIL（Information Technology Infrastructure Library）や、COBIT（Control Objectives for Information and Related Technology）といった業界標準を紹介し、IT業界への関心を深め、将来のIT業界でのキャリアを考える機会を提供します。

開催概要

<ITサービスマネジメント・セミナー>

日時：2010年6月12日（土曜日） 13時～16時50分

会場：〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13

秋葉原ダイビル12階

公立大学法人首都大学東京（セミナー・ルーム）

【アクセス】

JR山手線、京浜東北線、総武線「秋葉原駅」から徒歩約1分

つくばエクスプレス「秋葉原駅」から徒歩約2分

アジェンダ：詳細は以下のWebサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/itsmseminar>

対象：大学生、大学院生、高等専門学校生

参加費：無料

参加方法：上記のWebサイトよりお申し込みください。（本日より申し込み可）

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

JBグループがIBM Cognos Expressへの取り組みを強化

2010年4月27日

JBCCホールディングス株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

JBグループがIBM Cognos Expressへの取り組みを強化

- 中堅企業から大企業まで、お客様の幅広いニーズに応えるBIソリューションを提供 -

JBCCホールディングス株式会社（代表取締役社長：山田隆司、本社：東京都大田区）は本日、日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、本社：東京都中央区、NYSE: IBM、以下：日本IBM）の協力のもと、IBMの中堅企業向けビジネス・インテリジェンス（Business Intelligence; 以下BI）ソリューション「IBM® Cognos® Express」を活用したシステムの販売、構築、ならびに運用支援に関する体制を強化することを発表しました。

大企業のみならず、中堅中小企業においても、自社の持つ膨大な量の情報を有効に管理、活用することが重要であると、多くの企業が認識し始めています。これらのニーズに応えるソリューションとして、BIの需要が多くの業種、地域のお客様で高まってきています。*1

JBグループでは、1980年代より意思決定ソリューションとして、グループでソリューション開発製造を担当するJBアドバンスト・テクノロジー（JBAT）のオリジナルなBIツール「WebReport」を販売しており、中堅企業のお客様を中心に、すでに11,000サーバー以上の導入実績を持っています。

さらに、JBCCホールディングスでは、昨今の市場動向を鑑み、BIビジネスを2010年度に強化するビジネスの一つに位置づけました。そこで今回、従来の「WebReport」に加え、新たにIBMの中堅中小市場向けBIソリューション「IBM Cognos Express」の本格的な取り扱いを開始しました。また、BIソリューション専任チームを新設し、これらのソリューションをJBグループのサービスと組み合わせお客様へ提供する体制を整えました。これにより、グループの全国に及ぶ販売およびサポート網とともに、グループでディストリビューション事業を展開するイグアズ（iGUAZU）のパートナーを通じて販売し、より多くの業種、地域のお客様に対し、幅広いBIソリューションによる経営課題の解決をサポートすることが可能になります。

日本IBMは、日本ビジネスコンピューター（JBCC）をはじめとするJBCCホールディングスの事業会社に対し、「IBM Cognos Express」に関するスキル育成や、同社の検証施設における「IBM Cognos Express」の環境構築および運用に関する技術支援を実施します。また、業種や業務に特化したCognosテンプレートを持つ他のパートナーとの連携を支援します。加えて、お客様向けの共同セミナー開催など、両社でのマーケティング活動を推進していきます。

「IBM Cognos Express」は、企業の意思決定を洞察による情報管理で支援するためのBIソリューション「IBM Cognos」の中堅中小市場向けのラインアップで、BIを活用するために最低限必要な分析、レポート、予測の3つの機能を統合的、かつシンプルに提供します。“ビジネスの現状がどうなっているか”、“それがなぜ起こったか”といった分析と、分析後の行動計画の立案に必要なリソースやコストの条件や予測などの情報を容易に確認することができます。IBM Cognosの活用により、分析レポート作成の業務効率が8割向上した例もあり、多くの中堅中小企業の課題となっているコスト削減や効率性の向上に貢献します。

幅広い業種、業務をカバーできるBIソリューションの強化を図りたいJBグループと、中堅中小市場へのさらなるBIビジネスの拡大と、かつパートナー独自のサービスビジネス強化のための支援をしている日本IBMとで、「IBM Cognos Express」に関するビジネスの方向性が合致したことから、今回の発表にいたりしました。

また、JBグループは、「IBM Cognos Express」や自社のBIソリューションとともに、IBMのPowerプロセッサ搭載サーバー「IBM Power Systems™」、x86サーバー「IBM System x®」、ブレードサーバー「IBM BladeCenter®」など高いパフォーマンスと信頼性を発揮するIBM製ハードウェアを活用し、お客様に最適なBIソリューションを提供していきます。

JBグループについて

日本ビジネスコンピューター（JBCC）をはじめとする、JBCCホールディングス株式会社の事業会社を総称。企業のIT活用をフルスコープで支援。

JBCCホールディングスについては以下のURLを参照ください。

<http://www.jbcchd.co.jp/>

日本IBMについては、以下のURLを参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/>

*1: 「IBM Global CIO Study 2009」（2009年10月29日発表の、IBMが2009年1月から4月にかけて、78カ国で2,500人以上のCIOを対象にして行った調査に基づくレポート）参照。この中で、グローバルで約8割、日本で約7割のCIOが、BIを最も重視するテーマとしてあげています。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Cognos、Power Systems、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、世界最小の3次元地図を作製

2010年4月26日

IBM、世界最小の3次元地図を作製

低コストで使い勝手のよいナノスケール物体の作製を可能に

新3次元微細技術でナノスケールの構造やデバイスの開発を向上

[スイス チューリッヒおよび米国カリフォルニア州サンノゼ、2010年4月23日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）はこのたび、同社の科学者が、塩の粒子1個に1000枚の世界地図*が置けるほど小さな世界最小の3次元世界地図を作製した、と発表しました。芯の先が尖った鉛筆の10万分の1の大きさの先端が鋭利で微小なシリコンでできた針を用いて、15ナノメートルほどのパターンと構造をコストと複雑性を大幅に低減して作製する新技術を実証しました。このパターンニング技術は、エレクトロニクス、将来の半導体技術、医療、生命科学、光エレクトロニクスなど、さまざまな分野でナノサイズの物体を開発する新たな道を切り拓くものです。

IBMの科学者たちは、この技術のユニークな機能を実証するため、それぞれ異なる素材を使って、いくつかの2次元と3次元パターンを作製しました。この詳細は、**Science**誌および**Advanced Materials**誌に掲載された論文で紹介されています。

■標高4,478メートル（14,692フィート）のスイスの名峰マッターホルンの3次元複製を、分子性ガラス上に高さ25ナノメートル（縮尺50億分の1**）で作製しました。

■22ミクロン×11ミクロンの3次元の世界地図をポリマー上に「書き」ました。これは塩の粒子1個に1,000枚の世界地図を置く計算になります。このレリーフでは海拔1,000メートルが約8ナノメートルに相当します。この地図は50万ピクセル（各ピクセルのサイズは20平方ナノメートル）で構成されており、作製に要した時間はわずか2分23秒です。

■2次元のナノサイズのIBMロゴを、シリコンに400ナノメートルの深さでエッチングし、典型的なナノファブリケーション・アプリケーション向けにこの技術が実行可能であることを実証しました。

■2次元の高解像度で15ナノメートル幅の緻密な直線パターンニング

技術の科学的背景

IBMの科学者のチームが開発した新技術の核心となる構成部品は、長さ500ナノメートル、先端はわずか数ナノメートルの、微小で非常に鋭利なシリコンでできた針です。

IBMチューリッヒ研究所の物理学者、アーミン・ノル（Armin Knoll）博士は、次のように語っています。「ナノテクノロジーの進歩は、表面にナノスケールのパターンや物体を作製する手法やツールの存在と緊密に結び付いています。幅広い機能とユニークな3次元パターンニング能力を備えたこのナノ針を用いたパターンニング技術は、極小の構造物を作製するのに大変有力なツールです。」

原子間力顕微鏡（AFM: Atomic Force Microscope）に使用されているものと同様の針は屈曲可能なカンチレバーに取り付けられ、このカンチレバーが基板材料の表面を1ナノメートル（1ミリメートルの100万分の1）の精度で走査します。熱や力を加えることでナノサイズの針は所定のパターンに従って基板材料を取り去り、超高精度をもった「ナノミリング」装置のような働きをします。

普通のミリング装置と同様、力を変調させ、つまり各スポット何度も刃先を近付けることによってより多くの材料を取り去り、ナノメートルの精度を有する複雑な3次元構造が作れます。たとえばマッターホルンの3次元複製を作るには、分子性ガラス基板から120層の材料が繰り返しはぎ取られました。

e-ビーム・リソグラフィーとの比較

IBMの新技術は15ナノメートルに達する解像度を備えているうえ、いっそう微細な解像度を実現する可能性も秘めています。電子ビーム（e-beam）・リソグラフィーなどの既存の手法を使った場合***、30ナノメートル以下の解像度でパターンを作製するのはますます困難になってきており、技術的限界に達しています。

そのうえ、いくつかのプロセス・ステップが必要で、実験室を簡単に埋めつくしてしまうほどの大きさで高価な電子ビーム・リソグラフィー装置に比べて、IBMの科学者が作ったツールは卓上に置くことが可能では非常に高い解像度での機能の向上と拡張が期待されるにもかかわらず、コストは5分の1から10分の1、複雑さもずっと低く抑えてあります。

ナノ針を用いた技術のもうひとつの利点は、IBMの科学者たちが今回の実験で示したように、構造の書き込みに使ったのと同じ針を利用して、書きこまれた構造を画像としてとられることによって、出来上がりのパターンを直接評価することが可能なことです。

この技術の応用が考えられる分野は、将来のコンピューター・チップ向けのナノサイズ・デバイス的高速プロトタイピングからオプトエレクトロニクスやオンチップ光通信向けの非球面レンズやレンズアレイなどのミクロンサイズの光学部品の作製までと多岐にわたります。

材料のブレークスルー

今回発表した2つの論文で、IBMの科学者たちは非常に特徴的で将来性のある2種の基板材料、ポリフタルアルデヒドというポリマーと、従来のナノファブリケーション技術に使われている基板材料（通称：レジスト）と同類の分子性ガラスについて

の新しい3次元ナノパターンニング手法を報告しています。これらの2つの材料を選びだしたことが、画期的な性能と技術の信頼性を実現する大きな要因となりました。

適切かつ効率のよい基板材料を探す過程で、レジストとして利用できる有機材料に焦点を当てました。つまり、今日の半導体技術で使われているのと同様の考え方に従ったわけです。これは将来の集積化にとって重要なことです。

IBMアルマデン研究所の科学者、ジム・ヘドリック（Jim Hedrick）は、次のように語っています。「この材料開発は『のるかそるか』という課題でした。私たちは機械的には頑丈なガラスを形成するものの、非反応性の揮発成分へと簡単に熱分解できる素材を探し、合成しなくてはなりませんでした。」

マッターホルンの実験に使われた分子性ガラスは、約1ナノメートルの大きさでほぼ球形の雪片状の分子で構成されています。針の温度が330°C（626°F）以上になると、分子をつなぎあわせていた水素結合が壊れ、分子は可動になり表面から離脱します。この材料の特筆すべき長所は、模様を刻まれた分子性ガラスが従来のエッチング技法により、半導体産業で一般的に使われるシリコンなどに転写できることです。分子性ガラスは1990年代後半に高解像度のフォトレジストとして山形大学の上田充教授によって最初に提案され、その後コーネル大学のクリス・オーバー（Chris Ober）教授によって開発されました。

ナノサイズの3次元世界地図は、IBMフェローの伊藤洋が1980年代に開発したポリフタルアルデヒドというポリマーで作られました。この鎖状の有機分子は、かなりの高温にさらされるとバラバラになり、揮発性分子になります。自己増幅反応は分子の分解を引き起こしさらに全体のパターンニング過程を針の機械的な動きよりも高速に伝わるように加速させます。

*塩の粒子1個の平均サイズを0.3ミリメートルとすると、この数の世界地図が全直径に収まります。

**縦のパターンの1ナノメートルは、標高57メートルに相当。

***この既存手法は、電子ビームに表面を選択的に露光し、フィルムにレジストと呼ばれるパターンを作製します。このレジストはテンプレートとして機能し、エッチング技法により、例えばシリコンなど様々な材料にパターンを転写できます。今日最も万能で成熟した手法の一つですが、とても費用がかかり複雑です。

画像へのリンクはこちらをご参照ください：

<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0426001a.jpg>

http://www.flickr.com/photos/ibm_research_zurich/sets/72157623660255827/

当研究成果の紹介ビデオはこちらのURLをご参照ください。

<http://www.youtube.com/watch?v=iaXzSIaTqbK>

Science誌のScience Expressウェブサイトに2010年4月22日に掲載された論文の題名と著者：“Nanoscale 3D patterning of molecular resists by scanning probes” by D. Pires, J. L. Hedrick, A. De Silva, J. Frommer, B. Gotsmann, H. Wolf, M. Despont, U. Duerig and A. W. Knoll

（DOI: 10.1126/science.1187851）

Advanced Materials誌のオンライン版に2010年4月23日に掲載された論文の題名と著者：“Probe-based 3-D Nanolithography using Self-Amplified Depolymerization Polymers” by A. Knoll, D. Pires, O. Coulembier, P. Dubois, J. L. Hedrick, J. Frommer and U. Duerig

（DOI: 10.1002/adma.200904386）

IBMとナノテクノロジーについて

IBMは、ナノサイエンスおよびナノテクノロジーの先駆者です。IBMフェローのGerd Binnig（ゲルト・ビーニッヒ）とHeinrich Rohrer（ハインリッヒ・ローラー）は、IBMチューリッヒ研究所でSTM（走査型トンネル顕微鏡）を1981年に発明し、その功績により1986年ノーベル物理学賞を受賞しました。STMの子供にあたるAFM（原子間力顕微鏡）は、IBMフェローのビーニッヒによって1986年に発明されました。STMは、ナノの世界のドアを開いた装置として広く知られています。

1989年、IBMフェローのDon Eigler（ドン・アイグラ）が、世界で初めて個々の原子を面上で制御可能な状態で操作しました。特製のSTMを使い35個のキセノン原子を配置して「I-B-M」とつづり、おそらく世界最小となる企業ロゴを作成しました。この史上初の成果は、ナノサイエンスの実験を飛躍的に前進させるきっかけとなりました。

この豊かな歴史にさらに貢献するべく、ナノスケールの研究を協働で行うための世界有数の新しい研究所をIBMチューリッヒ研究所の敷地内に現在建設しています。この最先端ナノテク・センターは、欧州有数の技術系大学であるETH ZurichとIBMリサーチ部門のナノテクノロジーにおける戦略的パートナーシップの一環として位置づけられており、来年開所する予定です。

当報道資料は、IBM コーポレーションが4月23日（現地時間）に発表したプレスリリース

（<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29983.wss>）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

九州大学、建物のCO2排出量を見える化

2010年4月26日

九州大学
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社ジール

九州大学、建物のCO2排出量を見える化し「伊都ECOプロジェクト」を展開
地球に優しい建物を目指した「スマートー・ビルディング」

九州大学（総長：有川 節夫）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、本社：東京都中央区、NYSE：IBM、以下：IBM）と株式会社ジール（社長：山本秀典、本社：東京都港区、以下ジール）の協力により、九州大学伊都キャンパスのCO2排出量の見える化を実現し、学生や教職員が利用するイントラネットとビッグドラ（カフェテリア）に設置したモニターでの表示を、本年4月より開始しました。

今回のシステムは、CO2排出量の最適化を支援するコンサルティング・サービス「IBM Green Sigma」とソフトウェア製品「IBM® Cognos® 8 BI」を活用し、IBMの協力により構築した九州大学のクラウド環境を利用して運用します。システムの構築は、情報分析や意思決定支援システムを得意とするシステム・インテグレーターのジールとIBMが協業しました。

九州大学では世界最高水準の教育研究拠点を目指しています。CO2排出量を削減して低炭素化に取り組むことは世界共通の喫緊の課題であり、教育機関としていち早く対応することにより、豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。また、学生がCO2排出量を常に確認できる環境を整備することにより、環境意識の高い人材育成を支援できます。

「IBM Green Sigma」は、綿密な業務分析を行うビジネス・ストラテジーであるLean Six Sigmaを基盤とし、エネルギーや水の消費を効率化することによって環境に与える影響の低減を目指すコンサルティング・サービスです。お客様の経営環境やビジネス形態に合わせて、CO2排出量や水使用などに関する重要業績評価指標（KPI）を設計し、これを基に、カーボン・マネジメント・ダッシュボードの展開、プロセスの最適化、継続的な改善の支援などを行います。

九州大学では、2009年6月に「IBM Green Sigma」を活用したプロジェクトを実施し、環境問題に対するマネジメント体制の把握、電力、ガス、上水を対象とした既存データの確認、現場調査、関係者へのヒヤリングなどを行いました。その結果、休日や夜間の不要な照明、夜間でも減らない待機電力といった課題を見いだすことができ、前年比10%の削減余地を見出しました。その目標を達成するためには学生や教職員のCO2削減への意識を喚起する施策が必要とのことから、今回、CO2排出量の見える化として電気、ガス、水の利用量、CO2排出量を、1時間ごとに更新して表示するダッシュボードの構築を行うことになりました。ダッシュボードは、学生や教職員が利用するイントラネットで閲覧でき、また、ビッグドラに設置したモニターに表示されます。

「IBM Cognos 8 BI」は、最適な意思決定を行うために必要となる情報を分析したり、ダッシュボードやスコアカードなどで表示できるソフトウェアです。データをグラフィカルに視覚性に富んだ形式で表示できるとともに、組織・時系列比較を容易に行うことができます。

IBMは地球がより賢く進化していくことを示す「スマートー・プラネット」というビジョンの下、地球を、より賢く、よりスマートにするためのさまざまな取り組みを行っています。無駄なエネルギーを使わず、安全安心で快適に過ごすことができる賢いビルを「スマートー・ビルディング」と捉えており、今回の取り組みも、エネルギー使用量の見える化を通してエネルギー・コストやCO2排出量の削減を支援する「スマートー・ビルディング」の一つです。

IBMでは、最先端のビジネス分析やビジネス最適化の支援を行う「BAO（Business Analytics and Optimization: ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション）」というサービスを提供しています。今回の取り組みはデータを蓄積して見える化を実現するもので、データの戦略的活用の基盤となります。

株式会社 ジールについては以下のURLを参照ください。
<http://www.zdh.co.jp>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognosは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、ストックホルム市のより良い通勤手段予測を支援

2010年4月22日

IBM、ストックホルム市のより良い通勤手段予測を支援
ーIBM、変化するデータの予測分析機能を提供ー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年4月16日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、ビジネス分析への取り組みの一環として、ストックホルムの市民や行政機関が、市の交通機関をよりスマートに管理・使用するために、KTH王立工科大学との新しい提携を発表しました。

スウェーデンKTH王立工科大学の研究者たちは、IBMのストリーム分析技術を活用して、市内の1500台近くのタクシーに搭載された全地球測位システム（GPS）のデバイスから、リアルタイム情報を収集しています。また近い将来には、データの収集先を配達トラック、交通センサー、輸送システム、排出モニター、気象情報へ拡大する予定です。IBMの画期的なストリーム分析ソフトウェア「IBM® InfoSphere™ Streams」によって処理されたデータは、交通の流れや移動時間、最適な通勤手段についてのリアルタイムの情報を、市や住民に提供します。

たとえば、市民が現在地と目的地を入力したテキストメッセージを送信するとします。ストリーム分析技術により、即座にリアルタイムの交通や鉄道、気象情報を処理し、車または公共交通機関を使用した予測移動時間を提供し、市民が目的地に着くための最速の方法を、正確かつ迅速に提供します。

この一年間、IBMはストックホルム市と共同で、ピーク時の交通量を監視してきました。渋滞管理システムは、スウェーデンの首都ストックホルムの交通量を20%削減し、平均移動時間を約50%削減しました。また交通によるCO2排出量が10%減少すると共に、環境免税車両の割合は9%まで上昇しました。

ストックホルムのグンナー・ソダーホルム（Gunnar Soderholm）氏は、次のように語っています。「私たちは、IBMのストリーム分析の可能性を、理解し始めたところです。私たちはKTHと協業することで、よりスマートな交通ソリューションを研究し、市内の道路や公共交通機関システムを効率的に管理し、そして通勤者が最も速く目的地に到着できるよう支援できて嬉しく思います。」

InfoSphere Streamsの提供する価値は、テキスト、音声、画像、ビデオ、データベース、天気予報、ニュース、音、マーケット・フィード、アプリケーション・データといった、様々な種類の連続した入力データを、リアルタイムで分析、統合することができる能力にあります。InfoSphere Streamsは、特定の問題への解決策に関連する情報を自動的に判断し、その結果を継続的に新しいデータ・ストリームとして作成し、企業に迅速で正確な洞察力を提供し、常に変化し続ける市場での競争力強化に繋がります。

IBM Information Managementのゼネラルマネージャー、アービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は、次のように語っています。「発表されてから一年も経っていませんが、私たちのストリーム分析技術は、急速に成長し、市場において広く受け入れられています。科学者から金融機関まで、あらゆる種類の組織が、データから即座に洞察力を得るために、IBMのストリーム分析を採用し始めています。」

KTHは最近、IBM Shared University Research Grant（IBMによる大学研究共有助成金）を授与されたことによって、インテリジェントな交通システムの開発を加速させ、ストックホルム市との共同研究をさらに進めています。

KTHの交通物流学のハリス・コウトソポロ（Haris Koutsopoulos）教授は次のように語っています。「異なる種類のデータを組み合わせ、リアルタイムで分析することのできる、IBMのストリーム分析技術の性能は、私たちの研究の可能性を広げるために非常に重要です。私たちの共同研究は、人々の通勤に対する考え方や、市が交通を管理する方法を変革しています。」

リアルタイム予測

IBMは更に、処理速度が最大3倍まで速められ、流動的データのリアルタイム予測分析機能が追加された、ストリーム分析ソフトウェアの新バージョンを発表しました。

新しいバージョンは予測分析機能を持ち、組織が変化するデータに基づいて、リアルタイムで予測し検知することを可能にします。組織は予測分析によって、将来に起こり得る出来事をより良く理解・予測し、例えば「車両のどの部分が最も故障しやすいか?」、「特定の時間において、最も犯罪が発生する可能性の高い地域はどこか?」、「手術中に患者が心臓発作を起こす可能性はあるか?」といった疑問に答えることができます。予測モデルは、InfoSphere Streams内の膨大なデータに直接適用することができるため、数分秒でリアルタイム分析を行い、引き起こされる可能性が高い結果を特定します。

ストリーム分析ソフトウェアは、組織変革と買収を含む、ビジネス分析のための、IBMの100億ドル以上の投資の一環です。さらにIBMは、業界エキスパートからなる分析コンサルタントを4,000人集結させ、7つのanalytics centers of excellenceのネットワークを構築しています。

IBMのアナリティクスPress Kitは、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/analytics/>

Analyticsがどのように活用されるかについては、以下のサイトをご覧ください。

http://www.youtube.com/watch?v=_HbjsNaUJ2AL

IBMの交通渋滞の広告は、以下のサイトをご覧ください。

<http://bit.ly/bHneX5>

Twitter ハッシュタグはこちらです。

#IBManalytics

当報道資料は2010年4月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29903.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInfoSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

業界初、1GB毎の自動的なデータ再配置によるストレージ階層化

2010年4月21日

業界初、1GB毎の自動的なデータ再配置によるストレージ階層化

・半導体ディスクの効率的活用を実現し、処理能力の向上とコスト削減が可能に -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、ストレージの階層化において、アクセス頻度に応じた自動的なデータの再配置を、業界で初めて1ギガ・バイト（GB）単位の少ないデータ量で行うことができる機能「IBM® System Storage® Easy Tier（以下 Easy Tier）」を発表し、ディスク・ストレージの最上位機種「IBM System Storage DS8700（以下 DS8700）」の新機能として、5月21日から無償で提供を開始します。本機能を活用することにより、自動的かつ最適にストレージを階層化でき、データ保存における効率の向上とコスト削減が可能となります。

本日発表の機能は、ストレージの処理速度やコストなどを最適化するように、IBMの基礎研究所によって開発されたアルゴリズムにより、DS8700に保存したデータへのアクセス頻度を自動的に検出し、データを自動的に再配置します。例えば、アクセス頻度が高いデータは、高速アクセスが可能な半導体ドライブ（SSD）に配置し、使用頻度の低いデータは大容量で低価格なハード・ディスク・ドライブ（HDD）へと、SSD-HDD間を自動的に移動させることができます。IBMの検証では、アクセス頻度が高く、SSDへの再配置が必要なデータ量が全体の10%であった場合、全体の10%をSSDに配置するだけで、HDDのみ搭載したモデルの4倍のデータ処理能力（スループット）となります（*1）。

また、業界で初めて、1台の物理ストレージを仮想的に分割したデータ量の多い論理ユニット単位ではなく、1GBの少ないデータ量の単位でのデータ移動を実現しました。1個の論理ユニットが最大2テラ・バイト（TB）の容量で構成されるDS8700においては、約1/2000の容量のデータ毎に移動が可能になり、高価なSSDの使用効率をさらに高め、装置全体の性能を高めながらコストを削減することができます。例えば、100GBの容量の論理ユニット内にアクセス頻度の高いデータ部分が10GBある場合、Easy Tierにより、論理ユニット分の100GBをすべてSSDに移動させることなく、必要な10GBだけをSSDに移動させることで、SSD使用率とデータの再配置に要する時間を1/10にすることができます。

さらに、Easy Tierを搭載することにより、少ない容量のデータ毎に移動が可能となるため、DS8700へのSSDの最小搭載個数を従来の16個から、その1/2の8個にでき、約3割程度のコスト削減が可能です。

Easy Tierは、ストレージの使用状況を1GB単位で監視し、24時間毎に集計・分析して自動的にデータを移動します。増え続けるデータ管理のコストと複雑性を削減し、常にアプリケーションからのデータ・アクセス要求に最適なデータ配置を行うことで、システム全体の処理性能を向上させることができます。

本日発表の「IBM System Storage Easy Tier」は日本IBMおよびIBMビジネスパートナーから無償で提供します。また、本機能を搭載した「IBM System Storage DS8700」製品の概要は下記の通りです。

IBM System Storage DS8700（「Easy Tier」搭載モデル）

物理容量：HDD 2.3TBから / SSD 584GB（73GB×8個）から

最小構成価格：¥325,095,500（税別）

出荷開始予定日：2010年5月21日

写真：<http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/ds8000.tif>

IBMは、本日発表の「IBM System Storage Easy Tier」を始め、ワークロードに応じてコンピューター資源を最適かつ柔軟に割り当てたり、自動的に処理する、「ワークロード最適化システム」を提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

*1.業界団体のTPC（Transaction Processing Performance Council）が公開しているOLTP（On-Line Transaction Processing）のワークロードをシミュレーションするTPC-Eベンチマーク・テストを社内で行った結果から算出。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

LotusLive、クラウド・コンピューティングへの需要増加に対応

2010年4月21日

**IBM LotusLive、クラウド・コンピューティングへの需要増加に対応し、
UPS、Skype、Salesforce.com、Silanisとのビジネス・ツールやサービスを拡張**
ー電子メールとソーシャル・ネットワーキングを統合した、
新しいクラウド・オフアリングが月額7ドルから利用可能にー

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年4月14日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、ビジネス利用を想定したコラボレーションへの需要増加に対応するために、**UPS、Skype、salesforce.com、Silanis**との統合されたビジネス製品やサービスを含む新しいツールとサービス、言語サポート、料金設定を、**LotusLive**クラウド・サービスに追加することを発表しました。IBMはまた、企業向けのソーシャル・ネットワーキングと電子メールを組み合わせた、最初のクラウド・サービス・パッケージを7ドルから提供します。

LotusLiveは、クラウド基盤の統合された電子メール、Web会議、ソーシャル・ネットワーキングとコラボレーション・サービスを提供し、IBMが重視するセキュリティ、信頼性、統合性を実現しながら、お客様、パートナー、同僚との日常業務のやり取りを簡易化し、改善します。

IBMのクラウド・コラボレーション事業責任者のバイス・プレジデント、ショーン・ポーリー（Sean Pouley）は、次のように語っています。「発表されてから一年の間に、IBM LotusLiveは、社内外で安全に共同作業をすることを求める、あらゆる規模の企業のユーザーからの信頼を獲得しました。IBMは今回、配送管理、電子署名、インターネット通話やCRMといった重要なビジネス・サービスを、LotusLiveの機能と統合し、ユーザーの迅速な業務遂行を支援します。」

LotusLiveにUPSの配送管理機能が追加

IBMは、UPSの配送・可視化機能をLotusLiveに統合します。今年後半に提供される予定のこの統合機能は、重要な輸送関連のタスクを簡素化、高速化するように設計され、ユーザーはLotusLiveダッシュボードから直接、迅速に業務の詳細を管理することができます。UPSは、世界中で200以上の国や地域においてサービスを提供しています。このユビキタスUPS配送サービスを、LotusLiveを使用する企業のお客様に提供します。

UPSカスタマー・テクノロジー・マーケティングのバイス・プレジデント、ジョーダン・コレッタ（Jordan Colletta）氏は、次のように語っています。「世界中の企業が、その中核業務基盤におけるビジネス・プロセスの改善を必要としています。ビジネスがより速く変化していく中で、企業はUPSサービスを、迅速に活用することを求めています。UPSの配送・可視化機能を、LotusLiveのクラウド基盤コラボレーション・フローに統合することは、私たちのお客様のニーズに対応するための自然なステップです。」

CRM、電子署名、インターネット通話向けの統合されたビジネス・ツールとサービスは本日より利用可能

IBMはまた、Skype、salesforce.com、Silanisとの、LotusLiveの機能統合を発表します。業界では一般的に、独立したサイロ型のクラウド・サービスを提供していますが、IBMの統合機能はサービス間の障壁を取り払い、アプリケーションやビジネス・プロセス間でのシームレスな体験を可能にします。たとえばユーザーは、LotusLiveから取得したファイルをSilanisのアプリケーションで使用し、そしてSalesforce CRMを使用したWeb会議でそれらを起動し、さらにSkypeでインターネット通話を行い、UPSの機能を使用して荷物を発送するなど、これらすべての作業を、LotusLive内からひとつのワークフローで実行することができます。

LotusLive EngageとSalesforce CRMの統合により、お客様はLotusLive Meetings、Files、Activitiesの機能を活用し、Salesforce CRMを通じて、世界中の同僚と共同作業をすることができます。LotusLiveクラウド・コラボレーション・ツールは、Salesforce CRMと優れた補完性を実現し、IBMとsalesforce.comの共通のお客様のために、包括的なコラボレーション・ソリューションを提供します。

Silanisのe-SignLiveという電子署名のサービスは、複数の組織の担当者がLotusLiveを使用して、完全に電子化された署名プロセスに簡単に参加し、業務取引や法的契約をより迅速・効率的に、かつミスなく完了することを支援します。このパートナーシップは、オンラインでのビジネス・プロセスへ移行するに当たってSilanisを信頼する、世界最大の保険金融サービス会社、政府機関、インテグレーター、およびサービスプロバイダーに、LotusLiveの潜在顧客を拡大します。

たとえば、Silanis e-SignLiveのベータ顧客であるSignature Mortgage Corporationは、お客様がSilanis e-SignLiveとLotusLiveの統合ソリューションを使用して、住宅ローン申請の作成、電子署名を完了できるサービスを提供しています。このソリューションは、Signature Mortgage Corporationが顧客経験を改善させ、顧客維持を実現することを支援します。また同時に、オハイオ州カントンに配置された10人体制の住宅ローンのコンサルティング・チームが、低金利だけでは新規顧客を開拓できないという現在の市場で、勝ち抜くことを支援します。

Skypeをダウンロードしてインストールした後、LotusLive内に表示された連絡先のSkype名または電話番号をクリックするだけで、LotusLiveユーザーはSkypeを使用して、音声通話を行うことができます。何百万もの個人や企業のお客様が、Skypeにより、他のSkypeユーザーとの無料通話、インスタント・メッセージ送信、ファイル共有を行っています。そして今回、LotusLiveのユーザーも、このグローバルなコミュニケーション・ツールに、LotusLive内から簡単にアクセスすることが可能になりました。

これらの、LotusLiveにおけるパートナーとの機能統合は、人々が望むとおりに業務を遂行できるよう支援し、オープンなWebの可能性を実証し、またクラウド技術の性能を示唆しています。そして様々な企業のユーザーが、より簡単に共同作業ができるよう支援します。これらの統合の詳細については、以下のサイトをご覧ください。

https://www.lotuslive.com/en/lotuslive_apps_2.php

企業向け電子メールとソーシャル・ネットワーキング機能を7ドルから提供

本日より、安全でエンタープライズ・レベルのクラウドを使用した、電子メールとソーシャル・ネットワーキングを新しくバンドルし、1ユーザーあたり月額7ドル相当で購入することができます。LotusLive iNotes®とLotusLive Connectionsの機能を組み合わせたこのバンドル製品は、重要な電子メール、ファイル保管と共有、タスク管理、インスタント・メッセージ、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを提供し、企業は様々な場所から、誰とでもビジネスを行うことができます。新バンドル製品は、以下のサイトより、本日から提供を開始します。

<http://www.lotuslive.com/bundle>

LotusLiveは15言語をサポート

現在、LotusLiveサービスは、ブラジル圏ポルトガル語、オランダ語、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、韓国語、簡体字中国語、スペイン語、繁体字中国語に加えて、デンマーク語、フィンランド語、ノルウェー語、スウェーデン語が本日よりご利用いただけます。

各言語による30日間の無料トライアルは、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.lotuslive.com/compare>

IBMのビジネス・パートナーのための無料の365日デモ・アカウントを含むIBM LotusLive Partner Programの詳細については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.lotuslive.com/businesspartners>

Skypeの法的免責事項: ブロードバンド・インターネット接続が必要となります。Skypeは、従来の電話サービスの代替とはされていません。緊急呼び出しに使用することはできません。Skype、関連商標およびロゴと"S"のシンボルは、Skype社の商標です。

当報道資料は2010年4月14日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29887.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびiNotesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

2010年度第1四半期の連結決算を発表

2010年4月20日

IBM、2010年度第1四半期の連結決算を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年4月19日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2010年度第1四半期の連結決算を発表しました。2010年度第1四半期の潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期の1.70ドルから16%増の1.97ドルとなりました。

当第1四半期の純利益は、前年同期の23億ドルから13%増の26億ドルとなりました。当第1四半期の総収益は229億ドルで、前年同期比5%増（為替変動の影響を調整した場合は増減なし）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。

「当社は第1四半期、あらゆる事業部門および地域において2009年第4四半期から大幅に収益成長率を伸ばしました。成長市場、ビジネス・アナリティクス、Smarter Planet™（スマーター・プラネット）実現にむけたソリューションなど、戦略的に投資を行っている分野の業績も堅調でした。」

「今後も、私たちは収益を伸ばしていけると確信しています。また、価値の高いビジネスと生産性を兼ね備えていることを踏まえて、収益率の向上、利益、キャッシュ、EPSの増加を果たし、株主の皆さまへのリターンを増やしていきます。2010年度通期の潜在株式調整後の1株あたり利益は、11.20ドル以上になるものと予想しています。」

IBMでは、2010年度第2四半期にIBM全体およびサービス、ソフトウェア、ハードウェア事業全体が収益増（為替変動の影響を除く）となるものと予想しています。

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第1四半期の収益は95億ドルで、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合は増減なし）となりました。欧州／中東／アフリカ地域の収益は76億ドルで、前年同期比5%増（同2%減）となっています。アジア太平洋地域の収益は前年同期比10%増（同1%増）の53億ドルでした。OEM事業の収益は5億4,300万ドルで、前年同期比18%増となりました。成長市場を統括する組織の収益は20%増（同8%増）となり、地域別収益の19%を占めています。

当第1四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は4%増（為替変動の影響を調整した場合は2%減）となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は6%増（同、増減なし）の93億ドルでした。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は増減なし（同5%減）の44億ドルとなりました。

当第1四半期のサービス契約高は、実勢レートで2%減（為替変動の影響を調整した場合は7%減）の123億ドルとなりましたが、これには1億ドルを超える契約13件が含まれています。

そのうちアプリケーション・マネジメント・サービスの契約高は23%減（金額にすると約7億ドル減）となりました。この減少の影響を除外すると、サービス契約高の合計は前年比で4%増になっていたものと算定されます。

トランザクション系サービス（コンサルティング、インテグレートド・テクノロジー・サービス、アプリケーション・マネジメント・システムインテグレーション）の契約は1%減（為替変動の影響を調整した場合は6%減）の55億ドルでした。また、アウトソーシング全体（戦略的アウトソーシングおよびアプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）の契約高は3%減（同8%減）の68億ドルとなっています。

コンサルティング・サービスの契約高は18%増で、契約案件の25%はスマーター・プラネットおよびビジネス・アナリティクスに関連したものとなっています。戦略的アウトソーシングの契約高は6%増でした。

2010年3月31日時点での推計受注残高は、実勢レートで1,340億ドルとなりましたが、これに対して2009年3月31日は1,260億ドルでした。

当第1四半期のソフトウェア部門の収益は50億ドルで、前年同期比11%増（為替変動の影響を調整した場合は5%増）となりました。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含む主要なミドルウェア製品全体の収益は28億ドルで、前年同期から13%増（為替変動の影響を調整した場合は8%増）となりました。オペレーティング・システムの収益は4億9,900万ドルで、前年同期比1%増（為替変動の影響を調整した場合は3%減）となりました。

組織全体にわたるビジネス・プロセスの統合と管理を行う能力を提供するWebSphereソフトウェア製品群の収益は、前年同期比13%増となりました。情報の統合、管理、活用を可能にしてお客様のビジネス価値を実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は11%増でした。Tivoli（組織全体にわたる可視性、コントロール、自動化を提供することでお客様のテクノロジーおよびビジネス資産の管理を可能にするソフトウェア）の収益は前年同期比23%増、Lotus（コラボレーション、メッセージング、ソーシャル・ネットワーキングを通じて人々やプロセスをつなぎ、より効果的なコミュニケーションや生産性の増大を実現するソフトウェア）の収益は前年同期比1%増となっています。Rational（ITおよび組込システム・ソリューションのソフトウェア開発を支援するソフトウェア）の収益は、前年同期比7%増でした。

当第1四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で34億ドルとなり、前年同期比5%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）でした。システム製品の収益は4%増（同1%増）となりました。このうち、System x®サーバー製品

による収益は36%増でした。またPower Systems™による収益は17%減となりました。そしてSystem z®メインフレーム・サーバー製品による収益は、前年同期比17%減でした。当第1四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比19%減となりました。システム・ストレージの収益は11%増、リテール・ストア・ソリューションズの収益は38%増でした。また、マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は16%増となっています。

当第1四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比7%減（為替変動の影響を調整した場合は12%減）の5億3,700万ドルでした。

IBM全体の2010年度第1四半期の売上総利益率は、サービスおよびソフトウェア部門における利益率の向上が牽引力となり43.6%でした。これに対して、前年同期は43.4%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期から2%増の65億ドルとなりました。当社は四半期ごとに事業売却による利益を得ていましたが、これは主として人員の再調整費用で相殺されています。販売費および一般管理費は、前年同期比8%増の57億ドルでしたが、これには人員の再調整費用約5億6,000万ドルが含まれており、その大部分は欧州とアジアにおけるものです。これに対し前年同期の販売費および一般管理費は53億ドルで、そこには2億6,500万ドルの人員再調整費用が含まれています。研究、開発および技術費は、前年同期比2%増の15億ドルでした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の2億6,800万ドルから2億6,100万ドルに減少しました。その他（収益）および費用は、5億4,500万ドルの収益となりましたが、これにはプロダクト・ライフサイクル・マネジメント事業の売却益5億9,100万ドルが含まれています。これに対し前年同期は3億400万ドルの収益で、それには当社のロジスティクス・プロセス業務の一部の売却による収益2億9,800万ドルが含まれていました。支払利息は、前年同期の1億3,600万ドルから8,200万ドルに減少しました。

2010年度第1四半期の税率は、前年同期の26.5%から減少して26.0%となりました。

期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の13億5,000万株に対して、当第1四半期は13億2,000万株となりました。2010年3月31日現在の発行済普通株式総数は12億8,000万株でした。

2010年度第1四半期末のグローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は、2009年度末の261億ドルに対して263億ドルとなりました。セグメント別データで見ると、グローバル・ファイナンス事業の負債総額は2009年度末の224億ドルから222億ドルへと減少し、その結果、負債総資本比率は7.0対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は41億ドルとなり、2009年度末から3億5,700億ドル増加しています。これにより、負債総資本率は、16.0%から17.7%となりました。

2010年度第1四半期末のIBMの手元現金は140億ドル、またフリー・キャッシュフローは前年から約4億ドル増の14億ドルとなりました。当社は7億ドルの配当と40億ドルの株式買戻しにより、47億ドルを株主に還元しました。当社の財務状況は依然として健全であり、通年の目標を達成できる有利な態勢を整えています。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。このような要因としては、景況の低迷および企業のIT投資予算の減少、当社の成長目標および生産性目標の未達成、イノベーションによるイニシアティブの不首尾、成長機会への投資のリスク、当社の知的財産ポートフォリオの競合製品を阻止する能力および必要なライセンスを取得する能力の不足、データ保護違反、収益および仕入価格の変動、営業地域の法令、環境、政治および医療といった各種条件による影響、環境問題、税務および企業年金制度による悪影響、効果の上がない内部統制、当社の会計上の見積もりの使用、重要な人材を獲得および保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、重要なサプライヤーとの業務関係による影響、通貨変動および顧客の財務リスク、市場流動性の状況変化および売上債権の顧客信用リスクによる影響、サードパーティの提供する流通チャネルへの依存、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、IBM株式に関連するリスク要因、以上に加え当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているその他のリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting Principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当りリリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公開しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該情報が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

グローバル・ファイナンス事業を除いた場合の負債総資本率の公表

フリー・キャッシュフローに基づく調整

為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第1四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部として記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（US）でご覧いただけます。また、当プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間4月19日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2010年4月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29942.wss>

IBM、Lotus、Power Systems、Rational、System x、System z、Tivoli、WebSphere、は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

従来比8倍の同時処理数で多様なワークロードに対応するPOWER7システムのラインアップを拡充

2010年4月15日

従来比8倍の同時処理数で多様なワークロードに対応する

POWER7システムのラインアップを拡充

- 性能が最大で従来の約3倍で、ソフトウェアライセンスを約67%削減 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、「ワークロード最適化」を具現化するシステムとしてデザインされた世界最速（*）の汎用プロセッサ「POWER7™」システム・ラインアップに、ブレード・サーバーおよびオペレーティング・システム（OS）の最新バージョンが加わったことを発表します。

本日発表のブレード・サーバー「IBM® BladeCenter® PS Expressモデル」は、搭載されるPOWER7コア数に応じて3つのモデルPS700（4コア）、PS701（8コア）、PS702（16コア）がラインアップされています。PS700は、従来の1ソケットのブレード・サーバーより約3倍に性能が向上しています。従来3台のブレード・サーバーが必要であった処理量の業務を1台で処理できるため、ソフトウェアのライセンス費用も約67%削減できます。PS701は2枚目のブレードを接続してPS702へアップグレード可能で、ワークロードの増加に伴って16コアのSMPシステムとして利用可能です。PS702はSun Blade T6340と比較して225%、HP Integrity BL860c Bladeと比較して188%、それぞれ高速であることが業界標準ベンチマークにて実証されました。

POWER7プロセッサは、1コアあたり最大4スレッドの実行が可能です。業務アプリケーションの特徴や負荷をシステムが判断し、運用担当者の手を煩わせることなく、最適な同時実行スレッド数を1/2/4から選択してダイナミックに制御します。WebサーバーやSAPアプリケーション・サーバーなど並列処理が必要なワークロードへの対応とともに、データベース処理やデータ分析などメモリー容量やスケールアップが重要となるワークロードにも対応します。PS702はPower Systems™の仮想化機能PowerVM™を利用して最大160個の論理区画を設定することができ、これら複数の多様なワークロードを柔軟に統合することができます。

仮想化により統合されたシステムは、IBM Systems Director 6.2およびVMControlにより仮想化環境および物理環境を一元管理し、ワークロードの需要に応じてハードウェア資源を柔軟に分割・統合・筐体間移動して活用することができます。これにより運用管理コストを最大34%削減することができます。またIBM Active Energy manager 4.3によりシステムが消費するエネルギーを最適化し、電力コストを約30%削減します。

また本日、POWER7搭載サーバーのOSおよび開発環境の新バージョンを発表いたします。

Power Systems上で稼働するOSに、「IBM i」の新しいバージョン「IBM i 7.1」が加わります。従来の機能に加えて、XML形式の文書の格納や検索、災害対策のための遠隔地でのバックアップが可能になります。また、高速アクセスが可能な半導体ドライブ（SSD）が追加されるとデータへのアクセス頻度を分析し、高速なデータ転送が必要なデータを自動的にSSD上へ配置することで、システム全体のスループットを最大化させます。また、RPG アプリケーションと携帯端末やXML 文書、Web サービスなどとの直接連携を可能とする機能を追加しています。

さらに、AIX®、IBM iおよびJava®のための統合開発ツール「Rational® Developer for Power Systems Software」の提供も本日より開始します。本製品は、ファイル管理や検索、編集、分析、ビルド、デバッグなどのすべての機能がEclipseワークベンチに統合されているため、IBM iおよびAIXの開発者は、旧式のテキスト・ベースのコマンド行開発ツールから本製品に移行することで生産性を向上できます。さらに本日発表のIBM i向け「IBM Rational Development Studio for i V7.1」では、各種言語（RPG/COBOL/C/C++）に対するコンパイラの機能拡張を行っています。

本日発表の製品の詳細は以下のとおりです。

[POWER7搭載ブレード・サーバー]

(1) BladeCenter PS700

- ・CPU: 動作周波数 3.0 GHz、コア数4コア
- ・メモリー: 8GB～64GB
- ・最小構成価格（税別）: 928,100円
- ・出荷開始日: 6月4日
- ・保守サポート: 3年保証

(2) BladeCenter PS701

- ・CPU: 動作周波数 3.0 GHz、コア数8コア
- ・メモリー: 16GB～128GB
- ・最小構成価格（税別）: 1,264,300円
- ・出荷開始日: 6月4日
- ・保守サポート: 3年保証

(3) BladeCenter PS702

- ・CPU: 動作周波数 3.0 GHz、コア数16コア
- ・メモリー: 32GB～256GB
- ・最小構成価格（税別）: 2,528,800円
- ・出荷開始日: 6月4日
- ・保守サポート: 3年保証

■ 写真

- ・ IBM BladeCenter PS700:

http://www.ibm.com/press/us/en/attachment/29872.wss?fileId=ATTACH_FILE2&fileName=IBM_PS_700_ang_black.jpg

- ・ IBM BladeCenter PS701 内部:

http://www.ibm.com/press/us/en/attachment/29873.wss?fileId=ATTACH_FILE2&fileName=PS_701_702_open.jpg

- ・ きょう体に搭載されたPS701およびP702:

http://www.ibm.com/press/us/en/attachment/29874.wss?fileId=ATTACH_FILE2&fileName=IBM_BCH_ang_w_701_702_3.jpg

[ソフトウェア]

- (1) Rational Developer for Power Systems Software

- ・価格（税別）： RPG版で1ユーザーあたり123,000円～

- (2) IBM Rational Development Studio for i V7.1

- ・価格（税別）： 1ユーザーあたり128,700円～

本日発表のブレード・サーバーを含め、POWER7搭載サーバーの性能が各種ベンチマークで高く評価されています。

・ IBM BladeCenter PS702は、SPECint_rate 2006のスコアが520であり、HP Integrity BL860c i2 のスコア134より225%高く、Sun Blade T6340のスコア160より188%高い結果となりました。

・ IBM Power 780は、TPC-Cにおいて、1,200万回/分以上のトランザクションを処理ができるサーバーとして評価され、コアあたりの性能としては世界新記録であり、HP Superdomeの4.6倍、Sun SPARC Enterprise T5440の7.5倍の性能でした。また、1分、1トランザクションあたりの価格は70セント以下でした。

(*) 浮動小数点演算において、200ギガ・フロップス（1秒間に2000億回）以上演算速度。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Rational、およびAIX、BladeCenter、POWER7、Power Systems、PowerVMは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

東京都民銀行の次期情報系システム基盤を構築

2010年4月14日

東京都民銀行の次期情報系システム基盤を構築

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、株式会社東京都民銀行（本店所在地：東京都港区、頭取：小林功、以下 東京都民銀行）の次期情報系システム基盤である「新データインフラシステム」を構築します。2010年2月からプロジェクトを開始し、これまで全体のスケジュールや要件を詰めており、5月から本格的な構築に入り、2011年5月に稼働する予定です。

東京都民銀行は、創立60周年を迎える2011年度に向けて2009年4月から3年間の中期経営計画「チャレンジ60」を制定し、最終年度における計数目標の実現を目指した諸施策を展開しています。併せて2011年の基幹システム更改に取り組んでおり、今回の次期情報系システム基盤の構築もその一環です。情報系システムは、新しい金融商品開発のための顧客分析や、収益管理などの経営情報の入手など、金融機関にとって他行との差別化を図る基盤となる重要なシステムです。かつては預貸金や為替が業務の中心で、勘定系のデータを編集加工すれば有用な情報を得られていましたが、昨今の情報系システムでは、投資信託、保険、デリバティブなど業務の多様化によりデータの種類も増加した結果、データの利用者自らが工夫して情報を整理・統合する必要がありました。

このような背景を受け、次期情報系システムの基盤となる「新データインフラシステム」は、多様化した業務データについて顧客をキーに情報収集および一元管理し、取引の傾向などを分析することで、より顧客に適した喜ばれる金融サービスを提供すると共に、営業支援や収益管理など、営業戦略を立案し意思決定を行なうために必要な情報について、最小限の手間で最大限の効果が得られるように提供し、経営に寄与する施策を支援することを目指しています。

今回構築する「新データインフラシステム」の特長は、入金や振込みなどを実行する勘定系システムや、投資信託、保険、デリバティブなどの各種金融商品取引システムといった様々なシステムから「新データインフラシステム」へ情報を取り込み、一元管理できることです。これにより、汎用性の高い情報系システム基盤となります。

また、「顧客分析」や「収益管理」など銀行業務に必要な機能に関して、東京都民銀行の業務要件を反映し行内の標準として利用する「論理データモデル」を構築することも特長の1つです。標準化により、機能の追加や変更が短期間で容易に実施できるようになり、経営環境の変化や法令の改正などに柔軟かつ迅速に対応できるようになります。

さらに、「新データインフラシステム」から情報を出力する部分においては、情報の所在や意味を定義した「データ辞書」を提供します。例えば、「残高」という用語には、資金化されていない小切手を含むか含まないか、「住宅ローン」という用語には、住宅取得を目的とした汎用型ローンを含むか含まないかなど、1つの用語で異なる解釈ができる場合があります。データ辞書で用語の意味や、業務とデータの関係を定義することにより、全ての利用者が同じ基準で情報を扱うことができるため、属人的な要素を排除し異動などで担当者が替わっても同じ水準の分析ができるようになります。

「新データインフラシステム」には、IBMのUNIX®サーバー「IBM® Power System 550」、ストレージ「IBM System Storage® DS5100」、データベース管理ソフト「IBM DB2® V9.7」、webアプリケーション基盤「IBM WebSphere® Application Server V7」などと、アジアパシフィックシステム総研株式会社（本社：東京都豊島区、社長：内山毅）の情報系基盤ソリューション「entrance Banking」が採用されました。また、IBM独自の仮想化技術を活用して複数の論理区画を設定することにより、複数の本番業務とそのバックアップ・開発環境を、2台の物理的なサーバーに集約しています。概念図はこちらをご覧ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphere、およびDB2、System Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

容量が従来の約2倍、転送速度が約15%向上したテープ製品の発表

2010年4月14日

容量が従来の約2倍、転送速度が約15%向上したテープ製品の発表

・ LTO-5準拠テープ製品のラインアップを拡充し、最大30PBの容量を提供可能に ・

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、LTO-4テクノロジーに比べ約2倍の容量（圧縮時3テラ・バイト）を備え、転送速度が最大280メガ・バイト/秒（圧縮時）と約15%向上した第5世代LTO規格（以下：LTO-5）対応のテープ・ドライブ「IBM® System Storage® TS1050」の提供を開始します。

本日発表のテープ・ドライブにより、LTO-5に準拠したテープ製品のラインアップを拡充することで、1.5テラ・バイト（TB）から30ペタ・バイト（PB）まで、お客様のテープ・システムに必要なデータ量に応じて最適なモデルを提供し、増え続けるデータを容易かつコスト効率よく保管できるよう支援します。

本日発表の製品はハイエンド・テープ製品である大容量テープ・ライブラリー装置「IBM System Storage TS3500」に搭載可能なテープ・ドライブです。LTO-5に準拠するとともに、低電力モードを備え、アイドル時の消費電力を従来の約48%（当社比）に抑えることができます。さらに、サーバーとのデータ転送速度の変化に合わせてドライブ内のデータ転送速度を14段階で動的に変更したり、内蔵のデータ・バッファを活用することで、1ギガ・バイト（GB）のファイルの読み込み時間を8秒以下にすることができます。また、「IBM System Storage TS3500」はこのLTO-5 テープ・ドライブと LTO-5 データ・カートリッジを使用することで、従来の約2倍である最大30PBのデータを保管できます。TS3500は、大容量ストレージと将来の拡張性および高い信頼性が要求されるアーカイブ・システムに最適です。

すでに提供しているエントリ向けテープ・ドライブ「IBM System Storage TS2250」および「IBM System Storage TS2350」は、DVD-Rなどの他の外部記憶装置と同様の操作性をテープ上で実現し、アプリケーションから直接ファイルの読み書きができるファイル・システム・ソフトウェア「IBM Long Term File System」に対応しています。従来、バックアップやアーカイブの用途でテープにデータを記録する場合は、テープに保管されている内容を専用ソフトウェアで集中管理していましたが、このファイル・システムではそれぞれのテープに管理情報も記録しているため、テープ単独でのデータの受け渡しが容易になります。LTO-5テープが提供する大容量、高速なデータ転送速度と「IBM Long Term File System」を組み合わせることにより、従来ビデオ・ファイル搬送や保管などで使用されていたポータブルHDDやDVD-RなどをLTO-5テープに置き換えることができます。また、この機能はメディア業界やエンターテインメント業界、テープ上に長期に大量のデータを保存する必要のある銀行や科学研究、政府機関などに最適なソリューションです。

本日発表の製品の概要は、下記の通りで、IBMおよびIBMビジネスパートナーから販売します。

「IBM System Storage TS1050テープ・ドライブ」

仕様： LTO-5準拠、データ転送速度 最大280MB/秒（2:1圧縮時）、8ギガビット/秒デュアルポート ファイバーチャネル接続

価格： 3,520,000円（税別）

※ TS1050搭載のテープ・ライブラリー「IBM System Storage TS3500」は3000万円（TS1050を4台内蔵、物理容量430 TB）～

出荷開始日： 2010年4月16日

保証： 1年（オンサイト修理）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSystem Storageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

八十二銀行で新融資支援システムが稼働

2010年4月13日

八十二銀行で新融資支援システムが稼働

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、株式会社八十二銀行（本店所在地：長野県長野市、頭取：山浦愛幸、以下 八十二銀行）の新融資支援システムが、4月12日に稼働したことを発表します。

新融資支援システムは、融資業務の効率化や融資管理の高度化を目的に、電子稟議を軸に、融資案件の期日管理などの業務管理機能や、業務処理に関するガイダンス機能などの機能を備えています。

新融資支援システムには、既存のシステム機能も含め、業務処理ごとの単位で業務機能をサービス化し、必要に応じて連携させてシステムを構築する設計手法であるSOA（サービス指向アーキテクチャー）に対応したIBMソフトウェア製品群及び、金融機関向けソリューション「Rapid Enterprise Renovation for Financial Services System（以下 RER for FSS）」が採用されました。

新融資支援システムは、業務プロセス統合ソフトウェア製品「IBM® WebSphere® Process Server」や、業界標準技術に対応したメッセージ連携インフラであるエンタープライズ・サービス・バス（ESB）を提供するソフトウェア製品「IBM WebSphere Enterprise Service Bus」を活用することで、既存の分散系システムやパッケージ製品を有効に利用するだけでなく、既存の基幹系システムに変更を加えることなく新規に構築したシステムと既存の基幹系システムを容易かつ迅速に連携できるソリューションであるRER for FSSにより、既存の基幹系システムとのリアルタイム連携も実現しています。

これらにより、例えば、内容によって必要な決裁者が異なる複雑な稟議や、組織改正による変更に対応するなど、柔軟な業務ワークフローの構築が可能になりました。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、WebSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

多様な分析要件に対応するアプライアンス製品のラインアップを拡充

2010年4月13日

多様な分析要件に対応する アプライアンス製品のラインアップを拡充

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、膨大なデータの活用や堅牢なセキュリティーなど、データ分析におけるお客様の多様な要件に対応し、企業内に蓄積した情報を有効活用するデータウェアハウス構築向け専用アプライアンス製品「IBM® Smart Analytics System」のラインアップを拡充します。その一環として本日、IBMのx86サーバーを採用し、パフォーマンスを重視した分析に最適な「IBM Smart Analytics System 5600」および「IBM Smart Analytics System 5600S」の提供を開始します。

「IBM Smart Analytics System」製品は、IBMが長年蓄積してきたデータウェアハウス構築およびコンサルティングの実績から最適なシステムがあらかじめチューニングされた状態で構成されているため、お客様は最短12日でデータウェアハウス環境の構築を完了できるほか、製品を単体でそろえるよりもより安価で導入できます。また、最小限の構成でモジュール化されているため、お客様のシステム要件の変化に合わせて、各機能を柔軟に拡張することができます。さらに、自動管理ツールにより、面倒な運用管理を自動化することができます。

データの分析においては、目的に応じた分析、高いセキュリティー、高速な処理スピード、複雑で大量のデータ処理といった様々な要件がありますが、例えば、金融機関では特にセキュリティーが重視される、顧客と商談を進めながら情報が必要な営業窓口ではスピードが重視されるなど、業種や業務によって優先度の高い要件も異なっています。「IBM Smart Analytics System」製品は、これらの分析における多様な要件に対応するため、幅広いラインアップを提供していきます。

本日提供を開始する「IBM Smart Analytics System 5600」および「IBM Smart Analytics System 5600S」は、低コストかつパフォーマンスが高いため、膨大なデータから即時に結果を得たい研究開発や、部門単位で分析予測するなどの用途に最適です。サーバーとストレージ間のデータ転送を効率化するため、640ギガ・バイト（GB）の半導体ドライブ（SSD）を搭載した5600Sは、サーバーとストレージ間のデータ転送帯域が5600に比べ約2倍になります。また、顧客情報を用いた経営分析など、より堅牢なセキュリティー要件が必須とされる業務や、高可用性と信頼性が求められる業務などに最適なシステムとして、IBM System z®を採用した「IBM Smart Analytics System 9600」を今後提供予定です。

さらに「IBM Smart Analytics System」製品ファミリーでは、顧客の収益性、年齢、購入アイテムといった顧客情報の基本となるデータモデルをあらかじめ設定しているソフトウェア「IBM InfoSphere™ Warehouse Pack for Customer Insight」を提供しています。本ソフトウェアを利用することで、必要なデータを「IBM Smart Analytics System」内に取り込んだ後、追加の設定などなしに、即座に顧客分析を行うことが可能です。

今回発表の「IBM Smart Analytics System」製品の詳細は以下のとおりです。提供価格はミドルウェア、サーバー、ストレージとサービスを含んだ最小構成の場合で、日本IBMより提供します。

「IBM Smart Analytics System 5600」

提供価格：7,710万円（税抜）から

データ容量：12TBから

「IBM Smart Analytics System 5600S」

提供価格：9,722万円（税抜）から

データ容量：18TBから

「IBM InfoSphere Warehouse Pack for Customer Insight」

提供価格：1サーバーあたり570万円（税抜）

スマートな世界では、ユーザーのニーズに応じて、次々と新しいアプリケーションが生み出され、リアルタイムのデータ処理や、大量のデータを一度に処理するなど、アプリケーションによって異なる多種多様なワークロードが発生します。IBMは、本日発表の「IBM Smart Analytics System」を始め、ワークロードに応じてコンピューター資源を最適かつ柔軟に割り当てたり、構成できる、「ワークロード最適化システム」を提供し、スマート化する世界に貢献していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInfoSphere、System zは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

宮城県仙台市で「IBM環境シンポジウム2010」を開催

2010年4月12日

宮城県仙台市で「IBM環境シンポジウム2010」を開催

- 美しき地球（ほし）へ、緑の風吹くみやぎから ～みんなで描こう、スマートな都市の未来～ -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、6月8日に宮城県仙台市の仙台国際センターにおいて、「IBM環境シンポジウム2010」（主催：日本IBM、共催：宮城県、後援：仙台市、協賛：（社）東北経済連合会、仙台商工会議所、仙台広域圏ESD・RCE運営委員会、（特非）環境会議所東北、（財）みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、全国IBMユーザー研究会連合会）を開催します。

日本IBMでは、「持続可能な社会の実現」に向けた産・官・学・民の協働を推進することを目的に2000年から毎年全国各地の地域社会の皆様と環境シンポジウムを開催しています。（過去開催地：東京都、福岡県北九州市、三重県四日市市、岩手県盛岡市、北海道札幌市、香川県高松市、熊本県熊本市、大阪府高槻市、富山県富山市、広島県広島市）

改正省エネルギー法の施行などによりエネルギー使用の合理化への取り組みがよりいっそう重要になってきている本年は、新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指す取組である「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を展開している宮城県との共催で、環境先進都市として「杜の都」にふさわしい取り組みを進める仙台市の後援を得て、第11回の環境シンポジウムを宮城県仙台市で開催します。

今回のシンポジウムでは環境と経済・社会との調和的発展を進める宮城県知事 村井嘉浩氏、ならびに、環境教育やESD（持続可能な開発のための教育）につながる学習活動の拠点を結んで仙台広域圏での学びあいのしくみを構築し、各地の活動を活性化している仙台広域圏ESD・RCE運営委員会委員長の小金澤 孝昭宮城教育大学教授から、地元仙台・宮城の環境への取り組みについてご講演いただきます。また、初の試みとしてECOミュージアトリオによる環境音楽コンサートを、環境保全を意識したリゾート運営をすすめる株式会社星野リゾート 代表取締役社長 星野佳路氏にご講演いただきます。また、宮城県で活躍する企業やNPOなどの先進的な活動事例や、東北大学様のエコハウスを紹介するセミナー・セッションを実施します。

IBMの活動を紹介するセッションでは、環境やエネルギーなど地球規模の課題をITの活用により解決し、地球をより賢く、よりスマートにしていくというIBMのコーポレートビジョン“Smarter Planet™”について、その取り組みやグローバルな実例を紹介します。

「IBM環境シンポジウム2010」への参加は無料です。一般の聴講はIBMホームページもしくはFAXでの事前申し込みが必要です。

ホームページ：<http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/index.html>

FAX: 03-3664-4956 日本アイ・ビー・エム IBM環境シンポジウム事務局

※ホームページ上の申し込みフォームに必要事項を記入の上、送信ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびSmarter Planetは、世界の多くの国で登録されたIBM Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

第一生命と保険事務の品質向上と効率化を実現する研究で協業

2010年4月12日

第一生命保険株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

第一生命と**IBM**が保険事務の品質向上と効率化を実現する研究で協業
「プロセス・セマンティック分析ソリューション」を活用した継続的な業務改善

第一生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：渡邊 光一郎、以下、第一生命）と日本**IBM**（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、**NYSE: IBM**）は、保険事務の品質向上と効率化を図る共同研究プロジェクトを実施し、本年3月に完了しました。日本**IBM**では、当プロジェクトによって開発した先進的な分析ソリューション「プロセス・セマンティック分析ソリューション（**IBM Semantic Analysis Solution for Process Optimization**）」を今後他社にも提供していきます。

保険業界では、少子高齢化や顧客ニーズの多様化、新興国への適応などに伴い、市場全体のニーズが変化し、競争が激化しています。コストを抑えながら、契約時の説明能力から支払いまでの品質向上と効率化を実現し、企業競争力を強化することが必要とされています。

プロセス・セマンティック分析ソリューションは、**IBM**の東京基礎研究所と**T.J.ワトソン**研究所（米国）が開発した、大量の業務システム・ログから事務フローの実態を可視化し、業務の課題となる情報を取り出すことができる分析手法です。東京基礎研究所では、複雑な事務工程が存在する保険の事務プロセスに、本ソリューションを適用することに着目し、第一生命との共同研究を開始しました。その結果、各案件の業務実態や課題を可視化することに成功し、保険金・給付金支払い業務の一部への適用だけで年間数千万円のコスト削減が可能な改善点を新たに見出すことができました。今後も継続的に本取り組みを行うことにより、さらなる品質向上と効率化を進めていく予定です。

具体的には、膨大な業務システム・ログから、案件単位に各タスクの意味や担当者の役割、問題の有無などをビジネスの観点から意味のある情報となるように抽出し、さらにその結果を部門全体で集約して統計分析手法を適用します。この分析結果から、各案件の業務実態を把握し、改善領域を特定します。また、自動的に取得されている既存システムのログを分析対象としているため、現場担当者や分析担当者への負荷が少なく、何度も繰り返し分析することができます。これにより、定期的な傾向分析や効果測定を行い、業務改善の進捗を継続的に確認することができます。本ソリューションでは、分析技術に加え、**IBM**ソフトウェアの**IBM® SPSS® Statistics**、**DB2® 9**、**IBM Cognos® 8 BI**を活用し、効率的な分析、統計による意思決定の早期化を支援しています。

第一生命では、株式会社への組織変更にあたり、中長期的な「第一生命グループビジョン」を策定しています。「お客さまから最も支持される生命保険会社」になるために、時代に合わせて変革を続け、新たな価値を創出し、企業価値の向上を目指します。

今回の協業は、**IBM**が全世界で展開する、お客様のビジネスを発展させるために、お客様と**IBM**が協力しながら先進的なソリューションを作り出す「**First-of-a-Kind (FOAK)** プログラム」の一環です。第一生命の業務ノウハウと**IBM**東京基礎研究所のプロセス・セマンティック分析技術、**IBM**のコンサルティングによる保険業界向け**BPM**手法による協業の成果です。

IBMでは、社内外に存在する膨大な情報をビジネス分析に活用し、より確かな意思決定支援や新たなビジネス、サービスの創造を促進する「**BAO（ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション）**」を強化しており、今回の第一生命とのプロジェクトは、**BAO**における東京基礎研究所の研究成果を活用した保険業界初の共同研究プロジェクトです。本ソリューションは、**IBM**の提唱する次世代の保険事務の自動化モデル「**Insurance Operations of the Future**」を構成する重要な要素として位置付けられ、今後、保険事務改革のトータル・ソリューションの一部として提供を開始します。

IBM、**IBM** ロゴ、**ibm.com**、および**Cognos**、**DB2**、**SPSS**は、世界の多くの国で登録された**International Business Machines Corp.**の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ**IBM**または各社の商標である場合があります。現時点での**IBM**の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（**US**）をご覧ください。

プレスリリース

太陽光エネルギーを利用した海水脱塩研究構想を発表

2010年4月8日

IBMとKACST

太陽光エネルギーを利用した海水脱塩研究構想を発表
新技術により水、エネルギー・コストの大幅削減が可能に

[米国ニューヨーク州アーモンクおよびサウジアラビア王国リヤド、2010年4月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE:IBM）とサウジアラビア王国の国立研究開発機関であるKACST（King Abdulaziz City for Science and Technology）は、このたび太陽光発電による電気を動力とする淡水化施設の設立を目的とする共同研究を行うと発表しました。それにより、水およびエネルギーのコストが大幅に削減できます。

そのエネルギー効率の良い新しい淡水化工場は、サウジアラビアのカフジ市に建設され、一日あたり3万立方メートルの生産能力により、10万人分の水を供給します。新工場は、IBMとKACSTが共同開発した超高効率集光型太陽光発電技術（ultra-high concentrator photovoltaic（UHCPV））を備え、それは太陽が1,500個集まるよりもより多くの光量を集めることができる集光型太陽光発電システムです。工場内の塩水の脱塩プロセスは、もうひとつのIBMとKACSTの共同開発成果を前提としています。それは、水処理ナノ薄膜を用いて、塩水の脱塩および汚染物質除去を効果的に行うことができ、他の水浄化方法よりもエネルギー効率の良い方法です。

KACSTの科学者によると、海水の淡水化処理に最も一般的に使われる方法には熱技術と逆浸透膜法の2種類があり、双方とも1立方メートルあたり2.5から5.5サウジアールのコストがかかります。太陽光エネルギーと新しい水処理ナノ薄膜を組み合わせることにより、当プロジェクトではこれらの工場での海水の淡水化処理にかかるコストを大幅に削減することを目指しています。

世界の97パーセント超の水は海にあります。コスト効率よく、そしてエネルギー効率よく海水を淡水に変える方法は、きれいな飲料水を求める世界的な需要増加に取り組む上で、非常に大きな可能性を与えます。最も効率的に淡水化を実現する方法の一つに逆浸透膜法があります。しかしながら、この方法にも、有機物の水処理膜への付着、塩素分による水処理膜の劣化、処理流量を増やせないなどの問題があります。KACSTとIBMの共同研究では、淡水化をより効率的に、そして安価に行えるよう、ポリマーの特性をナノスケールで改良して、高分子水処理膜の性能を向上させることに焦点をあてています。

2008年2月、IBMとKACSTは、共同研究を複数年行う契約を交わしました。IBMとKACSTの科学者は、米国ニューヨーク州とカリフォルニア州にあるIBMの研究所およびサウジアラビアのリヤドにあるKACST/IBMナノテクノロジー・センター・オブ・エクセレンスと呼ばれている研究拠点で共に研究活動を行っています。

KACSTのバイス・プレジデント、トゥルキ・アル・サウド博士のコメント：

「サウジアラビアは現在、世界最大の淡水生産国です。サウジアラビアではこれからもより安価に飲み水へアクセスできるような方法に投資していきます。水は、KACSTが担うサウジアラビア王国の科学技術そしてイノベーション計画の最優先事項です。

IBMのBig Green Innovations担当バイス・プレジデントのシャロン・ヌーンのコメント：

「IBMとKACSTとの共同研究は、太陽光発電と淡水化両方の分野に革新的な技術をもたらしました。これらの技術により、エネルギー効率の良いシステムを作っており、サウジアラビア王国全域、そして世界中に適用できると信じています。

関連画像は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0408001a.jpg>

<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0408001b.jpg>

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

新しいIBMの歴史を作っていこう

【スプリングキックオフ（入社式） 社長メッセージ】

2010年4月1日

新しいIBMの歴史を作っていこう

日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長 橋本孝之

経済危機は、世界に変革と転換を迫りました。この変化の激しい時期に、変革をDNAとするIBMに入社した皆さんを心から歓迎します。今日、全世界170カ国以上で活躍する約40万人のIBMerの一員となる皆さんが、ますます加速する「変化」を楽しみ、「多様性」のなかで個性を発揮し、「自己実現」を図っていくことを期待します。

IBMコーポレーションは来年100周年を迎えます。秤やタイム・レコーダーの提供を主な事業として創業したIBMは、絶えずビジネスモデルを変革し、IT業界をリードしてきました。画期的な大型コンピューターを生み出し世界の情報化を牽引して以降、21世紀に向かってシステム構築やコンサルティングなどのサービスビジネスを開拓し、お客様の構造変革を支援してきました。日本IBMの歴史においても、新聞製作のコンピューター化、製鉄所のオンラインシステム、コンビニATMなど、お客様とともに社会に貢献する新しい価値を創造し続けてきました。皆さんも変化をいち早く感知し、社会に変革をもたらす仕事に挑戦していくことを期待します。

IBMは、お客様価値を創造するため、国籍、性別、経験、文化的背景の異なる多様な人材が能力を十分に発揮できる企業文化を整えています。さまざまな個性を持った社員が国の枠を超えてグローバルに活躍できる機会はますます拡大しています。グローバルに通用するコミュニケーション能力を身につけ、世界のIBMの知見を日本のお客様に価値として提供する、さらに自らが世界の第一人者として世界のお客様に貢献できる知見と能力を身につけていってほしいと思います。

当社は、お客様に真に信頼されるパートナーになることを目指しています。お客様や会社への価値を自ら真剣に考え、発信し、行動することの積み重ねは、皆さんのプロフェッショナルとしての自己実現と成長に結びつきます。IBMには、問題意識と意欲があれば、誰もが提案しそれを実現できる機会があります。お客様に信頼されるプロフェッショナルを目指して、常に自分自身を高めていってください。

IBMは2008年11月から、経済危機後の新しい価値観として、環境問題をはじめさまざまな地球規模の非効率や課題をITによって解決し、地球をより賢く、持続可能にしていこうとするSmarter Planetという新ビジョンを提唱しています。世界中のスマート化が現実のものとなり始めたこれからは、皆さんが未来を創る時代です。そして、まだ想像もつかない最先端の未来を実現していく仕事ができるのがIBMです。皆さんと新しい時代のIBMを、そして未来を切り拓いていくことを楽しみにしています。

新入社員数:

日本IBM：99名（旧・IBMビジネスコンサルティング サービス含む）

日本IBMグループ会社：36名

プレスリリース

クラウド環境に最適なeX5準拠サーバーを発表

2010年3月31日

クラウド環境に最適なeX5準拠サーバーを発表

- 柔軟で拡張性の高いブレード・サーバーとラック・マウント型サーバー -

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE：IBM）は本日、高い柔軟性と拡張性を備え、クラウド環境に最適なIBMの次世代x86サーバーのアーキテクチャー「第五世代 Enterprise X-Architecture®（eX5）」に準拠したブレード・サーバー「IBM® BladeCenter® HX5」とラック・マウント型サーバー「IBM System x®3850 X5」の販売を本日より開始します。本日発表の2製品は、eX5に準拠した最初のサーバーです。

本日発表の「IBM BladeCenter HX5」は、x86のブレード・サーバーでは初めて、業務の特性に応じてハードウェア資源を柔軟に構成変更できる「FlexNode」機能により、同シャーシ内に搭載した2台のブレード・サーバーを1システムに設定して資源を集中させたり、2台の独立したサーバーとして資源を分割させたりできます。2個のプロセッサと128ギガ・バイト（GB）のメモリーによる最大構成のサーバーを2台搭載した場合、4個のプロセッサと256GBメモリーから構成される1つのシステムとして活用することもできます。「IBM BladeCenter HX5」の最小構成価格は736,000円（税別）で、6月25日より出荷を開始します。

「IBM System x3850 X5」は、異なるきょう体に搭載されたCPU間を外部ケーブルで高速接続できる伝送技術により2台のサーバーを1システムに設定したり、2台の独立したサーバーとして分割できます。4個のプロセッサと1テラ・バイト（TB）のメモリーによる最大構成のサーバーを2台搭載した場合、8個のプロセッサと2TBメモリーから構成される1つのシステムとして活用することもできます。さらに、8個の半導体ドライブ（SSD）をパッケージ化した「eXFlash」（7月販売開始予定）を搭載でき、HDDの800倍に相当する48万回/秒の入出力処理数を実現できるため、大規模な仮想化や高速アクセスが求められる大容量データベース、ビジネス・インテリジェンス（BI）などのエンタープライズ・アプリケーションに最適です。「IBM System x3850 X5」の最小構成価格は1,400,000円（税別）で、4月1日より出荷を開始します。

eX5は、IBM開発の集積回路（eX5チップ）と高速伝送技術により、搭載メモリーを業界最大の3テラ・バイト（TB）（*1）、従来の6倍（*2）まで拡張できる、インテル® Xeon®プロセッサ 7500番台向けのアーキテクチャーです。メモリーの拡張によりサーバー集約密度を高められるためクラウド環境に最適で、CPU単位で課金されるデータベース・ライセンス料なども削減することができます。

本日発表の製品の詳細は以下の通りです。

IBM BladeCenter HX5（ブレード・サーバー）

最小構成価格： 736,000円（税別）[最小構成： CPU 1個 / メモリー 8GB]

出荷開始日： 6月25日

保証期間： 3年間部品/3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）

写真： <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0331001a.jpg>

IBM System x3850 X5（ラック・マウント型サーバー）

最小構成価格： 1,400,000円（税別）[最小構成： CPU 2個 / メモリー 16GB]

出荷開始日： 4月1日

保証期間： 3年間部品/3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）

写真： <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0331001b.jpg>

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure®（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。また、スマートな世界では、ユーザーのニーズに応じて次々と新しいアプリケーションが生み出され、ハードウェアは、リアルタイムでのデータ処理や一度に大量のデータを扱う処理など、アプリケーションによって異なる多種多様なワークロードを処理しなければなりません。処理するワークロードに応じてCPUやメモリー、I/Oなどの資源を最適かつ柔軟に割り当てたり構成したりすることができる「ワークロード最適化システム」がダイナミック・インフラストラクチャーの実現に有効です。

本日発表の製品は、ダイナミック・インフラストラクチャーの実現形態の一つであるクラウド・コンピューティング環境に最適です。ワークロードに応じて柔軟に構成を変更させることもでき、統合される多種多様な業務に対し、最適な構成を提供することも可能です。日本IBMは、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

（*1）「IBM System x3850 X5」に本年販売開始予定の拡張メモリー・ユニット「MAX5」を接続したシステムの2ノード構成の場合

（*2）「IBM System x3850 X5」に「MAX5」を接続したシステムの2ノード構成と、「IBM System x3850 M2」2ノード構成を比較した場合（どちらも8CPU搭載）

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Dynamic Infrastructure、X-Architecture、およびBladeCenter、System xは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

インテル、Xeonは Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年3月30日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔昇任 2010年4月1日付〕（カッコ内は前職）
執行役員・常務 アウトソーシング事業部長
福地 敏行（執行役員 アウトソーシング事業部長）

〔職掌変更 2010年4月1日付〕（カッコ内は前職）
専務執行役員 GBS事業 セクター統括担当
椎木 茂（専務執行役員 GBS事業 セクター統括担当 兼 IBCS社長）

執行役員 GBS事業 Strategy & Transformation担当
金巻 龍一（執行役員 GBS事業 Strategy & Transformation担当 兼 IBCS Strategy & Transformation担当）

執行役員 金融第三事業部長
松永 達也（執行役員 GBS事業 アプリケーション・マネジメント・サービス担当）

執行役員 GBS事業 アプリケーション・マネジメント・サービス担当
宮下 和浩（執行役員 ISSC Japan 担当）

〔取締役就任 2010年4月1日付〕
取締役執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当
杉田 就（執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当）

〔新任 2010年4月1日付〕
執行役員 グローバル・ファイナンス事業担当
スティーブ・ローレンジャー（ディレクター グローバル・プライシング）

〔取締役退任 2010年3月31日付〕
執行役員 BTO事業部長
名取 勝也（取締役執行役員 BTO事業部長）
* 執行役員 BTO事業部長は継続

〔退任 2010年3月31日付〕（カッコ内は前職）
出澤 研太（常務執行役員 経営品質・情報セキュリティ担当）
* 4月1日付で当社常務顧問に就任

ルック・グレノン（執行役員 グローバル・ファイナンス事業担当）

プレスリリース

IT業務についての包括的提携の更改に関する基本合意について

2010年3月29日

JFEスチール株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社

IT業務についての包括的提携の更改に関する基本合意について ～情報子会社の事業統合とアウトソーシング契約の更改に向けた検討開始～

JFEスチール株式会社（社長：馬田一、以下JFEスチール）と日本アイ・ピー・エム株式会社（社長：橋本孝之、以下日本IBM）は、2000年に締結したIT業務についての包括的提携の更改に関し、以下の方向で具体的な検討に入ることに付いて、この度基本合意に至りました。

システム運用業務については、日本IBMがアウトソーシング契約を通じて、引き続き高品質なサービスを提供することで合意しており、2011年3月末の現行契約満了後も、アウトソーシング契約を継続する前提で契約の更新に向けての協議を進めます。

なお、システム運用業務の遂行にあたっては、引き続き、日本IBMと、日本IBMおよびJFEスチールの合弁会社である株式会社エクサ（社長：大水一彌、以下エクサ）が協力してシステム運用サービスを提供していく予定です。

一方、アプリケーション開発・維持管理業務については、2011年4月を目処に、エクサの事業の一部であるJFEスチールおよびそのグループ会社向けアプリケーション開発・維持管理事業を分割し、JFEスチールの子会社であるJFEシステムズ株式会社（社長：岩橋誠、以下JFEシステムズ）が事業承継する方向で具体的な検討に入ります。

旧日本鋼管株式会社（以下NKK）と日本IBMは、2000年にIT業務についての包括的提携を結び、NKKの子会社であったエクサを日本IBMの子会社とするとともに、NKKのIT業務全般（情報システムの運用ならびに、業務用アプリケーションの開発・維持管理）を日本IBMがアウトソーシング契約として受託し、日本IBMは受託業務をエクサに再委託するというスキームを構築しました。

2003年のJFEスチール発足に伴い、このスキームをJFEスチールが承継した結果、JFEスチールにおいては、子会社であるJFEシステムズと日本IBMおよびエクサの3社が連携してIT業務を遂行する形態となっていました。

2011年3月末に現行アウトソーシング契約が満了を迎えるため、JFEスチールと日本IBMは、JFEスチールとしてのより効率的なIT業務遂行のスキームを検討してまいりましたが、今般、アプリケーションの開発・維持管理業務についてJFEシステムズに一本化することがより効果的であると判断に至り、今回の基本合意となりました。

JFEスチールと日本IBMは、引き続きアウトソーシング契約に基づいた提携関係を維持・発展させていきます。さらに、情報子会社であるJFEシステムズ、エクサを加えた4社の協力関係についても一層強化していくとともに、情報子会社の更なる業容拡大を図ってまいります。

JFEシステムズ（株）の会社概要

設立：1983年9月1日
本社：東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者：社長 岩橋 誠
資本金：1,390百万円（2009年12月31日現在）
売上高：32,687百万円（2009年3月期連結決算）
従業員数：1,537人（2009年12月31日現在連結従業員数）
主要株主：JFEスチール株式会社（65.15%）、JFEシステムズ社員持株会（7.31%）、富士通株式会社（3.18%）

（株）エクサの会社概要

設立：1987年10月1日
本社：神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
代表者：社長 大水 一彌
資本金：1,250百万円（2009年12月31日現在）
売上高：32,684百万円（2008年12月期決算）
従業員数：1,586人（2010年1月1日現在従業員数）
主要株主：日本IBM株式会社（51%）、JFEスチール株式会社（49%）

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

刻々と変化する複数の情報を並行して瞬時に分析

2010年3月26日

刻々と変化する複数の情報を並行して瞬時に分析

－ストリーム・コンピューティングを実現するソフトウェア製品－

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、株価や売り上げ、計測機器からなど、刻々と変化する複数の情報を並行して瞬時かつ複合的に分析することにより、最新の状況に即した的確な意思決定を支援するソフトウェア新製品「IBM® InfoSphere™ Streams V1.2.0（インフォスフィア・ストリームス、以下InfoSphere Streams）」を3月26日より提供します。

データマイニングをはじめとするビジネス・インテリジェンス（BI）など、これまでの意思決定支援ツールは、蓄積してきた過去のデータを加工・分析し、判断基準を提供してきました。今後、より競争力を高めていくためには、時々刻々と変化する何百何千もの同時に流れているデータをリアルタイムに複合的に分析し、様々な状況を瞬時に判断することを支援する「ストリーム・コンピューティング」の活用が求められています。

本日発表した「InfoSphere Streams」は、IBM初のストリーム・コンピューティングを実現するミドルウェアで、約100人のIBM研究員が7年間に渡り、200を超えるIBMの特許を基に開発してきました。「InfoSphere Streams」を使用すると、例えば、山火事が発生する地域で、煙のパターンや天候予測データ、衛星写真などのデータを瞬時に分析することで、警察や消防機関が市民の避難通告などに関し、よりの確に判断することを支援します。また、遠隔地の患者の心拍数、血圧、不整脈などの変動するあらゆるデータを瞬時に分析し、患者の状態に応じて、適切な処置を指示することが可能になります。

「InfoSphere Streams」は、Eclipse 3.4 ベースでストリーム・アプリケーションを開発するための統合開発環境「InfoSphere Streams Studio」と、高度なスケーラビリティを提供する「InfoSphere Streams Runtime」、ツールキットおよびアダプターで構成しています。新製品は、最大125ノードまで柔軟にハードウェアを拡張でき、また変動するあらゆるデータのイベントを同時処理し、1秒間に160万件の情報を処理できた例もあります。

「InfoSphere Streams」の使用料金は、9,006,000円（税抜、100PVU単位の場合*）からで、日本IBMおよびIBMビジネス・パートナー経由で販売します。また、あわせて、本製品を活用しお客様に適したシステムの構築を支援するサービスも提供します。

IBMは地球がより賢く進化していくことを示す「Smarter Planet™」というビジョンの下、新しい情報活用の考え方である「New Intelligence（ニュー・インテリジェンス）」を提唱しています。「New Intelligence」は、「状況を察知して対応する」から「起こるであろうことを予測して意思決定を行う」という新しい情報活用で、次に何があるかを予測することで、お客様は先を見通し、より賢明な意思決定を行うことができますようになります。本日発表の新製品は、お客様が「New Intelligence」を実現する上で、重要な製品のひとつです。

*VU（Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびInfoSphere、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

グローバル時代の標準化・共通化の重要性を示唆、CFO Study 2010

2010年3月24日

グローバル時代における標準化・共通化の重要性を示唆

CFOと経理財務管理職に行った調査「IBM Global CFO Study 2010」

業務効率化とビジネス洞察力の両方を備えたバリュー・インテグレーターに注目

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE: IBM）は、世界の主要業界のCFO（最高財務責任者：Chief Financial Officer）と経理財務部門の上級管理職を対象に行った調査結果「IBM Global CFO Study 2010」を発表しました。

当調査は2009年の3月から8月にかけて、81カ国、約1,900名（うち日本から128名）を対象に、IBMのコンサルタントによる面談形式のインタビューやオンライン調査にて実施しました。対象地域は、アメリカ、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、日本を含むアジア太平洋地域と全世界にわたっています。

経済危機による経営環境の激変によって企業経営における不確実性が増し、CFOや経理財務部門への期待や役割も変化してきています。また、日本独自の課題としては、グローバル化がますます加速する中、海外で事業を展開する企業だけではなく国内企業においても、IFRS対応をはじめとした経理財務業務におけるグローバル標準への対応が避けられない状況となっています。

このような背景を踏まえ、今回の調査結果では、経理財務部門本来の業務効率化をさらに推進する必要があると同時に、CFOや経理財務部門が経営者や他部門に対してビジネスへの洞察を提供して意思決定を支援する必要があるという二つの重要性が分かり、これら両方を備えた「バリュー・インテグレーター」になることが企業の成長を支援できると示されました。また、企業全体での共通データの定義や標準化された共通業務プロセスの利用などが、グローバル時代においては、より求められていることが分かりました。

日本の調査結果の特徴について

1.日本ではバリュー・インテグレーターの割合が少なく、業務効率化とビジネス洞察力双方に課題を抱えている
業務効率化とビジネス洞察力の両方の能力が高いバリュー・インテグレーターが所属する企業は、ROIC（投資収益率）、収益成長率、EBITDA（金利・税金・償却前利益）といった財務指標が他回答企業を上回っているという結果が出ています。日本でもグローバルと同様に、バリュー・インテグレーターは好業績企業であることが分かりました。しかしバリュー・インテグレーターの割合がグローバルに比べて低く、効率化と洞察力双方に課題を抱えていることが分かりました。日本におけるバリュー・インテグレーターの割合は、グローバルに比べてかなり少ないものとなりました。これは経理財務部門と経営企画・戦略部門が別々に存在している日本企業の特徴を現しているものと推測されます。ただ、効率性と洞察力双方に課題が見られる「スコアキーパー」の割合が日本はグローバルに比べてかなり多く、経理財務部門においての効率化はいまだ多くの課題を抱えていると言わざるをえないということが分かりました。

バリュー・インテグレーター（業務効率化が高く、ビジネス洞察力も高い）の割合（日本8%、グローバル23%）
スコアキーパー（業務効率化・ビジネス洞察力双方に課題がある）の割合（日本52%、グローバル33%）
効率的な報告者（業務効率化が高いが、ビジネス洞察力に課題がある）の割合（日本36%、グローバル32%）
従来型経営参謀の割合（業務効率化に課題があるが、ビジネス洞察力が高い）
（日本3%、グローバル12%）

2.人材育成、業務改善、コスト削減、戦略立案について、重要性を認識しながら対応できていない

さまざまな課題がある中で、重要と認識している割合と、効率的に対応できている割合のギャップを比較しました。人材育成、業務改善、コスト削減、戦略立案の項目では、重要性を認識しながら対応できていないと考えるCFOが、日本はグローバルよりも多いということが分かりました。

「経理財務部門における人材育成」を重要と認識している企業と「経理財務部門における人材育成」を効率的に対応できている企業の差：グローバル35ポイント、日本56ポイント

「継続的な経理財務業務の改善」を重要と認識している企業と「継続的な経理財務業務の改善」を効率的に対応できている企業の差：グローバル28ポイント、日本45ポイント

「経理財務業務のコスト削減推進」を重要と認識している企業と「経理財務業務のコスト削減推進」を効率的に対応できている企業の差：グローバル9ポイント、日本31ポイント

「企業戦略立案のための情報提供」を重要と認識している企業と「企業戦略立案のための情報提供」を効率的に対応できている企業の差：グローバル28ポイント、日本42ポイント

3.会社全体の情報統合の推進、リスク管理や軽減に対する支援という役割が高まっている

CFOの重要な役割と考えられる項目を5年前と比較したところ、会社全体の情報統合の推進、リスク管理や軽減に対する支援について、急速に伸びていることが分かりました。

会社全体の情報統合の推進（2005年から2010年で109%増加）
リスク管理、軽減に対する支援（2005年から2010年で93%増加）

4.自動化や標準化に起因する業務効率化の課題は、日本はグローバルよりも大きい

業務効率化に関して、共通のレポートプラットフォームの欠如、共通のデータ定義/共通プロセスの欠如、グループ標準の欠如といった項目で、日本ではグローバルよりも課題と捉えている割合が多く、また、グローバルとの差も大きくなりました。日本では特に、自動化や標準化についての課題を大きく抱えていることが分かりました。

共通のレポートプラットフォームの欠如（グローバル36%、日本64%で、日本が28ポイント多い）
共通のデータ定義/共通プロセスの欠如（グローバル26%、日本36%で、日本が10ポイント多い）
グループ標準の欠如（グローバル15%、日本26%で、日本が11ポイント多い）

バリュー・インテグレーターを目指す

バリュー・インテグレーターは、情報提供の合理化やデータ整合性の強化に積極的に取り組み、経営意思決定を支援するために必要なビジネス・リスクの管理や外部情報の提供に注力しています。また、共通の予算プラットフォームやレポートプラットフォームの導入による合理化や、次のベストプラクティスへの導入に対しても、積極的に取り組んでいます。CFOや経理財務部門がバリュー・インテグレーターを目指して業務効率化とビジネス洞察力の強化を図ることにより、経営に必要な知見を提供でき、企業の成長を支援できるようになります。

当調査で明らかになったCFOおよび経理財務部門の上級管理者が抱える課題を踏まえ、IBMでは、経理財務部門の変革実現および課題解決を支援する経理財務変革コンサルティングを強化していきます。また、最先端のビジネス分析やビジネス最適化の支援を行うBAO（ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション：Business Analytics and Optimization）の分野においても、経営管理、資金予測、不確実性予測などを活用した意思決定支援の分野において、確実性や予見性を提示してビジネス最適化を支援していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

持続可能な新しいプラスチックをもたらす研究成果

2010年3月17日

**IBMとスタンフォード大学、
環境的に持続可能な新しいプラスチックをもたらす
画期的なグリーンケミストリーに関する研究成果を発表**

[米国カリフォルニア州サンノゼ、2010年3月9日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）とスタンフォード大学はこのたび、生分解性、生体適合性のある新しい種類のプラスチック開発につながる研究成果の詳細を米国化学会（**American Chemical Society**）が発行している**Macromolecules**誌に発表しました。この複数年にわたる研究の画期的な成果は、将来、私たちの生活で一般的によく使われているPET（ポリエチレン・テレフタレート）や植物性プラスチックのリサイクルや再利用を大幅に向上させる新しいリサイクル・プロセスにつながるものです。また、この研究成果は、生分解性プラスチック、プラスチックのリサイクル、医療、マイクロエレクトロニクスなど幅広い業界において、持続可能性の面でも意義も持っています。

IBMとスタンフォード大学の科学者は、この分野に根本的な変化をもたらす、グリーン高分子ケミストリーへの有機触媒の応用を、初めて試みています。有機触媒を用いた今回の発見と新しいアプローチは、より明確な生分解性分子をもたらします。それらは、環境に配慮した方法で再生可能資源によって生成されます。

環境問題において、使い捨てプラスチックボトルを何とかすることは、最も難問の内の一つです。毎年、130億個を超えるプラスチックボトルが廃棄されています。プラスチックはリサイクル可能ではありますが、リサイクルから生じた材料は、いわゆる第二世代再利用にその活用法が限定されます。つまり、リサイクルされたプラスチックボトルで作られたものは、結局、土中に埋められる訳です。米国では毎年、一人当たり最大63ポンドのプラスチック容器がリサイクルを繰り返すことなく捨てられています。IBMとスタンフォード大学の画期的なグリーンケミストリーに関する研究成果は、元の状態のモノマー（単量体）に再生する重合プロセスを覆し、新しいリサイクル・プロセスを可能にし、廃棄物や環境汚染を大幅に削減します。

IBMはまた、サウジアラビア王国の国立研究機関であるKACST（King Abdulaziz City for Science and Technology）の科学者と共同で、食品、飲料品、その他の液体などの容器として一般的に使用されているポリエチレン・テレフタレート（PET）プラスチックのリサイクル・プロセス開発に取り組んでいます。

これらの画期的な研究成果は、生物医学的応用分野でも期待されています。例えば、ガン細胞に作用することを目的として設計され、有効といわれている薬品の多くは、とても強力であるため、ガン細胞と同様に健康な細胞も攻撃してしまいます。有機触媒の使用によって特定の細胞や領域にのみ薬物効果をもたらす、カスタム仕様のポリマーの設計を支援することができます。

論文の科学的詳細について

「有機触媒：ポリマー合成のための機会と挑戦」（**Organocatalysis: Opportunities and Challenges for Polymer Synthesis**）と題された論文では、何故どのようにして、有機触媒が持続可能なプラスチックの開発に新しい機会を提供するのかを説明しています。有機触媒を合成ポリマー化学に導入することにより、科学者は様々な重合技術やモノマー・タイプなどによって実証しながら、幅広いレベルで応用可能な技術を開発しました。

彼らの取り組みの中心は、開環重合に向けられてきました。それはこれまで金属酸化物や金属水酸化物の触媒に牛耳られてきた方法でした。しかし、彼らが明らかにしたのは、有機触媒が、最も活性の高い金属をベースとする触媒と肩を並べ、従来の方法ではアクセスが難しかったポリマー構造へのアクセスも可能です。

論文では、高活性で環境面でも有益ないくつかの新しい有機触媒群の開発について紹介しています。それは既存の材料と同等のコストや性能を備えた製品を、再生資源から作り出すことへの転換を意味します。

また、論文では市場のニーズを満たす材料のために、ライフ・サイクルの“閉ループ”を可能にする、リサイクルや分解法について触れています。それらは、将来の世代への環境負荷を最小限に留めることに役立ちます。

更に、研究チームは高分子量の多環式ポリエステル合成に関する新しい方法を開発し、また生物医学的応用分野向けの生体適合性のある新ポリマー群の生成法も開発しました。

関連する写真は、こちらをご参照ください：
<http://www.flickr.com/photos/21317126@N04/4420810710/>

IBM Researchに関する詳細は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/research>（US）

当報道資料は、IBM コーポレーションが3月9日（現地時間）に発表したプレスリリース（US）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

エイズ治療の新薬開発への新しい可能性をもたらす、二つの物質を発見

2010年3月10日

エイズ治療の新薬開発への新しい可能性をもたらす、二つの物質を発見
IBM World Community Gridの高い演算能力が画期的な研究開発を支援

[米国カリフォルニア州ラ・ホーヤ 2010年3月2日（現地時間）発]

世界的に有名なScripps Research Instituteの研究者チームは、HIVプロテアーゼの新結合部位の存在を証明する、新しい二つの化合物を発見しました。この研究C. David Stout准教授は、次のように語っています。「これらの結果は、HIVプロテアーゼに対抗する新薬の開発に全く新しいアプローチをもたらすものです。」HIVプロテアーゼは、感染性ウイルス粒子を生成するためにHIVが用いる酵素です

WHO（世界保健機関）によると、現在世界には約3300万人がHIVに感染していると言われています。エイズを治療するために使われる多くの薬は、HIVプロテアーゼの活動を抑止しますが、それらの薬の効果を妨げる薬物耐性変異株の発生は止まることなく、さらに悪化しています。

FightAIDS@Homeチームのメンバーである、研究員Alex L. Perryman博士とArthur J. Olson教授は、この画期的な研究の一員として、更なる進歩を目指しています。この研究による新発見は、増殖し続けている薬物耐性HIV株に対抗し、現在の薬物治療の有効性を高めるための、新薬開発の基盤となります。研究結果は、HIVやエイズと戦うための、より強力な新治療のための基礎研究となります。また研究の成果は、Chemical Biology and Drug Design誌の3月号で紹介されています。

HIVプロテアーゼの新結合部位は、IBMのWorld Community Grid®（ワールド・コミュニティ・グリッド（IBM外のWebサイトへ））に繋がっている150万台のPCのコンピューティング・パワーを活用した仮想スクリーニング実験のドッキング用標的として新しいHIV抑止化合物開発へと導くために使用されます。World Community Gridの膨大なコンピューター資源を活用し、FightAIDS@Home（IBM外のWebサイトへ）チームは既に50万以上の化合物をドッキングしました。

世界の80を超える国々のボランティア参加者により提供された150万台のPCの不使用时间を集約したWorld Community Gridは現在、世界最大の公共人道的支援グリッドです。それは世界のトップ15のスーパーコンピューターと同等の性能を持ち、Scripps Research Instituteのプロジェクトについては、10万7千年相当のコンピューティング時間をわずか5年で高速処理し、1億400万回を超える演算を完了しました。

Scripps Research Institute分子生物学部のアンダーソン・リサーチ主席教授であるArthur J. Olson博士は、次のように語っています。「IBMのWorld Community Gridとそのボランティアによって、私たちは何百万もの計算を実行し、化合物と耐性ウイルス・プロテインの間に起こり得る相互作用を検証することができました。この試みによって、私たちの調査のスピードを大幅に速めることができました。World Community Gridコンピューティング・パワーの提供なしには、私たちの研究がこの重要段階に辿りつくまでに、あと何年もかかったでしょう。」

HIVウイルスが人体に侵入すると、酵素と呼ばれるタンパク質の小さな集合体を使って、ウイルス細胞を自己増殖させることによって、他の細胞を感染させていきます。大半のHIV薬は、一つまたは複数のこうしたタンパク質の働きを阻止することによって、効果を出します。現在Scripps Research Instituteの研究員は、抑止されたHIVプロテアーゼの配置や型を安定させる新化合物を探し出すことによって、ウイルスの複製を食い止めようとしています。HIVはとても頻繁に新しい変種に進化するため、タンパク質の複製を抑止する薬は、既に効かなくなっているか、または以前ほど有効ではなくなっていることがあります。FightAIDS@Homeプロジェクトを通じて計算を行うことにより、Scripps Research Instituteの研究チームは、変異酵素のより多くの部位と結束し、より効果的にその働きを抑止することのできる、新薬の開発に挑んでいます。

World Community Gridは、普通なら利用することのできないような、何百万ドルにも相当するスーパーコンピューティング・パワーを、無償で科学者に提供することによって、人道的研究を加速します。

最近発刊された「Journal of Molecular Biology」2号に掲載された2つ目の論文ではScripps Research Instituteの研究チームが他のHIV酵素であり、重要な薬剤対象であるインテグラーゼについての理解を高めるために、コンピューター・モデリングを活用していることが紹介されました。プロテアーゼや第3酵素と同様に、神経組織の逆転写酵素であるインテグラーゼは、HIVウイルスが主細胞の細胞機構を支配し、ウイルスを自己複製することを促す三つの主要タンパク質の一つです。インテグラーゼのより正確なモデルを作成することによって、この酵素の薬物耐性型の生成を抑止する、新薬分子の開発を更に進めることができます。研究チームは、HIVインテグラーゼに取り組む彼らの新プロジェクトに対して、最近、American Recovery and Reinvestment Actの一環として、政府からの資金支援を獲得しました。

IBMのHealthcare and Lifesciences Institute技術理事兼プログラム・ディレクターであるJoseph Jasinski博士は次のように語っています。「コンピューターの不使用时间を提供してくれた世界中のボランティアによって、HIVに感染した人々の命を救い、または感染者の症状を改善する可能性を持つ新薬の開発が進歩しました。World Community Gridは、今までにないほど強力なコンピューティング・パワーをプロジェクトに提供し、素晴らしい研究成果を上げるための、よりスマートな方法を与えてくれました。もしスーパーコンピューター機能をこのように無償で使用することができなかったら、研究が世界のために貢献することはできなかったでしょう。」

FightAIDS@homeプロジェクトは今後も計算処理を継続し、HIVの薬物耐性変異体“超強力細菌”に対抗するための研究をさらに進めます。

Human Rights Campaignの代表Joe Solmonese氏は、次のように語っています。「HIVやエイズとの闘いにおいて、決してHIV

が消えたのではないということを、人々に理解してもらうことが大事です。しなければならぬことが、まだまだたくさんあります。World Community Gridは、この重要な研究に参加し、貢献するための手段として、意味のある効果的な方法です。」

がん治療、栄養価の高いコメ、効率性の高いエネルギー源などの人道的研究に、コンピューターのアイドリング時の処理能力を寄付するためには、こちらのサイトから参加できます。

<http://www.worldcommunitygrid.org>

こちらのサイトから、容量の小さい安全性の高い無償ソフトウェアをインストールすることによって、World Community Gridに参加することができます。コンピューターが休止状態になると、World Community Gridのサーバーからデータが要求されます。コンピューターは計算を実行し、サーバーへ結果を送り返し、そして次の計算を促します。通常よりも長く、コンピューターのスイッチをオンにしている必要はありません。また、使用者は通常の業務を継続することもできます。使用者が電話中、同僚との会話中、コーヒー休憩を取っている間、またはコンピューターをフル稼働させなくてよい簡単な処理などを行っている間を利用して、World Community Gridは、通常の時間にも、かなりのコンピューティング・パワーを活用することができます。

World Community Gridを活用したその他のプロジェクトは、下記のような成果を上げています。

- “Help Defeat Cancer”プロジェクトは、がんを特定するより確実な技術を開発し、米国の国立衛生研究所から250万ドルの助成金を受け、がん研究に使用するシステムの開発を推進します。
- “Discovering Dengue Drugs Together”プロジェクトは、潜在的な抗ウイルス物質を発見し、それに関する研究を進めています。
- 栄養価の高いコメを世界に”プロジェクトでは、1200万トランザクション、また11,000年に相当するコンピューター処理時間を算出しています。

登録済みのジャーナリスト、ブログ投稿者は、ビデオのニュース・リリースとb-rollを視聴、ダウンロードしてください。全ての資料は、放映・ストリーミング向けの品質です。こちらのサイトから、オンライン登録をしてください。

<http://www.thenewsmarket.com/ibmworldcommunitygrid>

World Community Gridについての詳細は、こちらのサイトをご覧ください

<http://www.worldcommunitygrid.org>

当報道資料は2010年3月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29568.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびWorld Community Gridは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

千葉銀行のコールセンターシステムが稼働開始

2010年3月9日

千葉銀行のコールセンターシステムが稼働開始

- TSUBASA（翼）プロジェクトの共同化、「コールセンターシステム」が成功裏に稼働 -

日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下日本IBM）が受注し、2008年10月より開発を開始した株式会社千葉銀行（頭取：佐久間英利、以下千葉銀行）の「コールセンターシステム」が、当初の予定通り、本年3月8日に稼働を開始いたしました。

千葉銀行、株式会社第四銀行（頭取：小原雅之、以下第四銀行）、株式会社北國銀行（頭取：安宅建樹、以下北國銀行）、株式会社中国銀行（頭取：永島旭）、株式会社伊予銀行（頭取：森田浩治）の5行は、TSUBASA（翼）プロジェクトとして、サブシステム先行方式でシステム共同化を検討しています。今回稼働を開始した「コールセンターシステム」は、サブシステムの中で最初の共同化システムとして、千葉銀行、第四銀行、北國銀行の3行で共同化を進めており、昨年11月の第四銀行、本年1月の北國銀行の稼働開始に続き、千葉銀行においても、稼働を開始しました。

千葉銀行、第四銀行、北國銀行では、共同化システムの開発の取り組みを通じ、開発ノウハウの共有、オペレーターの教育やコールセンター運用ノウハウの相互活用が可能となりました。また、業務機能の共通化を通じて、開発費用の抑制や、今後の機能追加に対しても共同開発が可能な基盤を構築したことから、開発コストの低減が見込まれます。

「コールセンターシステム」は、「IBMチャネル共同センター・サービス」のシステム基盤を活用して構築されました。「IBMチャネル共同センター・サービス」はインターネットと音声の統合チャネルを複数の金融機関で共同利用できるアウトソーシング・サービスで、IBMは構築に引き続きシステム運用やアプリケーションの保守を行います。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

東京大学先端研/IBM、インドの大学とモバイル技術を共同研究

2010年3月4日

東京大学先端科学技術研究センター
日本アイ・ビー・エム株式会社

東京大学先端研/IBM、インドの大学とモバイル技術を共同研究 -日本初のオープン・コラボレーティブ・リサーチ-

このたび、東京大学先端科学技術研究センター（所長：宮野健次郎、以下、東大先端研）とIBM（NYSE: IBM）は、インドのグジャラート州アーメダバードの国立デザイン大学（National Institute of Design、以下NID）と共に、モバイル・デバイス向けのオープンな共通ユーザー・インターフェース基盤の共同研究を開始しました。本研究で開発される技術により、高齢者、そして発展途上国の非識字者の、情報アクセスにおける障壁を低くすることを目指します。

この新しい共同研究は、オープンな産学連携を通じてイノベーションを醸成するIBMのオープン・コラボレーティブ・リサーチ（*1）（OCR、オープンな共同研究）プログラムの一環として実施され、東大先端研は日本で初めてOCRプログラムに参加する大学の研究機関となります。東大先端研、IBM、NIDは、本研究成果によって生み出されたソフトウェアをオープンソース・ソフトウェア（*2）として提供し、その他の資料は公開します。

概要:

携帯電話は、シンプルなメニューや操作性によりユーザー・インターフェースが改善され、また利用者のコスト負担も小さくなったことから、新興国では読み書きがあまり得意ではない人々にもその普及率は高まっています。しかしその一方で、非識字者は携帯電話を用いて音声情報を得ることは出来ませんが、インターネットから提供される情報やサービスを十分に受けられずにいます。今後はこのような人々もモバイル通信を通じて情報にアクセスし、それを活用することで生活の質の向上が図れるよう、モバイル・コミュニケーションの研究を行っているIBMのインド研究所とインターフェース・デザインと民族学の研究を行っているNIDの研究員が、非識字者のコミュニケーションニーズや優先度を明らかにしていきます。

他方、障害者支援の研究を行っているIBMの東京基礎研究所アクセシビリティ・リサーチの研究チームと東大先端研伊福部達特任教授（人間情報工学分野）の研究チームは、高齢化先進国である日本に焦点をあてて研究を行います。豊富な知識や経験を有する高齢者が、快適なモバイル通信を用いて情報にアクセスすることで、積極的に社会参加できるよう、コミュニケーションニーズや優先度を明らかにしていきます。

本研究により、高齢者、また発展途上国の非識字者のクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上が期待されます。

用語:

*1 オープン・コラボレーティブ・リサーチ（OCR、オープンな共同研究）プログラム

2005年12月に米国で開催された産学イノベーション・サミットで、産官学のリーダーがオープンな産学連携のあり方について議論し、その結果をOpen Collaboration Principlesというオープンな協業に関する方針として発表しました。この方針が、IBMのオープン・コラボレーティブ・リサーチ・プログラムの基礎となっています。当プログラムは、21世紀の社会にインパクトを与えるような難易度の高い研究トピックについて大学とIBMが共同研究を行うための新しい協業モデルを提供します。Open Collaboration Principles に基づいた共同研究成果は、ソフトウェアについてはオープンソース・ソフトウェアとして提供され、その他の資料については公開されます。

*2 オープンソース・ソフトウェア

ソフトウェアの著作権者の権利を守りながらソフトウェアの設計図にあたるソースコードの公開を可能にするソフトウェアの使用許諾条件（ライセンス）に基づいたソフトウェアのことです。この使用許諾条件に基づき、誰でもインターネット上に公開されたソースコードを閲覧したり、改良したり、再配布することができます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

次世代x86サーバー技術により、業界最大メモリー容量を実現

2010年3月3日

**IBMの次世代x86サーバー技術により、
従来比6倍、業界最大メモリー容量を実現**

- 拡大するクラウド環境に対し、サーバー統合率をさらに向上 -

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE: IBM）は本日、x86サーバーにおいて、大容量メモリーへの高速アクセスを制御する集積回路（チップ）と、異なる筐体に搭載されたCPU-チップ間を外部ケーブルで高速接続できる伝送技術により、業界最大の3テラ・バイト（TB）のメモリーを搭載できる（*1）次世代x86サーバーのアーキテクチャー「第五世代 Enterprise X-Architecture（eX5）」を発表します。搭載メモリー容量を従来比の6倍まで拡張できる（*2）ことで、1サーバーあたりに搭載できる仮想マシンの数を増やすことができサーバー集約密度を高められるため、多種多様な業務を効率よく処理できるクラウド環境を実現できます。

昨今のクラウド・コンピューティング市場の拡大に伴う仮想化への需要増加により、メモリー容量をさらに拡大する必要が出てきました。メモリー容量を増やすことで、CPUの処理能力を最大限に活用し、稼働率を高めて運用・管理コストを削減することが可能となります。

大容量メモリーの搭載が可能なeX5では、同じライセンス料でありながら、1サーバーで稼働できる仮想マシン数が、他社同等サーバーより82%多くなります（*3）。また、CPU単位で課金するデータベース・ライセンス料においては、eX5は1000人規模のデータベースを他社サーバーの半分である2個のCPUを搭載したモデルで構築できるため、50%低価格になります。

eX5は、インテルCPUとの融合により、パフォーマンスや可用性、拡張性、運用効率を飛躍的に向上させるIBM独自開発のハイエンド・サーバー向けアーキテクチャー「Enterprise X-Architecture（EXA）」の第五世代です。eX5は、サーバー本体に「MAX5」と呼ばれる拡張メモリー・ユニットを接続することで従来の6倍のメモリー搭載を実現しました。サーバー本体とはほぼ同じ基板面積を持つ「MAX5」には、最大512ギガ・バイト（GB）を搭載できる32個のメモリー・スロットと、その大容量メモリーを高速に制御する「eX5チップ」が搭載されています。MAX5上のチップセットとサーバー本体のCPUが、外部ケーブルで接続されながら、同一基板上のCPU-チップ間通信速度と同様の最大42.4GB/秒の速度で接続できることで、サーバー本体はMAX5上の大容量メモリーを活用できるようになりました。

またeX5は、筐体をまたがったCPU間通信も、外部ケーブルで、筐体内のCPU間通信と同様の速度で実現できるようになり、複数台のサーバーを接続する場合も、CPUの処理能力を効率よく活用できます。また、2台のサーバーを接続し、ハードウェア資源を柔軟に分配できる「FlexNode」機能により、ハードウェア資源の使用率の変動に応じて、接続した2台のサーバーを1システムに設定して資源を集中させたり、2台の独立したサーバーとして資源を分割させたりと、柔軟に構成を変更することができます。

ラック・マウント型サーバーにおいては、ハード・ディスク・ドライブ（HDD）の代わりに、8個の半導体ディスク（SSD）をパッケージ化し、HDDの800倍に相当する、1秒間当たり48万回の入出力処理数を実現する「eXFlash」を搭載することができます。ストレージへの高速なデータ・アクセスが求められるWebサイトのバックエンド・データベース・システムなどに最適です。eXFlashは、サーバー1台当たり最大3個搭載でき、搭載可能な最大容量は1.6TBになります。

eX5は、ラック・マウント型サーバー「IBM® System x3690 X5」および「IBM System x3850 X5」と、ブレード・サーバー「IBM BladeCenter® HX5」の3製品に展開し、順次販売していく予定です。

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure®（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。また、スマートな世界では、ユーザーのニーズに応じて次々と新しいアプリケーションが生み出され、ハードウェアは、リアルタイムでのデータ処理や一度に大量のデータを扱う処理など、アプリケーションによって異なる多種多様なワークロードを処理しなければなりません。ハードウェアにおいては、処理するワークロードに応じてCPUやメモリー、I/Oなどの資源を最適かつ柔軟に割り当てたり構成したりすることができる「ワークロード最適化システム」がダイナミック・インフラストラクチャーの実現に有効です。

本日発表のeX5は、仮想化によるサーバー統合密度を向上させることができるため、ダイナミック・インフラストラクチャーの実現形態の一つであるクラウド・コンピューティング環境に最適です。ワークロードに応じて柔軟に構成を変更させることもでき、統合される多種多様な業務に対し、最適な構成を提供することも可能です。日本IBMは、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

写真:

- ・拡張メモリー・ユニット「MAX5」: <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0303001a.jpg>
- ・「MAX5」を搭載した「IBM System x3850 X5」: <http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0303001b.jpg>

（*1）「IBM System x3850 X5」に「MAX5」を接続したシステムの2ノード構成の場合

（*2）「IBM System x3850 X5」に「MAX5」を接続したシステムの2ノード構成と、「IBM System x3850 M2」2ノード構成を比較した場合（どちらも8CPU搭載）

（*3）「IBM System x3850 X5」に「MAX5」を接続したシステムの2ノード構成（64DIMM）において仮想マシンを320搭載したケースと他社2ソケット・サーバー（18DIMM）に175個の仮想マシンを搭載したケースを比較

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Dynamic Infrastructureは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、 <http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

重要なインフラストラクチャーを保護するセキュリティを強化

2010年3月3日

IBM、重要なインフラストラクチャーを保護するセキュリティを強化
新たな研究イニシアチブ、パートナーシップ、製品、サービスを公開

[米国カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年3月2日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、RSA Conferenceにおいて、世界中の企業や政府機関で高まっているデジタルおよび物理インフラストラクチャー保護に対する要求に応えることを目指したIBMの新しいセキュリティ・ソリューション、研究イニシアチブ、パートナーシップ、およびお客様による成果について詳細を発表しました。

官公庁やエネルギー、保健、金融、運輸などの各業界で運用される重要なインフラストラクチャーは、さらにインテリジェントなシステムへと急激に変容を遂げつつあります。その結果、そのようなインフラストラクチャーの障害が、私たちの社会、経済、および環境に壊滅的な影響を及ぼしかねない状況となっています。IBM X-Force研究開発チームの最近の調査報告では、脅威が急激に発展する様相を示しており、最近の攻撃はこれまでに増して巧妙な手段により企業や政府機関を攻撃していることが指摘されています。現在、IBM、政府機関、民間企業のパートナーは、このような脅威に対抗し、国民の安全を守る取り組みを強化しています。

IBM Tivoli Softwareのゼネラル・マネジャーであるアル・ゾラ（Al Zollar）は、次のように述べています。「世界中の企業と政府機関が、効率、機動力、および競争力を高める新しい技術やプロセスに思い切った投資をしています。このような投資は新たな可能性を切り開く鍵となりますが、その反面、新たな複雑性を生み、重要なインフラストラクチャーやプライバシー、およびアイデンティティーに未知のリスクを生じさせるものでもあります。本日の発表には、IBMの能力をパートナーに示し、現存する、そして今も生まれつつある脅威を克服するためにイノベーションを起こしていくものです。」

「Secure by Design - 設計時からセキュリティを考慮」

新しいコンピューティング・パラダイムやビジネス・モデルの出現で、企業はコンプライアンス、リスク管理、およびデータ保護へ対処する方法を見直すよう迫られています。お客様のセキュリティの課題を解決するためのIBMの手法の中核は、資産の保護から重要なサービスの保護へと重点が移行しています。

お客様のオペレーションや潜在的危機のある分野に「コマンドセンター」の視点を追加するツールなど、IBMは統合されたサービスマネジメントを提供することにより、セキュリティをお客様のビジネス・プロセス、製品開発、および日常業務に組み込んだ設計を支援することができます。

数百におよぶ世界中のお客様やビジネスでの経験に基づく本日の発表は、設計に組み込まれたセキュリティが革新的変化の実現要因であるというビジョンをより広く展開していくものです。IBMは本日、新しいソフトウェア、システム、およびサービスを発表しました。これらは、グローバル企業が新たなコンプライアンス要件に対処しながら、クラウド・コンピューティングなどの新形態の技術や在宅勤務のような新しいビジネス・モデルを安全に採用できるようにするためのものです。

IBMの新しいセキュリティ・ソリューションは以下の通りです。

- **IBM® Secure Web Gateway Service 2.0** - IBM X-Forceの調査では、Webアプリケーション攻撃の件数と複雑性が劇的に高まっていると指摘されています。この新サービスを使用することで、管理コストを全体として抑えながらWebベースの脅威に対する保護を強化し、企業のITポリシーを執行することができます。
- **IBM Managed Firewall Service** および **IBM Unified Threat Management Service** - この新しいバンドル・オファリングでは、お客様はCheck Point社のファイアウォールと統合脅威管理（UTM）デバイスを使用しながら、そのデバイスを対象としたIBMのマネージド・セキュリティ・サービスを一定月額料金で利用できます。これにより、お客様はセキュリティ機器に先行投資するという負担無しに、保護レベルを高めることができます。
- **IBM Security Information and Event Manager 2.0** - この更新版ソフトウェアは、企業のログ管理を自動化および集中管理することでコスト削減を促進し、特権ユーザーのアクティビティーの監視と監査によって内部脅威の軽減とインテグリティ保護を容易にします。また、コンプライアンス管理モジュールでコンプライアンスへの取り組みを促進し、コンプライアンス管理を効率化します。
- **IBM Security Content Analysis Software Development Kit (SDK)** - インターネットの急成長と絶え間なく発生するスパムの猛攻に対応するには高度なフィルタリング技術が必要ですが、その開発と維持には高いコストがかかります。この新しいSDKでは、開発者は最新のフィルター・データベースで正確な分析を実行できるだけでなく、簡単に実装できるアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）も使用できます。
- **IBM AppScan® Source Edition** - 組織が開発、設計する製品とサービスの相互接続性が増大するにつれて、そのような製品やサービスの性能と効果を高めるソフトウェアのセキュリティ保護にもさらに重点が置かれるようになっていきます。IBM Rational® AppScan Source Edition AppScanの新バージョンは、ソフトウェア開発の最も早期段階の、より低コストで修正ができる時点でソース・コードをスキャンし、セキュリティとコンプライアンスの潜在的な脆弱性を発見することができます。
- **Lotus® Protector for Mail Encryption** - 安全なコラボレーションとコミュニケーションのため、IBMは新しいソフトウェア製品「IBM Lotus Protector for Mail Encryption」を発表します。4月に提供開始する本製品は、受信者が使用している電子メールシステムやクライアントに依存せずに、インターネット上のすべてのメール・アドレスに対して、Lotus Notesの電子

メールを暗号化する機能を提供し、IBMのメッセージングのフラッグシップ・ソフトウェアを拡張します。新製品は、今まで展開が複雑かつ高価であった「後付け」（"bolt-on"）されたサード・パーティーの製品とは異なり、簡単に統合された方法で、インターネットの暗号化に取り組みます。

- **IBM Security Privileged Identity Management and Compliance Solution** - コアシステムへのアクセス権を持つ、特別なユーザーIDを使用した攻撃が増加し、ユーザーやIDの管理や社内外の脅威からの防御に加え、コンプライアンス対応や高い管理コストが、さらにセキュリティの困難さが増しています。この統合されたソリューションは、ファイルのインテグリティ監視、権限分離、役割の階層化、侵入防止などを通じて、脅威の防止、ID管理、そしてコンプライアンス対応を提供します。
- **IBM z/OS® V1.12** - z/OSの最新リリースでは、IBMは、OSの自己学習、自己管理、および自己最適化機能を通じてお客様の業務運用、可用性、管理容易性、およびセキュリティ高めるお手伝いをします。z/OSのデータ暗号化、暗号鍵管理、デジタル証明書、パスワード同期、集中型の認証および監査などのセキュリティ機能は、全社規模のセキュリティ・ソリューションの一部として展開でき、リスクの軽減とコンプライアンス・コストの削減を容易にします。

高度なセキュリティを目指す専門機関

2010年2月、IBM、Security & Defense Agenda（SDA）、および国際的シンクタンクのグループは、世界の政界、産業界、学界、NGOから総勢約4,000人の専門家集団を迎えて、世界最大規模のセキュリティへの取り組みに関するバーチャル環境での対話を実施しました。ここでは、サイバーセキュリティが世界の平和と安定にとって最も重大な潜在的脅威であることが確認され、多くの専門家からは、官民が連携を強め、サイバー問題のグローバル・リーダーを育てるためのサイバーセキュリティ機関の設立が求められました。

IBMはこの問題に対し、お客様、学界、およびパートナーなどの企業がサイバースペースのセキュリティ保護関連の問題をより容易に理解し、対処し、改善するための手助けとなるべく、**IBM Institute for Advanced Security**を設立します。この機関は、ワシントンD.C.の官民双方の団体の当局者と協力しながら、いっそう悪質化し被害が大きくなっているサイバー脅威に脅かされる重要情報のセキュリティを、政府機関がより効率的かつ効果的に保護できるようにするための幅広いリソースを提供するものです。

この取り組みの中で、IBMは、ソフトウェア、サービス、システム、研究の各部門の専門知識を結集して、世界中の政府機関と企業が既存および新たな脅威から組織を保護できるように支援をしています。例えば、米空軍は最近、防衛およびインテリジェントなネットワークを支援する高度にセキュアなクラウド・コンピューティング環境の設計と実証に、IBMを選定しました。

IBM Institute for Advanced Securityは、いっそう悪質化し被害が大きくなっているサイバー脅威に脅かされる重要情報のセキュリティを、効率的かつ効果的に保護できるようにするため、官民双方の団体の当局者へIBMの膨大なセキュリティに関する知見を提供するものです。IBMの取り組みは、教育、知見、リソースを提供することで官民双方にとって安全なインフラを設計する支援をします。

IBMリサーチ部門の最高技術責任者（CTO）兼サイバーセキュリティおよびプライバシー担当マネージャーであり、**IBM Institute for Advanced Security**の責任者でもあるチャールズ・パーマー（Charles Palmer）は、次のように述べています。「今日、不足しているセキュリティ製品やサービスはありませんが、製品の設計や実装が終わってからセキュリティを追加しても、それがうまく機能することはほとんどありません。加えて、機能も脅威も急激に進化しているこの時代において、お客様がセキュリティへの投資対効果を意識している時には、そのような「後付け」（"bolt-on"）のアプローチの効果はますます小さいものになってしまいます。私たちは、政府機関のお客様や他の支援団体と協力して、セキュリティ保護を包括的に理解して保護対策を開発し、重要なシステムとサービスに組み込むお手伝いをしていきます。」

アル・ゾラがRSAの基調講演で強調した『スマートなセキュリティの時代（Decade of Smart Security）』のポッドキャストはこちらからご利用いただけます。

https://365.rsaconference.com/blogs/podcast-series-rsa-conference-2010/tags/key_305

本日発表のソフトウェア、サービス、およびイニシアチブについての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/security/>

当報道資料は2010年3月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29582.wss>

日本での未発表製品・サービスに関する情報を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、Rational、およびAppScan、z/OSは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

スパコン技術を採用し、地デジ放送約**240**年分を一元管理できるクラウド向けファイル・サーバー

2010年3月1日

スパコン技術を採用し、地デジ放送約**240**年分を一元管理できる
クラウド向けファイル・サーバー

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、スーパーコンピュータに採用されているファイル管理方式を活用し、従来の約**12**倍、地上波デジタル・ハイビジョン放送では約**240**年分に相当する(*)**14.4**ペタ・バイト(PB)のデータをネットワーク上で一元的に自動管理し共有できるアプライアンス製品「**IBM® Scale Out Network Attached Storage (SONAS)**」を本日から販売します。

SONASは、IPネットワークに接続することで使用できるファイル・サーバーであり、ハード・ディスク・ドライブ（HDD）やネットワーク・インターフェース、オペレーティング・システム（OS）、管理用ソフトウェアなどを統合した製品です。大容量化とアクセス速度の向上により、データ増加に対して高い拡張性を備えました。

インターネットの急速な普及によりデジタル・メディアが増加しています。また、シミュレーション技術の向上により医療診断や製品設計においてはこれまでの二次元画像でなくデータ・サイズの大きい三次元映像が多く使われるようになっていきます。このように爆発的に増加するデジタル・メディアや医用画像、設計データなどのファイルをクラウド環境で管理・活用したいお客様に最適です。

従来のIBM製ファイル・サーバー製品では1システム当たりの最大容量が約**1.2PB**、並列に接続して同時に保管処理ができる台数（クラスター構成が可能な台数）が最大**2**台でしたが、SONASは最大容量が従来の約**12**倍である**14.4PB**、最大格納ファイル数は約**20**億個、同時処理できる台数が最大**30**台となりました。

SONASは、スーパーコンピュータにも採用されているIBM開発の分散ファイル・システム「**General Parallel File System (GPFS)**」を採用しました。これにより、大規模かつ分散したストレージ・システムを一元管理するとともに、1つのファイルを並列なデータ経路を使って分散保存できるため、ファイルへのアクセス速度を向上させています。

SONASの最小構成価格は**76,821,000円**（税別）で、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナーから販売し、**3月12日**から出荷を開始します。

SONASの今後のバージョンにおいては、アクセス頻度やデータ生成時からの経過時間などから設定した保管ポリシーに応じて階層管理を行う機能や、1分間で**1500**万個のファイルに対し前回保存バージョンとの差分情報を取得して差分だけを保管するバックアップ機能を搭載します。

製品写真: http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/sonas_1.jpg

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「**Dynamic Infrastructure®**（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。

本日発表の製品は、ダイナミック・インフラストラクチャーの実現形態の一つであるクラウド・コンピューティング環境において、最適なファイル・サーバーです。日本IBMは、本日発表の製品を含め、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

(*)地上波デジタル・ハイビジョン放送のビット・レートを**15Mbps**（1秒あたり**1500**万ビット）として試算

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびDynamic Infrastructureは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

プレスリリース

IBM X-Forceレポート-フィッシング、ドキュメント関連の脅威が大幅増加

2010年2月26日

IBM X-Forceレポート-フィッシング、ドキュメント関連の脅威が大幅増加

- ユーザー側のセキュリティ強化にも拘らず、ハッカーによる金銭目的の攻撃が継続 -

[米国ニューヨーク州アーモンク、2009年2月25日（現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM)は本日、2009年X-Force®トレンド&リスクレポートの結果を発表しました。当レポートによって、多くのお客様がセキュリティ対策を向上させているのにもかかわらず、フィッシング詐欺やドキュメントの脆弱性は、拡大し続けているという現状が明らかになりました。

X-Forceレポートは、2009年においてインターネットのユーザーを対象とした金銭獲得やデータ盗難のためのWeb攻撃がどうして増えているのかを裏付ける、3つの主な脅威を示唆しています。2009年に新規に発見された悪質なWebリンクの数は、世界中で驚異的に増えています。フィッシング攻撃や、合法的組織からの送信元を装った電子メールなども、2009年後半に格段に増えました。今までWeb攻撃の発信元ではなかった国からの攻撃も確認され、2009年の月間Web攻撃数は、2008年の月間Web攻撃数を上回りました。ドキュメント・リーダー、またはエディターなどに対する脆弱性公開も増え続けています。スプレッド・シート、プレゼンテーションなどを含むオフィス・ドキュメント、そしてPDF（Portable Document Format）という2つの最も一般的なドキュメント形式の内、後者を狙った脆弱性攻撃数がトップに立っています。

2009年X-Forceトレンド&リスクレポートでは、下記のような事実が明らかになりました。

・新規の脆弱性は減少したが、引き続き記録的なレベル

2009年通期では、合計6,601の脆弱性が新規に公開されました。2008年に比べて11%減少しています。たとえば、正規のWebサイトに犯罪者が悪意あるコードを埋め込むSQLインジェクション、ActiveX コントロールなどの主要な脆弱性カテゴリーが減少しました。また、インターネットで入手可能なツール群なども減少し、セキュリティが改善したことがレポートにより明らかになりました。

・パッチが提供されていない重大、高度な脆弱性の数は、いくつかの主要製品カテゴリーにおいて、前年に比べ大幅に減少

Webブラウザやドキュメント・リーダー、エディターなどの脆弱性が減少したことは、ソフトウェア・ベンダーがセキュリティ問題に対して取り組みを強化したことを示しています。

・ドキュメント・リーダーやエディター、マルチメディア・アプリケーションなどの脆弱性公開が、大幅に増加

2009年には、この領域における脆弱性公開が、2008年に比べて50%以上も増加しました。

・新規の悪意あるWebリンクは、世界中で飛躍的に拡大

その数は2008年に比べて345%も増えています。この傾向は、攻撃者が悪意あるWebページを巧みに公開するとともに、Webブラウザの脆弱性を狙った攻撃により、多大な利益を搾取していることを証明しています。

・Webアプリケーションの脆弱性が、引き続き最大のセキュリティ脅威

企業によって発見されたWebアプリケーション脆弱性の数は減少することなく、その脅威は止まりません。全ての脆弱性の49%がWebアプリケーション関連であり、クロスサイト・スクリプティングによる攻撃が、SQLインジェクションを超えて最も多いものとなっています。またWebアプリケーション脆弱性の内67%が、2009年末時点でパッチが提供されていませんでした。

・難読化コードを使ったWebサイトへの攻撃が、大幅に増加

多くの攻撃は、しばしば自動攻撃ツール・キットなどを使用して難読化コードを作成し、セキュリティ対策ソフトウェアに発見されないように、ドキュメントやWebページに攻撃コードを忍ばせます。IBM Managed Security Servicesは、2009年の難読化コードによる攻撃が、2008年に比べて3〜4倍も増えたことを確認しました。

・フィッシング詐欺の数は2009年上半期に減少したが、下半期において飛躍的に増加

ブラジル、米国、ロシアなどが、悪質攻撃を最も多く発信する国となり、2008年のレポートで上位にあったスペイン、イタリア、韓国などを追い越しました。

・フィッシング詐欺は引き続き金融機関を装って消費者をターゲット

あるフィッシング詐欺は、ログイン名やパスワードを対象にする一方、政府機関を装って個人情報の詳細を引き出そうとする詐欺もあります。業界別で見ると、フィッシング電子メールの61%が金融機関を装って送信され、20%が政府機関を装って送信されています。

IBMのセキュリティ研究開発機関X-Forceのマネージャー、トム・クロス（Tom Cross）は、次のように語っています。「脅威の傾向が常に変化しているにも拘らず、多くのベンダーが、そのセキュリティ脆弱性を受けて改善への取り組みをしていることを、今回のレポートは示しています。しかしながら、Webサイトへの悪意あるエクспロイト・コードの使用は信じられないスピードで拡大していて、攻撃者を抑止できていないことは明らかです。」

IBMのセキュリティ研究開発機関X-Forceは、1997年から公開された脆弱性を分類、分析、研究してきました。48,000以上

のセキュリティ脆弱性を分類した世界最大の脆弱性データベースを有しています。この独自のデータベースは、X-Forceの研究者の脆弱性の発見と公開の原動力となっています。

Tivoliソフトウェアのゼネラル・マネージャー、アル・ゾラー（Al Zollar）は、次のように語っています。「IBMは、お客様とセキュリティ業界にバリューを提供するため、当レポートのような戦略的な研究に投資し続けます。X-Forceレポート・チームの洞察と、IBMのプロフェッショナル・サービスおよびマネージド・サービスを組み合わせることにより、お客様のリスク管理とコンプライアンスに関するご要望に合致する、安全なITインフラを提供していくことができます。」

IBMは、リスクやセキュリティのソリューションを提供する世界有数のリーディング・プロバイダーです。世界中のお客様がIBMとパートナーを組み、セキュリティの複雑性を軽減し、戦略的にリスクを管理することを支援しています。リスク・セキュリティに関するソリューションにおけるIBMの実績や幅広さは、専門研究、ソフトウェア、ハードウェア、サービス、世界中のビジネス・パートナーの持つ価値などを網羅し、類に及びません。お客様が業務を安全に遂行し、統合されたリスク管理プログラムを組織全体に導入することを支援しています。

IBMが発表したセキュリティに関する傾向・予測、セキュリティ統計のグラフによるプレゼンテーションなどについての詳細は、こちらからダウンロードすることができます。

<http://www.ibm.com/services/us/iss/xforce/trendreports/>

IBMについての詳細は、こちらのサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com> (US)

当報道資料は2010年2月25日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29519.wss> (US)

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびX-Forceは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

プレスリリース

人事のお知らせ

2010年2月26日

人事のお知らせ

日本IBM（社長・橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の人事を決定しました。

[退任 2010年3月31日付]（カッコ内は前職）
椎名 武雄（相談役）

ご参考資料：

椎名武雄 略歴

生年月日： 1929年 5月 11日

学歴

1951年 3月 慶應義塾大学工学部機械工学科卒業
1953年 1月 米国バックネル大学工学部機械工学科卒業

職歴

1953年 6月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1962年 5月 同 取締役 生産部門担当
（この間、人事部門・営業部門・財務部門等の取締役、常務取締役、副社長を歴任）
1975年 2月 同 社長
1993年 1月 同 会長 兼 経営諮問委員会議長
1999年 12月 同 最高顧問 兼 経営諮問委員会議長
2007年 5月 同 相談役
2010年 4月 同 名誉相談役

1989年 6月～1993年 3月 IBMコーポレーション副社長

賞罰

1990年 4月 藍綬褒章受章
1994年 10月 貿易表彰受賞
2000年 11月 勲一等瑞宝章受章

プレスリリース

企業の戦略策定から実行までを支援する体制を再編

2010年2月25日

日本アイ・ビー・エム株式会社

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社

企業の戦略策定から実行までを支援する体制を再編

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）と、IBM ビジネスコンサルティング サービス（社長：椎木茂、以下IBCS）は本年4月1日付で統合します。両社がもつあらゆる能力を融合することで、ビジネスコンサルティングによる経営戦略策定の支援から、情報システムの構築、運用、業務変革アウトソーシングなどの提供による経営戦略の実行まで、お客様の企業変革を一貫して支援できる体制を強化します。

グローバル化の加速度的進展や経済危機による経営環境の激変により、企業が業績を高め成長していくためには、大胆な事業変革や抜本的なコスト構造の見直しが経営戦略上喫緊の課題になっています。また、企業の戦略は激化する競争のなかで複雑性を増すと同時に、企業が差別化を確立するためには、いかにいち早くその戦略を実行できるかが決定的な要因となってきています。

IBCSは、2002年10月にIBMグループとして、経営戦略からIT活用による変革実現に関するコンサルティング事業を開始しました。それ以降、日本IBMとIBCSは事業と組織の両面で緊密な連携を深め、お客様の企業変革を支援してきました。

ますます変革のスピードと実行力が求められるお客様の経営ニーズに即応するため、日本IBMは、戦略コンサルティングをはじめとするIBCSがもつビジネスコンサルティング能力を融合することによりお客様の経営課題をより深く洞察し、またIBMがグローバルに蓄積する豊富な変革支援の実績を活用することで、お客様のビジネスの成功に向けた価値提案、戦略策定からその実行、実現までをさらに迅速かつ確実に支援していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ビジネス・アナリティクスが顧客離反減少と収益改善をサポート

2010年2月25日

IBM ビジネス・アナリティクスが通信サービス企業の顧客離反減少と収益改善をサポート 顧客タッチポイントの質を高めることでビジネスプロセスを改善

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、大手通信サービス企業である「Digital+社」、「UPC Broadband社」ならびに「Tesco Mobile社」の3社が IBM SPSS 予測分析ソフトウェアを導入し、加入者の行動や嗜好性、意見に関する深い知見を得て、顧客維持やコールセンターでの応対、マーケティング・キャンペーンの改善などを通じて、カスタマー・エクスペリエンスを大幅に向上していることを発表しました。

先進国市場においてモバイルのブロードバンド化が拡大するに伴い、スマートフォンやタブレットなどのデバイスが急増し、従来の通信サービス企業（CSP）の中核となるビジネスを脅かす状況となっています。このような厳しい環境下で競争を勝ち抜くためには、顧客の離反防止や商品ラインアップの最適化、や顧客関係性のパーソナライズ化に積極的に対応していく必要があります。

IBM通信業界担当ゼネラル・マネジャー、スコット・ステインケンは、「IBMのCPS向けビジネス・アナリティクス・ソリューションは、非構造データを含む利用可能なすべてのデータを扱うことが可能です。それにより顧客をより深く理解することでビジネス成果を予測し、傾向の発見や顧客サービスの向上、顧客価値の創出、そして離反を減少させることができます。あらゆるタッチポイントからの情報を活用することで、CPSは顧客の行動や嗜好性を基に積極的に顧客マネジメントを行うことが可能です。その結果、マーケティング・コストの削減や収益改善、新規顧客の増加、そしてビジネスリスクの軽減など、実利的な向上を図れます。」と語っています。

スペインの有料テレビ放送局Digital+社がコンタクト・センターを変革し、顧客離反を減少

スペインの有料テレビ放送局Digital+社は、IBM SPSSの予測分析テクノロジーを使用して、個々の顧客の行動を予測し、コールセンターのオペレーターへ、顧客との応対中にリアルタイムレコメンデーションを提供できるようにすることで、コールセンターの最適化を図っています。

あらゆる顧客タッチポイントを活用して効率的な販売機会を創出することを目的として、“ポップアップ”カードを利用し、特定顧客に対する商品のアップグレードや新サービス提案のためのモデリングやスコアリングを行うことで、年間170万あるアウトバウンド・コールにおける意思決定プロセスを強化しました。

Digital+社の顧客分析マネージャー、オマー・ロイス氏は、次のように述べています。「顧客へカスタマイズしたオファーを提供することにより、顧客満足度を向上することができ、さらに解約率を20%減少し、アウトバウンド・キャンペーンでのクロスセルも5~10%向上しました。IBM SPSSの予測分析テクノロジーは、顧客満足やロイヤルティの向上に非常に役に立ちました。また、ソフトウェア導入後2か月という僅かな期間で顧客維持の大幅な増加に貢献しました。」

オランダの大手CATV事業者UPC Broadband社が、より効果的なマーケティング・キャンペーンを開発

オランダに本拠を置くヨーロッパ有数のCATV事業者UPC Broadband社は、デジタルとアナログテレビ、ブロードバンド・インターネットおよびデジタル電話通信などのサービスを一般消費者や法人向けに提供しています。競争の激しい電話通信業界において、UPC Broadband社は、顧客維持と売上比率の向上という難題に直面していました。

UPC Broadband社は、顧客離反を食い止めながら収益を上げるために、顧客データを分析して顧客の行動に関する徹底的な知見を得ることを目指しました。そこで、顧客行動や人口統計的データ、購買行動が容易に分析できるIBM SPSS予測分析テクノロジーを採用しました。同社は、その知見からターゲットを絞り込んだ効率的なマーケティング・キャンペーンを実施するために活用しています。

UPC Broadband社のデータベース・マーケティング・ディレクターのジム・ジェンキンス氏は、「IBM SPSS予測分析テクノロジーを利用することで、セグメンテーション毎に予測モデルを構築することができ、従来のキャンペーンと比較して最大で4倍の反応を得ることができました。さらに、顧客の離反を早い段階で特定し、事前に対処ができるようになったことで、顧客の乗り換えを大幅に減少させることができ、年間でかなりの収益を確保することができました。」と語っています。

イギリスのモバイル・ネットワーク企業Tesco Mobile社による高収益顧客のターゲティング

イギリスのモバイル・ネットワークの急成長企業のひとつであり、高い顧客満足で定評のあるTesco Mobile社は、電話通信業界での競争優位な地位の確立と競争力の維持を目指していました。同社は顧客の動機や意見、嗜好をより詳しく理解することで顧客ロイヤルティの向上を図るために、IBM SPSSの予測分析テクノロジーを採用しました。

今では、離反の可能性がある顧客に対して、収益性の高いオファーや特典を提案することができるようになりました。同社は、保有するデータから新たな知見を発見し、その知見を次のキャンペーンに活用することにより、より収益性の高い顧客ターゲティングを実現しています。

詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/smarterplanet/telecom>（US）

SPSS Inc., an IBM Companyについて

SPSS Inc., an IBM Companyは、予測分析（Predictive Analytics）ソフトウェアとソリューションをグローバルで提供するリーディングカンパニーです。当社の製品ポートフォリオは、データ収集、統計、モデリング、展開の4つの製品ラインから

構成されています。これらの製品は、データ分析 をビジネスプロセスに組み込み、人々の態度や意見を捉え、将来の行動を予測し、そこから得たインサイトを意思決定に活用することを可能にします。また **SPSS**のソリューションは、分析、ITアーキテクチャ、そしてビジネスプロセスのコンバージェンスに焦点を合わせ、組織全体で相互に関連し合う経営課題 に取り組みます。**SPSS**のテクノロジーは、世界中の民間企業、政府機関、そして教育機関の顧客から、新規顧客獲得、解約防止、顧客育成、不正検知・防止およびリスク低減などに利用され、組織の競争優位性の源泉として活用されています。2009年10月に**SPSS**は**IBM**に買収されました。詳しくは**Web**サイトをご覧ください。

<http://www.spss.com> （英語サイト）

<http://www.spss.co.jp> （日本語サイト）

当報道資料は2010年2月16日（現地時間）に**IBM Corporation**が発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29420.wss> (US)

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

統合ログ管理新製品によりコンプライアンス対応を強化

2010年2月24日

統合ログ管理新製品によりコンプライアンス対応を強化

- COBITなどの業界標準に対応し、IT管理のベスト・プラクティスを活用 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、企業が持つさまざまなサーバーやミドルウェアなどの全ユーザーのログイン・ログアウトや各種ファイルへのアクセスなどに関するログを一元的に監視し、お客様のセキュリティ強化とコンプライアンス対応を支援する、統合ログ管理ソフトウェア新製品「IBM® Tivoli® Security Information and Event Manager V2.0（以下、TSIEM V2.0）」を2月26日より提供開始することを発表しました。新製品は、各種業界標準や法規制対応支援を拡大したことにより、コンプライアンス対応を強化するとともに、監査レポートの作成時間が短縮できます。

近年、セキュリティ・リスクやコンプライアンス要件への対応強化のため、システムやユーザーの活動状況を記録したログの活用が、ますます重要になってきています。しかし、ログの形式は製品ごとに異なり、また、解析には専門的な知識を必要とするため、いまだにログの一元管理や有効活用が行われていないことが多く、様々なログを効率的に活用できるツールが求められています。

「TSIEM」は、企業が持つサーバー、アプリケーション、ミドルウェア、ネットワーク機器などのログを一元的に収集・保管し、ユーザーの一連の動作を監視するソフトウェアです。従来からISO 27001やSOX、PCI-DSS（Payment Card Industry Data Security Standard）などの各種セキュリティ基準や法規制へのお客様の対応を支援していました。「TSIEM V2.0」では新たに、IT管理に関するベスト・プラクティス集であるCOBIT（Control Objectives for Information and Related Technology）などの業界標準や法規制対応支援をさらに拡大し、ユーザーの動作が企業ポリシーに準拠しているかといった、コンプライアンス管理をより徹底させます。また、これらのセキュリティ基準と収集したログから内部関係者の脅威を分析し、対処すべき重要なイベントに関する警告を出すことができます。さらに、ベスト・プラクティスに基づく標準的なフォーマットでログに関する報告書が日本語で迅速に提供されます。

「TSIEM V2.0」を利用することにより企業は、ログ管理プロセスが効率化されるため、関連する作業工数を削減することができます。また、警告条件の設定機能により、例えば「IT管理者が、定時メンテナンスの時間外に、基幹業務サーバーに対して1人のユーザーIDを登録した」などの動作が検知された場合に警告を出すなど、内部犯行の抑止が可能になり、セキュリティ・リスクを軽減することができます。また、日本語に対応したことにより、手間をかけずに正確な監査レポートを作成でき、内部監査など適切なコンプライアンス対応も支援します。

本日発表の新製品の使用料金は以下のとおりです。

管理サーバー：10,411,000円～（税抜）

管理対象のIT資産（*）：3,720円～（税抜、パソコンの場合）

新製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

* サーバー、ミドルウェア、ネットワーク機器など、管理される対象のIT資産により、使用料金が異なります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoliは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

三菱東京UFJ銀行にて最新の仮想化技術を適用したAIXサーバー統合基盤が稼働

2010年2月23日

三菱東京UFJ銀行にて最新の仮想化技術を適用した

AIXサーバー統合基盤が稼働

- 消費電力は最大80%、基盤の総運用コストは最大70%削減 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、三菱東京UFJ銀行（頭取：永易克典）の高信頼オープン・システム向け統合基盤「仮想化AIX®サーバー統合基盤」が2010年2月8日より稼働したことを発表します。

三菱東京UFJ銀行では、IT資源の効率的な活用とコスト削減等を目的に行内システムの基盤集約や統合を推進してきました。今般、その最新の成果として、IBMのPOWER®プロセッサ搭載システムとUNIX®オペレーティング・システム「AIX」の高度な仮想化技術を活用した「仮想化AIXサーバー統合基盤」の稼働を開始しました。本基盤においては、サーバー集約率の大幅な向上と、金融システムに求められる高い信頼性を実現しつつ、将来の行内クラウド・サービスへの展開も視野に入れた高い柔軟性も実現しました。

本基盤では、1つのコアを10分割して動的に配分できるマイクロ・パーティショニング機能や、稼働中の論理サーバーを異なる物理サーバーに移動できるライブ・パーティション・モビリティ機能の活用により、高い柔軟性と拡張性、使用リソースの圧縮を実現しました。これにより、CPU数で50%～70%、消費電力で60%～80%、サーバー基盤にかかわるTCOでは50%～70%の削減を実現しています。また、I/O仮想化を用いた物理コンポーネント数の圧縮と停止保守時間の短縮により、開発生産性や可用性、信頼性の向上も実現しています。

日本IBMはその高度な仮想化技術とシステム構築実績を活かして、三菱東京UFJ銀行のサーバー統合プロジェクトを支援してきました。

今回、サーバー統合基盤として採用されたのは、AIX搭載の「IBM® Power570」と、「IBM Power520」サーバーです。IBMが40年に亘って開発している仮想化技術により、CPUやメモリーなどのサーバー資源を論理区画に分割、1台の物理サーバー上で複数の業務アプリケーションを稼働させます。また、論理区画ごとに物理的なポートを割り当てることなく、ネットワークやストレージへのアクセスを可能とする「Virtual I/O Server（VIOS）」によるインターフェースの仮想化も提供します。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびAIX、POWERは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

IBM、Intelliden Inc.を買収

2010年2月22日

IBM、Intelliden Inc.を買収

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2009年2月16日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、情報通信関連企業のネットワーク設定、管理、測定を可能にする、インテリジェントなネットワーク管理の自動化ソフトウェアのリーディング企業であるIntellidenを買収したと発表しました。Intellidenは、米国カリフォルニア州メンロパークを本拠地とする株式非公開企業です。なお、買収の金銭的条件は公表していません。

Intellidenは、ネットワークの自動化ソリューションを提供しています。多くのベンダーによるハブ、ルーター、スイッチといった、マニュアルで管理されている膨大な数のネットワーク機器の設定を自動化することは、現在、企業にとって必要不可欠になりつつあります。Intellidenのソリューションは、仮想化やクラウド・コンピューティング環境のアプリケーションでの重要度が増している、多様なネットワーク・サービスの自動化も可能にします。

アナリストによると、ネットワーク障害の60%以上が、マニュアル設定のエラーに起因すると言われています。IBMはIntellidenの自動化技術を獲得することで、お客様のネットワーク・サービスの有効性を向上させ、コンプライアンス・レポートによるリスクを削減し、また人材の効率化改善の支援を目指しています。

Intellidenのソリューションは、米国の通信サービス会社Cbeyond、カナダの金融会社Scotia Capital、イタリアの通信大手Telecom Italia、カナダの通信大手TELUSといった、世界をリードするサービス・プロバイダーや企業において、実績をあげています。

今回の買収で、デジタルや物理的な資産を自動化・最適化するための、今までにない包括的なソリューションを加えることによって、IBMのサービス・マネジメント・ポートフォリオが更に強化されることが期待されています。これには、ネットワーク機器、IT、データセンター、また水道、列車からドアの施錠までの幅広い物理的資産の、完全なライフサイクル・マネジメント・サービスも含まれます。

IBM Tivoli Softwareのゼネラル・マネージャー、アル・ゾラー（Al Zollar）は、次のように述べています。「一般的な企業は、より複雑で、常に変化し続ける、デジタルと物理的資産にまたがるインフラストラクチャーを管理しています。企業は、かつてないほどネットワークに依存した、仮想化のコンピューティング・レイヤーを管理するようになっています。Intellidenのインテリジェントなネットワーク自動化技術は、IBMのポートフォリオに、すべてのビジネスとIT資産の自動化を拡大するという、とても重要な性能を加えます。」

Intellidenの社長兼CEO、アラン・ブラック（Alan Black）氏は、次のように述べています。「全てのIT要素にとって、ネットワークはとても重要なものとなっています。そして企業は、アプリケーション、ストレージ、サーバー、ネットワークを含む全てのインフラストラクチャーを、より密接に統合し、管理することを求めています。Intellidenは、高度にオープンかつスケラブルで、包括的なネットワーク自動化ソリューションを提供します。今回の買収によって私たちのお客様やビジネス・パートナー、そして社員にとって、新しい機会となります。私たちはIBMチームに加わり、その世界規模の販売網、サービス、サポート、アライアンス組織によって支えられた、業界最先端のITサービス・マネジメントを提供することにより、将来の可能性をより高めていけることを、嬉しく思っています」

Intellidenの技術は、2009年の増収益の7%を占めるIBM Tivoli Softwareに統合されます。IBM Tivoli Softwareは、お客様が企業の枠組みを超えて、サービス提供を統合することを支援し、可視化・コントロール・オートメーションをもたらし、企業の成長を加速化します。

IBM ソフトウェア・グループは2003年以来、50以上の買収を行っています。

Intellidenについて

Intelliden（IBM外のWebサイトへ）は、企業がネットワークをコントロール、管理、測定することを可能にする、インテリジェントなネットワーク自動化ソリューションの有数なプロバイダーです。Intellidenのソリューションによって、ネットワークを中核とする企業は、ベンダー、型、モデル、OSにかかわらず、細かなアクセス・コントロールやセキュリティを実現し、設定変更を自動化し、ネットワークのコンプライアンスを遵守、正確な機器のプロビジョニング、ネットワーク資産の規格化表示を実現します。Intellidenの画期的な、特許を取得したプラットフォームTrusted Source of Network Truth™は、リアルタイムにネットワークの状態を管理できます。このことはよりダイナミックなネットワークにおいて、確実性を高めるためにとても重要です。それは圧倒的なスケラビリティ、オープン性を持ち、サービス・プロバイダー、金融サービス機関、その他のネットワークに依存する企業などにおいて実績をあげています。

詳細な情報は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/ibm/servicemanagement/index.html>（US）

当報道資料は2010年2月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29323.wss>

びサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」を創設

2010年2月19日

「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」を創設

- 第1回となる2009年下半年は2部門26分野計24社の受賞パートナーを決定 -

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、新規市場の開拓、先進的なソリューションへの取り組みなどにより、お客様に高い価値を提供するとともに、IBMビジネスに顕著な貢献をしたIBMパートナーを表彰する「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」を、新たに創設することを発表しました。また、第1回となる2009年下半年は、2部門26分野で計24社の受賞パートナーを決定しました。

「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」は、IBMビジネス・パートナー契約を締結、もしくはIBMのパートナー制度である「IBM® PartnerWorld®」へ登録しているIBMパートナーを対象にした表彰制度です。IBM製品・サービスを幅広く活用した総合部門と、中堅市場におけるビジネス、ならびに個別の製品・サービスで選定される特定分野部門の2部門において計26分野30枠を設定し、それぞれIBM製品等の販売額、IBM認定資格取得者数などに加え、新しいビジネス分野や先進ソリューション領域における事例公募を元に、決定します。

これまでのIBMパートナー表彰制度は、製品・サービスごとになっていましたが、クラウド・コンピューティングなど、複数のIBM製品・サービスを組み合わせ、かつパートナー自身のソリューションと融合させ総合的に活用するビジネスが増加しています。そこで新たに、IBM製品・サービスを活用し、Smarter Planet™、ダイナミック・インフラストラクチャー、SOAなどの先進ソリューションを実現するビジネスに積極的に取り組んだパートナーを表彰する総合部門を創設し、体系的な新表彰制度「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」として発表するにいたしました。

第1回は2009年下半年（7月～12月）におけるIBMパートナーのビジネス、案件を対象に審査を行い、総合部門6分野においては下記の通り受賞パートナーを決定しました。

- イノベーション・パートナー・オブザイヤー：日本情報通信株式会社
（IBMソリューションを活用してSmarter Planetを実現し、お客様や市場に新しい価値を提供したパートナー）
- エクセレント・パートナー・オブザイヤー：東京日産コンピュータシステム株式会社
（2009年下半年のIBMビジネスに顕著な貢献をしたパートナー）
- エクセレント・ディストリビューター・オブザイヤー：ダイワボウ情報システム株式会社
（2009年下半年のIBMビジネスに顕著な貢献をしたディストリビューター）
- ビジネス・チャレンジ・パートナー・オブザイヤー：兼松エレクトロニクス株式会社
（IBMソリューションを活用する案件を自ら発掘、獲得し、顕著な功績を残したパートナー）
- 先進スキル・パートナー・オブザイヤー：トッパン エムアンドアイ株式会社
（ダイナミック・インフラストラクチャーやSOAなどの先進スキルを率先して習得したパートナー）
- ハイスکیل・パートナー・オブザイヤー：日本ビジネスコンピューター株式会社
（スキル習得に努め、多くのIBM認定資格を取得したパートナー）

また、特定分野部門において今回新設した広域事業部門では、中堅企業市場でIBMビジネスに顕著な貢献をしたIBMパートナーとして、下記6社の受賞を決定しました。

- ミッドマーケット・ソリューション・パートナー：大興電子通信株式会社
（中堅企業市場において、エコシステムの拡大やIBM製品・サービスの導入促進などにおいて、IBMビジネスに顕著な貢献をしたISVパートナー）
- ミッドマーケット・エクセレント・パートナー：全国5地域で各1社
東日本地区：株式会社丸新システムズ
首都圏地区：ベル・データ株式会社
中部地区：株式会社シーアイエス
関西地区：ベル・データ株式会社
西部地区：株式会社アイビス
（中堅企業市場において、お客様へIBM製品・サービスの導入を促進し、IBMビジネスに顕著な貢献をしたパートナー）

上記以外の特定分野部門の概要等、「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」に関する詳細は、下記URLを参照ください。また、すべての受賞パートナー一覧は、添付資料（PDF）を参照ください。

■ IEPA2009受賞パートナー一覧（16.3KB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan 2009 トップページ

<http://www.ibm.com/partnerworld/jp/award2009/>

なお、「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan」は、2010年からは通年での表彰制度として実施し、表彰パートナーは翌年の第1四半期に決定、発表を予定しています。

<関連リンク>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびPartnerWorld、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

花王から経理業務の一部を受託

2010年2月17日

花王から経理業務の一部を受託

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、グループ内で経理業務の標準化と効率化を推進している花王株式会社（本社：東京都中央区、社長：尾崎元規、以下 花王）から、経理業務の一部を受託します。

花王は、グループ会社へのサービス品質向上と経理業務の効率化を目的に、経理業務のグローバル一体運営を目指しており、国際会計基準対応などへの人材の確保と、シェアードサービスセンターへの業務集約を進めています。

この一環で、従来、国内55ヶ所で個別に行っていた支払業務を、今回、花王の「すみだ事業場」に集約し、業務を標準化・マニュアル化します。そのうえで、花王グループ社員の旅費精算のデータ照合や銀行への送信プロセスなど経理業務の一部を、日本IBMが請け負います。

日本IBMは、中国・大連のIBMグローバル・デリバリー・センターにて、売掛金の照合業務など一部の業務遂行を本年3月から開始し、日本IBMへの業務移管作業を2010年6月に完了する予定です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

自動車業界向け市場情報分析サービスを、クラウドで提供

2010年2月16日

自動車業界向け市場情報分析サービスを、クラウドで提供 IBMのテキストマイニング技術を応用

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、自動車に関する利用者コメントの情報収集や分析を行うサービス「自動車業界向け市場情報分析サービス」を、クラウド環境を活用して本年6月30日より提供します。

「自動車業界向け市場情報分析サービス」は、米国運輸省道路交通安全局（NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration）が英語で公開している自動車に関する利用者からの提供情報を、データとして活用します。米国の利用者からNHTSAに提供されているコメントその他の情報は2010年1月時点で59万件を超え、これらの膨大な生の情報を収集し分析することによって、顧客満足度向上や他社製品に対する競争力強化のヒントを得ることができます。

このような分析を自社で行うためには、費用と手間をかけてシステムを構築する必要がありましたが、「自動車業界向け市場情報分析サービス」は、IBMの幕張データセンターにあるクラウド・コンピューティング環境を活用するため、迅速かつ低価格でサービスを利用できます。お客様はキーワードを自由に設定してNHTSAが公開するデータを検索でき、時系列分析や遍歴分析などを行って表やグラフを用いて分かりやすく表示できます。これらの分析結果を活用することにより、製品の企画や開発に生かすなど、顧客満足度向上の施策の立案を支援します。

「自動車業界向け市場情報分析サービス」では、データの収集・分類・分析までを一貫して行うソフトウェア「IBM® Cognos® Content Analytics」を利用しています。同製品には、IBMの東京基礎研究所で研究開発され実用化されてきたテキストマイニングの技術が使われています。テキストマイニングとは、文章データをさまざまな観点から分析し、役に立つ知識・情報を取り出そうという技術で、形式化されていないテキスト（非定型データ）からのマイニング（知識・情報を見つけ出すこと）を目的としています。「自動車業界向け市場情報分析サービス」では、分類整理の精度を高めるため、東京基礎研究所が開発した自動車業界向け分析辞書をマイニングに活用しています。

「自動車業界向け市場情報分析サービス」は、1社あたり5ユーザーを基本として提供します。また、サービスの利用対象企業としては、自動車業界全般とし、自動車メーカー、部品サプライヤーなど、米国NHTSAから公開されている情報の活用を希望する企業です。

「自動車業界向け市場情報分析サービス」は、最先端のビジネス分析やビジネス最適化の支援を行うサービス「ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション（BAO=Business Analytics and Optimization）」のソリューションの一つです。

このサービスにおいて使用されるデータは、米国運輸省道路交通安全局（NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration）から提供されているものであり、その使用にあたっては、NHTSAのご使用条件が適用されます。IBMは、そのデータの正確性や完全性、特定目的適合性の保証を含む明示もしくは黙示のいかなる保証責任も負うものではありません。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognosは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ジャストシステムが**IBM**から「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得

2010年2月16日

株式会社ジャストシステム
日本アイ・ビー・エム株式会社

ジャストシステムが**IBM**から「ホームページ・ビルダー」の
プログラム著作権と商標権を取得
～次期製品からジャストシステムブランドで販売～

株式会社ジャストシステム（代表取締役社長：福良伴昭 以下、ジャストシステム）と日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE:IBM、以下、日本IBM）は、ジャストシステムが、**IBM Corporation**（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）から、国内市場でシェア1位（*1）のホームページ作成ソフト「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権（*2）と商標権を取得したことを発表します。

ジャストシステムは、日本IBMと2007年6月から「IBM ホームページ・ビルダー11」の販売代理を行い、2009年7月以降、販売総代理契約を結んで「ホームページ・ビルダー」を販売してきました。
今回、「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得することにより、今後発売予定の次期バージョンからは開発をジャストシステムが行い、ジャストシステムブランドで販売します。

なお、2010年12月末までは、現在販売している製品は「IBM ホームページ・ビルダー」ブランドで引き続き販売します。既存のIBMのお客様に対するユーザーサポートは、2010年12月末までは日本IBMが行いますが、2011年以降は、ジャストシステムへ業務移管する予定です。

「ホームページ・ビルダー」は、1995年に初代が発売され、国内市場でシェア1位を10年連続で獲得したホームページ作成ソフトです。昨年12月に発売した最新版「IBM ホームページ・ビルダー14」においては、商用ユーザー向けの**SEO（Search Engine Optimization: 検索エンジン最適化）**対策機能や**CSS（Cascading Style Sheets: 段階スタイルシート）**機能を大幅に強化しました。企業サイトの内製化が進むなかで、順調に売り上げを伸ばしています。

ジャストシステムは、今後、日本語ワードプロセッサ「一太郎」や日本語入力システム「ATOK」を始めとした様々なソフトウェアで培ってきた開発力のもと、「ホームページ・ビルダー」のユーザーにとって利便性の高い機能の強化をはかり、さらなる市場の拡大を目指します。

なお、ジャストシステムと日本IBMは、今後もお客様へより高い価値を提供していくため、連携していきます。

*1 BCNランキング 1999年10月～2009年9月 LAN・インターネット部門よりWebツールジャンルを抽出して日本アイ・ビー・エム株式会社集計

*2 ホームページ・ビルダーと連携している他社のサービスのプログラム著作権のうち、他社に帰属するものについては、これまでどおり他社が保持します。

* 記載された社名および製品名は各社の商標または登録商標です。

* IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年2月16日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2010年2月16日付〕（カッコ内は前職）

専務執行役員 ソフトウェア事業担当

川原 均（専務執行役員 ソフトウェア事業担当 兼 ソニー・エンタープライズ事業部長）

〔新任 2010年2月16日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 ソニー・エンタープライズ事業部長

入澤 由典（理事 BTO事業部 BTO事業推進担当）

プレスリリース

IBM、Initiate Systemsを買収

2010年2月12日

IBM、Initiate Systemsを買収

～IBM、情報活用による医療ならびに市民健康サービス向上のため、
医療機関・政府機関への支援機能を強化～

[米国ニューヨーク州アーモンク、2009年2月3日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、医療機関や政府機関での情報共有のための、データ統合ソフトウェアのリーダー企業であるInitiate Systemsの買収に向け、最終合意に達したことを発表しました。Initiate Systemsのソフトウェアは、医療業界のお客様に、患者や診療データへのタイムリーなアクセスを提供し、よりインテリジェントに、そして効率的に業務を行うことができるよう支援しています。またそれにより政府機関が複数の組織と情報共有できるようになり、市民へのより良いサービスの提供が可能になります。

Initiate Systemsは、米国イリノイ州シカゴを本拠地とする株式非公開企業です。今回の買収は、IBMが情報と分析の分野における機能を強化するために実施した、30番目の買収となります。なお、買収の金銭的条件は公表していません。

今日、世界中の医療機関や政府機関は、医療サービスの向上や市民の安全を強化するため、新しいイニシアティブに取り組んでいます。医療業界においてこのことは、患者のより良い健康状態と治療の効率化を向上させる方法を見出すことを意味しています。政府機関にとっては、児童福祉や高齢者プログラムなどのような、さまざまな組織からの情報を統合することによって、より効果的なコストで、市民により良いサービスを提供することを意味します。

こうした取り組みの全般にわたって重要なことは、信頼できる正確な情報の、適切な管理と提供です。世界中で、経済活性化予算を投じて、こうした多くの変革プロジェクトが加速化されています。

患者の治療をより良く行うための比類ない技術と専門知識

医療業界において、病院、統合された情報配信のネットワーク、保険会社、政府機関は、患者の健康と治療効率の両方を向上させるために、全ての重要情報を統合的に表示し、共有できるシステムの開発を試みています。各病院、医局、保険者などによってそれぞれ管理されている、個別システムのデータ統合は、非常に労力のかかる作業です。Initiate Systemsは、世界中で2,400以上の医療機関、40以上の医療情報共有システムやさまざまな公共医療システムにおいて、お客様のこのような課題解決を支援してきました。

Initiate Systemsのソフトウェアは、電子カルテの導入や共有を促進させます。正確な情報への簡単なアクセスによって、医療従事者は、医療ネットワークを通じて、ネットワーク上に存在する全施設の患者の完全な医療履歴を確認できます。その結果、よりタイムリーに、より情報に基づく患者ケアを提供することができます。IBMと同様に、Initiate Systemsは業界標準に基づき、その技術はHL7やHIPAAを含む、医療規制や標準に準拠しています。

IBM Information Managementのゼネラル・マネージャー、アービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は次のように語っています。「Initiate Systems のソフトウェアと業界特有の専門知識を獲得することによって、IBMは医療業界のお客様に、患者の健康促進を向上させるために必要な情報を提供する、包括的ソリューションを低価格で提供することができます。また、私たちの政府機関のお客様も、情報を収集・活用するためのより一層強化した機能により、今後さらにタイムリー、そして効率的にサービスを提供できるようになりました。」

Initiate Systemsの医療サービスのお客様には、保険者、医療機関、また処方薬を販売する小売業者が含まれます。それらのお客様には、カナダのアルバータ州保健省、英国のBMI Healthcare、カルガリー地方保険機構、米国の薬局チェーンCVS/Caremark、ケンタッキー州の保険会社Humana、ニューオリオンズの非営利医療機関Ochsner Health System、ノース・ダコタ州保健社会福祉省DHS、またピッツバーグ大学医療センターなどが挙げられます。

例えば、カリフォルニア州北部で100以上のコミュニティに、医師と病院の非営利ネットワークを提供しているSutter Healthは、Initiate Systemsの技術を活用して、その医療ネットワーク全体に、正確性と柔軟性をもたらすことで、患者の安全、お客様の満足度、そして業務の効率性を拡大しています。

政府機関が予算を最大限に生かすよう支援

Initiate Systemsの技術はまた、全ての規模の政府機関に、情報を活用し、業務効率性を上げるために幅広く使用されています。政府機関はしばしば、様々なシステム間で患者情報には簡単にアクセスできないことが障害になっています。IBM® InfoSphere™ ソフトウェアと組み合わせることによって、Initiate Systemsのソフトウェアはインフォメーション・ガバナンスの機能を拡大し、関連情報を一つの画面で表示できるようにし、政府機関がより市民に役立つよう支援することができます。

例えば、メディケイド（低所得者向け医療費補助制度）や児童福祉プログラムなどの重要なサービスによって、地域の全ての年齢層の脆弱な住民を支援している、ノース・ダコタ州保健社会福祉省（DHS）は、サービスを提供している全市民の情報を一つの画面で表示させるために、Initiate Systemsから支援を受けています。他の政府機関と同様に、DHSの持つ市民情報は、多数のデータ倉庫に分散されていました。現在DHSでは、Initiate Systemsの技術を使用して、一つの画面に表示された利用者に関する情報にアクセスすることで、複数のプログラム間の情報を共有し、市民の登録の増加を促し、適格者かどうかの判断プロセスを迅速化し、そしてプログラムの効果をより正確に測定することを可能にします。

Initiate Systemsの社長兼CEO、ビル・コンロイ（Bill Conroy）氏は、次のように語っています。「今回の買収によって最も恩

恵を受けるのは、私たちのお客様です。お客様は既存のソフトウェアや専門技術を継続して使用し、更にIBMのグローバル展開や、業務向けソフトウェアやハードウェア、サービスの性能によって、数え切れないほどの利点を享受することができます。」

情報の統合や分析のためにInfoSphereやCognos®ソフトウェアを拡張

その会社の企業戦略を維持しつつ、IBMは継続してInitiate Systemsの技術の支援と拡張を行うことで、お客様は、より豊富になったIBMの製品群を活用できます。お客様は、診療分析、情報発掘と変換、データ・ウェアハウス、ビジネス・インテリジェンスなどを含む、その他の情報管理機能を活用することができます。

IBMによるInitiate Systemsの買収は、IBMのビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション（Business Analytics and Optimization＝BAO）の戦略を拡大するもので、また、企業成長と買収のための100億ドル以上の投資に裏付けられています。BAOは昨年発表され、4,000人のコンサルタント、アナリティクス・ソリューション・センター間での連携などを活用し、さまざまなオフリングを提供します。

買収手続きは、通例の手順を踏んだ締結条件や該当する規制当局による認可に従って進められ、2010年第一四半期に完了する見込みです。今回の買収の締結後、IBMはInitiate Systemsの組織をIBMのInformation Management事業部門に統合する予定です。

IBMについて

BAOに関する詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/27163.wss>

当報道資料は2010年2月3日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29305.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびCognos、InfoSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

電力効率を向上させたブレードサーバー

2010年2月10日

電力効率を向上させたブレードサーバー

- 同じ消費電力で、従来の約1.7倍の仮想マシンの稼働が可能 -

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE：IBM）は本日、従来より消費電力を約1割低減するとともに搭載メモリー容量を1.5倍に拡張したことにより、電力量当たりでは従来の約1.7倍の仮想マシンを稼働できるブレードサーバー「IBM® BladeCenter® HS22V」を発表します。

本製品は主に、データセンターにおいて供給電力の上限によりサーバーの増設が困難になっているお客様に最適です。

また本製品は、内蔵ディスクをハード・ディスク・ドライブ（HDD）から半導体ドライブ（SSD）にしたことで、ディスク稼働において消費電力を75%削減しました。さらに、ハードウェアおよびファームウェアを改良し、IBM独自技術による電源制御機能「xSmartEnergyコントロール」を新しく搭載し電力効率を向上(*)させたことで、全体では約1割の消費電力を削減しました。また、従来の1.5倍である144ギガ・バイト(GB)のメモリーを搭載したことで、従来の1.5倍の数の仮想化マシンの数を稼働させることができます。これらにより、仮想マシン当たりでは、従来の約60%の電力量での稼働が可能になり、電力量当たりでは、従来の約1.7倍の仮想マシンを稼働させることができるようになりました。

本製品は、最小構成価格が420,000円（税込み）で、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナーから販売し、3月19日から出荷を開始します。

製品写真: <http://www.ibm.com/systems/jp/photo/bladecenter/picture/HS22VLFT.jpg>

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure®（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。

本日発表の製品は、ダイナミック・インフラストラクチャーを実現する上で重要なエネルギーの効率化と仮想化において、その機能を向上させた製品です。日本IBMは、本日発表の製品を含め、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

(*)サーバーの電力使用量に制限を設定し、サーバー内部のエネルギー管理コンポーネントを測定するソフトウェア「IBM Systems Director Active Energy Manager」との併用が必要となります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、Dynamic Infrastructureは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

プレスリリース

世界最速の汎用プロセッサ「POWER7」搭載サーバーの発表

2010年2月9日

世界最速の汎用プロセッサ「POWER7」搭載サーバーの発表

-業務アプリケーションの特徴や負荷に合わせてプロセッサ資源を有効に活用-

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は本日、世界最速となる200ギガ・フロップス（1秒間に2000億回の浮動小数点演算）を超える性能を持つ汎用プロセッサ（CPU）「POWER7™」と、POWER7を搭載したサーバー新製品を4モデル発表します。POWER7は、従来のCPUであるPOWER6®の約5倍の処理能力を提供します。

「POWER7」は、1CPU当たり従来のPOWER6の4倍となる最大8コア、1コアあたり従来の2倍の最大4スレッドを実現し、従来の8倍にあたる最大32スレッドの並列処理能力を提供します。最大動作周波数は4.1GHzであり、45ナノメートル（nm）のプロセス・ルールによる次世代プロセッサです。また、POWER6に比較して、消費電力あたりの処理能力が約4倍に向上しました。

IBMでは、3年半にわたりPOWER7のアーキテクチャーや半導体技術などを研究・開発してきた結果、様々な革新的技術により、業界最速のCPUを実現しました。

例えば、業界初の技術として、通常はCPUの外部に配置されるL3キャッシュを「eDRAM（embedded DRAM）」としてCPUに内蔵しました。この技術により、コアからL3キャッシュへのアクセス速度を6倍向上させるとともに、一般に用いられるSRAMに比べてスペースは3分の1、待機消費電力は従来の5分の1に抑えたことにより、CPUあたり32メガ・バイト（MB）の大容量キャッシュを低消費電力で実現しました。また、SRAMによる実装に比べて、ソフト・エラー（誤動作）の発生率も1/250に低減されました。

また、実メモリーの最大10倍まで仮想的にアプリケーションへ配分することができる機能「Active Memory Expansion」も業界初の技術です。例えばSAP社のERPアプリケーションなど、処理能力がメモリー量に依存するアプリケーション向けに有効な機能で、IBMの試算では、SAP社のERPアプリケーション向けにメモリー量を50%増加すると、トランザクションの処理量は65%以上向上する見込みです。

さらに、本日発表のPOWER7は、業務アプリケーションの特徴や負荷に応じて同時に実行するスレッドの数やキャッシュへのアクセスを柔軟かつ最適に制御することができます。複数の多様な業務アプリケーションの並列処理ができる一方、データベース処理やデータ分析など、より多くのメモリーを必要とする業務にも対応できます。業務の特徴や負荷に対して常に最適に資源が活用され、多様な業務を統合することで高い資源利用率を実現できるため、クラウド環境に最適な製品です。

本日発表の4モデルのうち、「Power 780」は、業務アプリケーションの特徴に応じて、POWER7プロセッサを2つのモードに切り替えることができます。データベース処理やデータ分析など、コアあたりに高い処理能力や多くのメモリーなどが必要な業務向けには、搭載している8コアの半分のみ4コアを稼働させ、CPUの動作周波数を3.8GHzから4.1GHzに増強するとともに、1つのコアで使用可能なキャッシュを倍増させ処理性能を向上させる「TurboCoreモード」、CPU当たり最大の32スレッドを活用し、Webアプリケーションなど一般のアプリケーションでの高い処理能力やサーバー統合による資源の最適利用を実現する「MaxCoreモード」を活用することで、処理の最適化が可能です。業務要件に応じて最適なモードを選択できる機能も、IBMが独自技術により業界初で製品化するものです。

「Power 770」は、POWER7を最大で8個搭載できる中規模から大規模システム向けのビルディング・ブロック型のラックマウント・サーバーです。価格性能比に優れ、コア数が同じである従来モデルと比較すると、約3分の1の価格で同等の性能を発揮します。最大で256スレッドの並列処理が可能であり、今年中には最大640の論理区画の構成をサポートする予定です。

また「Power 755」は、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング専用モデルです。論理性能は1台で844ギガ・フロップス（GFLOPS）、64台構成では56テラ・フロップス（TFLOPS）となります。1ラック6台構成では5TFLOPSの論理性能で、2004年発表のスーパーコンピューター「IBM® Blue Gene®/L」1筐体と同程度になります。

中規模ビジネス向けモデルである「Power 750」は省電力性に優れ、パフォーマンス当たりの消費電力は従来モデルの約25%です。「Power 755」とともに、RISCベースのサーバー製品で初めて、アメリカ環境保護局（EPA）が推進する、「エネルギー・スター」という電気機器の省電力化プログラム（*1）の認定を取得しました。

本日発表の製品の詳細は以下のとおりです。

POWER7搭載サーバー（すべてラックマウント型 4Uモデル）

1. Power 750

- °CPU： 動作周波数 3.0 / 3.3 / 3.55 GHz、コア数 6/12/18/24または8/16/24/32
- °最大メモリー： 512 GB
- °最大HDD（内蔵）： 2.4 TB
- °最小構成価格（税別）： 5,465,100円
- °出荷開始日： 2月19日

°保守サポート： 1年保証（*2）

2. Power 755（ハイパフォーマンス・コンピューティング専用モデル）

°CPU： 動作周波数 3.3GHz、コア数 32

°最大メモリー： 256 GB

°最大HDD（内蔵）： 2.4 TB

°最小構成価格（税別）： 12,511,500円

°出荷開始日： 2月19日

°保守サポート： 1年保証（*2）

3. Power 770

°CPU： 動作周波数 3.1 / 3.5 GHz、コア数 12/24/36/48 または 16/32/48/64

°最大メモリー： 2TB

°最大HDD（内蔵）： 7.2 TB

°最小構成価格（税別）： 12,918,000円

°出荷開始日： 3月16日

°保守サポート： 1年保証（*2）

4. Power 780

°CPU： 動作周波数 3.86 / 4.14 GHz、コア数 8/16/24/32 または 16/32/48/64

°最大メモリー： 2TB

°最大HDD（内蔵）： 7.2 TB

°最小構成価格（税別）： 27,888,400円

°出荷開始日： 3月16日

°保守サポート： 1年保証（*2）

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure®（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。

本日発表の製品は、ダイナミック・インフラストラクチャーを実現する上でIBMの重要な取り組みの一つである「ワークロード最適化」を具現化するものです。日本IBMは、本日発表の製品を含め、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

（*1）国際エネルギースタープログラム： <http://www.eccj.or.jp/ene-star/index.html>（IBM外のWebサイトへ）

（*2）当日あるいは翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBlue Gene/L、Dynamic Infrastructure、POWER6、POWER7は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

※ 一部製品の価格に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。なお、本文は訂正済みです。（2010年2月12日更新）

プレスリリース

インフォメーション・ガバナンスを支援するソフトウェアとサービス

2010年2月9日

**IBM、インフォメーション・ガバナンスを支援する新ソフトウェアとサービスを提供
～新Center of Excellenceを通じた、業界別ソリューション～**

[米国カリフォルニア州サンフランシスコ、2010年2月3日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、インフォメーション・ガバナンス評議会の開催に併せ、組織がより信頼できる情報の活用を幅を広げ、意思決定の改善を支援するための、新しいデータ保護ソフトウェア、一連のコンサルティング・サービスやリソースを発表し、また情報モニタリング・ソフトウェアのプレビューを公開しました。

今日、どの組織にとっても、ビジネス情報は最も重要な資産です。組織は、より良い業績のため、膨大な情報の活用方法に苦しんでいます。同時に、データの不正管理が増加しており、適切な情報の把握と活用が不可欠です。

IBM Institute for Business Valueの最新調査の結果、より優れたデータ・ガバナンスが、好業績を達成している企業の成功にとって、とても重要であることがわかりました。調査では、3対1の割合で（42%対14%）、業績上位の企業が、組織内の情報統治に関して、業績下位の企業に比べて、格段に高度なアプローチを取っていることがわかりました。

IBMは、企業がインフォメーション・ガバナンス-企業内情報へのアクセスや活用を監視するためのプロセスや施策-に取り組むことを支援するため、IBM® Optim™ Data Redactionと、IBM InfoSphere™ Business Information Monitorのテクニカル・プレビュー・プログラムを発表します。

IBM Researchによる研究成果や、Guardiumとの統合によって獲得した技術を基盤とし、InfoSphere Business Monitorは、企業内情報の品質や流れを追跡し、潜在的欠陥に対してリアルタイムに警告します。例えば、医療保険会社が様々な保険商品（個人、団体、HMO（保険維持機構）、メディケア（高齢者向け医療保険）など）から利益率を分析する際に、ある特定地域からのデータ送信が完全に取り込まれていない場合、即座に意思決定担当者に警告を発します。

同じくIBM Researchの研究成果に基づくOptim Data Redactionは、文書やフォームから機密内容を自動的に特定し、取り除くことによって、企業の情報を保護します。例えば、融資契約書に記載されたお客様の現金残高は、融資業務責任者に対しては表示しますが、事務員に対しては非表示にします。

本日の発表の一つとして、IBM Global Business Servicesは、インフォメーション・ガバナンスのための一連の拡張したオファリングの詳細を紹介し、またIBM Global Business Services®のInformation Governance Center of Excellence（COE）の設立を正式発表しました。新設のBAO（ビジネス・アナリティクス&オプティマイゼーション）に属するこのCOEでは、250人以上の専門家が、インフォメーション・ガバナンスのイニシアチブの設計、開発、そして展開に関する深い専門知識によって、世界中の様々な業界のお客様を支援します。

インフォメーション・ガバナンスの経済効果と意識

より多くの企業が、コンプライアンス規制に従う以上の成果を実現するために、ガバナンスへと目を向けています。シェブロン社のセバスチャン・ガス（Sebastian Gass）氏は、次のように述べています。「シェブロンでは、適切なインフォメーション・ガバナンスこそが、私たちの最終収益の堅実な増加を支援すると考えています。私たちはインフォメーション・ガバナンス戦略を導入し始めたばかりで、鍵となる情報資産の活用方法を最適化することによって、何百万ドルもの資産確保を実現しようと試みています。」

IBM Information Managementのゼネラル・マネージャー、アービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は、次のように述べています。「インフォメーション・ガバナンスは従来、経理やコンプライアンス、規制関連事項にとっての必要業務だと考えられていました。IBMのインフォメーション・ガバナンス戦略は、企業が既に築き上げてきた土台に、新しいソフトウェアとサービスを組み合わせ、ガバナンスを組織全体に行き渡らせることによって、より大きな成長を生み出します。」

信頼情報の流れ

組織内で情報が流れる際、情報の品質、保護、管理が侵害される場面にしばしば遭遇します。インフォメーション・ガバナンスは、情報が信頼できることを確認するフレームワークを提供し、また他の技術も取り入れることのできる、強固な基盤を確立します。

情報の流れや正確性の侵害は、企業の不適切な意思決定や、コンプライアンス違反を招きます。企業情報の健全性は、データベース、コンテンツ・レポジトリ、レポート、ビジネス・アプリケーションなどの、様々な情報資産間の関連性への理解に左右されます。InfoSphere Business Information Monitorは、データ・ソースとレポート間の接続性や関係性を自動的に特定し、一箇所で問題が発生した場合に、ユーザーに全ての潜在的連鎖反応を確実に通知します。

セキュリティとプライバシーもまた、優れたインフォメーション・ガバナンス戦略を行うために重要です。IBM Optim Data Redactionは、企業の情報活用機能に影響することなく、機密データを取り除き、企業のリスク削減を支援します。またOptim Data Redactionは、情報の自動抽出のスピードと人による確認の精度のバランスを取り、人目に触れさせない情報を選択することができます。

IBMの拡張されたインフォメーション・ガバナンス・コンサルティング・サービスのポートフォリオは、企業が価値ある情報を管理するための明確で一貫性のある、価値ある構造を特定、開発、提供するツールや方法論を、お客様に提供します。これ

には、アセスメント・オファリング、組織設計、開発コンサルティング、施策策定、導入サービスなどが含まれます。

IBM Information Governance Council

IBMは、2005年にIBM Information Governance Councilを開設して以来、インフォメーション・ガバナンスへの取り組みをリードしてきました。この評議会は、最近加入したCharodixを含む、金融サービスや医療業界などの、グローバル企業50社から構成されています。評議会メンバーの企業は、リスク・アセスメントやインフォメーション・ガバナンスやに関する成功事例を開拓し、企業が情報をどのように扱うかについて、業界全体がより統制されたアプローチを取ることを支援します。IBMの新しいインフォメーション・ガバナンス・イニシアチブは、このカウンスル・メンバーとの協業によって生まれた成果です。

Optim Data Redactionは、3月に出荷の予定です。InfoSphere Business Information Monitorのテクノロジー・プレビュー・プログラムは、3月に公開される予定です。

IBM Information Governanceについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/ibm/servicemanagement/data-governance.html>（US）

IBM Global Business ServicesとInformation Governanceについての詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/gbs/bao>（US）

Twitterはこちらです。

#IBMInfoGov

当報道資料は2010年2月3日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳で、日本での出荷予定は未定です。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29316.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびGlobal Business Services、InfoSphere、Optimは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。

プレスリリース

IBMのLotusphereカンファレンスで、中堅・中小企業向けソリューションが拡大

2010年2月5日

IBMのLotusphereカンファレンスで、中堅・中小企業向けソリューションが拡大

～IBM Lotus FoundationsとともにPBXや多機能プリンターを統合した新規ソリューションにより、オフィスに必要な機能を包括的に提供～

[米国フロリダ州オーランド、2010年1月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、Lotusphere®の年次カンファレンスにて、中堅・中小企業（Small and Medium-sized Business:SMB）が直面する最大の課題の一つである情報技術（IT）の複雑さへの取り組みを推進できるように、IBM® Lotus Foundations™と統合したソリューションをビジネス・パートナーと協力して開発することを発表しました。

IBMのハードウェアおよびソフトウェア・ソリューションであるLotus Foundationsにより、SMB企業は、電子メール機能、文書、プレゼンテーション、表計算資料を作成するためのオフィス・アプリケーション機能、ファイル共有機能、およびデータ保護のためのバックアップ・リカバリー機能、といったツールを使用してコラボレーションを行うことができます。Lotus Foundationsにより、SMB企業はビジネスを遂行する上で必要になる全てのツールにアクセスし、短時間で信頼性の高いIT基盤を確立することができます。このソリューションは自律的处理環境が完備されているため、インストール、設定、監視および問題解決のすべてを、人手を煩わせることなく実行することができます。

Lotus Foundationsと統合ソリューションを提供する最新のテレフォニー・パートナーであるMitelが、SMB企業向けに設計されたユニファイド・コミュニケーション（UC）ソリューションを提供します。MitelのIP PBXソリューションは、企業向けUCソリューションの持つあらゆる機能を備えると同時に、SMB企業独自の具体的な要件を念頭に置いて設計されています。たとえば、社員の内線番号を自動的に設定し、割り当て、電子メールとリンクさせることができます。また、ユーザーが自分の電話システムの設定を行うことや、社員のインスタント・メッセージングのステータスに応じて、インテリジェントに着信や発信を転送することも可能です。

今週、Lotusphereにおいて、NECがLotus Foundations向けのUNIVERGE® Spherical®を、ShoreTelがShoreTel for Lotus Foundationsを発表しました。これはSMB企業に対して機能完備型のUCソリューションを提供するために、Lotus FoundationsとIPテレフォニーを連携させるための統合ソリューションです。

文書管理ソリューションを提供するゼロックスも、SMB企業向けの統合ITオフィス・ソリューションを開発するためにLotus Foundationsを採用した主要パートナーの一社です。ゼロックスのOfficeNow!では、Lotus Foundationsを利用して、お客様のIT環境においてゼロックスの多機能プリンターを自動的に設定、構成および統合し、機能完備型のドキュメント・イメージング、ネットワークングおよびコラボレーションのソリューションを実現します。ゼロックスのOffice Now!は、現在パイロット・プログラムを通じて提供されています。

これまでに述べたような新しく革新的なソリューションによって、IBMとビジネス・パートナーは、販売パートナーが競合他社の販売に見られるような「トラブル対応型」の販売モデルから脱却することを支援し、さらにお客様との活力ある関係を強化します。

IBMのSMB企業向けソリューション開発を担当するディレクターであるカレブ・バーロウ（Caleb Barlow）は次のように述べています。「BroadSoft、Mitel、NEC、ShoreTel、Speech Design、およびゼロックスといった戦略的パートナーと共にIBMは、SMB向けのITのような複雑に思えるものを経済的かつ導入や管理が容易なものへと転換することができることを実証しようとしています。パートナーとの最近の統合を通じて、当社はLotus Foundationsの自動構成機能、自己修復機能、自己管理機能を拡張し、特にSMB企業を念頭に置いて設計された機能完備型のコミュニケーションおよびコラボレーションのソリューションを創り上げようとしています。」

2008年の市場投入以来、ITの簡素化を狙いとしてLotus Foundationsを選ぶ企業数は増え続けています。今後のバージョンで、IBMの販売パートナーとソリューション・パートナーは、さらにFoundationsソリューションを強化する新機能を利用できるようになります。予定されているデスクトップ・バックアップおよびリモートのオフサイト・バックアップの追加によって、災害復旧機能が改善します。この拡張リモート管理機能によって、ビジネス・パートナーはさらに自社のビジネス・モデルを発展させ、管理サービスを通じて、顧客サポートを改善することができます。またお客様は、重要な情報を保護するためにPCのバックアップを継続して実行するソフトウェアであるIBM Tivoli® Continuous Data Protection for Filesも利用できるようになります。また、ISVはLotus Foundationsプラットフォーム上で簡単に導入できる新しいツールも利用できます。

ASND Designs社の主任デザイナー、ショーン・バージェス（Sean Burgess）氏は次のように述べています。「今後のLotus Foundationsのリリースで強化される添付管理とバックアップ・回復機能によって、SMB企業は費用の削減とディスクスペースの面で相当の節約効果を得ることができます。新規リソースの購入を心配する代わりに、ストレージの需要増加に対応するために、システムの設定を行うだけで済むのです。Lotus Foundationsと統合パートナー・ソリューションで得られる簡素化によって、私たちはインスタント・メッセージングや電子メール機能と一体化したVoIPを実行可能な単一のプラットフォームにアクセスできるため、ユーザーは即座にしかもシームレスに相互に連携できるようになります。」

IBM Lotus Foundationsの詳細は、<http://www.ibm.com/lotus/foundations>（US）をご参照ください。

当報道資料は2010年1月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、およびLotus Foundations、Lotusphereは世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

IBMのワンクリック会議で、新しいオンライン会議体験を

2010年2月5日

IBMのワンクリック会議で、新しいオンライン会議体験を

～お客様とパートナーによる支持が、IBMのユニファイド・コミュニケーション&コラボレーション・ポートフォリオの人気の高まりを証明～

[米国フロリダ州オーランド&「Lotusphere」、2010年1月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、Lotusphere®の年次カンファレンスにて、ユニファイド・コミュニケーション&コラボレーション（UC²™）をより容易かつ経済的なものとする、オンライン会議および音声と映像の統合機能の拡張を含む、IBM® Lotus® Sametime®の新機能が利用可能であることを発表しました。

提供を開始しているLotus Sametime 8.5は、一体化されたカレンダー・ビューを備えており、ユーザーは、ワンクリックで会議の開始や参加ができ、新たなオンライン会議体験をもたらします。ユーザーは、インスタント・メッセージングのコンタクト・リストから名前をドラッグし、会議にドロップするだけで、簡単に参加者を会議に招くことができます。また参加者は、ワンクリックで会議への招待を受け入れ、ドラッグ&ドロップ機能で会議資料をアップロードすることもできます。

世界中のトップ企業が、Lotus Sametime 8.5の新機能をテストするためのベータ・プログラムに参加しており、2010年中にこのソフトウェアの展開を計画しています。アジア・ペインツ、コルゲート・パルモリブ、メルク、ペプコ・ホールディングス、プルデンシャル・ファイナンシャル、PSAブジョー・シトロエン、そしてサンドピックといった革新的な企業が、Lotus Sametime 8.5のわかりやすさと経済性に注目しています。



メルク社のトマス・アイデンミュラー（Thomas Eidenmueller）氏は、次のように述べています。「当社では8年以上にわたりLotus Sametimeを使用し、全世界の社員がリアルタイムの統合コミュニケーション・プラットフォームを通じて結びつき、コラボレーションを進められるようにしてきました。2010年第2四半期を予定しているLotus Sametime 8.5の展開により、現在計画中の社内研修およびパートナーとの社外向け研修を実施する際には、さらに旅費が削減できます。今回の重要なアップグレードでは、機能がいっそう簡素化されており、これにより会議の利用は拡大し、ポリコムのビデオ会議システムへの接続も促進されて、より中身の濃いコラボレーションが推進できます。」

Lotus Sametimeの最新バージョンは、常時利用可能な予約不要の会議を特長としており、パスワードで保護された会議室がいつでも利用できるため、オンライン会議を直ちに始めることができます。会議の議事録やプレゼンテーションのような文書は、将来使用するために、目的に応じて個別に用意された会議室に保存しておくことができます。さらに、標準ベースの音声と映像の統合機能によって、既存の音声・ビデオ会議システムとの相互運用が容易になり、活用度が向上します。

さらに、Lotus Sametimeで、新しいWeb 2.0ツールキット上に構築されたダウンロード不要の新しいウェブ・クライアントが利用できるようになりました。その結果、企業がLotus Sametimeの機能を自社のアプリケーションやWebサイトに埋め込むことも容易です。例えば、プレゼンス（状況表示）、インスタント・メッセージング、ワンクリック発信、そしてワンクリック会議機能をWebサイトに盛り込めるため、お客様が企業Webサイトからワンクリックで会話の開始や質問が可能になりました。この機能によって、企業はフリーダイヤルの顧客サポート回線に関連する費用を削減し、さらに顧客サービスの改善が図れます。さらに、ダウンロード不要のWebクライアントによって、外部のユーザーが会議に参加することも簡単にできます。

このLotus Sametimeの新リリースでは、ブラウザー・ベースの新しいApple iPhoneチャット・クライアントの提供、およびMicrosoft® Windows® Mobile搭載端末向けのモバイル・クライアントの改善により、モビリティへのサポートが拡大しています。

顧客ロイヤリティとイノベーションがIBM UC²の採用を促進

1998年に提供を開始したLotus Sametimeは、導入ユーザー数を世界中で着実に伸ばしてきました。5年以上にわたるLotus Sametimeの継続ユーザー企業で、1万シート以上を導入しているのは、次の各社を含む100社以上にのびります。ADP、コルゲート・パルモリブ、HSBC、メルク、プルデンシャル・ファイナンシャル、PSAブジョー・シトロエン、サザンカリフォルニア・エディソン、ベライゾン。

Lotus Sametime Unified Telephony（SUT）は、2009年7月の提供開始より、お客様の間で早期採用が進んでいます。SUTはLotus Sametimeからの電話発信の管理、様々な機器への通話の転送、在席状態や居場所に基づく通話処理のルール設定などを行います。SUTをUC²戦略の鍵として採用したお客様としては、GEAニロやPSAブジョー・シトロエンがいらっしゃいます。

PSAブジョー・シトロエンのオディール・ブリエ（Odile Beurier）氏は次のように述べています。「現在、全世界に分散する1万2,000名のユーザーがLotus Sametimeインスタント・メッセージングを使用しており、異なる場所に住む、時には言葉も違う社員間でのコミュニケーションがシンプルになり、コラボレーションが向上しました。さらに私たちはLotus SametimeのWeb会議を使用することにより出張費を削減し、チームワークを最適化しています。当社のビジョンは、デスクトップ音声ビデオ・コラボレーションのイノベーションにより現在の機能を発展させ、リアルタイムのやり取りができるようにすることです。」

「このビジョンを実現するため、私たちは音声コラボレーションにSUTを選びました。SUTは当社のマルチベンダーPBX戦略をサポートしており、移動中のユーザーに対して単一のソフトフォンを提供するため、社員がどこにいるかに関わらず、簡単に相手を見つけ、連絡を取ることができます。当社は現在、Lotus Sametime会議を社内で幅広く使用していますが、今後は外部パートナーとの連絡なども視野に入れて、Lotus Sametime 8.5にアップグレードしていく予定です。」

パートナーとの協力範囲がさらに拡大

IBMはパートナーとの協力を通して、あらゆる企業が簡単にIBM UC²ポートフォリオにアクセスし、購入できるようにしています。多数のIBMビジネス・パートナーが、Lotus Sametime 8.5のサポートを表明しており、電話、音声・ビデオ、音声パフォーマンスやデバイスといった様々な分野に、Lotus Sametimeプラットフォームを拡張しています。このようなパートナーには、アルカテル・ルーセント、アバイア、アヴィスター、ブロードソフト、シスコ、ジェネシス、インタラクティブ・インテリジェンス、インターコール、iscoord、iLink、NEC、GNネットコム、プラントロニクス、ポリコム、プレミア・グローバル・サービス、ラドビジョン、ショアテル、タンパーグ、VoiceRiteなどがあります。

Sametime 8.5を含む、IBMのUC²ポートフォリオの詳細については、<http://www.ibm.com/software/lotus/unified-communications>（US）をご参照ください。

当報道資料は2010年1月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29248.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびLotusphere、Sametime、UC²は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Microsoft、WindowsはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

200以上のお客様が第4四半期に Sun Microsystemsと HPのシステムから、IBMのサーバーおよびストレージへ移行

2010年2月3日

200以上のお客様が第4四半期に Sun Microsystemsと HPのシステムから、IBMのサーバーおよびストレージへ移行

IBM、お客様の移行プロセスを促進する新しいソフトウェアを発表

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年1月26日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、2009年第4四半期に200以上のお客様が、Sun MicrosystemsやHPのシステムからIBMのシステムおよびストレージに重要なビジネス業務を移行させたことを発表しました。またIBMは、お客様の移行プロジェクトを促進および自動化する新しいソフトウェアも発表しました。

IBMシステムへのお客様の移行を支援するため、4年前に「Migration Factory」プログラムを開始して以来、約2,200の企業がSun MicrosystemsやHPから、IBMのサーバーおよびストレージへと移行しました。2009年は800以上のお客様がIBM® Power Systems™、System x®、System z®のサーバーおよびストレージ・ソリューションに移行しましたが、その内訳は約550社がSunから、約250社がHPからとなっています。

競合他社からIBMへ移行した何百件もの事例をもとに、IBMの開発者は、手作業プロセスの多くを自動化することでSunからの移行を促進する新しいソフトウェア・ツールを開発しました。このソフトウェアはSunの資産を自動的に発見および識別して移行先のIBM環境への配置計画を行い、業務移行を合理化してハードウェア、ソフトウェア、プロセスすべてにわたって最適化するものです。

このソフトウェアにより、Sun SolarisからLinux®またはIBMのUNIX®オペレーティング・システムであるAIX®へと移行するプロセス、そしてアプリケーションおよびミドルウェアをIBMシステムに移行するプロセスが加速します。この業務中心の手法により、お客様によっては移行先への配置計画のステップが週単位から日単位にまで短縮された例も見られます。

お客様はリスクの軽減を考慮し、さらに統合システムに対するIBMの長期にわたる投資を評価して、SunやHPのプラットフォームからIBMに移行しています。業界トップレベルのハードウェア、システム・ソフトウェア、ミドルウェアからなるIBMの統合システムは、革新的で確固とした製品ロードマップを持ち、ビジネス・アナリティクスをはじめとする新興の業務に合わせたシステムを生み出しています。

IDCのWorldwide Quarterly Server Trackerによると、UNIXサーバー分野においてIBMは、2009年第3四半期までの過去5年間で収益シェアを12ポイント伸ばしています。またPower Systemsは2009年第4四半期に収益シェアを4ポイント伸ばしたとIBMでは発表しています。Power Systemsの収益増加は競合他社、主にSunおよびHPからの置き換え需要によるもので、2009年第4四半期には2億ドル以上に達しています。これにより、他社製UNIXマシンの置き換えから得られたIBMの売上高は、2009年に6億ドル以上となりました。

またIBMは、2009年第4四半期にSystem xのシェアを3ポイント伸ばしたと発表しており、これで4四半期連続してシェアの成長を記録しました。さらに、同4四半期にストレージ事業がシェアを伸ばしたとも発表しています。

2009年には200以上のお客様がHPソフトウェアからIBMソフトウェアへと移行し、収益の増加率は前年比200%となりました。

IBMは金融、通信、公共機関、医療・福祉、小売業、中規模企業など、さまざまな業種において、競合他社のシステムからIBMのシステムへの移行を推進してきました。

Migration Factoryについて

IBMは、お客様が既存のIBM以外の機器からIBMシステムへと移行するのを支援するため、世界トップクラスの移行能力を提供するIBM Migration Factoryを開発しました。この実績あるプログラムには、競合するサーバー製品の査定、移行サービス、その他の資源の利用が含まれます。

当報道資料は2010年1月26日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29272.wss> (US)

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびAIX、Power Systems、System x、System zは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

UNIXは、The Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

プレスリリース

アンドロイド、iPhone、ノキア Symbian にセキュア・メールを提供

2010年2月2日

**IBMがアンドロイド、iPhone、ノキア Symbian スマートフォンにエンタープライズ・セキュア・メールを提供
～ゼネラルモーターズが IBM Lotus Collaboration でモバイルに移行～**

〔米国フロリダ州オーランド、2010年1月20日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、IBM® Lotus® コラボレーション・ソフトウェアの大規模な拡張と、アンドロイド、iPhone、およびノキア Symbian スマートフォン向けのエンタープライズ・セキュア・メールの提供を発表しました。

写真:

<http://www.newscom.com/cgi-bin/prnh/20100120/NY40615>

IBMのメッセージング&コラボレーション担当バイス・プレジデント、ケビン・キャバナー（Kevin Cavanaugh）は次のように述べています。「メールおよびコラボレーションの広範なサポートをモバイル端末に提供するというビジネスにおいて、IBMが主導的な位置についたことを確信しています。」

ゼネラルモーターズ社（GM）は、自動車業界におけるモバイル・コラボレーションの展開で、革新的な役割を果たしています。このほどGMは、シボレーとOnStar（オンスター）による、自動車業界初のスマートフォン・アプリケーションを発表しました。このアプリケーションは、シボレー・ボルトの所有者に年中無休、24時間体制のネットワーク接続と車両機能のコントロール、およびOnStarの機能をリモートで提供するものです。ドライバーはOnStarのモバイル・アプリケーションを使って、アップルiPhoneなどの端末から自分の所有するボルトに通信できます。充電時間の設定やドアロックの開錠などのタスクの実施には、リアルタイムのデータ接続を利用しています。

ゼネラルモーターズの戦略およびテクノロジー最高責任者であるカーク・グートマン（Kirk Gutmann）氏は次のように述べています。「GMを改革するにあたり、自動車に提供しているのと同様の俊敏性を従業員にも提供しています。当社の従業員がいつでも、どこでもモバイル状態で接続され、何に対しても準備が整っているように整備を進めているところです。当社では何千人もの社員がiPhoneおよびBlackBerry® 端末を携帯して外出中にLotusコラボレーション・ツールに接続しており、生産性が上がっています。Lotus Notes® Travelerの機能は、IBMのエンタープライズ級のメッセージングをiPhone、Symbian、そして最近ではアンドロイドを搭載した携帯にもたらし、仕事用と私用の携帯端末を一本化したい人々にとって大きな利点となっています。Lotus Notes Traveler CompanionアプリケーションがアップルのApp Storeからダウンロードできるようになったことは、BlackBerry上でIBMソーシャル・ソフトウェアが稼働するのと同様、素晴らしいニュースです。」

コラボレーション分野のリーダーであるIBMは、Lotus Notes Travelerの将来のリリースでエンタープライズ・モバイル・メッセージングを拡張する計画であることを、他社に先がけて発表しました。このメッセージング機能にはグーグルのモバイルOS「アンドロイド」v.2.0および2.1向けのメール、カレンダー、連絡先のサポートが含まれています。

Lotus Notes TravelerはLotus Notesのお客様がダウンロードできる無料のソフトウェアで、Lotus Domino®のデータと携帯端末間における双方向の情報同期を無線通信で提供します。

加えて、iPhone向けのIBMの新アプリケーション「IBM Lotus Notes Traveler Companion」は、iPhone上で暗号化メールを閲覧するためのプラグインです。App Storeで提供を開始しているLotus Notes Traveler Companionをダウンロードすると、Lotus Notes Traveler経由でメール、カレンダー、連絡先、Lotus Dominoメールの同期を行なっているLotus Notesユーザーは、ビジネスや個人情報が含まれる暗号化メールをiPhone上で読むことができます。なお、このアプリケーションを利用するにはLotus Notes Traveler 8.5.1ソフトウェアが必要となります。

IBMとノキア間のパートナーシップでは、ノキアのスマートフォン上での幅広いコラボレーション機能の展開が実現しました。このコラボレーション機能にはIBM Lotus Notes Traveler、IBM Lotus Mobile Connect、IBM Lotus Sametime®、IBM WebSphere® Portalに加えて、開発ソフトウェアのIBM Lotus Domino Designerで構築されたXPagesベースのアプリケーションが含まれます。また、Lotus ConnectionsはノキアのSymbianスマートフォン上でも稼働し、ユーザーは外出先からソーシャル・ネットワークを利用したコラボレーション、情報更新、共有ファイルへのアクセスが行なえます。

ノキア Symbian スマートフォン向けのLotus Sametimeの将来バージョンでは、在席確認と、端末上のネイティブ電話帳を対象にしたLotus Sametime Unified Telephonyのワンクリック通話機能が提供される予定です。ノキア端末でのこうしたLotus Sametimeの新機能は、本年末までに一般提供を開始する予定です。

Lotus Notes TravelerソフトウェアはWindows® Mobile端末もサポートします。

大手グローバル企業100社の半数以上が、IBMの主力コラボレーション製品であるLotus NotesおよびLotus Dominoを使っています。こうしたお客様として、航空宇宙・防衛産業のトップ企業、自動車業界上位9社、銀行上位8行、消費財メーカー上位4社、電機業界上位7社、保険会社上位8社、製薬会社上位7社、通信事業者上位9社が挙げられます。

Lotus Notes Traveler CompanionアプリケーションはiPhone上のApp Storeおよび<http://www.itunes.com/appstore/> (IBM外のWebサイトへ) から入手できます。ノキアの詳細については<http://www.nokia.com> (IBM外のWebサイトへ) をご参照ください。

当報道資料は2010年1月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29230.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、WebSphere、およびLotus Domino、Notes、Sametimeは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

クラウド環境の膨大なデータを統一ポリシーで一元管理

2010年2月1日

クラウド環境の膨大なデータを統一ポリシーで一元管理

NFSへの対応とセキュリティー機能を強化したストレージ・アプライアンス新製品

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、クラウド環境における膨大で多様なデータを業務や法的要件に応じて、きめ細かく保管ポリシー（基準）を設定し、適切なコストで安全に管理できるストレージのアプライアンス製品「IBM® Information Archive V1.1」を本日から販売します。新製品は、データ・アーカイブ管理ソフトウェア「Tivoli® System Storage™ Archive Manager (SSAM)」に加え、新たにデータ共有の標準的なプロトコルNFS(Network File System)に対応したことにより、多くのアーカイブ・アプリケーションやデータ管理ソフトウェアで利用できるようになりました。また、Tamper proof機能と言われる、不正なアクセスを防ぎデータの改ざんや誤消去を回避する新機能をIBMの独自技術で実装し、セキュリティー機能をさらに強化しました。

多くの企業では、毎年約50%ずつ新しいデータが増加していると言われています。一方、内部統制や企業統治への対応のため、電子メールや報告書、顧客データなど、さまざまな形式のデータを長期に亘って安全かつ適切なポリシーで保管・管理することが求められています。また、今後、日本での導入が検討されている国際財務報告基準（IFRS: International Financial Reporting Standards）や、グローバルに業務を展開する企業がそれぞれの国で施行される新たな法令などに迅速に対応していくためには、クラウド環境を活用することに加え、保管ポリシーを柔軟に設定できる堅固なストレージ基盤を構築することが重要です。

本日発表の「IBM Information Archive V1.1」は、あらゆるタイプのデータに対応する汎用のアーカイブ・リポジトリ（保管庫）として、クラウド環境のデータ保存に最適なアプライアンス製品で、お客様のビジネス・リスクを最小化し、規制準拠を支援します。新製品は、1テラバイト（TB）のSATAドライブを搭載し、最大198.9TBまでの拡張性を持ち、企業内に分散して保管されたデータを適切なコストで一元的に保管・管理できます。

IBM Information Archiveはまた、高速なレスポンスが求められる高性能なディスク・システムと磁気テープなどのバックアップ・メディアの中間である「ニアライン・ストレージ」として位置づけられ、高性能ディスクや磁気テープと組み合わせることにより、統一したデータ保存ポリシーを備えた階層型のストレージ基盤を構築することができます。さらに、IBM Information Archiveは、情報保護レベルや廃棄管理において、「基本」、「中間」、「最大」の3つの水準を保管データのグループ単位で設定することで、データの廃棄や情報保護レベルによるテープ装置への移行を自動的に行います。

「IBM Information Archive V1.1」の最小構成価格は21,254,000円（税別）で、本日より日本IBMおよびIBMビジネス・パートナーから販売し、2月6日から出荷を開始します。

製品写真: http://www.ibm.com/systems/jp/photo/storage/picture/informationarchive_f.jpg

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure® (ダイナミック・インフラストラクチャー)」の実現の必要性を提唱しています。

本日発表の製品は、ダイナミック・インフラストラクチャーの実現形態の一つであるクラウド・コンピューティング環境において、最適なデータ長期保管ソリューションを提供します。日本IBMは、本日発表の製品を含め、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoli、およびDynamic Infrastructure、System Strageは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtml(US)をご覧ください。

プレスリリース

IBM、Social Everywhere戦略を推進

2010年2月1日

IBM、Social Everywhere戦略を推進

～新機能、サポート拡張、パートナーとの統合により、ソーシャル・ソフトウェアへのさらなるアクセスと価値をもたらす～

[米国フロリダ州オーランド、2010年1月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、Lotusphere®の年次カンファレンスにて、組織の効率性向上とコラボレーション強化を実現するソーシャル・コラボレーション・ソフトウェアであるIBM® Lotus® Quickr™およびIBM Lotus Connectionsの新たな機能強化を発表しました。Lotusphereで公開された新たなパートナー・ソリューションとの統合によって、IBMは時と場所を問わずIBMソーシャル・ソフトウェアにアクセスできるユーザー数を増やすというビジョンを実現しようとしています。

2008年第3四半期から2009年第3四半期までの間に、IBMのソーシャル・コラボレーション・ソフトウェアのインストール・ベースは34%増加しました。これは企業がソーシャル・ソフトウェアに価値を見出していることを物語っています。IBMはオープン・スタンダードへの取り組みと、パートナー・ソリューションとの継続的な統合を通じて、ソーシャル・コラボレーション・ソフトウェアを幅広い機器および多くのアプリケーションから使用可能にし、企業が人々を必要な情報に結びつけることができるようにします。

一般ユーザーおよびプロユーザー向けの高級マイクロフォン、ヘッドフォン、電話アクセサリ大手メーカーで、世界90カ国に2,000名の社員を擁するSennheiser electronic GmbH & Co. KG（ゼンハイザー）は、社内の専門知識とイノベーションを容易に活用する方法を求めていました。ゼンハイザーはIBMのビジネス・パートナーであるGesellschaft für Informationsysteme mbHの協力を得て、Lotus Quickr、Lotus Connections、およびWebSphere® Portalを導入しました。

ゼンハイザーのITディレクター兼グループCIOであるクラウス・ヘーリング（Klaus Holing）氏は、次のように述べています。「IBMのソーシャル・コラボレーション・ツールを導入するにあたって重視したのは、当社の既存のアプリケーションに新たな価値を付加する能力でした。すでに使用中のアプリケーションにこれらのサービスを適用したことにより、グローバルに分散したプロジェクトチーム内でのコミュニケーション効率を迅速に向上させることができました。」

本日プレビューされたLotus Quickrの次期バージョンは、ユーザー・エクスペリエンスの強化と合理化を行おうとするIBMの決意を現実化するものです。お客様からの声を受けて、Lotus Quickrでは、ごみ箱機能やフォルダー単位のセキュリティ設定といった新機能に加え、Lotus Quickrライブラリーの使用方法が簡略化され、文書のバージョン管理機能の使い勝手が向上したほか、ディスカッション・フォーラムのデザインを一新しています。

IBMはLotus Quickrの提供により、エンド・ツー・エンドのコンテンツ戦略とCMIS（Content Management Interoperability Services）標準の実現を引き続き推進し、お客様に「二つの世界の良いところ」を提供し、ECM（エンタープライズ・コンテンツ管理）が提供するコンテンツ管理、コンプライアンス対応、ビジネスプロセス最適化と、Lotus Quickrの直感的なユーザー・インタフェースを融合します。IBMはLotus Quickr services for Lotus Domino®にECM統合を実施する計画ですが、これはすでにLotus Quickr services for WebSphere Portalに対して行なわれていたものです。また、Lotus Quickrの次期バージョンでは、IBM FileNet® Content ManagerまたはIBM Content ManagerのコンテンツをよりシームレスにQuickrプレースに直接統合する機能、メタデータの簡単な入力、検索機能の向上といったECM統合機能の強化が行なわれます。

また、今週のLotusphereで発表されたLotus Connectionsの次期バージョンでは、ユーザーが効果的で幅広いプロフェッショナルのネットワークを構築できる、人やソーシャル・コンテンツの自動推奨機能や、サイトのアクセス数の増加と顧客コミュニティの醸成のため、エクストラネット・サイトに置かれた一般ユーザー作成のコンテンツをサポートする写真・動画の共有機能といった新機能を搭載する予定です。

この他に強化が予定されているLotus Connectionsの機能としては、安全なコミュニティ作りのためにユーザーが作成した過激なコンテンツの抑制機能や、行政によって規制された業界にもソーシャル・ソフトウェアの価値をもたらすことのできるコンプライアンス機能および監査機能があります。このリリースではWebSphere PortalおよびMicrosoft® SharePointとのより深い統合が行なわれるほか、モバイル対応が拡張され、顧客に接する従業員がソーシャル・ネットワーキングの力を活用できるようにします。

またIBMは今年、LotusLive Connectionsにコミュニティ機能を追加することで、クラウドにおけるソーシャル・コラボレーション・サービスを拡張する計画も発表しました。共通の興味を持つ顧客、パートナー、従業員のグループはコミュニティの利用により、情報の交換および共有を通じてコラボレーションを行なうことが可能になります。

IBMのソーシャル・ソフトウェア担当バイスプレジデントであるジェフ・シック（Jeff Schick）は次のように述べています。「過去数年にわたり、私たちはビジネスにおけるソーシャル・ソフトウェアの進化を目のあたりにしてきました。企業は今、コラボレーションが人々と情報を結びつけることを通じて企業にもたらす価値を実感しています。Lotus QuickrおよびLotus Connectionsの次期リリースでは機能の拡張とパフォーマンスの改善が図られており、コラボレーションの簡略化と効率の向上が実現します。」

パートナー・ソリューションとの統合がIBMのSocial Software Everywhereを拡大

先週発表されたIBM Business Partner Alfrescoによって、AlfrescoのオープンソースECMシステムとLotusのソーシャル・コラボ

レーション製品群の統合が行なわれ、経済的かつ拡張性の高いオープンなプラットフォームが実現しました。この手頃で拡張性の高いオープン・プラットフォームはCMIS標準に基づいた統合により、Quickr内で共同作業の対象となる電子メールや文書などのコンテンツをユーザーが管理できるようにし、コンテンツをレコードに変え、アーカイブに保管し、管理し、あるいは企業コンテンツ貯蔵庫へ格納することにより、情報の検索やアクセスを可能にします。

Mainsoft Corporationは2009年12月にIBM Rational Team Concert™へのIBM Lotus Connectionsの統合についてテクノロジー・レビューを発表しました。このソフトウェアにより、アジャイル開発を行なう開発チームは単一のソーシャル・ネットワーク上で技術および業務の関係者と容易にコミュニケーションをとることが可能です。この統合によりRational Team Concertのユーザーは、Lotus Connectionsのブログ、ウィキ、コミュニティ、アクティビティー、プロフィール、および開発環境から生み出されるその他の情報に直接アクセスすることができます。

Lotus ConnectionsおよびLotus Quickrを含むIBMのコラボレーション・ソフトウェア・ポートフォリオの詳細は、<http://www.ibm.com/software/lotus>（US）をご参照ください。

当報道資料は2010年1月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29233.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、WebSphere、およびFileNet、Lotus Domino、Lotusphere、Quickr、Rational Team Concertは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。
Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年2月1日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

[職掌変更 2010年2月1日付]（カッコ内は前職）

執行役員 GBS事業 Japan CS担当

ジェフリ・ヴィックリ（執行役員 Global AIS & Japan CS担当）

プレスリリース

BlackBerry上のコラボレーション、ソーシャル・ネットワーキング

2010年2月1日

IBMとRIMがモバイル・ビジネス向けに BlackBerryプラットフォーム上の企業コラボレーションおよびソーシャル・ネットワーキングを推進

～IBMがLotusソフトウェア向け BlackBerryアプリケーションの提供を開始～

[米国フロリダ州オーランド&「Lotusphere」、2010年1月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）とResearch In Motion（Nasdaq: RIMM、TSX: RIM、以下「RIM」）は18日（現地時間）、BlackBerry®スマートフォン向けの機能豊富なソーシャル・ネットワーキング・アプリケーションを新たに提供開始すると発表しました。

IBMとRIMの製品・サービスを併用するお客様の要望に応じて、両社は「BlackBerry® Client for IBM® Lotus® Quickr™」および「BlackBerry® Client for IBM Lotus Connections」の新バージョンを市場に投入し、IBM経由で販売します。

この新しいソーシャル・ソフトウェアは、今週フロリダ州オーランドで開かれている年次イベント第17回Lotusphere®で公開されます。



BlackBerryスマートフォンにLotus Connectionsソーシャル・ソフトウェアを導入することで、モバイル・ワーカーはいつでも容易に同僚の専門知識や社内のナレッジベースを活用できるようになります。

ガートナーの最近のレポートによると、自社保有型およびクラウド・ベースのソーシャル・ネットワーキング・サービスの売上は急速に成長すると予測されています。時と場所を問わずにコミュニケーションとコラボレーションを提供するという目的の下、全世界の携帯電話数が30億台に近づくなかで、多くの人が携帯デバイス上のコラボレーション・ツールの利用にかなりの時間を割くようになるだろうとガートナーでは予測しています。（*）

BlackBerryスマートフォンにLotus Connectionsソーシャル・ソフトウェアを導入することで、モバイル・ワーカーはいつでも容易に同僚の専門知識や社内のナレッジベースを活用できるようになります。またLotus Quickrソフトウェアの利用により、文書やファイルを使ったコラボレーションがこれまでより簡単に行えます。Lotus Sametime®は、ソリューションとしてセキュアな企業インスタント・メッセージを提供します。モバイル・アプリケーションをこのように組み合わせて使うことで、外出中や離席中でもチームのプロジェクトに簡単かつ効果的に参加できるようになります。

IBM Lotus Softwareのゼネラル・マネジャー、アリストア・レニー（Alistair Rennie）は、次のように述べています。「LotusソフトウェアとBlackBerry® Enterprise Solutionを組み合わせることで、お客様には企業ソーシャル・ネットワーキングとコラボレーションの他社製品にはないソリューションがもたらされ、多忙な担当者がスマートに仕事をこなせるようになります。IBMとRIMが結んだ新しい契約は、両社がお客様に提供するサービスをさらに強化するものです。」

RIMのアライアンス担当シニア・バイスプレジデントのジェフ・マクドウェル（Jeff McDowell）氏は次のように述べています。「当社は、すでにIBMの販売店を利用しているお客様にとってLotusソフトウェアを利用しやすくしています。今回の契約によりRIMの販売網は拡大し、企業ソーシャル・ネットワーキングとコラボレーションのソリューションに対する市場の需要の高まりに対応できるようになります。」

IBMのモバイル・エンタープライズ・サービス部門は10年近くにわたり、お客様のためにBlackBerry Enterprise Solutionの管理と保守を行ってきました。IBMは、お客様がBlackBerry Enterprise Solution、IBMのソフトウェア、IBMのサービスおよびサポートの機能を組み合わせて自社を変革するための包括的なサービスを提供してきました。IBMは全世界の通信プロバイダーと協力して、すでにこのようなサービスを世界中の幅広いお客様に提供しています。

Lotusソフトウェア向けのBlackBerry®アプリケーションの詳細は、下記URLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/lotus/mobile>（US）

Research In Motion (RIM) について

Research In Motionは、世界中の移動体通信市場を対象として革新的なワイヤレス・ソリューションの設計、製造、販売を手がける大手企業です。同社は複数のワイヤレス・ネットワーク規格に対応している統合型のハードウェア、ソフトウェア、サービスの開発を通じて、e-メール、電話、SMSメッセージング、インターネットおよびイントラネット・ベースのアプリケーションなど、スピードを要求される情報へのシームレスなアクセスを実現するプラットフォームとソリューションを提供しています。またRIMのテクノロジーにより、サードパーティの開発者やメーカーは、データへのワイヤレス接続機能を活用した製品やサービスを強化できます。BlackBerryワイヤレス・プラットフォーム、RIM Wireless Handheld™製品ライン、ソフトウェア開発ツール、無線モデム、ソフトウェアおよびハードウェアのライセンス契約といったRIMの製品、サービス、組み込みテクノロジーのポートフォリオは、全世界の何千もの企業や組織で使用されています。1984年に設立されたRIMはカナダ、オンタリオ州ウォータールーに本社を置き、北米、欧州、アジア太平洋の各地域に事業所を展開しています。RIMはナスダック株式市場 (Nasdaq: RIMM) およびトロント証券取引所 (TSX: RIM) に上場しています。詳細は<http://www.rim.com>(IBM外のWebサイトへ)または<http://www.blackberry.com>(IBM外のWebサイトへ)をご参照ください。

本プレスリリース中の将来予測に関する記載事項は、1995年の米国私募証券訴訟改革法における免責条項に基づいて記載されています。本文中に使用されている「意図する」およびそれに類似した表現は、将来予測に関する記載事項であることを示すためのものです。将来予測に関する記載事項はResearch In Motion Limitedによる仮定、および同社が得ている情報に基づいています。投資家の皆様は将来予測に関する記載事項にはリスクと不確定要素が含まれることにご注意ください。将来の予測に関する記載事項は、明示的なものであろうと暗示的なものであろうと実際の結果とは大きく異なる可能性があり、その要因には以下のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。製品に発生しうる欠陥と製造物責任、海外への販売に関連したリスクと外為レート変動の可能性、訴訟の開始またはその結果、テロ行為またはその可能性、国際紛争、四半期毎の営業成績の大幅な変動、カナダおよび諸外国の法律や規則の改定、RIM製品の継続的利用度、競合他社との競争の激化、技術の変化と新製品の開発成功、外部の第三者ネットワークがサービスを提供することへの依存、知的所有権への依存、以上に加えてRIMが米国証券取引所およびその他の行政当局に提出する定期的報告書において適時詳述するその他のリスクおよび要因。RIMは新規の情報、将来の出来事、またはその他理由の如何を問わず、将来予測に関するいずれの記載事項についても更新または改訂する意図を一切持たず、またその義務も負いません。

BlackBerryおよびRIMファミリーの相互に関連した商標、画像、およびシンボルはResearch In Motion Limitedの独占的資産であり商標です。RIM、Research In Motion、およびBlackBerryは米国特許商標庁に登録されており、その他の国でも登録、または登録を申請している場合があります。その他すべてのブランド名、製品名、企業名、商標およびサービスマークは個々の所有者の所有物です。RIMは第三者の製品とサービスのいかなる面についても義務または責任を一切負わず、またいかなる表明、保証、推奨を行なうこともありません。

* Gartner, Predicts 2010: Social Software IS an Enterprise Reality - December 3, 2009.

当報道資料は2010年1月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29208.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびLotusphere、Quickr、Sametimeは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ビジネスのスピード向上のための**Collaboration Agenda**採用を推進

2010年1月28日

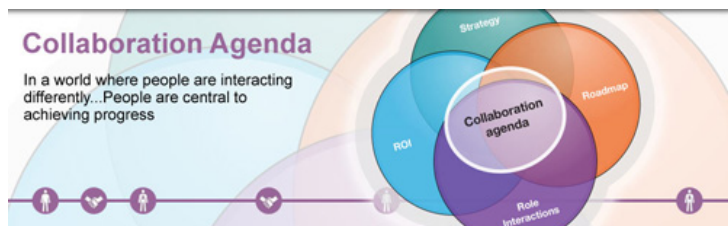
IBM、ビジネスのスピード向上のための**Collaboration Agenda**採用を推進

～ヘルスケア、金融、政府、保険の各市場における業務方法を変えることを目指して～

[米国フロリダ州オーランド&「Lotusphere」、2010年1月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は18日（現地時間）、コラボレーション技術と業界の専門知識を通じて、お客様がビジネスのスピードアップを図り、業績を改善できるようにする新たな取り組みを発表しました。IBMの**Collaboration Agenda**は、業界に関するIBMの業種別の専門知識、ソフトウェア研究所の専門家、およびコンサルティング・サービスの専門家の能力を結集し、人と人とのやり取りの形態を改善することで生み出すことのできる数値化された効果を認識するお手伝いをするものです。

企業は今日、社員の効率を高め、社員、サプライヤー、顧客間のやり取りの改善手法を見出そうと努めています。IBMの**Global CEO Study**によれば、98%のCEOが、よりダイナミックなビジネスを遂行する上での鍵は変化に適応する自社の能力にあるとしています。業界ごとに独自の課題はありますが、企業の多くが共通して抱えている阻害要因が存在します。例えば、ハリス・インタラクティブ社の調査（*）によれば、3分の2の人が、どこかにあることは分かっているのに、求めている専門知識を見つけることができないとしています。



IBMはお客様のビジネスを加速するために**Collaboration Agenda**という手法の採用を推進

IBMはこのようなビジネス上の課題を認識し、一連のコンサルティング・ワークショップを実施しています。その中で実績のあるツールやベストプラクティス、そして業界の専門家を交えてお客様がコラボレーションのロードマップや戦略の構築を支援します。こうしたワークショップの目的は、人、専門家、情報を適切に結びつけ、日常業務の遂行時に発生する手間を最小限に抑えて目に見えるビジネス上の効果を実現することにあります。このような変革の利点として、以下が挙げられます。

- 臨時チームの編成を含め、組織内における役割に基づいて、自分の業務の遂行形態を改善するために、適切なソーシャル・ツールおよびコラボレーション・ツールを使用して、個人が協力して仕事を進めることができる。
- 専門家、パートナー、サプライヤー、および顧客が、企業の壁を越えて、簡単かつ素早く連携することができる。
- 組織の集合知に誰もが簡単にアクセスできる環境が整ったとき、企業はより専門知識に基づいた存在になりうる。

IDCやフォレストラー・リサーチのようなIT調査会社の研究によれば、ITに関する決定への影響力を徐々に強めてきている企業の上級幹部および事業部門あるいは部門のリーダーは、一般的なツールよりも、業界に的を絞ったソリューションを望んでいます。（**）このようなビジネス・リーダーは、最新テクノロジーに投資するのではなく、その業界において目に見えるビジネス上の改善が明らかになった時点で投資を行なう傾向があります。

IBM Lotus Softwareのゼネラル・マネジャー、アリストア・レニー（Alistair Rennie）は次のように述べています。「大手の調査会社は、IBMが持つ深部にいたるまでの業界知識に勝る競合他社は存在しないと報告しています。どの業界においても独特の役割や作業パターンがありますが、多くの場合、適切な専門家や情報・ツールを見つけれないことが仕事を迅速に遂行することを阻害しています。企業からは、業績の妨げとなる組織間の壁を取り除いて社員を解放することで、最大の効果を得るにはどのようにすべきなのかという質問をいただいています。」

IBMの新しい取り組みは、IBMのソフトウェア研究所、Global Business Services®、およびGlobal Technology Servicesから構成されるIBMの一連の業界チームおよびサービス・チームを通じて、ヘルスケア、銀行、保険、政府など複数の業種に対応しています。**Collaboration Agenda**は、北米、英国およびドイツでまもなく提供が開始され、今後世界の各地域でも利用可能になります。

Collaboration Agendaが測定可能な業務上の成果を創造

オハイオ州に本社を置く保険会社Celina Insurance Groupは、IBMの**Collaboration Agenda**を採用して、より少ないスタッフ数でより多くの保険契約を獲得できるようになりました。社員と代理店の間でコラボレーションが向上すると、業務の簡略化に注力しているCelinaが戦略的に優位に立てることが実証されたのです。インスタント・メッセージングやオンライン・ポータルを利用して、代理店は新しい保険契約にかかる手続きの処理時間を数週間から数日までに短縮しました。顧客は自身の保険契約を直接管理し、質問があれば専門家に連絡することができます。同社は、米国の他の都市に居住しておりオハイオ州セリーナに転居することのできない有能な専門家を雇用することが可能になりました。高度なコラボレーション技術によってこうした専門家が他の社員、代理店、さらに顧客とリアルタイムでコラボレーションできるためです。

Celina Insurance GroupのCIO、ロブ・シェーンフェルト（Rob Shoenfelt）氏は次のように述べています。「当社は効率を大幅に改善することができ、40%少ないスタッフ数で保険料を25%増やすことができました。」

別の例を挙げると、ミズーリ州国土安全保障局（OHS）はIBMと協力して、限られた状況認識、部門間の連携が取れていない状態、そして老朽化したテクノロジーの問題を打破するために**Collaboration Agenda**を実施しました。ミズーリ州国土安全保障局は、緊急対応、災害対策、公共の安全に関する情報を州の住民に提供することを目的に、州機関の業務を調整しています。

IBMとのコラボレーション計画がまだなかった頃、ミズーリ州国土安全保障局ではコミュニケーション力が限定されており、異なった部門や機関に属する人々の協力体制が十分ではありませんでした。例を挙げると、州や各地域の運用センターは、最新情報を得るために定期的な電話会議に参加する必要がありました。このシステムのために、緊急時に情報を取得する上で遅れが発生し、危機の際にソリューションや支援策を先を見越して提供する能力が限定的でした。さらに、刻々と変化する状況を検証する意思決定者の能力にも限界が生じていました。

Collaboration Agendaに基づく計画プロセスが実施されるようになると、個人の役割およびそのやり取りのパターンが検証され、幅広いメリットが得られるようになりました。ミズーリ州国土安全保障局は、より迅速にすぐれた意思決定を下して行ける、ダイナミックで専門知識に基づく組織へと生まれ変わったのです。

ミズーリ州国土安全保障局のスペシャル・アシスタント、デヴィッド・フィンチ（David Finch）氏は次のように述べています。「緊急対応に際して、**Microsoft® SQL**のシステムに比べて約4倍という、素晴らしいレスポンス・タイムを手に入れることができました。」

新しいミズーリ州国土安全保障局は現在、ビデオ会議、画像の共有、およびインスタント・メッセージングのためのポータル・テクノロジーを活用して、1,200名を超える州全体の職員のコミュニケーション・ハブとして機能しています。職員は、どの部門や支局の相手に対しても、**Web**会議やリアルタイム・チャット・セッションを即時に開始することができます。

意思決定者は危機状況をその進行に合わせて正確に把握することができ、その結果より先を見越した対応が行えるようになりました。さらに本部は州全体での対応をより適切に調整できるようになり、「現場の目」を通じて、新たな次元で進行状況を把握できるようになったのです。何よりも大切なのは、対応の担当者が他の機関や部門における第一対応者と効率的にコラボレーションを行ない、携帯端末や携帯無線を使用して、最も必要とされる時に必要な場所で、可能な限り最善の支援を提供できるようになったことです。

最後に、**Hendricks Regional Health**の例を挙げます。同社では、社員のコラボレーション方法を改善する必要がありました。紙ベースの書式やオンラインでない連絡方法によって、医師を緊急呼び出しする際の管理が困難になっており、看護師が対処法の情報を見つけれたり、患者のカルテを追跡したりする上で非効率が生じていました。救命士が3枚複写の書式に記入していましたが、3枚目は判読できないことがよくありました。患者に集中しようとしても、あまりに多くの時間が情報管理の時間に費やされていたのです。

医療従事者がオンラインで共有できる電子ファイルと自動緊急呼び出しシステムによって、**Hendricks Regional Health**では役職を超えた知識の共有が確保され、対応に要する時間と治療の質を向上することができるようになりました。結果として、医療担当者が手続きに時間を費やすのではなく、患者に時間を割くことが可能となったのです。

* Harris Interactive Poll, 2009

** 2009 IDC Vertical Group Survey, "US Vertical and Company Size Spending Intentions," July 2009 - Doc # 21946; Forrester Research, "The State of Enterprise Software: 2009", June 2009

当報道資料は2010年1月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29203.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Global Business Servicesは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

IBM、Smarter Planetに向けたコラボレーションの新構想を発表

2010年1月27日

IBM、Smarter Planetに向けたコラボレーションの新構想を発表

〔米国フロリダ州オーランド&「Lotusphere」、2010年1月18日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は18日（現地時間）、次世代コラボレーションの青写真である「IBM Project Vulcan」（プロジェクト・バルカン）を発表しました。

「IBM Project Vulcan」では、企業の既存の投資を生かし、個人が持つ情報処理の負荷の削減と、ビジネスの俊敏性の向上を実現し、各自がビジネスでの実績を上げていけるようにするための画期的なアプローチを提示します。

「IBM Project Vulcan」は、以下を統合した環境を構築するような設計思想を持ちます。

- パブリック・クラウドとオンプレミス（自社保有）システム
- コラボレーション・ツールが組み込まれた業務アプリケーションとソーシャル・ネットワーク
- デスクトップ、ネットブックとモバイル端末

「IBM Project Vulcan」は、次世代のコラボレーション・システムを実現するために必要な先進的機能を初めて表現したものです。深刻化する情報の過多という問題を解決するために、IBM リサーチが最初に開発したソーシャル・アナリティクスを用いて、場面に即した専門的知識、関連コンテンツ、極めて重大なビジネス上のイベントを提案します。

「IBM Project Vulcan」は緩く連結したアーキテクチャーとして設計されているため、既存のオープン・システムと連動して、ビジネス要件と個人的嗜好への急速な変化に対して柔軟に、そして迅速に対応します。「IBM Project Vulcan」は、開発者がコラボレーションを原動力とした次世代アプリケーションを作成できるように設計されています。

「IBM Project Vulcan」の機能は、今後LotusLive、Lotus Notes/Domino、Lotus® Connections、Lotus Quickr™、およびWebSphere® Portalなどの新版に採用される予定です。

IBMは2010年後半に、LotusLive Labsにおいてベータ版の開発環境を提供する予定です。

当報道資料は2010年1月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29204.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、WebSphere、およびQuickrは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、LotusLiveでクラウド・コンピューティングを推進

2010年1月27日

IBM、LotusLiveでクラウド・コンピューティングを推進

[米国フロリダ州オーランド&「Lotusphere」、2010年1月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は18日（現地時間）、企業向けコラボレーション機能をパブリック・クラウドで提供するLotusLive™のテクノロジーおよびビジネスの拡大について発表しました。IBMリサーチによる研究開発の成果を次々とLotusLiveに取り入れていく一方で、LotusLiveを新しいパートナーに向けてオープン化していく計画です。IBMのLotusLiveクラウド・サービスは、e-メール、Web会議、ソーシャル・ネットワーキング、コラボレーションなどを統合し、IBMが注力しているセキュリティー、信頼性、企業統合とあわせて提供するものです。

IBMリサーチとLotus®は、クラウド内におけるビジネス主導のコラボレーションの進展を実証する場としてLotusLive Labsを創設し、両者の力を合わせ、Web上で新たなイノベーションを提供していきます。

Smarter Planet™（スマーター・プラネット）の実現のために科学、テクノロジー、ビジネスの垣根を取り払っているIBMリサーチからは、過去5人のノーベル賞受賞者が出ています。また、IBMは2009年に4,914件の米国特許を取得し、17年連続して世界でもっとも発明力のある企業に輝きました。そのIBMリサーチとLotusが、LotusLiveへの採用を前提とした、ビジネスに焦点を当てたイノベーションを促進していきます。

今週開かれた年次イベントLotusphere® 2010では、次のようなLotusLive Labsのテクノロジーを紹介しました。

Slide Library: プレゼンテーションを作成、共有する機能

Collaborative Recorded Meetings: 会議を記録し、資料および音声 / 動画をタグ付けすることで検索可能にするサービス

Event Maps: 会議スケジュールを視覚的に管理し、コメントや評価などを追記できるサービス

Composer: LotusLiveの各種サービスを複合させて新しいサービスを作り上げる機能

2010年第2四半期には、LotusLive Labsにて、文書、プレゼンテーション、スプレッドシートの作成と共有を行う、Webベースの新しい文書エディターProject Concordを実装予定です。

統合のためのプラットフォーム

IBMは本日、LotusLiveの中核的なコラボレーション・サービスをサードパーティのアプリケーションおよびビジネス・プロセスへと拡大していくことを発表しました。従来はLotusLive Design Partnerプログラムの限定利用であったLotusLiveのAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を、2010年後半からはすべてのIBMビジネス・パートナーに開放します。また下記3社のLotusLive Design Partnerは、第2四半期にそれぞれのソリューションを市場に投入予定です。

Silanis Technology: LotusLive のファイル共有サービスおよびアクティビティー・サービスと統合した電子署名プロセス管理ソリューション

Skype: LotusLive プロフィール機能と統合した音声通話およびビデオ通話ソリューション

Prolifiq: LotusLive プロフィール機能およびファイル共有サービスと統合した、ブランド・デザイン付きのメール

またIBMは、新規のインテグレーション・パートナー数社との協業を進めていきます。そのひとつに、人々および企業の活性化により、連携することの価値を高める会議およびコラボレーション・ソリューションを提供している主要なグローバル企業のPGI（旧社名: **Premiere Global Services**）も入っており、同社は自社の音声会議プラットフォームをLotusLive Meetingsに統合し、再販を行ないます。

さらにIBMは無償のLotusLiveデモ・アカウント（12か月間有効）や、LotusLiveサービスの販売を成功させるための数々のパートナー・プログラムなど、IBMビジネス・パートナー特典の拡大を発表しました。

パートナー特典とプログラムの詳細、およびDesign Partnerプログラムについては<http://www.lotuslive.com/businesspartners>（US）をご覧ください。

IBMクラウド・コラボレーション担当バイス・プレジデントのショーン・ポーリー（Sean Poulley）は次のように述べています。「Lotusは、社内外の方々と協力して業務を進めるお客様を支援することの大切さをよく理解していますが、これはとりわけビジネス・プロセスにおいて重要です。クラウド・ベースのソーシャル・ネットワーキング、コラボレーション、コミュニケーションなどのツールをパートナーが自社のアプリケーションに組み込みやすくすることで、お客様はビジネス課題を解決する新しい有力な方法を手にするのです。」

サービスの強化

LotusLive Notes®の次バージョンでは、マルチテナント環境下でのe-メール、カレンダー、連絡先管理、インスタント・メッセージングの各機能を提供します。LotusLive Notesサービスは、オン・プレミス（自社運用システム）のディレクトリーとクラウドのディレクトリー間の同期、自社運用しているアプリケーションおよびメール・ワークフローの利用、各ユーザーがe-メールの利用にブラウザーまたはLotus Notes®クライアントを使う権利を標準サポートすることにより、オン・プレミスとクラウドの混合システムに対応するよう最適化されます。新しいサービスおよびオプションとして、LotusLive Notesの利用申し込みの最低ユーザー数を「1,000人以上」から「25人以上」への引き下げ、IBM® Lotus® Sametime®インスタント・メッセージングの対応、標準で5ギガバイトのメールボックス容量などがあります。IBMは現

在<http://www.lotuslive.com/en/services/notes>にて、LotusLive Notesのマネージド・ベータ版への申し込みを受け付けています。

LotusLiveの提供について

LotusLiveはe-メール、Web会議、ソーシャル・ネットワーキング、コラボレーションを統合して提供し、お客様、企業間、企業内との日常のビジネスのやり取りを簡略化し、向上させます。対応言語は英語、ブラジル・ポルトガル語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、韓国語、中国語（簡体）、中国語（繁体）、スペイン語で、無料の30日間お試し版は<http://www.lotuslive.com/compare>から申し込めます。

IBMが取り組むクラウド・コンピューティングは、当社のビジネスを推進する鍵であるとともに、お客様にとっても重視すべき重要分野です。包括的なIT戦略に組み込まれたクラウド・コンピューティングにより、業績向上とITリソースの提供コストの管理が可能になります。クラウド内でのコラボレーションにより、企業として機能する領域をクラウドにまで拡大し、ユーザーの居場所や使用する機器にかかわらず、使い勝手のよいコンピューティング・サービスを提供することで、素早いビジネス・イノベーションが実現できます。

LotusLiveポートフォリオの詳細は<http://www.lotuslive.com>（US）をご覧ください。

当報道資料は2010年1月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/29210.wss>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Lotus、およびLotusLive、Lotus Notes、Lotusphere、Notes、Sametime、Smarter Planetは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

三菱総研DCS、日本アイ・ピー・エムの「IBM CloudBurst」を利用したクラウドサービス提供開始

2010年1月25日

三菱総研DCS株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社

三菱総研DCS、日本アイ・ピー・エムの「IBM CloudBurst」を利用した
クラウドサービス提供開始

三菱総研DCS株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：木村高志 / 以下DCS）は、日本アイ・ピー・エム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：橋本孝之、NYSE：IBM / 以下 日本IBM）の「IBM® CloudBurst™」を利用したクラウドサービスの提供を2010年2月（予定）より開始することを発表いたします。DCSでは、お客様に迅速かつ柔軟なIT環境を実現するため、日本IBMのIBM CloudBurstを採用いたしました。
お客様専用のプライベートクラウド環境としての提供のみならず、当社の新たなサービス基盤として提供してまいります。

クラウドサービス提供までの経緯

昨今の景気状況やシステムの導入・運用コスト削減要求の高まり、迅速なシステム利用開始ニーズから、クラウドコンピューティングが注目されています。

DCSではIT投資の選択と集中、非競争分野における汎用サービスの利用拡大を背景として、当社千葉情報センターを活用し、多様なお客様ニーズに迅速かつ柔軟にお応えするサービスを提供するに至りました。

DCSのクラウドサービスについて

DCSでは、かねてよりサーバー仮想化技術、大規模データセンター運用、情報セキュリティソリューションなどの分野で実績を積み重ねてまいりました。このたび、複雑化するお客様のビジネス環境に迅速かつ柔軟なIT環境を提供するために、社内開発環境・研修環境での利用を皮切りに、順次お客様のプライベートクラウド環境として、またSaaS（注）などのサービス基盤として提供してまいります。

DCSのクラウドサービスの特徴

- 先進の仮想化技術によるCPUなどのコンピューティングリソースの有効活用
- システム自動配布機能による迅速なサービスイン
- ベストプラクティスを集めた標準基盤環境の提供

DCSのクラウドサービスでは、日本IBMのIBM CloudBurstを採用し、迅速なクラウドコンピューティング環境の構築と、充実した管理ソフトウェア群により高品質なクラウドコンピューティング環境を実現いたします。

（注） SaaS（Software as a Service）： サービス提供者側のコンピュータで稼働するソフトウェアの機能を、ユーザーがインターネットなどのネットワーク経由での利用を可能とするサービス形態

「IBM CloudBurst」について

クラウド環境構築のためのサーバー、ストレージ、ネットワーク、ソフトウェアをすべてあらかじめ組み合わせた製品に、その導入サービスをパッケージした、オールインワン・ソリューションです。サーバーには高可用性、対環境性に優れたIBM BladeCenter®がベースに採用されています。ユーザーの要求に応じてIT資源を柔軟かつ自動的に割り振る機能を実現するほか、従量課金に必要なIT資源使用量のメータリング機能や電力監視機能を実装しているため、IT資源や電力の監視および効率的な利用が可能です。また、障害時のフェイル・オーバー機能を組み込んでおり、高い可用性も実現しています。

今後の取り組み

社内開発環境・研修環境での利用を踏まえて、プライベートクラウド環境としての提供や当社サービスをDCSクラウドサービス上で提供することを予定しております。これにより、導入までの期間を短縮し、お客様のニーズに即したサービスを迅速に提供することが可能となります。

サービス開始日
2010年 2月（予定）

サービス内容
サービス内容の詳細は、下記問い合わせ先までお問い合わせください。

三菱総研DCS株式会社について

1970年、三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）の受託計算部門から分離独立した三菱総研DCS は、銀行・信販・クレジットカード業務で豊富な経験・実績を有する他、千葉情報センターを核としたアウトソーシングやBPO業務などでも強みを持っています。また、会社創業以来の主力サービスである給与人事サービス「PROSRV（プロサーブ）」は受託数2,000 事業所と、わが国トップクラスのシェアを誇ります。

2004年からは三菱総合研究所との強力な連携体制のもと、業務・ITコンサルティングからシステムの設計・開発、そしてアウトソーシング・BPOなどの全てのライフサイクルをご提供できる日本でも数少ない企業集団として、お客様企業の直面する経営課題に最良のご提案を提供しております。

※ 記載の会社名および商品名、WebサイトのURLなどは、本リリース発表日現在のものです。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、およびBladeCenter、CloudBurstは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

IBM、磁気テープの記録密度で世界記録を更新

2010年1月22日

IBM、磁気テープの記録密度で世界記録を更新

1平方インチあたり295億ビットの密度により、カートリッジあたり最大35テラバイト、さらにはそれ以上の容量の未来型テープ・ストレージの道が開ける

[スイス・チューリッヒ、2010年1月22日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、リニア方式磁気テープで世界最高の記録密度を達成したことを発表しました。この発表は、コンピューター産業において最も回復力と信頼性に富み、かつ最も手頃なデータ・ストレージ技術である磁気テープが大きく進歩したことを意味しています。

今回、飛躍的な発展を遂げた記録結果は、テープ技術が今後何年にもわたり容量増大が可能であることを実証するものです。テープ・ストレージがハードディスク・ストレージ・システムに比べてエネルギー効率とコスト効率の面で優れていることを考えると、このことは重要な意味を持っています。企業や政府機関は大量の重要データを保管、保護し、データにアクセスするために磁気テープを使っています。このようなデータとしては、データおよびビデオのアーカイブ、バックアップ・ファイル、災害復旧用のレプリカ、法規制順守のために必要な情報が挙げられます。

IBMチューリッヒ研究所の研究者たちは、日本の富士フイルム株式会社が開発した先進的テープの試作品を用いて、1平方インチあたり295億ビットの密度でデータを記録しました。この数値は、今日最も普及している業界標準の磁気テープ装置の約39倍のデータ密度に当たります*。この記録を達成するため、IBMリサーチ部門は過去3年間にわたって決め手となる新たな技術の開発を進め、富士フイルムと緊密に協力してバリウムフェライト（BaFe）粒子をベースにした次世代のデュアルコート磁気テープの最適化を図ってきました。

IBMのテープおよびアーカイブ・ストレージ・システム担当バイス・プレジデント、シンディ・グロスマン（Cindy Grossman）は次のように述べています。「この成果は、テープ・ストレージが現在も盛んに用いられている有力な存在であり、これからもユーザーにとって信頼性の高いデータ保護の手段であり続けるとともに、ハードディスク・ドライブやフラッシュを含む他のストレージ技術に対してコスト優位性を保っていくことを示すものです。」

これらの新しい技術により、カートリッジに最大35兆バイト（35テラバイト）の非圧縮データを格納できるようになると推定されています**。このデータ量は、今日のIBMの第四世代 LTO（Linear Tape-Open）テープ・カートリッジの容量の約44倍に当たります***。35テラバイトのデータは書籍3,500万冊（収納するには248マイル分、つまり399キロメートル分の書棚が必要）分のテキストに相当します。

IBMフェローのエヴァンジェロス・エレフテリウ（Evangelos Eleftheriou）は次のように述べています。「このようなテープ・ストレージの記録密度の達成は、1平方インチあたり1,000億ビット、さらにはそれ以上のテープ記録密度を実現する技術開発に向けた大きな前進です。デジタル情報の急速な増加に対応するにあたって、こうした技術が必要になってきます。増え続ける大量のデータをお客様が保管、維持、分析できるように支援し、引いてはビジネスにおける効率性と優位性を確立できるようにするという点に関して、IBMは独自の立場を築いています。」

ビジネス上の重要データは通常、1台または複数台のテープ・ドライブが数十から数千のテープ・カートリッジを取り扱う、自動化テープ・ライブラリーに保管されます。ハイエンドのテープ・ライブラリーでは、何ペタバイトもの情報を保管できます（1ペタバイトは100万ギガバイト）。ギガバイトあたりで見ると、現在のテープ・システムのコストはハードディスク・ストレージ・システムのおよそ5分の1から10分の1です（システムのサイズによります）。さらに、常時回転しているディスクとは異なり、待機中のカートリッジはエネルギーを消費しないため、テープ・システムとしての電力使用料の削減にもつながります。よって、今日もっともエネルギー効率のよいストレージ技術はテープ・カートリッジであると言えます。

ここ数年間、IBMチューリッヒ研究所の研究者たちは読み書きヘッドのポジショニングのコントロール精度を飛躍的に向上させ、1/2インチ幅テープに詰め込めるトラック数は25倍以上に増えました。また極小の磁気ビットの読み取り精度を向上する先進的な検出手法を新しく開発したことで、リニア方式記録密度が50パーセント以上も向上しました。そして、必要とされるトラック追従性能を達成したもうひとつの実現技術は、次世代メディアの開拓を目的としてIBMアルマデン研究所が富士フイルムと協力して開発した、低摩擦の新しい読み書きヘッドです。

IBMには、磁気テープ・データ・ストレージにおけるイノベーションの長い歴史があります。IBMの最初の商用テープ製品となる726 磁気テープ装置が発表されたのは60年近く前のことでした。この製品では、約2メガバイトの容量を持つ1/2インチ幅テープのリールが使用されていました。本日の発表で示された記録密度により、IBMのテープ・ドライブ製品第一号の1,750万倍という容量の増加が実現します。この発表は、磁気テープ技術におけるIBMの変わらぬ取り組みとリーダーシップを改めて示すものです。

技術的詳細

IBMの世界記録は、磁気テープ・システムの4分野で特筆すべき改良が実現したことで達成されました。

- 新しい高密度デュアルコート微粒子磁気テープ：富士フイルム株式会社がIBM研究所の研究者たちとの緊密な協力のもとに開発したこのNANOCUBIC[®]テープの次世代バージョンは、超微細、垂直配向の新しいバリウムフェライト磁性体を使用しています。これにより、コストの高い金属スパッタリングや蒸着の手法を使わなくても、データを高密度で記録できます。
- 非常に精度の高いヘッド・ポジショニングを実現する先進的サーボ制御技術：IBMチューリッヒ研究所が次の3つの新しい

サーボ制御技術を開発したことで、1/2インチ幅テープに詰め込めるデータ・トラック数が25倍以上に増えました。1) 高帯域ナノメートルスケールの位置情報の生成を可能にする、新しいサーボ・パターン。2) サーボ・パターンにエンコードされる位置情報の検出および解読の新しい手法。3) 上記2つの技術を融合し、目標トラック位置との標準偏差が24ナノメートル未満という極めて正確なトラック追従性能を可能にした、先進的な状態空間ベースの制御概念。これらの技術を活用して、0.45ミクロン未満というトラック幅が実現しました。

3. データ・チャンネルの革新的な信号処理アルゴリズム: IBMチューリッヒ研究所で開発された新しいDD-NPML (data-dependent noise-predictive, maximum-likelihood) 検出スキームに基づく高性能データ読み取りチャンネルにより、0.2ミクロンの超幅狭データ読み取りヘッドの採用によるSN比の低下にもかかわらず、正確にデータ検出を実行できます。富士フイルムのBaFeメディアのノイズ特性も考慮すると、この技術により第四世代LTOと比較して50パーセント以上の記録密度向上が達成できます。
4. 低摩擦GMR (giant magnetoresistive) 読み書きヘッドのアセンブリー: IBMアルマデン研究所のテープ研究開発チームが、より滑らかな磁気テープの利用を可能にする低摩擦型のヘッド・アセンブリーと、最適化されたサーボ・リーダーを組み込んだ先進的GMRヘッド・モジュールという、2つの新しいヘッド技術を開発しました。これらのヘッド技術は、前述のトラック追従性能を実現するのに欠かせないものです。

*このデモンストレーションは製品レベルのテープ速度（毎秒2メートル）で実施され、標準的なエラー修正技術を使えばIBMが第四世代LTO製品で規定する性能仕様にまで修正が可能なエラー率を達成しました。

**メディアの薄型化により、テープの長さが約12パーセント増加すると仮定して算定しています。

*** 43.75倍を四捨五入しました。

IBMリサーチについての詳細は、<http://www.ibm.com/research>をご参照ください。

当報道資料は2010年1月22日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

プレスリリース

ビジネス分析や最適化を支援する「BAO」、組織人員を2倍に拡充

2010年1月21日

ビジネス分析や最適化を支援する「BAO」、組織人員を2倍に拡充
業種・業務特化ソリューションを30種類提供

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：橋本孝之、NYSE: IBM）は、最先端のビジネス分析やビジネス最適化の支援を行うサービス「ビジネス・アナリティクス・アンド・オプティマイゼーション（Business Analytics and Optimization、以下 BAO）」を強化し、組織体制の拡充と人員増強を行います。さらに、業種や業務に特化したサービス・ソリューションを30種類用意し、ビジネス課題の解決にきめ細かく対応させ、BAOサービスを利用しやすくしました。

情報量の増加、情報の詳細化、非構造化データの増加など、分析すべきデータは増加、複雑化しており、このように情報量が爆発的に増えていく中で、多くの企業がそれらの情報資産を戦略的に活用することにより、ビジネス成長への価値を生み出したいと考えています。また、IBMが2009年8月に全世界398社のエグゼクティブに行った戦略的情報活用に関する調査報告書（“Breaking Away with Business Analytics and Optimization”）によると、業績上位企業は意思決定をサポートする最先端のツールを備えており、また、企業が競争優位に立つために、情報を活用して意思決定を実行していく分野に注力していく考えを持っているという結果が出ています。

BAOは、IBMの持つコンサルティング・スキル、世界中の研究部門による数理分析での知見、情報管理や高度なデータ分析を提供するソフトウェア、膨大なデータでも高速に処理できるハードウェア、それらを提供するサービスといったIBMの総合力を最大限生かしたサービスです。膨大な情報の中からの確かつ精微な情報を抽出してデータの傾向や因果関係を見つけ出す分析や、意思決定を行う上での確実性や予見性を提示してビジネス最適化を支援することにより、収益拡大、リスク管理、コスト削減などの意思決定を支援し、価値ある情報活用を実現します。

今回、業種や業務に特化したサービス・ソリューションの品揃えを30種類用意し、お客様のビジネス課題を解決するために必要となる最適なソリューションを選択できるようにしました。拡充したサービス・ソリューションの例として次のようなものがあります。

個人識別ソリューション（Identity Insight）

複数のルートから収集された顧客データ間の関係をリアルタイムに照合することで、顧客を識別するソリューションです。顧客を特定することにより、不正利用や不正行為を防止することができます。また、同一顧客に、重複したダイレクトメールを発信しないようにしてコスト削減し、顧客との関係改善を図ります。サービスの提供にはソフトウェア「IBM InfoSphere™ Identity Insight」を利用します。

顧客起点での経営支援ソリューション

従来の「お客様の声」の分析に加えて、分析結果と販売実績など各業務で集められたデータを総合して“見える化”を実現するソリューションです。企業内の各部門で情報を共有し、組織全体でのデータ分析・活用を推進します。お客様の要望に応じた商品・サービス開発による収益向上や、商品の不具合・クレームの早期発見によるコスト削減を支援します。サービスの提供にあたり、データの収集・分類・分析までを一貫して行うソフトウェア「IBM® Cognos® Content Analytics」を利用します。

組織強化の点では、基幹系システムで培ってきたスキルやノウハウを、情報活用に生かせるよう、基幹系システムの構築経験が豊富な人材をBAOの組織に配置しました。これにより、基幹系システム構築の知見に基づくデータの配置、運用、管理などのノウハウをBAOのシステム構築に生かしたり、ビジネス分析やビジネス最適化によってもたらされた結果を実際のオペレーションにどう生かすかといったアイデアを創出することができます。その他、インダストリーのスキルを持つ人員を結集し、より広い分野で付加価値の高い提案を行えるようにしています。人員については、昨年7月に約250人の組織としてサービスを開始しましたが、今年1月に400人体制としました。人員の増強は年内まで継続していく計画で、最終的には500名を予定しています。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/jp/ja/gbs/consulting/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Cognos、InfoSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

最大4つのネットワークを統合し、消費電力を1割削減

2010年1月21日

最大4つのネットワークを統合し、消費電力を1割削減

・ネットワークの仮想化を実現するブレード・サーバー用拡張ボードの販売を開始・

日本IBM（社長：橋本 孝之、NYSE：IBM）は、IBMのブレード・サーバー「IBM® BladeCenter®」向けに、クラウド・コンピューティング基盤構築に重要なネットワークの仮想化を実現する拡張ボード「IBM BladeCenter Virtual Fabric アダプター」を発表します。本製品により、毎秒100メガビットから毎秒10ギガビットまでの帯域での通信を実現しながら、1本のイーサネット・ケーブルで最大4つのネットワークに接続できるようになります。

本製品は、インターネットとストレージへのデータ転送を1本のケーブルで同時に行うための通信装置（スイッチ）「BNT 10ポート 10Gb イーサネット・スイッチ・モジュール for IBM BladeCenter」とともにIBM BladeCenterに搭載することで、1ポートあたり最大4つのネットワーク、1製品あたり最大8つのネットワークに接続できます。また、毎秒100メガビットから毎秒10ギガビットまで対応できるため、仮想化サーバー上のさまざまな特性のアプリケーションが1つのネットワーク回線を共有しながら、利用率に合わせて配分された帯域を使うことができます。

これにより、ケーブルやアダプター、スイッチなどのネットワーク用部品数を最大で75%削減できるため、システムの消費電力が削減されるだけでなく、故障率の低下と保守の簡素化により、運用・管理費用も削減することができます。本製品により8つのネットワーク接続を実現する場合、IBMの試算では、従来より約1割の消費電力を削減することができます。

また、このようなネットワークの仮想化をソフトウェアでなくハードウェアで実現するため、サーバー仮想化用オペレーティング・システム（OS）に依存することなく、仮想化ネットワーク環境を提供することができます。

本製品の価格は92,400円（税込）で、本日より、日本IBMならびにIBMのビジネス・パートナーから販売し、2月3日から出荷します。

製品写真：<http://www.ibm.com/jp/news/press/2010/0121001a.jpg>

IBMは、「スマート」な世界での新しいニーズに応え、ビジネスの変化に対する俊敏さ、変化を先取りして変革し続ける柔軟性や先見性を備えた企業基盤「Dynamic Infrastructure®（ダイナミック・インフラストラクチャー）」の実現の必要性を提唱しています。

本日発表の製品は、ネットワーク統合により物理的な配線を簡素化し、クラウド・コンピューティングを含むITインフラのネットワーク環境の効率性を高め、管理の容易性も高めます。日本IBMは、本日発表の製品を含め、お客様のダイナミック・インフラストラクチャーの実現を支援する製品やサービスを提供していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、BladeCenter、Dynamic Infrastructureは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

IBM、2009年度第4四半期および2009年度通期の連結決算を発表

2010年1月20日

IBM、2009年度第4四半期および2009年度通期の連結決算を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク 2010年1月19日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2009年度第4四半期の連結決算を発表しました。2009年度第4四半期の潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期の3.27ドルから10%増の3.59ドルとなりました。

当第4四半期の純利益は、前年同期の44億ドルから9%増の48億ドルとなりました。当第4四半期の総収益は272億ドルで、前年同期比1%増（為替変動の影響を調整した場合は5%減）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。

「第4四半期もまた、利益率、収益、純利益の成長を達成し、好調のうちに1年を堅調な業績で締めくくることができました。IBMの戦略的な変革や、昨今の経済環境の中でお客様から高い評価を受けている製品とサービス、そして全世界の新興国への取り組みが功を奏し、当社に継続的な恩恵をもたらしています。」

「2009年に当社は、Smarter Planet™（スマーター・プラネット）実現にむけたソリューション、クラウド・コンピューティング、先進的なビジネス・アナリティクスといったビジネス機会に投資を重ねてきました。こうした新しい能力により、IBMは経済環境の回復に合わせて成長することができます。グローバルに統合された企業となり、業務効率を高めてきたことによって、収益の改善がさらに利益をもたらすようになります。IBMには、2010年も確かな業績をあげ、長期的ロードマップを成功裏に達成する能力があるものと、私たちは確信しています。」

IBMでは、2010年度通期の潜在株式調整後の1株あたり利益が、11.00ドル以上になるものと予想しています。

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第4四半期の収益は111億ドルで、前年同期比3%減（為替変動の影響を調整した場合は6%減）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は97億ドルで、前年同期比2%増（同7%減）となっています。アジア太平洋地域の収益は前年同期比6%増（同3%減）の58億ドルでした。OEM事業の収益は6億4,800万ドルで、前年同期比5%増となりました。成長市場を統括する組織の収益は14%増（同2%増）となり、地域別収益の20%を占めています。

当第4四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は2%増（為替変動の影響を調整した場合は5%減）、税引前利益は7%増となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は4%増（同3%減）の101億ドルでした。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は3%減（同9%減）の46億ドルとなりました。

当第4四半期のサービス契約高は、実勢レートで9%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）の188億ドルとなりましたが、これには1億ドルを超える契約22件が含まれています。

コンサルティングおよびシステム・インテグレーションと、インテグレートッド・テクノロジー・サービスの契約は1%増（為替変動の影響を調整した場合は6%減）の74億ドルでした。また、アウトソーシングの契約高総額は15%増（同8%増）の114億ドルとなっています。2009年12月31日時点での推計受注残高は、実勢レートで1,370億ドルとなりましたが、これに対して2009年9月30日は1,340億ドル、2008年12月31日は1,300億ドルでした。

当第4四半期のソフトウェア部門の収益は66億ドルで、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合は4%減）となりました。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含む主要なミドルウェア製品全体の収益は41億ドルで、前年同期から6%増（為替変動の影響を調整した場合は増減なし）となりました。オペレーティング・システムの収益は6億2,100万ドルで、前年同期と比較して増減なし（為替変動の影響を調整した場合は1%減）となりました。

アプリケーション、データ、オペレーティング・システムを相互接続するためのオープン・スタンダードを用い、多様なビジネス・プロセスに対処するお客様の管理能力を高めるWebSphereソフトウェア製品群の収益は、前年同期比13%増となりました。お客様の情報活用をオンデマンドで実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は7%増でした。Tivoli（セキュリティやストレージなど、お客様によるネットワークの集中管理を可能にするインフラ・ソフトウェア）の収益は前年同期比7%増、Lotus（リアルタイムでのコミュニケーションおよびナレッジ・マネジメントにおいて、お客様によるコラボレーションとメッセージングを可能にするソフトウェア）の収益は前年同期比5%減となっています。Rational（ソフトウェア開発のプロセスを改善する統合ツール）の収益は、前年同期比4%減でした。

当第4四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で52億ドルとなり、前年同期比4%減（為替変動の影響を調整した場合は9%減）となっていますが、収益の対前年同期成長率は2009年度第3四半期に比べて向上しています。システム製品の収益は5%減（同10%減）となりました。このうち、System x®サーバー製品による収益は37%増でした。また統合されたSystem p®サーバー製品による収益は、前年同期から14%減少しました。System z®メインフレーム・サーバー製品による収益は、前年同期比27%減となりました。当第4四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比19%減となりました。システム・ストレージの収益は1%増、リテール・ストア・ソリューションズの収益は5%減でした。また、マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は2%増となっています。

当第4四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比6%減（為替変動の影響を調整した場合は12%減）の6億2,100万ドルでした。

IBM全体の2009年度第4四半期の売上総利益率は、サービスおよびシステムズ・アンド・テクノロジー部門における利益率の向上が牽引力となり**48.3%**となりました。これに対して、前年同期は**47.9%**でした。過去22四半期における売上総利益率の前年同期比成長は、これで**21回目**となりました。また過去20四半期におけるサービス部門全体の売上総利益率の前年同期比成長は、これで**19回目**となります。

総費用およびその他の収益は、前年同期から**5%減の68億ドル**となりました。販売費および一般管理費は、前年同期比**5%減の56億ドル**でした。研究、開発および技術費は、前年同期比**4%減の15億ドル**でした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の**3億2,800万ドル**から**3億1,300万ドル**に減少しました。その他（収益）および費用は、**2,400万ドル**の収益となりました。これに対し、前年同期は**9,700万ドル**の収益でした。支払利息は前年同期の**1億9,200万ドル**から**8,100万ドル**に減少しました。

2009年度第4四半期の税率は、前年同期の**23.8%**から**24.6%**になりました。これには税額控除の適用と、米国における研究費税額控除の過去への適用による遡及効果が含まれます。2009年度通期の税率は**26%**で、IBMでは2010年度通期の税率も同水準の約**26%～26.5%**になると予測しています。

期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の**13億5,000万株**に対して、当第4四半期は**13億4,000万株**となりました。

2009年度通期の業績

2009年12月31日を期末とする通期の純利益は、前年同期の**123億ドル**から**9%増の134億ドル**となりました。継続事業による潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益は**10.01ドル**で、前年度の**8.89ドル**から**13%増**となりました。2009年度通期の収益は総額で**958億ドル**となり、前年度の**1,036億ドル**から**8%減**（為替変動の影響を調整した場合は**5%減**）となりました。

地域別業績では、南北アメリカ地域の通期の収益は**402億ドル**で、前年比**6%減**（為替変動の影響を調整した場合は**5%減**）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は**326億ドル**で、前年比**12%減**（同**6%減**）となりました。アジア太平洋地域の収益は前年比**2%減**（同**4%減**）の**207億ドル**でした。OEM事業の収益は**23億ドル**で、前年比**15%減**となりました。成長市場を統括する組織の収益は**3%減**（同**1%増**）となり、地域別収益の**19%**を占めています。

グローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は**373億ドル**で、前年比**5%減**（為替変動の影響を調整した場合は**2%減**）となりました。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は**10%減**（同**8%減**）の**177億ドル**となりました。サービス契約高は**571億ドル**に上ります。2009年度のソフトウェア部門の収益は**214億ドル**で、前年比**3%減**（同**1%減**）となりました。グローバル・サービス部門全体およびソフトウェア部門の税引前利益は、それぞれ**80億ドル**を上回りました。システムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は**16%減**（同**15%減**）の**162億ドル**となりました。グローバル・ファイナンス部門の収益は**10%減**（同**7%減**）の**230億ドル**でした。

IBM全体の2009年度通期の売上総利益率は、サービスおよびソフトウェア部門における利益率の向上が牽引力となり、前年度の**44.1%**に対して**45.7%**となりました。売上総利益率の前年比成長は、これで**6年連続**の達成となりました。

期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年度の**13億9,000万株**に対して**13億4,000万株**となりました。2009年12月31日現在の発行済普通株式総数は**13億1,000万株**でした。

2009年度末のグローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は、2008年度末の**339億ドル**に対して**261億ドル**となりました。セグメント別データで見ると、グローバル・ファイナンス事業の負債総額は前年度末の**244億ドル**に対して**224億ドル**で、その結果、負債総資本比率は**7.1対1**となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は**37億ドル**となり、2008年度末から**58億ドル**減少しています。これにより、負債総資本率は**48.7%**から**16.0%**となりました。

2009年度末のIBMの手元現金は**140億ドル**、フリー・キャッシュフローは**151億ドル**となり、前年度比で**8億ドル**以上増加しました。当社は**29億ドル**の配当と**74億ドル**の株式買戻しにより、**103億ドル**を株主に還元しました。当社の財務状況は依然として健全であり、今後の事業機会を活かすことができる有利な態勢を整えています。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。このような要因としては、景況の低迷および企業のIT投資予算の減少、当社の成長目標および生産性目標の未達成、イノベーションによるイニシアティブの不首尾、成長機会への投資のリスク、当社の知的財産ポートフォリオの競合製品を阻止する能力および必要なライセンスを取得する能力の不足、データ保護違反、収益および仕入価格の変動、営業地域の法令、環境、政治および医療といった各種条件による影響、環境問題、税務および企業年金制度による悪影響、効果の上まらない内部統制、当社の会計上の見積もりの使用、競争状態、重要な人材を獲得および保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、重要なサプライヤーとの業務関係による影響、通貨変動および顧客の財務リスク、市場流動性の状況変化および売上債権の顧客信用リスクによる影響、サードパーティの提供する流通チャネルへの依存、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、IBM株式に関連するリスク要因、以上に加え当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているその他のリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting Principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさら

なる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公開しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該情報が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- グローバル・ファイナンス事業を除いた場合の負債総資本率の公表
- フリー・キャッシュフローに基づく調整
- 為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第4四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部として記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（US）でご覧いただけます。また、当プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間1月19日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2009年1月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/investor/4q09/press.phtml>

IBM、Lotus、Rational、Smarter Planet、System i、System p、System x、System z、Tivoli、WebSphere、は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

ソニー、社内業務の一部を日本IBMにアウトソーシング

2010年1月15日

ソニー株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

ソニー、社内業務の一部を日本IBMにアウトソーシング

ソニー株式会社（以下、ソニー）は、ソニーおよび日本国内の特定の子会社（以下、国内ソニーグループ）の人事・経理業務の一部を、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM）にアウトソーシングすることを決定しました。

ソニーは、全世界的に収益力強化のための事業構造改革とビジネスプロセスの最適化に取り組んでいます。今回の人事・経理業務のアウトソーシングもその一環であり、日本IBMとの強力なパートナーシップのもと、さらなる業務の効率性を追求し、変革を加速していくものです。

また、今回のアウトソーシングにあたり、現在主として国内ソニーグループ向けに人事サービス、業務渡航および保険事業を行っているソニー・ヒューマンキャピタル株式会社の人事サービス事業の一部を会社分割の方法により分社の上、ソニー、日本IBMおよびマンパワー・ジャパン株式会社（以下、マンパワー）の3社で合弁会社を設立することに合意しました。

日本IBMは、この合弁会社を国内拠点、中国・大連のIBMグローバル・デリバリー・センターを海外拠点として、国内ソニーグループ向け人事・経理業務サービスの提供を行っていきます。

【新会社概要（予定）】

会社名：ヒューマンキャピタルアソシエイツ株式会社

代表者：佐藤 武久

本店所在地：東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

設立年月日：2010年4月1日

資本金：1億円

社員数：約100名

出資構成：日本IBM60%、マンパワー20%、ソニー20%

プレスリリース

IBM、17年連続で最多件数の米国特許を取得

2010年1月14日

IBM、17年連続で最多件数の米国特許を取得

- 特許ポートフォリオ管理のノウハウを提供 -

[米国ニューヨーク州アーモンク、2010年1月12日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は12日（現地時間）、2009年におけるIBMの米国特許取得件数が4,914件となり、世界で最も発明創造力のある企業として17年連続1位となったことを発表しました。また、IBMは、イノベーションを基盤とした成長戦略を支援していくため、知的財産管理の強化を求めるお客様に、発明のノウハウと特許ポートフォリオ管理のためのソフトウェアを提供していくことを初めて発表しました。

IBMのノウハウと特許管理ソフトウェアによって、革新的企業は、特許ポートフォリオを効率的に評価し、新しい特許の可能性を特定し、またビジネスと知財の戦略をより密接に結びつけることができます。

IBMの2009年の米国特許取得件数は、ヒューレット・パッカートの約4倍で、マイクロソフト、ヒューレット・パッカート、オラクル、アップル、アクセンチュア、グーグルの各社合計数を上回っています。

2009年米国特許取得数上位リスト*

1. IBM 4914件
2. Samsung 3611件
3. Microsoft® 2906件
4. Canon 2206件
5. Panasonic 1829件
6. Toshiba 1696件
7. Sony 1680件
8. Intel® 1537件
9. Seiko Epson 1330件
10. HP 1273件

（IFI Patent Intelligenceから提供された年間上位リストのデータ）

さらにIBMは、特許による保護を求める代わりに、4,000件近い発明を2009年に公開し、これらの発明に誰もが無償でアクセスできるようにしました。IBMは、特許の質の向上に対するコミットメントの一環として、これらの発明を公開しました。その結果、先行技術に関する公共データベースでそれらの発明は自由にアクセス可能となり、特許庁による審査で引用され、適正な範囲で特許が与えられるようにすることができます。IBMが発明を公開する取り組みは、継続的なイノベーションを促進し、ダイナミックなビジネスの成長を可能にします。

お客様が発明とイノベーションの文化を構築することを支援するIBMの計画の一環として、IBMはお客様との取り組みを通して、自社の先進的な発明と特許のポートフォリオ管理のためのソフトウェアおよびノウハウへのアクセスを提供します。こうして価値の高い特許ポートフォリオの構築をサポートすることにより、ビジネスの成長を支援していきます。

IBMの特許と知的財産の専門家は、自社の30,000件におよぶ米国特許ポートフォリオの分析、評価、効果的な管理に役立つソフトウェアを10年以上にわたって開発し、利用してきました。この経験とあいまって、IBMの特許管理ソフトウェアは、特許・知的財産戦略をビジネス・ニーズと調和させ、特許からより多くの価値を引き出す新たな方法を生み出すことを可能にできました。

IBMの特許・知財ポートフォリオの効果的な構築・管理について、お客さまより問い合わせを受けることが増えてきたため、IBMは自社の知財ノウハウおよび特許管理ソフトウェアを提供することとしました。これは、特許・知財分野で協働と協調を推進し他者と連携していくというIBMのコミットメントに一致するものです。

特許・知財管理のオフアリングにおいてIBMは、お客様が既に保有する、または新しく生み出す知財ポートフォリオの立案、構築、活用に関与するノウハウを提供しますが、その助言には法的なアドバイスを含みません。IBMが提供するノウハウは、お客様の知財基盤の評価、潜在的に有望な発明機会の特定、知財ポートフォリオの構築に役立ちます。IBMは、戦略的計画の枠組みの策定と実施、知財の獲得、イノベーション文化の醸成についても支援します。IBMは、お客様が知財を活用していくために、ライセンス供与、最善の特許管理手法の確立、市場機会拡大の方法についての知見を提供します。

ノウハウ契約をしたお客様は、現時点においては、IBM特許ポートフォリオ管理ソフトウェアのロータスノーツ版を利用できます。Web版のツールは、2010年下期*の利用に向けて開発中です。IBMは、知財・ライセンシング・チームの専門コンサルタントにより、このソフトウェアの利用に関心のあるお客様ごとの要件を満たすプランを設計するお手伝いをします。

IBMの特許管理ノウハウに関するオフアリングは本日から利用可能で、利用料金は個別に設定されます。

詳しくはこちらのサイトをご覧ください。<http://www.research.ibm.com>（US）

* IBMの現在の意図および目的を示すIBMプランに関する告知は、予告なしに変更・取り消されることがあります。

当報道資料は、IBM コーポレーションが1月12日（現地時間）に発表したプレスリリース（US）の抄訳です。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Intelは Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

Microsoftは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

効率的なデータ保護・回復を支援するソフトウェア

2010年1月13日

効率的なデータ保護・回復を支援するソフトウェア

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は、効率的なデータ保護・回復を支援するバックアップ・ソフトウェア製品群「IBM® Tivoli® Storage Manager FastBack（以下、IBM FastBack）」の新製品を本日より提供します。新製品は、「データ重複削減機能」により、バックアップに必要なストレージ容量を、従来製品と比較し40%削減することができ、低価格で効率的に企業内の重要なデータをバックアップしたいお客様に最適な製品です。

「IBM FastBack」は、効率的なデータの保護や回復を支援するソフトウェア製品で、導入やセットアップ、操作が簡単で、低価格のため、大企業の部門サーバーや中堅企業、リモート・オフィスに適しています。ディスクをブロックと呼ばれる小さな単位に区切り差分のみを更新するため、一般的なバックアップ方式に比べ短時間でデータのバックアップや、バックアップに必要なストレージ容量を約70%削減できるとともに、リモートにあるバックアップ対象サーバーのデータを集約・統合管理することができるため、仮想化環境におけるデータのバックアップにも適しています。また、障害などでアプリケーションが停止した場合は、使用していたアプリケーションのデータを優先的に復元するIBM独自の技術を採用し、数分での利用再開が可能です。

本日発表の新製品「IBM FastBack V6.1」は、新たに「データ重複削減機能」を標準機能として追加しました。ファイルサーバーなどに多量に保存されているオフィスの文書データや画像データなどの場合、二重化してデータを保持していることが多いですが、重複するデータをバックアップしないことで、IBMの試算では、従来製品と比べ必要なストレージ容量を約40%削減でき、一層ストレージコストが削減されます。また従来は、Windows®のみが対象でしたが、今回新たにLinux®にも対応します。これにより、一層幅広いアプリケーションやシステムの使用形態に対応することができます。

また今回、新たにパソコンおよびワークステーションのデータ保護にも対応する新製品「IBM FastBack for Workstations V6.1」も提供します。ユーザーがパソコン上でファイルを保存すると、自動的にサーバー上にバックアップすることができるようになります。

さらに、ユーザーのデータのみならず、OSなどのシステム領域のデータを保護・回復する機能を提供する「IBM FastBack for Bare Machine Recovery V6.1」と、e-mail、添付文書、カレンダー・エントリ、連絡先、タスク管理といったMicrosoft® Exchangeのデータを保護・回復する機能を提供する「IBM FastBack for Microsoft Exchange New V6.1」も同時に提供します。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。

IBM Tivoli Storage Manager FastBack V6.1
86,900円～（税抜、100VU単位の場合）（*）

IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Workstations V6.1
153,800円～（税抜、25Client Workstation単位）

IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Bare Machine Recovery V6.1
47,400円～（税抜、100VU単位の場合）

IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Microsoft Exchange V6.1
55,300円～（税抜、100VU単位の場合）

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

以下のサイトから、映像によるご説明もご覧いただけます。

<http://www.youtube.com/watch?v=gR029tA1qS4>

*: VU（Value Unit）単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」（PAX）を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Tivoliは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標です。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

プレスリリース

北國銀行のコールセンターシステムが稼働開始

2010年1月13日

北國銀行のコールセンターシステムが稼働開始

- TSUBASA（翼）プロジェクトによる共同化システムが順調に展開 -

日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：橋本孝之、NYSE：IBM、以下日本IBM）が受注し、2008年10月より開発を開始した株式会社北國銀行（頭取：安宅建樹、以下北國銀行）の「コールセンターシステム」が、当初の予定通り、本年1月12日に稼働を開始いたしました。

北國銀行、株式会社第四銀行（頭取：小原雅之、以下第四銀行）、株式会社千葉銀行（頭取：佐久間英利、以下千葉銀行）、株式会社中国銀行（頭取：永島旭）、株式会社伊予銀行（頭取：森田浩治）の5行は、TSUBASA（翼）プロジェクトとして、サブシステム先行方式でシステム共同化を検討しています。今回稼働を開始した「コールセンターシステム」は、サブシステムの中で最初の共同化システムとして、第四銀行、千葉銀行、北國銀行の3行で共同化を進めており、昨年11月の第四銀行の稼働開始に続き、北國銀行においても、稼働を開始しました。

「コールセンターシステム」は、「IBMチャネル共同センター・サービス」のシステム基盤を活用して構築されました。「IBMチャネル共同センター・サービス」はインターネットと音声の統合チャネルを複数の金融機関で共同利用できるアウトソーシング・サービスで、IBMは構築に引き続きシステム運用やアプリケーションの保守を行います。

IBM、IBM ロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>（US）をご覧ください。

プレスリリース

真のパートナーとして、お客様とともに新たな価値を創造する年

【2010年 年頭ご挨拶】

2010年1月4日

真のパートナーとして、お客様とともに新たな価値を創造する年

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

日本の景気は緩やかに改善しているものの、本格的な経済回復への道筋が明確に描かれたわけではありません。しかし、世界では、金融危機以降、環境など地球規模で抱える課題の解決策を模索しているなかで、利己的な利益追求に偏重した経済モデルを見直し、本当に豊かで持続可能な社会を目指す価値観が確実に浸透してきています。

IBMは一昨年来、ITを活用して地球規模のさまざまな課題を解決し地球をより賢くしていく『Smarter Planet』というビジョンを提唱し、社会やお客様の变革を支援する体制を整えてきました。

本年、当社では、こうした新たな価値観に基づくお客様の变革を支援する真のパートナーとなることを目指し、お客様の課題をより深く理解し経営に貢献できるよう、我々自身のスキルをさらに高め、お客様やパートナー様への支援体制をさらに強化していきます。また、特に、お客様のビジネスモデルやプロセスの变革に迅速かつ柔軟に対応できる革新的なIT活用モデルであるクラウド・コンピューティングや、多様で膨大なデータを即時に分析して変化を予見し、よりの確な意志決定を支援するBAO（Business Analytics and Optimization）に注力していきます。

当社は、IBMがグローバルに持つテクノロジーや先進事例を活用することに加え、日本のお客様やパートナー様をはじめ産官学との連携を通じて、新たな価値を創造し、よりスマートな地球の実現に全社をあげて貢献していく所存です。

日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長 橋本 孝之

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2010年1月4日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：橋本孝之、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔昇任 2010年1月1日付〕（カッコ内は前職）

専務執行役員 ソフトウェア事業担当 兼 ソニー・エンタープライズ事業部長
川原 均（執行役員 ソニー・エンタープライズ事業部長）

〔職掌変更 2010年1月1日付〕（カッコ内は前職）

専務執行役員 豊田事業部長
三浦 浩（専務執行役員 ソフトウェア事業担当）

取締役執行役員 BTO事業部長
名取 勝也（取締役執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当）

執行役員 事業開発 パートナー&広域事業担当
岩井 淳文（執行役員 事業開発 パートナー事業担当）

執行役員VP, Banking Frameworks, Finance Sector, Global Banking & Financial Market
金子 岳人（執行役員 金融第一事業部長）
* USアサイメント

執行役員 GBS事業 Strategy & Transformation担当 兼 IBCS Strategy & Transformation担当
金巻 龍一（執行役員 GBS事業 戦略コンサルティング・サービス担当 兼 IBCS戦略コンサルティング・サービス担当）

執行役員 GBS事業 ゼネラル・ビジネス担当
小原 琢哉（執行役員 事業開発 ゼネラル・ビジネス第一事業担当）

執行役員 マーケティング&コミュニケーションズ, ブランディング推進・宣伝担当
田崎 慎（執行役員 事業開発 ibm.com事業担当）

執行役員 GBS事業 Enterprise Applications-SAP担当
富永 満之（執行役員 GBS事業 事業開発サービス事業部担当）

執行役員 スペシャル・プロジェクト担当
中山 雅之（執行役員 豊田事業部長）

執行役員 アライアンス事業 アライアンス事業部担当
藤田 和夫（執行役員 事業開発 ゼネラル・ビジネス第二事業担当）

執行役員 事業開発 ゼネラル・ビジネス担当
松崎 耕介（執行役員 事業開発 ゼネラル・ビジネス第三事業担当）

執行役員 トランスフォーメーション&オペレーションズ, セールス・オペレーションズ担当
望月 弘一（執行役員 事業開発 ソリューションズ&オペレーションズ担当）

執行役員 システム製品事業担当
薮下 真平（執行役員 システム製品事業 セクター営業担当）

執行役員 クラウド・コンピューティング事業担当
吉崎 敏文（執行役員 GTS事業 ITS事業部長）

執行役員 事業開発 ibm.com事業担当
渡辺 朱美（執行役員 ストラテジック・アライアンス担当）

〔新任 2010年1月1日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当
杉田 就（理事 法務・知的財産・コンプライアンス 第一法務担当）

執行役員 金融第一事業部長
高橋 聡一郎（理事 金融第一事業部 第一営業部担当）

執行役員 GTS事業 ITS事業部長
高橋 倫二（理事 GTS事業 ITS事業 SPG事業部担当）

〔退任 2009年12月31日付〕（カッコ内は前職）

ポール・マウン（専務執行役員 システム製品事業担当）

佐々木 順子（執行役員 ISSC Japan セクター・リーダー担当）

以 上
